

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月17日
【計算期間】	第6期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【ファンド名】	HKエレクトリック・インベストメンツ （HK Electric Investments）
【発行者名】	HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド （HK Electric Investments Manager Limited）
【代表者の役職氏名】	執行取締役 ワン・チー・ティン （WAN Chi Tin, Executive Director）
【本店の所在の場所】	香港、44 ケネディ・ロード （44 Kennedy Road, Hong Kong）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 松尾 直哉 弁護士 横山 晃大
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1） 別段の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」は、香港の法定通貨である香港ドルを指す。日本円への換算は、別段の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2020年3月31日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.04円の換算率で行われている。

（注2） 本書記載の一定の金額及び百分率の数値は、端数の調整がなされている。したがって、一部の表記載の合計値が、各項目の数値の単純合計とは異なる場合がある。

定義語

本書において、別段の定義がされていない用語の定義は、本「定義語」の記載に従う。

用 語	定 義
「承認事業」	： 本信託証書に記載された本トラストの承認された事業。すなわち、 （ a ） HKエレクトリック・インベストメンツ社に対する投資（HKエレクトリック・インベストメンツ社の有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。） （ b ） 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行 （ c ） 上記（ a ）及び／又は（ b ）に記載される活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動
「本取締役会」	： 本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会
「営業日」	： 香港において銀行が一般的に通常の銀行業務を行っている日（土曜日、日曜日又は祝日を除く。）
「CCASS」	： HKSCCにより設立・運営される中央清算決済システム（Central Clearing and Settlement System）
「CCASS口座」	： CCASSにおいてCCASS参加者により維持される証券口座
「CCASS決済参加者」	： CCASSに直接決済参加者又は一般決済参加者として参加することを認められた者
「CCASS参加カストディアン」	： CCASSにカストディアンとして参加することを認められた者
「CCASS参加投資家」	： CCASSに投資家として参加することを認められた者。個人若しくは共同個人又は法人であつてもよい。
「CCASS参加者」	： CCASS決済参加者、CCASS参加カストディアン又はCCASS参加投資家
「CCASS要件」	： CCASSの一般規則、CCASS業務手続書並びにCCASSのその他の規則、手続及び／又は要件
「CKハチソン社」	： ケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるCKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1）。
「CKI社」	： 英領バミューダ諸島において設立された有限責任会社であるCKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（CK Infrastructure Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：1038）。
「CLPホールディングス社」	： 香港において設立された有限責任会社であるCLPホールディングス・リミテッド（CLP Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：2）。同社は、独立した第三者に該当する。
「CLPパワー社」	： 香港において設立された有限責任会社であるCLPパワー・ホンコン・リミテッド（CLP Power Hong Kong Limited）。同社は、CLPホールディングス社の完全子会社である。同社は、独立した第三者に該当する。

「香港会社条例」	： 会社条例（香港法第622章）（その時々における改正又は補足を含む。）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社」	： 2013年9月23日にケイマン諸島において有限責任の特例会社として設立された会社であるHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（HK Electric Investments Limited）
「HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会
「HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款」	： 2014年1月1日に採択したHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更及び書換済附属定款（その時々における変更を含む。）
「コーポレート・ガバナンス規則」	： 香港上場規則別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則
「本開発計画」	： 本電力供給契約に基づきHEC社が作成した、本グループの電力供給システムの提供及び今後の拡大に関する開発計画
「分配」	： 所得又は資本の性質を問わず、利益、所得又はその他の支払い若しくは収益の分配
「本電力事業」	： 本グループが実施する香港における発電、送電、配電及び供給の事業
「交換権」	： 発行済本株式ステープル受益証券の全てを、本株式ステープル受益証券の構成要素である本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式と交換することを要求する本信託証書に基づく本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者の権利。当該権利は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより行使することができる。交換権が行使された場合には、本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は本普通株式と交換された後消却され、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者であった者は、上場され、香港証券取引所の事前承認を条件として取引可能な本普通株式の保有者になる。
「本受益証券の名簿上の保有者の特別決議」	： 本信託証書に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票の合計の75%以上の多数票により特別決議として可決された決議。
「電力事業関連の固定資産」	： 土地、建物、工場、設備及び資産計上した改修・改良工事に対するHEC社による電力事業関連の投資であり、本電力供給契約に定める会計方針に反しない限りにおいて、建設中の資産、売掛金、輸送中の物品及び未使用設備が含まれる。
「会計年度」	： 12月31日に終了した、又は終了する会計年度
「本グループ」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社群
「本グループ分配可能利益」	： 該当する会計年度又は分配期間における、本信託証書に定める調整後の本株式ステープル受益証券保有者に帰属する監査済連結純利益
「HEC社」	： 1889年1月24日に香港において設立された有限責任会社であるザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（The Hongkong Electric Company, Limited）。同社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の間接完全子会社である。
「香港財務報告基準」	： 香港公認会計士協会（The Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）により公表された香港財務報告基準

「香港財務報告基準等」	： 香港公認会計士協会（The Hong Kong Institute of Certified Public Accountants）により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称
「HKSCC」	： 香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全子会社である香港セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド（Hong Kong Securities Clearing Company Limited）
「HKSCCノミニーズ」	： CCASSの運営者であるHKSCC（又はその承継人）のノミニーとしての資格において行為する、HKSCCの完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッド（HKSCC Nominees Limited）又はその承継人、後任若しくは譲受人をいう。
「本株式ステーブル 受益証券保有者」	： 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により発行された本株式ステーブル受益証券を保有する者
「香港」	： 中国の香港特别行政区
「香港政府」	： 香港の政府
「香港株主名簿」	： HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款及び本信託証書に基づき香港においてHKエレクトリック・インベストメンツ社により作成・備置されたHKエレクトリック・インベストメンツ社の支店株主名簿
「独立した第三者」	： 本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社、それらの子会社又は関連会社の取締役、チーフ・エグゼクティブ又はそれらの受益証券若しくは株式の大量保有者と（香港上場規則における定義における）関係を有しない者
「本株式ステーブル受益証券の 名簿上の共同保有者」	： 本株式ステーブル受益証券の共同保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿にその時点で記載されている者
「本受益証券の名簿上の共同保 有者」	： 本受益証券の共同保有者として本受益証券登録簿にその時点で記載されている者
「ラマ発電所」	： 香港、ラマ島、ポロ・ツイにある本グループの発電所で、ラマ風力発電所を含む。
「ラマ風力発電所」	： 香港、ラマ島北部、タイリンにある本グループの風力発電所
「紐付けされた」	： 各本受益証券を、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式と組み合わせ、紐付けること。その結果、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者は、具体的に特定された本普通株式の実質的持分を有し、本受益証券が譲渡される場合には、本普通株式の実質的持分も譲渡されることになる。「紐付け」も同様に解釈されるものとする。
「上場日」	： 2014年1月29日。同日に、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により共同で発行された本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所のメインボードに上場された。
「香港上場規則」	： 香港証券取引所における香港上場規則（その時々における改正又は補足を含む。）
「モデル規約」	： 香港上場規則別紙10に規定される上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規約
「本株式ステーブル受益証券の 名簿上の保有者の総会」	： 本信託証書第4.7条（b）項に定める本受益証券の名簿上の保有者及び本株主の合同総会

- 「**本受益証券の名簿上の保有者の普通決議**」： 本信託証書に基づき適式に招集及び開催された本受益証券の名簿上の保有者の総会において提案され、投じられた賛成票及び反対票合計の50%超の多数票により普通決議として可決された決議
- 「**本普通株式**」： HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における普通株式
- 「**認可報酬**」： 電力事業関連の業務に関する本電力供給契約における各年度のHEC社の認可報酬
- 「**PAH社**」： 香港において設立された有限責任会社であるパワー・アセット・ホールディングス・リミテッド（Power Assets Holdings Limited）。同社の株式は香港証券取引所のメインボードに上場されている（証券コード：6）。
- 「**PAHグループ**」： PAH社及びその子会社群、合併会社及び関連会社（本トラスト・グループを除く。）
- 「**本優先株主**」： 本優先株式の保有者として主要な本株主名簿又は香港株主名簿に該当する時点で記載された者
- 「**本優先株式**」： HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に定められた権利が付された1株当たり額面金額0.0005香港ドルのHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本における優先株式
- 「**主要な本株主名簿**」： ケイマン諸島において備え置かれるHKエレクトリック・インベストメンツ社の主要な株主名簿
- 「**電気料金減額準備金**」： 本電力供給契約に基づき設定された口座であり、各年度の電気料金安定化基金の期首及び期末の平均残高を香港銀行間取引金利（HIBOR）1ヵ月物の平均（年率）で乗じた金額に相当する金額の年度毎の支払いに関係するものである。
- 「**基準日**」： 分配を受領し、及び/又は本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の総会若しくは本受益証券の名簿上の保有者の総会の開催の通知を受領し、かかる総会に出席し、議決することができる者として本受益証券の名簿上の保有者を特定することを目的として、本トラスティ・マネジャーにより決定される、特定の日又は複数の日
- 「**実質的持分登録簿**」： （本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載された本普通株式の実質的持分の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
- 「**本株主名簿**」： HKエレクトリック・インベストメンツ社の主要な本株主名簿、香港株主名簿及びその他の支店株主名簿
- 「**本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者**」： 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。これに類似する用語は、同様の意味に解されるものとする。疑義を避けるために付言すると、「**本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者**」及び「**本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者**」にCCASS参加者は含まない。

- 「本受益証券の名簿上の保有者」：本受益証券の保有者として本受益証券登録簿に該当する時点で記載された者を意味し、かつ、本受益証券の名簿上の共同保有者として記載された者を含む。これに類似する用語は、同様の意味に解されるものとする。
- 「本登録簿」：本株式ステーブル受益証券登録簿、本受益証券登録簿、主要な本株主名簿、香港株主名簿及び実質的持分登録簿
- 「登録機関」：本株式ステーブル受益証券登録簿、本受益証券登録簿、実質的持分登録簿、主要な本株主名簿及び香港株主名簿等を備置するために本トラスティ・マネジャー及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社により随時任命される者をいう。
- 「本電力供給契約」：HEC社に係る電力供給体制について定める契約（その時々における変更を含む。）。同契約は、香港における本グループによる発電、送電、配電及び供給を規制している。詳細は、後記「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - HEC社 直近10年間の電力供給報告書」を参照のこと。また、同契約の写しは、香港政府環境局（Environment Bureau）のウェブサイト（www.enb.gov.hk）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（www.hkei.hk）で入手可能である。
- 「香港証券先物委員会」：香港の証券先物委員会（Securities and Futures Commission）
- 「香港証券先物条例」：証券先物条例（香港法第571章）（その時々における改正又は補足を含む。）
- 「本株式ステーブル受益証券」：本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により共同で発行された本株式ステーブル受益証券をいう。各本株式ステーブル受益証券は、以下の証券又は証券の持分の組み合わせである。本信託証書の規定に従い、いずれも一体としてのみ取引することができ、個別に又は他と分離して取引することはできない。
- （a） 本受益証券
- （b） 本受益証券に紐付けされ、かつ、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において）法的所有者としての本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分
- （c） 本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式
- 「本株式ステーブル受益証券登録簿」：本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の登録簿
- 「本株主」：主要な本株主名簿又は香港株主名簿に本普通株式の株主及び／又は本優先株式の株主として該当する時点で記載されている者
- 「本株式」：本普通株式及び本優先株式の総称又はその一方
- 「一体化された」：各本受益証券を具体的に特定された本優先株式に結びつける方法。その結果、本信託証書に基づき、前者は後者と別個に取引することができなくなる。「一体化」は同様に解釈されるものとする。
- 「香港証券取引所」：香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）又は文脈により香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
- 「本株式ステーブル受益証券大量保有者」：発行済本株式ステーブル受益証券の10%以上を保有する者
- 「電気料金安定化基金」：電気料金の調整状況の改善を目的とした資金を蓄積・提供するために、本電力供給契約に基づき設立された基金

- 「本トラスト」：香港法に基づき、本信託証書により設定されたHKエレクトリック・インベストメンツ（HK Electric Investments）
- 「本信託証書」：本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本トラストを設定する2014年1月1日付の信託証書（その時々における変更を含む。）
- 「本トラスト分配可能利益」：本トラスティ・マネジャーが本普通株式に関してHKエレクトリック・インベストメンツ社から受領した配当金、分配金及びその他の金額から、本信託証書に基づき控除又は支払いを行うことが認められている全ての金額（本トラストの営業費用等）の控除を行った金額
- 「本トラスト・グループ」：本トラスト及び本グループの総称
- 「本信託財産」：本信託証書に基づき本受益証券の名簿上の保有者のための信託財産として保有される以下を含む種類を問わない全ての財産及び権利
- （a）本トラストが取得したHKエレクトリック・インベストメンツ社の証券その他の権利及び持分
- （b）本トラストに対する拠出金及び本受益証券の発行に関する引受金
- （c）（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーにより及びそれを代理して締結された承認事業に関する契約又は取決に関する権利
- （d）上記（a）から（c）記載の証券、金銭その他の権利及び持分から生じた利益、利子、収入及び財産
- 「本トラスティ・マネジャー」：（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（HK Electric Investments Manager Limited）。同社は、2013年9月25日に香港において設立された有限責任会社であり、PAH社の間接完全子会社である。
- 「本トラスティ・マネジャー監査委員会」：本トラスティ・マネジャーの監査委員会
- 「本トラスティ・マネジャー取締役会」：本トラスティ・マネジャーの取締役会
- 「香港受託者条例」：受託者条例（香港法第29章）（その時々における改正又は補足を含む。）
- 「本受益証券」：本トラストの不可分の持分。本受益証券は、本受益証券により付与されると本信託証書に記載される権利を（本受益証券としての権利か本株式ステーブル受益証券としての権利かを問わず）付与する。
- 「本受益証券保有者」：（a）本受益証券登録簿に本受益証券の保有者として記載された者。疑義を避けるために付言すると、本株式ステーブル受益証券の構成要素としての本受益証券を保有し、本株式ステーブル受益証券登録簿に本株式ステーブル受益証券（当該本受益証券を含む。）の保有者として記載された者を含む。
- （b）本受益証券の名簿上の保有者がHKSCCノミニーズである場合には、文脈上許容される限り、そのCCASS口座にHKSCCノミニーズの名義で記載された本受益証券が預託されたCCASS参加者も含むものとする。疑義を避けるために付言すると、「**本受益証券の名簿上の保有者**」及び「**本受益証券の名簿上の共同保有者**」にCCASS参加者は含まない。

- 「**本受益証券登録簿**」： 本受益証券の名簿上の保有者の登録簿であり、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーにより指名された登録機関による作成・備置が要請される。
- 「**米国**」： アメリカ合衆国、その準州及び自治領、アメリカ合衆国のいずれかの州並びにコロンビア特別区
- 「**米ドル**」： 米国の法定通貨である米ドル

本書において、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、「**関係者／関連会社**」、「**関連当事者**」、「**関連取引**」、「**支配株主**」及び「**子会社**」とは、香港上場規則（（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所間で締結した上場契約による修正を含む。）においてそれらの用語に与えられる意味を有する。同上場契約により、「**関連当事者**」の定義を拡大し、本トラスティ・マネジャー、その取締役及び支配株主、並びにそれぞれの関係者／関連会社も対象にする等、香港上場規則に修正がなされている。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

本トラストの性格並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの主たる活動

本トラストは、単一の投資信託（固定型）であり、その活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の有価証券及びその他の持分に対する投資に限定されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の主たる活動は投資保有であり、本グループの主たる活動は、香港島及びラマ島における発電及び電力供給である。HKエレクトリック・インベストメンツ社の子会社の詳細は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - （1）貸借対照表 - A：当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記18に記載されている。

本トラスティ・マネジャーはPAH社の間接完全子会社であり、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有しており、本トラスト・グループが管理する事業の運営に積極的に携わっていない。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の目的

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の目的は、（a）本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に記載された各自の分配方針に関する明確に表明された意図をもって、本株式ステープル受益証券保有者への分配金の支払いに重点的に取り組むこと、及び（b）本株式ステープル受益証券保有者に対し、分配金の持続的長期的増額の可能性をもって、安定した分配を行うことである。

業界及び競争

現在、香港の電力供給事業者は本グループとCLPパワー社の2社のみである。両社が香港政府と個別に締結した電力供給体制に関する契約は本グループ又はCLPパワー社の事業活動の許諾区域を定めていないが、本グループは実際のところ、香港島及びラマ島の需要家に電力を供給する唯一の会社であり、CLPパワー社は、九龍、新界、ランタオ島及びその他の大半の周辺の島々の需要家に電力を供給する唯一の会社である。

香港の電力市場に競争を持ち込むのを困難にしている地域固有の要因は多数ある。例えば、発展した市場内に需要家基盤が確立されていること、地域原産の燃料供給が得られないこと、新たな電力会社設立を支援するための適切な土地が香港に不足していること、高度に都市化され過密していて、既存の地下設備が存在する都市に新たな送配電網を構築するのが困難であること、さらに、小売競争に参加するために競争力のある効率的な需要家サービスインフラを建設するには相当な先行投資が必要であることが挙げられる。

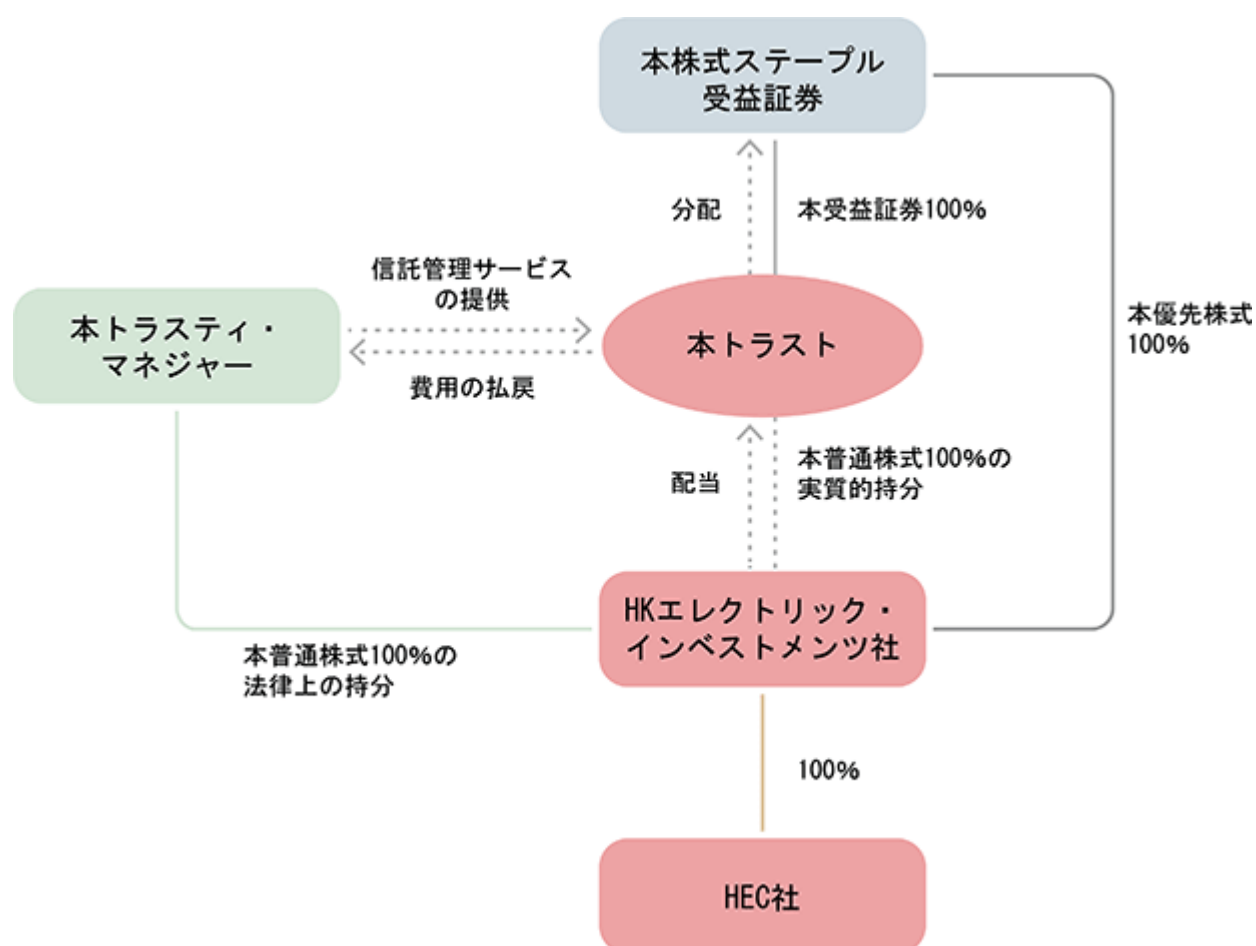
（２）【ファンドの沿革】

2013年 9月23日 HKエレクトリック・インベストメンツ社の設立
 2013年 9月25日 本トラスティ・マネジャーの設立
 2014年 1月 1日 本信託証書の締結
 2014年 1月29日 香港証券取引所における上場日
 2014年 8月13日 レベル 米国預託証券（ADR）プログラムの設立
 2017年 4月25日 HKエレクトリック・インベストメンツ社及びHEC社は、香港政府との間に新たな本電力供給契約を締結
 2018年 7月 3日 香港政府がHEC社の2019-2023年度開発計画を承認
 2019年 1月 1日 新たな本電力供給契約の開始
 2020年 5月13日 本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社定款の変更。本変更は、とりわけ、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社がハイブリッド型で総会を開催することを可能にするものであり、それにより、本株式ステーブル受益証券保有者（本トラストの受益証券保有者及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の株主）は、物理的に総会に出席するほかに、電子機器を用いて総会に参加することが可能となるものである。

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

下記の図は、本トラスト・グループ及び本株式ステーブル受益証券の構造の概略版である。



本トラスト・グループ及び本株式ステーブル受益証券の構造

本トラストは、本トラスティ・マネジャーにより管理されており、香港の法律に基づき2014年1月1日付で本信託証書により設定されたものである。本トラスティ・マネジャーは、本トラストのトラスティ・マネジャーとして、本普通株式に係る法律上の持分とともに、本株式ステーブル受益証券の構成要素となる当該本普通株式に係る実質的持分を有する。それぞれの本株式ステーブル受益証券は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が共同で発行するものであり、（a）本受益証券、（b）本受益証券に紐付けされ、かつ、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格において）本トラスティ・マネジャーが法的所有者として保有する具体的に特定された本普通株式の実質的持分、並びに（c）本受益証券と一体化された具体的に特定された本優先株式を統合したものである。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場されており、香港上場規則の規定の適用を受ける。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに適用される香港上場規則及びその他の関連法令を本トラストが遵守することに責任を負い、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、同社に適用される香港上場規則及びその他の関連法令を同社が遵守することに責任を負い、かつ本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、各当事者が香港上場規則の義務を確実に遵守し、香港証券取引所に対する開示内容を調整するために相互に協力する。

「紐付け」の定義

全ての発行済本普通株式は、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーにより保有されなければならない。本トラスティ・マネジャーにより発行される各本受益証券は、本受益証券の譲渡をもって本普通株式の実質的持分の譲渡となるよう、本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式と一致し、その具体的に特定された本普通株式の実質的持分を付与しなくてはならない。本信託証書では、この関係性を、各本受益証券が、本トラスティ・マネジャーが保有する具体的に特定された本普通株式に「紐付けされた」とものと定めている。

「一体化」の定義

本トラスティ・マネジャーにより発行される各本受益証券は、具体的に特定された本優先株式に付されるか又は「一体化された」とものでなければならず、また、いずれか一方のみで取引されることのないよう、かかる本優先株式は、法的及び実質的所有者としての本受益証券保有者により（本受益証券とともに）保有されるものとする。本信託証書では、この関係性を、各本受益証券が、具体的に特定された本優先株式に「一体化された」とものと定めている。

本受益証券、本普通株式及び本優先株式の数が等しいこと

本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に基づき、発行済本普通株式及び発行済本優先株式の数は、常に同じでなければならず、いずれも発行済本受益証券の口数と等しくなくてはならない。

本株式ステーブル受益証券構造を採用する理由

（a）本トラスト及び本受益証券

本トラスト及び本トラストによる投資家への本受益証券の発行に関する提案は、本グループ分配可能利益に基づく分配方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとする本グループの意図を本グループがより明確に発信できる信託構造を導入するという商業上の目的を反映している。通常、信託における投資家は、信託財産に対する不可分の持分である受益証券に応募する。

（b）具体的に特定された本普通株式に係る実質的持分

本普通株式には、HKエレクトリック・インベストメンツ社による配当金及びその他の分配金に対する権利が付与されている。本普通株式は、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者からの委託によりHKエレクトリック・インベストメンツ社の株式を保有するための手段である。本普通株式は、HKエレクトリック・インベストメンツ社が清算される場合、又は（本トラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除き、HKエレクトリック・インベストメンツ社に由来する経済上の持分の全てとなる。

各本普通株式を具体的に特定し、かつ本受益証券に紐付けさせることの根本的根拠は、紐付け規定により、基礎となる上場された本普通株式のデリバティブとして、本受益証券に対して香港証券先物条例（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）が適用されることにある。

究極的には、紐付けに係る取決及び交換権は、本株式ステーブル受益証券に対する投資家が、本受益証券の名簿上の保有者による特別決議を可決することにより本トラストを解散させ、その保有する本株式ステーブル受益証券を上場会社（すなわちHKエレクトリック・インベストメンツ社）の基礎となる本普通株式と、1口当たり1株で交換することができるということを意味する。

（c）本優先株式

本優先株式は、HKエレクトリック・インベストメンツ社によるいかなる配当、分配又はその他の支払いに参加する権利も付与しない（HKエレクトリック・インベストメンツ社が清算される場合、又は（本トラストが解散させられる場合には、）解散に際して本優先株式が額面価格で償還される場合を除く。）。

本優先株式を本株式ステーブル受益証券の構成要素に含めること及び一体化構造を採用することの根本的根拠は、本株式ステーブル受益証券（ひいては本トラスト（本トラスティ・マネジャーを含む。）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社）が、香港証券先物条例の全ての規定（投資家保護に係る規定を含むが、それに限定されない。）に服することを明らかにすることである。さもなくば、独立した本受益証券に対する香港証券先物条例の一定の規定の適用については、議論の余地があったであろう。

（d）本トラスティ・マネジャーの特定のかつ限定的な役割

本株式ステーブル受益証券に対する投資家が、香港における既存の法的枠組みのもと、香港証券取引所に上場された会社の株主に対するそれと同等の投資家保護を受けることができるよう取り計らうため、本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することはなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

本株式ステーブル受益証券構造を採用することの利点及び欠点

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本グループ分配可能利益及び本トラスト分配可能利益に基づく分配方針をより明確に唱え推進することができ、かつ専ら分配に注力し、その点において他の上場会社との差別化を図ろうとする本トラスト・グループの意図を本トラスト・グループがより明確に発信できる構造を、本トラストが提供するものと考えている。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役はまた、全般的な取決（本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役として二重の役割の兼任、投資家に分配金が支払われるまでの分離口座に保有する金額に係る要件並びに分配方針に対するあらゆる将来の変更を発表及び説明する義務を含む。）により、上記の分配方針の導入にさらなる厳格性と規律が求められると考えている。

本株式ステーブル受益証券の構造を採用することの欠点には、下記が含まれる。

- (a) この上場構造は比較的新しい構造であり、香港市場において本株式ステーブル受益証券に類似したステーブル証券の上場及び販売を伴う取引は限られた数しかない。香港証券取引所に上場している会社の株主が享受しているそれと同等の投資家保護の利益を、本株式ステーブル受益証券保有者が享受することができるよう多大な努力が行われているものの、関連する投資家保護法が本株式ステーブル受益証券の構造にも同様に適用されると裁判所が解釈するという保証はない。
- (b) 主に本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの財務諸表の作成及び公開の義務に起因して、本トラストに関して管理費が発生する。しかしながら、これらの追加的な管理費は、本トラスティ・マネジャーの役割が特定のかつ限定的であることに応じて高額ではない。
- (c) 本トラストは、一定の状況において解散する可能性がある。本トラストの解散に適用される手続は、後記「第2 管理及び運営 - 3 資産管理等の概要 - (5) その他 - ファンドの終了」に規定されている。要約すると、かかる解散時に本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、その保有する（本株式ステーブル受益証券の構成要素である）本受益証券に紐付けされた本普通株式の分配を現物で受ける権利を有する。

HKエレクトリック・インベストメンツ社

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、2013年9月23日に特例有限責任会社としてケイマン諸島に設立された。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本電力事業の持株会社である。

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、以下の2種類の株式を有する。

- (a) 本株主総会における議決権（本普通株式1株につき1個の議決権）並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社からの配当及び分配を受ける権利が付された本普通株式。
- (b) 本株主総会における議決権（本優先株式1株につき1個の議決権）が付されるが、HKエレクトリック・インベストメンツ社の清算又は本トラストの解散による償還の場合を除きHKエレクトリック・インベストメンツ社からの配当、分配又はその他の支払いに対する権利が付されていない本優先株式。本優先株式に付された権利及び本株式ステーブル受益証券の構成要素として本優先株式を含める理由に関する詳細は、後記「本優先株式により付与される権利」に記載されている。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本グループが、香港における発電、送電、配電及び電力供給（本電力供給契約によって規律される。）のみに従事することを意図している。電力業界の発展に鑑みるに、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、HKエレクトリック・インベストメンツ社基本定款及び附属定款に記載するHKエレクトリック・インベストメンツ社の事業活動の範囲を、明示的に本電力事業に限定することは実践的であるとは考えておらず、また本株式ステーブル受益証券保有者の利益になるとも考えていない。したがって、HKエレクトリック・インベストメンツ社の基本定款及び附属定款は、（その有価証券を香港証券取引所に上場しているケイマン諸島で設立された会社においては慣例となっているため）HKエレクトリック・インベストメンツ社の事業範囲は限定されない旨規定している。かかる事情を鑑みるに、本株式ステーブル受益証券に対する投資家は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の基本定款及び附属定款がHKエレクトリック・インベストメンツ社の事業範囲を本電力事業のみに限定していないこと及び（他の種類の事業が総じて本株式ステーブル受益証券保有者の利益となる場合には）当該異なる事業に従事する法的能力をHKエレクトリック・インベストメンツ社が有していることに留意するべきである。

本トラスト及び本トラスティ・マネジャー

概要

本トラストは単一の投資信託（固定型）である。これはすなわち、本トラストは、唯一の事業体（つまり、HKエレクトリック・インベストメンツ社）の有価証券及びその他の持分のみに投資することができること、並びに本トラストが本受益証券の名簿上の保有者に対し、本トラストが保有する具体的に特定可能な財産（本普通株式がこれにあたる。）に係る実質的持分を付与することを意味する。

本トラストは、本トラスティ・マネジャーとHKエレクトリック・インベストメンツ社との間で締結された香港法を準拠法とする信託証書に基づき設立された。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本トラストの受託者及び管理者に選任された。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの資産の法的所有権を有し、また、本信託証書に基づき、将来にわたりにかかる資産を本受益証券の名簿上の保有者の委託により保有する旨宣言した。

分離口座に保有される本信託財産

全ての本信託財産は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の共同支配下にある分離口座において保有される。

活動範囲

本信託証書に記載されている本トラストの活動範囲は、原則として、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定されており、本信託証書により付与される本トラスティ・マネジャーの権限及び権利もまた、それに応じて限定されている。

負債の無いこと

本信託証書に従い、本トラストは、負債を負うことを認められていない。しかしながら、HKエレクトリック・インベストメンツ社又はそのいずれかの子会社が負債を負う能力に制限はない。

本トラスティ・マネジャー及びその特定の役割

本トラスティ・マネジャーは、2013年9月25日に香港会社条例に基づき香港において設立された。本トラスティ・マネジャーは、PAH社の間接完全子会社である。

本信託証書は、本トラスティ・マネジャーが、本トラストのトラスティ・マネジャーとして行為する限り、PAH社の完全子会社であり続けなければならない旨規定している。

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することはなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

本トラスティ・マネジャーに支払われるべき手数料の無いこと

本トラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から差し引くことができるが、その役割が特定的かつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは本トラストの管理に係る手数料を受領しない。

本トラスティ・マネジャーの解任及び代替

本信託証書は、本受益証券の名簿上の保有者による普通決議により本トラスティ・マネジャーを解任及び代替することができる旨規定している。本信託証書には、本トラスティ・マネジャーの退任、解任及び代替に関する詳細な規定が含まれる。

本トラスティ・マネジャー取締役会

本信託証書は、本トラスティ・マネジャーの取締役が、常にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務める同一の個人により構成されることを定めている。また、いかなる者も、同時にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を兼任していない限り、本トラスティ・マネジャーの取締役を務めることができないこと、及びいかなる者も、同時に本トラスティ・マネジャーの取締役を兼任していない限り、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務めることができないことを定めている。

本信託証書に規定される本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴

本株式ステーブル受益証券構造の重要な特徴は、本信託証書に盛り込まれている。

本優先株式により付与される権利

本優先株式は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の清算又は本トラストの解散による償還の場合を除き、HKエレクトリック・インベストメンツ社による一切の配当、分配又はその他の支払いに参加するいかなる権利も付与しない。

HKエレクトリック・インベストメンツ社が清算される場合には、本優先株式の名簿上の各保有者は、本株主に対する分配のために利用可能な資産の中から、本普通株式に関連して当該資産の何らかの分配が行われる前に、本優先株式1株当たり募集価格と同等の金額の支払いを受ける権利を有する。その後、かかる資産の残高は、本優先株式及び本普通株式の保有者の間で、同一の種類の株式であるかのごとく平等に、（その保有するそれぞれの本株式の数に比例する割合で）分配される。

本トラストが解散する場合は、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本優先株式の額面価格と同額の償還価格にて各本優先株式を償還することを義務づけられる。

本受益証券に関して支払われる分配金及び分配方針

本トラストが効力を生じている間、（本トラストを代理する）本トラスティ・マネジャーは、本株式ステーブル受益証券保有者に対し、本グループに由来する全ての配当、分配及びHKエレクトリック・インベストメンツ社から本トラスティ・マネジャーが受領したその他の支払いを、本信託証書に基づき控除又は支払いが認められる額（本トラストの運営費用等）を全て控除した後に分配する。本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の分配方針の詳細は、後記「2 投資方針 - （4）分配方針」に記載されている。

交換権

本信託証書は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者のために交換権を規定している。本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、発行済本株式ステーブル受益証券の全て（一部は不可）を交換対象の本受益証券に紐付けされた本トラスティ・マネジャー保有の基礎となる本普通株式と（1口当たり1株で）交換することを要求できる。

交換権が行使された場合には、本トラスト及び本信託証書は終了し、本受益証券及び本優先株式は交換権の行使に基づき本トラスティ・マネジャーとの間で交換及び消却され、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者であった者は、同数の上場本普通株式（香港証券取引所の事前の承認を条件に香港証券取引所において独立して取引される予定）の保有者になる。

本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が臨時総会を招集し、交換権を行使するための決議案を提出する方法については、後記「第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - （1）受益者の権利等 - 定足数及び議決」を参照のこと。

本受益証券、本普通株式、本優先株式及び実質的持分の関係に関する詳細

交換権が行使されるまでは、常に以下の状態を維持しなければならない。

- (a) 発行済本受益証券の口数は、発行済本普通株式の株式数に等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (b) 発行済本受益証券の口数は、発行済本優先株式の株式数にも等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。
- (c) 発行済本普通株式の株式数は、発行済本優先株式の株式数と等しくなければならない（逆もまた同様とする。）。

紐付けに係る取決

交換権が行使されるまでは、全ての発行済本普通株式は、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されなければならない。本トラストが発行した又は発行する各本受益証券は、HKエレクトリック・インベストメンツ社により（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーに対して発行された又は発行される具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれらに紐付けされなければならない。本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本普通株式が、関連する本受益証券の発行若しくは売却より前又はそれとほぼ同時にHKエレクトリック・インベストメンツ社により（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーに対して発行されていない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本普通株式が具体的に特定され、HKエレクトリック・インベストメンツ社により（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーに対して発行され、かつ当該具体的に特定された本普通株式に関する同数の本受益証券が本トラスティ・マネジャーにより発行されたか、又は発行される予定でない限り、本普通株式を発行又は売却してはならない。

各本受益証券は、本信託証書の条件に従って、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式の実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与する。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書の条件（本信託財産からの一定の支払い及びその他の控除を許可する条件を含むが、これらに限定されない。）に従って、本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に記載されている具体的に特定された本普通株式に関して実施されるあらゆる配当、分配及びその他の支払いの代金を、当該具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれに紐付けされた関連する本受益証券の名簿上の保有者に分配する。

各本株式ステープル受益証券は、本信託証書に従い、関連する本株式ステープル受益証券の構成要素である本受益証券と組み合わせられ、かつそれに紐付けされ、具体的に特定された本普通株式と交換することができる。

一体化に係る取決

各本受益証券が（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャー保有の具体的に特定された本普通株式と組み合わせられ、かつそれに紐付けされなければならないという上記の条件に加えて、以下の事項は、交換権が行使されるまでは、常に守られなければならない。

- (a) 本トラスティ・マネジャーが発行した又は発行する各本受益証券は、HKエレクトリック・インベストメンツ社により発行された又は発行される具体的に特定された本優先株式と一体化されなければならない。

- (b) 本トラスティ・マネジャーは、具体的に特定された同数の本優先株式がHKエレクトリック・インベストメンツ社により発行され、かかる本優先株式が、本受益証券が発行又は売却された者と同一の者（及び本受益証券登録簿に登録された当該本受益証券の保有者と同一の者の名義で主要な本株主名簿又は主要な香港株主名簿に記載されている者）に対して本受益証券1口当たり具体的に特定された本優先株式1株の割合で、かつそれぞれが別個に取引することができないようにするために、具体的に特定された各本優先株式が本受益証券と一体化されることを前提として発行又は譲渡されない限り、いかなる者に対しても本受益証券を発行又は売却してはならない。
- (c) HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本優先株式が上記の通り本受益証券と一体化されない限り、本優先株式を発行又は売却してはならない。

本受益証券及び本普通株式の紐付けの継続、並びに本受益証券及び本優先株式の一体化の継続

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、交換権が行使されるまでは、（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーの名義で主要な本株主名簿に登録された具体的に特定された本普通株式に各本受益証券を継続して紐付けさせておかなければならず、かつ、具体的に特定された本優先株式に各本受益証券を継続して一体化させておかなければならない。

本信託証書には、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が、本受益証券と本普通株式とが紐付けされなくなる、若しくは本受益証券と本優先株式とが一体化されなくなることとなるような一切の行為を行い、又はこれらの関係を維持するのに必要とされる一切の行為を行わないことを禁じる規定が含まれている。

また、本信託証書には、本受益証券及び本株式が本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社によってのみ募集及び発行でき、またその保有者によってのみ、（個々の構成要素である本受益証券、本普通株式及び本優先株式の形ではなく）本株式ステーブル受益証券の形で譲渡することができる旨の詳細な規定が盛り込まれている。

本信託証書はまた、交換権の行使又は本トラストの解散による本優先株式の償還がなされるまでは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還に併せて、当該本受益証券に紐付けされた具体的に特定された発行済本普通株式及び当該本受益証券に一体化された具体的に特定された発行済本優先株式の両方の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行うのでない限り、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨、またHKエレクトリック・インベストメンツ社は本株式の併合、分割、消却、買戻し又は償還を行ってはならない旨規定している。

管理会社及びファンドの関係法人の名称及びファンドの運営上の役割並びに契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド	本トラスティ・マネジャー	HKエレクトリック・インベストメンツ社との間で2014年1月1日に本信託証書（その時々における変更を含む。）を締結。本信託証書は、本トラストの設定、本信託財産の構成、本株式ステーブル受益証券の発行及び償還、並びに本トラストの終了等について規定している。
HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド	本普通株式及び本優先株式の発行者	本トラスティ・マネジャーとの間で2014年1月1日に本信託証書（その時々における変更を含む。）を締結。本信託証書は、本トラストの設定、本信託財産の構成、本株式ステーブル受益証券の発行及び償還、並びに本トラストの終了等について規定している。

管理会社の概況

（ ）設立準拠法

本トラスティ・マネジャーであるHKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドは、2013年9月25日に香港会社条例に基づき香港において設立された。

（ ）資本金の額

2019年12月31日現在、発行済払込株式資本金は1.00香港ドルである。

（ ）会社の沿革

本トラスティ・マネジャーは、2013年9月25日に設立された。

本トラスティ・マネジャーは、PAH社の間接完全子会社である。本信託証書は、本トラスティ・マネジャーが、本トラストのトラスティ・マネジャーとして行為する限り、PAH社の完全子会社であり続けなければならない旨規定している。

（ ）事業の目的

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することではなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

（ ）大株主の状況

名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の比率
シュア・グレード社	英領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ、ロード・タウン、ウィッカム・ケイ、ヴィストラ・コーポレート・サービス・センター (Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands)	1	100%

（４）【ファンドに係る法制度の概要】

本トラスト及び本株式ステーブル受益証券の香港における上場に関する準拠法令の一定の規定

以下は、本トラスト及び本株式ステーブル受益証券の香港における上場に関する準拠法令の一定の規定である。

本トラストは、本トラスティ・マネジャーとHKエレクトリック・インベストメンツ社との間で締結された2014年1月1日付の本信託証書により設立されたトラストであり、香港法に準拠している。トラストとしての本トラストの管理及び運営は、香港法（香港受託者条例（香港法第29章）並びにコモン・ロー及びエクイティの原則を含む。）に準拠している。

本株式ステーブル受益証券の香港証券取引所のメインボードへの上場は、香港証券先物条例及び香港上場規則により規制される。

香港証券先物条例

香港証券先物条例は、香港における証券先物市場を規制するものであり、2003年4月1日に施行された。

HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本株式ステーブル受益証券に関連する香港証券先物条例の主要な規定には、香港証券先物条例第XIII部、第XIV部、第XIVA部及び第XV部が含まれる。香港証券先物条例第XIII部及び第XIV部には、本株式ステーブル受益証券を含む有価証券の取引における市場違法行為及び不法行為に関する規定が含まれる。禁止行為には、インサイダー取引及び虚偽取引、価格操作又は虚偽若しくは誤解を与え得る情報の開示による市場操作が含まれる。

香港証券先物委員会は、本株式ステーブル受益証券を含む有価証券の取引に関連して香港証券先物条例第XIII部が定める市場違法行為に従事したと疑われる者又は香港証券先物条例第XIV部が定める不法行為を犯したと疑われる者に対して、訴訟を提起する権限を有している。かかる訴訟は、香港証券先物条例第XIII部にに基づき市場違法行為審判所において提起することができる。市場違法行為審判所が下すことのできる命令には、その者の取締役、清算人又は管財人としての職務資格を剥奪すること、その者が証券取引を行うことを禁じること、違法行為により得た利益若しくは回避した損失以下の金額を香港政府に支払うよう命じること、訴訟で被った費用に相当する金額を香港政府及び／又は香港証券先物委員会に支払うよう命じること、並びにその構成員の一員としてその者に対して懲戒処分を下すことのできる機関に対して、その者に懲戒処分を下すよう勧告することが含まれる。香港証券先物条例第XIV部が定める不正行為については、香港特別行政政府高等法院において訴訟を提起することができる。香港証券先物条例第XIV部に定める不正行為で有罪となった者は刑事責任も問われ、有罪の判決を受けた際に課される可能性のある刑罰には最大10年間の懲役及び／又は最大10,000,000香港ドルの罰金が含まれる。

香港証券先物条例第XIVA部は、香港上場規則の一定の原則に法的裏付けを与える。かかる開示要件の違反に対しては、民事制裁が課される。香港証券先物条例第XIVA部にに基づく規定は、一般的な上場会社である本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に対して、内部情報の開示に係る一般的な義務を課している。香港証券先物条例第XIVA部は、特に、以下の事項を定めている。

- (a) 上場会社に関する「内部情報」とは、()上場会社、()上場会社の株主若しくは役員、又は()上場会社の上場証券若しくはそのデリバティブに係る特定の情報をいい、かつ当該会社の上場証券の取引を常習的に行う又は行う可能性がある者に公知の情報ではないが、かかる者に公知となる場合、当該上場証券の価格に重大な影響を与える可能性のある特定の情報をいう。
- (b) 上場会社は、要求される内部情報について、()かかる情報が、当該会社の「役員」としての役割を履行する過程で当該会社の「役員」の知るところとなる場合若しくは合理的に知らせなくてはならない場合、並びに()かかる会社の「役員」として行為する合理的な者が、かかる情報が当該上場会社に関する内部情報であるとみなす場合には、合理的に実務上可能な限り速やかに開示しなければならない（但し、かかる情報が香港先物条例に定められるセーフハーバーに該当する場合を除く。）。「役員」とは、上場会社の取締役、マネジャー若しくは秘書役又はかかる会社の経緯に關与するその他のいずれかの者をいう。

香港証券先物条例第XV部第2章ないし第4章は、上場会社の「関連株式資本」に含まれる一定の「株式持分」及び当該株式における「ショート・ポジション」を開示する義務を、（当該持分のうちの5%以上（以下「届出義務のある持分」という。）を保有するに至った若しくは保有しないこととなった場合、若しくはかかる「保有割合」に変更がある場合、又は当該持分の性質に変更がある場合に）当該持分を取得若しくは処分を行った者及び（届出義務のある持分を保有する場合には、当該ショート・ポジションのうちの1%以上を保有するに至った若しくは保有しないこととなった場合、又はかかる「保有割合」に変更がある場合に）当該ショート・ポジションを取得若しくは処分を行った者に対して課している。香港証券先物条例第XV部第7章ないし第9章に従って、類似の開示義務が上場会社の取締役及びチーフ・エグゼクティブに課されており、取締役又はチーフ・エグゼクティブに課される開示義務はより厳しいものとなっている。例えば、取締役又はチーフ・エグゼクティブは、上場会社及びその関連会社の株式持分（「関連株式資本」に限定されない。）並びに上場会社及びその関連会社の株式又は債券の売買（いかなる基準値もなく、かつ株式の「保有割合」に一定の変更が生じる場合に限られない。）に関して開示することが要求される。香港証券先物条例第XV部は、上場会社及び香港特別行政区財政司司長に対して、「株式持分」又は株式における「ショート・ポジション」を有している者を調査する権限も付与している。

本株式ステーブル受益証券には、HKエレクトリック・インベストメンツ社の「関連株式資本」の持分が含まれている。したがって、香港証券先物条例第XV部第2章ないし第4章に基づく株式持分及びショート・ポジションの開示義務は、本株式ステーブル受益証券にも適用される。同様に、本株式ステーブル受益証券には、香港証券先物条例第XV部第7章ないし第9章の目的上、HKエレクトリック・インベストメンツ社の「株式持分」も含まれているため、香港証券先物条例第XV部第7章ないし第9章に基づき上場会社の取締役及びチーフ・エグゼクティブに課せられている開示義務は、本株式ステーブル受益証券にも同様に適用される。

例えば、発行済本株式ステーブル受益証券の5%を保有する者は、香港証券先物条例第XV部第2章に基づき、HKエレクトリック・インベストメンツ社の「関連株式資本」における5%の持分を開示することが要求される。本普通株式及び本優先株式のどちらも、「関連株式資本」である。発行済本株式ステーブル受益証券の5%を保有する者は、自己が保有する本受益証券に紐付けされた本普通株式の5%の持分及び自己が保有する本受益証券に一体化された本優先株式の5%の持分を保有することとなる。これは、合計で、HKエレクトリック・インベストメンツ社の発行済議決権付本株式の総数の5%にあたり、そのため、HKエレクトリック・インベストメンツ社の「関連株式資本」の5%にあたる。

株式持分又はショート・ポジションを保有する者を調査する、香港証券先物条例第XV部第5章第329条に基づくHKエレクトリック・インベストメンツ社の権限及び香港証券先物条例第XV部第11章第356条に基づく香港特別行政区財政司司長の権限はともに、本株式ステーブル受益証券にも適用される。

香港の公衆に対し、有価証券又は集団投資スキームへの投資に関する虚偽又は誤解を与え得る広告又は勧誘を行った場合、香港証券先物条例第107条の違反となる可能性がある。

香港上場規則

香港上場規則は、香港証券先物条例第23条に基づき香港証券取引所により策定された規則である。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に関する香港上場規則の主要な規定は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びに本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役の継続的義務、並びに、一定の取引を実行し、並びにこれらの実行を提案する際の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の追加的な要件に関連する規則が含まれている。香港上場規則には、コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに関する指針も含まれている。

中でも継続的義務は、香港上場規則第13章に記載されている。特に、上記に記載される香港証券先物条例第XIVA部に定められる開示要件に従って、香港上場規則第13章には、以下の事項が含まれる。

- (a) 本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成が存在する若しくは存在する可能性があるとは香港証券取引所がみなす場合、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、合理的に実務上可能な限り速やかに本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成を回避するために必要な情報を公表しなければならない。
- (b) 香港証券先物条例に基づき開示される内部情報は、同時に香港上場規則にも基づき公表されなければならない。

他の継続的義務には、年次総会を毎年開催する義務、規定された期間内に年次報告書及び中間報告書並びに年次計算書類及び中間計算書類を開示し配布する義務、並びに規定された事項について香港証券取引所に通知し、かかる事項を公表する義務が含まれるが、これらに限定されない。義務の遵守方法も規定されている。

香港上場規則第14章及び第14章Aは、第三者との取引及び関連当事者間取引に関連する開示、公表及び/又は独立した株主の承認についても追加の義務を課している。各取引に関する要件は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の総資産、利益、収益、時価総額及び株主資本と比較した取引規模により決定される。

本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社又は本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役が香港上場規則に違反した場合、香港証券取引所は、以下の広範な権限を有している。

- (a) 非公開の戒告、批判を含む公式声明又は公開の譴責を發表すること。
- (b) 違反の是正又は他の是正措置を取ることを要求すること。

- (c) 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役がその職務に留まることは本株式ステーブル受益証券保有者の利益を侵害することとなるとの香港証券取引所の考えを公に表明し、公式声明後も当該取締役が違反を犯した職務に留まる場合には、本株式ステーブル受益証券の取引停止若しくは上場廃止を行うこと。
- (d) 一定期間、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に対して市場施設の利用禁止を命じ、ディーラー及び財務アドバイザーに対して、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のために行為すること又は引き続き行為することを禁ずること。
- (e) 香港証券取引所が適切と考えるその他のあらゆる手段を講ずること。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の定款

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、ケイマン諸島の会社法（第22章）（1961年法律第3号、その時々における改正及び補足を含む。）（以下「ケイマン諸島会社法」という。）に基づき、2013年9月23日にケイマン諸島において特例有限責任会社として設立された。定款はHKエレクトリック・インベストメンツ社基本定款及びHKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款からなる。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の基本定款及び附属定款は、2014年1月1日に採択され、HKエレクトリック・インベストメンツ社定款は2020年5月13日に可決された特別決議により変更された。基本定款は、特に、HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主の責任は、当該株主がそれぞれ保有する本株式に係る未払金額（もしあれば）に限られること、HKエレクトリック・インベストメンツ社の設立目的に制限はないこと（投資会社として行為することを含む。）、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、ケイマン諸島会社法第27（2）条に定められた会社の利益の問題にかかわらず、完全な能力を有する自然人の全ての権限を有し、かつ、これを行行使することができること及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が特例会社であるという事実を照らして、ケイマン諸島の外で行うHKエレクトリック・インベストメンツ社の事業の促進のために行う場合を除き、HKエレクトリック・インベストメンツ社がケイマン諸島において、いかなる個人、企業又は法人とも取引を行わないこと、を表明している。

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、特別決議により、その基本定款に規定されるあらゆる目的、権限又はその他の事項を変更することができる。

（5）【開示制度の概要】

香港における開示

（イ）監督官庁に対する開示

上場発行会社は、関連する会計年度末から4ヵ月以内に年次決算及びアニュアルレポートを、また中間決算及び中間報告書が関連する6ヵ月間を終了してから3ヵ月以内に中間決算及び中間報告書を、公表し配布することが要求される。

さらに、本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成が存在する又は存在する可能性があるとして香港証券取引所がみなす場合、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、香港証券取引所との協議後、合理的に実務上可能な限り速やかに、本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成を回避するために必要な情報を公表しなければならない。本株式ステーブル受益証券の価格若しくは売買高の不自然な動向、本株式ステーブル受益証券の虚偽に基づく市場形成の出現の可能性又はその他の事項に関して香港証券取引所より照会がなされる場合には、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、速やかに対応し、香港証券取引所に情報を提供し、かつ香港証券取引所が要求する場合には公表を行わなければならない。

（ロ）香港の本株式ステープル受益証券保有者に対する開示

財務諸表及び財務報告書

本トラスティ・マネジャーは、（本トラストの費用負担で）下記に掲げる書類を作成し公表するものとする。

- （a） 本トラストの年次報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付する本トラストの年次報告書及び財務諸表
- （b） 本トラストの半期報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付する本トラストの半期報告書及び財務諸表
- （c） 関連する定められた期限内に、本トラストに適用ある香港上場規則及びその他の関連法令に基づき提出する必要がある財務諸表、決算速報並びにその他の報告書、配布文書及び情報

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、（HKエレクトリック・インベストメンツ社の費用負担で）下記に掲げる書類を作成し公表するものとする。

- （a） HKエレクトリック・インベストメンツ社の年次報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付するHKエレクトリック・インベストメンツ社の年次報告書及び財務諸表
- （b） HKエレクトリック・インベストメンツ社の半期報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付するHKエレクトリック・インベストメンツ社の半期報告書及び財務諸表
- （c） 関連する定められた期限内に、HKエレクトリック・インベストメンツ社に適用ある香港上場規則及びその他の関連法令に基づき提出する必要がある財務諸表、決算速報並びにその他の報告書、配布文書及び情報

上記に定める本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表は、連結ベースで作成するものとする。かかる文書は、上記の適用ある期限内に、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に送付する結合文書という形式で公表する。

本トラスティ・マネジャーは、（本トラストの費用負担で）下記に掲げる書類を作成し公表するものとする。

- （a） 本トラストの年次報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付する本トラスティ・マネジャーの年次財務諸表
- （b） 本トラストの半期報告書及び財務諸表の公表期限として香港上場規則に定める期限内に公表し、かつ本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に配付する本トラスティ・マネジャーの半期財務諸表
- （c） 関連する定められた期限内に、本トラスティ・マネジャーに適用あるかかる香港上場規則及びその他の関連法令に基づき提出する必要がある財務諸表、決算速報並びにその他の報告書、配布文書及び情報

上記に定める本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、単体ベースで作成するものとする。但し、本トラスティ・マネジャーが子会社を有する場合はこの限りではなく、当該財務諸表は連結ベースで作成するものとする。上記の結合文書には、当該文書の対象期間を扱った本トラスティ・マネジャーの財務諸表も含める。

上記の本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの財務諸表には、下記に掲げるものを含めるものとする。

- （a） 財政状態計算書、損益計算書及びキャッシュフロー計算書
- （b） 分配金計算書
- （c） 上記書類の対象期間の前年／前期における上記の各書類の数値との比較データ
- （d） 会計原則及び注記
- （e） 会計年度の年次財務諸表については、監査報告書
- （f） その他の香港上場規則において定める事項（香港上場規則により要求されるあらゆるコーポレート・ガバナンスに関する報告書を含むが、これに限定されない。）

上記（f）に定める本トラスティ・マネジャーのコーポレート・ガバナンスに関する報告書は、（1）本トラスト、及び（2）発行済本受益証券の30％以上を保有する本受益証券保有者又は本トラスティ・マネジャーの発行済株式の30％以上を保有する本トラスティ・マネジャーの取締役若しくは株主間の利益相反及びその可能性を管理するために本トラスティ・マネジャーが行っている方針及び施策に関する説明を含めて記載するものとする。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、年次報告書において、下記に掲げる事項を確認するものとする。

- (a) 本トラスティ・マネジャーに対して本トラストの本信託財産から支払われた費用又は支払われるべき費用が本信託証券に従っていること。
- (b) 関連取引が()本グループの通常の事業の範囲内で行われ、かつ()一般的な取引条件、又は本グループにとって、独立した第三者が利用可能な条件若しくは独立した第三者から得られる条件に比べて不利のない条件で行われ、当該取引を規定する関連する契約の条件が公正かつ合理的であり、本株式ステープル受益証券保有者全体の利益に適っていること。
- (c) 本トラスティ・マネジャー取締役会は、本トラストの事業又は本株式ステープル受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼす可能性のある本トラスティ・マネジャーの義務の違反を認識していないこと。

関連法令に従うことを条件として、かつ本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が別段の合意をしない限り、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、同一の会計基準に基づき、かつ実質的に同一の会計方針を用いて、本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの財務諸表を作成させるものとする。上記に定める本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの財務諸表はいずれも、関連法令及び香港で一般に認められた会計原則又は国際会計基準審議会が随時発表する国際財務報告基準に従って作成するものとする。

本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーの会計年度を対象とする年次財務諸表は、以下の通りとする。

- (a) いずれも同一の監査人の監査を受け、当該監査人の報告書を添付するものとする。
- (b) 本受益証券の名簿上の保有者の年次総会において、本受益証券の名簿上の保有者に呈示し、当該財務諸表を対象とする監査人の報告書の写し及び本トラスティ・マネジャーの取締役が作成する報告書を添付するものとする。

公表、配布文書及びその他の書類

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に以下を確実に送付するものとする。

- (a) 本株主に対する発行が義務付けられている（発行要件が香港上場規則によるものを含むが、これに限定されない。）又はその他なんらかの理由により本株主に対して発行される、全ての配布文書及びその他の書類
- (b) 本受益証券の名簿上の保有者に対する発行が義務付けられている（発行要件が香港上場規則によるものを含むが、これに限定されない。）又はその他なんらかの理由により本受益証券の名簿上の保有者に対して発行される、全ての配布文書及びその他の書類

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、香港証券先物条例が要求する本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社に関する内部情報（香港証券先物条例の定義による。）並びに香港上場規則若しくはその他の関連法令により開示が要求されるその他の情報を、合理的に実務上可能な限り速やかに公表することによって、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に知らせるものとする。

日本における開示

(イ) 監督官庁に対する開示

(a) 金融商品取引法上の開示

本トラスティ・マネジャーは、日本において1億円（若しくは他の通貨における同等額）以上の本株式ステープル受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を日本国関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）において、これを閲覧することができる。

本株式ステーブル受益証券の日本における販売取扱証券会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヵ月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3ヵ月以内に半期報告書を、さらに、本トラストに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国関東財務局長に提出する。

投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

（b）投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

本トラスティ・マネジャーは、本株式ステーブル受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本トラストに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、本トラスティ・マネジャーは、本トラストの信託証書を変更しようとする場合又は他の信託と併合しようとする場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに、本トラスティ・マネジャーは、本トラストの資産について、本トラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「運用報告書（全体版）」という。）及び運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なもの（以下「交付運用報告書」という。）を記載した書面を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の本株式ステーブル受益証券保有者に対する開示

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合又は他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、その内容及び理由等をその2週間前までに、日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に対し、書面をもって通知しなければならない。

本トラスティ・マネジャーが公表した本株式ステーブル受益証券保有者の投資判断に資する資料等は、日本における販売取扱証券会社を通じて日本の本株式ステーブル受益証券保有者に通知される。但し、本トラスティ・マネジャーにより公表された資料等が国内においてインターネットの利用その他の方法により当該資料等が容易かつ継続的に取得することができる場合は、この限りでない。本トラストに関する資料等は、香港証券取引所のウェブサイト（<https://www.hkex.com.hk/>）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（www.hkei.hk）において閲覧可能である。

上記の本トラストの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に定期的に交付される。但し、本信託証書において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の本株式ステーブル受益証券保有者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本株式ステーブル受益証券保有者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている受益者の承諾がある場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

（６）【監督官庁の概要】**香港証券先物委員会**

香港証券先物委員会は、独立の非政府かつ行政機関外の法定機関であり、かつ香港の証券先物市場の規制に責任を負う。

規制対象

香港証券先物委員会は、香港証券先物委員会条例によって設立された独立した法定機関である。香港証券先物委員会条例及び他の９つの証券先物関連条例は香港証券先物条例に統合され、2003年４月１日に施行された。香港証券先物委員会は、香港の証券先物市場を規制する法律（主として香港証券先物条例）を執行し、また、かかる市場の発展を促し、奨励する責務を負う。

香港証券先物条例第４条に規定された香港証券先物委員会の規制対象は、以下の通りである。

- （ ） 証券先物業界の公正性、効率性、競争力、透明性及び秩序性を維持し促進すること。
- （ ） 金融サービス（証券先物業界の機能及び役割を含む。）に関する公衆の理解を促進すること。
- （ ） 金融商品に投資し又はこれらを保有する一般市民を保護すること。
- （ ） 証券先物業界における犯罪及び違法行為を最小限に抑えること。
- （ ） 証券先物業界におけるシステミック・リスクを軽減すること。
- （ ） 証券先物業界に関して適切な措置を講じることにより、香港の金融安定性の維持において財政司司長を補佐すること。

コーポレート・ガバナンス

香港証券先物委員会の理事会の構成及び手続は香港証券先物条例に定められている。香港証券先物委員会の理事は全員、香港特別行政区行政長官によって任命される。香港証券先物条例により、香港証券先物委員会の理事の過半数は独立非執行理事であることが要求されている。

香港証券取引所

香港証券取引所は、香港証券先物条例第19条に基づく認知された取引所会社であり、かつ香港証券取引所が運営する株式市場の適切な規制及び効率的な運営、取引所参加者及び取引権保有者の適切な規制、並びに投資を行う公衆に対する補償に関する取決の策定及び維持の確保に責任を負う。

規制対象

香港証券先物条例第19条に基づき取引所会社として認識されている香港証券取引所は、香港証券先物条例第21条により以下が求められている。

- （ ） 合理的に可能な範囲において、香港証券取引所が運営する株式市場で取引される証券を対象とした、秩序があり、十分な情報を提供する、公正な市場を確保すること。
- （ ） その事業及び運営に関連するリスクを、確実に慎重に管理すること。

香港証券取引所は、香港証券先物条例第23条に基づく権限を活用して、証券を上場する前に達成しなければならない要件、並びに上場の承認後に発行会社及び保証人（該当する場合）が遵守しなければならない継続的義務を定めた香港上場規則を公表している。

香港上場規則ルール2.03は、投資家が市場を信頼しその信頼を維持できるようにすることを目的としており、とりわけ以下を目的としておりと規定している。

- （ ） 申請者が上場にふさわしいこと。
- （ ） 証券の発行及び販売が公正かつ秩序ある方法で行われ、投資家となる可能性のある者が適切に、十分な情報に基づいて、発行会社、保証付発行の場合は保証人、及び上場を申請している有価証券を評価できるよう、これらの者に十分な情報を提供すること。

- () 上場会社及び保証付発行の場合は保証人が、投資家及び公衆に対して、その利益に影響を及ぼす可能性のある重大な要因について、常に十分な情報を提供すること。
- () 上場証券の全ての保有者が公正かつ平等に扱われること。
- () とりわけ、公衆が少数株主のみである場合には、上場会社の取締役が株主全体の利益のために行動すること。
- () 上場会社による持分証券の新規発行は全て、既存株主が別途合意しない限り、まずはライツ・イシューにより既存株主に対して募集されること。

コーポレート・ガバナンス

香港証券先物条例第26条に基づき、香港証券取引所のチーフ・エグゼクティブの任命は、香港証券先物委員会の書面による承認が得られない限り、有効とはならない。

また、香港証券取引所の持株会社である香港エクスチェンジャーズ・アンド・クリアリング・リミテッドは、自身も香港証券取引所における上場会社であるため、他の上場会社と同一のコーポレート・ガバナンス規則に服している。これらの規定は、香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンスに関する規範及びコーポレート・ガバナンス報告書に記載されている。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

長期成長戦略

本グループは、その長い歴史を通じて、安全で信頼できる手頃な価格の電力を供給する一方で、環境に対する事業の影響を最小限に抑えることにより、香港経済の成長を一貫して支えるとともに、本グループの投資家の長期的な価値の持続的な成長の実現に努めている。

本グループは、香港の電力業界において傑出した地位を築き上げ、効率と持続可能性に関する優れた伝統を引き継いでいくという構想を実現するため、以下の長期戦略を指針としている。

ワールドクラスの電力供給を通じた香港への奉仕

電力のフェイルセーフ供給は、香港の経済的な成功にとって不可欠である。本グループは、比類ない需要家サービスの提供とともにワールドクラスの供給信頼度の維持を優先事項に掲げている。本グループは、香港の気候変動行動計画2030 + (Climate Action Plan 2030+)を支援するため、香港の将来に対する投資として、発電におけるグリーン・エネルギーの割合を大幅に拡大している。また、本グループは環境に対する影響を最小限に抑制し、香港をスマート・シティに転換させる技術と設備を導入・展開している。

本グループ資産基盤の安定的成長の維持

本グループの発電、送電、配電に係る設備投資は、現実的かつ長期的な原則を指針として行われている。全ての支出は、信頼性を維持し、効率と需要家サービスを向上させつつ低排出量のエネルギー源により環境を保護するという本グループの目標の達成をサポートするものでなければならない。これらの投資は、本グループの資産基盤の安定的成長を可能にし、延いては、本グループの長期投資家に対する利益の安定的な成長につながるものである。

財務及び効率に関する慎重な原則に基づく事業運営

本グループは、慎重な財務管理の価値を認めており、健全な流動性を伴う最適な資本構成を維持している。本グループは、事業運営の効率と有効性の確保に努めるとともに、燃料費を含む営業費用を厳格に管理している。これらの原則は、本グループが投資家に持続可能なリターンをもたらすとともに、需要家に手頃な価格で電力を供給することを可能にするものである。

（２）【投資対象】

本信託証書に記載されている本トラストの活動範囲は、原則として、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定されており、本信託証書により付与される本トラスティ・マネジャーの権限及び権利もまた、それに応じて限定されている。

（３）【運用体制】

本信託証書は、本トラスティ・マネジャーの取締役が、常にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務める同一の個人により構成されることを定めている。また、いかなる者も、同時にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を兼任していない限り、本トラスティ・マネジャーの取締役を務めることができないこと、及びいかなる者も、同時に本トラスティ・マネジャーの取締役を兼任していない限り、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務めることができないことを定めている。したがって、本トラスティ・マネジャー取締役会の構成とHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構成は常に同一となる。

本取締役会及び管理職

本取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の管理職に関する以下の情報は、2020年4月3日時点のものである。

取締役会

執行取締役

フォク・キン・ニン、カニング (FOK Kin Ning, Canning)

会長

フォク・キン・ニン、カニング（68歳）は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役であり、2013年12月から本取締役会の会長を務めている。同氏はまた、HKエレクトリック・インベストメンツ社の完全所有子会社であるHEC社の会長である。フォク氏は、PAH社の会長である。フォク氏は、CKハチソン社の執行取締役兼グループ共同マネージング・ディレクターであり、CKI社の副会長である。フォク氏は、ハチソン・テレコミュニケーションズ（オーストラリア）リミテッド（Hutchison Telecommunications (Australia) Limited）（以下「HTAL社」という。）、ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド（Hutchison Telecommunications Hong Kong Holdings Limited）、及びハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（Hutchison Port Holdings Trust）（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティ・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）（以下「HPHMPL社」という。）の会長であり、ハスキー・エナジー・インク（Husky Energy Inc.）（以下「ハスキー・エナジー社」という。）の共同会長である。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー、HEC社及びHPHMPL社を除き、全て上場企業であり、HPHトラストは上場ビジネス・トラストである。フォク氏は、香港証券先物条例第XV部の意味における本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者の取締役及び本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者により支配されている特定企業の取締役を務めている。同氏は文学士号と財務管理学の学位を有しており、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会（Chartered Accountants Australia and New Zealand）のフェローである。

ワン・チー・ティン (WAN Chi Tin)

最高経営責任者

ワン・チー・ティン（69歳）は、2013年9月の設立時から本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務めており、2013年12月からHKエレクトリック・インベストメンツ社の最高経営責任者に就任している。ワン氏は、HEC社のマネージング・ディレクターであり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の全ての子会社の取締役である。同氏は1978年からPAHグループ及び本グループに勤務しており、上場企業であるPAH社のグループ・マネージング・ディレクター兼エンジニアリング（企画及び開発）担当ディレクター、PAHグループのオーストラリアにおける関連会社であるパワーコー・オーストラリア・リミテッド（Powercor Australia Limited）及びシティパワー・ピーティーワイ（CitiPower Pty.）の最高経営責任者を含むさまざまな役職を務めてきた。ワン氏は、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者、すなわち、PAH社とクイックビュー・リミテッド（Quickview Limited）の執行取締役と取締役をそれぞれ務めている。ワン氏は、工学の理学士号を有する勅許技術者である。同氏はエネルギー協会（Energy Institute）の名誉フェロー、英国工学技術協会（Institution of Engineering and Technology）のフェロー、香港技術者協会（The Hong Kong Institution of Engineers）のフェローである。ワン氏は香港大学の監査委員会の委員である。同氏は、以前香港技術者登録委員会（Engineers Registration Board of Hong Kong）の副議長であった。

チャン・ロイ・シュン (CHAN Loi Shun)

チャン・ロイ・シュン（57歳）は、2013年9月の設立時から本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務めている。チャン氏はまた、HEC社を含むHKエレクトリック・インベストメンツ社の全ての子会社の取締役である。同氏はCKI社の執行取締役兼最高財務責任者であり、PAH社の執行取締役である。チャン氏は1992年1月にハチソン・ワンポア・リミテッド（Hutchison Whampoa Limited）（以下「HWL社」という。）に入社し、1994年5月からCKグループ（CK Group）の一員となっている。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー、HEC社及びHWL社を除き、全て上場企業である。チャン氏は香港証券先物条例第XV部の目的上の一連の本株式ステーブル受益証券大量保有者、すなわち、CKI社、PAH社、クイックビュー・リミテッドの取締役である。チャン氏は、香港公認会計士協会及び勅許公認会計士協会（Association of Chartered Certified Accountants）のフェローであり、公認管理会計士協会（オーストラリア）（Institute of Certified Management Accountants (Australia)）の会員である。

チェン・チョー・イン , フランシス (CHENG Cho Ying, Francis)

チェン・チョー・イン , フランシス（63歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。チェン氏はまた、HEC社の取締役であり、同社の業務担当ディレクターを務めている。チェン氏は1979年から本グループに勤務している。同氏は化学の学士号を有しており、英国の王立化学協会（Royal Society of Chemistry in the United Kingdom）のフェローである。同氏はまた、香港技術者協会のフェローである。

チェン・ダオピャオ (CHEN Daobiao)

チェン・ダオピャオ（51歳）は、2018年5月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。チェン氏はまた、HEC社の取締役兼共同ジェネラル・マネジャー（送配電担当）である。同氏は、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（State Grid International Development Co., Limited）の副社長及びステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド（State Grid International Development Limited）の取締役である。ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド及びステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッドは、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者である。同氏は以前、ステート・グリッド・シャンハイ・エレクトリック・パワー・カンパニー（State Grid Shanghai Electric Power Company）の上級副社長、ステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ（State Grid Corporation of China）（以下「ステート・グリッド社」という。）のインフラストラクチャー部門の副本部長、中華人民共和国の世界エネルギー・インターコネクション開発協力機関（Global Energy Interconnection Development and Cooperation Organisation）の経済情報局の上級副社長、及びブラジルの上場企業であるCPFLエナジア（CPFL Energia）の副社長を務めていた。チェン氏は、華中科技大学でパワーシステム及びオートメーションの学士号並びにロイヤルメルボルン工科大学で経営管理学の修士号を取得している。

非執行取締役**リ・ツァー・クォイ、ヴィクター（Li Tzar Kuoi, Victor）**

HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会副会長

リ・ツァー・クォイ、ヴィクター（55歳）は、2014年11月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会副会長に就任した。リ氏はまた、HEC社の取締役、及びPAH社の非執行取締役である。同氏は、CKハチソン社の会長兼グループ共同マネージング・ディレクター、並びにCKアセット・ホールディングス・リミテッド（CK Asset Holdings Limited）（以下「CKアセット社」という。）の会長兼マネージング・ディレクター、及び執行委員会委員長を務めている。リ氏は、CKI社及びCKライフサイエンス・インターナショナル（ホールディングス）インク（CK Life Sciences Int'l., (Holdings) Inc.）（以下「CKライフ・サイエンス社」という。）の会長、並びにハスキー・エナジー社の共同会長である。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー及びHEC社を除き、全て上場企業である。リ氏はまた、リ・カシン・ファウンデーション・リミテッド（Li Ka Shing Foundation Limited）、リ・カシン（グローバル）ファウンデーション（Li Ka Shing (Global) Foundation）（旧商号：リ・カシン（オーバースーズ）ファウンデーション（Li Ka Shing (Overseas) Foundation））及びリ・カシン（カナダ）ファウンデーション（Li Ka Shing (Canada) Foundation）の副会長であり、香港上海銀行（The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited）の取締役である。同氏は、中国の中国人民政治協商会議の第13期全国委員会の常任委員会の委員を務めている。同氏はまた、香港特別行政区の革新及び戦略的開発に関する最高責任者諮問委員会（Chief Executive's Council of Advisers on Innovation and Strategic Development）の委員であり、香港商工会議所（Hong Kong General Chamber of Commerce）の副会頭である。リ氏は、香港のパルパドス名誉領事である。同氏は、香港証券先物条例第XV部の意味における本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者の取締役を務めており、さらに本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者により支配されている特定企業の取締役を務めている。同氏は土木工学の理学士号、土木工学の理学修士号、及び名誉法学博士号（LL.D.）を有している。

ファハド・ハマド・A・H・アル モハナディ（Fahad Hamad A H AL-MOHANNADI）

ファハド・ハマド・A・H・アル モハナディ（64歳）は、2015年6月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役である。アル モハナディ氏は、カタール証券取引所の上場企業であるカタール発電造水会社（Qatar Electricity & Water Co.）（以下「QEWC社」という。）のマネージング・ディレクター兼ジェネラル・マネジャーである。同氏は1992年からQEWC社に勤務しており、QEWC社に入社する前はカタール電力水利省（Qatar Ministry of Electricity and Water）に勤務していた。アル モハナディ氏は、カタール・パワー・カンパニー（Qatar Power Company）、ラス・ラファン・パワー・カンパニー（Ras Laffan Power Company）、ネブラス・パワー-Q.S.C.（Nebras Power Q.S.C.）及びウム・アル・ハウル・パワー・カンパニー（Umm Al Houl Power Co.）の各社で取締役会会長を務めており、シラジ・ソーラー・エナジー（Siraj Solar Energy）の取締役を務めている。同氏は機械工学の学士号を有している。

ロナルド・ジョセフ・アーカリ (Ronald Joseph ARCULLI)

ロナルド・ジョセフ・アーカリ（81歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役である。アーカリ氏は現職の事務弁護士であり、1988年から2000年まで香港立法会の議員を務め、1991年から2000年まで不動産及び建設関係の職能別選挙区を代表した。同氏は、2005年11月から2012年6月まで香港特別行政区の香港行政会議の非官職メンバーであり、2011年10月から2012年6月まで議長を務めた。同氏は、公職において優れた実績を挙げており、数多くの政府の委員会及び諮問機関のメンバーを務めてきた。アーカリ氏は、ハンルン・プロパティーズ・リミテッド (Hang Lung Properties Limited) の独立非執行取締役であり、HKRインターナショナル・リミテッド (HKR International Limited)、シノ・ホテルズ (ホールディングス) リミテッド (Sino Hotels (Holdings) Limited)、シノ・ランド・カンパニー・リミテッド (Sino Land Company Limited)、及びチム・シャ・ツイ・プロパティーズ・リミテッド (Tsim Sha Tsui Properties Limited) の非執行取締役である。同氏は、以前に香港証券取引所の独立非執行取締役を務めていた。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー及びHEC社を除き、全て上場企業である。

デュアン・グアンミン (DUAN Guangming)

デュアン・グアンミン（54歳）は、2019年2月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。デュアン氏はまた、HEC社の取締役である。同氏は、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの上級副社長を務めている。1994年から同氏はステート・パワー・コーポレーション・オブ・チャイナ (State Power Corporation of China)、ステート・グリッド社及びステート・グリッド社の子会社で勤務しており、以前は、ステート・グリッド社の副事務局長、ステート・グリッド社香港代表部の本部長、ステート・グリッド社インド代表部の本部長、並びに国際金融、海外投資及び海外資産の運用・管理を担当するステート・グリッド・オーバースー・インベストメント・リミテッド (State Grid Overseas Investment Limited) の取締役兼ジェネラル・マネジャーを務めていた。ステート・グリッド社とステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドは、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者である。デュアン氏は、同済大学で熱、ガス供給、換気及び空調工学の修士号を取得している。

デヴェン・アルヴィンド・カルニク (Deven Arvind KARNIK)

デヴェン・アルヴィンド・カルニク（52歳）は、2015年6月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役である。カルニク氏は、カタール投資庁 (Qatar Investment Authority) のインフラストラクチャ局長である。2013年にカタール投資庁に入庁する前、カルニク氏は香港において約7年間の職歴があり、モルガン・スタンレーのマネージング・ディレクター、ドレスナー・クラインオート (Dresdner Kleinwort) のマネージング・ディレクターを務めていた。カルニク氏は商学士号を有しており、イングランド及びウェールズ勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants in England and Wales) の会員である。

ズー・グアンチャオ（ZHU Guangchao）

ズー・グアンチャオ（52歳）は、2017年5月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役役に就任した。ズー氏はまた、HEC社の取締役役である。同氏は、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステープル受益証券大量保有者であるステート・グリッド社の次席エンジニア及び国際協力事業部本部長、ナショナル・グリッド・コーポレーション・オブ・フィリピンの会長、並びにポルトガルの電力・ガス網の上場国有企業である国営エネルギー網会社の取締役会副会長である。同氏は、以前にステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドのマネージング・ディレクター、社長、上級副社長及び最高経営責任者、ステート・グリッド社の国際協力事業部本部長、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの取締役、ステート・グリッド社フィリピン代表部の副本部長、ナショナル・グリッド・コーポレーション・オブ・フィリピンの最高経営顧問、取締役及びプロジェクトチーム副責任者、並びにステート・グリッド社財務部の副本部長を務めていた。ズー氏は、電力システム及びオートメーションの修士号を有している。

独立非執行取締役**フォン・チー・ウェイ、アレックス（FONG Chi Wai, Alex）**

フォン・チー・ウェイ、アレックス（63歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役役に就任した。フォン氏はまた、HEC社の取締役役である。同氏は、2006年から2011年まで香港商工会議所の最高経営責任者（CEO）を務めた。同氏は、香港商工会議所に入所する前、25年以上にわたって公務員を務め、香港政府においてさまざまな上級職に就いた。同氏には、公務員として行政運営及び政策策定の両方に関する知識を提供してきた、長期間にわたる実績がある。フォン氏は、上場企業であるグローリー・マーク・ハイテク（ホールディングス）リミテッド（Glory Mark Hi-Tech (Holdings) Limited）、トム・グループ・リミテッド（TOM Group Limited）及びHPHトラストのトラスティ・マネジャーであるHPHMPL社の独立非執行取締役役である。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー、HEC社及びHPHMPL社を除き、全て上場企業であり、HPHトラストは上場ビジネス・トラストである。同氏は、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステープル受益証券大量保有者である上場企業のPAH社の独立非執行取締役を以前に務めていた。フォン氏は、経営及び経済学の社会科学士号、国際物流管理学の技術経営修士号、国際金融学の理学修士号、並びに経営管理学の博士号を有している。

クワン・カイ・チョン (Kwan Kai Cheong)

クワン・カイ・チョン（70歳）は、2015年1月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役役に就任した。クワン氏はまた、HEC社の取締役役である。同氏は、企業コンサルタント会社のモリソン・アンド・カンパニー・リミテッド（Morrison & Company Limited）の社長である。クワン氏はまた、中国の商用不動産会社であるユートピア・リミテッド（Utopia Limited）の取締役会会長である。クワン氏は、1982年から1993年までの10年以上にわたってメリル・リンチ・アンド・カンパニー・インク（Merrill Lynch & Co., Inc.）に勤務しており、最終的に同社のアジア太平洋地域担当プレジデントの役職を務めた。同氏は以前にパシフィック・コンコード・ホールディングス・リミテッド（Pacific Concord Holding Limited）の共同マネージング・ディレクターを務めていた。クワン氏は、グリーンランド・ホンコン・ホールディングス・リミテッド（Greenland Hong Kong Holdings Limited）、ヘンダーソン・サンライト・アセット・マネジメント・リミテッド（Henderson Sunlight Asset Management Limited）（サンライト・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（Sunlight Real Estate Investment Trust）のマネジャー）、パンダ・グリーン・エナジー・グループ・リミテッド（Panda Green Energy Group Limited）（旧商号：ユナイテッド・フォトルタイクス・グループ・リミテッド（United Photovoltaics Group Limited））、ウィン・ハンバーキー・ホールディングス・リミテッド（Win Hanverky Holdings Limited）及びCKライフ・サイエンス社の独立非執行取締役、並びにチャイナ・プロパティーズ・グループ・リミテッド（China Properties Group Limited）の非執行取締役であり、これらは全て上場企業である（但し、サンライト・リアル・エステート・インベストメント・トラストは上場不動産投資信託である。）。同氏は、以前にギャラクシー・リソース・リミテッド（Galaxy Resources Limited）及びダイナグリーン・エンバイロメンタル・プロテクション・グループ・カンパニー・リミテッド（Dynagreen Environmental Protection Group Co., Ltd.）の独立非執行取締役を務めており、これらはいずれも上場企業である。クワン氏は、会計学の（名誉）学士号を有しており、香港公認会計士協会、公認管理会計士協会（オーストラリア）及び香港董事学会（The Hong Kong Institute of Directors Limited）のフェローである。同氏は1992年にスタンフォード・エグゼクティブ・プログラム（Stanford Executive Program）を修了している。

リー・ラン・イー、フランシス (LEE Lan Yee, Francis)

リー・ラン・イー、フランシス（79歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役役に就任した。リー氏はまた、HEC社の取締役役である。リー氏は、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者である上場企業のPAH社の独立非執行取締役を以前に務めていた。同氏は、40年以上にわたってPAHグループにおいてさまざまな役職を歴任しており、1997年から2008年までPAHグループのディレクター兼エンジニアリング担当ジェネラル・マネジャーを務めていた間、発電、送電及び配電システムの開発及び運用を含む、PAHグループの全てのエンジニアリング活動に責任を負っていた。同氏は工学の理学士号及び理学修士号を有している。同氏は勅許技術者であり、香港及び英国の機械技術者協会（Institute of Mechanical Engineers）のフェローである。

ジョージ・コリン・マグナス (George Colin MAGNUS)

ジョージ・コリン・マグナス（84歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役役に就任した。マグナス氏はまた、HEC社の取締役役である。同氏は、1993年から2005年までPAH社の会長を務め、2005年から2012年まで非執行取締役、2014年1月まで独立非執行取締役を務めていた。同氏は、CKハチソン社の非執行取締役である。同氏はまた、CKI社の非執行取締役であり、以前は同社の副会長を務めていた。同氏はチョン・コン（ホールディングス）リミテッド（Cheung Kong (Holdings) Limited）及びHWL社において副会長を務めた後、両社の非執行取締役を務めていた。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー、HEC社、チョン・コン（ホールディングス）リミテッド及びHWL社を除き、全て上場企業である。マグナス氏は、香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者である複数の企業で取締役を務めている。マグナス氏はまた、上場企業であるハスキー・エナジー社の取締役である。同氏は経済学修士号を有している。

ドナルド・ジェフリー・ロバーツ (Donald Jeffrey ROBERTS)

ドナルド・ジェフリー・ロバーツ（68歳）は、2013年12月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役である。ロバーツ氏は、いずれも上場企業であるCKアセット社及びクイーンズ・ロード・キャピタル・インベストメント・リミテッド（Queen's Road Capital Investment Ltd.）の独立非執行取締役である。同氏はウィーラボ・バンク・リミテッド（WeLab Bank Limited）（旧商号：ウィーラボ・デジタル・リミテッド（WeLab Digital Limited））及びウィーラボ・キャピタル・リミテッド（WeLab Capital Limited）の独立非執行取締役である。同氏は1988年にHWLグループに入社し、2000年から2011年に退職するまでHWL社のグループ最高財務責任者代理を務めた。ロバーツ氏は香港証券取引所のメインボード及び成長企業市場の上場委員会の委員を務めている。同氏は、過去には在香港カナダ商工会議所（Canadian Chamber of Commerce）の執行委員を務め、現在は同会議所の会頭を務めている。同氏は、過去には12年間に渡り香港のカナダ・インターナショナル・スクールの校長及びその財政委員会会長を務めた。ロバーツ氏は、副会長の役職を含め、香港公認会計士協会の職業倫理委員会（Professional Conduct Committee）の委員として9年間務めた。ロバーツ氏は商学士号を有している。同氏はカナダアルバータ州及びブリティッシュ・コロンビア州勅許会計士協会（Chartered Professional Accountants of Canada, Alberta and British Columbia）の勅許会計士であるとともに、香港公認会計士協会のフェローである。

ラルフ・レイモンド・シェイ (Ralph Raymond SHEA)

ラルフ・レイモンド・シェイ（86歳）は、2015年10月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役に就任した。シェイ氏はまた、HEC社の取締役である。同氏はPAH社の独立非執行取締役である。PAH社は上場企業であり、かつ香港証券先物条例第XV部の目的上の本株式ステーブル受益証券大量保有者である。同氏はイングランド及びウェールズ並びに香港の事務弁護士である。

取締役代行者**ウー・モ・フォン、スーザン（別名 CHOW WOO Mo Fong, Susan）**

チョウ・ウー・モ・フォン、スーザン（66歳）は、2014年11月に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会会長であるフォク・キン・ニン、カニング氏の取締役代行者に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役代行者である。チョウ氏は、2013年12月から2014年11月まで本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の執行取締役を務め、また、1996年1月から2014年11月までHEC社の取締役を務めた。チョウ氏は、CKハチソン社の執行取締役、HTAL社の取締役及びCKI社の取締役代行者を務めている。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー及びHEC社を除き、全て上場企業である。チョウ氏は、香港証券先物条例第XV部の意味における本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者の取締役、及び本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者により支配されている企業の取締役を務めている。チョウ氏は事務弁護士の有資格者であり、経営管理学の学士号を有している。

フランク・ジョン・シクスト (Frank John SIXT)

フランク・ジョン・シクスト（68歳）は、2015年6月に、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏（HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の副会長であり、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の非執行取締役である。）の取締役代行者に就任した。同氏はまた、HEC社の取締役代行者である。シクスト氏は、CKハチソン社の執行取締役、グループ財務担当ディレクター兼副マネージング・ディレクター、TOMグループ・リミテッドの非執行会長及びCKI社の執行取締役である。同氏はまた、HTAL社及びハスキー・エナジー社の取締役、並びにHTAL社の取締役代行者を務めている。上記の企業は、本トラスティ・マネジャー及びHEC社を除き、全て上場企業である。シクスト氏は、香港証券先物条例第XV部の意味における本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者の取締役、及び本株式ステーブル受益証券の特定大量保有者により支配される特定企業の取締役を務めている。同氏は文学修士号及び民事法の学士号を有しており、カナダのケベック州及びオンタリオ州の法曹団及びロー・ソサイエティの会員である。

HKエレクトリック・インベストメンツ社管理職**チョイ・ワイ・マン（CHOI Wai Man）**

チョイ・ワイ・マン（60歳）は、顧客サービス担当ジェネラル・マネジャーであり、1981年10月から本グループに所属している。同氏は、電力供給業界及び顧客サービスにおいて38年超の経験を有している。同氏は工学の理学士号及び経営管理学の修士号を有している。同氏は勅許技術者並びに香港技術者協会のフェロー及び英国工学技術協会の会員である。

チョウ・フォ・シン（CHOW Fo Shing）

チョウ・フォ・シン（50歳）は発電担当ジェネラル・マネジャーであり、1994年9月から本グループに所属している。同氏は、発電事業において25年超の経験を有している。同氏は機械工学の工学学士号及び機械工学の理学修士号を有している。

イップ・スン・タイ（IP Sung Tai）

イップ・スン・タイ（61歳）は送電及び配電担当ジェネラル・マネジャーであり、1981年10月から本グループに所属している。同氏は、電力供給事業において38年超の経験を有している。同氏は電気工学の理学修士号を有している。同氏は勅許技術者及び登録専門技術者であり、香港技術者協会、英国工学技術協会及びオーストラリア技術者協会（Institute of Engineers in Australia）の会員である。

ラウ・チー・クォン（LAU Chi Kwong）

ラウ・チー・クォン（63歳）はプロジェクト担当ジェネラル・マネジャーであり、1977年8月から本グループに所属している。同氏は、プロジェクト管理において30年超の経験を有している。同氏は電気工学の準学士号を有している。同氏は勅許技術者及び登録専門技術者であり、香港技術者協会と英国工学技術協会の会員である。

ワン・ワイ・キン、ミュラー（WAN Wai Kin, Mullar）

ワン・ワイ・キン、ミュラー（61歳）は、情報技術担当ジェネラル・マネジャーであり、1993年7月から本グループに所属している。同氏は、ソフトウェア技術、コンサルティング及び情報技術管理において37年超の国内外での経験を有している。同氏は情報管理学の理学修士号を有している。同氏は、香港コンピューター学会の会員及び英国コンピューター学会のフェローである。

ウォン・キム・マン（WONG Kim Man）

ウォン・キム・マン（59歳）は最高財務責任者であり、2010年9月から本グループに所属している。同氏は、財務管理及び会計において30年超の経験を有している。同氏は経営管理学の学士号と修士号を有している。同氏はまた、香港公認会計士協会及び米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants）の会員である。

ウォン・ユク・キョン、アーサー（WONG Yuk Keung, Arthur）

ウォン・ユク・キョン、アーサー（62歳）はグループ・コマーシャル担当ジェネラル・マネジャーであり、1982年1月から本グループに所属している。同氏は、PAHグループに入社すると同時にラマ発電所の建設に携わり、その後、グループ・コマーシャル部門のさまざまな事業部において勤務し、それらの部長に昇進した。同氏は、工学の理学士号、工学の理学修士号、経営管理学の修士号を有している。

ウー・クォク・クワン、デニス (WU Kwok Kwong, Dennis)

ウー・クォク・クワン、デニス（55歳）は人事担当ジェネラル・マネジャーであり、2014年6月に本グループに入社した。同氏は、香港の官民双方のセクターの組織において人事管理及び総務に関する25年超の経験を有している。同氏はトレーニング学の理学修士号を有しており、香港人的資源管理学会（Hong Kong Institute of Human Resource Management）の専門会員、英国ホスピタリティ協会（Institute of Hospitality (UK)）の会員である。

イー・タク・チョウ (YEE Tak Chow)

イー・タク・チョウ（65歳）は経営企画担当ジェネラル・マネジャーであり、1976年8月から本グループに所属している。同氏は、サウジアラビア及び日本に3年間拠点を置いたことを含め、香港内外において多くのエネルギー・インフラ計画に取り組んできた。同氏は、2005年から2008年まで、PAHグループの香港外における投資に従事した。同氏は情報技術学の修士号を有している。同氏は勅許技術者、登録専門技術者であり、香港技術者協会、オーストラリア技術者協会及び英国工学技術協会の会員である。

ヨン・ユク・チュン、ミミ (YEUNG Yuk Chun, Mimi)

ヨン・ユク・チュン、ミミ（56歳）は広報担当ジェネラル・マネジャーであり、2003年7月から本グループに所属している。同氏は、ジャーナリズム及びコーポレート・コミュニケーションにおいて32年超の経験を有している。同氏は行政学の文学士号と修士号を有している。

本トラスティ・マネジャー秘書役及び会社秘書役**ン・ウェイ・チョン、アレックス (NG Wai Cheong, Alex)**

ン・ウェイ・チョン、アレックス（50歳）はグループ法律顧問兼会社秘書役であり、2008年11月から本グループに所属している。同氏はまた、PAH社のグループ法律顧問兼会社秘書役である。同氏は法律、規制及び法令遵守の分野において20年超の経験を有している。ン氏は理学士号と法学士号を有している。同氏は香港並びにイングランド及びウェールズにおける事務弁護士資格を有している。

統合コーポレート・ガバナンス報告書

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度に係る統合ベースのコーポレート・ガバナンス報告書を提示する。

コーポレート・ガバナンス

本取締役会は、高い水準のコーポレート・ガバナンスを維持するように努めており、健全かつ有効なコーポレート・ガバナンスの実務慣行が本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループの円滑、効果的かつ透明性のある運営の基盤であり、投資を誘引し、本株式ステープル受益証券保有者及びその他の利害関係者の権利を保護し、本株式ステープル受益証券の価値を増大させる能力の基礎となるものであると認識している。本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループのコーポレート・ガバナンス方針は、これらの目的を達成するように設定されており、プロセス、方針及びガイドラインの枠組を通じて維持されている。

本取締役会は、コーポレート・ガバナンス上の義務の履行に係る各自の職責を本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会に委任している。本トラスティ・マネジャー及び本グループのガバナンス構造は、2019年3月及び7月に開かれた会合において、2018年度及び2019年度上半期におけるコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況、並びに2018年度コーポレート・ガバナンス報告書及び2019年度中間報告書におけるコーポレート・ガバナンスに関する開示情報とともに、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会による審査を受けた。本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、下記に記載されるものを除き、2019年12月31日に終了した会計年度を通じて、コーポレート・ガバナンス規則の適用条項を遵守している。

本取締役会

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、それぞれ、会長の指揮の下、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの戦略及び方針の承認と監視、年次予算及び事業計画の承認、業績の評価、並びに経営陣の監督に責任を負う。本信託証書は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役と本トラスティ・マネジャー取締役が常に同一の個人により構成されることを要求している。経営陣は、最高経営責任者のリーダーシップの下、本グループの日常の業務に責任を負う。本取締役会は、本トラスト・グループの上級管理職は執行取締役で構成するものとする。

2020年4月3日現在の取締役及びその経歴に関する情報は、前記「本取締役会及び管理職」に記載されている。取締役の最新の一覧（取締役の経歴に関する情報を含み、独立非執行取締役の情報を掲載する。）は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト上に維持されている。取締役全員の氏名、役割及び機能は、香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

本トラスティ・マネジャー取締役会とHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、統合された会議を開いており、少なくとも年4回会議を開催する。また、正当な理由がある場合には、追加的に取締役会の会議を開催する。各年の定例会議の予定は、取締役に出席のスケジュールを調整する十分な時間を与えるため、前年の最終四半期中に設定する。取締役は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に基づき、自ら会議に出席するか、又は電話若しくはその他の電子的手段により、若しくは自己の取締役代行者を通じて会議に出席することができる。当会計年度を通じて、取締役はまた、書面の決議を通じて、議事の検討及び承認に参加しており、かかる決議の書面は、必要に応じて最高経営責任者又は会社秘書役からの要旨説明を付した補助説明書とともに取締役に回覧される。取締役は、取締役会の会議及び書面回覧の決議において検討すべき事項に自己の利害関係が伴う場合には、これを表明することを義務付けられている。当会計年度中、本取締役会は、独立非執行取締役との間に、その他の取締役を同席させない会議を4回開き、また会長はこれを2回開いた。

取締役は、定例会議について14日前までに書面による招集通知を受け、議事日程に含めるべき議題を提案することができる。議事日程は関連する取締役会の書類とともに、定例会議の3日前までに取締役に送付される。会社秘書役は会長を補佐して、議事日程に設定された各事項について取締役が適切な情報の提示を受けられるようにするとともに、取締役から求められた説明の提供について経営陣との間の調整役を務める。本取締役会の議事録は会社秘書役が作成し、決定された事項、提示された懸念、表明された反対意見について詳細に記載する。議事録の草稿は、各会議の終了後合理的な期間内に、当該会議の議長による正式な署名の前に全ての取締役に送付し、コメントを求める。本取締役会の議事録の最終版のコピーは、情報と記録の提供のために取締役に送付する。署名された議事録は、会社秘書役が安全な保管所に保管し、取締役の閲覧に供される。

2019年中の取締役会及び委員会の会議の回数、並びにそれらの会議及び2019年統合年次総会における各取締役の出席状況は、以下の通りである。

取締役	HKエレクトリック・インベストメンツ社					本トラスティ・マネジャー			2019年 統合年次 総会
	取締役 会	監査 委員会	報酬 委員会	指名 委員会	会長及び 非執行取 締役との 会合	取 締 役会	監査 委員会	会長及び 非執行取 締役との 会合	
執行取締役									
フォク・キン・ニン, カ ニング (会長)	4/4	-	1/1	1/1	2/2	4/4	-	2/2	
ワン・チー・ティン (最 高経営責任者)	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
チャン・ロイ・シュン	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
チェン・チョー・イン, フランシス	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
チェン・ダオピャオ	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
非執行取締役									
リ・ツァー・クオイ, ヴィクター (副会長)	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
ファハド・ハマド・A・ H・アル モハナディ	3/4	-	-	1/1	-	3/4	-	-	×
ロナルド・ジョセフ・ アーカリ	2/4	3/3	-	0/1	-	2/4	3/3	-	
ジャン・シャオジュン (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デュアン・グアンミン (注 2)	4/4			1/1	-	4/4		-	
デヴェン・アルヴィンド・ カルニク	4/4	-	-	1/1	-	4/4	-	-	
ズー・グアンチャオ	2/4	-	-	0/1	-	2/4	-	-	
独立非執行取締役									
フォン・チー・ウェイ, アレックス	4/4	-	1/1	1/1	2/2	4/4	-	2/2	
クワン・カイ・チョン	4/4	-	-	1/1	2/2	4/4	-	2/2	×
リー・ラン・イー, フラ ンシス	4/4	3/3	-	1/1	2/2	4/4	3/3	2/2	
ジョージ・コリン・マゲ ナス	4/4	-	-	1/1	2/2	4/4	-	2/2	
ドナルド・ジェフリー・ ロバーツ	4/4	3/3	1/1	1/1	2/2	4/4	3/3	2/2	
ラルフ・レイモンド・ シェイ	4/4	-	-	1/1	2/2	4/4	-	2/2	

(注1) ジャン・シャオジュン氏は、2019年2月26日付で本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の非執行取締役を退任した。2019年において同氏の退任前には会議を開催していない。

(注2) デュアン・グアンミン氏は、2019年2月26日付で本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の非執行取締役に就任した。

取締役は、常に本トラスト・グループの情報に全面的かつ適時にアクセスする権利を有する。取締役に対する情報提供のため、本グループの財務状態と業績の概要に加え、各事業の実際の業績と予算上の業績予測を主要な相違点の説明とともに記載した財務要約書が取締役に毎月送付される。さらに取締役は、管理職から本トラスト・グループに関する情報の提供を独自に受けることができ、ガバナンスに関する事項と取締役会の手続について会社秘書役から無制限に助言を受けることができる。取締役は、本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社の費用負担により、自己が必要とみなすときはいつでも、独立の専門家の助言を求めることができる。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、取締役の責任に係る保険契約を締結している。

本取締役会全体は、取締役会の多様性実現のアプローチを規定する本グループの取締役会多様性方針に従い、本取締役会の構造、規模、多様性に関する状況及びスキル・マトリックス、新任の取締役の選任、並びに取締役の承継計画の審査を最終的に担当している。本グループの取締役会多様性方針及び取締役任命方針のさらなる詳細は後記「HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会」に記載されている。

2019年12月31日現在の本取締役会の多様性に関する状況は以下の通りである。

取締役会の多様性



新任の取締役は、本グループの運営と事業についてブリーフィングとオリエンテーション資料一式の配布を受け、法律上の規制と香港上場規則に基づく取締役の義務と責任に関する情報を提供される。

取締役は全て年単位（12ヵ月間）（但し、最初の任期は就任の年の12月31日までの期間とする。）で任命されており、本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に基づき、3年に1回、年次総会において順序に従って退任し、再選される。

本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に基づき、一時的な欠員の補充又は増員のためにHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会により任命された取締役は、さらに本トラスティ・マネジャーの取締役に任命されることになっている。一時的な欠員の補充のために任命された取締役の任期は、直後のHKエレクトリック・インベストメンツ社の株主総会又は本トラストの総会（該当するもの）までとし、当該総会において再選される資格を有する。増員のために任命された取締役の任期は、直後のHKエレクトリック・インベストメンツ社の年次株主総会又は本トラストの年次総会（該当するもの）までとし、当該総会において再選される資格を有する。

本信託証書第29.2条(m)項、HKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款第16.21条及びコーポレート・ガバナンス規則A.4.2に基づき順序に従って退任する予定であり、かつ次の統合年次総会において自己の再選を提案している取締役は、ロナルド・ジョセフ・アーカリ氏、チェン・チョー・イン、フランシス氏、フォン・チー・ウェイ、アレックス氏、リー・ラン・イー、フランシス氏、ジョージ・コリン・マグナス氏及びドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏である。これらの取締役について香港上場規則に基づき開示することが要求される情報は、2020年4月3日付の本株式ステープル受益証券保有者宛通知（以下「2020年通知」という。）に記載されている。また、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、2020年通知において、再選される資格を有する独立非執行取締役は香港上場規則ルール3.13に規定する独立性要素を満たしており、ガイドラインに基づき独立しているという見解を示してきた。上記の取締役は、いずれも、本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が1年以内に補償金の支払いなしで（法定の補償金を除く。）終了させることができない役務契約は締結していない。

取締役の研修及び研修への参加

会社秘書役は、取締役に対し、香港上場規則の最新の展開と変更、並びに取締役の義務の免除に必要とされる事項について適用される法律上及び規制上の要件に関する最新情報を提供する。

さらに、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、取締役に対する継続的専門能力開発研修を設定、実施し、関連資料を作成、配布することにより、本トラスト・グループが事業を行っている商業上、法律上、規制上の環境の最新の変化について伝達するとともに、上場企業の取締役の役割、機能及び義務に関する知識とスキルの向上を支援している。加えて、外部のフォーラムやブリーフィング・セッションへの参加や、専門団体が実施する関連事項に関するコースの修了も、継続的専門能力開発研修に含まれる。取締役は、2019年度中の継続的専門能力開発研修の記録を本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に提出しており、下記の方法により研修活動に参加している。

1. 取締役の義務、上場企業のコンプライアンスに関する事項並びに / 又は法律上及び規制上の要件に関する資料の読解とセミナー出席。
2. コーポレート・ガバナンス及び財務報告に関する資料の読解とセミナー出席。
3. リスク管理、内部統制及び持続可能な成長に関する資料の読解とセミナー出席。

	1	2	3
執行取締役			
フォク・キン・ニン, カニング			
ワン・チー・ティン			
チャン・ロイ・シュン			
チェン・ダオピャオ			
チェン・チョー・イン, フランシス			
非執行取締役			
リ・ツァー・クォイ, ヴィクター			
ファハド・ハマド・A・H・アル モハナディ			
ロナルド・ジョセフ・アーカリ			
デュアン・グアンミン			
デヴェン・アルヴィンド・カルニク			
ズー・グアンチャオ			
独立非執行取締役			
フォン・チー・ウェイ, アレックス			
クワン・カイ・チョン			
リー・ラン・イー, フランシス			
ジョージ・コリン・マグナス			
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ			
ラルフ・レイモンド・シェイ			

本取締役は、それぞれ本トラスト・グループの業務に十分な時間を割いて専心していることを確認しており、また、自己の他の公開企業及び組織における役職について開示し、その後の変更についてHKエレクトリック・インベストメンツ社に対し適時に更新情報を提供している。

取締役の証券取引

本取締役会は、取締役による証券取引を規制する行動規範として、モデル規約を採択している。全ての取締役は、特定の調査を受けて、2019年12月31日に終了した会計年度を通じてモデル規約に規定される要求基準を満たしていることを確認している。

上級管理職、その他の指定された管理職及びスタッフは、HKエレクトリック・インベストメンツ社においてそれぞれの役職に就いていることから、本トラスト・グループに関する内部情報を保有していると思われるため、その有価証券についても、モデル規約を遵守することが義務付けられる。

毎年、取締役、上級管理職、その他の指定された管理職及びスタッフに対し、これらの者がモデル規約に規定される「ブラックアウト期間」中、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の有価証券を取引してはならない旨の注意書が送付されている。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、内部情報と証券取引に関する方針を設定して、内部情報の意味とインサイダー取引の違法性について説明するとともに、本グループの全従業員に対し、本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループに関する秘密又は非公開の内部情報を有する場合に遵守すべき証券取引の制限、予防的統制措置、報告メカニズムについて定めている。この方針は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のイントラネット上で参照可能である。

財務報告及び開示に係る取締役の責任

年次報告書、中間報告書、財務諸表

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト・グループ、本グループ及び本トラスティ・マネジャーの業務の状況について真実かつ公正な概観を提示するため、半期ごと及び会計年度ごとに財務諸表を作成する責任があることを了解している。本トラスト・グループ、本グループ及び本トラスティ・マネジャーの中間業績及び年次業績は、それぞれ、当該期間の終了後2ヵ月以内及び3ヵ月以内に、適時に公開される。

会計方針

取締役は、財務諸表の作成において、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が法定の要件を確実に満たし、一貫して採用されている適切な会計方針を適用し、適用される会計基準に基づく合理的かつ慎重な判断と見積りを行っていると考えている。

会計記録

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの取締役は、本トラスティ・マネジャー及び本グループが本トラスト・グループ、本グループ及び本トラスティ・マネジャーのそれぞれの財務状態を常時開示する適切な会計記録を維持し、かかる会計記録から本トラスト・グループ、本グループ及び本トラスティ・マネジャーのそれぞれの財務諸表を法定の要件と適切な会計方針に基づき作成可能とすることに責任を負う。

資産の保護

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト、本トラスティ・マネジャー及び本グループの資産の保護、並びに本トラスティ・マネジャー及び本グループの内部における詐欺及びその他の違法行為の予防と発見のためにあらゆる合理的かつ必要な手段を講じることに責任を負う。

継続企業

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスティ・マネジャー及び本グループが、それぞれ予見可能な将来にわたって事業を存続させるために十分な資源を有していると考えており、それぞれが継続企業として存続する能力に大きな疑念を生じさせるおそれがある事象又は条件に関連する重大な不確実性について了知していない。よって、本トラスト・グループ、本グループ及び本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、継続企業ベースで作成されている。

開示

本取締役会は、内部情報、発表及び財務開示情報の適切かつ適時の開示について適用される香港上場規則及び法定の規則に基づく要件について了解しており、必要な場合にはこれらの公開を承認する。

会長及び最高経営責任者

HKエレクトリック・インベストメンツ社の会長と最高経営責任者の役職には、異なる個人が就任する。2019年度の本取締役会の会長はフォク・キン・ニン、カニング氏であり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の最高経営責任者はワン・チャー・ティン氏である。本トラスティ・マネジャーは、その役割が本トラストの管理という特定のかつ限定的なものであるため、最高経営責任者を任命していない。

会長は本取締役会のメンバーにより選任され、任期は各年次総会の終了までの1年間であり、当該総会において会長に再選される。会長と最高経営責任者は、ともに3年に1回、年次総会において順序に従って取締役を退任し、再選される。

会長は、各取締役会が本トラスト及び本グループのそれぞれの最善の利益のために確実に行動するように本取締役会を指揮し、その業務機能の発揮と効率的な運営を監督することに責任を負う。会長は、取締役会の会議の議事日程を承認し、本取締役会の会議が効果的に計画、実施され、全ての取締役が取締役会の会議で提起される議題について適切に説明を受けるようにする。取締役会の会議に加え、会長は独立非執行取締役との間で、その他の取締役が同席しない会議の毎年開催を予定する。さらに会長は、本グループの利益と経営に関するあらゆる事項について、最高経営責任者に対する助言者として行動する。

最高経営責任者は、経営管理チームと協力して、本グループの事業の経営、本グループの方針の策定と順調な実施について責任を負い、本グループのあらゆる事業に関してHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する全面的な説明責任を負う。最高経営責任者は、戦略的事業計画の策定に取り組み、本グループの業績の維持に直接責任を負う。最高経営責任者は、その他の執行取締役及びジェネラル・マネジャーと協力して、事業の資金調達の要件を確実に満たし、事業の運営上及び財務上の成績を計画と予算に照らして綿密に監視し、必要に応じて是正措置を取る。最高経営責任者は、会長及びその他の全ての取締役と継続的に対話を持ち、あらゆる主要な事業上の展開と問題について常時通知する。さらに最高経営責任者は、自己の任務をサポートする効率的なチームを設定し、維持することに責任を負う。

独立非執行取締役

独立非執行取締役は、本トラスト・グループとの間に実質的な関係を一切有していないことについて本取締役会の納得を得る必要がある。本取締役会は、独立非執行取締役の独立性の判断において、香港上場規則に定める独立性の基準を指針とする。

クワン・カイ・チョン氏、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏及びラルフ・レイモンド・シェイ氏は、いずれも独立非執行取締役であり、それぞれ、香港上場規則ルール3.13に従い、自己の独立性（その近親者も含む）に関する年次確認書を本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に提出している。本取締役会は、引き続きクワン氏、ロバーツ氏及びシェイ氏が独立性を有すると判断している。

フォン・チャー・ウェイ、アレックス氏、リー・ラン・イー、フランシス氏及びジョージ・コリン・マグナス氏はいずれも独立非執行取締役であり、それぞれ、同様の確認書を提出するとともに、2013年12月5日の自己の任命の直前の2年間に、HKエレクトリック・インベストメンツ社の完全所有子会社であるHEC社の取締役であったことを表明している。加えて、マグナス氏はさらに、2012年9月28日付で改めてPAH社の独立非執行取締役に指名されるまで、HKエレクトリック・インベストメンツ社の関連当事者であるPAH社の取締役（独立非執行取締役でない）であったことを表明している。本取締役会は、これらの者の取締役職について検討し、いずれの者も2013年12月の独立非執行取締役任命以後、本グループの業務執行又は経営に係る機能又は地位を一切有していないこと、並びにリー氏及びマグナス氏は、それぞれ、2008年8月と2005年11月の非執行取締役への指名以後にPAHグループにおいて業務執行又は経営に係る機能又は地位を一切有していないことを含め、あらゆる関連の要因を考慮の上、フォン氏、リー氏、及びマグナス氏の独立性について納得している。

本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する取締役の持分及びショート・ポジション

2019年12月31日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブの、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は（香港証券先物条例第XV部の意味における）いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券及び債務証券に対する持分又はショート・ポジションであって、香港証券先物条例第XV部第7章及び第8章に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に通知されているもの（香港証券先物条例の当該規定に基づき本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブが保有しているとみなされる持分及びショート・ポジションを含む。）、香港証券先物条例第352条に従って備え置くことが要求される登記簿に登録されているもの、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されているものは以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

取締役氏名	内容	持分の性質	本株式ステーブル受益証券の保有口数	発行済本株式ステーブル受益証券に対する概算比率（％）
リ・ツァー・クォイ、ヴィクター	被支配法人の持分	企業	7,870,000 (注1)	0.08
フォク・キン・ニン、カニング	被支配法人の持分	企業	2,000,000 (注2)	0.02
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ	被支配法人の持分	企業	1,398,000 (注3)	0.02
ロナルド・ジョセフ・アーカリ	被支配法人の持分	企業	502	0

(注1) 当該本株式ステーブル受益証券は、下記から構成されている。

(a) リ・カシン（グローバル）ファウンデーション（以下「LKSGF社」という。）（旧商号：リ・カシン（オーパーシズ）ファウンデーション）の完全所有子会社であるランクフォード・プロフィッツ・リミテッド（Lankford Profits Limited）が保有する本株式ステーブル受益証券2,700,000口。LKSGF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏は、LKSGF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(b) リ・カシン・ファウンデーション・リミテッド（以下「LKSF社」という。）が保有する本株式ステーブル受益証券5,170,000口。LKSF社の設立文書の条件により、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏は、LKSF社の株主総会における議決権の3分の1以上を行使すること又は行使を支配することができる者とみなされる場合がある。

(注2) 当該本株式ステーブル受益証券は、フォク・キン・ニン、カニング氏とその妻が均等に所有する会社により保有されている。

(注3) 当該本株式ステーブル受益証券は、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏とその妻が均等に所有する会社により保有されている。

上記で開示されているものを除き、2019年12月31日現在、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及びチーフ・エグゼクティブはいずれも、香港証券先物条例第352条に従って備え置くことが要求される登記簿に登録されているか、又はモデル規約に従って本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対して別途通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社又は（香港証券先物条例第XV部の意味における）いずれかの関係法人の本株式ステーブル受益証券、原資産株式ステーブル受益証券又は債務証券に対する持分又はショート・ポジションを一切保有していない。

競合事業における取締役の利害関係

いずれの取締役も、香港における発電、送電、配電及び電力供給に係る本グループの事業と直接的又は間接的に競合する又はその可能性がある本グループの事業とは別個の事業について一切の利害関係を有していない。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会

規則A.5.1に基づき、HKエレクトリック・インベストメンツ社は2019年1月1日付で指名委員会を設置した。指名委員会の議長はフォク・キン・ニン、カニング氏（HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の会長）が務め、委員会のメンバーはHKエレクトリック・インベストメンツ社の全取締役で構成されるが、その職責の遂行にあたって特別小委員会（HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の会長が議長を務め、独立非執行取締役が過半数を占めるメンバー構成は、指名委員会に関する香港上場規則の要件を満たしている。）による支援を受ける。

指名委員会の主要な職責は、取締役会の多様性実現のアプローチを規定する本グループの取締役会多様性方針に従い、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構造、規模、多様性に関する状況及びスキル・マトリックスを審査すること、選任及び任命のプロセスの実施についてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会を支援すること、香港上場規則に基づく規準を考慮して独立非執行取締役の独立性を評価すること、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対して取締役の任命又は再任及び取締役の承継計画に関する提言を行うことである。取締役の選任、指名又は再任を行う必要が生じた場合、指名委員会は、任命又は再任されるべき取締役の指名について検討し、適切な場合は提案するために上述の小委員会を設置する。委員会及び小委員会のメンバーは、自己の職責の遂行のために必要な場合は、独立の専門家の助言を求めることができる。取締役会多様性方針に従い、取締役の任命は、選任された候補者が、本グループの事業に適合するスキル、経験、専門知識及び多様な視点をもって、有効かつ相補的な取締役会を構築することを目標に、取締役会にもたらす利点に基づいてなされるべきである。本取締役会は、性別、年齢、文化的・教育的な背景、専門的な経験及び資格並びにその他随時関連し得る要因等を含む、多様性に関するさまざまな面の利点についてもまた考慮する。加えて、独立非執行取締役の候補者の審査では、香港上場規則の要件に基づく独立性を有しているかどうか、かつ本取締役会及び取締役会委員会の会議に十分な時間を割けるかどうかなどについても考慮される。2019年1月1日に改訂された取締役会多様性方針は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト上で参照可能である。取締役の選任及び任命の手続きは、2019年1月1日付で本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により採用された取締役任命方針に規定されており、これもまたHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトで公開されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の指名委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

指名委員会は、2019年3月に開催された会議においてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構造、規模及び構成、並びに独立非執行取締役の独立性について精査した。さらに指名委員会は、2019年度年次総会において再任が予定されている取締役全員の指名に関する特別小委員会の提案を検討し、承認するとともに、上記の指名をHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に提案した。当会計年度中に指名委員会及び小委員会は、ジャン・シャオジュン氏の非執行取締役退任後の欠員を補充するため、デュアン・グアンミン氏を非執行取締役に任命することについて検討し、同氏の任命を提案する書面の決議に参加した。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書第29.1条及び本トラスティ・マネジャーの附属定款第82条に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役会が常にHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を務める同一の個人により構成され、したがって指名委員会の設置要件は本トラスティ・マネジャーに関係ないものとみなされるため、規則A.5に規定される指名委員会を設置していない。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の報酬委員会

HKエレクトリック・インベストメンツ社の報酬委員会の委員長はドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員は、フォク・キン・ニン、カニング氏（会長）及びフォン・チー・ウェイ、アレックス氏（独立非執行取締役）である。

報酬委員会の主な職責には、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役及び管理職の報酬に関する方針の審査と検討、並びに個人の報酬の決定が含まれる。報酬委員会は、決定を下し、提言を作成した後、次の取締役会の会議でHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に報告する。報酬委員会の委員は、その義務を履行するため、HKエレクトリック・インベストメンツ社の費用負担により独立の専門家の助言を求めることができる。報酬委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

本グループの人事部門は、報酬委員会の検討事項について、関連する報酬データと市場の条件の提示を通じて報酬委員会を支援する。執行取締役及び管理職の報酬は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の業績と収益性、業界における報酬のベンチマーク及び一般的な市場の条件を参照して決定する。かかる報酬は実績主義であり、インセンティブ制度と組み合わせられることで、有能な従業員を勧誘し、維持する競争力を有している。

2019年12月に開かれた報酬委員会の会議において、報酬委員会は、本グループの常勤の執行取締役及び上級管理職の業績評価を行い、2019会計年度について支払うべき実績主義の賞与額と来年度の報酬について検討の上、決定した。さらに報酬委員会は、ワン・チー・ティン（最高経営責任者）、チャン・ロイ・シュン（執行取締役）、チェン・チョー・イン、フランシス（業務担当ディレクター）及びチェン・ダオピャオ（共同ジェネラル・マネジャー（送配電担当））の各氏の報酬について検討の上、承認した。取締役及び管理職は、いずれも自己の報酬の決定に関与していない。報酬委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会による授權を得て、2020年度賃金給与審査提案を審査の上、承認した。

2019会計年度についてHKエレクトリック・インベストメンツ社の各取締役に支払われた手当は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記12に記載されている。2019会計年度について管理職に支払われた報酬も、同注記12に報酬範囲別に開示されている。

本トラスティ・マネジャーは、規則B.1に規定される報酬委員会を設置していない。これは、本トラスティ・マネジャーの取締役が任命書の条件に基づき一切の報酬を受ける権利を有しないためである。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会

本トラスティ・マネジャー及び本グループは、それぞれ監査委員会を設置しており、本信託証書により、両委員会の委員は同一であることが要求される。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会の委員長はドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏（独立非執行取締役）であり、その他の委員はロナルド・ジョセフ・アーカリ氏（非執行取締役）及びリー・ラン・イー、フランシス氏（独立非執行取締役）である。会社秘書役は、両委員会の秘書役を務める。いずれの委員会の委員も、KPMGのパートナー若しくは前パートナー、又は本トラスト、本トラスティ・マネジャー及び本グループの社外監査人ではない。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、それぞれ、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対し直接報告を行う。両監査委員会の主な職責は、財務報告制度、リスク管理体制及び内部統制制度の審査と監督、財務情報の審査、並びに社外監査人及びその任命に関する事項の検討を通じて両取締役会の監査業務の遂行を補助することである。さらにHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の内部通報手続を監督し、従業員及び外部の者がこの手続を利用して本グループに関連する事項に係る不正について内密に通報できるようにする。

2019年1月1日に改訂された両監査委員会の委任事項は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所のウェブサイトで公開されている。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、2019年に統合の会議を3回開いた。これらの会議において、監査委員は、2018年12月31日に終了した会計年度に係る財務諸表及び年次報告書、2018年度財務諸表に係る監査報酬と監査契約書、監査人の再任、2018年度財務諸表の監査に関する監査人の監査委員会に対する報告書、2018年12月現在の本グループのリスク管理報告書、並びに2018年度及び2019年6月30日に終了した半期におけるリスク管理及び内部統制制度の有効性に関する評価及び宣言、HKエレクトリック・インベストメンツ社の内部監査機能の有効性、2019年度内部監査計画、2019年6月30日に終了した6ヵ月間に係る財務諸表、コーポレート・ガバナンス構造、コーポレート・ガバナンス規則の遵守、2018年度コーポレート・ガバナンス報告書における開示情報、2019年度中間報告書におけるコーポレート・ガバナンスに関する開示情報、2018年度持続可能性報告書における開示情報、2018年度及び2019年6月30日に終了した6ヵ月間に取締役及び上級管理職が行った継続的専門能力開発活動、KPMGの2019年度監査計画並びに当会計年度中に作成された全ての内部監査報告書等の事項を審査し、検討した。加えて、HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、2018年12月31日及び2019年6月30日時点における本グループの係属中の訴訟及び請求、並びに2018年度、2019年6月30日に終了した6ヵ月間及び2019年9月30日に終了した9ヵ月間に係る本グループの贈収賄行為、違法行為又は非倫理的行為の統計について審査し、検討した。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会の2回の会議にKPMGの代表者が招請され、2018年度監査済財務諸表、2019年度監査計画及びさまざまな会計上の問題について両監査委員会の委員と協議した。

会計年度終了後、2019年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表並びに本トラスティ・マネジャーの財務諸表、並びに本グループが外部監査人と共同で採択した会計原則及び会計実務を含む2019年度年次報告書を審査するため、2020年3月に本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会を開催した。両監査委員会は、本取締役会による財務諸表の承認並びに2020年度の本トラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の外部監査人としてのKPMGの再任を勧告することを決議した。

会社秘書役

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の会社秘書役は、本取締役会内部における適切な情報の流れと、取締役会の方針及び手続の遵守を確保することを通じて本取締役会を支援している。会社秘書役は、ガバナンスに関する事項について会長及び／又は最高経営責任者を通じて本取締役会に助言する責任を負うとともに、本取締役の導入研修と専門性開発を推進している。

会社秘書役の任命と解任は本取締役会の承認を要する。会社秘書役は会長及び最高経営責任者に直属しているが、全ての取締役は会社秘書役の助言とサービスを受けることができる。2013年9月の設立以来、本グループの従業員であるアレックス・ン（Alex Ng）氏が、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の会社秘書役に任命されており、本グループの日常的な業務に関する知識を有している。2019年12月31日に終了した会計年度中、ン氏は自己のスキルと知識を更新するため、15時間以上の関連専門研修を受けている。

リスク管理及び内部統制

概要

本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の戦略目標の達成にあたって両取締役会が引き受けようとするリスクの性質と範囲の評価及び決定、リスク管理及び内部統制制度の監督（適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制制度の設定を確保するための本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会を通じた当該制度の有効性の審査を含む。）について全般的に責任を負う。

本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、それぞれ、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会による有効なリスク管理及び内部統制の制度の維持に係る職務の遂行を支援する。両監査委員会は、財務上、事業上及びコンプライアンス上の統制を含む、リスク管理と内部統制のあらゆる重要な側面に加え、HKエレクトリック・インベストメンツ社の会計、内部監査、及び財務報告機能を担当する従業員の資源、適格性及び経験、研修プログラム並びに予算の妥当性について審査する。両委員会は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が自社の統制環境とリスク管理プロセスを評価するプロセス、並びに事業リスクと統制リスクを管理する方法を審査する。さらに両監査委員会は、内部監査機能の有効性と年間業務計画を審査し、リスク管理と内部統制の制度の有効性に関する最高経営責任者及び執行取締役の報告書を検討する。これらの審査と報告は、両監査委員会が年次財務諸表の承認について、本トラスティ・マネジャー取締役会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会に対する提言を行う前に検討される。

2019年3月及び7月に開かれた会合において、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、2018年度及び2019年6月30日に終了した半期それぞれにおける本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーのリスク管理及び内部統制制度の有効性について審査を行い、これらの制度が有効かつ妥当であると判断した。

リスク管理及び内部統制環境

効果的なリスク管理は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の戦略目標の達成に不可欠であり、先見のかつ体系的な方法により、企業及び事業ユニットレベルで重要なリスクを特定、評価、軽減及び監視するためのトップダウン及びボトムアップのアプローチを実現するため、全社的なリスク管理体制が設定されている。さらに詳細な説明は、後記「3 投資リスク」に記載されている。

経営陣は、戦略計画策定、事業運営、投資、法律上及び規制上のコンプライアンス、支出管理、資金管理、環境、衛生及び安全、需要家サービス等の主要なリスクの管理に関する目的、業績目標又は方針の設定により、リスクの認識と制御について高い意識を持つ環境を推進している。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、明確に定義された責任及び権限のレベルと報告手続を伴う組織構造を確立している。あらゆるリスク管理と内部統制の制度には本質的な限界を伴うことから、本トラスティ・マネジャー及び本グループのリスク管理及び内部統制制度は、事業目標を達成できないリスクを解消するのではなく管理するように設計されており、重大な表示の誤り又は漏れについて、絶対的保証ではなく合理的な保証をもたらすことができるだけである。

執行取締役は、各部門の業務上及び財務上の報告書並びに主要な事業統計を審査し、これらの報告書の審査のために各部門のジェネラル・マネジャーとの間に定期的に会合を持つ。

予算は各部門の経営陣が年1回作成し、最初に最高経営責任者の審査と承認を受け、続いてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の審査と承認を受ける。現行年度の事業成績の予測は四半期ごとに再設定され、執行取締役による予算との相違点について審査と承認を受ける。

グループ財務部門は、支出の承認と管理に関するガイドラインと手続を設定している。営業上の支出は、それぞれの上級経営陣と役員の権限のレベルを踏まえて承認のレベルが設定されている総合的予算管理の対象となる。また、資本的支出は、個別のプロジェクトに係る承認済予算の範囲内である場合には総合的管理の対象になり、予算を上回る支出、予算外の支出、承認済予算の範囲内における重大な支出の場合は、より個別具体的な管理と承認が要求される。さらに実際の支出額と予算上の承認を受けた支出額とを対象比較して月次報告書を作成し、審査を受ける。

資金管理部は、投資及び資金調達活動を監督する財務機能を担当し、執行取締役に対して報告を行う。資金管理部は、本グループの現金及び短期投資、借入金、偶発債務残高、金融デリバティブのコミットメントについて定期的に報告する。本取締役会は、上記のリスク管理活動に関連する財務リスク（金利リスク、為替リスク、流動性リスクを含む。）及び業務リスクの管理に関する資金管理方針を承認し、採用している。この資金管理方針は、監査委員会の随時の審査を受ける。

グループ法務及び総務部は、最高経営責任者に直属し、法務及び総務機能を担当しており、特に本トラスト・グループによる香港上場規則及びその他の法令上の要件の遵守を監督する。

内部監査部は、執行取締役、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会に対する報告を行い、事業運営におけるリスク管理活動と内部統制の存在と有効性について独立した保証を行う。内部監査部のスタッフは、会計、エンジニアリング、情報技術を含む広範な分野の出身者である。内部監査部は、リスク評価の手法を用いて、本グループの活動及び事業環境の変化の範囲と性質を考慮の上、年間監査計画を作成し、当該計画は、監査委員会による審査と承認を受ける。また、内部監査部の本グループの運営に関する内部監査報告書は、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会による審査と検討を受ける。内部監査部の業務の範囲には、財務、業務及び情報技術のレビュー、反復的な抜き打ち監査、不正行為の調査、生産効率性のレビュー、法令遵守のレビューが含まれる。内部監査部は、監査に係る提言について事業ユニットによる実施状況をフォローアップし、その進捗状況を監査委員会に定期的に報告する。

最高経営責任者及び執行取締役は、内部監査部の支援を受けて、特に重要なリスクのプロファイルとそれらのリスクが特定、評価及び管理されている方法、前回の年次評価以後の重要なリスクの性質及び範囲の変化、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社の事業及び外部環境の変化に対応する能力、経営陣によるリスク管理及び内部統制制度の継続的な監視の範囲と質について審査を行う。加えて、最高経営責任者及び執行取締役は、内部監査機能及びその他の保証提供機関の業務、HKエレクトリック・インベストメンツ社の統制とリスク管理の有効性の評価を可能にするために両監査委員会に伝達される監視結果の範囲と頻度、報告された内部統制の重要な欠陥又は弱点、一切の重要な欠陥又は弱点を是正するために速やかに取られている必要な措置、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務報告及び香港上場規則の遵守のプロセスの有効性について審査を行う。さらに最高経営責任者及び執行取締役は、内部統制に関する自己評価の結果の審査を行う。事業体レベルの統制の有効性の評価は、内部統制自己評価の第1段階である。部門ジェネラル・マネジャーと部長は、内部統制の5つの要素、すなわち、統制環境、リスク評価、統制活動、情報及び通信、監視活動について、事業体レベルの統制自己評価に関する調査を行う。さらに、重要な事業プロセスのレベルにおける内部統制自己評価の第2段階では、自己の説明責任の範囲内の業務と適用法令の遵守に係る統制の有効性の評価が実施される。これらの評価結果は、最高経営責任者及び執行取締役がリスク管理及び内部統制制度に関する自己の意見書を作成し、調査結果を両監査委員会と両取締役会に報告する際に根拠の一部として使用する。

最高経営責任者とその他の執行取締役は、リスクの財務上の効果を移転する保険を締結する等のリスク軽減戦略の策定と実施に責任を負う。グループ財務部門は、他の各部門と協力して、本トラスティ・マネジャー及び本トラスト・グループにとって適切な保険による保障を確保する責任を負う。

社外監査人は、重大な手続違反及び内部統制の深刻な弱点が存在する場合には、本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会に報告する。この報告を検討、審査の上、必要な場合には適切な措置が取られる。

また、特定の取締役による本トラスト・グループの有価証券の取引の事前審査、取締役及び関連従業員に対する定期的なブラックアウト期間の通知と有価証券取引制限等の手続が設定されるとともに、本グループの内部情報の誤った処理を防止するため、情報の配布は、目的を特定し、知るべき必要性に基づいて行われている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、2014年1月14日付でPAH社との間にサポート・サービスの共有に関する契約を締結しており、この契約に基づき、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、上記のリスク管理及び内部統制機能をサポートするために関連する財務会計、資金管理及び内部監査のサービスをPAH社と共有している。

行動規範

本トラスティ・マネジャー及び本グループは、企業倫理の風土を維持する必要性を認識しており、本グループの事業のあらゆる点において従業員の倫理基準と誠実性に大きな重点を置いている。本グループの行動規範は、全従業員が参照できるようにHKエレクトリック・インベストメンツ社のイントラネット上に掲示されており、倫理に関する問題を処理するための指針を示し、倫理違反行為の報告に関するメカニズムを設定し、誠実性と説明責任の社風の促進を支援することを目的としている。従業員は、行動規範に設定された基準に従うことを義務付けられている。

本トラスティ・マネジャー及び本グループは、一切の形式の贈収賄又は汚職を禁止している。本トラスティ・マネジャー及び本グループの事業に関連して、いかなる方法であれ、クライアント、供給事業者又はいかなる者との間であっても、利益の供与を受けることや利益の提供を申し出ることは禁じられている。贈収賄リスクの管理統制の有効性を評価するため、贈収賄防止・汚職防止統制評価が半年ごとに実施されている。また、汚職防止法と行動規範の遵守を審査するため、監視メカニズムが設定されている。行動規範には内部通報手続が定められており、これにより、従業員並びに顧客、供給業者、債務者及び債権者等の外部の者は、不適切行為の可能性及び実際の違反又はその疑惑（不正行為、違法行為等）について通報することができる。通報された全ての事案について調査が行われ、調査の結果はHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会及び最高経営責任者に報告され、適切な懲戒処分及び是正措置が講じられる。2019年中、6件の通報及び1件の行動規範の違反があったが、贈収賄若しくは汚職に関するものはなかった。

取締役及び従業員は、利益相反につながるおそれがある状況、又は利益相反を伴うおそれがある状況を回避する責任を各自が負っている。取締役及び従業員は、自己の取引について本トラスティ・マネジャー及び本グループの活動との間に利益相反を生じるおそれがある場合には、全て開示する必要がある。取締役及び従業員のうち、本トラスティ・マネジャー及び本グループの情報にアクセスしている者及びかかる情報を管理している者は全て、当該情報の濫用又は不正使用を防止するための適切な予防措置を講じる責任を負う。個人的な利益の確保を目的とする内部情報の使用は厳重に禁止されている。

本トラスティ・マネジャー及び本グループは公平で自由な競争を奨励しており、供給品とサービスの調達に高度の倫理基準に従った方法で行われている。調達及び入札の手続は、供給事業者と請負業者の公平な選定を確保し、サービスの利用と物品の購入が価格、品質、適合性及び必要性のみに基づき行われるように設定されている。

持続可能性報告

本トラスティ・マネジャー及び本グループは、持続可能な発展に決意をもって取り組んでおり、持続可能性の報告は利害関係者との関係構築における重要なプラットフォームの1つであると認識している。本トラスト・グループの2019年度持続可能性報告書は、本グループの持続可能性に関するアプローチ、取組み、戦略を設定し、本グループの持続可能性に係る実績について2019年度の主要な成果のハイライトを示し、将来の計画と目標の概要を説明するとともに、本グループの持続可能性実績と報告について利害関係者から示されたその他の関心事と意見に対応した内容となっている。

本トラスト・グループの2019年度持続可能性報告書は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト及び香港証券取引所のウェブサイトで閲覧可能である。

社外監査人

独立性

社外監査人であるKPMG及び財務報告評議会規則に従って登録されている社会的影響度の高い事業体の監査人は、2019年12月31日に終了した会計年度について、香港公認会計士協会の独立性要件に基づき、本トラスティ・マネジャー、本トラスト・グループ及び本グループに対する独立性を有することを確認している。

業務担当パートナーの交代

KPMGは、香港公認会計士協会の職業会計士倫理規範に基づく要件に従い、KPMGのクライアント企業を担当する業務担当パートナーを順番に交代させる方針を採用している。

報告責任

KPMGの報告責任は、本書添付の独立監査人の監査報告書に記載されている。

報酬

KPMGの報酬の分析は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記10及び後記「第二部 特別情報 - 第1 管理会社の概況 - 3 管理会社の経理状況 - (1) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財務諸表に対する注記」の注記4に記載されている。

再任

KPMGを本トラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査人に再任する決議は、次の年次総会で提案される予定である。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの設立日、並びに本トラストの設定日以後、監査人に変更はない。

分配方針

本取締役会は、2019年1月1日に、分配金支払いに関する原則を定めた分配方針を採用した。分配方針には、本取締役会が、本信託証書並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更及び書換済の附属定款内に述べられた意図に従い、本株式ステーブル受益証券保有者に安定的な分配を行うことに専念するという内容が示されている。随時行われる当該分配の水準は、その時々 の事業状況並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社の資本要件及び業績によって決まる。

本株式ステーブル受益証券保有者

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステーブル受益証券保有者及び投資家との間に広範な連絡手段を設定している。これらの連絡手段には、年次総会、年次報告書及び中間報告書、通知、書簡、公表及び通達、ニュースリリース、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（www.hkei.hk）並びに投資家及びアナリストとの会合が含まれる。本株式ステーブル受益証券保有者は誰でも、総会において本取締役会に質問することができ、その他の時には電子メール又は書面によりHKエレクトリック・インベストメンツ社に質問することができる。本取締役会は、本株式ステーブル受益証券保有者との効果的な連絡を促進するための枠組を定める連絡方針を採用している。この方針はHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト上で閲覧可能である。

本株式ステーブル受益証券保有者は、いつでも、郵便又は電子メールでHKエレクトリック・インベストメンツ社に通知することにより、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社からの連絡の言語（英語、中国語、又はその両方）や受領の方法（印刷物又はHKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトを通じた受領）の選択を変更することができる。

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本株式ステーブル受益証券登録機関であるコンピュータシェア香港インベスター・サービスズ・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）を通じて、本株式ステーブル受益証券のために本株式ステーブル受益証券の登録及び関連事項を処理しており、同社の詳細な連絡先は後記「第4 外国投資信託受益証券事務の概要 - (1) 本受益証券の名義書換 - 登録手続」に記載されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款に従い、HKエレクトリック・インベストメンツ社の2名以上の株主（又は公認決済機関である1名の株主、若しくはそのノミニー）は、臨時株主総会の招集を請求することができる。但し、かかる請求人は、本信託証書が有効に存続している間は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主総会における議決権を伴う同社の払込済資本の5%以上、その後は当該払込済資本の10分の1以上を、請求書の寄託日の時点において保有していることを条件とする。当該請求書は、総会の目的を明記し、請求人の署名を付して、香港におけるHKエレクトリック・インベストメンツ社の主たる事務所に寄託しなければならない。本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、いつでも、香港における任意の時期又は場所において、名簿上の受益証券保有者の臨時総会を招集することができる（かつ本トラスティ・マネジャーは、当該時点において発行済の本トラストの受益証券（本株式ステープル受益証券の構成要素である。）の5%以上を有する本トラストの名簿上の受益証券保有者の書面による請求がある場合、臨時総会を招集しなければならない。）。さらに本トラストの名簿上の受益証券保有者及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の株主は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の総会における議事の請求書又は提案書の作成の際に、本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款の該当条項に規定される詳細な要件及び手続を参照することができる。HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款第16.5条に基づき、総会において、同社の退任予定の取締役以外の者を同社の取締役に推薦することができる。その手続については、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトに掲載されている。

2019年度年次総会

年次総会は、取締役と本株式ステープル受益証券保有者との間の主要な連絡の手段である。2019年度年次総会は、2019年5月15日にハーバークランド九龍ホテルで開催された。

招集通知、年次報告書、及び決議案に関する情報を記載した通知は、2019年4月4日付で本株式ステープル受益証券保有者に対し送達された。これは当該総会の正味20営業日以上前（香港上場規則の定めるところによる。）であり、かつ正味21日以上前（HKエレクトリック・インベストメンツ社の附属定款の要求するところによる。）である。監査委員会、報酬委員会及び指名委員会の委員長と委員は、それぞれ、本株式ステープル受益証券保有者からの質疑に応答するため当該総会に出席した。社外監査人であるKPMGからも、代表者が質疑に応答するため当該総会に出席した。実質的に個別の各案件について、会長から個別の決議案が提出され、各決議について投票による議決が行われた。当該総会中に本株式ステープル受益証券保有者は、投票による議決の手続について十分な説明を受けた。本株式ステープル受益証券登録機関であるコンピュータシェア香港インベスター・サービスズ・リミテッドが投票検査人に指名され、当該総会における投票の監視と計数を行った。決議案は本株式ステープル受益証券保有者の賛成多数により通過した。各決議における賛成票の割合は下記の通りである。

通常決議

- ・ 2018年12月31日に終了した期間に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びに本トラスティ・マネジャーの監査済財務諸表、取締役の統合報告書、並びに独立監査人の報告書（99.9943%）。
- ・ 下記の者の取締役選出。フォク・キン・ニン、カニング氏（98.4639%）、ワン・チー・ティン氏（99.5017%）、ファハド・ハマド・A・H・アル・モハナディ氏（98.9379%）、チェン・ダオピャオ氏（96.9540%）、デュアン・グアンミン氏（99.3296%）、デヴェン・アルヴィンド・カルニク氏（98.9380%）、ラルフ・レイモンド・シェイ氏（99.9330%）。
- ・ 本トラスト、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査人としてのKPMGの再任、並びに本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役による監査人の報酬の決定の授權（99.0903%）。
- ・ 追加の本株式ステープル受益証券の発行及び処理について、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役への一般的権限の付与（93.2590%）。

投票の結果（各決議において賛成及び反対の票を投じた本株式ステーブル受益証券の数を含む。）は、当該総会と同日にHKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲示された。

HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト

HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトは、www.hkei.hkである。このウェブサイトには、投資家やその他の利害関係者が関心のある広範な情報が掲載されている。公開情報の周知のため、財務成績、招集通知、香港上場規則に基づき要求される発表、本株式ステーブル受益証券保有者に対する通知、持続可能性に関する発行物、プレスリリース、その他の必要な公表物は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイトにアップロードされている。

本信託証書並びに基本定款及び附属定款

2019年12月31日に終了した会計年度中、本信託証書、並びに本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの基本定款及び附属定款は一切変更されていない。

現行版の本信託証書、並びに本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のそれぞれの基本定款及び附属定款は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所のウェブサイトで見覧可能である。

主要な日付	
2019年度中間業績の発表	2019年 7 月30日
2019年度中間分配金の支払い （本株式ステーブル受益証券 1 口当たり15.94香港セント）	2019年 8 月23日
2019年12月31日に終了した会計年度に係る年間業績の発表	2020年 3 月17日
2019年度期末分配金の基準日	2020年 4 月 1 日
2019年度期末分配金の支払い （本株式ステーブル受益証券 1 口当たり16.09香港セント）	2020年 4 月14日
登録簿の締切り（年次総会）	2020年 5 月 8 日～2020年 5 月13日 （両日を含む。）
2020年度年次総会	2020年 5 月13日

本株式ステーブル受益証券保有者の持分及びショート・ポジション

2019年12月31日現在、香港証券先物条例第XV部第 2 章及び第 3 章の規定に従って開示すべき、又は香港証券先物条例第336条に従って備え置くことが要求される登記簿に登録されているか、又は本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に対し別途通知されている、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステーブル受益証券又は原資産株式ステーブル受益証券の持分又はショート・ポジションを有している本株式ステーブル受益証券保有者（本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。）は以下の通りである。

本株式ステーブル受益証券大量保有者

本株式ステーブル受益証券におけるロング・ポジション

名称	内容	本株式ステーブル 受益証券の保有口数	発行済み本株式 ステーブル受益証券に 対する概算比率（％）
パワー・アセット・ホールディングス・リミテッド（Power Assets Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注１）	33.37
ハイフォード・リミテッド（Hyford Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注１）（注２）	33.37
チョンコン・インフラストラクチャー（BVI）リミテッド（Cheung Kong Infrastructure (BVI) Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注２）	33.37
CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（CK Infrastructure Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注２）	33.37
ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（Hutchison Infrastructure Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（CK Hutchison Global Investments Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）	被支配法人の持分	2,948,966,418 （注３）	33.37
ステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ	被支配法人の持分	1,855,602,000 （注４）	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド	被支配法人の持分	1,855,602,000 （注４）	21.00
ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド	実質的保有者	1,855,602,000 （注４）	21.00
カタール投資庁	被支配法人の持分	1,758,403,800	19.90

（注１） PAH社はその直接完全子会社であるクイックビュー・リミテッドにより実質的に保有されている2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。ハイフォード・リミテッドは、その直接及び間接完全子会社を通じて、PAH社の発行済株式の3分の1超の議決権を行使する又は行使を支配する権限を有するため、2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされ、この持分はPAH社が持分を有する2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券と重複している。

（注２） CKI社は、ハイフォード・リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているチョンコン・インフラストラクチャー（BVI）リミテッドの発行済株式資本の3分の1超を保有しているため、上記（注１）で言及される2,948,966,418口の本株式ステーブル受益証券の持分を有するものとみなされる。この持分は、下記（注３）に記載されるCKハチソン社の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に対する持分と重複している。

- (注3) CKハチソン社は、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（以下「CKHGI社」という。）の発行済議決権付株式の3分の1超を保有しているため、上記（注2）で言及される2,948,966,418口の本株式ステープル受益証券の持分を有するものとみなされる。CKHGI社の一部子会社は、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドの発行済議決権付株式の3分の1超を保有しており、ハチソン・インフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッドは、CKI社の発行済株式資本の3分の1超を保有している。
- (注4) ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッドは、ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの直接完全子会社であり、かつステート・グリッド・コーポレーション・オブ・チャイナ（以下「ステート・グリッド社」という。）の間接完全子会社である。ステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・リミテッド及びステート・グリッド・インターナショナル・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの1,855,602,000口の本株式ステープル受益証券の持分は、それぞれ、ステート・グリッド社が保有する1,855,602,000口の本株式ステープル受益証券と重複している。

上記で開示されたものを除き、2019年12月31日現在、香港証券先物条例第336条に従って備え置くことが要求される登記簿に登録されている、又はその他の方法により本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び香港証券取引所に通知されている、本トラスティ及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本株式ステープル受益証券又は原資産株式ステープル受益証券に係る持分又はショート・ポジションを有している者（本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役又はチーフ・エグゼクティブを除く。）は存在しない。

一般投資家による保有分

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が入手した情報によると、取締役の知る限りにおいて、本株式ステープル受益証券の発行総数に占める一般投資家による保有分の割合は25%を超えている。

本信託証書に基づく開示

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャー取締役会は、下記について確認する。

- () 2019年12月31日に終了した会計年度について本トラスティ・マネジャーに対して本信託財産から支払われた一切の費用又は支払われるべき一切の費用が本信託証書に従っていること。
- () 関連取引が()本グループの通常の事業の範囲内で行われ、()一般的な取引条件、又は本グループにとって、独立した第三者が利用可能な条件若しくは独立した第三者から得られる条件に比べて不利のない条件で行われ、当該取引を規定する関連する契約の条件が公正かつ合理的であり、本株式ステープル受益証券保有者全体の利益に適っていること。
- () 本トラスティ・マネジャー取締役会は、本トラスティの事業又は本株式ステープル受益証券保有者全体の利益に重大な悪影響を及ぼすと思われる本トラスティ・マネジャーの義務の違反を認識していないこと。

利益相反

本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、(1)本トラスティと、(2)発行済本受益証券の30%以上を保有する一切の受益証券保有者、又は本トラスティ・マネジャーの発行済株式の30%以上を保有する本トラスティ・マネジャーの一切の取締役若しくは株主との間の潜在的な利益相反に対処するため、下記の措置を実施している。

- () 本トラスティ・マネジャー取締役会又はHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会が検討すべき事項のうち、該当する取締役会が重大であると判断するものについて、取締役が利益相反を有する場合、当該事項は回覧の書面による決議ではなく、実際に取締役会の会議を開いて処理するものとし、当該会議には当該議事について本人又はその関係者が重大な利害関係を有しない独立非執行取締役が出席しなければならない。

- () 本信託証書の第2.6条及び本トラスティ・マネジャーの附属定款の第90条に基づき、名簿上の全ての本受益証券保有者の全体としての利益と、HKエレクトリック・インベストメンツ社の利益との間に相反が生じた場合、本トラスティ・マネジャーの取締役は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の利益よりも名簿上の全ての本受益証券保有者の全体としての利益を優先しなければならない。
- () 本トラスティ・マネジャー監査委員会及びHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会は、その過半数を独立非執行取締役により構成し、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の内部統制制度及び内部監査報告書を定期的に審査する。

HKエレクトリック・インベストメンツ社及びPAH社は、2014年1月14日付で競業禁止契約（以下「本競業禁止契約」という。）を締結しており、この契約に基づき、PAH社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社に対し、当該契約に規定される例外を除き、PAH社が香港において発電、送電、配電及び電力供給に係る事業を行わず、これに従事せず又は関係しないこと、並びにその一切の構成会社にこれらの事業を行わせず、従事させず、又は関係させないことについて合意した。PAH社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社に対し、2019年12月31日に終了した会計年度中においてPAHグループは本競業禁止契約の条件を遵守していたことについて確認書を提出し、当該確認書を香港における年次報告書に含めることに同意している。PAHグループによる本競業禁止契約の遵守を監視することを任務として、全ての独立非執行取締役から構成される委員会が設置されており、当該委員会は、当会計年度中にPAH社が当該契約の条件を遵守しているとの意見を確認している。

統合取締役報告書

本取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の年次報告書及び監査済連結財務諸表（以下「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表」という。）を提出する。

さらに本トラスティ・マネジャー取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスティ・マネジャーの監査済財務諸表を提示する。

主たる活動

本トラストは、単一の投資信託（固定型）であり、その活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の有価証券及びその他の持分に対する投資に限定されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の主たる活動は投資保有であり、本グループの主たる活動は、香港島及びラマ島における発電及び電力供給である。HKエレクトリック・インベストメンツ社の子会社の詳細は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - A 当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記18に記載されている。

本トラスティ・マネジャーはPAH社の間接完全子会社であり、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有しており、本トラスト・グループが管理する事業の運営に積極的に携わっていない。

事業レビュー

当会計年度における本トラスト・グループ（本グループはその一部である。）の事業のレビュー及び本トラスト・グループの事業の予想される将来の展開については、後記「5 運用状況 - (1) 投資状況」の「会長声明」、「最高経営責任者による報告」及び「財務レビュー」において提示されている。

本トラスト・グループが直面している主要なリスクと不確実性、及びこれらのリスクと不確実性を本トラスト・グループが管理する方法については、後記「3 投資リスク」において説明されている。

本トラスト・グループと主要な利害関係者との関係、環境方針及び実績については、後記「５ 運用状況 - (１) 投資状況 - 最高経営責任者による報告」において論じられており、本トラスト・グループに重大な影響を与える関連法令の遵守の状況については、後記「３ 投資リスク - (１) リスク要因」及び前記「統合コーポレート・ガバナンス報告書」に盛り込まれている。

これらのレビュー及び議論は、本統合取締役報告書の一部である。

業績

本トラスト・グループ及び本グループの2019年12月31日に終了した会計年度に係る業績及び同日現在における財務状態は、後記「第３ ファンドの経理状況 - １ 財務諸表 - (１) 貸借対照表」の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に記載されている。

本トラスティ・マネジャーの2019年12月31日に終了した会計年度に係る業績及び同日現在における財務状態は、後記「第二部 特別情報 - 第１ 管理会社の概況 - ３ 管理会社の経理状況 - (１) 貸借対照表」の本トラスティ・マネジャーの財務諸表に記載されている。

分配及び配当

分配可能利益

本株式ステーブル受益証券の分配可能利益及び１口当たり分配可能利益は、後記「第３ ファンドの経理状況 - １ 財務諸表 - (１) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記14に記載されている。

本株式ステーブル受益証券１口当たり分配金

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度について、本トラストによる本株式ステーブル受益証券１口当たり16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）の期末分配を宣言しており、当該分配金は、2020年４月１日現在で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されている本株式ステーブル受益証券保有者に対し、2020年４月14日に支払われる。これにより、本株式ステーブル受益証券１口当たり15.94香港セント（2018年度：19.92香港セント）の中間分配金と合わせて、2019年12月31日に終了した会計年度における分配金総額は１口当たり32.03香港セント（2018年度：40.04香港セント）になる。

本トラストが中間分配金及び期末分配金を支払うことを可能にするため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度について、本トラスティ・マネジャーが保有するHKエレクトリック・インベストメンツ社の各普通株式に係る第１中間配当金及び第２中間配当金として、それぞれ、15.94香港セント（2018年度：19.92香港セント）及び16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）の支払いを宣言した。

本トラスティ・マネジャー取締役会は、2019年12月31日に終了した会計年度に係る配当金の支払いを提言していない。

株式資本及び本株式ステーブル受益証券

株式資本

HKエレクトリック・インベストメンツ社の株式資本の詳細は、後記「第３ ファンドの経理状況 - １ 財務諸表 - (１) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」の注記30(b)に記載されている。当会計年度中に株式資本に変動はなかった。

本トラスティ・マネジャーの株式資本の詳細は、後記「第二部 特別情報 - 第１ 管理会社の概況 - ３ 管理会社の経理状況 - (１) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表 - HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財務諸表に対する注記」の注記８に記載されている。当会計年度中に株式資本の変動はなかった。

本株式ステーブル受益証券

当会計年度中に本株式ステーブル受益証券の発行済口数に変動はなく、本トラストの受益証券の発行済口数又はHKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式若しくは優先株式の発行済株式数に個別の変動はなかった。

寄付

当会計年度中に本トラスト・グループは、総額約1百万香港ドル（2018年度：約2百万香港ドル）の慈善及びその他の寄付を行った。

5年間の財務概要

本トラスト・グループ及び本グループの業績並びに資産及び負債の5年間の概要は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 3 その他 - 本グループの5年間の財務概要」に記載されている。

主要な需要家及び供給事業者

2018年及び2019年の12月31日に終了した各会計年度における本トラスト・グループの総収益に占める上位5社の需要家に対する売上高の割合は30%未満である。

当会計年度における収益項目の最大の供給事業者からの購入額は、本トラスト・グループの収益項目の購入額全体の25%（2018年度：26.7%）を占めており、上位5社の供給事業者からの購入額合計は、2019年12月31日に終了した会計年度における本トラスト・グループの収益項目の購入額全体の76.1%（2018年度：72.2%）を占めている。

当会計年度のいずれの時点においても、取締役、その近親者、又は本株式ステーブル受益証券保有者（本取締役会の知る限りにおいて発行済の本株式ステーブル受益証券口数の5%超を有している者）は、上記の主要な需要家及び供給事業者について一切の利害関係を有していない。

取締役

2019年12月31日に終了した会計年度中及び本統合取締役報告書の日付までの期間に在職していた本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、フォク・キン・ニン、カニング氏、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏、ワン・チー・ティン氏、ファハド・ハマド・A・H・アル・モハナディ氏、ロナルド・ジョセフ・アーカリ氏、チャン・ロイ・シュン氏、チェン・ダオビャオ氏、チェン・チョー・イン、フランシス氏、デュアン・グアンミン氏（2019年2月26日付で就任）、フォン・チー・ウェイ、アレックス氏、ジャン・シャオジュン氏（2019年2月26日付で退任）、デヴェン・アルヴィンド・カルニク氏、クワン・カイ・チョン氏、リー・ラン・イー、フランシス氏、ジョージ・コリン・マグナス氏、ドナルド・ジェフリー・ロバーツ氏、ラルフ・レイモンド・シェイ氏及びズー・グアンチャオ氏である。

ジャン・シャオジュン氏は、他の事業委託により会計年度中に本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役を退任し、本取締役会との間に意見の対立はなく、また同氏の退任に関して本株式ステーブル受益証券保有者が注意すべき問題は存在しない。

上記と同じ期間においてウー・モ・フォン、スーザン（別名、チョウ・ウー・モ・フォン、スーザン）氏は、フォク・キン・ニン、カニング氏の取締役代行者を務めており、フランク・ジョン・シクスト氏は、リ・ツァー・クォイ、ヴィクター氏の取締役代行者を務めている。

補償の容認

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーの取締役は、本トラストのトラスティ・マネジャーの取締役として提起を受けた一切の訴訟、費用請求、請求、損害賠償、経費請求、罰金又は要求について、本取締役の詐欺行為、故意の懈怠又は過失により発生した場合を除き、本トラストの信託財産又はその一部から補償を受ける権利を有する。

HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本トラスティ・マネジャーのそれぞれの附属定款には、全ての本取締役は、本取締役として負担し、又は被った一切の損失又は責任について、それぞれHKエレクトリック・インベストメンツ社又は本トラスティ・マネジャーの資産（疑義を避けるため、本トラストの信託財産を除く。）から補償を受ける権利を有する旨が規定されている。

本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びこれらの子会社の取締役に対し提起された請求から生じる潜在的な費用及び責任からこれらの取締役を保護するため、取締役賠償責任保険が現在付保されており、かつ当会計年度中、付保されていた。

重要な取引、取決及び契約における取締役の重大な利害関係

当会計年度末時点又は当会計年度中のいかなる時点においても、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社又はその親会社、子会社若しくは兄弟会社を当事者とし、かつ本取締役又はその関連事業体が、直接又は間接を問わず、重大な利害関係を有する、本トラスト・グループの事業に関連する重要な取引、取決及び契約は一切存続していない。

経営契約

当会計年度中に本トラスト・グループの事業の全部又は実質的な部分の経営及び管理に関する契約は一切締結されておらず、存在もしていなかった。

本株式ステーブル受益証券、株式又は債券の購入の取決

当会計年度中のいずれの時点においても、本トラスティ・マネジャー若しくはHKエレクトリック・インベストメンツ社又はそのいずれの親会社、子会社若しくは兄弟会社も、取締役が、本株式ステーブル受益証券、又は本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社若しくはその他一切の法人の株式若しくは債券の取得により利益を得ることを可能とする取決の当事者となっていない。

株式連動型契約

当会計年度中に本トラスト・グループ又は本トラスティ・マネジャーは、株式連動型契約を締結しておらず、又は当会計年度末時点においてかかる契約は存続していない。

本株式ステーブル受益証券の購入、売却又は償還

本信託証書に基づき、本株式ステーブル受益証券保有者は、自己の本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を有しない。香港証券先物委員会から随時発行される該当する規則及びガイドラインにより明示的に認められる場合を除き、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに代理して本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を行わない。

2019年12月31日に終了した会計年度中に、本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びこれらの子会社は、いずれも発行済の本株式ステーブル受益証券を一切購入、売却又は償還していない。

新株引受権

HKエレクトリック・インベストメンツ社の変更及び書換済の附属定款、並びにケイマン諸島の法律に基づき、HKエレクトリック・インベストメンツ社が既存の本株式ステーブル受益証券保有者に対し、保有割合に応じた比例按分により本株式ステーブル受益証券の新規引受を提案することを義務付ける新株引受権に関する規定は存在しない。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド

及び

HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド

の取締役会を代表して

フォク・キン・ニン , カニング

会長

香港、2020年 3 月17日

（４）【分配方針】

本「（４）分配方針」に記載される定義語は、別段の定義がなされない限り本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

A. 現金の分配

- （a） 関連法令及び下記（b）項及び（c）項に従うことを条件として、本トラスティ・マネジャーは、自らが適切と判断する期間について、自らが適切と判断する金額で、自らが適切と判断する期日に、本受益証券の名簿上の保有者を対象に、本信託財産から現金による分配を実施することを宣言することができる。
- （b） 本トラスティ・マネジャーは、本普通株式に関して本トラスティ・マネジャーがHKエレクトリック・インベストメンツ社から受け取る配当、分配及びその他の金額の100%を、本信託証書に基づき本信託財産から控除し又は支払うことが認められた一切の金額を控除した上で、本受益証券の名簿上の保有者に対して分配させるものとする。
- （c） HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、本信託証書の日付現在、本トラスティ・マネジャーが行う本株式ステーブル受益証券に係る分配の資金に充てるために、各会計年度に係る本グループ分配可能利益の100%の配当を宣言して、これを本トラスティ・マネジャーに分配することを意図している。さらに、ケイマン諸島の全ての適用法令及びHKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款を遵守することを条件として、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、当該金額に追加で配当宣言及び分配（HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役の裁量により決定される。）を行うことができる。

本トラスト・グループが主として重点を置いている分配の拡充のため、現在HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社が半期ベースで第1中間配当と、期末配当に代えて第2中間配当を宣言し、また、第2中間配当が宣言された会計年度については、期末配当を一切宣言しないとする意向を示している。第1中間配当金と第2中間配当金の合計は、当該会計年度における分配可能利益の100%に等しいものとし、本トラスティ・マネジャー取締役会は、これらの配当から本トラストによる半年ごとの中間及び期末の分配を宣言する決議を行う。この方式により、分配金の支払時期がこれに対応する半期に合わせてより適切に調整され、その結果、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は当該分配金の定期的な支払いによる恩恵を受けると本取締役会は考えている。第1中間配当及び第2中間配当として年間に支払われる配当金合計額に占めるそれぞれの割合は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会がその裁量により決定し、第1中間配当の金額は、当該会計年度の当初6ヵ月（又は支払われた配当金に係るその他の期間）に関する本グループ分配可能利益又は当該会計年度に関する本グループ分配可能利益に比例していることを要しない。

本グループが固定資産又は不動産を売却する場合、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、自らの裁量において、当該売却による収入（実現利益を含む。）の全部又は一部を（関連する税金及び費用並びに関連する債務の弁済額を控除した上で）当該売却後5年間まで留保することができるものとし（これには、将来において債務を弁済するため及び／又はクレジット・ファシリティ契約における誓約を遵守するために留保する金額が含まれる（かかる債務弁済及び誓約遵守のために留保する金額を、以下「除外額」という。）。）、かかる留保した収入（除外額を除く。）を他の固定資産又は不動産の取得及び／又は資本的支出のために使用することができる。かかる留保した収入の全部又は一部（除外額を除く。）が当該売却後5年以内に上記の目的のために使用されなかった場合、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、かかる留保した収入（除外額を除く。）を本トラスティ・マネジャーに対して分配するものとする。

- (d) 本トラスティ・マネジャーは、上記(c)項におけるHKエレクトリック・インベストメンツ社から本トラスティ・マネジャーに支払われる第1中間配当及び第2中間配当の中から本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に対して半期ベースで分配金を支払う。本トラスティ・マネジャーは、各年の6月30日から4ヵ月以内に中間分配金を、12月31日から6ヵ月以内に期末分配金を支払うものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、(本信託証書に基づき本信託財産から控除又は支払いを行うことが許可されているあらゆる控除を行った後に)本普通株式に関して本トラスティ・マネジャーに支払われた配当金の100%を、本(d)項において言及する中間分配金及び期末分配金によって分配する。
- (e) 本株式ステーブル受益証券に係る分配の資金に充てるために本グループの各会計年度に係る本グループ分配可能利益の100%の配当を宣言し、これを本トラスティ・マネジャーに分配するというHKエレクトリック・インベストメンツ社の本信託証書の日付現在の意図は、配当方針に過ぎず、HKエレクトリック・インベストメンツ社の本信託証書の日付現在の意図を記載したものに過ぎない。これは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役、HKエレクトリック・インベストメンツ社、本トラスティ・マネジャー又は本トラストに対して法的拘束力を有する義務ではなく、変更される可能性がある(疑義を避けるために付言すると、かかる配当方針の変更は、本信託証書の修正、改変、変更又は追加を構成するものではなく、またそれらを要するものでもないが、香港証券取引所に通知し、後記「C. 本トラスティ・マネジャーの公表義務」に基づく公表を行う必要がある。)の。この方針は、いかなる者によっても保証されるものではない。
- 本株式ステーブル受益証券に係る将来の分配金(もしあれば)の形式、頻度及び金額は、本グループの利益、財政状態及び経営成績をはじめ、契約上の制限(本信託証書上の本トラスティ・マネジャーによる借入制限及び本グループのローン・ファシリティ契約に基づき課せられる財務制限の遵守を含む。)、適用法令の規定並びにその他の要因(一般的な事業環境及び経営状況並びに拡張計画を考慮した資金需要、その他資本管理に関する検討事項、分配の全体的な安定性並びに業界慣行の状況を含むが、これらに限定されない。)によって決まる。
- (f) 本トラストは、本トラスティ・マネジャーが(本トラストに代わって)本受益証券1口当たり分配金を宣言した時点で、関連する分配の基準日における発行済本受益証券の口数にかかわらず、かかる本受益証券1口当たり分配金を支払う義務を負うものとする。但し、本受益証券が併合又は分割された場合は、適宜適切な調整を行うこととする。

B. 分配受領権

- (a) 本トラスティ・マネジャーが分配の実施を宣言したときに、本受益証券の名簿上の保有者はそれぞれ、当該分配の実施期日と表明された日以降、宣言された分配のうち、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該分配の基準日に保有する全額払込済本受益証券の口数に基づき比例按分により算定された各自の受取分を受領する権利を有するものとする。
- (b) 基準日に本受益証券の名簿上の保有者である者は、当該基準日に係る一定期間につき、本トラスティ・マネジャーが宣言した分配金を受領する権利を有する。
- (c) 分配の宣言後当該分配の基準日以前に新たな本受益証券が発行される場合には、本トラストによる分配金の総額は、当該分配基準日現在の本受益証券の名簿上の保有者が全て、宣言された本受益証券1口当たり分配金を受領することとなるよう、比例して増額されるものとする。上記(b)項及び本(c)項前段の定めにかかわらず、分配の宣言後に新たな本受益証券を発行し、かつ前記「A. 現金の分配」(f)項を適用した結果として、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払いに見合う十分なキャッシュフローを有しない場合、又は本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払い(行われた場合)が、本トラスト又は本グループが従う適用ある誓約に違反する場合は、かかる未払分配金が発生し、本トラストに債務の支払いに見合う十分なキャッシュフローが生じた後、又は適用ある誓約に違反することなく債務の支払いに応じることが可能となった後(場合による。)、実行可能な限り速やかに、受領権を有する者に対して支払われるものとする。但し、本受益証券の名簿上の保有者が有する発生済未払の分配金を受領する権利については利息の支払いを行わないものとし、また本受益証券の名簿上の保有者は支払停止の通知を受けるものとする。

- (d) 本トラスティ・マネジャーは、各本受益証券の名簿上の保有者が受領する権利を有する分配金額から、以下の金額を全て控除することができる。
- () 1香港セント未満の端数を分配することを回避するために必要な金額（1香港セント未満の端数を切り捨てる。）
 - () 分配日に分配することが現実的ではないと本トラスティ・マネジャーが判断した金額
 - () 本受益証券の名簿上の保有者に帰属する本トラストの利益について、又は控除しなければ本受益証券の名簿上の保有者に分配された分配金額について、本トラスティ・マネジャーにより支払われた税金の額、又は本トラスティ・マネジャーが支払わなければならない若しくはそのおそれがあると判断する税金の相当額。本トラスティ・マネジャーは、(1) 会計士、税務顧問若しくは本トラスト監査人の助言若しくは計算、又は(2) 上記の控除を実施する前に当該税金の一切について税務当局若しくは行政機関から得た一切の情報に依拠することができる（但し、依拠する義務は負わない。）。本トラスティ・マネジャーは、自らが誠実に、かつ、不正行為、故意の不履行又は過失を犯すことなく実施又は負担する一切の控除又は支払いについて、いずれの保有者その他の者にも説明する責任を負わないものとする（かかる控除又は支払いを実施若しくは負担すべきではなく、又は実施若しくは負担する必要がなかったかは問わない。）。実施若しくは負担すべきではなく、又は実施若しくは負担する必要がなかった控除を税務当局若しくは行政機関に支払うことが要求されなかった場合、又は実施若しくは負担すべきではなく、若しくは実施若しくは負担する必要がなかった税金の額がその後還付された場合には、当該金額は本信託財産を構成し、本信託証書の条件に基づきかつこれに従い、本トラスティ・マネジャーが保有し、本トラスティ・マネジャーにより行われる次の中間分配又は年次分配に関して本受益証券の名簿上の保有者に分配される金額に加算されるものとする。
 - () 関連法令又は本信託証書により控除が要求される金額
 - () 本受益証券の名簿上の保有者が本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社に対し支払うべき金額
- (e) 本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金を決定するものとし、かかる決定は、登録機関（任命している場合）に通知するものとする。本トラスティ・マネジャーは、自らが算定した当該会計年度につき本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金について、これを本トラスト監査人に調査・検証させ、確認書を本トラスティ・マネジャーに送付させるよう取り計らうものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、登録機関（任命している場合）に対して、各会計年度の分配日まで本受益証券の名簿上の保有者がそれぞれ受領する権利を有する分配金をかかる保有者に支払うよう指図を出すものとする。
- (f) 本受益証券について又はに関して支払うべき分配金又はその他の金員に、本トラストの負うべき利息は付されないものとする。未請求金は全て、本信託証書第15.3条に定める方法で処理するものとする。

C. 本トラスティ・マネジャーの公表義務

- (a) 本トラスティ・マネジャーは、香港証券取引所に対して下記に掲げる事項を直ちに通知しなければならない。
- () 分配並びに分配率及び金額の宣言、推奨又は支払いの決定
 - () 本来適正な過程を経ていれば宣言し、推奨し、又は支払ったであろう分配の宣言、推奨又は支払いを実施しない決定
 - () 年間、半期又はその他の期間における損益の速報
- (b) 本トラスティ・マネジャーは、上記(a)項()又は(a)項()に定める決定を公表することにより本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に通知するものとする。かかる公表は、当該決定後可能な限り速やかに実施しなければならないが、市場が開く前、市場での取引終了後又は昼休みの間にのみ公表すべきとする。

（ｃ） 分配の宣言、推奨又は支払いの決定について行う公表には、下記の事項を含めなければならない。

- （ ） 分配金額、及び本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券１口につき受領する権利を有する分配金
- （ ） 分配の基準日及びおおよその支払日
- （ ） 前記「Ｂ． 分配受領権」（ｅ）項に従って本トラスティ・マネジャーが算定した本受益証券１口につき受領する権利を有する分配金について、本トラスト監査人がレビューし検証したという事実の確認
- （ ） あらゆる妥当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に当該分配を実施後直ちに本トラスティ・マネジャーが本トラストの負債を期日の到来時に本信託財産を原資として弁済することができるという本トラスティ・マネジャーの取締役会による確認

D. 本受益証券保有者の通知義務

各本受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーから要請された場合、その居住地に関する情報、又は本トラスティ・マネジャーがその時々において決定する税務目的のその他の関連情報を提供しなければならない。

E. 分配金再投資制度

本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者に支払われる特定の分配金の全部又は一部を、本信託証書第３条に従って本トラスティ・マネジャーが決定する条件及び発行価格で（本株式ステーブル受益証券の構成要素として）本受益証券を追加発行するのに充当するように本受益証券の名簿上の保有者が要請することができる取決に、各本受益証券の名簿上の保有者が通知に定められた条件に従って参加することができる旨を、事前にHKエレクトリック・インベストメンツ社から同意を得て、本受益証券の名簿上の保有者に対して書面にて随時通知することができる。発行される本受益証券は、当該本受益証券の名簿上の保有者によって購入されたものとみなされる。本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社から事前に同意を得れば、本受益証券の名簿上の保有者に対する書面による通知により、随時、当該分配金再投資制度の条件を変更することができる。

F. 現金以外の分配

前記「Ａ． 現金の分配」に従って現金の分配を実施する権限、及び本トラスティ・マネジャーが随時明示する分配方針を損なうことなく、かつ関連法令及び本受益証券の名簿上の保有者の普通決議に従うことを条件として、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者を対象とした、本信託財産を原資とする現金以外の分配の実施を宣言することができる。本「（４） 分配方針」のその他の条項を現金以外の分配に適用する場合には、その限りにおいて、当該その他の条項を準用するものとする。

G. 資本及び未実現利益の分配

本トラスティ・マネジャーは、以下の金額の分配を行うことができる。

- （ａ） 本トラストの資本の一部であって、本トラスティ・マネジャーが本トラストの資金需要を上回っていると合理的に判断するもの
- （ｂ） 未実現利益の一部又は全部

H. 利益の区分及び源泉

- （ａ） 利益の区分又は源泉に関しては、本トラスティ・マネジャーは、別個の勘定を設け、本受益証券の名簿上の保有者に対していずれの区分又は源泉からも利益を割り当てることができる。
- （ｂ） 本トラスティ・マネジャーは、上記（ａ）項に従って設ける勘定又は記録に記録した一切の金額を、その他の金額を分配する前に、分配させることができる。

（５）【投資制限】

本トラストは、本信託証書の条件に基づきかつ従って、承認事業のみに従事する単一の投資信託（固定型）として設定される。この場合の単一の投資信託（固定型）は、信託は唯一の企業（HKエレクトリック・インベストメンツ社）の有価証券及びその他の持分に投資することのみが可能であり、また信託は信託が保有する具体的に特定される財産（この場合は本トラストが保有する本普通株式）における実質的持分を本受益証券の名簿上の保有者に付与することを意味する。

本トラストは、本信託証書に従って承認事業に従事する場合を除き、いずれの活動も行うことができない。本信託証書は、本トラストの「承認事業」の意味を以下の通り規定している。

- （a） HKエレクトリック・インベストメンツ社に対する投資（HKエレクトリック・インベストメンツ社の有価証券及びその他の持分に対する投資を含むが、これらに限定されない。）
- （b） 本信託証書に基づく本トラスティ・マネジャーの権限及び権利の行使、並びにその義務及び債務の履行
- （c） 上記（a）及び／又は（b）に記載されている活動のために又はそれに関連して必要であるか又は望ましいあらゆる事項又は活動

したがって、要約すれば、本トラストの活動範囲はHKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定されている。

3【投資リスク】

（１）リスク要因

リスクと不確実性は、本グループの事業、財政状態、業績又は成長見通しに影響を及ぼし、その結果、予想業績や過年度業績からの乖離を生じさせるおそれがある。2020年3月23日現在、本グループに影響を与える主要なリスク要因の概要は以下の通りである。これらのリスク要因への対応にあたって、本グループは利害関係者の懸念を理解し、これに対処するため、利害関係者と常時連絡を取っている。

これらの要因は網羅的又は包括的なものではなく、以下に示したものに加えて、本グループが関知していないか、又は現在は重大でないと思われるが、将来において重大になり得るその他のリスクが存在する可能性がある。

A. 本グループの事業全体に関するリスク

世界及び香港の経済環境

マクロ経済は、世界的なレベルで緩やかな成長を維持している。一方、貿易保護主義の増大、経済政策の不確実性の増大、地政学的緊張の増大及び金融市場の変動により、世界経済と国際金融市場の不確実性は増大し続けている。香港経済は、社会不安及び米中貿易戦争による影響を受け、輸出が減少した。

世界経済を覆っている不確実性、新型コロナウィルスの流行及び香港における社会不安は、地域経済活動を減退させ、需要家又は潜在的需要家の事業に悪影響を与えてきたことから、香港の電力需要や関連サービス需要の低下につながるおそれがある。その結果、本グループの財政状態、潜在利益、資産価値、債務に悪影響が生じるおそれがある。

世界経済と香港経済の不確実性に対処するため、本グループは、財務管理と資本投資における慎重かつ現実的な戦略を追求している。さらに本グループは、財務業績の向上のため、事業のあらゆる点において効率と費用効果の改善に取り組んでいる。

安全衛生

本グループは事業の性質上、一連の安全衛生に関するリスクにさらされている。

一般市民や従業員の死傷若しくは病気を生じさせる大規模な衛生安全上の事故の発生又は本グループの財産の損害は重大な結果につながるおそれがある。このような事故や感染症は広範な災害や被害、本グループの事業の重大な混乱を生じさせる場合があり、その結果、規制当局の措置、法律上の責任、重大な費用、本グループの信用の喪失につながるおそれがある。

本グループは、安全で社会的に責任ある方法で事業を遂行することにより、エクスポージャーを管理し、従業員、需要家、請負業者、観光客及び一般市民を保護するための安全衛生管理システムを設定している。組織の衛生安全に関する社風と取組を強化するため、持続可能な改善が実施されている。

新型コロナウィルスの流行中、本グループは、インフルエンザ・パンデミック緊急事態対応計画の対応レベルを緊急事態レベルに高め、従業員の感染リスクを減少させるための予防策及び管理策を強化する。

環境に関するコンプライアンス

2008年に香港政府は、大気汚染防止条例に基づく特定ライセンスに関する排出許容量の技術覚書（Technical Memorandum for Allocation of Emission Allowances in respect of Specified Licences under the Air Pollution Control Ordinance（APCO））を通じて、2010年まで及びそれ以降の電力セクターにおける排出許容量を設定した。その後、2010年、2012年、2014年、2015年、2016年、2017及び2019年に7件の技術覚書が発行された結果、それぞれ、2015年、2017年、2019年、2020年、2021年、2022年及び2024年からの排出許容量はさらに削減されている。

排出許容量の要件の遵守は、2019年1月1日付の新たな電力供給体制に関する契約（以下「本電力供給契約」という。）に基づき、現在は収益率と結び付けられていないが、これらの要件を遵守しない場合は、依然として本グループに対して大気汚染防止条例に基づき法律上の措置が適用されるおそれがある。

本グループは、環境管理システムを設定して、専門のチームにより運営される監視と報告のメカニズムを通じて、関連する環境規制の遵守を確保し、一般市民の懸念に対応するとともに、発電所からの汚染物質の排出量の綿密な監視と管理を行っている。

供給の信頼性

本グループは、電力供給障害に関連するリスクにさらされる場合がある。大地震、暴風雨、洪水、地滑り、気候変動に伴う異常気象、火災、サボタージュ、テロ行為、損害、電力システムを支える重要な情報・制御システムの故障、その他一切の予期せぬ事態により引き起こされる発電又は送配電網施設における大規模な被害により、長期かつ大規模な電力供給停止が発生するおそれがある。

このような供給停止から生じるキャッシュフローの喪失と送配電網と発電資産の損傷からの復旧の費用は多大な金額になる場合がある。このような事態が生じると、顧客の信用を失うとともに、賠償請求や訴訟につながるおそれがある。供給停止の回数や期間が非常に大きくなる場合、本グループの送配電網の運営に伴う費用が増加し、本グループの事業、財政状態及び事業効率、信用に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループは、気候変動、物理的セキュリティ及びサイバーセキュリティについて新たに発生するリスクを組み入れて徹底的なリスク評価を実施し、弾力性のある計画設計を採用し、電力供給設備の信頼性中心の保守と改良を行い、信頼性レビューを実施し、業務スタッフに対する包括的な研修を行うとともに、洗練された情報技術制御・資産管理システムを設定している。さらに本グループは、供給の信頼性を確実に高水準で維持するため、定期的に緊急事態対応計画に関する訓練を実施している。

本グループは事業全体を通じて一連の安全衛生対策を整備しており、新型コロナウイルスの流行による本グループのサービスに対する潜在的影響を最小限に抑えることを可能にする緊急事態対応計画を実施している。

サイバーセキュリティ

本グループの重要な公益事業用資産及び情報資産は、サイバー・ワールドにおける攻撃、損害又は無権限アクセスの脅威にさらされている。世界中でサイバー攻撃がますます頻繁かつ強力な方法で行われているという事実は、本グループに対するサイバー犯罪の発生に伴うリスクを増大させている。本グループの重要な公益事業用資産及び情報資産を標的とするサイバー攻撃や無差別のサイバー攻撃からこれらの資産を保護できなければ、信用の低下、財務上の損失、事業の中断を招くおそれがある。

本グループは、サイバーセキュリティ・リスク対策においてリスク・ベースの総合的なアプローチを採用している。本グループは、情報セキュリティ管理システムの実装を伴う強力なサイバーセキュリティ管理枠組を構築することにより、先を見越してサイバーセキュリティ攻撃を特定し、防止し、検知し、対応し、回復することを可能にしている。企業情報資産と重要インフラの信頼性、完全性、利用可能性を確保するため、サイバーセキュリティ管理の3本の柱である人員、プロセス、技術に対し、リソースと開発努力が重点的に傾注されている。

電力市場

香港における本グループの電力事業の運営は、香港政府との間の本電力供給契約に服しており、この契約では、主として電力関連事業に関する純固定資産平均残高に基づき利益の許容水準が定められている。

現行の本電力供給契約の契約期間は、2019年から2033年までの15年間を対象期間とし、2019年1月1日付で開始した。本電力供給契約は、金融サービス規制の分野において必要な安定性を提供しているが、香港政府の大気環境、気候変動の緩和のための電力部門の脱炭素化及び電力市場における競争に関する戦略及び政策は、本グループの中長期的な業績と成長に影響を及ぼす要因になっている。

本グループはこれらの要因を定期的に精査するメカニズムを設定しており、電力市場と規制事項について香港政府環境局やさまざまな利害関係者との間で継続的に協議を行っている。

燃料の供給

本グループのラマ発電所における発電設備は、主として石炭と天然ガスを燃料源としている。石炭又は天然ガスの供給が中断又は不足した場合、あるいは基準に満たない品質の燃料が供給された場合、発電設備の稼働に重大な支障をきたすおそれがある。その結果、本グループの供給信頼性、事業、財政状態、信用に悪影響が生じる場合がある。また、燃料価格の変動も本グループに財務リスクを生じさせている。

本グループは、発電需要を満たす信頼性がある燃料供給と十分に適切な品質のストックを維持するための燃料供給戦略と燃料品質管理システムを設定している。さらに、ガスの供給を確保するための海上LNGターミナルのジョイント・ベンチャー開発も進展している。

金利と為替市場

本グループは、主としてその利付負債に係る金利リスクにさらされている。米国連邦準備制度は、2019年に3度金利を引き下げ、香港もこれに倣い香港の金利を引き下げた。さらに本グループは、主として燃料及び資本設備の輸入から生じる通貨リスクにさらされている。金利及び通貨市場の変動は、本グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

本グループの資金管理方針では、これらのエクスポージャーの管理のために取るべき措置について指針が示されている。本グループの現行の金利リスク及び通貨リスクの管理に関する実務は、後記「5 運用状況 - (1) 投資状況 - 財務レビュー」に記載されている。

法律と規制

本グループの主たる事業会社であるHEC社は、香港における発電、送電、配電、電力供給に従事しており、特に電力設備の開発、建設、ライセンシング及び運営に関する香港の法律と規制を厳密に遵守することを義務付けられている。さらに本グループは、その事業運営及び建設に係る許認可に含まれる条件を遵守しなければならない。これらを遵守しない場合、訴追及び訴訟の対象となる場合があり、その結果、罰金、制裁、刑事罰及び/又は許認可の停止、撤回若しくは更新拒絶を受けるおそれがある。さらに法改正や規制の変更により本グループは、それらの変更を遵守するために追加的な資本支出やその他の義務又は責任を負う場合があり、あるいは本グループの事業、財政状態、業績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

最高経営責任者が会長を務めるコンプライアンス委員会は、本グループのコンプライアンス機能の監督に責任を負っている。本グループを通じた一貫した体系的なアプローチに基づきコンプライアンス義務を監督するため、コンプライアンス枠組が設定されている。この枠組の一環として、本グループのコンプライアンスの義務と状況並びに法令とその意味の変化を積極的に監視するため、規制コンプライアンス監視プログラム（Regulatory Compliance and Monitoring Programme）が実施され、その責任者が指定されている。

B. 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の形態に関するリスク

本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本株式ステーブル受益証券の上場形態は、香港市場においてかかる形態の先例が限られており、比較的ユニークなものである。香港裁判所が、本株式ステーブル受益証券保有者に適用される関連ある投資家保護規定を、香港証券取引所に上場されている会社の株主に適用されるのと同じ方法で解釈するという保証はない。加えて、本トラスト及び/又はHKエレクトリック・インベストメンツ社は、自社に影響を与える新たな政策、法律、規制又は指針の導入に影響を受ける可能性がある。

香港市場において、本株式ステーブル受益証券と同様の株式ステーブル受益証券の上場及び販売が行われた事例は他に限られた数しか存在しない。香港裁判所が、本株式ステーブル受益証券保有者に適用される関連ある投資家保護規定を、香港証券取引所に上場されている会社の株主に適用されるのと同じ方法で解釈するという保証はない。当該規定の異なる解釈は、本株式ステーブル受益証券への投資に重大な悪影響を与える可能性がある。

加えて、本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及び本株式ステーブル受益証券の上場形態は比較的ユニークなものであるため、本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社に影響を与える新たな政策、法律、規制又は指針の導入が、本トラスト・グループの事業、財政状態、経営成績及び見通し並びに／又は本株式ステーブル受益証券への投資に重大な悪影響を与える可能性がある。

HKエレクトリック・インベストメンツ社が分配原資とすることを認められた資金を制限する新たな政策又は法律がケイマン諸島において導入され、又はそのような既存の法律が改正された場合、本株式ステーブル受益証券保有者に対する分配金の水準が低下する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券保有者に対して（本トラストを代理して）分配を行うためには、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社からの配当金、分配金及びその他の金額の受領に頼ることとなる。ケイマン諸島法は、一定のその他の法域で見られるのと同様に、分配の方法で支払われる金額を、会社の分配可能剰余金及び資本剰余金として貸記された金額に限定していない。HKエレクトリック・インベストメンツ社が分配原資とすることを認められた資金を制限することとなる新たな法律がケイマン諸島において導入されたり、ケイマン諸島の既存の法律がそのように改正若しくは廃止されたりすることはないという保証はなく、それによって本トラスティ・マネジャーが（本トラストを代理して）本株式ステーブル受益証券保有者に支払う分配金の水準が低下する可能性がある。

本トラスティ・マネジャーが（本トラストを代理して）本株式ステーブル受益証券保有者に支払う分配金に係る香港事業所得税の課税上の取扱いについては、不確実性がある。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の理解では、香港政府の内国歳入局（Inland Revenue Department）（以下「香港内国歳入局」という。）の現在の実務の下では、一般的に香港の上場ユニット・トラスト又は（本トラストのような）単一の投資信託（固定型）による分配の際、受益証券保有者には香港の事業所得税の支払義務はない。しかしながら、香港内国歳入局が、本トラスティ・マネジャーが（本トラストを代理して）本株式ステーブル受益証券保有者に支払う分配金にこの実務を適用するという保証はない。仮に香港内国歳入局が現在の実務を適用せず、かつ／又は現在の実務に変更があった場合、本株式ステーブル受益証券保有者への税引後分配金に影響することとなる。

C. 本株式ステーブル受益証券への投資に関するその他のリスク

公開市場におけるPAH社持分の売却若しくは売却可能性、又は本グループによる本株式ステーブル受益証券の新規発行により、本株式ステーブル受益証券の市場価格が著しく低下する可能性がある。

PAH社は、一定数の発行済本株式ステーブル受益証券を保有している。PAH社が本株式ステーブル受益証券の自らの持分の相当部分を売却するか若しくは売却を意図しているとみなされた場合、本株式ステーブル受益証券の市場価格が悪影響を受ける可能性がある。

本グループは、事業拡大のため、将来において本株式ステーブル受益証券の追加募集及び追加発行を検討する可能性がある。本グループが将来、本株式ステーブル受益証券１口当たり純有形資産簿価を下回る価格で本株式ステーブル受益証券を追加発行した場合、本株式ステーブル受益証券の購入者の１口当たり純有形資産簿価が希薄化する可能性がある。加えて、本株式ステーブル受益証券が追加発行されれば、本株式ステーブル受益証券の市場価格は著しく低下する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券の活発な又は流動的な市場が維持されない可能性がある。

本株式ステーブル受益証券の活発な又は流動的な市場が維持されない可能性がある。上場及び相場付けは、本株式ステーブル受益証券のための取引市場が発展すること、又は市場が発展した場合の本株式ステーブル受益証券の市場の流動性を保証するものではない。

現時点において、本優先株式又はHKエレクトリック・インベストメンツ社に関する金融商品取引法に従った開示が行われることは想定されていない。

日本における本優先株式の募集に関しては、2014年1月6日に有価証券通知書が関東財務局に提出されているが、当該有価証券通知書は一般に提出されておらず、今後開示される予定もない。また、日本における本優先株式の募集に関して、有価証券届出書は提出されておらず、今後提出される予定もない。

また、HKエレクトリック・インベストメンツ社について、金融商品取引法上、継続開示書類（有価証券報告書、半期報告書及び臨時報告書）の提出は要請されておらず、またこれらが提出される予定はない。交換権の行使により、本受益証券及び本優先株式の交換及び消却が行われ、本株式ステーブル受益証券を保有していた者がHKエレクトリック・インベストメンツ社発行の上場株式である本普通株式を保有することになった場合でも、HKエレクトリック・インベストメンツ社について、金融商品取引法上、現時点において、上記と同様の継続開示書類の提出は要請されておらず、また想定されていない。

したがって、HKエレクトリック・インベストメンツ社に関する情報は、（特に交換権の行使後は）重要となる可能性があるが、その重要性の如何にかかわらず、日本の投資家が当該情報を入手するのは困難となるおそれがある。

本株式ステーブル受益証券の市場価格は、下落する可能性がある。

本株式ステーブル受益証券の市場価格は、以下を含む（但しこれらに限定されない。）多くの要因に左右される。

- ・ 本グループの事業及び投資並びに香港の電力業界に対する認知された見通し。
- ・ 本グループの財務及び営業実績と、投資家及びアナリストによる予測との相違。
- ・ アナリストの推奨又は予測の変化。
- ・ 全般的な経済状況又は市況の変化。
- ・ 本グループの資産の市場価値。
- ・ 他の株式又は債券（電力業界以外のものを含む。）に対する本株式ステーブル受益証券の認知された魅力。
- ・ 本株式ステーブル受益証券の需給動向。
- ・ 配当制度及び税制並びに香港の信託制度に関して、香港、ケイマン諸島及び英領ヴァージン諸島の規制制度が将来、全般的にかつ具体的に変更されること。
- ・ 本グループが投資及び成長戦略を成功裏に実施できるか否か。
- ・ 金利。
- ・ 外国為替レート。
- ・ 広範な市場変動（株式市場の低迷を含む。）。

これらの理由により、とりわけ、本株式ステーブル受益証券は募集価格を上回る又は下回る価格で取引される可能性がある。加えて、本グループが投資目的、運転資本準備金又はその他の目的で営業キャッシュフローを保持している限り、かかる保持された資金により、本グループの原資産の価値は増加するが、本株式ステーブル受益証券の市場価格はそれに応じて増加しない可能性がある。

本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在のところ本株式ステーブル受益証券の香港証券取引所上場は維持される予定であるが、本株式ステーブル受益証券の上場が継続するという保証はない。とりわけその要因の1つとして、本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が香港証券取引所の上場要件を充たし続けることができない可能性がある。本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所から上場廃止となった場合、本株式ステーブル受益証券保有者は、香港証券取引所を通じて本株式ステーブル受益証券を売却することができなくなる。

本トラストが終了する可能性があり、本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社の終了又は清算による収入は、投資家が投資した金額を下回る可能性がある。

本トラストは、（ ）交換権が行使された場合、（ ）本トラストの存続を違法とし又は（本トラスティ・マネジャーの見解では）実行不可能若しくは望ましくないものとする法案が可決され、かつ本受益証券の名簿上の保有者の普通決議によって清算が承認された場合、又は（ ）本受益証券の名簿上の保有者の特別決議によって本トラストの終了が承認された場合、終了する可能性がある。

本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社の終了時又は清算時の本株式ステーブル受益証券1口当たり純資産価値は、投資家が投資した金額を下回る可能性がある。本トラスト及び／又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が終了又は清算された場合、投資家が、その投資の全部又は一部を回収するという保証はない。

本トラスティ・マネジャーは、本株式ステーブル受益証券を買い戻す義務又は償還する義務を負わず、又は認められていない。

本株式ステーブル受益証券保有者は、本トラスティ・マネジャーに対して、自らの本株式ステーブル受益証券を買い戻し又は償還するよう要求する権利を有さず、また、本トラスティ・マネジャーがかかる買い戻し又は償還を行うことは認められていない。本株式ステーブル受益証券保有者は、上場された本株式ステーブル受益証券を、香港証券取引所を通じてのみ取引することができることが意図されている。

本トラスティ・マネジャーは本受益証券の名簿上の保有者の普通決議によって解任及び変更される可能性がある。

本信託証書においては、本トラストのトラスティ・マネジャーを解任するためには、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議、すなわち出席して議決権を行使する本受益証券の名簿上の保有者全員の議決権の50%超を保有する本受益証券の名簿上の保有者の承認を得た決議が必要とされている。

本トラスティ・マネジャーが辞任した場合又は本受益証券の名簿上の保有者により解任された場合には、本トラストは、新たなトラスティ・マネジャーを適時に又は同様の条件により選任することができない可能性がある。

本信託証書においては、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての職務を解任される可能性があり、また、本トラスティ・マネジャーは、自らトラスティ・マネジャーとしての職務を辞任することができる。本トラスティ・マネジャーの解任又は辞任は、本信託証書に定める手続に従い行わなければならない。また、解任されるか又は辞任する在職中のトラスティ・マネジャー（場合による。）が、全ての本信託財産（本普通株式を含むがこれに限定されない。）の法律上の所有権を、次期トラスティ・マネジャーに譲渡するために必要な全ての手順を踏んだ後に初めてその効力が生じるものとする。解任されるか又は辞任する本トラスティ・マネジャーの責任及び義務は、必要な全ての手順が完了した後に初めて終了し、また、次期トラスティ・マネジャーの責任及び義務は、必要な全ての手順が完了した後に初めて開始される。本トラスティ・マネジャーが意図的に変更された場合でも、本信託証書に従いなされたものでない限り無効である。

本トラスティ・マネジャーの辞任又は本受益証券の名簿上の保有者の普通決議による本トラスティ・マネジャーの解任後、本トラストは、適時に又は本信託証書に基づくものと同様の条件により、後任の本トラスティ・マネジャーを任命することができない可能性がある。特に、本信託証書はトラスティ・マネジャーとしての役割の実行に対して当該トラスティ・マネジャーに報酬を支払うことを禁止しているため、後任のトラスティ・マネジャーを見つけるのが困難である可能性がある。本信託証書には、その固有の管轄権に基づき、又は香港受託者条例に基づき、後任のトラスティ・マネジャーの選任に係る申請を香港裁判所に提出できる旨規定されている。しかしながら、本トラスティ・マネジャーを承継するために選任された新任のトラスティ・マネジャーが、本信託証書に基づくその職務の遂行に関連する経験を有するという保証はない。

本トラスティ・マネジャーが解任されたにもかかわらず、その地位を引き継ぐ意思のある新たなトラスティ・マネジャーが現れない場合、本トラストは裁判所命令により終了させられる可能性がある。

本信託証書においては、本トラスティ・マネジャーが本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により解任され、かかる解任から60日以内に本トラスティ・マネジャーの地位を引き継ぐ意思のある新たなトラスティ・マネジャーが現れない場合には、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、香港裁判所に対し、その固有の管轄権又は香港受託者条例に基づき、トラスティ・マネジャーとして行為する会社を選任すべき旨又は本トラストを終了すべき旨命令を発するよう申請することができる。

本トラスティ・マネジャーによる信託違反の責任を証明することは困難である可能性があり、また、本トラスト及び本株式ステーブル受益証券保有者が本トラスティ・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限されている。

信託証書に記載され又は法律により義務付けられている職務及び義務を履行しないトラスティ・マネジャーは、信託違反となり、本株式ステーブル受益証券保有者に対し責任を負う。一般的にコモン・ローにおいては、信託違反があった場合には、トラスティ・マネジャーは、信託により要求される事項を行うこと又は信託により禁止される事項を行わないことを義務付けられる可能性がある。また、トラスティ・マネジャーは、違反により喪失した信託財産を回復すること、喪失した財産の価値と同等の価値を提供すること又は受益者の損失を補償するために公平な補償を信託に支払うことを求められる可能性がある。トラスティ・マネジャーはまた、信託財産を、違反が無かったならばそうになっていたであろう状態に戻すことを義務付けられる可能性がある。しかしながらコモン・ローにおいては、本株式ステーブル受益証券保有者は、本信託財産に損失が生じ、かつ違反が無ければかかる損失が生じなかったという事実を証明しなければならないため、信託違反の責任を立証することは困難である可能性がある。本トラスティ・マネジャーはまた、コモン・ローに基づき信託違反に対する一定の防御を行使する権利を有する。また、信託会社の取締役が、信託の受益者に対し個人的に責任を有するか否かという点は、コモン・ロー上明確ではない。

本信託証書は、不正行為、故意の不履行、過失又は本信託証書違反がある場合を除き、本トラスティ・マネジャー（その取締役、従業員、使用人、代理人及び代行者を含む。）の責任を限定している。また、本信託証書には、本トラスティ・マネジャー並びにその取締役、従業員、使用人、代理人及び代行者のいずれもが、同人が本トラストのトラスティ・マネジャー（又はその取締役、従業員、使用人、代理人若しくは代行者）として受ける訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰若しくは要求に対し補償を受ける権利を有する旨が規定されている。但し、かかる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求が不正行為、故意の不履行又は過失によるものである場合は、この限りでない。この結果、本トラスティ・マネジャーに対する本トラスト及び本株式ステーブル受益証券保有者の補償請求権は制限される。

本トラスティ・マネジャーは本トラストの財産以外に多くの資産を持つ事業体ではないため、第三者は、本トラスティ・マネジャーに対して提起した請求について回収することができない可能性がある。本トラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。

第三者は、将来において、本トラスティ・マネジャーに対して本トラストのトラスティ・マネジャーとしての義務の遂行に関連して請求権を有する可能性がある。

本信託証書の条項に基づき、本トラスティ・マネジャーは、本トラストのトラスティ・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求について、不正行為、故意の不履行又は過失によるものでない限り、本信託財産から補償を受ける。かかる不正行為、故意の不履行又は過失の場合には、本信託財産ではなく本トラスティ・マネジャー自身の資産のみが請求を満たすために利用可能となる。

本トラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。本トラスティ・マネジャーが第三者との間で契約を締結した場合、本トラスティ・マネジャーは、当該契約に基づき潜在的に無限責任を負うこととなる。同様に、本トラスティ・マネジャーはまた、本トラストの運営に関する自己の若しくはその代理人の行為又は不作為について、個人的な不法行為責任を負う可能性がある。

本トラストは独立した法人格を有さないため、一般原則として、適切な反対の表明がなされかつ本信託証書によって認められた場合を除き、本トラストの債権者及び契約上の相手方並びにその他の第三者は、本信託財産を直接的に利用することはできない。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの運営中に、本信託証書により付与された権限の範囲内において、かつ本トラスティ・マネジャーによる不正行為、故意の不履行又は過失なくして契約が適正に締結された場合、本トラスティ・マネジャーの個人的責任に関し、本信託証書に基づき本信託財産から補償を受ける権利を有する。同様に、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づく権限の範囲内において行為した場合には、本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャー側に不正行為、故意の不履行又は過失がある場合を除き、第三者からの不法行為に基づく損害賠償請求について補償を受ける権利を有する。

債権者、その他の契約上の相手方及びその他の第三者の本信託財産を利用する唯一の手段は、上記に記載の状況下において本信託財産から補償を受ける本トラスティ・マネジャーの権利を代位することである。

（２）リスク管理体制

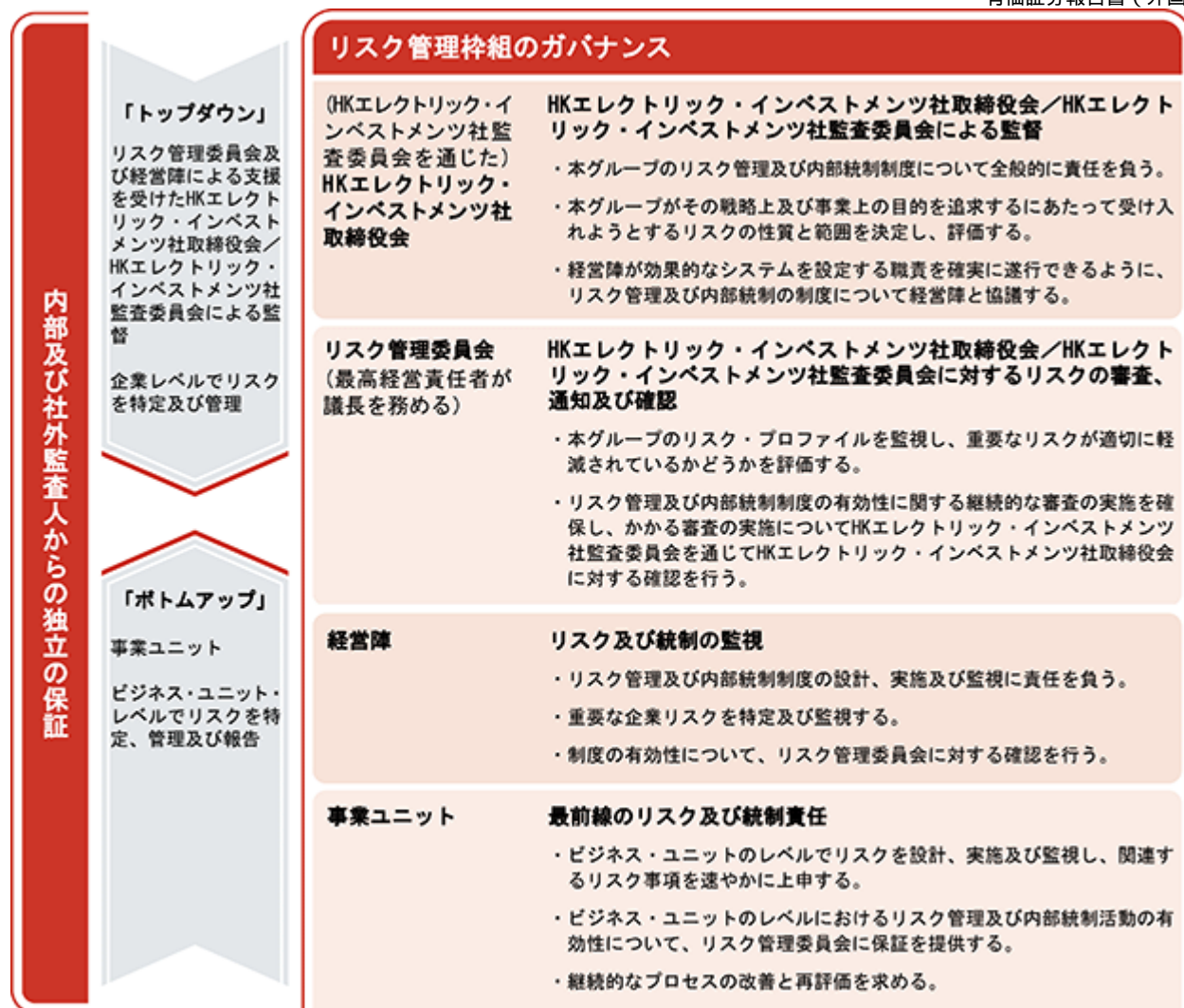
効果的なリスク管理及び内部統制の制度は、本グループの戦略目標の達成に不可欠である。

リスク管理枠組

本グループは、主要な事業、財務、経営及びコンプライアンスに係るリスクを効果的に特定、評価、軽減及び監視することを目的として、ERM（全社的リスクマネジメント）の枠組を設けている。この枠組に基づき、本グループは組織全体のリスクを特定及び管理するとともに、継続的な監視と審査を行うための予防的かつ体系的なアプローチを採用している。

ガバナンス及び監督

本グループは、リスクの認識と制御を強く意識する環境の推進に取り組んでいる。リスク管理の責任は、組織内のあらゆるレベルで負うべきものである。HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会を通じて、リスク管理全体を監督する。リスク管理委員会は、内部監査部のサポートを受けて、本グループの重要なリスクの精査と監視についてHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会とHKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会を支援する。経営陣は、戦略的性質を有するリスクの特定と評価について責任を負う。事業ユニットは、担当する活動におけるリスクの特定と管理に責任を負う。トップダウンとボトムアップのアプローチは相互に補完し合っており、本グループの重要なリスク（企業及びビジネス・ユニットのレベルで発生する重大なエマージング・リスクを含む。）を効果的な方法で特定及び管理することを可能にしている。



リスク管理プロセス

リスク管理プロセスは、本グループの日常の業務活動に組み込まれており、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会から個別の従業員に至るまで、本グループのあらゆる部署が関与する継続的なプロセスである。

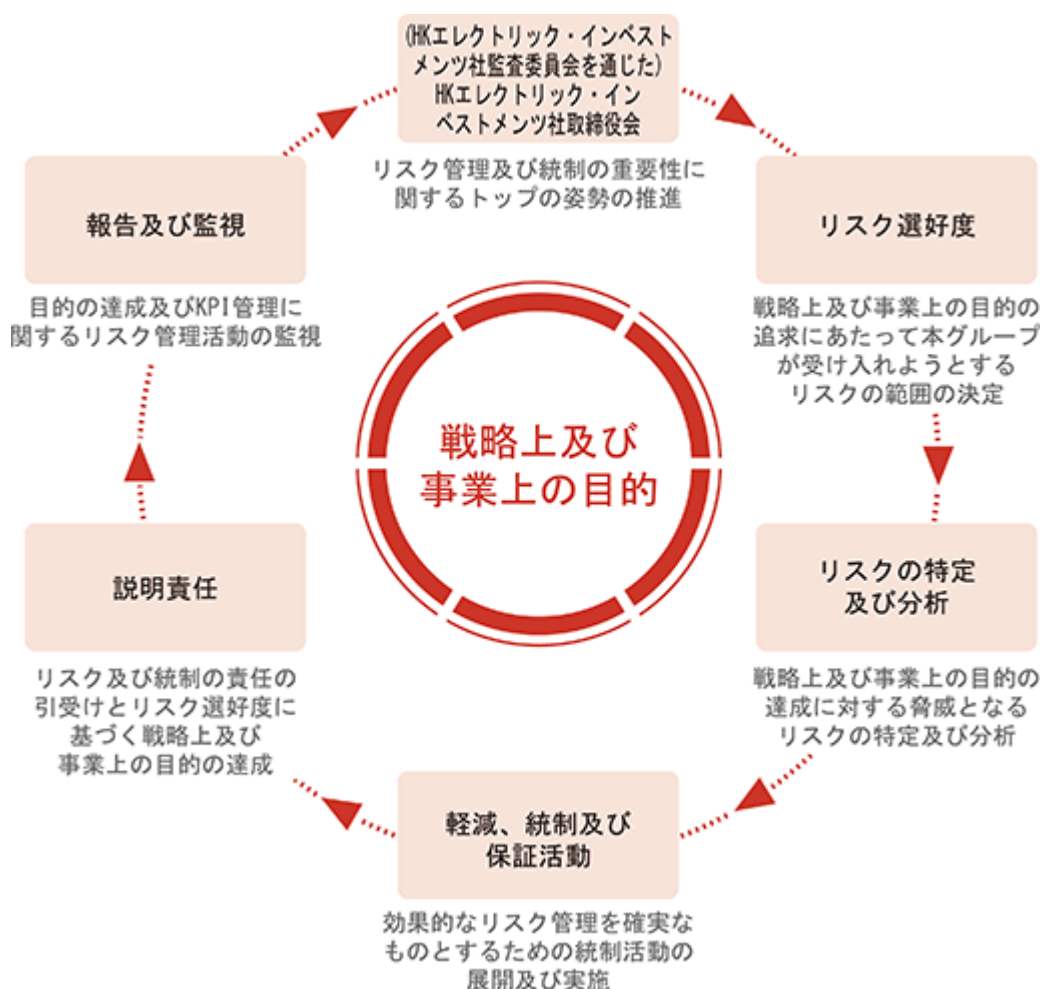
リスク特定プロセスは、内外の要因を考慮して行う。内外の要因には、経済、政治、社会、技術、環境等、新たな（又は更新された）本グループの戦略及び規制、並びにこれらの点に関する利害関係者の期待を含む。リスク分析を円滑に行うため、リスクは各カテゴリーに分類される。特定された各リスクは、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会が設定したリスク選好度に従い、発生可能性と影響に基づき分析される。

その後、リスク管理のための行動計画が策定される。さらに、リスク評価プロセスには、各リスクの制御メカニズムの精査及びそれぞれの制御の有効性の評価が含まれる。

本グループは、リスク記録を作成し、本グループに重大な影響を及ぼすおそれがあるエマージング・リスクを勘案して、継続的に更新、監視する。

リスク管理報告書は、企業とビジネス・ユニットのレベルで重要なリスクと行動計画の要点を記載し、半年ごとにリスク管理委員会の精査を受ける。企業のトップリスクの記録は、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会への報告のため、HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会に提出する。主要なリスクに日々生じる重大な変化は発生に応じて対処し、経営陣に報告する。

さまざまな経済的、社会的、政治的な環境において既存のリスクと新たなリスクを効果的に管理する方法を見出すことは、本グループの事業目標の達成を左右する重要な要素になっている。本グループのリスク要因については、前記「（１）リスク要因」に記載されている。本グループは、変化する事業環境に適応するため、リスク管理枠組の改善に継続的に取り組んでいる。



流動性リスクに対する管理体制

本グループは、リスク管理の向上及び資金調達コストの最小化を目的として集中資金管理システムを運用している。本グループは、コミットメント型の銀行融資枠を設定することによって必要な場合に十分な流動性を利用できるようにしている。本グループは、現在及び将来の流動性需要、並びに財務制限条項の遵守状況の定期的なモニタリングを行い、本グループの短期的及び長期的な流動性需要を充足するために、十分な現金が確保され、及び適切な融資枠が設定されるようにすることを方針としている。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

本受益証券の申込人は、本受益証券及び本優先株式の双方につき申込みを行わなければならない、申込みにあたり、本受益証券１口当たりの募集価格及び本優先株式１株当たりの募集価格、すなわち本株式ステーブル受益証券１口当たりの募集価格に、（いずれの場合も本株式ステーブル受益証券の募集価格に対して）その時々において適用される比率の仲介手数料、香港証券先物委員会取引賦課金及び香港証券取引所取引手数料を加えた金額を支払わなければならない。

申込手数料は、商品及び関連する投資環境の説明及び情報提供等、並びに購入に関する事務手続の対価である。

（２）【買戻し手数料】

該当事項なし。

本信託証書に基づき、本株式ステーブル受益証券保有者は、自己の本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を有しない。香港証券先物委員会から随時発行される該当する規則及びガイドラインにより明示的に認められる場合を除き、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに代理して本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を行わない。

2019年12月31日に終了した会計年度中に、本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びこれらの子会社は、いずれも発行済の本株式ステーブル受益証券を一切購入、売却又は償還していない。

（３）【管理報酬等】

本トラストの管理に係る費用及び経費は、本信託財産から控除することができるが、その役割が特定のかつ限定的であることに応じて、本トラスティ・マネジャーは本トラストの管理に係る手数料を受領しない。

本トラストの管理に係る費用及び経費に関しては、関連法令に従うことを条件として、本トラスティ・マネジャーは、（本トラスティ・マネジャーが具体的な場合に応じて決定する時期及び期間に）本信託証書に基づき義務を履行し若しくは権限を行使するにあたって適切にかつ合理的に被り若しくは負担することのある、又はその他の本信託証書に起因する若しくは関連して生じる全ての負債（不正行為、故意の不履行若しくは過失の場合を除く。）、手数料、諸費用、負担並びに支出（本信託証書の別紙２に定める金員（本信託財産の取得、保有及び換金に関して支払う適用ある税金及びその他の費用、並びに本トラストの運用及び受託業務に関する費用として本信託証書が認めるもの）を含むが、これらに限らない。）に本信託財産を充当し又は本信託財産から補償を受ける権利を有するものとする。

（４）【その他の手数料等】

該当事項なし。

（５）【課税上の取扱い】

専門家による税務上の助言を受けることを推奨する。

本株式ステーブル受益証券の申込み、購入、保有、処分若しくは取引、又は本株式ステーブル受益証券に関する権利の行使による税務上の影響について確かではない場合には、専門家であるアドバイザーに相談されることをお勧めする。

以下の記述は、一般的な情報を提供するものにすぎず、本株式ステーブル受益証券に係る課税関係を全て網羅的に記述することや、いかなる本株式ステーブル受益証券保有者に対しても課税に関するいかなる助言も提供することを意図したものではない。本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社、本トラスティ・マネジャー、それぞれの取締役、役員又は代表者は、本株式ステーブル受益証券の申込み、購入、保有、処分若しくは取引、若しくは本株式ステーブル受益証券に関する権利の行使による税効果、又はそれらから生じる責任に対して何ら責任を負わない。

日本における課税

日本の居住者（非永住者を除く。）である個人（以下「個人投資家」という。）又は日本法人（以下「法人投資家」という。）である本株式ステーブル受益証券の投資家に対する課税上の一般的取扱い、以下の通りである。なお、以下の内容は、本株式ステーブル受益証券が、外国金融商品市場に上場され売買される、公募の外国投資信託（所得税法第2条に規定する公社債投資信託及び公社債等運用投資信託に該当しないもの）並びに外国株式に該当することを前提としている。以下の内容は、2020年5月31日現在施行の日本の税法に基づく取扱いであり、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがある。また、以下は国税当局の確認を得たものではないため、国税当局が以下に記述される日本における課税上の取扱いを尊重する保証はなく、さらに、個々の投資家の固有の事情によっては、異なる取扱いがなされることがある。

個人投資家に対する課税

（イ）本株式ステーブル受益証券の収益分配金に係る税務

個人投資家が国内の支払いの取扱者を通じて支払いを受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対しては、20%（所得税15%及び住民税5%）の税率により源泉徴収が行われる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税額の2.1%の復興特別所得税が課されるため、所得税及び住民税の額とあわせると、20.315%の税率となる。個人投資家は一般的には本株式ステーブル受益証券の収益分配金について申告不要制度の選択が可能となり、源泉徴収のみで課税関係を終了させることができる。個人投資家が確定申告を行う場合には、本株式ステーブル受益証券の収益分配金は上場株式等に係る配当所得として総合課税又は申告分離課税の対象となるが、総合課税を選択する場合でも配当控除の適用対象とはならない。本株式ステーブル受益証券の収益分配金に源泉税等の外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができるが、本トラストの投資対象に課された外国税については控除することができない。

本株式ステーブル受益証券の収益分配金を含む上場株式等に係る配当所得の合計額について申告分離課税を選択した場合、上場株式等に係る配当所得の金額に対し20%（所得税15%及び住民税5%）の税率が適用される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税額の2.1%の復興特別所得税が課されるため、所得税及び住民税の額とあわせると、20.315%の税率となる。また、個人投資家が申告分離課税を選択する場合には、上場株式等に係る配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である。

個人投資家が支払いを受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金については、金融商品取引業者等における源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内に受け入れることを選択できる。

2014年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座（租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいう。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2014年1月1日から2023年12月31日までの10年間、それぞれその年中に受け入れた取得対価の額の合計額が120万円を超えないもの等一定のものに限る。）に係る配当等で、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払いを受けるべきものについては、所得税及び住民税が課されないこととされる。

個人投資家が本株式ステーブル受益証券の収益分配金を国内の支払いの取扱者を通じないで支払いを受ける場合、源泉税は課されないが、確定申告が必要となり、配当所得として総合課税又は申告分離課税の対象となる。

上記に述べた各課税方式について、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることも可能である。

（ロ）本株式ステーブル受益証券の譲渡損益に係る税務

個人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡して譲渡益が生じた場合は、上場株式等に係る譲渡所得等として20%（所得税15%及び住民税5%）の税率による申告分離課税の対象となる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税額の2.1%の復興特別所得税が課されるため、所得税及び住民税の額とあわせると、20.315%の税率となる。

個人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡して譲渡損失が生じた場合は、原則としてその譲渡損失は他の所得と通算することはできない。但し、日本の金融商品取引業者等を通じて本株式ステーブル受益証券を譲渡した場合等には、その譲渡損失は、一定の条件のもとに、その年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）と損益通算でき、また控除しきれない損失はその年の翌年以後3年間繰越控除することができる。

本株式ステーブル受益証券は特定口座制度の対象となる。個人投資家が金融商品取引業者等に特定口座を開設し、その特定口座に保管されている本株式ステーブル受益証券を含む上場株式等の譲渡所得等について「特定口座源泉徴収選択届出書」を提出した場合には、一定の要件のもとに本株式ステーブル受益証券の譲渡に係る所得について譲渡対価の支払いの際に源泉徴収がなされ、申告不要制度の選択が可能となる。源泉税率は、20%（所得税15%及び住民税5%）となる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税額の2.1%の復興特別所得税が課されるため、所得税及び住民税の額とあわせると、20.315%の税率となる。

個人投資家が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内に本株式ステーブル受益証券の収益分配金を含む上場株式等の配当等を受け入れることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における本株式ステーブル受益証券を含む上場株式等に係る譲渡損益を通算して譲渡損失が残ったときは、その源泉徴収選択口座における上場株式等の配当等の総額から当該譲渡損失の金額が控除され、控除後の配当等の金額に源泉徴収税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整される。

また、2014年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等の譲渡をした場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税及び住民税が課されないこととされる。

（ハ）タックス・ヘイブン対策税制

日本の法人投資家及び個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本株式ステーブル受益証券の総口数の50%超を直接及び間接に保有する場合、本株式ステーブル受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接及び間接に保有する個人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該個人投資家の有する本株式ステーブル受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該個人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

日本の法人投資家に対する課税

（イ）本株式ステーブル受益証券の収益分配金に係る税務

法人投資家が国内の支払いの取扱者を通じて支払いを受ける本株式ステーブル受益証券の収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対して15%の税率による源泉徴収が行われる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、所得税額の2.1%の復興特別所得税が課されるため、所得税の額とあわせると、15.315%の税率となる。

法人投資家が本株式ステーブル受益証券の収益分配金を国内の支払いの取扱者を経ないで支払いを受ける場合、源泉税は課されない。

本株式ステーブル受益証券の収益分配金は、法令上非課税となる場合を除き、法人税の所得金額の計算上益金の額に算入されるが、受取配当等の益金不算入の規定の適用はない。法人投資家は、本株式ステーブル受益証券の収益分配金に課された源泉税について、一定の条件のもとに所得税額控除を受けることができる。また、本株式ステーブル受益証券の収益分配金に源泉税等の外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもとに外国税額控除の対象とすることができるが、本トラストの投資対象に課された外国税については控除することができない。

（ロ）本株式ステーブル受益証券の譲渡に係る税務

法人投資家が本株式ステーブル受益証券を譲渡した場合に生ずる譲渡損益は、法令上非課税となる場合を除き、譲渡の日の属する事業年度の法人税法上の所得金額の計算上、益金の額又は損金の額に算入される。

（ハ）タックス・ヘイブン対策税制

日本の法人投資家及び個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本株式ステーブル受益証券の総口数の50%超を直接及び間接に保有する場合、本株式ステーブル受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接及び間接に保有する法人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該法人投資家の有する本株式ステーブル受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該法人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

香港における課税

1. 香港における本トラストへの課税

事業所得税

2018年3月に、香港政府は、2018年（改正）（第3号）香港内国歳入法（以下「改正法案第3号」という。）の制定により、二層制の事業所得税制を導入した。二層制の事業所得税制に基づき、最初の2百万香港ドルまでの課税所得に対しては8.25%の税率が適用され、当該金額以上の課税所得については16.5%の税率が適用される。但し、2社以上の関連企業である場合は、関連企業のうち1社のみが当該二層制の事業所得税制を選択することができる。したがって、香港において発生し又は香港において本トラストが得た利益は、通常、16.5%の税率で、香港の事業所得税の課税対象となる。本トラストがHKエレクトリック・インベストメンツ社から得た配当収入は香港の事業所得税の適用除外となる。

印紙税

本株式ステーブル受益証券の新規発行について、本トラストはいかなる香港の印紙税の支払義務も負わない。

2. 香港におけるHKエレクトリック・インベストメンツ社への課税

事業所得税

2018年3月に、香港政府は、改正法案第3号の制定により、二層制の事業所得税制を導入した。二層制の事業所得税制に基づき、最初の2百万香港ドルまでの課税所得に対しては8.25%の税率が適用され、当該金額以上の課税所得については16.5%の税率が適用される。但し、2社以上の関連企業である場合は、関連企業のうち1社のみが当該二層制の事業所得税制を選択することができる。したがって、香港において発生し又は香港においてHKエレクトリック・インベストメンツ社が得た利益は、通常、16.5%の税率で、香港の事業所得税の課税対象となる。HKエレクトリック・インベストメンツ社がその子会社から得た配当収入は香港の事業所得税の適用除外となる。

3. 香港における本トラスティ・マネジャーへの課税

事業所得税

2018年3月に、香港政府は、改正法案第3号の制定により、二層制の事業所得税制を導入した。二層制の事業所得税制に基づき、最初の2百万香港ドルまでの課税所得に対しては8.25%の税率が適用され、当該金額以上の課税所得については16.5%の税率が適用される。但し、2社以上の関連企業である場合は、関連企業のうち1社のみが当該二層制の事業所得税制を選択することができる。したがって、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに対する信託管理サービスの提供により得た利益に関して、16.5%の税率で、香港の事業所得税の課税対象となる。

4. 香港における本株式ステープル受益証券保有者への課税

事業所得税

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、香港内国歳入局の現在の実務のもとでは、一般的に香港上場ユニット・トラスト、又は本トラスト等の単一の投資信託（固定型）による分配の際、受益証券保有者には香港の事業所得税の支払義務はないと考えている。本株式ステープル受益証券保有者は、各自個別の税務上の状況について、各自の専門家である顧問から助言を得るべきである。

本株式ステープル受益証券の売却又はその他の処分から生じたキャピタル・ゲインについて、本株式ステープル受益証券保有者（香港において取引、職業又は事業を行い、取引を目的として本株式ステープル受益証券を保有している本株式ステープル受益証券保有者を除く。）は香港の事業所得税の支払義務を負わない。

印紙税

本トラストによる本株式ステープル受益証券保有者に対する本株式ステープル受益証券の発行について、本株式ステープル受益証券保有者はいかなる香港の印紙税の支払義務も負わない。

香港内国歳入局から取得した見解に基づくと、本株式ステープル受益証券（それぞれ本受益証券、具体的に特定された本普通株式の実質的持分及び具体的に特定された本優先株式からなる。）の売買についてのみ、当該売買が香港証券取引所内外のいずれで行われるかにかかわらず、売却又は購入される本株式ステープル受益証券の売買対価又は当該本株式ステープル受益証券の価値のいずれか高い方について、現在0.2%の税率で、香港の印紙税が生じる。本株式ステープル受益証券を売却する本株式ステープル受益証券保有者及び買主は、当該譲渡に際して支払義務のある香港の印紙税の半額をそれぞれ支払う責任を有する。さらに、本株式ステープル受益証券の譲渡証書について、現在、5香港ドルの固定税の支払義務がある。

遺産税

香港の遺産税は、2006年2月11日より廃止された。死亡時に本株式ステープル受益証券保有者が保有していた本株式ステープル受益証券に関して、本株式ステープル受益証券保有者はいかなる香港の遺産税の支払義務も負わない。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

（2019年12月31日現在）

資産の種類	地域	保有総額 （百万香港ドル）	投資比率（％）
株式	香港（注１）	-（注２）	-（注２）
現金及びその他の資産	-	-	-
純資産総額		48,472（注３）	100

（注１） 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

（注２） 本トラストは単一の投資信託（固定型）であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の（ ）本普通株式並びに（ ）その他の有価証券及び持分のみに投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2019年12月31日現在の保有総額（時価）を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2019年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額（時価）が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額（時価）に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2019年12月31日現在での保有総額（時価）は67,862百万香港ドルである。

（注３） 当該純資産総額は、2019年12月31日現在における本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の監査済連結財務諸表の原文に基づくものである。

会長声明

2019年度は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びにその完全子会社であるHEC社にとって、新たな2019-2033年度の本電力供給契約の下での事業運営の初年度となり、本グループは、香港にとってよりスマートで、より環境にやさしい未来を構築する戦略に沿って大きな進展を遂げました。この問題に関する本グループのイニシアチブは、ガス火力発電への着実な移行及び需要家の炭素排出量の削減に対する支援という2つの大きな目的に基づいて行われています。本グループの新たな380メガワットのガス火力発電設備L10の同期作業の成功は、当会計年度中の本イニシアチブの第一線における大きな成果になりました。同時に、本グループはコミュニティにおけるエネルギー効率向上と再生可能エネルギーの利用を推進する「スマート・パワー・サービス（Smart Power Services）」に基づき、2019年度に合計で4つの基金と3つの制度を導入しました。

2019-2023年度開発計画に基づくインフラ開発は引き続き本グループの最優先事項になっています。この計画に基づく大規模な資本投資を通じて、本グループは資産基盤を拡充するとともに、ガス火力発電の割合を約30%から約70%に上昇させる方針です。L10の試験と試運転作業の完了に加え、本グループはさらに2基のガス火力発電設備L11及びL12の建設を進めるとともに、世界最大の海上液化天然ガス（LNG）ターミナルの1つの建設計画を最終決定しました。

香港における炭素削減に向けた道筋づくりを支援するため、本グループは、香港政府を代表する持続可能発展委員会（Council for Sustainable Development）によって当年度中に着手された「長期脱炭素戦略公衆関与手続（Long-term Decarbonisation Strategy Public Engagement）」に回答を提出しました。近い将来に本グループは天然ガスによる発電の割合をさらに拡大する余地があると見ており、その一方でより低炭素又はゼロ炭素の発電を導入する方法を絶えず追求しています。

コミュニティ全体が参加すれば、脱炭素化の取組は大きな変革を起こすことができます。この理念を念頭に置いて、本グループは「スマート・パワー・サービス」と現地の再生可能エネルギーを推進する取組によって低炭素のライフスタイルに向けた幅広い動きが促進されると考えています。

2019年6月以来香港に蔓延している社会不安によって生じた難局の中で、当会計年度に本グループは、全ての事業分野で実な業績を維持しています。本グループは、効率向上を推進し、信頼性水準と需要家サービスを拡充するための技術革新にリソースを投入しています。

当会計年度中に本グループは、実際の燃料費の変動を毎月の電気料金に適時に反映しつつ、「賃料・評価税特別割戻し」と「燃料特別割戻し」の提供を継続しています。2019年12月に本グループは、2020年度の電気料金調整とともに、中小企業、特に小規模外食業者が景気後退を乗り切ることを支援するための一連の救済措置を公表しました。

財務成績及び分配

2019年12月31日に終了した会計年度における本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社のEBITDAは7,194百万香港ドル（2018年度：8,100百万香港ドル）、本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済利益は2,327百万香港ドル（2018年度：3,051百万香港ドル）となりました。

新たな本電力供給契約の条件に基づき、電力会社の認可報酬の比率は約20%の大幅な引下げとなりました。その結果、当会計年度の分配金総額も約20%の減少になりました。

本トラスティ・マネジャーの取締役会は、本トラストの期末分配金を本株式ステーブル受益証券1口当たり16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）とすることを宣言しました。この分配金は、2020年4月1日現在で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されている本株式ステーブル受益証券保有者に対し、2020年4月14日に支払われます。この分配金と本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2018年度：19.92香港セント）の中間分配金を合わせた当会計年度の分配金総額は本株式ステーブル受益証券1口当たり32.03香港セント（2018年度：40.04香港セント）になります。

香港をより環境にやさしい、よりスマートな未来に導くための脱炭素化の取組

本グループの2019-2023年度開発計画は、老朽化した石炭火力発電設備に代わる3基の新たな380メガワットのガス火力発電設備のL10、L11及びL12の建設を伴う大規模な資本建設工事のプログラムを通じた、ガス火力・低排出量発電モデルへの移行に重点が置かれています。2019年度には大きな進展が見られ、L10は2019年10月に同期作業が行われ、2020年2月に試運転が行われました。

2019年度におけるL11及びL12の建設は、それぞれ、上部工事と杭打ち工事の段階に移行しました。2基の発電設備が、それぞれ、2022年度と2023年度にフル稼働すれば、本グループの炭素排出量のさらなる削減に寄与することになります。また、当会計年度中に浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）技術に基づく海上LNGターミナルの建設計画は実現に向けて前進しており、FSRU船舶及びLNGの供給者が最終決定されています。さらに2020年1月には、このターミナルのエンジニアリング、調達、建設に関する契約が締結されています。海上LNGターミナルは2022年度に商業運転が開始される予定であり、本グループが競争的な価格でガスの供給を確保するために中心的な役割を果たすと思われます。

香港における制約条件にもかかわらず、再生可能エネルギーを推進する本グループの2つの主要なスキームはコミュニティから良好な反応によって後押しされています。固定価格買取（FIT）制度に対しては、総容量2.6メガワットを有する太陽光発電設備の設置に130件の応募がありました。オーシャン・パーク（Ocean Park）とカナディアン・インターナショナル・スクール（Canadian International School）の2つの大規模設備を含む約60カ所のシステムが本グループの送電網に接続されています。さらに再生可能エネルギー証書（Renewable Energy Certificates）も需要家から良好な反応を得ており、2019年度に発電された合計で2百万キロワット時を超えるグリーン電力を対象とする再生可能エネルギー証書が全て引き受けられています。

エネルギー効率向上と省エネルギーを推進するため、2019年度にスマート・パワー・ビルディング基金（Smart Power Building Fund）は83件の建物の改善計画に対する補助金を支給しており、スマート・パワー・ケア基金（Smart Power Care Fund）は、細分化区画の居住者を含む1,100を超える恵まれない世帯にエネルギー効率に優れた電気機器を提供するとともに補助金を支給しました。

さらにスマート・メータの設置は、コミュニティにおけるより効果的なエネルギー消費の管理を可能にしています。2019年度に本グループはAMI（Advanced Metering Infrastructure）とスマート・メータのパイロット・プロジェクトを成功裏に完了させており、2025年度末までに実現可能な範囲で需要家基盤全体を通じた全面的な展開を計画しています。スマート・メータは、ほぼリアルタイムで需要家に自分の電力使用状況のより明確な見通しを示すとともに、炭素排出量削減への貢献と料金節約をもたらす賢明なエネルギー行動のきっかけになる可能性を備えています。

本グループは、香港政府による環境にやさしいスマートな自動車社会の推進政策に同調して、香港島の12ヵ所の電気自動車充電スタンドにおける無料充電設備の提供を通じて電気自動車に対する長期的なサポートを行っています。さらに本グループは、需要家が住居用建物や商業用建物に電気自動車充電設備を設置することを支援するため、280件の助言サービスの要請を処理しました。

高い事業実績に対する評価

上記の戦略的プロジェクトと併せて、本グループは質の高い信頼性ある電力供給と優れた需要家サービスの確保という最も基本的な優先事項に引き続き重点を置いています。

当会計年度を通じて本グループは580,000名を超える需要家に10,519百万キロワット時の電力を供給する一方で、1997年から23年連続で99.999%超のワールドクラスの信頼度実績を維持しています。さらにもう1つの目覚ましい実績として、2009年から毎年、計画外需要家電力供給障害1分未満を達成しています。

2019年11月に本グループは、香港管理專業協會（Hong Kong Management Association）から、技術革新に関する特別表彰を伴うサステナビリティ賞（Sustainability Award）を受賞する榮譽に浴しました。また、2019年ランスタッド・エンプロイヤー・ブランド・アワード（Randstad employer brand awards）において香港の75の雇用者の中で労働者にとって4番目に魅力的な企業と評価されたことは、今後のさらなる改善に向けた刺激になっています。

展望

気候変動問題に対処し、将来の世代により良い状態で地球を渡すためにエネルギー・セクターとコミュニティ全体がすべきことは多くあります。今後数年間にHEC社は全ての利害関係者と協力して、香港政府の脱炭素化、気候変動緩和、スマート・シティ開発のための戦略計画を支援することに引き続き取り組んでいきます。

2020年度もこれまでと同様に本グループは世界都市としての香港の地位を支えるため、環境影響を最小限に抑えつつ信頼性の高い電力を引き続き供給することに取り組んでいます。さらに本グループは、L11、L12及び海上LNGターミナルのプロジェクトが円滑に実現するように精力的に取り組むとともに、スマート・メータの設置等、その他の戦略的イニシアチブを進めていくことを公約しています。

香港経済の景気後退の中で、本グループは2020年度の電気料金の問題を非常に深刻に捉えています。燃料費の上昇とガス火力発電の大幅な拡大に伴う資本的支出を反映し、さらに特別割戻しの大幅な縮小の結果として、2020年度の平均純電気料金は5.2%引き上げられて電力量当たり126.4セントとなり、約10年前の2011年度の123.3セントとほぼ同等の水準になっています。特別割戻しの大幅な削減の影響を除外すると、電気料金は1.7%の引上げにとどまっています。

一方で本グループは、需要家、特に最大の打撃を被っている中小企業を支援するために5件の特別救済措置のパッケージを公表しています。これらの措置には、約70,000名の非家庭用需要家に対する6ヵ月間の電気料金引上げ猶予期間に加え、支出を刺激するための補助金と飲食クーポンの提供が含まれます。これらの措置と香港政府の補助金制度を合わせると、HEC社のほぼ全ての需要家が2020年度に支払う電気料金は2019年度を下回ることになります。

1月の新型コロナウイルスの発生を受けて、本グループは事業全体を通じて安全衛生対策を強化するとともに、本グループのサービスに対する潜在的な影響を最小限に抑えるための緊急事態対応計画を実施しています。

この報告の最後にあたって、環境にやさしいエネルギーの未来を香港にもたらすための全ての従業員の献身的な努力、本株式ステープル受益証券保有者と取締役会の持続的な支援に感謝します。

フォク・キン・ニン、カニング

会長

香港、2020年3月17日

最高経営責任者による報告

事業レビュー

一貫した業績の達成

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社並びにその完全子会社であるHEC社の2019年度の事業レビューは以下の通りである。

2019年度は、2033年12月31日に終了する15年間にわたって効力を有する新たな本電力供給契約の下での最初の年となった。新たな本電力供給契約は、エネルギー効率向上と省エネルギー及び再生可能エネルギーに重点を置いており、香港における脱炭素化を推進する本グループの全体的な戦略と十分に足並みを揃えたものとなっている。

当会計年度中に本グループは、2019-2023年度開発計画に基づく26.6十億香港ドル規模のインフラストラクチャ・プロジェクトを進めており、特に有意義な目標として、スマートで環境にやさしい都市に向けた香港の野心的な計画に合わせた排出量削減を目指している。一方で本グループは、省エネルギーと再生可能な電力供給を支援する計画を含むコミュニティの脱炭素化に貢献するための一連のサービスと制度の奨励に対しても大きな重点を置いている。

技術革新は、効率、持続可能性、信頼性の向上に向けた本グループの取組の中核を担っている。2018年度に策定された新たな技術革新戦略に基づいて、従業員に対しては、技術を利用して需要家経験と業績を向上させることが奨励されている。2019年度には、本グループの従業員の発案による23件の技術革新プロジェクトが実施された。さらに本グループは、外部の専門家の知識から恩恵を受けるために香港の大学、産業団体、スタートアップ企業と共同研究を行っている。

本グループは、優れた事業運営、顧客満足度、排出量実績の維持と向上に常に重点を置くことによって、上記の他の戦略的イニシアチブと並行して、需要家とコミュニティ全体に対する公約を実現している。

より環境にやさしく、より効率的な香港の実現のための投資

気候変動は、我々の生活様式に対する極めて現実的かつ緊急の脅威になっている。本グループは、発電事業のグリーン化、事業運営における気候変動対応力の構築、コミュニティにおける再生可能エネルギーの奨励等、多くの分野で対策を実施している。これらの主要なイニシアチブに加え、本最高経営責任者による報告の持続可能性レビューのセクションで概説されているように、本グループは気候変動問題に対するコミュニティの取組についても支援している。

発電事業のグリーン化は2019-2023年度開発計画の大きな部分を占めており、ラマ発電所ではガス火力発電への移行と老朽化した石炭火力発電設備の交換に引き続き取り組んでいる。当会計年度中の最も重要な成果は、3基の新たな380メガワットのガス火力コンバインドサイクル発電設備のうち最初のL10が竣工し、2020年2月に試運転が行われたことである。他の2基の発電設備の建設は並行して行われており、いずれも予定通りに進行している。さらに本グループは、CLPパワー社との提携により、将来における3基の新たな発電設備の運転用の天然ガスの供給を確保するため、新たな海上液化天然ガス（LNG）ターミナルを開発中である。新たな発電関連インフラストラクチャの増設費用は、26.6十億香港ドルの開発計画に基づく投資の60%超を占めている。

さらにもう1つの重要なイニシアチブは、スマート・メータ及び関連AMIの全面的な展開である。これらのイニシアチブの実施は、HEC社の需要家のエネルギー管理の改善に寄与し、香港のスマート・シティへの移行をさらに後押しするとともに、需要家サービスの拡充にもつながるものである。本グループは、メータ検針が困難である場所や安全上の懸念を伴う場所を含む、さまざまな場所にAMIを設置するパイロット・プロジェクトを完了した。これらの経験を踏まえて技術設計が精緻化され、その他の供給区域へのスマート・メータの展開に関する契約が締結されている。

また、AMIに関する準備として、その展開をサポートするために必要とされるいくつかの分野に対する追加的な投資が実施されている。これらの投資対象分野には、多数のスマート・メータとその他のスマート配電機器が本グループの供給網に設置されたときに、通信ネットワークがそれらのメータや機器をサポートできるようにするための新たな電気通信インフラとデータ管理設備の実装が含まれている。

さらに当会計年度には、ラマ発電所における接続性を向上させる重要なプロジェクトが完了した。その結果、アドミニストレーション・ロード（Administration Road）を含む敷地全体に加え、L10及びL11の建設区域とタービン・ホールにまでWi-Fiのカバレッジが拡大されている。本プロジェクトは2019年11月に完了した。現在ではラマ発電所の全ての屋外区域がラマ島のWi-Fiシステムによってカバーされ、発電所内のスマート機器との通信状態が向上している。

持続可能な未来の構築に向けた課題

最近数年間にラマ発電所の敷地は2つの目的で使用されるようになっていく。すなわち、香港のために不可欠な電力を生み出しているだけでなく、巨大な資本建設工事計画として、3基の新たなガス火力コンバインドサイクル発電ユニットのL10、L11及びL12の建設が並行して急ピッチで進められている。

香港におけるガス火力コンバインドサイクルの最初の発電応用例として、約58.5%の高い熱効率と最新の選択接触還元システムを備えた新たな発電設備は、既存発電設備を大幅に上回る排出量実績を達成するとともに、燃料費の節減にもつながると予想されている。

このような規模のプログラムの実行は、本グループのロジスティクス能力及び組織力を最大限に発揮することが要求されている。このプロセスを通じて本グループは、事業、環境、安全性の3つの重要事項のバランスを取ることが必要とされている。

事業上のバランスの実現

最大の課題の1つは、特に3基の発電設備をほぼ同時に建設することから、敷地上で利用可能な時間と空間が限られていることである。建設工事のピーク時には600人を超える作業員が密集して作業を行い、敷地の多くが大型の設備と原材料によって占められるため、3基の発電設備のための作業スペースは重複せざるを得ない。そのような過密状態の敷地でリソースの輸送と展開を行うには、タイトな作業スケジュールを維持するための慎重な計画立案及び異なる作業当事者間の密接な協調が要求される。

スペースの不足を軽減し、質の高い作業を確保するため、作業チームは、現場における製作と組立を最低限に抑えることを決定した。配管、溶接及び塗装は敷地外で行われ、大多数の設備は敷地への輸送前に即時使用可能な状態に組み立てられている。

プロジェクト・レベル、サブチーム・レベルの定期的な計画立案・プロジェクト進行会議に加え、建設工事とラマ発電所の操業の間の綿密な協調によって、作業は予定通りに進んでいる。

環境に配慮した建設工事

もう1つの優先事項は、建設工事のプロセスで環境に対する影響を可能な限り小さくすることである。そのために詳細な環境モニタリング・監査プログラム（Environmental Monitoring and Audit Programme）が設定され、コンプライアンスを確保するために継続的な監視が行われている。

建設工事の騒音を例にとると、杭打ち工事や特定の機械の使用等、大音量を伴う活動は日中の時間帯に限って行うように慎重にスケジュールを設定する必要がある。杭打ち工程中の水使用量を最小限に抑えるため、2ヵ所の沈殿プールが設置されている。排出量を最小限に抑えるため、全ての敷地内の人の移動と軽設備の輸送には電気自動車を使用している。

安全第一の理念

定期的な検査と安全に関するブリーフィングは建設工程の不可欠な一部になっている。さらに全ての従業員に対して、ニアミス事例の報告及び提案に対する報奨制度を伴う安全アンバサダーになることを奨励している。年間を通じて何千人もの作業員が現場にいたと思われるが、喜ばしいことに、2019年度に上記の3基の発電設備の建設工事について労働時間損失を伴う負傷は全く発生していない。

いくつかの制約条件とタイトな建設期間にもかかわらず、この極めて重要なプロジェクトはスタッフの献身とハードワークのおかげで予定通りに進行している。2020年2月に稼働したL10の成功を受けて、本グループは、L11とL12がそれぞれ2022年と2023年に予定通りに商業運転を開始し、香港をさらに環境にやさしい都市へと移行させることを確信している。

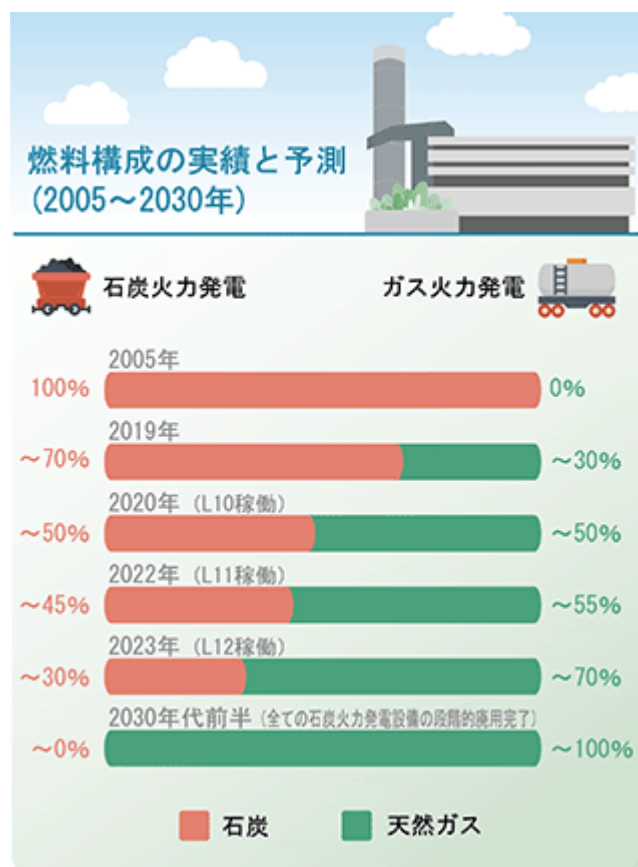
脱炭素化の時代に向けた準備

2019年10月、L10は商業利用に先立つ2つの重要な最終段階の通過点として、点火試験と同期運転試験を成功させた。この発電設備の試運転は2020年2月に行われた。

L10は約58.5%の高い熱効率を有しており、HEC社のシステムの中で最も効率に優れた発電設備になっている。これは本グループで現在進行中の石炭火力発電からガス火力発電への移行における大きな一歩前進であり、ガス火力発電の割合は2019年度の約30%から2020年度にはL10の稼働に伴い約50%に上昇した。香港政府の気候変動と環境に関する方針に沿って、次の2基のガス火力発電設備L11及びL12が操業段階に入った場合、HEC社が供給する全電力の約70%がガス火力発電から得られることになる。これにより炭素排出量を削減できるだけでなく、二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質の排出量についても、天然ガス使用開始前の2005年度と比較して約75～90%削減できる見通しである。

L11の建設工事は予定通りに進行しており、2019年度には上部工事が進められている。一方、L11の本館及び排熱回収ボイラのパイルキャップとつなぎ梁の取付工事は実質的に完了している。L11の本館及び275キロボルト開閉所の構造用鋼の架設作業は現在進行中であり、基本工学設計は完了しており、2019年度末に建設機器の第一陣が現場に到着している。

L12のマスター・レイアウト・プランは最終決定段階に入っており、2019年4月には杭打ち工事が開始されている。さらに2019年9月にHEC社は三菱商事との間でL12用の電力プラントの供給に関する契約に調印した。



本グループがガス火力発電に継続的に移行しているに伴い、HEC社にとって天然ガス供給の安全保障は必須条件になっている。浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）技術を利用する海上LNGターミナルのプロジェクトは順調に進行しており、このターミナルによって本グループは国際市場から直接LNGを調達可能になる見通しである。

2019年6月にHEC社とキャッスル・ピーク・パワー・カンパニー・リミテッド（Castle Peak Power Company Limited）（CAPCO社）の間で、海上LNGターミナルの建設と将来の運用を管理するためのジョイント・ベンチャー企業が設立された。この新事業体の名称はホンコン・エルエヌジー・ターミナル・リミテッド（Hong Kong LNG Terminal Limited）であり、2019年度にエンジニアリング、調達及び建設に関する契約の入札を行い、2020年1月に当該契約が締結された。FSRU船舶はタイムチャーター条件で傭船が予約されており、ターミナルが稼働した場合にLNGの安定供給を確保するための長期契約が締結されている。

2020年度にターミナルの建設工事が開始される予定であり、2022年度の操業開始が予定されている。プロジェクトの完了後、海上LNGターミナルは専用の海底パイプラインを通じてラマ発電所に天然ガスを供給し、ガス火力発電の拡大のために必要とされるインフラストラクチャの重要な一部になる見通しである。

一方、ラマ発電所における薄膜太陽光発電ソーラーパネルと象徴的なラマ風力発電所は引き続き本グループの脱炭素化の取組に貢献しており、2019年度には合計で1,757メガワット時のグリーン電力を発生させている。

ワールドクラスの電力供給の実現

本グループは供給信頼度について傑出した実績を維持しており、23年連続で99.999%超の水準を達成している。この実績は、送配電網の設計、管理、保守に対する先見的な条件・リスクベースのアプローチの成果である。本グループの需要家の平均の計画外電力供給障害は、2009年から一貫して年間1分未満を維持している。

2019年度の電力供給における実績

- 電力供給の信頼度：99.999%超
- 需要家1人当たりの当会計年度における計画外電力供給障害：0.6分

システムの信頼性と性能を高い水準に維持するため、2019年度に合計で29ヵ所の新たな配電変電所が稼働しており、104キロメートルを超える配電ケーブルが敷設された。また、ネットワーク内の脆弱な構成要素を監視し、特定するために先進のオンライン部分放電検出システムと最新の診断法が用いられている。さらに新たなオンライン全機能部分放電監視システムがテストされており、今後ネットワーク全体に段階的に組み込まれていく予定である。

2019年における社会不安と同時期に、本グループはオフィスビルや変電所建屋を含む施設の物理的セキュリティ・システムを強化している。

本グループは、低圧ケーブルの障害検出の速度と精度を大幅に向上させる可能性がある新たなスマート障害インジケータ技術の試験を行った。この試験は成功しており、2020年度にこの技術はパイロット・プロジェクトとして本グループのネットワークに展開される予定である。

2018年の超大型台風22号（マンクット）の襲来後、本グループは、低地の変電所における水害対策の強化に加え、悪天候に関する緊急事態対応計画をさらに改善するとともに、雨季や台風シーズンにおける一連の予防策を実施した。さらに台風襲来中の情報の収集と伝達のための単一の窓口として機能するコンピュータライズされた報告プラットフォームを設置する一方で、過去24時間における供給障害及び計画停電に関する情報を需要家に提供するための新たな機能がアカウントオンライン（Account-On-Line）に追加されている。

MTRの沙中線（香港島区間）をサポートするため、2基の単相132 / 25キロボルト油入主変圧装置の設置作業が予定通りに進行しており、同時に2基の132キロボルト負荷開閉器及び関連設備の設置と2回線の132キロボルト単相ケーブルの敷設が行われている。当会計年度中に上記の複合プロジェクトは全ての分野で大幅に進捗した。

環境に対する影響の最小化

本グループは国連の持続可能な開発目標（SDGs）を支持しており、2019年度には本グループの事業と最も密接に関連している3つの目標、すなわち「手頃な料金のクリーンなエネルギーの提供」、「気候変動対策」、「産業、技術革新、インフラストラクチャ」を支援する戦略を策定した。これらの目標に関する香港の全体的な取組を支援するため、3つの目標のそれぞれについて具体的な目標を設定し、継続的に監視及び追跡している。

本グループは香港政府と密接に協力して本グループの排出許容量を見直し、発送配電インフラストラクチャの先見的な保守と管理を通じて、排出量の規制上の上限値を常に遵守している。2019年度に本グループは規制当局と協力して、第8号技術覚書（その後、香港立法会で承認された。）に基づく2024年度以後のより厳格な排出許容量について合意を形成している。

本グループは、ISO 14001に基づく環境管理システムと4つのRの方針によって、削減（reduce）、再利用（reuse）、回収（recover）、リサイクル（recycle）に関する取組についての枠組を設定している。これらの取組は、エネルギー効率の向上と排出量の低減を推進するため、本グループの事業全体に拡大されている。当会計年度中に、燃料使用量の削減やウェイトワイズ・スキーム（Wastewi\$e Schemes）を含む54件の環境管理プログラムが実施されている。

水の節約のため、ラマ発電所では雨水とプラント処理水の再利用を可能にする集水システムによって約121,000立方メートルの水が処理され、発電所の水使用量の削減につながっている。ラマ発電所における真水使用量は、2018年度比で1.3%削減されている。当会計年度を通じて真水の使用状況がスマート・メータによって監視されている。

本グループは、香港政府の「商業・産業廃棄物発生源分別プログラム（Programme on Source Separation of Commercial and Industrial Waste）」のメンバーである。さらに本グループは、発電の副産物、アッシュ、石膏、その他の内部廃棄物を他の目的で使用するために収集している。

本グループのグリーン・イニシアチブと廃棄物削減に対する取組が評価され、ラマ発電所は13年連続で「クラス・オブ・エクセレンス」ウェイトワイズ・レーベル（“Class of Excellence” Wastewi\$e Label）を授与されている。

電気自動車の利用の推進

沿道排出量の削減を通じて住民の間に低炭素のライフスタイルを奨励するため、本グループは引き続き香港全域で電気自動車に対するサポートを行っており、公共用の充電施設を提供している。

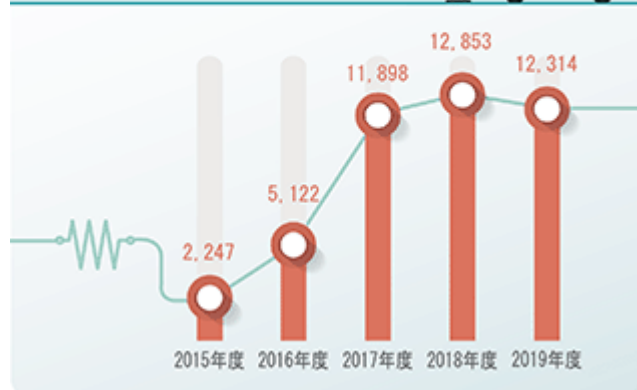
本グループは、6カ所の電気自動車交流中速／急速充電スタンド、2カ所の電気自動車直流急速充電スタンド、4カ所の電気自動車マルチスタンダード充電スタンドのネットワークを維持している。これらの充電スタンドは香港島全域に広がっており、2019年度を通じて公衆向けに無料充電を提供した。当会計年度中に合計で12,000回を超える電気自動車の充電が行われており、2020年度も引き続き充電の提供が行われる予定である。

加えて、本グループは、自社用・自家用の電気自動車電力供給設備を設置する需要家向けに技術サポートサービスを引き続き提供している。当会計年度中に9カ所の駐車場に電気自動車充電設備を設置するための追加的な電力供給を手配する支援が提供されており、さらに280件の問合せが受理されている。

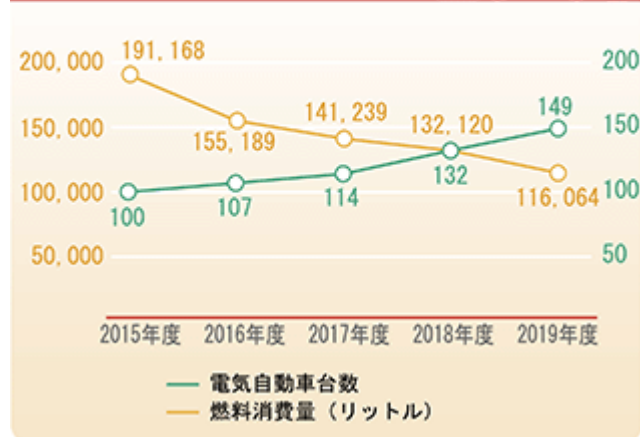
また、本グループの電気自動車イニシアチブに基づき、シティバス（Citybus）とファースト・バス（First Bus）に対し、香港駅とセントラル・フェリー（Central Ferry）のバス・ターミナルに両社の電気バス用の充電施設の設置について技術サポートを提供している。これに加え、本グループは、商用フェリー企業4社によるフェリー埠頭への充電施設の設置計画について、香港環境保護署（Environmental Protection Department）とこれらの企業を支援している。

HEC社では、このような電気自動車イニシアチブを自社の事業運営にも取り入れている。本グループは、保有しているガソリン車両とディーゼル車両を廃用時に電気車両に置き換える取組を継続している。現在、本グループの社用車のうち47%超を電気自動車が占めており、その結果、燃料消費量は2018年度に比べて約16,000リットル節減されている。

本グループの電気自動車充電スタンド による無料充電の提供 (2015～2019年度)



HEC社の電気自動車配備台数と 燃料消費量の比較 (2015～2019年度)



需要家との間の永続的な絆の構築

本グループの使命の中心には優れた需要家サービスに向けた取組があり、需要家は本グループからどのような水準のサービスを受けることが期待できるかを知る権利があると本グループは考えている。そのため、本グループの実績を測定する一連の18の厳格な需要家サービス基準が設定され、毎年見直されている。

2019年度に本グループは全ての公約した需要家サービス基準を達成している。需要家緊急時サービスセンター（Customer Emergency Services Centre）に対する電話とカスタマー・センターの窓口サービスの平均待ち時間は、それぞれ、9秒及び3.5分を下回った。満足した需要家から本グループに寄せられた賛辞は、過去最高の2,008件に達している。

また、モバイル・ファースト世代の嗜好に応じていくつかの機能が導入されている。そのような機能の1つである2019年10月に初登場したバーチャル・アシスタントのエルシー（Elsie）は、需要家からの一般的な質問に24時間態勢で対応する窓口になっている。2019年7月に本グループのモバイル決済サービスはよりいっそう便利になり、アリペイ香港（AlipayHK）を通じた自動デビット決済機能が盛り込まれた。

オンライン口座と電子請求書の登録は、2019年9月に導入された早期登録チャンネルを通じて簡易化されている。需要家は、ハードコピーの請求書に印刷されたQRコードをスキャンするだけで1分以内に登録プロセスを完了できる。

最近本グループが公式に設定した苦情処理方針（Complaints Handling Policy）は、受理した苦情を丁寧に処理し、徹底的に調査し、迅速かつ適切に解決することを全ての利害関係者に保証するものである。全ての苦情は、利害関係者満足度運営委員会（Stakeholder Satisfaction Steering Committee）における処理を通じて精査される。2019年度に本グループは14件の苦情を受理したが、いずれもサービス関連の苦情ではなかった。それらの苦情は全て適切に処理されている。

本グループは、約51社の主要な法人需要家に対する訪問、中小企業向け助言サービス及びエネルギー監査を含む付加価値サービスを通じて非家庭用需要家との間の関係を強化している。このような取組の結果、本グループは9年連続で香港中小企業総商会（The Hong Kong General Chamber of Small and Medium Business）からベストSMEパートナー賞（Best SME's Partner Award）を授与されている。

2019年12月に本グループは、中小企業需要家、特に香港における社会経済的に不安定な状況から最も深刻な打撃を受けている小規模外食業者を支援するために、料金支払いの繰延、NGO飲食補助金、支出を刺激するための恵まれない人々に対する飲食クーポンの発行を含む一連の救済措置を公表した。さらに、中小企業を含む非家庭用需要家向けにエネルギー効率に優れた設備の購入に対する補助金を支給する制度が創設されている。その結果、約70,000名の非家庭用需要家が2020年の1～6月における電気料金の引上げの免除を受けるとともに、170社を超える中小外食業者からの電気料金の支払いの2ヵ月繰延の申請が承認されている。

2019年度の需要家サービスの実績

需要家緊急時サービスセンターに対する電話の平均待ち時間：3.43秒

カスタマー・センターの窓口サービスの平均待ち時間：1.98分

平均需要家満足度（5点満点）：4.63

満足した需要家からの賛辞：2,008件

サービス関連の苦情：0件

エネルギー効率向上と再生可能エネルギーの奨励

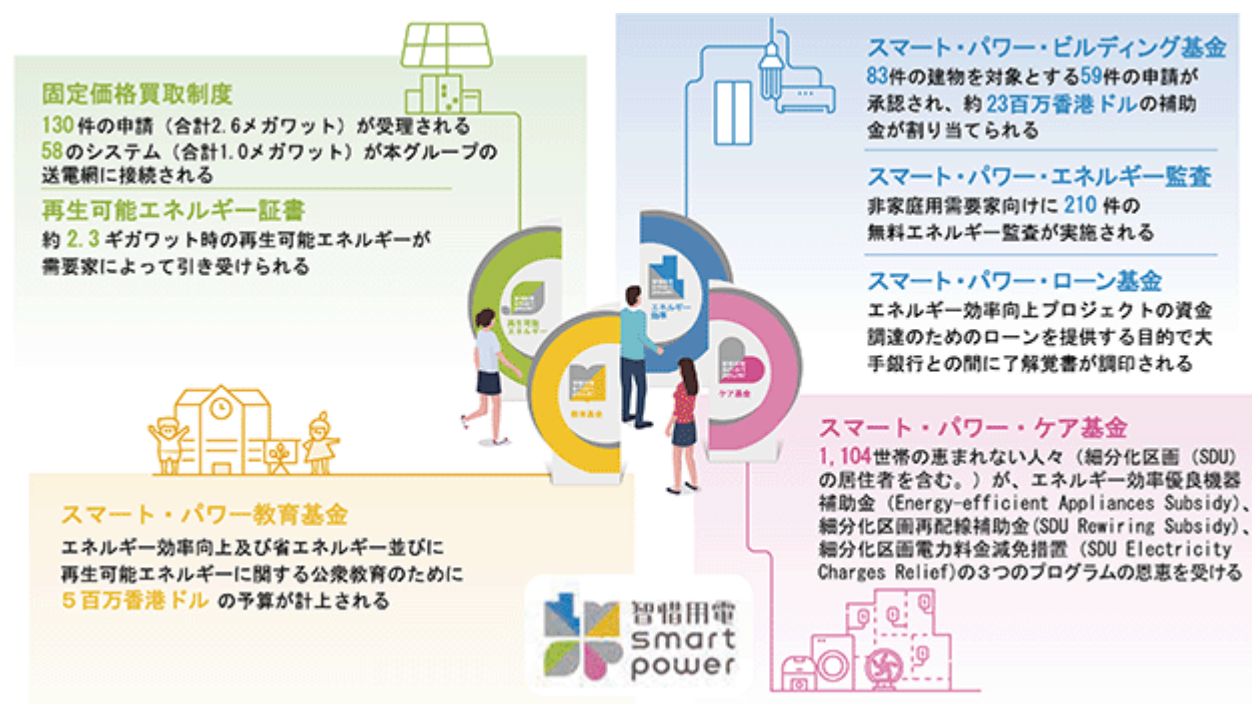
コミュニティにおけるエネルギー効率向上と省エネルギー及び再生可能エネルギーを奨励するため、当会計年度中に本グループはスマート・パワー・サービスの開発と推進に40百万香港ドル超の資金を投入した。この支援は、社会的に恵まれない人々及び財源や技術的な専門技術が不足している建物に対して優先的に実施された。この制度に対する理解を向上させるために本グループがコミュニティのNGOと協力して開発したモバイル・アプリを利用して、NGOパートナーは、特定の世帯が自分たちに最適のエネルギー効率に優れた電気機器を選択し、申請を提出してリアルタイムで審査と承認を受けられるように支援を行っている。当会計年度中に80件を超える建物に補助金が割り当てられるとともに、約1,000世帯がエネルギー効率に優れた電気機器を受け取っている。一方で本グループが2つの細分化区画に個別の電力メータを設置した結果、合計で7世帯がHEC社の需要家になり、電力消費について直接請求を受けることが可能になった。

スマート・パワー・サービス・プログラムに基づくもう1つの重要なイニシアチブは、需要家が自ら再生可能発電プロジェクトを設定することを奨励する固定価格買取制度の推進である。需要家が設置した再生可能エネルギー設備（太陽光発電又は風力発電）はHEC社の送電網に接続され、電力量当たり3～5香港ドルの特別料率でHKエレクトリック・インベストメンツ社によって電力が買い取られる。2019年3月にオーシャン・パークに200キロワットの太陽光発電システムが導入された後、さらに商業用建物、住居ブロック、学校における約60ヵ所の設備が本グループの送電網に接続されている。これらの全ての設備の総容量は約1メガワットである。

また、消費者と企業が地元の再生可能エネルギー発電を支援し、自己の炭素排出量を相殺することができる再生可能エネルギー証明書も、コミュニティの理解の促進につながっている。2019年度にはHEC社と本グループの需要家によって生み出された全ての再生可能エネルギーが完全に引き受けられている。

スマート・パワー・サービスは、香港が環境にやさしいスマートな都市に近付くことを支援する本グループの熱意の表れである。本グループは、コミュニティが上記の新たな提案を受け入れ、長期的により賢明なエネルギー消費習慣を身に付けることを願っている。

2019年度におけるスマート・パワー・サービスの成果



日常的な技術革新の風土の醸成

HEC社では、技術革新とは、本グループの事業に関連して従来になかったより適切な業務遂行の方法を見出すために技術を活用することであると考えられている。

絶え間ない技術革新は、長年にわたる本グループの優れた実績の中心にある。本グループの取組の方向性と重点を公式に設定し、拡充するため、2018年度に新たな組織全体にわたる技術革新戦略を実施している。この戦略は、部門横断的であり、組織自体を超えた従来の枠に捉われない考え方と協調を促すという点で、すでにその真価を示している。

2018年度以後、マネージング・ディレクターが議長を務める本グループの技術革新運営委員会は、従業員が発案した60件を超える技術革新プロジェクトを承認し、資金を提供しており、そのうち23件が2019年度に実施されている。これらの全てのプロジェクトは問題を特定することから始まり、続いて問題を解決するための新たな方法を模索する。HKエレクトリック・インベストメンツ社では、効率、安全衛生、持続可能性又は信頼性を向上させ、業績と需要家経験に関する利益をもたらす機会を発見した者は誰でも、自己の監督者又は部門の長にアイデアを持ち込むことにより新たなプロジェクトを提案することができる。承認された場合、提案を行った従業員はインセンティブを受ける。

2019年11月に本グループの取組が評価され、HEC社は香港管理專業協会から香港サステナビリティ賞（Hong Kong Sustainability Award）及び技術革新特別表彰（Special Recognition for Innovation）を授与された。

内外からの技術革新

技術革新の風土の構築の一環として、技術革新を容易に行えるようにする取組が行われている。

本グループのイントラネット上のプラットフォームであるイノ・ハブ（Inno Hub）は、HKエレクトリック・インベストメンツ社において成果を上げたプログラム、進行中の技術革新プロジェクト、社外の他者が着想した新たなアイデアに関する情報を提供し、インスピレーションをもたらすとともにフィードバックを生み出している。このプラットフォームは、機能横断的なイニシアチブを促進し、従業員にアイデアの共有を奨励するという点でかけがえのない価値を備えている。

技術革新は自分の殻に閉じこもってでは実現できないことから、本グループは産業団体、学界等と技術革新に関する共同研究を行っている。スタートアップ企業、大学、研究機関との提携により新産業に関する共同研究や業界横断的な共同研究が実施されている。その一例として、香港応用科技研究院（Hong Kong Applied Science and Technology Research Institute）と共同で実施されている、需要家経験のさらなる拡充を支援するためのボイスボット・プロジェクトが挙げられる。

魚類忌避システム

魚類の侵入は、ラマ発電所のような臨海発電所の冷却水取水システムにおける共通の問題である。低周波音を使用して魚類を撃退する新たな忌避システムは、本グループの冷却水システムに侵入する魚類の量を大幅に減少させ、海洋生物の保護に寄与するとともに、保守費用と事業リスクを低減させることに成功している。

イーコネクト（eConnect）

イーコネクトは、ビジネス・ユーザが自己の事業と技術業務のさまざまな面をサポートするための独自のアプリを作成することを可能にする、直観的で利用しやすいモバイル・アプリ開発プラットフォームである。現地の技術系スタートアップ企業とのパートナーシップによって開発されたイーコネクトは非常に広く普及しており、2019年度には65を超えるモバイル・アプリが従業員によって開発されたか、開発中であり、そのうち27のアプリがすでに完全に機能し、効率の向上、需要家経験の改善、環境上の利益をもたらしている。

イーコネクトのプラットフォーム上で開発された「スマート・パワー・ケア基金 - エネルギー効率優良機器補助金プログラム（Smart Power Care Fund - Energy-efficient Appliances Subsidy Programme）」アプリは、電気機器をエネルギー効率に優れたものに改良することを希望するHEC社の需要家の申請プロセスを簡易化するものである。このアプリにより、毎年5,000枚を超える紙と28,000人時超の仕事が節減される見通しである。

スマート・ウェアハウス・キャビネット

本グループは、送配電網の性能水準を維持するため、通年の予定表に基づいて保守作業を行っている。倉庫の支給カウンターには、部品や設備の支給を待つ従業員や契約業者の列ができることがしばしばあり、その結果、工数が浪費されている。当会計年度中に導入された2要素認証電子ロックと位置追跡技術を用いたモバイル・スマート・キャビネットによって、正当な権限を有する者は、事前にキャビネットに配置された必要な資材をいつでも取り出せるようになっており、多くの場合、待ち時間を完全になくすことにつながっている。

持続可能性レビュー

本最高経営責任者による報告の事業レビューのセクションで説明されている主要なイニシアチブに加えて、本グループは脱炭素化の取組においてコミュニティを支援するとともに、事業運営を最適化し、環境フットプリントを最小化するための多数のイニシアチブを実施している。

2019年度には、本グループの事業にとっての重要性に基づき、国連の持続可能な開発目標（SDG）に対する潜在的な貢献について、社外コンサルタントと共同の調査が実施された。その結果、今後数年間に本グループは、SDG13 - 「気候変動に具体的な対策を」、SDG7 - 「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」及び、SDG9 - 「産業と技術革新の基盤をつくろう」に関する取組に重点を置くことを決定している。

詳細な検討と広範な分析を踏まえ、日常の活動を通じた気候変動対策の進捗状況を追跡できるように、現在進行中の多数の主要な事業イニシアチブが具体的な目標とともに選択されたSDGに対してマッピングされている。例えば、発電事業からの炭素排出量を低減し、香港が排出量目標を達成することを支援する取組はSDG13に対してマッピングされ、本グループの信頼性基準、コミュニティにおける支援を必要とする恵まれない人々を補助金によってサポートする取組、エネルギー監査、再生可能エネルギーに関するサポートはSDG7に対してマッピングされている。さらに、2018年半ばのHKエレクトリック・インベストメンツ社の技術革新戦略の改定と、その後の社内における技術革新プロジェクトの促進に関する取組の強化はSDG9に対してマッピングされている。

本グループの全体的な取組は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の企業社会的責任（CSR）方針に準拠しており、本グループの持続可能性イニシアチブを支える戦略について責任を負うCSR委員会によって管理されている。

利害関係者との持続的な関係の構築

本グループは、利害関係者とのコミュニケーションの維持は重大な責務であると考えている。年1回発行の「年次報告書」、「持続可能性報告書」、「企業情報」パンフレット、四半期発行の「HKエレクトリック・オンライン」ニュース速報、企業YouTubeチャンネル及びFacebookページの「@44KennedyRoad」は全て、HKエレクトリック・インベストメンツ社のニュースと状況に関する最新情報を利害関係者と需要家に提供することを目的としている。

このような関係を強化するため、本グループの施設は利害関係者の訪問を受け入れており、本グループの事業に対する理解を広げている。2019年度にはさまざまな利害関係者向けに65回のガイド付きツアーが実施され、特にラマ発電所では約1,800名のゲストを受け入れている。

加えて、本グループは香港全域の区議会、NGOグループ、さまざまな諮問委員会の協力を得て、本グループの活動に関する情報をコミュニティに常時提供している。区議会との間には定期的な会合が設定され、区当局が関心を持っているHKエレクトリック・インベストメンツ社の最新の状況に関する更新情報が提供されている。

本グループは、満足度調査と「ウィ・ミート・オン・フライデー（We Meet on Friday）」セッションを通じて需要家のフィードバックを収集している。50名の需要家窓口グループ（Customer Liaison Group）は、引き続き需要家の代表者との密接な関係を構築するための重要なルートになっている。2019年1月に開かれた会合とそれに続いて2019年10月に実施されたラマ発電所への訪問により、メンバーは新たなスマート・パワー・サービスに加え、ラマ島のコミュニティに対するサポートに関するHKエレクトリック・インベストメンツ社の取組について最新の情報の提供を受けた。

さらに本グループは、従業員の意見も非常に重視している。40年以上前に設置され、長年にわたって活動している共同協議委員会（Joint Consultation Committee）は、従業員に自分の意見を述べるためのプラットフォームを提供しており、2019年度には6つのパネルを通じて20回の会合が開かれている。

より深いコミュニティの関与の促進

本グループの従業員は現地の問題に積極的に関与しており、しばしば自分の専門知識を用いて現地コミュニティの問題への対応策を支援している。2019年度には、区地域委員会、火災安全委員会、あるいは高齢者福祉委員会を含むさまざまな香港政府の委員会に合計で7名が参加した。

現地コミュニティ活動に対するサポートでは、コミュニティ団体が企画運営する祭典、レクリエーション、環境活動等、132の活動に参加した。さらに本グループは、現地の慈善事業に対する寄付も行っている。

環境に対する配慮

香港の主要なエネルギー企業の1つとして、本グループは気候変動問題に対処し、将来の世代のために環境を保全する社会的な責任を負っている。この責任を果たすため、本グループの事業をより環境にやさしいものにするとともに営業費用を低減するための一連のイニシアチブに対する投資が行われている。

本グループのエネルギー消費量削減の取組とその報告は、香港政府の省エネルギー憲章（Energy Saving Charter）及び4T憲章（4Ts Charter）に基づいて行われている。2019年度における本グループのオフィスビルの定期炭素監査によって、本グループの取組の有効性が精査され、電力消費量を削減する新たな方法が特定された結果、電力使用量が5.3%削減されている。

さらに本グループは、事業運営における廃棄物を削減するため、独自の4つのR（削減（reduce）、再利用（reuse）、回収（recover）及びリサイクル（recycle））の方針の実行と拡大に引き続き取り組んでいる。2019年度における取組の結果、食品廃棄物及び水消費量がそれぞれ2018年度比で14.3%及び9.6%削減されている。

廃棄物と水の管理

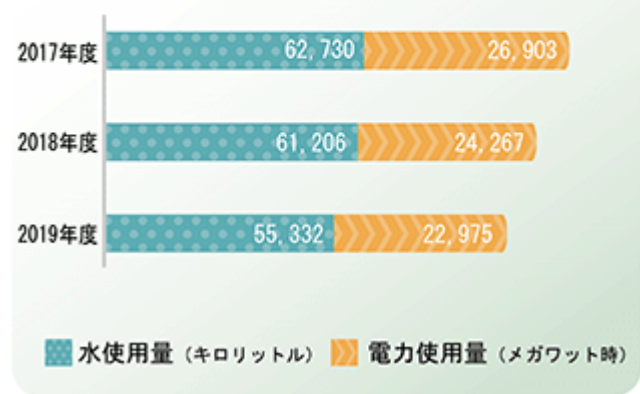
海洋汚染を最小限に抑えるため、2019年5月から本社食堂における袋、ストロー及び食器を含む使い捨てプラスチック製品の使用が廃止されている。本グループの社員食堂では食事の事前予約システムによって食品廃棄物を発生源で削減するとともに、未使用の食品は引き続きNGOのフード・エンジェル（Food Angel）とのパートナーシップを通じて恵まれない人々に送られ、当会計年度中に184キログラムを超える食品が寄贈されている。

本グループは、オフィス廃棄物の削減、再利用及びリサイクルの利益を従業員に周知するための幅広い取組を行っている。2019年10月には、香港生産力促進局（Hong Kong Productivity Council）と本グループのリサイクル請負業者の協力を得て廃棄物管理に関する講演会が開催された。

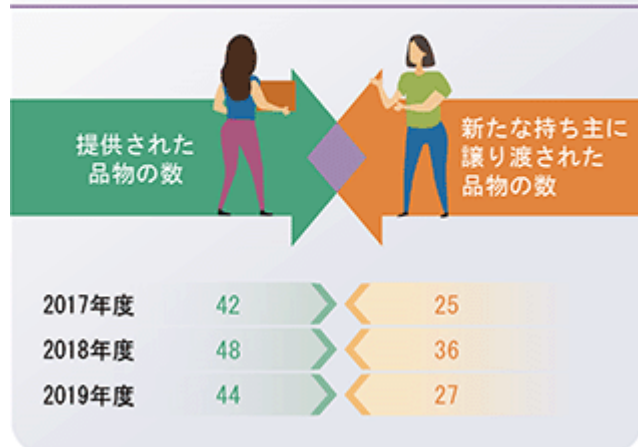
これらの新たなイニシアチブと並行して実施されている現行の「パス・イット・オン（Pass-It-On）」スキームはHKエレクトリック・インベストメンツ社のイントラネット上に設置されているリサイクル・プラットフォームであり、従業員が使わなくなった所有物を他者に譲り渡すことができる。2017年度のスキームの導入以後、このプラットフォームを通じて88の品物に新たな持ち主が見つかった。また、集中型ごみ箱・リサイクルボックス方針もHKエレクトリック・インベストメンツ社の廃棄物管理とリサイクルの取組の合理化につながっている。

もう1つの重点分野は節水であり、本グループの2つの主要な企業オフィス施設では新たな節水目標の達成に取り組んでいる。一連の対策によって、電力タワーと電力センターにおける水消費量は2016年度の水準に比べて12～14%削減されている。

オフィス施設の水と電力の消費量（2017～2019年度）



「パスイットオン」プラットフォームを通じて交換された品物の数 (2017～2019年度)



エネルギー管理

本グループの省エネルギー計画を精緻化するため、本グループの建物にはエネルギー・メータが設置されている。ラマ発電所では、事務所建物にLEDランプを取り付ける段階的なプログラムが継続されており、当会計年度中に530個のランプが交換され、年間46,400キロワット時超の電力が節減されている。

もう1つの重要なプロジェクトは、ラマ発電所における換気・空調システムの改良である。本プロジェクトが2024年度に完了した時、6%のエネルギー使用量の削減が見込まれている。

また、本グループの建物における室内空気質の維持のための継続的な取組を通じて従業員の健康的な労働環境が確保されている。2019年に香港電力センター、電力タワー、カスタマー・センターは、いずれも香港政府から「優秀」クラスの室内空気質認証を取得している。

利害関係者の環境への配慮の支援

エネルギーを節約する最良の方法について需要家に説明するため、居住用建物のオーナー及び管理者向けにエネルギー効率向上・電気安全講演会が実施されている。さらに、施設管理専門家向けに本グループの電力クオリティ・センター（Power Quality Centre）への15回のガイド付きツアーが実施された。

本グループの従業員から、環境保護に関する数件の環境管理プログラムが提供されている。これらのプログラムは、2020年度に実施される予定である。さらに従業員は、最新の環境管理と省エネルギーのイニシアチブ、並びに法律上及びその他の関連する要件の変更について最新の情報の提供を受ける再教育研修セッションを受講している。

本グループは、供給業者と契約業者に本グループ自体と同じ高い環境実績基準を遵守させている。そのため、供給業者と契約業者が事業運営と並行して自社の事業に企業社会責任の考え方を取り入れるように本グループは取り組んでいる。

より環境にやさしい香港の創造に向けた集团的な取組

HEC社は、さまざまな外部の環境イニシアチブに積極的に参加しており、国連の環境の日（World Environment Day）を含め、環境の保護と気候変動対策に関する他者の取組を支援している。2019年度には600名を超える従業員が1ヵ月間のキャンペーンを通じて環境にやさしい行動を取り、低炭素のライフスタイルを採用することを誓約した。

本グループはコミュニティの省エネルギーと環境保護の取組に対する支援も行っており、WWFの「アース・アワー2019（Earth Hour 2019）」とグリーン・センス（Green Sense）の「ノー・エアコン・ナイト（No Air Con Night）」において、キャンペーンの影響を評価するためのシステム負荷データの提供を行っている。

2019年香港エコ・エキスポ・アジア（2019 Hong Kong Eco Expo Asia）において、本グループはスマート・パワー・サービスに関する出展を行い、コミュニティが省エネルギーと環境にやさしい行動のために何ができるかを紹介した。

スマート・パワー・ギャラリー

人々がエネルギーについて考え、行動する方法の啓発

昨年、タイム誌の2019年パーソン・オブ・ザ・イヤーに選出されたスウェーデンの十代の気候変動運動家グレタ・トゥンベリさんは次のように述べている。「気候変動の危機はすでに解決されている。私たちはあらゆる事実と解決策を知っている。私たちがしなければならないのは、目を覚まして変化を起こすことだけだ。」脱炭素化を実現するためには、人々が日常の生活において低エネルギーの習慣を身に付けることが不可欠である。

香港の住民に省エネルギーと再生可能エネルギーの可能性について実感してもらうため、2019年4月に本グループは誰もが無料で利用できるインタラクティブ学習スペースのスマート・パワー・ギャラリーを開設した。

このギャラリーは上環（Sheung Wan）区のポゼッション・ストリート（Possession Street）に位置しており、5つのフロアにわたって本グループのこれまでの実績が多数紹介され、HEC社の旧支払センターの跡地に設置されている。さまざまなフロアを通じて、来訪者はHEC社の沿革と香港の発電事業の状況について知ることができ、未来のスマート・リビングの様子を見学するとともに、本グループのスマート・パワー・サービスによって毎日の生活におけるエネルギーを節約する方法について理解することができる。

香港の住民との交流

学習体験を支援するため、このギャラリーには一連のマルチメディア・ディスプレイが設置されており、特に、香港の住民が自分の電気インフラを改善し、エネルギー効率に優れた機器を設置すること等のために何をすれば良いのか、どこにアクセスすれば良いのかを説明している。さらに来訪者は、再生可能エネルギー、エネルギー効率向上と省エネルギー、気候変動、スマート・シティ開発とスマート・リビングについて教育するゲームやインタラクティブ・セッションに参加することができる。

オープン以来、このギャラリーは多大な関心を集め、香港の一般市民が気候変動に関する対話に参加するためのプラットフォームを提供している。小学校、中等学校、コミュニティ組織を含む130を超える組織から2,200人超がギャラリーを訪れている。

次世代の教育

香港の若者世代の環境に関する意識を育み、技術革新の考え方を生じさせることは、このギャラリーの重要な目的である。この目的を推進するため、ギャラリー内の専用エリアであるスマート・パワー・コネクト（Smart Power Connect）では、楽しく、興味深く、理解しやすい方法で生徒を参加させるように企画された一連のワークショップが開催されている。

このようなSTEAMワークショップ（科学（science）、技術（technology）、エンジニアリング（engineering）、技能（the arts）、数学（mathematics）を取り入れていることから、そのように呼ばれている。）は生徒たちの人気を得ている。ギャラリーを訪れたある学校の教師は「私のクラスは、再生可能エネルギーの原理に関する学習の一環として、太陽光発電で動くロボットの組立作業を楽しみました。」と述べている。

技術を通じた変化の推進

さらに技術系スタートアップ企業も自社の新しいスマートな低炭素ソリューションを実演するためにスペースを利用することができる。このような利用は、HEC社のスマート・パワーに関する知識と革新的なアイデアとともに、コミュニティが低炭素のスマート・シティに向けて前進することを可能にし、啓発するものである。

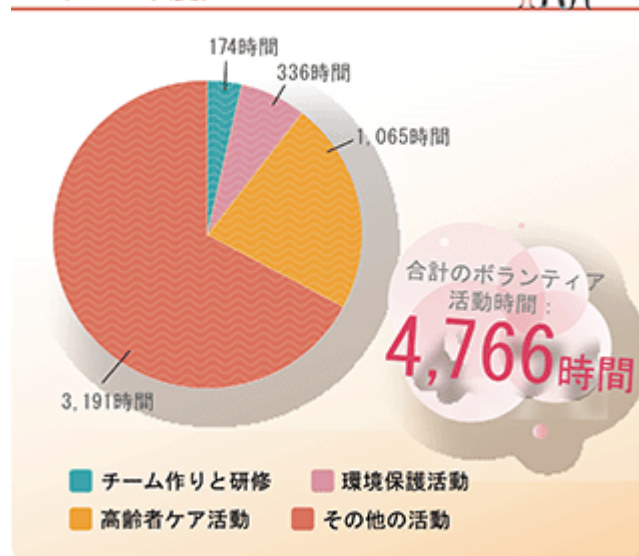
コミュニティに対する投資

本グループは、ワールドクラスの電力供給に加えて、コミュニティの改善に対する貢献も行うべきであると考えている。HEC社は、社会的アウトリーチ活動において、高齢者市民と環境の2つの特定分野に一貫して重点を置いている。本グループのプログラムの目的は、参加者の健康と福祉の向上に加え、より強く、より包摂的なコミュニティの構築を通じて長期的に社会に影響を及ぼすことである。

2019年度に本グループのボランティア・チームは1,200人を超える規模に拡大し、94の活動の支援に合計で4,766時間を捧げた。当会計年度中に本グループのボランティア・イニシアチブの活動分野はコミュニティのニーズとスタッフの関心に合わせてさらに拡大されている。ボランティアは、研修とオリエンテーションを受けた後、香港善導会（The Society of Rehabilitation and Crime Prevention）の協力を受けた受刑者の慰問等の新たな活動に着手している。また、本グループは、香港パーキンソン病基金（Hong Kong Parkinson's Disease Foundation）と共同で開催している「パーキンソン病患者のための太極拳（Tai Chi for Parkinson Disease）」等、その他のイベントの企画運営を支援している。

2019年5月に本グループのボランティア・チームの創設15周年記念式典が開催され、260名の従業員ボランティアとNGOパートナーからのゲストが出席してパートナーシップと共同活動の成果について語り合った。この式典では、2018年度と過去15年間を通じて素晴らしい貢献をした個人と部門に対する表彰が行われた。さらに本グループは、従業員が空き時間中にボランティア活動に参加することを奨励するため、従来の有給休暇制度を公式に定めたボランティア休暇方針（Volunteers Leave Policy）を導入した。

従業員のボランティア活動 (2019年度)



若者の教育

本グループの中核的な環境教育プログラムであるスマート・パワー・キャンペーン（Smart Power Campaign）は、2019年度にハッピー・グリーン・キャンペーン（Happy Green Campaign）に名称変更されている。本キャンペーンは、「スマート・シティのためのスマート・パワー（Smart Power for Smart City）」のテーマに基づきエネルギー効率向上と省エネルギー、再生可能エネルギー及び低炭素の生活を推進するように設定された一連の教育活動の包括的枠組を形成するものである。

ハッピー・グリーン・キャンペーンの主要な目標は、若い世代に持続的な変化を起こす力を身に付けさせることである。このキャンペーンでは、環境にやさしくない行動の長期的な結果について強調するため、現地で人気の俳優兼歌手のスティーン・マーを起用したミニ・ムービーが制作されている。また、インタラクティブ・ディスプレイやゲームを通じて、若い来訪者や一般市民がスマート・シティとグリーン・シティの関連性についての情報を知り、実体験することができる巡回式展示が実施されている。

環境教育と生活設計のスキルを組み合わせることを目的とした「グリーン・エネルギー・ドリームズ・カム・トゥルー（Green Energy Dreams Come True）」コンペティションでは、環境に関するアイデアを実現させるプロジェクトについて13の学校に資金が提供されている。現在ハッピー・グリーン・スクール（Happy Green Schools）のネットワークには450を超える学校が参加しており、2019年度にはHEC社の施設への訪問、エコツアー、学校講演会、グリーン・キャンパスTVの運営に関する研修等、生徒の間の環境意識を推進するさまざまな活動が実施されている。

さらにコミュニティの間の環境意識の向上を目的として、長春社（Conservancy Association）と共同で企画された「グリーン・ホンコン・グリーン（Green Hong Kong Green）」プログラムでは、香港島とラマ島の10のルートに沿って香港市の美しい環境遺産資源を鑑賞する一般市民向けのツアーを引き続き開催している。2018年度の成功を受けて、当年度においても、デジタル写真撮影、森林浴、ラマ島の歴史に関する新たなテーマ別ツアーが企画されている。ゲスト・ガイドとエコリーダーが案内するツアーには700人を超える参加者が集まった。さらにGHKGアプリを通じたセルフガイド・ツアーも可能であり、現在までに合計で37,963件がダウンロードされている。

高齢者の支援

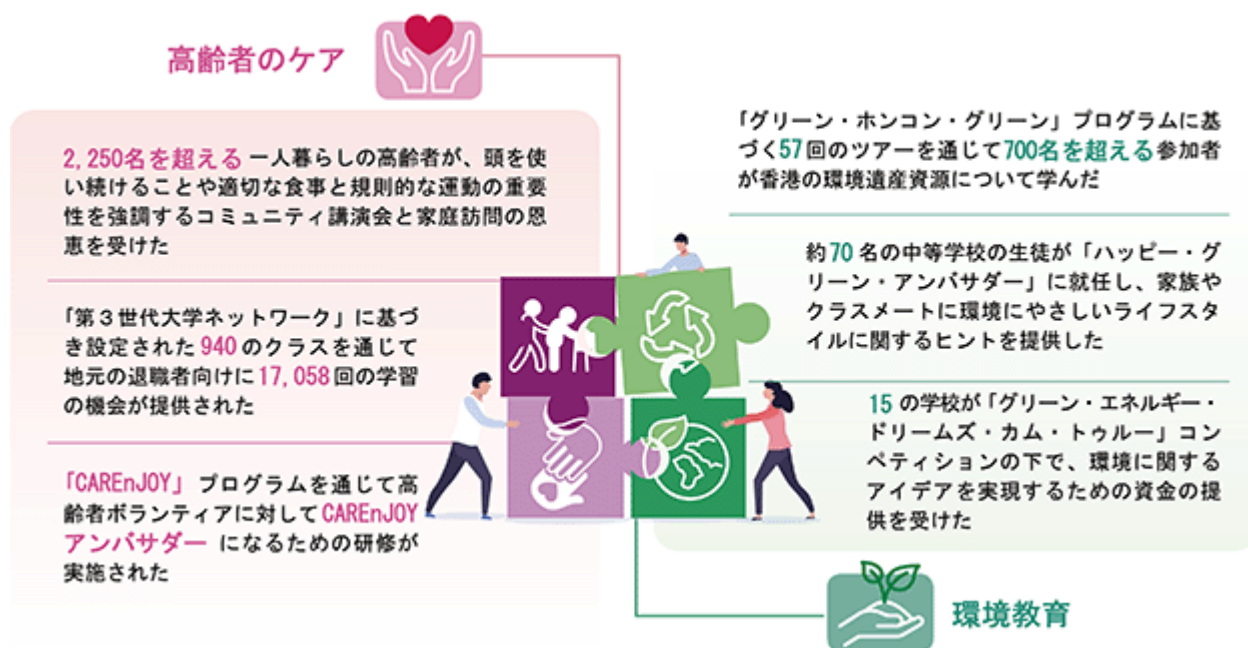
コミュニティ参加のもう1つの重要な分野は、高齢者が自分の生活を満喫することを支援することである。本グループは、高齢者の自信を高め、対人スキルの向上を推進し、生き生きとした老後とコミュニティへの参加を奨励する一連の活動を通じて上記の支援を行っている。あまり活動的でない高齢者に対しては、家庭訪問を実施して愛情と思いやりのあるメッセージを伝えている。

過去13年間にわたる香港社会事業協会（Hong Kong Council of Social Service）との共同事業である第3世代大学（University of 3rd Age）（U3A）のネットワークは、現地の退職者が新たな知識やスキルを学び、健康を維持してコミュニティに貢献することを通じて、生き生きとしたやりがいのある生活を続けていくことを支援している。当会計年度中に10名の退職者が、環境にやさしい生活を指導し、家族や友人に奨励する取組を評価され、優秀スマート・パワー・アンバサダー（Smart Power Ambassadors）に選出されている。これらの退職者は、約1,600名の参加者を集めた約70回のシェアリング・セッションを開いて周囲の人々に環境に関するメッセージを伝えている。

11年目を迎えた高齢者向けのCAREnJOYプログラムでは、認知症とその起こり得る症状、予防と適切な処置について高齢者の理解を深めることに改めて重点を置いている。当会計年度中にこのプログラムでは2,250名を超える高齢者を対象として、家庭における電気の安全性に関するヒントの提供に加え、頭の回転を良くするエクササイズの奨励に取り組んでいる。さらに家庭訪問では、かさばる買物の必要を減らすために生活必需品の配達も行っている。

社内における認知症に関する意識をさらに高めるため、本グループは認知症に理解がある組織としての登録を受け、従業員に「認知症の友（Dementia Friends）」になることを奨励している。

2019年度におけるコミュニティ投資の成果



能力のある従業員の養成

本グループの野心的な目標を達成し、香港のエネルギー・セクターの再編成を可能にするためには、従業員の才能、多様性、献身が不可欠である。

長年にわたって本グループは、従業員の個人的な成長と専門的な成長の双方を助長し、技術革新と継続的な向上に報奨を与える労働環境を醸成してきた。そのために人材を勧誘し、開発し、保持するための方針とシステムが設定されている。

最高の人材の勧誘

本グループは、従業員の経歴、信条、又はその他の個人的要因にかかわらず、採用、研修、昇進、異動、報酬、福利厚生、退職について均等な機会を与えることを公約している。本グループは、採用プロセスにおいて機会均等の原則が遵守され、従業員がその貢献、実績、スキルに応じて評価され、報酬を受ける状態を確保するためにあらゆる可能な措置を取っている。

本グループの人材管理と従業員参加に関する取組によって、HEC社は香港ランスタッド・エンployヤー・ブランド・アワード（Hong Kong Randstad Employer Brand Awards）において近年ランキングを上昇させており、2019年度には香港における3,700名を超える現地の求職者及び従業員を対象にした75社の最大手雇用者の評価に関する調査において、最も魅力的な企業上位20社中の第4位を獲得した。

選ばれる雇用者（employer of choice）として、本グループは毎年報酬を見直すとともに、関連業界の同等の企業に対するベンチマーク評価を行っている。2019年度においても、目標達成状況や発揮された能力を含む総合的な実績に基づいて従業員を評価し、報酬を与える「成果主義給与」の方針が堅持されている。また、育児について従業員をさらに適切に支援するため、2019年度に出産育児休暇が10週間から14週間に延長され、男性育児休暇が3日間から5日間に延長された。

2019年度の本グループの常勤従業員1,770名のうち81.6%が男性である。本グループの自発的離職率は5%である。

最良の人材を勧誘し、香港の若い人材にエンジニアのキャリアを推奨するため、本グループは毎年就職説明会に参加し、全ての主要な大学において大卒研修生プログラムに関する説明会を実施しており、2019年度には9名の大卒研修生を採用した。また、STEMのキャリアを推奨するため、本グループの産業紹介、産業研修、休暇研修生のプログラムを通じて48名の学生に実務経験の機会を提供した。

将来のリーダーの育成

本グループは、従業員に力を与え、技術革新を奨励し、従業員が潜在力を最大限に発揮することを支援する職場を推進している。本グループは、従業員の業務能力、個人的力量、潜在的な能力に基づいて、管理と技術のスキルを強化するさまざまな学習機会を提供することを通じて人材開発に投資している。このような開発は、社内研修、実地指導、ジョブ・ローテーションのプログラムを通じて行われている。

従業員に仕事に対する積極的、情熱的、自主的な姿勢を身に付けさせることを引き続きテーマとして、2019年1月に480名を超える従業員を対象として責任の精神を涵養するセミナーが開催された。さらに本グループは、若手人材育成プログラム（Young Talent Development Programme）とリーダーシップ開発プログラム（Leadership Development Programme）を通じてリーダー候補者を養成する取組を強化している。両プログラムの参加者には自分の開発ニーズに合わせた一連の学習機会が提供され、学習活動が実施される。

大卒研修生プログラム

将来のリーダーの育成

HEC社のような必須公益事業者にとって、約581,000名の需要家に信頼性のある電力を送電するために使用される設備は資産のほんの一部でしかない。本グループは日々の技術革新と優れた業績の達成において、最も重要な資産である人員に依存している。本グループの従業員の60%超は、専門のエンジニアと技術人員が占めている。

本グループが市場をリードする地位を維持するためには、信頼できる技術者の人材ルートの確保が非常に重要である。そのために本グループは1970年代から大卒研修生プログラムを実施しており、香港と海外の主要な大学から毎年約10～20名の工学分野の卒業生を採用している。

一連の適性試験、筆記試験、心理試験を経て、最も有望な志願者がプログラムに選抜されている。全ての研修生は、最初にスキーム「A」（香港技術者協会（Hong Kong Institution of Engineers）の認定プログラム）に基づく2～3年間のオンザジョブ・トレーニングを受けることになる。これらの研修生は、プロジェクト設計、工業規格、プロジェクト管理から、建設工事、発送配電事業に関連する操業と保守業務に到るまで、本グループの事業運営のさまざまな側面を学ぶために主要な部門に配属される。

大卒研修生から上級管理職へ

上記の研修の修了後、修了者はエンジニア職に任命され、自分の長所に基づいてポストを割り当てられる。有望な候補者は、約2～3年間のオンザジョブ・トレーニング後に昇進が期待できる。

HEC社では、大卒研修生の長期的なキャリアアップについての希望をサポートし、研修生が長所と専門知識を最大限に発揮できるように支援することを約束している。このようなサポートは、大卒研修生がキャリアの各段階で必要とされていること（より多くの実務経験、専門資格、又は社内における認定等）あるいは実地指導において要求されることについて理解できるようにする専門性開発支援の形式を取る場合がある。

本グループのプログラムは、大卒研修生が企業内で成長し、その後リーダーになるにあたって、全般的な能力が特定の電力業界の専門性に合致するように入念に構成されている。喜ばしいことに、本グループの経営管理チームと上級職の40%は、このプログラムを修了している。

さらにこの人材プールは内部の定着率も高く、「人はそのキャリアを通じて学び、成長することができる環境においてベストを尽くす」という本グループの理念を実証している。



2019年度の従業員に対するケアの実績

2019年度の従業員に対するケアの実績



地域におけるSTEM教育の奨励と向上のため、HKエレクトリック・インスティテュートの講師が香港理工大学の修士課程の学生向けに共同で講義を行う「高電圧工学」のモジュールが実施されている。さらに本グループは、2年連続でシルクロード・インターナショナル・スクール・フォー・エンジニアリング (The Silk Road International School of Engineering) が実施している一帯一路電力エネルギー分野高度専門職養成プログラム (Belt and Road Advanced Professional Development Programme in Power and Energy) との共同事業の一環として12の国と地域からの約25名の上級専門職向けにモジュールを実施した。

最重要資産の保護

重工業において労働者の安全衛生の確保は最優先事項の1つである。あらゆる法定の要件の遵守に加えて、包括的な安全管理システム、安全衛生方針、アルコール及び薬物に関する方針、並びに一連の全社的な安全衛生関連ガイドラインが設定され、厳格に施行されている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、現場従業員が毎日の習慣に安全衛生に関する問題を取り入れ、無事故操業に努めるように動機付けるために、安全優秀スキーム（Safety Excellent Scheme）、安全運転スキーム（Safe Driving Scheme）、及び安全インセンティブ・スキーム（Safety Incentive Scheme）を含む広範なインセンティブを提供している。

電気・機械業務における安全に関する原則は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の安全規則に定められており、業界のベスト・プラクティスに合わせて、法律、電力システム及び労働環境に関する状況の変化を取り入れるために定期的に見直されている。本グループは3年に1回実施される安全風土指標調査（Safety Climate Index Survey）の結果に基づいて策定された行動計画を実施している。安全風土指標調査は本グループの実績の評価と改善を要する分野の特定を目的とする全社的な調査であり、2018年度に実施されている。前回調査に比較したスコアの改善が確認されたことを受けて、本グループはさらなる改善が必要とされる分野に重点を置いて取り組む方針である。

2019年度に本グループは全社にわたって技術革新を推進するとともに、安全実績のいっそうの改善のためのアイデアの案出を従業員に奨励するため、「継続的安全向上・技術革新スキーム（Continuous Safety Improvement and Innovation Scheme）」と題したキャンペーンを開始した。

送配電部門では、運転安全性の向上のために運転者の行動を改善する方法を模索する「安全性推進（Driving Safety）」のテーマの下、2011年度から開始された労働安全行動プログラム（Work Safe Behaviour programme）を引き続き実施している。

本グループの全ての所在地を通じて、5つのSの業務慣行とオフィス安全性原則の遵守を確保するため、年間を通じて施設維持管理検査が実施されている。

従業員の福祉の確保

責任ある雇用者として、本グループは従業員の総合的な福祉の確保の重要性を認識しており、2016年から香港政府衛生署（Department of Health）と職業安全健康局（Occupational Safety and Health Council）が設定したジョイフル@ヘルシー・ワークプレイス憲章（Joyful@Healthy Workplace Charter）の加盟企業として本グループの取組を公式に表明している。

長期的な福祉は、人々が自分の身体的・精神的な健康管理とワーク・ライフ・バランスの維持に積極的な役割を果たすことで初めて実現できる。この点を念頭に置いて、本グループは引き続き「自分自身の目的の推進（Drive your own purpose）」をテーマとして推奨しており、2019年度には10回の健康に関する講演会と精神的な健康に関するワークショップが企画され、356名の従業員が参加している。これに加えて、従業員の身体的及び精神社会的な健康を増進するため、インタレスト・クラス、フィジカル・トレーニング、フィットネス活動を含む37のウェルネス・コースが企画運営されている。

2019年度における人気のイニシアチブの1つはグッド・ネイバース・クラブ（Good Neighbours' Club）であり、16名の従業員を対象にした良き隣人（Good Neighbours）になるための基本的なカウンセリング・スキルのワークショップが企画運営されている。2019年度における良き隣人の総数は87名である。

本グループは、従業員の連帯感の形成に役立つピクニック、バーベキュー、その他の従業員の間のレジャー活動等のグループ活動を企画する従業員を支援するため、従業員レクリエーション補助金（Employee Recreational Subsidy）の支給を継続している。

結論

CDP（前名はカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（Carbon Disclosure Project））の参加企業として、本グループは温室効果ガス排出量とその削減及び気候変動対応力の構築の取組について毎年報告している。本グループは、気候変動に対処するとともに、情報開示における透明性を向上させるための積極的な戦略を実行している。

本グループは、その事業とコミュニティ関連活動を通じて、香港が環境にやさしいスマート・シティへと移行することを支援することを公約している。本グループのさまざまなプログラムと参加戦略は、香港における持続可能な開発に積極的に貢献する構想に不可欠な要素である。

財務レビュー

財務実績

2019年12月31日に終了した会計年度における本トラスト・グループの収益及び監査済連結純利益は、それぞれ、10,739百万香港ドル（2018年度：11,612百万香港ドル）及び2,327百万香港ドル（2018年度：3,051百万香港ドル）であった。

分配

本トラスティ・マネジャー取締役会は、本トラストによる本株式ステーブル受益証券1口当たり16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）の期末分配金の支払いを宣言した。本トラストが当該分配金を支払うことを可能にするため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、上記期間について、本トラスティ・マネジャーが保有するHKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に係る期末配当金に代えて、普通株式1株当たり16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）の第2中間配当金の支払いを宣言した。これにより、本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2018年度：19.92香港セント）の中間分配金と合わせて、2019年12月31日に終了した会計年度における分配金総額は1口当たり32.03香港セント（2018年度：40.04香港セント）になった。

	2019年度 (百万香港ドル)	2018年度 (百万香港ドル)
本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済連結純利益	2,327	3,051
() 本調整の影響を消去（下記注記（a）参照）	5,188	5,421
() 加算（減算）		
- 燃料費調整勘定の変動	(208)	(1,916)
- 運転資本の増減	25	(267)
- 従業員退職給付制度に係る調整	11	12
- 税金支払額	(107)	(535)
	(279)	(2,706)
() 資本的支出	(3,585)	(3,397)
() 正味金融費用	(1,022)	(883)
分配可能利益	2,629	1,486
() 本信託証書第14.1条(c)項に基づきHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会が決定した任意の金額の加算	201	2,052
任意項目調整後の分配可能利益	2,830	3,538
中間分配額	1,408	1,760
期末分配額	1,422	1,778
分配総額	2,830	3,538
本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金（下記注記（c）参照）		
- 本株式ステーブル受益証券1口当たり中間分配金	15.94香港セント	19.92香港セント
- 本株式ステーブル受益証券1口当たり期末分配金	16.09香港セント	20.12香港セント
本株式ステーブル受益証券1口当たり分配金総額	32.03香港セント	40.04香港セント

分配金額の算定にあたって、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、当会計年度中に達成された本グループの財務実績とその営業活動から生じた安定したキャッシュフローを勘案し、本信託証書に基づき計算された2019年12月31日に終了した会計年度における分配可能利益を、本信託証書第14.1条(c)項に従い、上記の任意の金額により調整することが適切であると判断している。

注記

- (a) 本信託証書第1.1条に基づき、「本調整」には、()本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金へのノからの振替、()減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価損益、()のれんの減損ノ負ののれんの認識、()重要な非資金損益、()本株式ステーブル受益証券の公募に係る費用で、連結損益計算書を通じて計上されるが、本株式ステーブル受益証券の発行による収入から支払われるもの、()減価償却費及び償却費、()連結損益計算書に表示された税金費用並びに()連結損益計算書に表示された正味金融収入ノ費用を含むが、これらに限られない。
- (b) 本トラスティ・マネジャー取締役会は、本信託証書に基づき、以下について確認した。()本トラスティ・マネジャーが算定した、本株式ステーブル受益証券1口につき受領する権利を有する分配金について、本トラスト・グループの監査人がレビューし検証したこと、並びに()本トラスティ・マネジャーは、あらゆる妥当な調査を実施した上で、本受益証券の名簿上の保有者を対象に上記分配を実施後直ちに、本トラストの負債をその期日の到来時に本信託財産（本信託証書に定義される。）を原資として弁済することができること。
- (c) 本株式ステーブル受益証券1口当たり15.94香港セント（2018年度：19.92香港セント）の中間分配金は、中間分配額1,408百万香港ドル（2018年度：1,760百万香港ドル）と2019年6月30日現在の発行済本株式ステーブル受益証券数8,836,200,000口（2018年6月30日現在：8,836,200,000口）に基づき計算されている。本株式ステーブル受益証券1口当たり16.09香港セント（2018年度：20.12香港セント）の期末分配金は、期末分配額1,422百万香港ドル（2018年度：1,778百万香港ドル）と2019年12月31日現在の発行済本株式ステーブル受益証券数8,836,200,000口（2018年12月31日現在：8,836,200,000口）に基づき計算されている。

資本的支出、流動性及び財源

当会計年度中の資本的支出（資産利用権を除くが、ジョイント・ベンチャーが開発した海上LNGターミナルに係る本トラスト・グループの資本的支出を含む。）は4,620百万香港ドル（2018年度：3,809百万香港ドル）であり、営業活動及び外部借入から生じたキャッシュフローにより調達されている。2019年12月31日現在の外部借入残高合計は、無担保銀行借入金と発行済負債証券から構成される43,045百万香港ドル（2018年：41,965百万香港ドル）であった。加えて、2019年12月31日現在、本トラスト・グループは、未使用のコミットメント型の銀行融資枠5,950百万香港ドル（2018年：5,495百万香港ドル）並びに銀行預金及び現金299百万香港ドル（2018年：34百万香港ドル）を有していた。

資金管理方針、財務活動、資本及び負債の構造

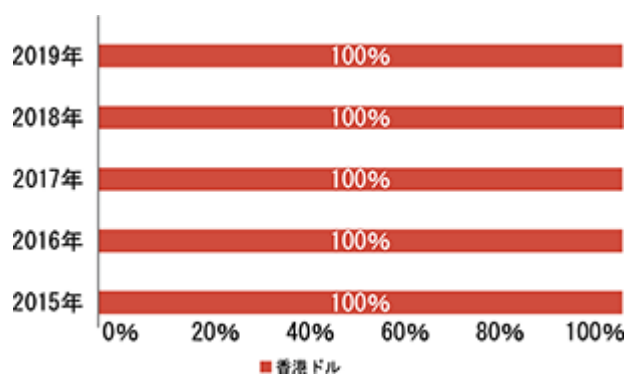
本トラスト・グループの財務リスク管理は、本トラスト・グループの通貨、金利及び取引相手に関するリスクを管理するために設定された資金管理方針において定めるガイドラインに従って行われている。剰余金は主として資本支出準備金及び電気料金の徴収額から生じており、香港ドル建の短期預金として保有されている。本トラスト・グループは、健全な資本構造を維持しつつ、借換えと事業の成長のために利用可能な適切な財源を確保することを目指している。

当会計年度中、本トラスト・グループは、ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行された30年物の債券500百万香港ドルについて、香港ドル建の私募債発行市場を開拓することにより、負債期間を2047年以降に延長した。

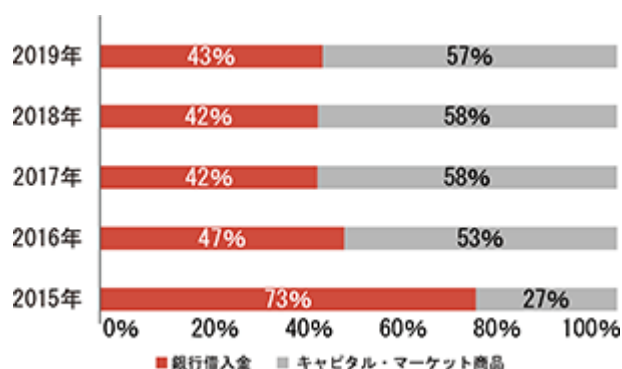
2019年12月31日現在の本トラスト・グループの純負債は42,746百万香港ドル（2018年：41,931百万香港ドル）であり、純負債純総資本比率は47%（2018年：46%）である。当会計年度中の本トラスト・グループの財務特性は堅調な状態を維持している。スタンダード・アンド・プアーズは、2019年6月10日付でHKエレクトリック・インベストメンツ社の長期信用格付けとともに「A-」（安定的見通し）に維持しており、これらの格付けは、2015年9月以来変更されていない。2018年2月にスタンダード・アンド・プアーズが維持した「A-」（安定的見通し）の長期信用格付けは2014年1月以来変更されていない。

2019年12月31日現在の本トラスト・グループの先物外国為替予約並びにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの効果考慮後の外部借入金の構成は、以下の通りであった。

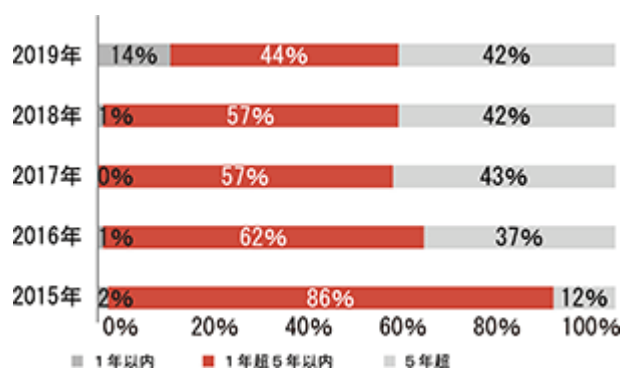
通貨別の債務プロフィール



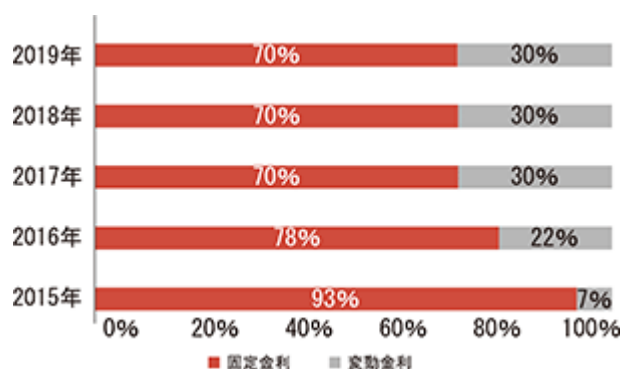
借入金種類別の債務プロフィール



返済期限別の債務プロフィール



金利構成別の債務プロファイル



本トラスト・グループは、事業上及び営業上のニーズを考慮して、負債の一部を固定金利で保有する方針を採っている。金利リスクは、固定金利による借入金の確保、又は金利デリバティブの利用のいずれかの方法により管理されている。

為替リスク及び金利リスクは、本トラスト・グループの資金管理方針に従って積極的に管理されている。デリバティブは、主に金利リスク及び為替リスクを管理するために使用し、投機目的では使用していない。資金管理を目的とした取引は、取引相手に関するリスク・エクスポージャーを統制するため、許容可能な信用格付けを有する取引相手との間でのみ行われる。

本トラスト・グループの主要な為替取引エクスポージャーは、燃料及び資本設備の輸入から生じている。為替取引エクスポージャーは、主に先物外国為替予約を通じて管理されている。2019年12月31日現在、本トラスト・グループの燃料及び資本設備の輸入から生じる取引エクスポージャーの90%超は、米ドル建てで保有されているか、香港ドル又は米ドルにヘッジされている。本トラスト・グループはまた、外貨建て借入金から生じる為替変動のエクスポージャーを有している。かかるエクスポージャーは、必要に応じて、先物外国為替予約又はクロス・カレンシー・スワップのいずれかの手段を利用して軽減されている。

2019年12月31日現在のデリバティブの契約上の想定元本残高は43,355百万香港ドル（2018年：43,484百万香港ドル）である。

資産に係る担保権

2019年12月31日現在、本トラスト・グループのいかなる資産に対しても、本トラスト・グループの借入金及び銀行融資枠に係る担保権は設定されていない（2018年：なし）。

偶発債務

2019年12月31日現在、本トラスト・グループは、外部の当事者に対する保証又は補償の義務を負っていない（2018年：なし）。

従業員

本トラスト・グループは、成果主義の給与方針を採用しており、競争力維持のために給与水準を監視している。2019年12月31日に終了した会計年度における本トラスト・グループの報酬費用合計（取締役の報酬を除く。）は1,165百万香港ドル（2018年度：1,124百万香港ドル）であった。2019年12月31日現在、本トラスト・グループの常勤従業員数は1,770人（2018年：1,763人）であった。現在のところ、株式オプション制度は一切実施されていない。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年12月31日現在)

順位	発行体 名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率 (%)
						単価 (香港ドル)	総額 (香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HKエレクトリック・インベストメンツ社	普通株式	香港 (注1)	本電力事業 の持株会社	8,836,200,000	0.0005 (注2)	4,418,100 (注2)	- (注3)	- (注3)	100

(注1) 本普通株式は香港証券取引所に上場されているが、交換権が行使されるまでは、本普通株式は本株式ステーブル受益証券の形態でのみ取引される。

(注2) 上記は、本普通株式の額面金額(2019年12月31日現在)を示したものである。

(注3) 本トラストは単一の投資信託(固定型)であり、本トラストは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の()本普通株式並びに()その他の有価証券及び持分のみに投資している。これは、本トラストが保有する本普通株式の実質的持分が、本受益証券の名簿上の保有者に付与されていることを意味する。但し、本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本株式ステーブル受益証券の一部を成し、上場されている本普通株式の相場は個別に公表されないため、本普通株式の2019年12月31日現在保有総額(時価)を算定することはできない。

なお、香港証券取引所における2019年12月31日現在での本株式ステーブル受益証券8,836,200,000口の総額(時価)が本トラスティ・マネジャーの同日現在保有に係るHKエレクトリック・インベストメンツ社の全発行済本普通株式8,836,200,000株の総額(時価)に等しいと仮定して算出した場合、本普通株式の2019年12月31日現在での保有総額(時価)は67,862百万香港ドルである。

業種別投資比率

事業の種類	投資比率(%)
本電力事業の持株会社	100
合計	100

【投資不動産物件】

該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年12月末日現在、同日前1年以内における各月末及び直近3会計年度末における本トラスの純資産総額及び1口当たりの純資産価額の推移は以下の通りである。

	純資産総額（注1）				1口当たりの純資産価額			
	百万 香港ドル (分配付) (注2)	百万円 (分配付)	百万 香港ドル (分配落) (注3)	百万円 (分配落)	香港ドル (分配付) (注2)	円 (分配付)	香港ドル (分配落) (注3)	円 (分配落)
第4会計年度末 (2017年12月31日現在)	49,722	698,097	47,944	673,134	5.63	79	5.43	76
第5会計年度末 (2018年12月31日現在)	48,743	684,352	46,965	659,389	5.52	78	5.32	75
第6会計年度末 (2019年12月31日現在)	48,472	680,547	47,050	660,582	5.49	77	5.32	75
2019年1月末	48,812	685,320	-	-	5.52	78	-	-
2019年2月末	48,982	687,707	-	-	5.54	78	-	-
2019年3月末	47,129	661,691	-	-	5.33	75	-	-
2019年4月末	47,473	666,521	-	-	5.37	75	-	-
2019年5月末	47,665	669,217	-	-	5.39	76	-	-
2019年6月末 (注4)	47,763	670,593	46,355 (注5)	650,824	5.41 (注4)	76	5.25 (注5)	74
2019年7月末	46,825	657,423	-	-	5.30	74	-	-
2019年8月末	47,132	661,733	-	-	5.33	75	-	-
2019年9月末	47,578	667,995	-	-	5.38	76	-	-
2019年10月末	47,947	673,176	-	-	5.43	76	-	-
2019年11月末	48,128	675,717	-	-	5.45	77	-	-
2019年12月末	48,472	680,547	47,050	660,582	5.49	77	5.32	75

(注1) 記載金額は、各日付現在における本トラス、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の純資産総額である。

(注2) 本欄の各会計年度末日現在の金額は、当該会計年度の期末分配付の金額を示す。

(注3) 本欄の各会計年度末日現在の金額は、当該会計年度の期末分配落の金額を示す。

(注4) 第6会計年度の間中分配付の金額を示す。

(注5) 第6会計年度の間中分配落の金額を示す。

本株式ステーブル受益証券は、香港証券取引所に上場している。同取引所における最近の市場相場は以下の通りである。

	終値	
	香港ドル	円
2019年 5 月末	7.67	108
2019年 6 月末	8.00	112
2019年 7 月末	7.94	111
2019年 8 月末	7.51	105
2019年 9 月末	7.47	105
2019年10月末	7.82	110
2019年11月末	7.67	108
2019年12月末	7.68	108
2020年 1 月末	7.76	109
2020年 2 月末	7.84	110
2020年 3 月末	7.46	105
2020年 4 月末	8.00	112

【分配の推移】

直近 3 会計年度における本株式ステーブル受益証券 1 口当たり分配金は以下の通りである。

期間	分配金総額 (百万香港ドル)	1 口当たり分配金 (香港セント)	1 口当たり分配金 (円)
第 4 会計年度 (自2017年 1 月 1 日至2017年12月31日)	3,538	40.04	6
第 5 会計年度 (自2018年 1 月 1 日至2018年12月31日)	3,538	40.04	6
第 6 会計年度 (自2019年 1 月 1 日至2019年12月31日)	2,830	32.03	4

【収益率の推移】

直近 3 会計年度における収益率は以下の通りである。

期間	収益率(%) (注 1)
第 4 会計年度 (自2017年 1 月 1 日至2017年12月31日)	6.97
第 5 会計年度 (自2018年 1 月 1 日至2018年12月31日)	5.34
第 6 会計年度 (自2019年 1 月 1 日至2019年12月31日)	6.21

(注 1) 収益率は、以下に基づき算出された。

$$\text{収益率}(\%) = (A - B) \div B \times 100$$

A = 期末の 1 口当たり純資産価額（当該会計年度の中間及び期末分配の分配金の金額）

B = 期首の 1 口当たり純資産価額（前会計年度の中間及び期末分配の分配金の金額）

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近 3 会計年度における販売 / 発行口数及び買戻口数は、以下の通りである。

	期間中の 販売 / 発行口数		買戻口数
		本邦内	
第 4 会計年度 (自 2017 年 1 月 1 日至 2017 年 12 月 31 日)	-	-	該当なし
第 5 会計年度 (自 2018 年 1 月 1 日至 2018 年 12 月 31 日)	-	-	該当なし
第 6 会計年度 (自 2019 年 1 月 1 日至 2019 年 12 月 31 日)	-	-	該当なし

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

該当事項なし。

2【買戻し手続等】

該当事項なし。

本信託証書に基づき、本株式ステープル受益証券保有者は、自己の本株式ステープル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を有しない。香港証券先物委員会から随時発行される該当する規則及びガイドラインにより明示的に認められる場合を除き、本トラスティ・マネジャーは、本トラストに代理して本株式ステープル受益証券の買戻し又は償還を行わない。

2019年12月31日に終了した会計年度中に、本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びこれらの子会社は、いずれも発行済の本株式ステープル受益証券を一切購入、売却又は償還していない。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

本トラスティ・マネジャーは、会計年度末を12月31日、中間会計年度末を6月30日として、関連する法令及び香港財務報告基準に準拠して本トラストの財務諸表を作成する。

かかる本トラストの財務諸表においては、本グループの現行の会計方針に従い、本グループが保有する資産の年次評価はデリバティブを除き行われたい予定である。デリバティブの評価は、本グループの報告目的のために、中間会計年度末及び会計年度末において再評価される。したがって、本グループの半期報告書及び年次報告書に記載される本グループのデリバティブは、各会計年度末日現在の公正価値で記載される。本グループの詳細な会計方針は、後記「第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - （1）貸借対照表 - A：当期財務諸表 - 本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記」に記載されている。）。

本トラストの年次報告書及び財務諸表については、本トラストの年次報告書及び財務諸表の公表に関して香港上場規則が規定する期間内に、本トラスティ・マネジャーが作成し、公表する。HKエレクトリック・インベストメンツ社の年次報告書及び財務諸表については、HKエレクトリック・インベストメンツ社の年次報告書及び財務諸表の公表に関して香港上場規則が規定する期間内に、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が作成し、公表する。当該年次報告書の詳細については、前記「第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - （5）開示制度の概要 - 香港における開示 - （ロ）香港の本株式ステープル受益証券保有者に対する開示」を参照のこと。

かかる年次報告書及び財務諸表は、HKエレクトリック・インベストメンツ社のウェブサイト（www.hkei.hk）及び香港証券取引所のウェブサイト（www.hkexnews.hk）上でそれぞれアクセス及びダウンロードすることができる。

（照会窓口）

本トラストの年次報告書及び財務諸表に関する照会は、下記HKエレクトリック・インベストメンツ社の投資家向け広報部門に対して行うことができる。

Eメール：mail@hkei.hk

電話番号：(852) 2843 3111

ファックス：(852) 2810 0506

（２）【保管】

本株式ステーブル受益証券は、CCASSにおける預託、清算及び決済のための適格証券として、HKSCCにより承認されている。取引所参加者（香港上場規則に定義される。）間で行う取引の決済は、いずれの取引日の場合も、当該取引日から２営業日目に、CCASSにおいて行わなければならない。

CCASSにおける全ての行為は、随時効力を有するCCASSの一般規則及びCCASS業務手続書に従う。

投資家は、決済取決がその権利及び利益に影響を与えることがあるため、かかる取決の詳細について、株式仲買人又はその他の専門家に意見を求めるべきである。

本株式ステーブル受益証券がCCASSにおいて認められるために必要な全ての取決がすでに行われている。

（３）【信託期間】

本トラストの存続期間は無期限である。但し、後記「（５）その他 - ファンドの終了」に記載の場合には、本トラストは終了するものとする。

（４）【計算期間】

本トラストの会計年度は毎年１月１日から12月31日までの１年の期間である。

（５）【その他】**ファンドの終了**

下記に掲げるいずれかの場合には、関連法令の定めを妨げることなく、本トラスティ・マネジャーは本トラストを終了することができる。

（ａ） 本トラストを継続することを違法とするか、又は（本トラスティ・マネジャーの合理的な意見において）不可能若しくは不適當とする法が可決され、かつ本信託証書に従って適式に可決された本受益証券の名簿上の保有者の普通決議により清算が承認された場合。

（ｂ） その時期を問わず、本信託証書に従って適式に可決された本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により終了が承認された場合。

本トラストは、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が本信託証書に従って交換権の行使を完了したときに、終了するものとする。

さらに、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づき解任され、かつ新任のトラスティ・マネジャーが本トラスティ・マネジャーの解任後60日以内（又はこれよりも長い期間で、本トラスティ・マネジャーが適切と判断する期間内）に既存の本トラスティ・マネジャーに代わって就任しようとし不在の場合には、本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、裁判所に対し、香港受託者条例に基づく又は裁判所に本来備わっている管轄権に基づき、トラスティ・マネジャーを務める会社の任命又は本トラストの終了を命令するよう申し立てることができる。

本トラスティ・マネジャーは、不正行為、故意の不履行又は過失がないことを条件として、本受益証券の名簿上の保有者の普通決議（上記（ａ）に基づく場合）若しくは本受益証券の名簿上の保有者の特別決議（上記（ｂ）に基づく場合）により承認された本トラストの終了、又は交換権の行使の完了に起因する本トラストの終了により発生した結果について、何ら責任を負わないものとする。

本トラストを終了させる場合、本トラスティ・マネジャーは、（場合により）上記に言及する本受益証券の名簿上の保有者の普通決議をもって又は上記に言及する本受益証券の名簿上の保有者の特別決議をもって与える本トラスティ・マネジャーに対する承認又は指示（もしあれば）に従い、以下の通り処理するものとする。

（ａ） 本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが保有する全額払込済本受益証券の口数に応じて、本受益証券の名簿上の保有者に本普通株式を現物で分配し、かつ残りの本信託財産があれば、本受益証券の名簿上の保有者に分配するものとする。但し、本トラスティ・マネジャーは、本信託財産の一部として手元に有する金銭のうち、本トラストの終了並びに本信託財産の分配及び／又は換金に関して負担し、実施し若しくは把握し、又はそれらから生じる全ての報酬、費用、負担、支出、請求及び要求の全部に充当する相当額を保持する権利を有し、保持する金銭の中から補償を受け、かかる一切の費用、負担、支出、請求及び要求につき一切の責任を免れるものとする。

- (b) 本トラスティ・マネジャーは、本トラストの終了後、上記に言及する分配を、本トラスティ・マネジャーがその完全な裁量権で望ましいと判断する方法により、本トラスティ・マネジャーがその完全な裁量権で望ましいと判断する期限までに、実施するものとする。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの負う一切の義務及び負債を適切に履行させ、かかる義務及び負債に適切に備えさせるものとする。但し、上記の期限は、6ヵ月間を超えてはならない。

本トラストを終了させる場合は、以下の通りとする。

- (a) HKエレクトリック・インベストメンツ社は、HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に従って発行済本優先株式の全てを償還するものとする（本トラストの終了による本優先株式の償還時にHKエレクトリック・インベストメンツ社が支払う償還価格は、当該本優先株式の額面金額に等しい本優先株式1株当たり金額と同等である。）。
- (b) 上記(a)の1つ前の(a)で言及する本受益証券の名簿上の保有者に対する分配の完了後、本受益証券は消却されるものとする。

本トラストの清算終了時に、下記に掲げる書類を作成するものとする。

- (a) 本トラスティ・マネジャーによる、本トラストの業績に関する評価及び批評書並びに本信託財産がどのように処分されたかに関する説明書
- (b) 本トラストの資産の清算終了後3ヵ月以内に、本受益証券の名簿上の保有者に配付する本トラストの財務諸表
- (c) 上記財務諸表に関する監査人の報告書

本トラストの清算終了時に、本信託証書は終了するものとし、本トラストは消滅する。

本信託証書に基づく交換権の行使完了時にも、本信託証書は終了するものとし、本トラストは消滅する。

受益証券の償還

後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還」を参照のこと。

信託証書の修正等

関連法令に従い、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本信託証書の規定を修正、改変、変更又は追加する場合に、当該修正、改変、変更又は追加が以下のいずれかに該当するときにはその限りで、追補証書により当該修正、改変、変更又は追加を双方の合意によって共同で行うことができるものとする。

- (a) 当該修正、改変、変更又は追加が、本受益証券保有者の利益に不利益を及ぼすことはなく若しくは不利益があっても軽微であり、かつ本受益証券保有者に対する本トラスティ・マネジャーの責任を重要な程度に免除する効果を有せず、かつ本信託財産から支払うべき費用若しくは負担が増えない場合（但し、上記追補証書に関連して負う負担、手数料及び支出を除く。）
- (b) 適用ある財務上、法令上若しくはその他の公的な要求（法的効力を有するか否かを問わないものとし、関連法令に基づく要求を含むがこれらに限られない。）を遵守するために当該修正、改変、変更若しくは追加が必要である場合
- (c) 明白な過誤の是正のために当該修正、改変、変更若しくは追加を行う場合

- (d) 上場日より後に行われる関連法令の改正点を反映するために、当該修正、改変、変更若しくは追加を行う場合であつて、当該修正、改変、変更若しくは追加がかかる関連法令の改正点に合致し、かつ本受益証券の名簿上の保有者の特別決議により承認される場合。本規定により、双方の合意により共同で行為する本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による事前の承認に従い、下記の目的で、本信託証書の規定を修正、改変、変更又は追加することを許容されることとなる。すなわち、本信託証書に記載する取決が、唯一又は主要な信託財産として運営事業を保有する（運営事業を行う一又は複数の会社の株式を保有することによりかかる事業を保有することを含む。）上場信託の上場、運営及び管理を特に規定するために今後香港で採択される関連法令（以下「新たな特別規定」という。）に準拠した構造に合致するよう、当該取決を変更すること。かかる新たな特別規定が今後採択された場合、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による事前の承認に従い、本信託証書に記載する取決を、新たな特別規定に基づいて承認されかつこれに完全に合致する構造へ変更する権限、及び本信託証書に記載する取決のうちかかる新たな特別規定に基づいて要求されない部分の適用を免除する権限を有することとなる。但し、変更後の構造及び本信託証書の規定の修正、改変、変更又は追加について、新たな特別規定が完全に遵守されていることを条件とする。

本トラスティ・マネジャーは、当該修正、改変、変更又は追加が、上記の一項目又は複数項目に該当すると判断している旨を、書面により証するものとする。

本信託証書は、上記に従うことを条件として、本信託証書の下記のいずれの規定に対しても、いかなる修正、改変、変更又は追加も行つてはならない、と規定している。

- (a) 第2条（本トラストの設定）（これは、とりわけ、本信託財産に関するトラストの宣言、承認事業のみに従事する固定型投資信託としての本トラストの設定、本トラスティ・マネジャーの任命、香港受託者条例の適用、及び本トラスティ・マネジャーの一定の義務を扱った規定である。）
- (b) 第3条（本普通株式に紐付けられ、かつ、本優先株式に一体化された本受益証券）（これは、前記「第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - ファンドの仕組み図」に記載された事項を扱った規定である。）
- (c) 第4条（協力及び協議）（これは、とりわけ、紐付け及び一体化の規定並びに本受益証券の名簿上の保有者の総会及び本株主総会の調整に関する規定等、本信託証書の規定を有効にするために本トラスティ・マネジャーとHKエレクトリック・インベストメンツ社が協力すべき事項を扱った規定である。）
- (d) 第5.11条（本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還）（これは、後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還」に要約された事項を扱った規定である。）
- (e) 第7条（香港上場規則及びその他の関連法令の遵守）（これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社がそれぞれに適用される香港上場規則を確実に遵守するために協力しなければならない、と規定するものである。）
- (f) 第9条（本株式ステーブル受益証券登録簿及び本株式ステーブル受益証券の譲渡）（これは、とりわけ、本株式ステーブル受益証券登録簿を維持する本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の義務、並びに後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本株式ステーブル受益証券の譲渡」に記載された本株式ステーブル受益証券の譲渡に関する規定を扱った規定である。）
- (g) 第10条（本受益証券登録簿及び本受益証券の譲渡）（これは、とりわけ、本受益証券登録簿を維持する本トラスティ・マネジャーの義務及び本受益証券の譲渡に関する規定を扱った規定である。）
- (h) 第11条（本株主名簿、本普通株式に係る実質的持分の譲渡、及び実質的持分登録簿）（これは、とりわけ、本株主名簿及び実質的持分登録簿の維持、並びに本普通株式に係る実質的持分の譲渡に関する規定を扱った規定である。）
- (i) 第12条（交換）（これは、後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 交換」に要約された交換権を扱った規定である。）

- (j) 第13条(本トラストの目的)(これは、とりわけ、本トラストの投資スキーム及び本トラスティ・マネジャーの事業範囲に対する制約を扱った規定である。)
- (k) 第14.1条(b)項(現金の分配)(これは、本トラスティ・マネジャーは、本普通株式に関してHKエレクトリック・インベストメンツ社が本トラスティ・マネジャーに配当し又は支払う全ての金額分を、本信託証書に基づき本信託財産から控除し又は支払うことが認められた一切の金額を控除した上で、本受益証券の名簿上の保有者に分配させるものとする)と規定するものだが、(疑義を避けるため付言すると)本信託証書の第14条の他の全ての規定を除く。)
- (l) 第18.1条から第18.5条(本信託財産の保護預り及び分離保管された口座)(これは、本信託財産の安全な保護預り及び分離保管された口座について規定するものだが、(疑義を避けるため付言すると)本信託証書の第18条の他の全ての規定を除く。)
- (m) 第20.1条(公表、配布文書及びその他の書類)(これは、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社両方に関する全ての配布文書及びその他の書類を受領すると規定するものだが、(疑義を避けるため付言すると)本信託証書の第20条の他の全ての規定を除く。)
- (n) 第23条(本トラスティ・マネジャーの任命、解任又は辞任)(これは、とりわけ、後記「4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 定足数及び議決 - (c)」に要約された事項を扱った規定である。)
- (o) 第26条(本信託証書の修正)(これは、本「信託証書の修正等」に記載されている通り、本信託証書の修正が可能な状況並びにかかる修正を行う要件及び制限を扱った規定である。)
- (p) 第29条(本トラスティ・マネジャーの取締役)(これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャーの取締役会とHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会が同一でなければならないこと、本トラスティ・マネジャーの取締役の義務、及び本トラスティ・マネジャーによる本トラスティ・マネジャーの取締役への貸付の禁止を扱った規定である。)
- (q) 第32条(本普通株式の売却又はその他の処分の申出の受諾禁止)(これは、とりわけ、本トラスティ・マネジャーは本トラスティ・マネジャーが保有する本普通株式の売却又はその他の処分についての申出に応じることは許されない、と規定するものである。)

(r) 第36条(準拠法)(これは、本信託証書が香港法に準拠し、同法に従って解釈される、と規定するものである。)

また、本信託証書は、本トラスティ・マネジャーは、本トラストのトラスティ・マネジャーとして行為する限りはPAH社の完全子会社でなければならないと規定する本信託証書の第23.1(i)条に対して、いかなる修正、改変、又は変更も行ってはならない、と規定している。上記に従うことを条件として、本信託証書の規定に対する上記以外の修正、改変、変更又は追加は、本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による承認がある場合にのみ行うことができる。

本信託証書の規定のいかなる修正、改変、変更又は追加によっても、以下の義務を負わせてはならない。

- (a) いずれかの本受益証券保有者に対する、当該保有者の保有する本株式ステーブル受益証券の一部を成す本受益証券(当該本受益証券の発行価格は既に全額払込済とする。)につき、追加の金員を支払い、又は負債を引き受ける義務。
- (b) 本優先株式又は本普通株式の保有者のいずれかに対する、当該保有者の保有する本株式ステーブル受益証券の一部を成す本株式(当該本株式の発行価格は既に全額払込済とする。)につき、追加の金員を支払う義務。

本トラスティ・マネジャーは、本信託証書の定めを修正し、改変し、変更し又は追加した場合には、その後実務上可能な限り速やかに、当該修正、改変、変更又は追加に関する通知を本受益証券の保有者に交付するものとする。但し、当該修正、改変、変更又は追加が重大な意義を有さないと本トラスティ・マネジャーが判断する場合には、この限りでない。本信託証書の当該追補証書に関して本トラスティ・マネジャーに生じた一切の報酬、費用及び支出(必要な場合において、本受益証券の名簿上の保有者の総会を招集するため生じた費用を含む。)は、本信託財産に対して請求される。

本信託証書には、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が発行する上場書類及び年次報告書において紐付け及び一体化の仕組みを開示しなければならないこと、並びに仕組みに対する変更案を香港上場規則に従って公告により開示しなければならないことも規定されている。

関連契約の更改等

（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーが当事者であるか、又は（本トラストのトラスティ・マネジャーとしての資格における）本トラスティ・マネジャーが拘束される重要な契約は、本信託証書のみである。本信託証書の修正は、前記「 信託証書の修正等」記載の通り行われる。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

分配受領権は、本信託証書第14.2条により以下の通り定められている。

分配受領権に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

分配受領権

- （a） 本トラスティ・マネジャーが分配の実施を宣言したときに、本受益証券の名簿上の保有者はそれぞれ、当該分配の実施期日と表明された日以降、宣言された分配のうち、本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該分配の基準日に保有する全額払込済本受益証券の口数に基づき比例按分により算定された各自の受取分を受領する権利を有するものとする。
- （b） 基準日に本受益証券の名簿上の保有者である者は、当該基準日に係る一定期間につき、本トラスティ・マネジャーが宣言した分配金を受領する権利を有する。
- （c） 分配の宣言後当該分配の基準日以前に新たな本受益証券が発行される場合には、本トラストによる分配金の総額は、当該分配基準日現在の本受益証券の名簿上の保有者が全て、宣言された本受益証券１口当たり分配金を受領することとなるよう、比例して増額されるものとする。上記（b）項及び本（c）項前段の定めにかかわらず、分配の宣言後に新たな本受益証券を発行し、かつ本信託証書第14.1条（f）項を適用した結果として、本トラストが本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払いに見合う十分なキャッシュフローを有しない場合、又は本受益証券の名簿上の保有者を対象とする分配金の支払い（行われた場合）が、本トラスト又は本グループが従う適用ある誓約に違反する場合は、かかる未払分配金が発生し、本トラストに債務の支払いに見合う十分なキャッシュフローが生じた後、又は適用ある誓約に違反することなく債務の支払いに応じることが可能となった後（場合による。）、実行可能な限り速やかに、受領権を有する者に対して支払われるものとする。但し、本受益証券の名簿上の保有者が有する発生済未払の分配金を受領する権利については利息の支払いを行わないものとし、また本受益証券の名簿上の保有者は支払停止の通知を受けるものとする。
- （d） 本トラスティ・マネジャーは、各本受益証券の名簿上の保有者が受領する権利を有する分配金額から、以下の金額を全て控除することができる。
 - （ ） １香港セント未満の端数を分配することを回避するために必要な金額（１香港セント未満の端数を切り捨てる。）
 - （ ） 分配日に分配することが現実的ではないと本トラスティ・マネジャーが判断した金額

- () 本受益証券の名簿上の保有者に帰属する本トラストの利益について、又は控除しなければ本受益証券の名簿上の保有者に分配された分配金額について、本トラスティ・マネジャーにより支払われた税金の額、又は本トラスティ・マネジャーが支払わなければならない若しくはそのおそれがあると判断する税金の相当額。本トラスティ・マネジャーは、(1) 会計士、税務顧問若しくは本トラスト監査人の助言若しくは計算、又は(2) 上記の控除を実施する前に当該税金の一切について税務当局若しくは行政機関から得た一切の情報に依拠することができる（但し、依拠する義務は負わない。）。本トラスティ・マネジャーは、自らが誠実に、かつ、不正行為、故意の不履行又は過失を犯すことなく実施又は負担する一切の控除又は支払いについて、いずれの保有者その他の者にも説明する責任を負わないものとする（かかる控除又は支払いを実施若しくは負担すべきではなく、又は実施若しくは負担する必要がなかったかは問わない。）。実施若しくは負担すべきではなく、又は実施若しくは負担する必要がなかった控除を税務当局若しくは行政機関に支払うことが要求されなかった場合、又は実施若しくは負担すべきではなく、若しくは実施若しくは負担する必要がなかった税金の額がその後還付された場合には、当該金額は本信託財産を構成し、本信託証書の条件に基づきかつこれに従い、本トラスティ・マネジャーが保有し、本トラスティ・マネジャーにより行われる次の中間分配又は年次分配に関して本受益証券の名簿上の保有者に分配される金額に加算されるものとする。
- () 関連法令又は本信託証書により控除が要求される金額
- () 本受益証券の名簿上の保有者が本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社に対し支払うべき金額
- (e) 本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金を決定するものとし、かかる決定は、登録機関（任命している場合）に通知するものとする。本トラスティ・マネジャーは、自らが算定した当該会計年度につき本受益証券の名簿上の保有者が本受益証券1口につき受領する権利を有する分配金について、これを本トラスト監査人に調査・検証させ、確認書を本トラスティ・マネジャーに送付させるよう取り計らうものとする。本トラスティ・マネジャーは、会計年度毎に、登録機関（任命している場合）に対して、各会計年度の分配日までに本受益証券の名簿上の保有者がそれぞれ受領する権利を有する分配金をかかる保有者に支払うよう指図を出すものとする。
- (f) 本受益証券について又は関して支払うべき分配金又はその他の金員に、本トラストの負うべき利息は付されないものとする。未請求金は全て、本信託証書第15.3条に定める方法で処理するものとする。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還は、本信託証書第5.11条により以下の通り定められている。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還

- (a) 本株式ステーブル受益証券保有者は、保有する本株式ステーブル受益証券の買戻し又は償還を要求する権利を一切有さない。
- (b) 本信託証書及びHKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款の規定に従った本優先株式の買戻し又は償還を除き、本トラスティ・マネジャーは、香港証券先物委員会が随時発する関連する規則及び指針により明示的に許されるのでない限り、本トラストのために本株式ステーブル受益証券を買い戻し又は償還してはならない。明示的に許された場合には、本トラスティ・マネジャーは、関連法令並びに香港証券先物委員会が随時発する一切の適用ある規則及び指針により許される限り、かつ関連法令並びにかかる規則及び指針の定めに従い、本株式ステーブル受益証券を買い戻し又は償還することができる。但し、HKエレクトリック・インベストメンツ社の合意を得ること、かつHKエレクトリック・インベストメンツ社が買い戻される又は償還される本株式ステーブル受益証券の一部である本普通株式及び本優先株式を買い戻し、又は償還することを条件とする。

譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利は、本信託証書第9.7条により以下の通り定められている。

譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券の譲渡

- (a) 本株式ステーブル受益証券を香港証券取引所に上場している場合には、その限りにおいて、CCASS参加者間における本株式ステーブル受益証券の譲渡は、CCASSの規則及び手続に従って、CCASSを通じて電子的に実行され、当該譲渡した本株式ステーブル受益証券に関する適切な記録をCCASSの記録簿に記載するものとし、下記(b)項から(1)項までに定める規定は、適用しないものとする。
- (b) CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券について、各本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該保有者が保有する本株式ステーブル受益証券（本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者の場合には、全ての当該共同保有者が保有する本株式ステーブル受益証券）を以下の通り譲渡することができる。
 - () 本株式ステーブル受益証券の譲渡は、(1) 当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面を添付した、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が随時承認する様式若しくは香港証券取引所が規定する様式による書面の譲渡証書によって、又は(2) その他本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が随時承認する方法により行われる。
 - () 本株式ステーブル受益証券に係る上記(b)項()における譲渡証書はいずれも、譲渡人及び譲受人が署名することを要する。当該譲渡に関して譲受人の氏名が本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されるまでは、譲渡人は、引き続き当該譲渡される本株式ステーブル受益証券の保有者とみなされるものとする。譲渡証書は、捺印証書であることを要しない。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、譲渡人又は譲受人から要求を受けたときに、機械による署名を付して作成された譲渡証書を受理することに同意することができる。決済機関の機械による印字の署名を付して作成された譲渡証書は、受理可能なものとする。
- (c) 上記(b)項における譲渡証書はいずれも、(法令により要求されている場合に) 適式に印紙が貼付され、当該本株式ステーブル受益証券につき発行された本券面、関連法令に基づき要求される必要な申告書その他の文書、及び譲渡人の有する権原又は本株式ステーブル受益証券を譲渡する権利を証明するために登録機関若しくは本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が要求する証拠を添付して、登録のために登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）に預託しなければならない。登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）は、譲渡人が本券面の代替券面を申請する場合に生じる要件と同様の要件を充足すれば、紛失、盗失又は破棄された本券面の提出を免除することができる。
- (d) CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券については、本株式ステーブル受益証券の各譲渡の日付並びに譲受人の氏名及び住所を記載するために、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が本株式ステーブル受益証券登録簿（及びその他の本トラスト登録簿）を変更するか、又は変更させるものとする。
- (e) 本株式ステーブル受益証券の譲渡時に発行する新規の本券面はそれぞれ、適式に記載した譲渡証書及び元の本券面並びにその他の上記(c)項に基づき必要な書類を登録機関が受領後10営業日以内に、本「本株式ステーブル受益証券の譲渡」に定める要件に従って、登録機関の指定事務所（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャーの事務所）において回収可能な状態に置くか、又は譲渡証書という形式で要求を受けた場合には、無保険の郵便により、当該本株式ステーブル受益証券に対する権利を有する保有者の危険負担で（但し、当該保有者に費用を負担させることなく）、譲渡証書に明記された住所に宛てて郵送するものとする。

- (f) 本券面が発行される本株式ステーブル受益証券のうち一部しか譲渡しない場合には、当該譲渡しない本株式ステーブル受益証券について新たに交付する本券面は、元の本券面を登録機関(登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー)に預託し又は引き渡してから10営業日以内に、登録機関の指定事務所において回収可能な状態に置くか、又は当該譲渡しない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が要求する場合には、無保険の郵便により、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の危険負担で(但し、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に費用を負担させることなく)、本株式ステーブル受益証券登録簿に記載された当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者の住所に宛てて郵送するものとする。
- (g) 本株式ステーブル受益証券の譲渡登録は、税金又はその他の当該登録に関して行政機関から課される公課について本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社又は登録機関が要求する通りに支払ったとき(又は補償したとき)に、本トラスト、本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社又は登録機関が自ら又は第三者をして、無償で実施する。
- (h) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本信託証書第9.5条に基づき本株式ステーブル受益証券登録簿が閉鎖されている期間中、本株式ステーブル受益証券の譲渡登録を要求することはできない。
- (i) 本株式ステーブル受益証券は、以下の場合にのみ譲渡することができるものとする。
- () 本株式ステーブル受益証券の個々の構成要素(すなわち、本受益証券、本普通株式に係る実質的持分及び本優先株式)としてではなく、本株式ステーブル受益証券の形式による場合
 - () 本株式ステーブル受益証券1口の倍数単位による場合
- いずれの譲渡も、譲渡登録することにより譲渡人又は譲受人が1口に満たない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者となる場合には、登録してはならない。
- (j) 本「本株式ステーブル受益証券の譲渡」に従って行われる譲渡を除く本株式ステーブル受益証券の譲渡又は企図された譲渡については、譲受人は、当該譲渡を登録することができない。(上記以外の)譲渡又は企図された譲渡についての通知は、本株式ステーブル受益証券登録簿又はその他の登録簿には記載することはできない。
- (k) 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、一切の全額払込済本株式ステーブル受益証券に係る先取特権を有さない。
- (l) 関連法令及び管轄権を有する裁判所又はその他の監督官庁による一切の命令に従い、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、本「本株式ステーブル受益証券の譲渡」に従い行われた一切の全額払込済本株式ステーブル受益証券の譲渡の登録を拒否する権利を有さない。

本受益証券の譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利は、本信託証書第10.2条及び第10.3条により以下の通り定められている。

本受益証券の譲渡に関する本株式ステーブル受益証券保有者の権利に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

本受益証券の譲渡

- (a) 本受益証券は、本株式ステーブル受益証券の構成要素としてしか譲渡し取引することができない。
- (b) 本信託証書第9条の定めは、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券の譲渡に関する事項に適用するものとする。

本受益証券の権原

- (a) 本受益証券の権原は、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券が譲渡され、かつ本信託証書第10.1条に従って本受益証券登録簿に譲受人を登録した場合、又は本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券が移転し、かつ本受益証券登録簿に登録した場合のみ移転する。
- (b) 本受益証券登録簿への記載は、(明白な誤りがある場合を除き)本受益証券の名簿上の保有者それぞれが保有する本受益証券の口数、及び本受益証券の名簿上の保有者それぞれが当該本受益証券に対して有する権原を示す確定証拠とする。

交換権は、本信託証書第12.1条及び第12.2条により以下の通り定められている。

交換権に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

交換**（Ａ）交換期間及び価格**

- （ａ） 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、その時期を問わず、本株式ステーブル受益証券を本普通株式と交換する旨を定めた本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより、全ての本株式ステーブル受益証券を本普通株式に交換する権利を有する。本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が、保有する本株式ステーブル受益証券を本普通株式に交換する権利を本信託証書において「交換権」という。かかる本受益証券の名簿上の保有者の特別決議はいずれも、適式に可決すれば、適時に全ての発行済本株式ステーブル受益証券について交換権を行使する効力を有するものとし、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者全員に対する拘束力を有するものとする。
- （ｂ） 上記（Ａ）（ａ）項に従って本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決することにより交換権を行使したときに、発行済本株式ステーブル受益証券の一部を成す本受益証券及び本優先株式を本トラスティ・マネジャーと交換して消却するものとし、当該消却分の対価としてかつ当該消却分に代えて、本トラスティ・マネジャーは、消却された本株式ステーブル受益証券の一部を成す本受益証券に紐付けられ、具体的に特定された本普通株式で自らの保有するものを、当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に登録された者に移転するものとする。
- （ｃ） 本株式ステーブル受益証券と交換して移転する本普通株式の株式数は、当該本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券１口につき１株とする。したがって、各本株式ステーブル受益証券には本受益証券１口が含まれるので、本株式ステーブル受益証券の交換時に移転する本普通株式の株式は、本株式ステーブル受益証券１口につき１株となる。
- （ｄ） 交換権は、本信託証書第25条に基づき可決された本トラストの終了を指図する本受益証券の名簿上の保有者の普通決議又は本受益証券の名簿上の保有者の特別決議の後には行使することができない。

（Ｂ）交換手続

- （ａ） 交換権は、交換権の行使を目的とする基準日（本受益証券の名簿上の保有者の特別決議において指定されるか、又は特別決議に従って決定される。）時点で本普通株式と発行済本株式ステーブル受益証券の交換を定める本受益証券の名簿上の保有者の特別決議を可決する本受益証券の名簿上の保有者しか行使することができない。
- （ｂ） 本株式ステーブル受益証券の交換日（以下「交換日」という。）は、本株式ステーブル受益証券に付帯する交換権を行使可能として本信託証書に明示されている時期に到来させなければならない、全ての発行済本株式ステーブル受益証券の交換を定めた本受益証券の名簿上の保有者の特別決議で指定する交換日又はかかる特別決議の定めに従って決定する交換日とする。
- （ｃ） 本信託証書第9.2条にいう本株式ステーブル受益証券の本券面は全て、交換日をもって消却したものとみなし、本株式ステーブル受益証券の権原を示す証拠とはならなくなるものとする。
- （ｄ） 実務上可能な限り速やかに（但し、いかなる場合も交換日から10営業日以内に）、本トラスティ・マネジャーは、上記（Ａ）（ｃ）項に従って算定した株式数の本普通株式を、交換権を行使した本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として本株式ステーブル受益証券登録簿に登録されている１名又は複数名に移転させ、当該一人又は複数人を、当該株式数の本普通株式の保有者として本株主名簿に登録するものとする。
- （ｅ） 上記（Ｂ）（ｄ）項に定める１名又は複数名は、あらゆる目的上、交換日をもって交換権の行使により交換する株式数の本普通株式について、名簿上の保有者であるとみなす。本株式ステーブル受益証券の交換権の行使により移転する本普通株式の保有者は、交換日に先立つ基準日においてはいかなる権利も有さないものとする。

- (f) 本「(B) 交換手続」に定める上記の手続を完了後、本普通株式は、本信託証書第11.5条(a)項に従って、香港株主名簿に（当該本普通株式の名簿上の保有者名義で）移転するものとする。その後実務上可能な限り速やかに（但し、いかなる場合も交換日から10営業日以内に）、本トラスティ・マネジャーは、当該本普通株式の株券を当該本普通株式の名簿上の保有者として香港株主名簿に登録された者（名簿上の共同保有者の場合には、共同保有者のうち未成年ではない名簿上最初に氏名の記載された者）に香港株主名簿に記載されたかかる者の住所に宛てて郵送するものとする。
- (g) 交換日をもって、
- () 本受益証券及び本優先株式は、交換権の行使に従い本受益証券に紐付けされた本普通株式を受領する権利を除き、追加の権利を付与しなくなり、消却されるものとし、また、
 - () 本株式ステーブル受益証券に係る本券面は、その効力を失い、また、（当該本株式ステーブル受益証券に係る本券面が、交換又は消却のために登録機関又は本トラスティ・マネジャーに対して交付されるか否かを問わず）一切の有価証券の権原又はその他の権利（本券面が発行されている本受益証券に紐付けされた本普通株式を受領する権利を除く。）を示す証拠ではなくなるものとする。

本受益証券の名簿上の保有者の有する権利

本受益証券の名簿上の保有者は、本信託証書に基づき、本受益証券の名簿上の保有者の有する権利、並びに本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が本受益証券の名簿上の保有者に対して負う義務を執行する権利を有するものとする。

本株式ステーブル受益証券が香港証券取引所に上場されている限り、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、下記に掲げる事項を実現するためにそれぞれが相応の努力を尽くすものとする。

- (a) 本株式ステーブル受益証券を、CCASSの利用資格が認められるものとする。
- (b) 本トラスティ・マネジャーが、HKSCCノミニーズをCCASSに預託された発行済本株式ステーブル受益証券全部の名簿上の保有者として記載し、（HKSCCノミニーズ以外の）保有者を当該保有者が保有しているがCCASSに預託していない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者として記載すること。
- (c) （HKSCCノミニーズ以外の）本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することにより表章される本株式ステーブル受益証券を、CCASS要件に従って並びにその他HKSCC又は共同で行為する本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が定める条件に基づき、CCASSに預託し、HKSCCノミニーズ名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することが可能であること。
- (d) CCASSに預託された本株式ステーブル受益証券を、CCASS要件に従って並びにその他HKSCC又は共同で行為する本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が定める条件に基づき、CCASSから引き揚げ、（HKSCCノミニー以外の）本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者名義で本株式ステーブル受益証券登録簿に記載することにより表章することが可能であること。

本株式ステーブル受益証券及びその譲渡に関して本信託証書に定める事項は、本株式ステーブル受益証券登録簿に記載しなければならない。また、本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券及び一体化された本優先株式並びにかかる本受益証券及び一体化された本優先株式の譲渡に関して本信託証書に定める事項は、それぞれ本受益証券登録簿及び香港株主名簿にも記載しなければならない。さらに、本株式ステーブル受益証券の構成要素である紐付けされた本普通株式の実質的持分及びかかる実質的持分の譲渡も実質的持分登録簿に記載しなければならない。

本株式ステーブル受益証券登録簿に記載された本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者、かかる本株式ステーブル受益証券の構成要素である本受益証券の名簿上の保有者、具体的に特定された本普通株式で上記本受益証券に紐付けされたものの実質的持分保有者、及びかかる本株式ステーブル受益証券の構成要素である具体的に特定された本優先株式の名簿上の保有者は、常に、同じ者でなければならない。

本株式ステーブル受益証券を表章する券面は、香港証券取引所及び／又は本株式ステーブル受益証券がその時々において上場されている代替証券取引所の定める全ての適用要件に従って印刷し、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の承認する様式とし、本株式ステーブル受益証券の券面に氏名を明記する者の有する権原を証す一応の証拠とする。

本受益証券保有者の定足数及び議決権は、本信託証書別紙1の第3条により以下の通り定められている。

本受益証券保有者の定足数及び議決権に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

定足数及び議決

- (a) 本受益証券の名簿上の保有者の総会においては、自ら又は法人代表者をもって若しくは代理人をもって出席する2名以上の本受益証券の名簿上の保有者を、定足数とする。いずれの総会においても、議事の開始時に必要な定足数を満たしていなければ、いずれの議事もこれを取り扱ってはならない。疑義を避けるため付言すると、議決権の不統一行使は認められる（これにより、本受益証券の名簿上の保有者は、自らの名義で登録されている本受益証券の一部につき、決議に賛成票を投じ、別の一部につき、決議に反対票を投じることができる。）。但し、（適用ある場合には）本信託証書第4.7条（f）項の定めを遵守しなければならない。
- (b) 本受益証券の名簿上の保有者が、香港上場規則に基づき、特定の決議案に対する議決権を棄権することを求められている場合又は特定の決議案に対して賛成票若しくは反対票のみを投じるべき旨の制限を課されている場合には、当該本受益証券の名簿上の保有者又はその代理人がかかる要求又は制限に反して投じた票は、算入されないものとする。
- (c) 本受益証券の名簿上の保有者は全員、本トラスティ・マネジャーを解任し、かつ／又は本トラストの後任のトラスティ・マネジャーを任命する本受益証券の名簿上の保有者の普通決議につき、保有する本受益証券に係る議決権を行使する権利を有し、かかる本受益証券の名簿上の保有者の普通決議の可決を目的とする定足数として算入される。
- (d) 下記第（e）項に従い、いずれの総会においても、当該総会に諮られた議案は、投票により決するものとし、投票結果は、当該総会の決議とみなすものとする。投票は議長が指示する方法（投票用紙又は候補者名を列挙した用紙の使用を含む。）によって行い、投票の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。議長は、検査人を任命し得るものとし（総会において要求された場合は任命しなければならない。）、投票の結果を宣言するために、自らが定める日時及び場所に総会を延会することができる。投票は、議長の指図する日時及び場所において行うものとする。投票により、当該投票が要求された議題以外の議事の取扱を目的とする総会の継続を妨げてはならない。
- (e) (A) 総会の議長は、信義則に従い、純粋に手続又は事務に係る事項に関する決議については挙手による票決を認めることができる。この場合、自ら若しくは法人代表者をもって又は代理人により出席する本受益証券の名簿上の保有者は、それぞれ1個の議決権を有するものとする。但し、決済機関（又はそのノミニー）である本受益証券の名簿上の保有者により複数の代理人が任命されている場合は、当該代理人のそれぞれが挙手による票決において1個の議決権を有するものとする。本第（e）項において、手続又は事務に係る事項とは、香港上場規則により挙手による票決が定められている事項とする。
- (B) 挙手による票決が認められた場合、挙手の結果の宣言の前又は当該宣言時において、以下の者は投票を要求することができる。
 - () 議長
 - () 自ら若しくはその時点において当該総会において議決権を有する代理人により出席する本受益証券の名簿上の保有者3名以上
 - () 自ら若しくは代理人により出席しており、かつ当該総会において議決権を有する全ての本受益証券の名簿上の保有者の総議決権の10分の1以上を有する1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者、又は

（ ） 自ら若しくは代理人により出席しており、かつ合計で当該総会における議決権を付与された全ての本受益証券に係る払込金総額の10分の1以上に相当する金額の払込がなされた当該議決権を付与された本受益証券を保有する1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者

上記に基づき投票が要求され、かつ当該要求が撤回されない場合を除き、挙手により決議案が可決され若しくは全会一致若しくは特定多数により可決され又は否決されたという議長による宣言及びかかる旨を当該総会の議事録を含む記録簿に記入することは、当該決議案について賛成又は反対が示された議決権の数又は割合の証明を要することなくかかる事実の確定的な証拠となるものとする。かかる投票の要求は撤回することができる。

（ f ） 挙手が認められた票決に際し、自ら（又は本受益証券の名簿上の保有者が法人である場合は、当該法人の適法に授權された代表者をもって）出席する全ての本受益証券の名簿上の保有者は、1個の議決権を有し、また、投票に際し、自ら、法人代表者をもって又は代理人により出席する全ての本受益証券の名簿上の保有者は、自己が名簿上の保有者である各本受益証券につき1個の議決権を有する（但し、当該本受益証券は、全額払込済でなければならない。）。本受益証券の名簿上の保有者が香港上場規則の適用規定に違反して投じた票は、算入しないものとする。

（ g ） 本受益証券の名簿上の共同保有者の場合は、自ら又は代理人を通じて投じるにかかわらず、いずれかの者がかかる本受益証券に関する総会において投票を行うことができる。但し、自ら又は代理人により出席した者が複数いる場合には、自ら又は代理人による投票であるか否かに関わらず、出席した本受益証券の名簿上の共同保有者のうち最も又はより優先順位が高い者の投票を受理するものとし、当該保有者以外の名簿上の共同保有者による票は除外する。本項において、かかる共同保有者間の優先順位は、当該共有関係につき本受益証券登録簿に本受益証券の名簿上の共同保有者の氏名が記載された順序により決定するものとする。本受益証券の名義人である死亡した者の複数の遺言執行人又は遺産管理人は、本第（ g ）項において共同保有者とみなすものとする。

（ h ） 投票においては、自ら、法人代表者をもって、又は代理人をもって、票を投じることができる。

（ i ） 議決権行使代理証書は、通常の様式又は本トラスティ・マネジャーが承認するその他の様式による。賛否いずれかに投票できる議決権行使代理証書の使用を妨げない。

（ j ） 代理人を任命する証書は書面によるものとし、指名者若しくは書面をもって適式に授權されたその代理人の署名、又は指名者が会社である場合は会社印若しくはかかる署名を記す権限を有する役員若しくは代理人の署名を要する。本トラスティ・マネジャーは、代理人を任命する証書で、適切に作成されていないものを拒否する権利を有するものとする。本トラスティ・マネジャーに提出された署名済み議決権行使代理証書に係る議決権及びその他の事項について判断を下すにあたって、本トラスティ・マネジャーは、当該議決権行使代理証書に記載された一切の指図及び/又は注記を考慮するものとする。本トラスティ・マネジャーは、一般的に又は特定の場合において、代理人を任命する証書又は本信託証書に基づき要求される情報を本信託証書の要件に従って受領していなかったとしても、代理人を任命する証書を有効なものとして取り扱うと決定することができる。上記に従い、代理人を任命する証書及び本信託証書に基づき要求される情報が本信託証書に定める方法で受領されていない場合に、被任命者は、当該本受益証券に関して議決権を有さないものとする。

（ k ） 議決権行使代理証書の条件に従って投じる票は、本人が当該票を投じる時までに死亡し若しくは精神障害に陥り（若しくは議決権行使代理証書若しくは委任状若しくはその他の議決権行使代理証書に署名する権限が撤回され）、又は当該議決権行使代理証書を交付する根拠となった本受益証券が移転しても、これにかかわらず、有効とする。但し、当該議決権行使代理証書を使用する総会又は延会の開始時刻の少なくとも2時間前までに、議決権行使代理証書の預託指定場所（かかる場所が指定されていない場合には、登録機関の登録上の事務所）において、かかる死亡、精神障害、撤回又は移転を通知する書面を一切受け取っていないことを条件とする。

- (l) 法人である本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該法人の取締役（又はその他の運営組織）による決議をもって、本受益証券の名簿上の保有者の総会において、当該法人の代表者を務める権限を、いずれの者にも付与することができる。権限の付与を受けた者は、当該総会において、当該法人に代わって、当該法人が自然人の本受益証券の名簿上の保有者であれば行使し得る権限と同一の権限を行使することができるものとする。
- (m) 本受益証券の名簿上の保有者は、本受益証券の名簿上の保有者の総会において発言する権利を有し、同一の総会に出席し議決する代理人（人数は問わない。）を任命することができる。代理人は本受益証券保有者である必要はなく、任命された代理人は当該総会において本受益証券の名簿上の保有者と同じ発言権を有するものとする。
- (n) 本受益証券の名簿上の保有者が（香港証券先物条例に定める）認知された決済機関又はそのノミニーである場合には、自らが適切と判断する1名又は複数名の者に、本受益証券の名簿上の保有者又はいずれかの種類の本受益証券の名簿上の保有者の総会において、自己の代表者又は代理人を務める権限を付与することができる。但し、複数名の者に権限を付与する場合には、権限を付与する証書又は議決権行使代理証書には、当該複数名の者がそれぞれ権限の付与を受けている本受益証券の口数及び種類を明記しておかなければならない。そのように権限の付与を受けた者は、権原証書、権限を付与する公正証書及び／又は適式に権原の付与を受けた事実を立証する追加の証拠を提示することなく、適式に権原の付与を受けたとみなされる。権限の付与を受けた者はいずれも、当該認知された決済機関又はそのノミニーである保有者に代わって、当該決済機関である保有者又はそのノミニーが権限を付与する証書に明記された本受益証券の口数を保有する自然人の本受益証券の名簿上の保有者であれば行使し得るであろう権限と同一の権限を行使することができる（挙手が認められた場合は、挙手において個別に賛否を表す権利を含む。）。
- (o) 代理人を任命する証書及び（本トラスティ・マネジャーが要求する場合には）委任状若しくは署名に基づき付与されるその他の権限を証する証書（もしあれば）、又は認証を受けたかかる権限を証する写しは、当該証書に記載された者が議決権を行使しようとする総会又は延会の指定開催時間の48時間前までに（当該総会若しくは延会の会日以降に行う投票の場合、当該投票を行うため指定された時間の48時間前までに）、総会の招集通知若しくは延会の招集通知又はかかる通知と一緒に送付する文書において指定される場所（かかる場所が指定されない場合は、登録機関の登録上の事務所）に預託するものとする。これを懈怠した場合、議決権行使代理証書は有効なものとして扱われない。代理人を任命する証書は、その署名日として記載された日から12ヵ月を経過した後は無効とする。代理人を任命する証書を交付しても、本受益証券の名簿上の保有者は、当該総会又は当該投票に自ら出席し議決することができ、かかる場合には、代理人を任命する証書は撤回されたものとみなす。代理人として任命された者は、本受益証券の名簿上の保有者であることを要しない。
- (p) 本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本トラスティ・マネジャーが別段決定しない限り、自らが保有する本受益証券につき、自らが当該時点で支払義務を負っている払込金又はその他の金員が未払のままとなっている場合には、自ら又は代理人をもって総会で投票し、又はその他の本受益証券を保有しているがゆえに総会に関して認められるはずの一切の権利を行使することができないものとする。
- (q) 本受益証券の名簿上の保有者の特別決議又は本受益証券の名簿上の保有者の普通決議は、場合によって、当該総会に出席したか否かを問わず全ての本受益証券の名簿上の保有者を拘束し、各本受益証券の名簿上の保有者及び本トラスティ・マネジャーは、本信託証書中の補償に関する規定に従い、かかる決議に従ってかかる決議を実施する義務を負う。

種類ごとの権利の変更は、本信託証書第33.3条により以下の通り定められている。

種類ごとの権利の変更に関する本項記載の定義語は、別段の定義がなされていない限り、本信託証書において定められるものと同様の意味を有するものとする。

種類ごとの権利の変更

時期を問わず、本トラストの本受益証券が異なる種類の本受益証券に分割される場合、本トラストのいずれかの種類の本受益証券に付された権利は、当該種類の本受益証券の名簿上の保有者の個別の総会において可決された当該種類の本受益証券の名簿上の保有者の特別決議による事前の承認がある場合のみ変更できる。いずれかの種類の本受益証券の名簿上の保有者に付与された権利は、当該本受益証券に付された権利又は当該本受益証券の発行要項に明示的に別途定められない限り、当該本受益証券と同等の追加の本受益証券の作出又は発行により改められたものとみなされない。別紙1における別段の規定にかかわらず、1つの種類の本受益証券の名簿上の保有者の個別の総会の定足数は、当該種類の発行済本受益証券の保有者の少なくとも3分の1である。

本株式ステーブル受益証券保有者は、上記に記載される権利以外にも本信託証書に記載される権限及び権利を有する。

（２）【為替管理上の取扱い】

香港では為替管理は行われていない。

ケイマン諸島には、いかなる為替管理規則も通貨制限もない。

（３）【本邦における代理人】

該当事項なし。

（４）【裁判管轄等】**準拠法**

本信託証書第36条に従って、（ ）本信託証書は、あらゆる点において、香港法に準拠し、同法に従って解釈され、かつ（ ）本トラスティ・マネジャー、HKエレクトリック・インベストメンツ社、各本受益証券保有者及び本株式ステーブル受益証券の保有者は、香港の裁判所の非専属管轄に服する。

香港の裁判所に対する申立**A. 香港の裁判所の固有の管轄権**

本信託証書第37.1条は、以下の通り定める。

- （a） 香港の裁判所は、本トラストの運営並びにその他の本トラスト及び／又は本信託証書に起因し若しくは本信託証書に関する事項を管轄する管轄権を有している。
- （b） 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者又は本トラスティ・マネジャーは、本トラストの運営又はその他の本トラスト若しくは本信託証書に起因し若しくは本信託証書に関する事項について、香港の裁判所に対し、当該裁判所が有する管轄権に基づき、申立を提起することができる。

B. 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者による香港の裁判所に対する申立

本信託証書第37.2条は、以下の通り定める。

- (a) 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者は、下記に掲げる事項を行うことができる。
- 本トラスティ・マネジャーに本信託証書に定める義務を履行させる命令を発するよう裁判所に申し立てること。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。
 - 本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役のいずれか若しくはHKエレクトリック・インベストメンツ社若しくはその取締役のいずれかが、本信託証書違反に該当する若しくは該当することになる行為に従事している場合、又は、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が、かかる者のいずれかがかかる行為に従事することを検討していると信じるに足る合理的な根拠を有する場合には、当該者に当該行為に従事するのを止めさせる差止命令（暫定的差止命令を含む。）、又は当該者にある行為若しくは事項を強制的に行わせる特定履行を命ずる命令を発するよう裁判所に申し立てること。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。
- (b) 本受益証券の名簿上の保有者はいずれも、下記のいずれかに掲げる事由を根拠として、命令を発するよう香港の裁判所に申し立てることができる。
- 1名又は複数名の本受益証券の名簿上の保有者（申立人を含む。）に対する不当な方法で、又は自ら若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者（申立人を含む。）が本受益証券の名簿上の保有者として有する利益を無視して、本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役が本トラストの業務を遂行し、又は本トラスティ・マネジャー若しくはその取締役が自らの権限を行使したこと。
 - 本トラスティ・マネジャーが本トラストのトラスティ・マネジャーの資格で行う何らかの行為が、1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者（申立人を含む。）を不当に差別し若しくはその他の損なうような形式で行われ若しくはそのおそれがあり、又は本受益証券の名簿上の保有者による何らかの決議で、1名若しくは複数名の本受益証券の名簿上の保有者（申立人を含む。）を不当に差別し若しくはその他の損なうようなものが可決された若しくは提議されたこと。
- 本(b)項に基づき裁判所が発する命令は全て、裁判所が適切と判断する条件で発するものとするが、下記に掲げる事項を命ずる命令を含めることができる。
- 何らかの行為を命じ若しくは禁止し、又は何らかの取引若しくは決議を取り消し若しくは変更すること。
 - 本トラスティ・マネジャーの将来の業務遂行を規制すること。
 - 本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者全員の名において又はこれらに代わって、本トラスティ・マネジャーの取締役を相手方として提起される民事訴訟手続を認めること。
 - 申立人が保有する本株式ステーブル受益証券を他の本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者に買い取らせること。
 - 本トラストを終了させること。
 - 当該命令を目的とする申立に要した並びにこれに伴う費用及び支出を本信託財産から支払わせ、又は裁判所が適切と判断する方法で支払わせること。

C. 本トラスティ・マネジャーによる香港の裁判所に対する申立

本信託証書第37.3条に従って、本信託証書を本信託証書第26条(c)項に基づき変更する場合に、当該変更により本トラスティ・マネジャーが不利益を被るときには、本トラスティ・マネジャーは、本受益証券の名簿上の保有者による当該変更を実施する特別決議の可決後21日以内に、当該変更を取り消す命令を発するよう裁判所に申し立てることができる。裁判所は、適切と判断する条件でかかる命令を発するか、又は当該申立を棄却することができる。

D. 正当かつ公正な理由に基づく香港の裁判所に対する清算の申立

本信託証書第37.4条に従って、本トラスティ・マネジャー、本トラスティ・マネジャーの取締役又は本受益証券の名簿上の保有者は、本トラストの終了及び清算について、香港の裁判所に対し、裁判所が正当かつ公正と判断する場合には、本トラストの終了及び清算を命ずる命令を発するように申し立てることができる。裁判所は、適切と判断する条件で命令を発するか（本トラストの終了及び清算又はその他を目的とするかを問わない。）、又は当該申立を棄却することができる。

E. 香港法上の判決の執行手続等

香港の判決の執行

香港の裁判所が判決を下しても、それは、判決債権者が判決債務の弁済又は判決の履行を受けることになることを自動的に意味しない。判決債権者は、判決債務者が弁済若しくは判決の履行を拒絶し、又はこれらを怠った場合に、判決履行のための強制執行を求めて、裁判所に対する申立て又は新たな法的手続の開始等の手段を実施する必要に迫られる場合がある。

香港の判決を執行するために利用可能な方法には、以下が含まれるがこれらに限定されない。

1. 強制執行令状

この方法では、強制執行令状の交付を求めて、裁判所に対する申立てが行われる。強制執行令状が交付された場合には、執行官補佐人（裁判所が任命した公務員）は判決債務並びに利息及び執行費用の弁済に合理的な範囲で充分とされる判決債務者の動産、人的財産及びその他の財産を差し押さえることが求められる。判決債務者が弁済しない場合には、動産は（通常、公売により）売却され、売却代金は、執行費用の控除後判決債権者に引き渡される。

2. 第三債務者に対する手続

第三債務者に対する手続は、支払期限が到来している債務又は発生している債務を差し押さえることによって判決債務者に対する金銭判決が執行可能になる手段である。申立てがあった場合、裁判所は、第三者（第三債務者）に対して第三債務者が判決債務者に対して負う債務を判決債権者に対して直接弁済するように命じる場合がある。この手続は、銀行口座にある判決債務者が有する金銭の差押え又は凍結に用いられるのが一般的である。

3. 負担賦課命令

判決債権者による申立てにより、裁判所が、判決に基づき支払期限の到来した又は今後到来する債務の弁済を担保するために判決債務者の一定の種類の財産（土地及び有価証券等）に対する負担賦課命令を付与する場合がある。判決債権者から判決債権者に対する支払額は、確定金額でなければならない。負担賦課命令取得後に判決債務者が判決債務の弁済手段を見つけない場合には、判決債権者は、担保財産の売却命令を取得することによって負担賦課命令を執行することができ、売却代金を判決債務の弁済に充当することができる。

4. 破産及び清算

この手続は執行手段そのものではないが、その目的が、債権者全体の利益のために判決債務者の承認された債務又は証明された債務の弁済を執行することを目的としている点で、執行手続と同等といえる。当該手続が実施される又は法定上の請求の発付される可能性が単に存在するだけで、判決債務者にとっては判決債務を弁済する十分な圧力となる場合がある。当該手続が実施される可能性があることによっても弁済がなされない場合には、判決債権者は、判決債務者の清算又は判決債務者に対する破産宣告の申立てを検討する場合がある。

判決の執行方法は、判決債務者が判決の履行のために利用可能な資産を有しているか、また判決債権者が当該資産の存在及びその詳細を把握しているかにも左右される。執行方法を決定する前に、判決債務者の資産についてほとんど把握できない場合には、把握の手段として裁判所に対して判決債務者の口頭審査命令を申し立てることができる。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

(a) 以下に記載されている2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の連結財務諸表の原文（英文）は、香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港において一般に認められた会計原則、香港会社条例の開示要件並びに香港上場規則における適用ある開示に関する規定に準拠して作成されたものである。日本語は、この原文を翻訳したものである。

以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項但書の規定の適用を受けている。

(b) 以下に記載されている本トラスト・グループ及び本グループの連結財務諸表は、本トラストの本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるKPMGによる監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書を添付のとおり受領している。

(c) 本トラスト・グループ及び本グループの連結財務諸表の原文は、百万香港ドルで表示されている。便宜上、後記「(1) 貸借対照表 - A . 当期財務諸表」に記載されている連結財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2020年3月31日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル = 14.04円の換算率により百万円単位で表示されている。また、後記「(1) 貸借対照表 - B . 前期財務諸表」に記載されている連結財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2019年3月29日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル = 14.14円の換算率により百万円単位で表示されている。換算された金額は、百万円未満を四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【貸借対照表】

A．当期財務諸表

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結損益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
収益	5	10,739	11,612
直接費		(5,485)	(5,484)
		5,254	6,128
その他の収益及び純収入	7	37	54
その他の営業費用	8	(1,078)	(1,096)
営業利益		4,213	5,086
金融費用	9	(1,004)	(967)
税引前純利益	10	3,209	4,119
法人所得税	11		
当期		(547)	(458)
繰延		(67)	(301)
		(614)	(759)
税引後純利益		2,595	3,360
本電力供給契約に基づく資金移動	13(b)	(268)	(309)
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		2,327	3,051
本株式ステーブル受益証券1口／HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益			
基本的及び希薄化後	15	26.33セント	34.53セント

〔単位：日本円〕

	注記	2019年 百万円	2018年 百万円
収益	5	150,776	163,032
直接費		(77,009)	(76,995)
		73,766	86,037
その他の収益及び純収入	7	519	758
その他の営業費用	8	(15,135)	(15,388)
営業利益		59,151	71,407
金融費用	9	(14,096)	(13,577)
税引前純利益	10	45,054	57,831
法人所得税	11		
当期		(7,680)	(6,430)
繰延		(941)	(4,226)
		(8,621)	(10,656)
税引後純利益		36,434	47,174
本電力供給契約に基づく資金移動	13(b)	(3,763)	(4,338)
本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		32,671	42,836
本株式ステーブル受益証券 1 口 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり利益			
基本的及び希薄化後	15	3.70円	4.85円

95ページから169ページ（訳者注：原文のページ）までの注記は、連結財務諸表の一部である。

注記 2 にて記載の通り、本トラスの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

当期純利益に帰属する本株式ステーブル受益証券保有者への分配金 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主への支払配当金の詳細は、注記14に表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結包括利益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	2,327	3,051
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付退職金制度：		
純確定給付資産 / 債務の再測定	252	(148)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	(42)	24
	210	(124)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	16	15
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(27)	(30)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	2	2
	(9)	(13)
	201	(137)
純損益への組替が求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(21)	(43)
純損益への組替額	(51)	6
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	600	(333)
ヘッジコスト剰余金-純損益への振替え	(63)	(54)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	(80)	71
	385	(353)
本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	2,913	2,561

〔単位：日本円〕

	2019年 百万円	2018年 百万円
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社に帰属する当期純利益	32,671	42,836
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益への組替が禁止される項目		
確定給付退職金制度：		
純確定給付資産／債務の再測定	3,538	(2,078)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	(590)	337
	2,948	(1,741)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	225	211
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(379)	(421)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	28	28
	(126)	(183)
	2,822	(1,923)
純損益への組替が求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(295)	(604)
純損益への組替額	(716)	84
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	8,424	(4,675)
ヘッジコスト剰余金-純損益への振替え	(885)	(758)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	(1,123)	997
	5,405	(4,956)
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する包括利益合計	40,899	35,956

95ページから169ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財政状態計算書

2019年12月31日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
非流動資産			
有形固定資産		66,601	65,049
借地権		5,815	6,010
	16	72,416	71,059
のれん	17	33,623	33,623
ジョイント・ベンチャーに対する持分	19	42	-
デリバティブ	26	649	568
従業員退職給付制度資産	27(a)	809	593
		107,539	105,843
流動資産			
棚卸資産	20	819	989
売掛金及びその他の債権	21	1,060	1,028
現金及び預金	22(a)	299	34
		2,178	2,051
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	23	(2,980)	(2,447)
燃料費調整勘定	24	(647)	(855)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	25	(6,010)	(440)
銀行当座借越 - 無担保		(33)	-
未払税金	29(a)	(577)	(137)
		(10,247)	(3,879)
正味流動負債		(8,069)	(1,828)
流動負債控除後の資産合計		99,470	104,015
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	25	(37,002)	(41,525)
デリバティブ	26	(14)	(411)
預り保証金		(2,241)	(2,195)
繰延税金負債	29(b)	(9,540)	(9,353)
従業員退職給付制度債務	27(a)	(368)	(393)
その他の非流動負債	28	(955)	(747)
		(50,120)	(54,624)
本電力供給契約基金及び準備金	13(c)	(878)	(648)
純資産		48,472	48,743
資本金及び剰余金			
資本金	30(b)	8	8
剰余金		48,464	48,735
資本合計		48,472	48,743

〔単位：日本円〕

	注記	2019年 百万円	2018年 百万円
非流動資産			
有形固定資産		935,078	913,288
借地権		81,643	84,380
	16	1,016,721	997,668
のれん	17	472,067	472,067
ジョイント・ベンチャーに対する持分	19	590	-
デリバティブ	26	9,112	7,975
従業員退職給付制度資産	27(a)	11,358	8,326
		1,509,848	1,486,036
流動資産			
棚卸資産	20	11,499	13,886
売掛金及びその他の債権	21	14,882	14,433
現金及び預金	22(a)	4,198	477
		30,579	28,796
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	23	(41,839)	(34,356)
燃料費調整勘定	24	(9,084)	(12,004)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	25	(84,380)	(6,178)
銀行当座借越 - 無担保		(463)	-
未払税金	29(a)	(8,101)	(1,923)
		(143,868)	(54,461)
正味流動負債		(113,289)	(25,665)
流動負債控除後の資産合計		1,396,559	1,460,371
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	25	(519,508)	(583,011)
デリバティブ	26	(197)	(5,770)
預り保証金		(31,464)	(30,818)
繰延税金負債	29(b)	(133,942)	(131,316)
従業員退職給付制度債務	27(a)	(5,167)	(5,518)
その他の非流動負債	28	(13,408)	(10,488)
		(703,685)	(766,921)
本電力供給契約基金及び準備金	13(c)	(12,327)	(9,098)
純資産		680,547	684,352
資本金及び剰余金			
資本金	30(b)	112	112
剰余金		680,435	684,239
資本合計		680,547	684,352

2020年3月17日付の取締役会にて承認された。

ワン・チー・ティン

チャン・ロイ・シュン

取締役

取締役

95ページから169ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結持分変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

百万香港ドル	本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済 / 宣言済 分配金 及び配当金	合計
	注記30 (b)	注記30 (c)	注記30 (d) (i)	注記30 (d) ()	注記14	
2018年1月1日現在残高	8	47,472	314	150	1,778	49,722
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,051	-	3,051
その他の包括利益	-	-	(366)	(124)	-	(490)
包括利益合計	-	-	(366)	2,927	-	2,561
ヘッジ対象の当初の帳簿価額 への振替額（税引後）	-	-	(2)	-	-	(2)
前期提案済みの期末分配金 ／第2中間配当金（注記14 (c) 参照）	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
中間分配金／第1中間配当金 （注記14(b) 参照）	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
期末分配金／第2中間配当金 提案額（注記14(b) 参照）	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2018年12月31日及び 2019年1月1日現在残高	8	47,472	(54)	(461)	1,778	48,743
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	2,327	-	2,327
その他の包括利益	-	-	376	210	-	586
包括利益合計	-	-	376	2,537	-	2,913
ヘッジ対象の当初の帳簿価額 への振替額（税引後）	-	-	2	-	-	2
前期提案済みの期末分配金／第 2中間配当金（注記14(c) 参照）	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
中間分配金／第1中間配当金 （注記14(b) 参照）	-	-	-	(1,408)	-	(1,408)
期末分配金／第2中間配当金 提案額（注記14(b) 参照）	-	-	-	(1,422)	1,422	-
2019年12月31日現在残高	8	47,472	324	(754)	1,422	48,472

〔単位：日本円〕

百万円	本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済／ 宣言済 分配金 及び配当金	合計
	注記30 (b)	注記30 (c)	注記30 (d) (if)	注記30 (d) ()	注記14	
2018年1月1日現在残高	112	666,507	4,409	2,106	24,963	698,097
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	42,836	-	42,836
その他の包括利益	-	-	(5,139)	(1,741)	-	(6,880)
包括利益合計	-	-	(5,139)	41,095	-	35,956
ヘッジ対象の当初の帳簿価 額への振替額（税引後）	-	-	(28)	-	-	(28)
前期提案済の期末分配金 ／第2中間配当金（注記14 (c) 参照）	-	-	-	-	(24,963)	(24,963)
中間分配金／第1中間配当金 （注記14(b) 参照）	-	-	-	(24,710)	-	(24,710)
期末分配金／第2中間配当金 提案額（注記14(b) 参照）	-	-	-	(24,963)	24,963	-
2018年12月31日及び 2019年1月1日現在残高	112	666,507	(758)	(6,472)	24,963	684,352
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	32,671	-	32,671
その他の包括利益	-	-	5,279	2,948	-	8,227
包括利益合計	-	-	5,279	35,619	-	40,899
ヘッジ対象の当初の帳簿価 額への振替額（税引後）	-	-	28	-	-	28
前期提案済の期末分配金／第 2中間配当金（注記14(c) 参照）	-	-	-	-	(24,963)	(24,963)
中間分配金／第1中間配当金 （注記14(b) 参照）	-	-	-	(19,768)	-	(19,768)
期末分配／第2中間配当金提 案額（注記14(b) 参照）	-	-	-	(19,965)	19,965	-
2019年12月31日現在残高	112	666,507	4,549	(10,586)	19,965	680,547

95ページから169ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	22 (b)	7,371	6,291
利息の支払額		(829)	(760)
利息の受取額		6	19
香港事業所得税の支払		(107)	(535)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		6,441	5,015
投資活動			
固定資産及び株式の購入		(3,543)	(3,397)
資産計上支払利息		(199)	(142)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(42)	-
満期まで3ヵ月超の預金の純増減		-	875
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(3,784)	(2,664)
財務活動			
銀行借入による収入	22 (c)	2,048	365
借入金の返済による支出	22 (c)	(1,500)	-
社債の発行による収入	22 (c)	500	-
ミディアム・ターム・ノートの償還による支出	22 (c)	(330)	-
リース負債の支払額	22 (c)	(2)	-
預り保証金の受取	22 (c)	315	311
預り保証金の返還	22 (c)	(269)	(246)
分配金 / 配当金の支払額		(3,186)	(3,538)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(2,424)	(3,108)
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額		233	(757)
1月1日現在の現金及び現金同等物		34	784
外国為替レート変動による影響		(1)	7
12月31日現在の現金及び現金同等物	22 (a)	266	34

〔単位：日本円〕

	注記	2019年 百万円	2018年 百万円
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	22 (b)	103,489	88,326
利息の支払額		(11,639)	(10,670)
利息の受取額		84	267
香港事業所得税の支払		(1,502)	(7,511)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		90,432	70,411
投資活動			
固定資産及び株式の購入		(49,744)	(47,694)
資産計上支払利息		(2,794)	(1,994)
ジョイント・ベンチャーへの貸付による支出		(590)	-
満期まで3ヵ月超の預金の純増減		-	12,285
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(53,127)	(37,403)
財務活動			
銀行借入による収入	22 (c)	28,754	5,125
借入金の返済による支出	22 (c)	(21,060)	-
社債の発行による収入	22 (c)	7,020	-
メディアム・ターム・ノートの償還による支出	22 (c)	(4,633)	-
リース負債の支払額	22 (c)	(28)	-
預り保証金の受取	22 (c)	4,423	4,366
預り保証金の返還	22 (c)	(3,777)	(3,454)
分配金 / 配当金の支払額		(44,731)	(49,674)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(34,033)	(43,636)
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額		3,271	(10,628)
1月1日現在の現金及び現金同等物		477	11,007
外国為替レート変動による影響		(14)	98
12月31日現在の現金及び現金同等物	22 (a)	3,735	477

95ページから169ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

[次へ](#)

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル（別段の記載がない限り）〕

1 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）は、ケイマン諸島の2011年会社法（統合・改正済）に基づき、有限責任の特例会社として2013年9月23日にケイマン諸島で設立された。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、事業の本拠地を香港ケネディ・ロード44番地、香港エレクトリック・センターに構えている。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、主に投資持株会社として活動している。

HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）は、香港の法律に基づいて、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本信託証書により、2014年1月1日に組成された。本信託証書が定める本トラストの事業活動の範囲は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定される。

本株式ステーブル受益証券は、（１）本トラストの受益証券、（２）HKエレクトリック・インベストメンツ社の受益証券に関連し、本トラスティ・マネジャーが本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において法的所有者として保有する特定普通株式の実質的持分、及び（３）HKエレクトリック・インベストメンツ社の受益証券へ「ステーブルされた」特定優先株式から構成される。本株式ステーブル受益証券は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が共同で発行しており、香港証券取引所（以下「証券取引所」という。）に上場されている。

2 表示の基礎

本信託証書の規定により、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、連結基準での独自の財務諸表をそれぞれ作成する必要がある。2019年12月31日に終了した事業年度の本トラストの連結財務諸表は、本トラスト、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）の連結財務諸表並びに本トラスト・グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。2019年12月31日に終了した事業年度のHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の連結財務諸表並びに本グループのジョイント・ベンチャーに対する持分から構成される。

本トラストはHKエレクトリック・インベストメンツ社を支配しており、2019年12月31日に終了した事業年度の本トラストの活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資のみである。このため、本トラストの連結財務諸表に表示される連結経営成績及び財政状態は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金の開示との相違を除いて、HKエレクトリック・インベストメンツ社の連結経営成績及び財政状態と同一である。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を合わせて表示するのがより明瞭であると考え、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、両者が同一である限りにおいて合わせて表示される。以下、これを「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表」という。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記情報は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に共通する。HKエレクトリック・インベストメンツ社固有の情報は、連結財務諸表の注記の中で関連する情報として別途開示されている。

本トラスト・グループ及び本グループを「両グループ」と総称する。

3 重要な会計方針

（a）コンプライアンス・ステートメント

連結財務諸表は、該当する香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港で一般に認められた会計原則及び香港会社条例による開示規則に準拠して作成されている。また、連結財務諸表は香港証券取引所の上場規則による開示規定にも準拠している。両グループが適用している重要な会計方針の概要は以下に記載されている。

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される、若しくは早期適用が可能となるいくつかの新しい香港財務報告基準等又はその改訂を発表した。両グループの連結財務諸表に反映されている当会計期間及び前会計期間に関連する限りにおいて、当該改訂等の初度適用に伴う会計方針の変更に係る情報は、注記4に記載されている。

（b）財務諸表の作成の基礎

後述の会計方針を除き、連結財務諸表は取得原価を測定の基礎として作成されている。

香港財務報告基準等に準拠した財務諸表の作成は、会計方針の適用や資産・負債・収益・費用の報告金額に影響する、経営陣による判断、見積り及び仮定の使用を要求する。見積り及び関連する仮定は、状況に照らして合理的であると考えられる過去の経験やその他の様々な要因に基づいており、これらの結果が他の手段では容易には明らかとならない資産及び負債の帳簿価額を判断する上での基礎を形成する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの修正は、その影響が修正された会計期間に限定される場合は見積りが修正された会計期間において認識され、影響が修正された会計期間及び将来の会計期間の双方に及ぶ場合には、見積りが修正された会計期間及び将来の会計期間において認識される。

香港財務報告基準等の適用に当たって、財務諸表に重要な影響を与える経営陣の判断及び見積りの不確実性については、注記37に記載している。

（c）子会社

子会社とは、両グループによって支配されている企業をいう。両グループは企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、且つ、その企業に対する支配を通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配する。両グループが支配しているかを評価する際には、実質的な権利（両グループ及び他の企業によって所有されている。）のみが考慮される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に連結される。グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で消去している。

支配の喪失を伴わない子会社に対する両グループの持分の変動は、資本取引として連結上の資本内部における支配持分と非支配持分の調整として会計処理され、のれんの調整や損益は認識されない。

一方、両グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社に対する全ての持分を処分する会計処理が行われ、その結果生じた損益が損益計算書において認識される。当該子会社に対する持分は、その支配を喪失した日において公正価値で認識され、当該公正価値の金額は金融資産の当初認識時の公正価値、若しくは関連会社投資又はジョイント・ベンチャーへの投資における当初認識時の原価とみなされる。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書上、子会社への投資は減損損失控除後の取得原価で計上されている（注記3(h)()参照）。

（d）ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、両グループ又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が他の当事者と取り決めの共同支配を契約上で合意し、その純資産に対する権利を有する場合の当該取り決めである。

ジョイント・ベンチャーへの投資は、売却目的保有に分類されない限り（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれない限り）、連結財務諸表上、持分法で会計処理される。持分法では、投資は当初認識時に原価で認識され、投資先の識別可能な純資産の取得日現在の公正価値に対する両グループの持分が投資原価を上回る超過額があれば調整される。投資原価には、購入価格及び取得に直接関連するその他の費用、並びに両グループの持分投資の一部を構成するジョイント・ベンチャーへの直接投資が含まれる。その後、投資は取得日以降の投資先の純資産に対する両グループの持分の変動及び投資に係る減損損失について調整される（注記3(h)()を参照）。投資原価に対する取得日現在の超過額、取得後の両グループの持分、投資先の税引後損益及び減損損失は連結損益計算書で認識される一方、取得後の投資先の税引後のその他の包括利益に対する両グループの持分は、連結包括利益計算書で認識される。

損失に対する両グループの持分がジョイント・ベンチャーへの持分を超過する場合、両グループの持分はゼロまで減額され、両グループに法的義務若しくは推定的義務が生じている範囲、又は投資先に代わって支払う金額の範囲を除いて、追加的な損失は認識されない。この目的における両グループの持分は、持分法で算定したジョイント・ベンチャーに対する投資と、当該ジョイント・ベンチャーに対する両グループの純投資の一部を実質的に構成するその他の長期持分（該当する場合、その他の長期持分に対して予想信用損失モデルを適用後（注記3(h)(i)を参照）との帳簿価額である。

両グループとそのジョイント・ベンチャーとの取引から生じる未実現損益は、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合は直ちに損益が認識されるが、そのような場合を除き、投資先における両グループの持分の範囲で消去される。

ジョイント・ベンチャーに対する投資が関連会社に対する投資となった場合には、残存持分は再測定されず、投資は引き続き持分法を適用して会計処理される。両グループがジョイント・ベンチャーに対する共同支配を中止するその他のすべてのケースにおいては、投資先に対する全持分の処分として会計処理され、結果として生じる損益は純損益に認識される。共同支配を喪失した日における投資先に対する残存持分は公正価値で認識され、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされる。

（e）のれん

のれんは、以下の差額で表示される。

- （ ）譲渡対価の公正価値の合計額
- （ ）取得日において測定される被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値
- （ ）が（ ）を上回る場合、その差額は割安購入益として直ちに損益に認識される。

のれんは、原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。企業結合で生じるのれんは、企業結合のシナジー効果が期待される各資金生成単位あるいは資金生成グループに配分され、年次で減損テストが行われる（注記3(h)（ ）参照）。

（f）有形固定資産及び借地権、減価償却及び償却

- （ ）両グループが不動産の登記名義人ではない賃貸不動産のリースから生じる使用权資産を含む有形固定資産は、建設中の資産を除き、取得原価から減価償却費（注記3(f)（ ）参照）及び減損損失（注記3(h)（ ）参照）を控除して計上する。
- （ ）建設中の資産は取得原価から減損損失（注記3(h)（ ）参照）を控除して計上し、減価償却は実施しない。完成し、使用可能となった時点で適切な固定資産項目へ振替える。
- （ ）自家建設の有形固定資産の取得原価には、材料費及び直接労務費、該当する場合には解体・撤去費用及びその資産が設置されていた土地の原状回復費用の当初見積額、並びに製造間接費の適切な配賦額及び借入コストが含まれる（注記3(v)参照）。
- （ ）個別に会計処理された固定資産の構成要素を取替えるための、又はその作動性能を向上させるための取得後の支出は、当初評価された既存の資産の標準性能を上回る将来の経済的便益が両グループに流入する可能性が高く、且つ当該資産項目の支出について信頼性をもって測定できる場合に限り、当該資産の帳簿価額に含めるか、個別の資産として認識する。その他の取得後の支出については、発生した期間の費用として認識する。
- （ ）固定資産の廃棄又は処分から生じる利得又は損失については、処分により受け取る金額の純額と固定資産の帳簿価額との差額として測定し、廃棄又は処分した日において損益として認識する。
- （ ）借地権は、取得原価から償却累計額（注記3(f)（ ）参照）及び減損損失（注記3(h)（ ）参照）を控除して計上する。
- （ ）借地権の取得原価は、残存借地契約期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間に渡って定額法で償却する。
- （ ）減価償却は、見積残存価額を差し引いた固定資産の取得原価を、以下の見積耐用年数に渡って定額法を用いて減額するように計算する。

	年数
ケーブル・トンネル	100
建物	60
灰分処理池及びガスパイプライン	60
送配電設備、架空電線及びケーブル	60
発電設備及び機械	35
ガスタービン及びガスタービン・コンバインドサイクル設備	30
機械式空力計	30
太陽光発電設備	25
風力発電設備	20
電子式空力計、電波・光通信設備及び移動式無線中継設備	15
建物附属設備、その他工場及び機械	10
コンピュータ	5～10
車両運搬具及び海洋運搬具	5～6
製作所工具及び事務所機器	5
自己使用のリース資産	残存リース期間又は 資産の見積耐用年数 のいずれか短い方

不動産について、その見積耐用年数より当該不動産が位置する土地の残存借地契約期間が短い場合は、残存借地契約期間に渡って定額法で償却する。

1つの固定資産について部分ごとに異なる耐用年数がある場合、固定資産の取得原価を各部分へ合理的な基準で配分し、別々に減価償却を行う。資産の耐用年数及び残存価額（該当がある場合）は年度ごとに見直しを行う。

（g）リース資産

契約開始時に、両グループは当該契約がリース、又はリースを含んだものであるのかどうかを判定する。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に渡って対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。顧客が特定された資産の用途を指図する権利及び特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利の両方を有している場合には支配は移転している。

（i）2019年1月1日より適用されている会計方針

リース開始日において、両グループはリース期間が12か月以下の短期リース又は少額資産のリースを除く使用权資産及びリース負債を認識する。両グループが少額資産のリース契約を締結する場合、両グループはリース1件ごとに資産計上するか否かを決定する。資産計上しない場合には、当該リースに関連するリース料は、リース期間に渡って定期的に費用として認識される。

リースが資産計上される場合、リース負債は、リース期間に渡って支払われるリース料の現在価値（当該リースの計算利率、又は金利が容易に決定できない場合には適切な追加借入利率を用いて割引かれる）で当初認識される。当初認識後は、リース負債は償却原価で測定され、利息費用は実効金利法を用いて算出される。

リースが資産計上されたときに認識された使用権資産は取得原価で当初測定されるが、その取得原価はリース負債の当初の金額、開始日以前に支払われたリース料及び当初発生した直接コストで構成される。該当する場合には、使用権資産の取得原価には、原資産の解体・除去費用、原資産又は原資産がある敷地の原状回復費用（割引現在価値から受け取ったリース・インセンティブを控除後）の見積りが含まれる。使用権資産は、減価償却累計額及び減損損失を控除した原価で表示される（注記3(f)及び(h)()参照）。

指数又はレートの変更により生じる将来のリース料の変動、又は残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の両グループの見積りに変更がある場合、あるいは両グループが購入、延長、解約オプションを行使することが合理的に確実であるかどうかを見直したことによる変更がある場合、リース負債は再測定される。リース負債が再測定された場合、それに対応する調整を使用権資産の帳簿価額に対して行うか、又は使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には純損益に計上する。

（ ）2019年1月1日より前に適用されていた会計方針

比較年度においては、両グループがオペレーティング・リースで資産を使用する場合、リース資産がもたらす便益のパターンをより具体的に表す代替的基礎が存在する場合を除き、リース料の支払はリース期間が属する会計期間に渡って均等に損益に計上されていた。

両グループがファイナンス・リースで資産を使用する場合、リース資産の公正価値又は当該資産の最低リース料総額の現在価値のいずれか低い額が固定資産に計上され、金融費用控除後の対応する負債がファイナンス・リース債務として計上されていた。減価償却費はリース期間に渡って、又は両グループが資産の所有権を得る可能性が高い場合には資産の耐用年数に渡って、原価又は資産評価額を一定率で減額するように計上されていた（詳細は注記3(f)()参照）。減損損失は、注記3(h)()に記載の会計方針に従って会計処理されていた。支払リース料に含まれる金融費用は、リース期間に渡って損益に計上されるため、各会計期間の債務残高に概ね比例して発生していた。変動リース料は発生した会計期間において純損益に計上されていた。

（h）信用損失及び資産の減損

（ ）金融商品に係る信用損失

両グループは、償却原価で測定する金融資産（現金及び現金同等物、売掛金、その他の債権を含む。）について予想信用損失に対する損失評価引当金を認識している。デリバティブ金融資産を含む公正価値で測定される金融資産は、予想信用損失の評価の対象とはならない。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、信用損失を確率加重した見積りである。信用損失は、見込まれる全てのキャッシュ・フロー不足の現在価値（すなわち、契約に従って両グループに支払われるべきキャッシュ・フローと、両グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額）で測定される。

見込まれるキャッシュ・フロー不足は、割引計算の影響が重要である場合、以下の割引率を用いて割引かれる。

－ 営業債権及びその他の債権、固定金利の金融資産：当初認識時に算定した実効金利又はその近似値

－ 変動金利の金融資産：現在の実効金利

予想信用損失の見積りを行う際に考慮する最長期間は、両グループが信用リスクに晒される

最長の契約期間である。

両グループは、予想信用損失を見積る際に、過大なコストや労力を費やすことなく利用可能な、合理的で裏付け可能な情報を考慮する。これには、両グループの過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測が含まれる。

予想信用損失は、以下のいずれかの方法で測定される。

－ 12ヵ月の予想信用損失：報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失

－ 全期間の予想信用損失：金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失

営業債権に係る損失評価引当金は、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。これらの金融資産に係る予想信用損失は、両グループの過去の信用損失の実績に、債務者に特有の事項や報告日における現在及び将来の一般的な経済状況の予測を調整した引当マトリクスを用いて見積られる。

その他の金融商品について、両グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大していない限り、損失評価引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で認識する。信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。

信用リスクの著しい増大

両グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かを判定する際、報告日時点と当初認識時に評価した債務不履行発生リスクを比較する。再判定にあたり、両グループは（ ）両グループが担保権の実行（担保がある場合）等を行わなければ、債務者が両グループに対する借入を全額返済する可能性が低い場合、（ ）債権が90日期日超過している場合で、債務者が両グループの回収活動に応じておらず、過去の経験からそのような債権を回収できる可能性は低いと示唆される場合、不履行事象が起こることを考慮する。両グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去の経験や将来予測的な情報を含む、合理的で裏付け可能な定性的・定量的情報の双方を考慮する。

具体的には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかの判定にあたり、以下のような情報を考慮する。

－ 契約上の期日での元本又は利息支払の不履行

－ 金融商品の外部及び内部信用格付けの、実際の又は予想される著しい信用悪化（入手可能な場合）

－ 債務者の営業成績の実際の又は予想される著しい信用悪化

－ 技術、市場、経済又は法務環境に関する既存の又は予想される変化のうち、債務者が両グループに対する債務を履行する能力に著しく不利な影響を生じさせるもの

信用リスクの著しい増大の評価は、金融商品の性質によって、個別的评价若しくは集合的评价のいずれかを用いる。集合的ベースで評価する場合、金融商品は期日経過の状況や信用格付けといった、共通の信用リスク特性に基づきグルーピングされる。

予想信用損失は、各報告日において、金融商品の信用リスクの当初認識以降の変化を反映させるために再測定される。予想信用損失の金額に変化があれば、減損利得又は減損損失として純損益に認識される。両グループは全ての金融商品の減損利得又は減損損失を認識し、損失評価引当金により金融商品の帳簿価額を修正している。

金利収益の算定

注記3(r)()の通り、金利収益は信用減損金融資産を除き、金融資産の総額での帳簿価額に基づき算定される。信用減損金融資産に係る金利収益は、金融資産の償却原価（即ち、総額での帳簿価額から損失評価引当金を控除した金額）に基づき算定される。

両グループは、各報告日に、金融資産が信用減損金融資産に該当するか否かを判定する。金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損している。

金融資産が信用減損している証拠には、次の観察可能な事象が含まれる。

- 債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 技術、市場、経済又は法務環境の著しい変化のうち、債務者に不利な影響を与えるもの

直接償却の方針

金融資産は、回収が現実的に見込まれない範囲で、総額での帳簿価額（の一部又は全額）を直接減額する。直接償却は、通常、債務者が直接償却の対象となる金額の返済に十分なキャッシュ・フローを生み出す資産や収入源を有していないと両グループが判断する場合に行われる。

直接償却済の資産が回復した場合には、回復した期間の純損益に減損の戻入れとして認識する。

() その他の非流動資産の減損

以下の資産が減損している可能性を示す兆候、又は過年度に認識した減損損失がもはや存在していない、若しくは減少している可能性を示す兆候（のれんを除く）を識別するために、各報告期間末において内部及び外部の情報源を検討する。

- 使用権資産を含む有形固定資産及び借地権
- のれん
- HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書における子会社及びジョイント・ベンチャーへの投資

減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれんの場合、減損の兆候の有無にかかわらず年次で回収可能価額の見積りを行う。

- 回収可能価額の算定

資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い額である。使用価値の評価に当たり、現在の市場の評価による貨幣の時間価値及び資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く。他の資産から概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の場合、回収可能価額は独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち、資金生成単位）について算定する。

- 減損損失の認識

資産又は資産が属する資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合、減損損失を損益計算書において認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、まず当該資金生成単位（又は資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次にその資金生成単位（又は資金生成単位グループ）のその他の資産の帳簿価額から比例按分基準で減額する。ただし、個別資産の帳簿価額が個別資産の処分コスト控除後の公正価値又は使用価値（算定可能な場合）を下回る部分は減額されない。

- 減損損失の戻入

のれん以外の資産の場合、回収可能価額の算定に用いた見積りの変更によって回収可能額が増加する場合には、減損損失を戻入れる。のれんの減損損失の戻入は行わない。

減損損失の戻入額は、過年度に当該資産について認識した減損損失がなかったと仮定した場合の帳簿価額を限度とする。減損損失の戻入は、戻入を認識した期に損益として計上する。

（ ） 中間財務報告及び減損

香港証券取引所における香港上場規則に基づき、両グループは香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠した6ヵ月間の中間財務報告書の作成が求められる。中間期間末において、両グループは減損のテスト及び認識並びに戻入について年度末と同様の方針を適用している（注記3(h)(i)及び3(h)()参照）。

中間期で認識されるのれんの減損損失について、同一会計年度の中間期以降での戻入は行わない。これは、当該中間期が帰属する会計年度の終了時点でのみ減損テストが行われた場合に減損損失が認識されないか、より小さい金額でしか認識されない場合についても該当する。

（ i ） 短期従業員給付

給与、年次賞与、年次有給休暇及び非貨幣性給付費用は、従業員が関連するサービスを提供した期に計上する。支払い又は決済を繰延べ、その影響が重要となる場合、これらの額を現在価値で計上する。

（ j ）退職給付債務**（ ）確定退職給付債務**

両グループの確定給付退職金制度に関する純債務は、従業員が現在及び過去において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を控除した上で、それぞれの制度ごとに見積って計算する。割引率は、報告期間末における両グループの退職給付債務と概ね同じ満期日を有する香港特別行政区政府為替基金証券の利回りである。この計算は、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて每期行われる。

両グループの純債務が算定の結果マイナス残高となった場合、認識される資産は制度からの将来返金額又は制度への将来掛金の減額の現在価値の合計を限度としている。

数理計算上の差異、資産上限額の影響（該当ある場合）及び制度資産に係る収益（利息を除く）から構成される再測定は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、即時に連結財政状態計算書に計上される。その他の包括利益として認識した再測定は即時に利益剰余金に計上され、損益に振り替えられることはない。

両グループは確定給付債務又は資産の純額に係る当会計年度の利息費用又は利息収益の純額について、会計年度の期首の確定給付債務の測定に用いられる割引率を会計年度の期首の確定給付債務又は資産の純額に適用し、さらに拠出及び給付支払による当期の確定給付債務又は資産の純額の変動を考慮して算定する。

（ ）確定拠出退職金制度への拠出

香港定年退職積立金条例に基づく掛金の支払いを含む確定拠出退職金制度への拠出に係る債務については、発生時に費用として損益に認識する。

（ k ）棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。

石炭、貯蔵品、燃料油並びに天然ガスは加重平均法で測定され取得原価で評価される。

取得原価には棚卸資産の取得に係る費用、並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれる。費用として認識される棚卸資産の取得原価には、棚卸資産減耗損及び棚卸資産評価損が含まれる。

正味実現可能価額は、通常の商取引に用いられる見積販売価格から販売に要する見積費用を控除した金額で見積られる。

（ l ）売掛金及びその他の債権

債権は両グループが対価を受領する無条件の権利を有する場合に認識される。対価を受領する権利は、当該対価の支払いの期限が到来する前に時の経過だけが要求される場合には、無条件である。

債権は、実効金利法を用いた償却原価から損失評価引当金を控除した金額で計上する（注記3(h)(i)参照）。

（m）有利子負債

有利子負債は取引費用控除後の公正価値で当初認識する。当初認識後、公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された固定利付借入金（注記3(q)(i)参照）を除き、有利子負債は実効金利法を用いて償却原価で計上される。支払利息は、借入コストに係る両グループの会計方針に基づき認識される（注記3(v)参照）。

公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された固定利付借入金については、当初認識後は公正価値で計上され、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動は損益として認識される（注記3(q)(i)参照）。

負債性金融商品に組込まれたコール・オプションの権利行使日における権利行使価格が、負債性金融商品の償却原価と概ね一致している場合には、負債性金融商品と組込オプションは密接に関連しているため、区分して計上を行わない。

（n）買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務は公正価値で当初認識し、当初認識後、償却原価で計上するが、割引の影響に重要性がない場合は取得原価で計上する。

（o）契約負債

契約負債は、両グループが関連する収益を認識する前に顧客が返金不能の対価を支払った場合に認識される（注記3(r)参照）。また、契約負債は、両グループが関連する収益を認識する前に返金不能の対価を受領する無条件の権利を有する場合にも認識される。その場合、対応する債権も認識される（注記3(l)参照）。

（p）デリバティブ

デリバティブは公正価値で認識する。各報告期間末において当該公正価値は再測定される。再測定によって生じる利益又は損失は、即時に損益として認識する。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの要件を満たすデリバティブに係る損益の認識は、ヘッジ対象の性質によって決定される（注記3(q)参照）。

（q）ヘッジ

両グループは一部のデリバティブを、為替変動及び変動金利の借入金から生じる発生可能性の非常に高い予定取引に係るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ手段（キャッシュ・フロー・ヘッジ）又は認識された資産又は負債の公正価値の変動に対するヘッジ手段（公正価値ヘッジ）として指定している。

（ ）公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに係るヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益として認識する。

（ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、デリバティブに係る利益又は損失のヘッジ有効部分はその他の包括利益として認識し、資本の構成要素であるヘッジ損益として個別に累積する。利益又は損失のヘッジ非有効部分については、即時に損益として認識する。

先物外国為替予約の先渡要素及び金融商品の外貨ベース・スプレッドを区分し、ヘッジ手段の指定から除外することができる。両グループが、先物外国為替予約の先渡要素又は金融商品の外貨ベース・スプレッド（「除外された要素」）をヘッジ手段の指定から除外する場合、除外された要素はヘッジのコストとして区分して会計処理することができる。除外された要素に係る公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する範囲で資本の独立の内訳項目として認識される。

予定取引のヘッジが、その後において棚卸資産等の非金融資産の認識を生じさせる場合、関連する利益又は損失を資本から振り替え、非金融資産の当初認識額に含める。

その他のヘッジされた予定取引については、ヘッジ損益に累積した額を、資本からヘッジされたキャッシュ・フローが損益に影響を与える期間（支払利息の認識時等）の損益に振り替える。

ヘッジが、ヘッジ会計の要件をもはや満たさない、又はヘッジ手段が満期となった、売却された、終了した、又は行使された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ヘッジ会計は中止されたがヘッジされた予定取引が行われる見込みである場合、ヘッジ損益に累積した額は予定取引の発生まで資本に計上され続け、上記の方針に従って会計処理される。ヘッジされた予定取引の発生が予想されなくなった場合、ヘッジ損益に累積した額を即時に資本から損益に振り替える。

（ r ）収益認識

（ ）本電力供給契約に基づく収益規制

両グループの主要子会社であるHEC社の収益は、香港特別行政区政府（以下「香港政府」という。）によって管理され、本電力供給契約により、主にHEC社の発電・送電・配電設備への投資に対するリターンを基礎とした収益の許容範囲（以下「認可報酬」という。）が定められている。本電力供給契約では、需要家サービスの品質向上、エネルギー利用効率化、需要応答による使用抑制及び再生可能エネルギーの開発を促すため、実績に基づいたインセンティブ及び罰則が設けられている。本電力供給契約に基づくHEC社の電力事業関連の純収益は、認可報酬から利息及び余剰生産能力の調整（該当がある場合）を控除し、さらに当該インセンティブ及び罰則を調整した上で決定される。HEC社は詳細な開発計画を香港政府に提出し、承認を得ることが要求されている。当該計画には、開発計画期間に渡ってHEC社が獲得できる純収益の主要な決定要因の予測が含まれる。

香港政府は、2019年1月1日から2023年12月31日までの期間に対応する2019-2023本開発計画を承認した。当該期間においては、本電力供給契約に基づく香港政府による年次の電気料金の見直しによって標準電気料金の大幅増額が必要と認められない限り、香港政府からの追加的な許認可は要求されない。

（ ）燃料費調整勘定

本電力供給契約に基づき、香港政府と合意した燃料の標準原価と消費した燃料の実際原価との差額を燃料費調整勘定に計上する（以下「燃料費勘定調整」という。）。

燃料費調整による加算額（又は差引額）は、需要家からの純電気料金の支払いとなるよう標準電気料金に上乘せ（又は割引き）して需要家に請求（又は還元）され、燃料費調整勘定に対して貸方（又は借方）計上される。

燃料費調整勘定の会計年度末残高は、当期の燃料費調整による加算額（又は差引額）と燃料費勘定調整との差額、前期からの繰越分及び一般的な市場利子率に基づいた金利から構成される。借方残高は繰延債権として繰越され、燃料費調整による加算額及び／又は燃料費勘定調整によって回収される。貸方残高は繰延債務として繰越され、燃料費調整による差引額及び／又は燃料費勘定調整によって解消される。

（ ）収益認識

両グループは電力の販売、サービスの提供及び両グループの通常の商取引におけるリース取引として他者による両グループの資産の使用により発生する収入を、収益として区分している。

収益は、製品又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点又は借手が資産を使用する権利を有する場合に、両グループが権利を得ると見込まれる契約に定められる対価の金額から第三者のために回収する金額を控除した金額で認識される。収益は、付加価値税及びその他の売上税を含まず、値引きを控除した金額で認識される。

両グループの収益及びその他の収入の認識に係る方針の詳細は以下の通りである。

- （１）電気料金収入は、各事業年度における需要家による電力消費の実際発生量と、香港政府と年次合意する標準電気料金単価に基づいて認識する。
- （２）電力事業関連収入は関連するサービスを提供した時点で認識する。
- （３）利息収益は、金融資産の予想存続期間を通じて見積もった将来の現金の受取りを、金融資産の総額での帳簿価額まで正確に割り引く率を用いた実効金利法により、その発生に応じて認識される。償却原価で測定する金融資産については資産の総額での帳簿価額に対して、信用減損金融資産については資産の償却原価（即ち、総額での帳簿価額から損失評価引当金を控除した金額）に対して、実効金利法が適用される（注記3(h)(i)参照）。

（ s ）外貨換算

外貨建取引は取引日における為替レートによって香港ドルに換算し、先物外国為替予約によって外貨がヘッジされている場合には、予約レートによって香港ドルに換算する。外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間末現在の為替レートによって香港ドルに換算する。

建設仮勘定に係る為替差損益は、試運転の日までは取得価額に含められる。それ以外のもので為替差損益は損益に計上する。

外貨建の取得価額で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートを用いて換算する。取引日とは、両グループによる非貨幣性資産又は非貨幣性負債の当初認識日である。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の測定日における為替レートで換算する。

（t）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金、手元現金、銀行及びその他の金融機関の要求払預金、並びに容易に一定の金額に換金可能であり、価値変動についてリスクが僅少な、取得時から償還期日が3ヵ月以内の短期で流動性の高い投資で構成される。要求払債務であり、両グループの資金管理の不可欠な構成部分である銀行当座借越は、連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の構成要素に含まれる。現金及び現金同等物は、注記3(h)(i)に記載されている方針に従い、予想信用損失モデルにより評価される。

（u）法人所得税

当期の法人所得税は、当期税金及び繰延税金資産及び負債の変動から構成される。その他の包括利益で認識される又は資本として直接認識される項目に関連して、その税額がその他の包括利益において認識される又は資本として直接認識される場合を除き、当期税金及び繰延税金資産及び負債の変動は損益として認識する。

当期税金は、報告期間末において施行又は実質的に施行されている税率を乗じて算定する当期の課税所得に対する未払法人税に、前年までの未払法人税の調整額を加えたものである。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との差額である将来減算一時差異及び将来加算一時差異から生じる。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金及び未使用の税額控除からも生じる。

全ての繰延税金負債は認識され、繰延税金資産は将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識する。

認識する繰延税金の金額は、資産及び負債の帳簿価額が実現又は解消されると見込まれる方法に基づいて、報告期間末において施行又は実質的に施行されている税率を使用して測定する。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末において見直し、もはや税務便益を享受するための十分な課税所得を得る可能性が高くない部分については減額する。十分な課税所得を得る可能性が高くなった場合は、当該減額を戻入れる。

当期税額残高及び繰延税額残高、並びにこれらの変動はそれぞれ個別に表示し、相殺しない。

（v）借入コスト

意図した方法で使用可能又は売却可能にするために相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得価額として資産計上する。それ以外の借入コストは発生した期に費用処理する。

適格資産の取得原価の一部としての借入コストの資産化は、資産に係る支出が発生し、借入コストが発生し、意図した使用又は売却に向けて資産を準備するために必要な活動に着手している場合に開始する。意図した使用又は売却に向けて適格資産を準備するために必要な活動が実質的に全て中断又は完了した時点で、借入コストの資産化を中断又は終了する。

（w）引当金及び偶発債務

引当金は、両グループ又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が過去の事象の結果として発生した法的又は推定的債務を負っており、その債務を決済するための経済的便益の流出の可能性が高く、信頼性の高い見積りが可能な場合に認識する。その時間価値が重要な場合には、引当金は当該債務を決済するための支出の現在価値で計上する。

経済的資源の流出の可能性が低い、又は金額を信頼性をもって測定することができない場合には、経済的資源流出の可能性が極めて低い場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。複数の将来事象が発生するか否かでのみその存在が確認される発生し得る債務は、経済的便益の流出の可能性が極めて低い場合を除き、偶発債務として開示される。

（x）関連当事者

（ ）個人又は当該個人の近親者が以下のいずれかに該当する場合は、当該個人又は近親者は、両グループの関連当事者である。

（１）両グループを支配又は共同支配している。

（２）両グループに対し重要な影響力を持つ。

（３）両グループの主要な経営幹部の一員である。

（ ）企業が以下のいずれかに該当する場合は、当該企業は両グループの関連当事者である。

（１）当該企業と両グループが同一のグループの構成企業である（すなわち、親会社、子会社、兄弟会社はそれぞれ他に対し関連する。）。

（２）一方の企業がもう一方の企業のジョイント・ベンチャー又は関連会社である（又はもう一方の企業が所属するグループのジョイント・ベンチャー又は関連会社である。）。

（３）双方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである。

（４）一方の企業がある第三者のジョイント・ベンチャーであり、もう一方の企業が当該第三者の関連会社である。

（５）当該企業が両グループ又は両グループの関連当事者である法人の従業員の福利厚生のための退職給付制度である。

（６）当該企業が、注記３(x)(i)で特定された個人に支配又は共同支配されている。

（７）注記３(x)(i)(I)で特定された個人が当該企業に対し重要な影響力を持つ、又は当該企業（若しくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である。

（８）当該企業（又は企業が属する企業集団の一員）が両グループに経営幹部を派遣している。

個人の近親者とは、企業との取引において、かかる個人に影響を与える、又は影響を受けることが見込まれる家族のことである。

（y）セグメント情報

事業セグメントは、資源配分及び業績評価のために両グループの最高経営意思決定者に提供される内部報告と一致する方法で報告される。

4 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される香港財務報告基準等の新基準（香港財務報告基準第16号「リース」）及び多くの基準改訂を発表した。このうち、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に関連する改訂は以下の通りである。

- 香港財務報告基準第16号「リース」
- 香港（IFRIC）解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」
- 香港財務報告基準の年次改善 2015 - 2017年サイクル
- 香港会計基準第19号「制度改訂、縮小又は清算」の改訂
- 香港会計基準第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の改訂

香港財務報告基準第16号及び香港財務報告基準の改訂の適用による、両グループの当期及び過年度の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。香港財務報告基準第16号に関する会計方針の変更の詳細は、以下に記載されている。

両グループは、当会計期間において未だ効力を生じていない新会計基準又は改訂を適用していない。

香港財務報告基準第16号「リース」

香港財務報告基準第16号は、香港会計基準第17号「リース」、及び関連する解釈指針である香港（IFRIC）解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、香港（SIC）解釈指針第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」、香港（SIC）解釈指針第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」を差し替えるものである。香港財務報告基準第16号は、借手に関する単一の会計モデルを導入し、借手に全てのリース契約に関して使用権資産及びリース負債を認識することを要求している。ただし、リース期間が12カ月未満のリース（「短期リース」）及び少額資産のリースを除く。貸手の会計処理の規定は、香港会計基準第17号からほとんど変更なく引き継がれている。

また、香港財務報告基準第16号は、財務諸表の利用者が実施する、リースが財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響の評価に資するために、追加的な質的及び量的な開示に関する要求事項を導入している。

両グループは、2019年1月1日から香港財務報告基準第16号の適用を開始し、修正遡及アプローチを用いることを選択している。香港財務報告基準第16号の適用による2019年1月1日現在の資本の期首残高への重要な影響はない。比較情報は修正再表示されておらず、引き続き香港会計基準第17号に基づき報告されている。

会計方針の変更の内容及び影響並びに適用した経過措置の詳細は以下の通りである。

(a) リースの新定義

リースの定義の変更は、主に支配の概念に関するものである。香港財務報告基準第16号では、リースを、顧客が特定された資産の使用を一定期間に渡り支配しているか否か（所定の使用量によって決定される場合がある）に基づき定義している。顧客が特定された資産の用途を指図する権利とその使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利の両方を有している場合には、支配は移転している。

両グループは、2019年1月1日以降に締結又は変更された契約に限り、香港財務報告基準第16号におけるリースの新しい定義を適用している。2019年1月1日より前に締結された契約については、両グループは移行時の実務上の便法を適用し、現行の取り決めがリースであるか又はリースを含むかについて従来の評価を引き継いでいる。

したがって、香港会計基準第17号に基づき従来リースとして評価されていた契約は、香港財務報告基準第16号においても引き続きリースとして評価され、リース以外のサービスの取り決めとして評価されていた契約は、引き続き未履行契約として会計処理される。

(b) リース会計と移行による影響

香港財務報告基準第16号は、香港会計基準第17号で従来から要求されていたリースを、オペレーティング・リース又はファイナンス・リースに分類するという借手に関する規定を廃止した。代わりに、両グループが借手である場合、従来香港会計基準第17号に基づきオペレーティング・リースとして分類していたリースを含む全リース契約を資産計上することが要求されている（短期リース及び少額資産のリースを除く）。両グループに関しては、これらの新規に資産計上されるリースは主に自己使用資産に関係している。両グループのリース会計の適用方法に関する説明は注記3(g)参照。

香港財務報告基準第16号の適用による、2019年1月1日現在の両グループの財政状態及び資本の期首残高に与える影響は軽微である。

香港財務報告基準第16号の適用以前にファイナンス・リースとして区分されていたリース契約に係る香港財務報告基準第16号の適用による影響に関しては、両グループは基準適用日におけるいかなる調整も必要とされていない。

5 収益

両グループの主な事業は、香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。収益の内訳は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
電力売上	10,694	11,541
控除：電力売上特別割引	(4)	(4)
電気事業関連収入	10,690	11,537
	49	75
	10,739	11,612

6 セグメント情報

両グループは1つの報告セグメントを有しており、当該報告セグメントの事業内容は香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。全てのセグメント資産は香港に所在している。両グループの連結業績は、資源配分及び業績評価の目的で両グループの最高経営意思決定者によってレビューされる。従って、追加的な報告セグメント及び地域別情報は開示されない。

7 その他の収益及び純収入

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
償却原価で測定する金融資産からの受取利息	7	14
雑収入	30	40
	37	54

8 その他の営業費用

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
管理費、政府賃借料、地方固定資産税	343	360
コーポレート及び管理サポートに関する人件費	218	201
資産除去債務引当金	207	244
その他の営業費用に含まれる借地権償却費の一部	182	182
有形固定資産の処分及び減損に係る純損失	128	109
	1,078	1,096

9 金融費用

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
借入利息及びその他の金融費用	1,283	1,177
減算：		
建設中の資産の取得原価の一部として資産化された		
支払利息その他の金融費用	(261)	(191)
燃料費へ転換された利息	(18)	(19)
純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融負債		
に対する支払利息及びその他の金融費用	1,004	967

建設中の資産に関する借入コストは、年率平均約3.1%（2018年度：3.0%）で資産計上されている。

10 税引前純利益

税引前純利益の計算には、以下の費用（その控除額）が含まれる。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
減価償却費		
－ 自己所有の有形固定資産	2,790	2,834
－ 自己使用のリース資産	2	-
借地権償却	196	194
報告期間末又はそれ以前に契約が終了する短期リースに係る費用	7	-
棚卸資産費用	3,884	4,569
棚卸資産評価減	16	17
従業員費用	734	699
固定資産の処分及び減損による純損失	128	109
監査人報酬		
- 監査及び監査関連サービス	5	5

11 連結損益計算書における法人所得税

（a）連結損益計算書における税金費用

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
当期税額		
当会計年度における香港事業所得税計上額	547	458
繰延税額（注記29（b）参照）		
一時差異の発生及び解消	67	301
	614	759

2019年度の香港事業所得税計上額は、２段階の事業所得税率制度に適合している子会社１社を除き、当年度の見積課税所得に対して16.5%（2018年：16.5%）の税率で計算されている。

２段階の事業所得税率制度に適合している子会社については、適格法人の見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。当該子会社の香港事業所得税計上額は2018年と同様の方法で計算されている。

ケイマン諸島及び英領ヴァージン諸島の規制により、両グループは当該管轄区域における法人所得税を免除されている。

(b) 税金費用と会計上の利益に適用税率を乗じた額との調整

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
税引前純利益	3,209	4,119
香港事業所得税率（下記注記参照）によって計算した税引前純利益に係る実効税額	529	680
損金不算入費用の影響額	88	84
益金不算入収益の影響額	(3)	(4)
過年度未認識の一時差異の影響額	-	(1)
実際税金費用	614	759

2019年度の実効税額は、2段階の事業所得税率制度に適合している子会社1社を除き、当年度の見積課税所得に対して16.5%（2018年：16.5%）の税率で計算されている。2段階の事業所得税率制度に適合している子会社については2018年度の実効税額は2段階の事業所得税率制度に基づいて計算されており、見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。当該子会社の実効税額は2018年と同様の方法で計算されている。

12 取締役及び上級管理職の報酬

取締役報酬は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の業務管理に関連して、同社及びその子会社から取締役へ支払われたものである。HKエレクトリック・インベストメンツ社の各取締役の報酬は以下の通りである。

取締役氏名	報酬 百万 香港ドル	基本給、 諸手当及び その他の給付 (注10) 百万 香港ドル	退職制度 への拠出 百万 香港ドル	賞与 百万 香港ドル	2019年 報酬合計 百万 香港ドル	2018年 報酬合計 百万 香港ドル
執行取締役						
フォク・キン・ニン, カニング (注2)	0.12	0.64	-	-	0.76	0.73
会長 ワン・チャー・ティン 最高経営責任者	0.07	8.44	-	9.30	17.81	17.94
チャン・ロイ・シュン	0.07	3.18	-	-	3.25	3.01
チェン・ダオピャオ (注6)	0.07	2.78	0.02	0.58	3.45	1.70
チェン・チャー・イン, フランス	0.07	3.99	0.02	1.94	6.02	5.78
シャン・シェウ (注7)	-	-	-	-	-	1.36
非執行取締役						
リ・ツァー・クォイ・ヴィクター HKエレクトリック・インベスト メンツ社取締役会副会長	0.07	0.29	-	-	0.36	0.34
ファハド・ハマド・A・H・アル - モ ハンナディ	0.07	-	-	-	0.07	0.07
ロナルド・ジョセフ・アーカリ (注1)	0.14	0.04	-	-	0.18	0.18
デュアン・グアンミン (注8)	0.06	-	-	-	0.06	-
ジャン・シャオジュン (注9)	0.01	-	-	-	0.01	0.07
デヴェン・アルヴィンド・カルニク	0.07	-	-	-	0.07	0.07
ズー・グアンチャオ	0.07	-	-	-	0.07	0.07
独立非執行取締役						
フォン・チャー・ウェイ, アレックス (注2)	0.09	0.01	-	-	0.10	0.10
クワン・カイ・チョン	0.07	0.01	-	-	0.08	0.08
リー・ラン・イー, フランス (注1)	0.14	0.02	-	-	0.16	0.16
ジョージ・コリン・マグナス	0.07	0.02	-	-	0.09	0.09
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ (注1) (注2)	0.16	0.01	-	-	0.17	0.18
ラルフ・レイモンド・シェイ	0.07	0.03	-	-	0.10	0.10
代理取締役						
チョウ・ウー・モ・フォン, スーザン (注4)	-	0.07	-	-	0.07	0.07
フランク・ジョン・シクスト (注5)	-	0.02	-	-	0.02	0.02
2019年度合計	1.49	19.55	0.04	11.82	32.90	
2018年度合計	1.49	17.65	0.04	12.94		32.12

注釈：

- (1) 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会の一員である。
- (2) 報酬委員会の一員である。
- (3) 現執行取締役、非執行取締役、及び独立非執行取締役はすべて、指名委員会の一員である。
- (4) フォク・キン・ニン，カニング氏の代理取締役である。
- (5) リ・ツァー・クォイ・ヴィクター氏の代理取締役である。
- (6) 2018年5月22日付で執行取締役に選任された。
- (7) 2018年5月22日付で執行取締役に辞任した。
- (8) 2019年2月26日付で非執行取締役に選任された。
- (9) 2019年2月26日付で非執行取締役に辞任した
- (10) その他の給付には、住宅で利用される電気に関する手当が含まれる。従業員兼務の取締役に対しては、両グループの従業員に付与されている保険、医療給付等の手当がその他の給付に含まれる。

両グループの高額報酬受領者上位5名のうち取締役は2名であり（2018年度：2名）、その個人別報酬総額は上記の通りである。両グループの高額報酬受領者上位5名である残りの3名（2018年度：3名）の報酬は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
給料、諸手当及びその他給付	8.97	8.46
退職制度への拠出	1.20	1.48
賞与	3.60	3.76
	13.77	13.70

取締役を除いた上級管理職の報酬合計は、以下の報酬の範囲にある。

	2019年 人数	2018年 人数
0 - 1,000,000香港ドル	-	1
2,500,001 - 3,000,000香港ドル	3	3
3,000,001 - 3,500,000香港ドル	6	6
5,000,001 - 5,500,000香港ドル	2	2

取締役及び上級管理職の報酬は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
短期従業員給付	70	68
退職後給付	2	3
	72	71

2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在、取締役及び上級管理職に対する貸付はない。

13 本電力供給契約に基づく資金移動

(a) HEC社の経営成績は、香港政府と合意された本電力供給契約によって定められた、HEC社が獲得する認可報酬によって決定される（注記3(r)(i)参照）。総電気料金収入が、総営業費用、本電力供給契約上の電力事業関連の純収益及び本電力供給契約上の税金費用の合計を超過する部分（又は不足する部分）は、HEC社の損益計算書から電気料金安定化基金へ（不足分は、電気料金安定化基金からHEC社の損益計算書へ）組替えられる。電気料金安定化基金から損益計算書への組替が必要な場合、その組替額は電気料金安定化基金の残高が上限となる。さらに、電気料金安定化基金の平均残高に対し、1ヵ月物の香港銀行間取引金利の平均を用いて計算された金額が、HEC社の損益計算書から電気料金減額準備金へ組替えられる。

2013年度に実施された2009-2018本電力供給契約の中間審査に基づき、非商業用ビルに設置する共用設備のエネルギー効率を改善する改良工事の実行を支援するためのスマート・パワー基金が、2014年6月に設立された。具体的には、HEC社は本電力供給契約のエネルギー効率インセンティブ・メカニズムに従って、2013年1月1日から2017年12月31日までの各年においてエネルギー監査及びエネルギー節約目標を上回ることができた場合に得られる財務インセンティブから一定金額を控除し、2014年1月1日から2018年12月31日までの各年においてスマート・パワー基金に拠出することに同意した。

新しい本電力供給契約の下では、スマート・パワー基金の最終残高から初期資金を提供することにより、2019年1月1日までにスマート・パワー・ケア基金を設立する必要がある。スマート・パワー・ケア基金は、家庭用、産業用、商業用及び障害を持つ需要家やそのグループが、電化製品をよりエネルギー効率の優れたモデルに交換又はアップグレードすることを支援するようにデザインされたプログラムを通じて最終使用効率を促進する等、エネルギーの効率化と使用抑制を推進することを目的としている。

HEC社は、2019年1月1日から2033年12月31日までの期間において、各年度のエネルギー効率インセンティブを条件として、その65%に相当する額を控除してスマート・パワー・ケア基金に拠出することに同意した。

(b) 連結損益計算書からの本電力供給契約に基づく資金の移動は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
電気料金安定化基金	222	303
電気料金減額準備金	14	6
スマート・パワー・ケア基金		
- 翌会計年度に拠出される暫定金額	32	-
	268	309

暫定金額32,379,000香港ドルは、HEC社の2019年度の財務インセンティブの控除額を表しており、翌年のスマート・パワー・ケア基金への拠出のために連結損益計算書から振り替えられ、2019年12月31日時点では買掛金、その他の債務及び契約負債に計上されている。

（ｃ）電気料金安定化基金、電気料金減額準備金及びスマート・パワー基金/スマート・パワー・ケア基金の変動は以下の通りである。

百万香港ドル	電気料金 安定化基金	電気料金 減額準備金	スマート・ パワー基金/ スマート・ パワー・ケア 基金	合計
2018年１月１日現在	316	1	18	335
電気料金減額準備金から電気料金 安定化基金への組替（下記注記参 照）	1	(1)	-	-
連結損益計算書からの組替	303	6	-	309
2018年度における拠出額	-	-	5	5
2018年度における支出額	-	-	(1)	(1)
2018年12月31日 / 2019年１月１日現在	620	6	22	648
電気料金減額準備金から電気料金 安定化基金への組替（下記注記参 照）	6	(6)	-	-
連結損益計算書からの組替	222	14	-	236
2019年度における支出額	-	-	(6)	(6)
2019年12月31日現在	848	14	16	878

本電力供給契約の中間審査に従って、年間の電気料金減額準備金の年度末残高を翌会計年度の電気料金安定化基金に組替えなくてはならない。

14 分配金 / 配当金

（ａ）各期の分配可能利益は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券の保有者に帰属する 監査済連結純利益	2,327	3,051
（ ） 本調整の影響を消去（下記注 1 参照）	5,188	5,421
（ ） 加算（減算）		
- 燃料費調整勘定の変動	(208)	(1,916)
- 運転資本の増減	25	(267)
- 従業員退職給付制度の調整	11	12
- 税金支払額	(107)	(535)
	(279)	(2,706)
（ ） 資本的支出	(3,585)	(3,397)
（ ） 正味金融費用	(1,022)	(883)
当期分配可能利益	2,629	1,486
（ ） 本信託証書第14.1条（c）項に基づきHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会が決定した任意の金額の加算（下記注 4 参照）	201	2,052
任意項目調整後の当期分配可能利益	2,830	3,538

- 注1 本信託証券第1.1条が定める「本調整」には以下の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。
- () 本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への / からの振替
 - () 減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価損益
 - () のれんの減損 / 負ののれんの認識
 - () 重要な非資金損益
 - () 本株式ステーブル受益証券の公募に係る費用で、連結損益計算書を通じて計上されるが、本株式ステーブル受益証券の発行による収入から支払われるもの
 - () 減価償却費及び償却費
 - () 連結損益計算書に表示された税金費用
 - () 連結損益計算書に表示された正味金融収入 / 費用
- 注2 本信託証券により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受け取った配当金、分配金及びその他金額の全額から、本信託証券に基づいて減額又は支払いが許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。
- 注3 本トラスティ・マネジャーがHKエレクトリック・インベストメンツ社から受け取る配当金は、関連する事業年度又は分配期間について本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済みの連結純利益に、本信託証券が定める調整を行った本グループの分配可能利益から生じる。
- 注4 分配額の決定に当たり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、該当年度において達成された本グループの財務業績及び営業活動からの安定したキャッシュ・フローを考慮した。取締役会は、本信託証券第14.1条（c）項に基づいて本信託証券の定めによって計算された上記の任意の金額を、2019年12月31日に終了した年度の分配可能利益について調整することが適切であると考ええる。

（b）本株式ステーブル受益証券 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式保有者に支払われる分配金 / 配当金のうち、当期に帰属するもの

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
中間分配金 / 第1 中間配当金 本株式ステーブル受益証券 1 口当たり / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり15.94セント (2018年度: 19.92セント)	1,408	1,760
報告期間終了後に提案された期末分配金 / 第2 中間配当金 本株式ステーブル受益証券 1 口当たり / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり16.09セント (2018年度: 20.12セント)	1,422	1,778
	2,830	3,538

2019年12月31日に終了した会計年度について、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、報告期間の終了後、普通株式 1 株につき16.09セント（2018年度：20.12セント）、総額1,422百万香港ドル（2018年度：1,778百万香港ドル）の第2 中間配当金の支払いを期末配当に代えて宣言した。このため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、期末配当を提案していない。

2019年12月31日に終了した会計年度について、本トラスティ・マネジャー取締役会は、報告期間の終了後、本株式ステーブル受益証券 1 口につき16.09セント（2018年度：20.12セント）、総額1,422百万香港ドル（2018年度：1,778百万香港ドル）の期末分配金を宣言した。

報告期間終了後に宣言された期末分配金 / 第2 中間配当金は、2019年12月31日現在の本株式ステーブル受益証券口数 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数8,836,200,000（2018年度：8,836,200,000）に基づいている。報告期間終了後に宣言された期末分配金 / 第2 中間配当金は、報告期間の終了時点における負債として認識されていない。

（ｃ）本株式ステーブル受益証券／HKエレクトリック・インベストメンツ社株式保有者に支払われる分配金／配当金のうち、

基準日が前期で効力発生日が当期に帰属するもの

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
前期承認済みの期末分配金／第２中間配当金 本株式ステーブル受益証券１口当たり／HKエレクトリック・ インベストメンツ社株式１株当たり20.12セント (2018年度：20.12セント)	1,778	1,778

15 本株式ステーブル受益証券１口当たり利益／HKエレクトリック・インベストメンツ社株式１株当たり利益

基本的及び希薄化後本株式ステーブル受益証券１口当たり利益／HKエレクトリック・インベストメンツ社株式１株当たり利益は、本株式ステーブル受益証券／HKエレクトリック・インベストメンツ社普通株式の保有者に帰属する純利益2,327百万香港ドル（2018年度：3,051百万香港ドル）、及び当期における本株式ステーブル受益証券の加重平均発行済口数／HKエレクトリック・インベストメンツ社普通株式の加重平均発行済株式数8,836,200,000（2018年度：8,836,200,000）を基に算出している。

16 有形固定資産及び借地権

百万香港ドル	土地整備 費用及び 建物	自己使用 のリース 資産	工場及び 機械装置	建物附属 設備、 器具 備品及び 車両運搬具	建設 仮勘定	小計	自己使用 の借地権	固定資産 合計
取得原価								
2018年1月1日現在	16,649	-	51,696	759	5,336	74,440	6,844	81,284
取得	9	-	266	38	3,382	3,695	114	3,809
振替	15	-	1,613	65	(1,693)	-	-	-
処分	-	-	(334)	(10)	-	(344)	-	(344)
2018年12月31日 / 2019年1月1日現在	16,673	-	53,241	852	7,025	77,791	6,958	84,749
取得	3	4	191	48	4,328	4,574	1	4,575
振替	152	-	1,366	76	(1,594)	-	-	-
処分	(17)	-	(364)	(20)	-	(401)	-	(401)
2019年12月31日現在	16,811	4	54,434	956	9,759	81,964	6,959	88,923
減価償却累計額								
2018年1月1日現在	1,996	-	7,752	280	-	10,028	754	10,782
処分による減額	-	-	(186)	(10)	-	(196)	-	(196)
当期償却費	510	-	2,300	100	-	2,910	194	3,104
2018年12月31日 / 2019年1月1日現在	2,506	-	9,866	370	-	12,742	948	13,690
処分による減額	(5)	-	(220)	(19)	-	(244)	-	(244)
当期償却費	511	2	2,247	105	-	2,865	196	3,061
2019年12月31日現在	3,012	2	11,893	456	-	15,363	1,144	16,507
正味帳簿価額								
2019年12月31日	13,799	2	42,541	500	9,759	66,601	5,815	72,416
2018年12月31日	14,167	-	43,375	482	7,025	65,049	6,010	71,059

上記は主に電力関連の有形固定資産であり、これらに関連して当期に資産計上された借入コストは261百万香港ドル（2018年度：191百万香港ドル）である。

減価償却費の当期計上額には、開発活動において使用される資産に係る減価償却費73百万香港ドル（2018年度：76百万香港ドル）が含まれ、これらは資産計上されている。

17 のれん

(a) のれんの帳簿価額

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
取得原価		
1月1日 / 12月31日 現在	33,623	33,623

（b）のれんの減損テスト

HEC社は、のれんが配分されている両グループ唯一の資金生成単位（以下「CGU」という。）である。

減損の兆候が発生した場合及び少なくとも年に1回、両グループはのれんが減損しているかどうかをテストする。のれんが配分されたCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。この計算には、経営陣が承認した16年間（2018年度：16年間）の財政予算に基づいた税引前キャッシュ・フロー予測が用いられる。5年を超える期間の予測は、より長期の予測期間が発電及び送配電資産が長期に渡って使用されるという特徴を表し、新規制に基づくHEC社の将来キャッシュ・フローへの影響をより適切に反映することを基礎としている。予測キャッシュ・フローは5.50%（2018年度：6.16%）の税引前割引率を用いて割り引かれる。使用される割引率はCGUに関連する特有のリスクを反映している。16年を超える期間のキャッシュ・フローは1.0%（2018年度：1.0%）の期間成長率を用いて推定される。

2019年11月30日現在、のれんのレビューから生ずる減損の兆候はない。

割引率が6.66%（2018年度：6.47%）まで上昇した場合、CGUの回収可能価額は概ね帳簿価額と等しくなる。この点を除いて、使用価値の計算に用いられた他の主要な仮定について合理的に起こり得る変動は、2019年11月30日時点の減損テスト結果に関する経営陣の見解に影響を及ぼさない。

18 子会社への投資

2019年12月31日現在の子会社の詳細は以下の通りである。

子会社名	発行済株式資本 及び負債証券	HKエレクトリック・インベストメンツ社による 株式保有割合	会社/ 事業所在地	主な 事業内容
センチュリー・ランク・リミテッド トレジャー・ビジネス・リミテッド ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド	1米ドル 1米ドル 2,411,600,000香港ドル	100% 100%（注1） 100%（注1）	英領ヴァージン 諸島 / 香港 英領ヴァージン 諸島 / 香港 香港	投資 持株会社 投資 持株会社 電力発電 及び供給
ホンコン・エレクトリック・ファイナンス・リミテッド	1米ドル 香港ドル建固定金利債 6,505百万香港ドル 米ドル建固定金利債 1,500百万米ドル 香港ドル建ゼロクーポン債 1,056百万香港ドル 米ドル建任意償還権付 ゼロクーポン債 650百万米ドル （注記25参照）	100%（注1）	英領ヴァージン 諸島 / 香港	金融

注：（1）間接保有

19 ジョイント・ベンチャーに対する持分

連結財務諸表上、持分法で会計処理されている両グループのジョイント・ベンチャーに対する持分の詳細は以下のとおりである。

ジョイント・ベンチャー名	発行済株式資本	両グループの持分	会社/ 事業所在地	主な事業内容
ホンコン・エルエヌジー・ターミナル・リミテッド(以下「HKLT社」という。)	10香港ドル	30%	香港	香港の液化天然ガス(LNG)ターミナルの開発、建設、運営、保守及び所有、並びに関連サービスの提供

HKLT社は、香港におけるLNGターミナルの開発を目的として、HEC社及びキャッスル・ピーク・パワー・カンパニー・リミテッド(以下「CAPCO社」という。)に共同所有されている。HKLT社は、その重要な経営上及び財務上の決定に両株主の全員の合意を必要とすることから、HEC社とCAPCO社のジョイント・ベンチャーである。

両グループが参画する唯一のジョイント・ベンチャーであるHKLT社は、その市場価格が入手不可能な非上場企業である。

以下の要約された財務情報は、香港財務報告基準に準拠して作成されたHKLTの財務諸表に記載された金額、及び経営成績及び純資産に対する両グループの持分である。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
流動資産		
現金及び預金	4	-
その他の流動資産	1	-
	5	-
非流動資産	165	-
流動負債	(29)	-
非流動負債		
株主ローン	(141)	-
純資産	-	-
収益	1	-
当期純利益	-	-
その他の包括利益	-	-
当期包括利益合計	-	-

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
純資産の両グループの持分	-	-
ジョイント・ベンチャーへの貸付(下記注記参照)	42	-
	42	-

HEC社は、HKLT社LNGターミナル用の借地及び棧橋の建築の資金を調達する目的で、HKLT社に対して合計699百万香港ドルの2区分の貸付を提供する株主ローン契約をHKLT社との間で締結した。上記の貸付については、どちらの区分も無担保であり、金利については市場金利を参照して決定される。

20 棚卸資産

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
石炭、燃料油及び天然ガス	522	675
貯蔵品及び材料（下記注記参照）	297	314
	819	989

貯蔵品及び材料には、固定資産の将来の修繕に使用する目的で購入した貯蔵品153百万香港ドル（2018年度：159百万香港ドル）が含まれる。

21 売掛金及びその他の債権

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
売掛金（損失評価引当後）（下記注記（a）及び（b）参照）	513	563
その他の債権（下記注記参照）	414	402
	927	965
デリバティブ（注記26参照）	86	2
預け金及び前渡金	47	61
	1,060	1,028

全ての売掛金及びその他の債権は1年以内に回収予定である。

両グループのその他の債権には、電力需要家から回収する請求書未発行の電力料金341百万香港ドル（2018年度：336百万香港ドル）が含まれる。

（a）売掛金年齢分析

請求書日付を基準とした売掛金の年齢別内訳は以下の通りであり、個別にも集計しても減損は生じていないと考える。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1ヵ月以内	476	513
1ヵ月超3ヵ月以内	30	35
3ヵ月超12ヵ月未満	7	15
	513	563

家庭用需要家、小規模な産業用需要家、商業用需要家及びその他の需要家に対する電気料金請求書は、請求書の提示時に支払期限が到来する一方、大口電力需要家には16営業日の信用期間が与えられている。大口電力需要家による支払いが信用期間経過後に行われた場合、請求書金額に5%の超過料金が上乘せされる。

（b）売掛金に係る予想信用損失

両グループは売掛金に係る損失評価引当金について、引当マトリクスを用いて計算される全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している。両グループは予想信用損失に係る引当金について、信用リスクの特徴が類似する売掛金ごとにグループ化し、現在の経済的環境を考慮したうえで集散的に回収可能性を評価して決定する。重要な金額が回収期日を大幅に超過している、倒産の事実がある又は回収活動に対する反応がない相手先に係る売掛金については、個別に減損引当を評価している。

両グループは売掛金を相手先の性質に応じて、主に継続先に対する債権と閉鎖先に対する債権に区分している。両グループの信用リスクに対するエクスポージャー及び売掛金に係る予想信用損失は以下の通りである。

	2019年			
	予想信用 損失率 %	総額での 帳簿価額 百万香港ドル	全期間の 予想信用損失 百万香港ドル	純額での 帳簿価額 百万香港ドル
継続先に対する債権				
集計単位で引当	2	502	(11)	491
閉鎖先に対する債権				
個別に引当	8	12	(1)	11
その他の引当金				
集計単位で引当)	0	11	-	11
		525	(12)	513

	2018年			
	予想信用 損失率 %	総額での 帳簿価額 百万香港ドル	全期間の 予想信用損失 百万香港ドル	純額での 帳簿価額 百万香港ドル
継続先に対する債権				
集計単位で引当	0	548	-	548
閉鎖先に対する債権				
個別に引当	6	12	(1)	11
その他の引当金				
集計単位で引当	0	4	-	4
		564	(1)	563

HEC社は保証金又は銀行保証の形式で需要家から担保を取得している（注記31(a)参照）。

売掛金に係る損失評価引当金の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	1	1
当会計期間において認識した減損損失	12	1
当会計期間において直接償却した金額	(1)	(1)
12月31日現在	12	1

22 現金及び預金、その他のキャッシュ・フロー情報

（a）現金及び預金は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
取得日から満期まで3ヵ月以内の預金	263	-
当座預金及び現金	36	34
銀行当座借越 - 無担保	(33)	-
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	266	34
銀行当座借越 - 無担保	33	-
連結財政状態計算書上の現金及び預金	299	34

（b）税引前純利益から、営業活動から生じたキャッシュ・フローへの調整

	注記	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
税引前純利益		3,209	4,119
調整項目：			
受取利息	7	(7)	(14)
金融費用	9	1,004	967
燃料費へ振り替えられた利息	9	18	19
減価償却費	10	2,792	2,834
借地権償却	10	196	194
有形固定資産の除却及び減損に係る純損失	10	128	109
資産除去債務引当金の増加	28(a)	207	244
金融商品の再評価による純損益及び為替差益		-	(9)
スマート・パワー・ケア基金/スマート・パワー基金への拠出	13(c)	(6)	(1)
運転資本の変動：			
棚卸資産の増減		164	10
売掛金及びその他の債権の減少		57	35
燃料費調整勘定の変動		(208)	(1,916)
買掛金及びその他の債務、契約負債の増減		(194)	(312)
従業員退職給付制度資産 / 負債の増減		11	12
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		7,371	6,291

(c) 財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整

下表は、両グループの財務活動からの負債の変動の詳細を示しており、キャッシュ・フローからの変動とキャッシュ・フロー以外からの変動の双方が含まれる。財務活動から生じる負債は、そのキャッシュ・フロー又は将来のキャッシュ・フローが両グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動からのキャッシュ・フローに分類される負債である。

百万香港ドル	銀行 借入金 (注記25)	ミディ アム・ ターム・ ノート (注記25)	預り 保証金	リース 負債 (注記28 (b))	借入金の ヘッジ目 的で保有 するデリ バティブ 金融商品 (資産)	借入金の ヘッジ目 的で保有 するデリ バティブ 金融商品 (負債)	合計
2019年1月1日現在	17,755	24,210	2,195	-	(562)	235	43,833
財務キャッシュ・ フローからの変動							
銀行借入による収入	2,048	-	-	-	-	-	2,048
借入金の返済による支出	(1,500)	-	-	-	-	-	(1,500)
ミディアム・ターム・ ノートの発行による収入	-	500	-	-	-	-	500
ミディアム・ターム・ ノートの償還による支出	-	(330)	-	-	-	-	(330)
リース負債の支払額	-	-	-	(2)	-	-	(2)
預り保証金の受取	-	-	315	-	-	-	315
預り保証金の返還	-	-	(269)	-	-	-	(269)
合計	548	170	46	(2)	-	-	762
公正価値の変動	-	7	-	-	103	(235)	(125)
その他の変動							
リース負債の増加	-	-	-	5	-	-	5
借入利息及びその他の 金融費用	30	292	-	-	-	-	322
2019年12月31日現在	18,333	24,679	2,241	3	(459)	-	44,797

百万香港ドル	銀行 借入金 (注記25)	ミディアム・ ターム・ ノート (注記25)	預り保証金	借入金のヘッ ジ目的で保有 するデリバテ ィブ金融商品 (資産)	借入金のヘッ ジ目的で保有 するデリバテ ィブ金融商品 (負債)	合計
2018年1月1日現在	17,359	24,012	2,130	(808)	155	42,848
財務キャッシュ・ フローからの変動						
銀行借入による収入	365	-	-	-	-	365
預り保証金の受取	-	-	311	-	-	311
預り保証金の返還	-	-	(246)	-	-	(246)
合計	365	-	65	-	-	430
公正価値の変動	-	(88)	-	246	80	238
その他の変動						
借入利息及びその他の 金融費用	31	286	-	-	-	317
2018年12月31日現在	17,755	24,210	2,195	(562)	235	43,833

23 買掛金、その他の債務及び契約負債

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
買掛金及びその他の債務		
償却原価により測定される債務 （下記注記（a）参照）	2,921	2,403
リース負債（注記28（b）参照）	2	-
デリバティブ（注記26参照）	39	6
	2,962	2,409
契約負債（下記注記（b）参照）	18	38
	2,980	2,447

全ての買掛金及びその他の債務は1年以内に決済又は要求に応じて決済される予定である。

（a）債務の年齢分析は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
支払期限1ヵ月以内、又は要求払い	1,778	1,316
支払期限1ヵ月超3ヵ月以内	270	139
支払期限3ヵ月超12ヵ月未満	873	948
	2,921	2,403

（b）契約負債

（ ）契約負債は電力関連サービスに関して顧客から受領した前受対価に関係するものであり、主に（1）大型開発案件における顧客の変電所への送電及び小規模開発案件における顧客の変電所を介さない送電などの恒常的なサービスや、（2）主に建設現場や特殊な用途への一時的な電力供給などのサービスから構成されている。これらの契約負債は、電力関連サービスが完成し次第、収益として認識される。

（ ）契約負債の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	38	41
電力関連サービスの履行に係る事前請求による契約負債の増加	5	31
収益認識に伴う期首時点で契約負債に含まれていた契約負債の減少	(25)	(34)
12月31日現在	18	38

24 燃料費調整勘定

2019年より、燃料費の実績をより適時に反映するため、電力売上 1 単位当たりの燃料費調整を月次で実施している（2018年の通年での電力売上 1 単位当たりの燃料費調整は 23.4セントであった。）。

当期において、顧客に対して電力売上 1 単位当たり2.3セント（2018年：16セント）の燃料特別割戻しを行った。燃料費調整勘定の変動は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	855	2,771
損益への組替	(2,051)	(2,696)
燃料費調整による加算額	2,087	2,466
燃料特別割戻し額	(244)	(1,686)
12月31日現在	647	855

当該勘定には利息費用が含まれ、電力料金安定化のために使用される。

25 銀行借入金及びその他有利子負債

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
銀行借入金	18,333	17,755
うち、一年以内返済部分	(113)	(110)
	18,220	17,645
香港ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債（下記注記（a）参照）	6,465	6,295
ゼロクーポン社債（下記注記（b）参照）	727	702
	7,192	6,997
うち、一年以内返済部分	-	(330)
	7,192	6,667
米ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債（下記注記（a）参照）	11,697	11,673
ゼロクーポン社債（下記注記（b）参照）	5,790	5,540
	17,487	17,213
うち、一年以内返済部分	(5,897)	-
	11,590	17,213
非流動部分	37,002	41,525

- (a) 香港ドル建社債の固定利率は、年率2.55%から4%（2018年度：年率2.55%から4%）の範囲である。
米ドル建社債の固定利率は、年率2.875%から4.25%（2018年度：年率2.875%から4.25%）の範囲である。
- (b) 香港ドル建ゼロクーポン社債は額面金額1,056百万香港ドル（2018年12月31日現在：1,056百万香港ドル）の割引債であり、付加利率は年率3.5%（2018年度：年率3.5%）である。
米ドル建ゼロクーポン社債は額面金額650百万米ドル（2018年12月31日現在：650百万米ドル）であり、付加利率は年率4.375%から4.8%（2018年度：年率4.375%から4.8%）の範囲である。当該債券のうち250百万米ドルは、2020年10月20日から償還期限の前年までの発行者による毎年の期限前償還オプションが組み込まれている。残余の400百万米ドルは、2022年10月12日から償還期限の前年までの発行者による毎年の期限前償還オプションが組み込まれている。
- (c) 香港ドル建及び米ドル建ミディアム・ターム・ノートの発行者の詳細は、注記18に記載されている。
- (d) 両グループに対するいくつかの銀行融資枠は、両グループの財政状態計算書上の比率の一部に関連する財務制限条項の充足が条件となっており、これらの借入条項は金融機関との融資契約で一般的に用いられるものである。両グループが当該財務制限条項に違反した場合、使用済の融資枠は要求払いとなり、未使用の金額も取消される。両グループは、当該条項に準拠していることを定期的にモニターしている。両グループの流動性リスク管理に関する詳細は注記31(b)に記載されている。2019年12月31日及び2018年12月31日現在、使用済の融資枠に関連する財務制限条項への抵触は生じていない。
- (e) 非流動有利子負債のうち1年以内に決済される予定のものはない。上記の借入金は全て無担保である。

非流動有利子負債の返済予定は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1年超2年以内	15,222	5,881
2年超5年以内	3,596	17,944
5年超	18,184	17,700
	37,002	41,525

26 デリバティブ

	2019年		2018年	
	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル
ヘッジ会計に利用されるデリバティブ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
- クロス・カレンシー・スワップ	24	-	-	(172)
- 金利スワップ	230	-	497	-
- 先物外国為替予約	407	(51)	10	(244)
公正価値ヘッジ				
- クロス・カレンシー・スワップ	70	-	63	-
- 先物外国為替予約	4	(2)	-	(1)
	735	(53)	570	(417)
分類区分：				
流動	86	(39)	2	(6)
非流動	649	(14)	568	(411)
	735	(53)	570	(417)

27 従業員退職給付

両グループは全ての正社員に対して3つの退職金制度を提供している。

第1の制度（以下「年金制度」という。）は、従業員の最終基本給及び勤続年数に基づく年金給付を提供する。この制度は、確定給付退職金制度として会計処理される。

第2の制度は確定拠出であり、従業員に対して複数の投資ファンドの中から投資の選択肢を提供する。投資ファンドの1つは投資リターンを保証しており、確定給付退職金制度として会計処理される（以下「リターン保証制度」という。）。その他の投資ファンドはリターンを保証しておらず、確定拠出退職金制度として会計処理される（注記27(b)参照）。

これらの退職金制度は、「香港任意退職スキームに関する条例」の認定を受けた信託によって設立されている。制度資産は、受託ファンドによって両グループの資産から独立して管理されている。制度のガバナンスに対する責任は、投資先及び拠出の決定を含め、制度の信託証書に基づいて独立した管財人が負っている。

両グループは、「定年退職金に関する条例」に基づいて独立した認定ファンドによって運営されている、香港年金基金の強制積立基金制度（以下「MPF制度」という。）にも加入している。MPF制度は、関連する規定に基づいて雇用主と従業員のそれぞれが制度に対して拠出する、確定拠出退職金制度である。MPF制度は雇用主による任意の積立についても規定しており、拠出金額は従業員の基本給に対する一定割合として計算される。

2000年12月に香港にてMPF制度が導入されて以来、年金制度とリターン保証制度は新規加入を締め切っており、全ての新規加入者はMPF制度に加入している。

（a）確定給付退職金制度

年金制度に関する拠出方針は、独立した専門的資格を有するウィリス・タワーズ・ワトソン・ホンコン・リミテッドの年金数理人によって定期的に行われる評価を基礎としている。当該方針では雇用主の拠出について、年金数理人からの継続的な提案に準拠して制度の積立を行うこととしている。使用される数理計算上の主要な仮定には、注記27(a)()に開示されている割引率、長期予定昇給率及び年金給付上昇率の他、死亡率、離職率、短期的な給付水準の上昇に関する市場の期待を反映した調整が含まれる。年金制度に関する直近の年金数理評価は、2018年1月1日時点においてウィン・ルイ氏（FSA）を代表とする年金数理人によって行われた。当該評価によると、評価基準日において年金制度資産の合計は受給権が確定している確定給付債務の合計を上回っている。

確定給付退職金制度により、両グループは投資リスク、金利リスク、給与変動リスクにさらされており、また年金制度によって長寿リスク及びインフレーション・リスクにさらされている。

2019年12月31日に終了した事業年度において認識した退職金制度に係る費用及び収益は、香港会計基準第19号「従業員給付」（2011年）に基づいて決定している。

（ ）連結財政状態計算書において認識した金額は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
確定給付債務の現在価値	3,459	3,463
確定給付退職金制度資産の公正価値	(3,900)	(3,663)
	(441)	(200)
分類区分：		
従業員退職給付制度資産	(809)	(593)
従業員退職給付制度債務	368	393
	(441)	(200)

上記資産 / 債務の一部が実現又は決済されるのに1年超を要するが、将来の拠出額は将来に提供されるサービス、将来の数理計算上の仮定及び市場環境の変動に関連することから、12ヵ月以内の支払債務を当該金額から区別することは実務的でない。

（ ）確定給付退職金制度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	3,463	3,707
当期勤務費用	62	70
利息費用	69	67
従業員による拠出	14	15
数理計算上の差異		
-実績による修正	11	1
-財務上の仮定の変更	99	(75)
-人口統計学上の仮定の変更	9	41
給付支払	(268)	(363)
12月31日現在	3,459	3,463

（ ）確定給付退職金制度における制度資産の公正価値の変動は、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	3,663	4,067
利息収益	72	73
利息収益を除く制度資産から生じた収益	371	(181)
雇用主による制度への拠出	48	52
従業員による制度への拠出	14	15
給付支払	(268)	(363)
12月31日現在	3,900	3,663

両グループは2020年度において、51百万香港ドルを制度に拠出する予定である。

（ ）有形固定資産の取得に係る人件費の資産計上前に、連結損益計算書において費用として認識した金額は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
当期勤務費用	62	70
純確定給付資産 / 債務に係る利息費用純額	(3)	(6)
	59	64

（ ）上記の費用は、連結損益計算書上、以下の勘定科目において認識されている。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
直接原価	40	44
その他の営業費用	19	20
	59	64

（ ）連結包括利益計算書において認識した数理計算上の差異の累計額は、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	151	299
純確定給付資産 / 債務の再測定により、連結包括利益計算書において認識した金額	252	(148)
12月31日現在	403	151

（ ）制度資産の主な構成は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
香港持分証券	365	346
欧州持分証券	224	188
北米持分証券	576	478
アジア・パシフィック諸国及びその他持分証券	173	148
グローバル債	2,468	2,432
預金その他	94	71
	3,900	3,663

リスクとリターンに関して戦略的な投資意思決定が行われている。

（ ）12月31日時点において使用された主要な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2019年	2018年
割引率		
- 年金制度	1.8%	2.2%
- リターン保証制度	1.8%	1.9%
長期予定昇給率	5.0%	5.0%
年金給付上昇率	2.5%	2.5%

（ ）感応度分析

（ 1 ）年金制度

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
数理計算上の仮定	確定給付債務への影響	
割引率		
- 0.25%増加	(57)	(54)
- 0.25%減少	60	57
年金給付上昇率		
- 0.25%増加	57	54
- 0.25%減少	(54)	(52)
特定の年齢に使用される死亡率		
- 1年延長	(72)	(65)
- 1年短縮	74	66

（ 2 ）リターン保証制度

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
数理計算上の仮定	確定給付債務への影響	
割引率		
- 0.25%増加	(26)	(29)
- 0.25%減少	26	29
保証リターン率		
- 0.25%増加	26	29

上記の感応度分析は、他の全ての仮定が一定である場合のある仮定の変動に基づいている。実際には、仮定の中には相互に関連して変動するものもある。確定給付債務の重要な数理計算上の仮定に対する感応度を計算するにあたり、連結財政状態計算書において認識した退職給付債務を計算する場合と同様の方法（退職給付債務の現在価値を報告期間の終了時点において予測単位積増方式により計算する方法）を適用している。当該分析は2018年と同様の基準によって行われている。

（ ）確定給付債務の加重平均デュレーションは下表の通りである。

	2019年	2018年
年金制度	13.2年	13.2年
リターン保証制度	6.2年	6.5年

（b）確定拠出退職金制度

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
連結損益計算書において認識	58	52

受給権の失効した拠出金1,148,000香港ドル（2018年度：1,306,000香港ドル）を、当会計年度において受領している。

28 その他の非流動負債

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
引当金（下記注記（a）参照）	954	747
リース負債（下記注記（b）参照）	1	-
	955	747

（a）引当金

	2019年 百万香港ドル
資産除去債務	
1月1日現在	747
追加引当金	207
12月31日現在	954

本電力供給契約では、HKエレクトリック・インベストメンツ社が有形固定資産を解体・撤去し、当該資産が設置されていた敷地の原状回復義務を負う範囲において、当該固定資産の取得時、若しくは、電力関連活動のための一定期間における使用に応じて、最善の見積りにより資産除去債務を計上することが求められている。

（b）リース負債

以下の表は、報告期間末日現在における契約上の満期までの残存期間ごとの、両グループのリース負債の一覧である。

	2019年		2018年	
	最低リース料の 現在価値 百万香港ドル	最低リース料 合計 百万香港ドル	最低リース料 の現在価値 百万香港ドル	最低リース料 合計 百万香港ドル
1年以内	2	2	-	-
1年超2年以内	1	1	-	-
	3	3	-	-
減算： 将来の支払利息合計		-		-
リース負債の現在価値		3		-

29 連結財政状態計算書における法人所得税**（a）未払税金**

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
香港事業所得税		
当事業年度における香港事業所得税計上額	547	458
事業所得税の支払	-	(321)
	547	137
過年度に係る未払事業所得税残高	30	-
	577	137

（b）繰延税金負債

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
繰延税金負債	9,540	9,353

（ ） 連結財政状態計算書において認識した繰延税金負債（資産）の内訳及び当事業年度における変動は以下の通りである。

百万香港ドル	減価償却差額	燃料費 調整勘定	確定給付 退職金制度	その他	合計
2018年1月1日現在	9,565	(457)	(12)	53	9,149
損益計上額	(19)	316	5	(1)	301
その他の包括利益計上額	-	-	(24)	(73)	(97)
2018年12月31日及び 2019年1月1日現在	9,546	(141)	(31)	(21)	9,353
損益計上額	27	34	5	1	67
その他の包括利益計上額	-	-	42	78	120
2019年12月31日現在	9,573	(107)	16	58	9,540

（ ） 2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在、両グループにおいて未計上の重要な繰延税金資産又は負債は存在しない。

30 資本、剰余金及び配当金

（a）資本項目の変動

両グループの資本項目の期首残高から期末残高への変動については、連結持分変動計算書に記載されている。HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本の個別項目の期首残高から期末残高への変動は、以下の通りである。

HKエレクトリック・インベストメンツ社

百万香港ドル	資本金 注記30 (b)	資本剰余金 注記30 (c)	ヘッジ損益 注記30 (d)(i)	利益剰余金 注記30 (d)()	提案済/ 宣言済 配当金 注記14	合計
2018年1月1日現在残高	8	47,472	25	2,119	1,778	51,402
2018年持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,714	-	3,714
その他の包括利益	-	-	4	-	-	4
包括利益	-	-	4	3,714	-	3,718
前年度第2中間配当金 (注記14(c)参照)	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
第1中間配当金 (注記14(b)参照)	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
第2中間配当金提案額 (注記14(b)参照)	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2018年12月31日及び 2019年1月1日現在残高	8	47,472	29	2,295	1,778	51,582
2019年持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	2,972	-	2,972
その他の包括利益	-	-	(21)	-	-	(21)
当期包括利益合計	-	-	(21)	2,972	-	2,951
前年度第2中間配当金 (注記14(c)参照)	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
第1中間配当金 (注記14(b)参照)	-	-	-	(1,408)	-	(1,408)
第2中間配当金提案額 (注記14(b)参照)	-	-	-	(1,422)	1,422	-
2019年12月31日現在残高	8	47,472	8	2,437	1,422	51,347

全ての資本剰余金及び利益剰余金は分配可能である。HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、普通株式1株当たり16.09セント（2018年度：20.12セント）の第2中間配当金、総額1,422百万香港ドル（2018年度：合計1,778百万香港ドル）を期末配当の代わりに宣言した。このため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は期末配当を提案していない。

（b）資本金**HKエレクトリック・インベストメンツ社**

	2019年	
	株式数	額面価額 香港ドル
授權株式資本： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100

	2018年	
	株式数	額面価額 香港ドル
授權株式資本： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100

（c）資本剰余金

資本剰余金は、本株式ステーブル受益証券の発行価額から引受手数料及びグローバル・オフリングに伴い資本に計上された上場費用を控除した金額の、普通株式及び優先株式の額面価額に対する超過額である。資本剰余金の取扱いは、ケイマン諸島会社法第34条及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更・書換済の基本定款及び付随定款において規定されている。

(d) その他の資本の構成要素の内容及び目的

() ヘッジ損益

ヘッジ損益はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金とヘッジコスト剰余金を含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、注記3(q)()に記載の会計方針に基づいて、キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたヘッジ手段に係る公正価値の純変動額の累積額（税効果考慮後）のうちヘッジが有効な部分で、ヘッジ対象となるキャッシュ・フローが未だ認識されていないものから構成される。

香港財務報告基準第9号「金融商品」では、両グループが先物為替予約の先渡要素及び金融商品の外貨ベース・スプレッド（「除外された要素」）をヘッジ手段の指定から除外する場合、除外された要素はヘッジのコストとして区分して会計処理することができる。除外された要素に係る公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する範囲で資本の独立の内訳項目であるヘッジコスト剰余金として認識される。

以下の表は、ヘッジ損益の構成要素のリスク分類別の調整表及びヘッジ会計から生じたその他の包括利益の分析を示している。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

百万香港ドル	金利リスク	為替リスク	合計
2018年1月1日現在残高	136	12	148
その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(9)	(19)	(28)
純損益への組替額（下記注記1参照）	8	(2)	6
その他の包括利益に計上された純繰延税額	1	3	4
	-	(18)	(18)
ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額（税引後）（下記注記2参照）	-	1	1
2018年12月31日及び 2019年1月1日現在残高（下記注記3参照）	136	(5)	131
その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(4)	(1)	(5)
純損益への組替額（下記注記1参照）	(51)	-	(51)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	6	-	6
	(49)	(1)	(50)
ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額（税引後）（下記注記2参照）	-	(6)	(6)
2019年12月31日現在残高（下記注記3参照）	87	(12)	75

（注1）純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「金融費用」として認識される。

（注2）ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額は、連結財政状態計算書上「有形固定資産」又は「棚卸資産」として認識される。

（注3）残高は継続中のヘッジに係るものである。

（２）ヘッジコスト剰余金

百万香港ドル	外貨ベース・スプレッド	先渡要素	合計
2018年１月１日現在残高	109	57	166
期間に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(17)	(316)	(333)
-純損益への組替額（下記注記１参照）	-	(54)	(54)
取引に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	-	(30)	(30)
-ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額（下記注記２参照）	-	(3)	(3)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	3	66	69
2018年12月31日及び	95	(280)	(185)
2019年１月１日現在残高 （下記注記３参照）			
期間に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(16)	616	600
-純損益への組替額（下記注記１参照）	-	(63)	(63)
取引に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	-	(27)	(27)
-ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額（下記注記２参照）	-	8	8
その他の包括利益に計上された純繰延税額	3	(87)	(84)
2019年12月31日現在残高 （下記注記３参照）	82	167	249

（注１）純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「金融費用」として認識される。

（注２）ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額は、連結財政状態計算書上「有形固定資産」又は「棚卸資産」として認識される。

（注３）残高は継続中のヘッジに係るものである。

（ ）利益剰余金

利益剰余金はHKエレクトリック・インベストメンツ社及び子会社において留保された累積利益、及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の確定給付資産／負債の再測定から生じた数理計算上の差異によって構成される。

（e）資本の管理

両グループにおける資本管理の主たる目的は以下の通りである。

- 両グループが本株式ステーブル受益証券保有者に対するリターンの提供と他の利害関係者への利益の提供を継続できるよう、継続企業としての存続を前提とした両グループの能力を保護すること
- 合理的コストによる資金調達手段を確保することにより、本株式ステーブル受益証券保有者へリターンを提供すること
- 両グループの安定性及び将来の成長を支えること
- 両グループのリスク管理能力を強化するための資本を提供すること

両グループは定期的且つ能動的に、両グループにおける将来の資金需要、資本効率、予測収益性、予測営業キャッシュ・フロー、予測資本金の支出及び予測投資機会を勘案した上で資本構成を見直し、管理している。

両グループは資本構成を純負債純資本比率に基づいてモニターしている。この目的において両グループは、純負債を有利子負債（連結財政状態計算書で表示されている）から銀行預金及び現金を控除した金額と定義している。また、純資本の定義には、純負債及び資本の全ての構成要素（連結財政状態計算書で表示されている）が含まれる。

2019年における両グループの戦略は、2018年と同様、負債水準を一定に保つことで合理的コストによる資金調達手段を確保することである。両グループは負債水準を一定に保つ又は調整するために、本信託証書に基づく本株式ステープル受益証券保有者に対する分配金額の調整、本株式ステープル受益証券の新規発行、負債による資金調達又は負債削減のための資産の売却を行っている。

2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在における純負債純資本比率は以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
銀行借入金及びその他有利子負債	43,012	41,965
銀行当座借越 - 無担保	33	-
控除：現金及び預金	(299)	(34)
純負債	42,746	41,931
総資本	48,472	48,743
純負債	42,746	41,931
純資本合計	91,218	90,674
純負債純資本比率	47%	46%

31 財務リスク管理及び金融商品の公正価値

両グループは、通常の業務上、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクにさらされている。両グループの資金管理方針に基づいて、デリバティブは、営業、財務及び投資活動から発生する為替及び金利の変動に係るエクスポージャーをヘッジするためにのみ使用される。両グループは、デリバティブを売買又は投機を目的として保有又は発行しない。

（a）信用リスク

両グループにおける信用リスクは、主として電力需要家に対する売掛金及びその他の債権、銀行預金、ヘッジを目的として相対取引を行ったデリバティブに係るものである。両グループにおいて信用リスクに関する方針が整備され、これらの信用リスクに対するエクスポージャーについて継続的にモニターされている。

HEC社は、電力需要家に対する売掛金及びその他の債権について、電力供給規則に基づいて、保証金又は銀行保証の形式で需要家から担保を取得している。担保がカバーする2019年12月31日現在の売掛金及びその他の債権合計額は353百万香港ドル（2018年12月31日現在：386百万香港ドル）である。与信に関する方針は注記21に記載されている。

両グループは、信用リスクを軽減するためにデリバティブ取引又は保証金を設定する場合、取引相手の信用格付けについての最低要求水準及び取引金額の上限を定めている。両グループの取引相手による債務不履行は想定されていない。

両グループにおける電力需要家に対する売掛金及びその他の債権について、上位5件の需要家に対する売上高の合計は両グループの総売上高の30%以下であることから、重要な信用リスクの集中は存在しない。

信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財政状態計算書において認識されているデリバティブを含む金融資産の帳簿価額である。

両グループの売掛金及びその他の債権から生じる信用リスクのエクスポージャーに関するその他の定量的情報は、注記21に記載されている。

金融資産と金融負債の相殺

両グループのデリバティブ取引は、一定の状況下において全ての取引残高を解消し純額決済する条件付き相殺権利が付与される、国際スワップデリバティブ協会基本契約（ISDA）又は金融機関の一般的な契約条件に基づいて金融機関との間で締結されるが、金融機関が法的に執行可能な相殺権を有する認識金額はなく、両グループも純額ベースで決済する意思や資産の実現と負債の決済を同時に行う意思を有していないことから、これらの金融商品は報告期間末日において全て総額で計上されている。

以下の表は、執行可能な基本相殺契約の対象となっているものの、報告期間末日において相殺されていない金融商品の金額を表している。

		2019年			2018年		
		連結財政状態計算書上の金融商品総額	相殺されていない関連金融商品	純額	財政状態計算書上の金融商品総額	相殺されていない関連金融商品	純額
百万香港ドル	注						
金融資産							
クロス・カレンシー・スワップ	31(f)(i)	94	(1)	93	63	(32)	31
金利スワップ	31(f)(i)	230	(28)	202	497	(294)	203
先物外国為替予約	31(f)(i)	411	(23)	388	10	(2)	8
合計		735	(52)	683	570	(328)	242
金融負債							
クロス・カレンシー・スワップ	31(f)(i)	-	-	-	172	(119)	53
先物外国為替予約	31(f)(i)	53	(52)	1	245	(209)	36
合計		53	(52)	1	417	(328)	89

（b）流動性リスク

両グループは、リスク管理の向上及び資金コストの最小化を目的として、集中資金管理システムを運用している。両グループは、短期的及び長期的な流動性要件を満たす十分な資金及び融資枠を確実に確保するために、現在及び将来の流動性要件及び財務制限条項の遵守状況を定期的にモニターする方針としている。両グループの2019年12月31日現在における未使用の銀行融資枠は5,950百万香港ドルである（2018年12月31日現在：5,495百万香港ドル）。

以下の表は、報告期間末日現在における契約上の満期日及び要求される可能性のある最短の支払日ごとの、両グループの非デリバティブ金融負債及びデリバティブの一覧であり、金額は契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約上の金利、又は変動金利の場合は、報告期間末日の金利を基に計算した支払利息を含む。）に基づいている。

百万香港ドル	2019年					12月31日 現在の 帳簿価額
	契約上の割引前キャッシュ・アウトフロー（インフロー）					
	1年以内 又は要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	
非デリバティブ 金融負債						
銀行借入金、その他の 借入金及び未払利息	7,194	15,913	4,773	31,945	59,825	43,157
銀行当座借越 - 無担 保	33	-	-	-	33	33
買掛金及び未払費用	2,744	-	-	-	2,744	2,744
	9,971	15,913	4,773	31,945	62,602	45,934
デリバティブ						
純額決済： 金利スワップ及び関 連未払利息	(122)	(80)	(237)	(174)	(613)	(236)
総額決済： クロス・カレン シー・スワップ及び 関連未払利息						(98)
-アウトフロー	373	170	511	254	1,308	
-インフロー	(417)	(168)	(505)	(252)	(1,342)	
キャッシュ・フ ロー・ヘッジに利用 される先物外国為替 予約：						(356)
-アウトフロー	2,486	68	240	16,750	19,544	
-インフロー	(2,437)	(63)	(216)	(17,523)	(20,239)	
その他の先物外国為 替予約：						(2)
-アウトフロー	767	-	-	-	767	
-インフロー	(769)	-	-	-	(769)	

百万香港ドル	2018年					
	契約上の割引前キャッシュ・アウトフロー（インフロー）					12月31日 現在の 帳簿価額
	1年以内 又は要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	
非デリバティブ 金融負債						
銀行借入金、その他 の借入金及び未払利息	1,573	6,977	19,319	31,714	59,583	42,110
買掛金及び未払費用	2,245	-	-	-	2,245	2,245
	3,818	6,977	19,319	31,714	61,828	44,355
デリバティブ						
純額決済：						
金利スワップ及び関 連未払利息	(76)	(77)	(192)	(199)	(544)	(501)
総額決済：						
クロス・カレン シー・スワップ及び 関連未払利息						106
-アウトフロー	371	370	510	425	1,676	
-インフロー	(417)	(417)	(505)	(420)	(1,759)	
キャッシュ・フ ロー・ヘッジに利用 される先物外国為替 予約：						234
-アウトフロー	3,087	1,262	279	16,750	21,378	
-インフロー	(3,088)	(1,209)	(247)	(17,523)	(22,067)	
その他の先物外国為 替予約：						1
-アウトフロー	62	-	-	-	62	
-インフロー	(61)	-	-	-	(61)	

（c）金利リスク

両グループは、有利子資産及び有利子負債からの金利リスクにさらされている。金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値又は金融商品から生じる将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。両グループの金利リスクは主に長期の外部借入金に係るものである。

（ ）金利リスクのヘッジ

両グループの方針は、固定金利及び変動金利の借入金のバランスを維持することで、金利リスクを抑制するものである。また、両グループは資金管理方針に基づいてリスクを管理するため、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを行っている。

両グループは、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジに分類しており、注記3(q)に記載の会計方針に基づいて公正価値で計上している。クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドはヘッジ手段の指定から除外され、資本の独立の内訳項目であるヘッジコスト剰余金として認識される。

両グループは、ベンチマーク金利のみをヘッジし、1：1のヘッジ比率の適用を図っている。クロス・カレンシー・スワップ／金利スワップと固定金利及び変動金利の借入との経済的関係性は、参照金利、金利期間、金利改定日、満期日、利払及び／又は受領日、スワップの想定元本及び借入金の元本残高を含む、重要な契約条件の一致に基づいて判断される。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下の通りである。

- 取引相手及び両グループ自身の信用リスクがスワップの公正価値に及ぼす影響
- スワップと借入金の金利改定日の相違

（ ）金利構成

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジとして分類したクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの効果考慮後の、報告期間末日における両グループの純有利子資産及び有利子負債に係る金利構成を表している（上記（ ）参照）。

	2019年		2018年	
	加重平均 金利（％）	百万香港ドル	加重平均 金利（％）	百万香港ドル
純固定利付資産／（負債）：				
銀行及びその他金融機関への預金	2.61	263	-	-
銀行借入金及びその他の借入金	3.02	(30,224)	3.03	(29,250)
		(29,961)		(29,250)
純変動利付資産／（負債）：				
銀行預金及び手元現金	0.03	36	0.03	34
銀行借入金及びその他の借入金	3.19	(12,788)	2.99	(12,715)
銀行当座借越－無担保	5.00	(33)	-	-
預り保証金	*	(2,241)	0.13	(2,195)
		(15,026)		(14,876)

*0.01％未満

（ ）感応度分析

2019年12月31日時点において、他の条件が一定と仮定すると、1％の金利の増加／減少によって、両グループの税引後純利益及び利益剰余金は128百万香港ドル（2018年12月31日現在：130百万香港ドル）減少／増加し、他の連結株主資本の構成要素は522百万香港ドル（2018年12月31日現在：562百万香港ドル）増加／減少すると試算された。

上記の感応度分析は、金利の変動が報告期間の末日において発生し、これが当該報告期間末日において存在するデリバティブ及び非デリバティブ双方の金利リスクに対して適用されると仮定して計算している。当該分析は2018年と同様の基準によって行われている。

（d）為替リスク

両グループは、主に両グループの機能通貨以外の通貨建で行われる購買取引や借入からの為替リスクにさらされている。為替リスクが生じる通貨は、主に米ドル及び日本円である。

（ ）為替リスクのヘッジ

両グループの方針では、両グループの資金管理方針に基づいて外貨建借入金額の100%をヘッジすること及び予定取引に関して見積られた為替変動に係るエクスポージャーをヘッジすることとしている。また、両グループは為替リスクの管理、キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジの区分及びそれらのヘッジを公正価値で計上するため、注記3(q)に記載されている方針に基づいて先物外国為替予約及びクロス・カレンシー・スワップを行っている。両グループは、先物外国為替予約の直物要素を指定して為替リスクをヘッジしている。先物外国為替予約の先渡要素は、ヘッジ手段の指定から除外してヘッジのコストとして区分して会計処理しており、ヘッジコスト剰余金として資本に認識されている。両グループは、先物為替予約の重要な契約条件をヘッジ対象の条件と整合させる方針を有している。

両グループはヘッジ比率を1：1に設定しており、先物為替予約と確定約定及び予定取引／外貨建借入の経済的関係性を、関連するキャッシュ・フローの通貨、金額及び発生時期に基づいて判断している。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下の通りである。

- － 取引相手及び両グループ自身の信用リスクが先物外国為替予約の公正価値に及ぼす影響
- － ヘッジされた取引の発生時期の変化

両グループの借入は、先物外国為替予約及びクロス・カレンシー・スワップによって香港ドルにヘッジされているか又は香港ドル建で行われている。経営陣は両グループの借入金に関連する重要な為替リスクを想定していない。

（ ）為替リスクのエクスポージャー

以下の表は、報告期間末日における、両グループの機能通貨以外の通貨建の認識済資産及び負債から生じる為替リスクに対するエクスポージャーの詳細である。

	2019年	
	百万米ドル	百万円
現金及び預金	-	13
買掛金、その他の債務及び契約負債	(89)	(1,834)
銀行借入金及びその他の借入金	(2,243)	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー総額	(2,332)	(1,821)
ヘッジ指定された先物外国為替予約の想定元本	827	1,566
ヘッジ指定されたクロス・カレンシー・スワップの想定元本	1,500	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー純額	(5)	(255)

	2018年	
	百万米ドル	百万円
現金及び預金	-	2
買掛金、その他の債務及び契約負債	(102)	(252)
銀行借入金及びその他の借入金	(2,211)	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー総額	(2,313)	(250)
ヘッジ指定された先物外国為替予約の想定元本	717	192
ヘッジ指定されたクロス・カレンシー・スワップの想定元本	1,500	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー純額	(96)	(58)

（ ）感応度分析

以下の表は、香港ドルに対し各通貨が10%上昇した場合の、報告期間末日における両グループの税引後純利益（及び利益剰余金）及び連結株主資本の他の構成要素に与える影響を示したものである。

	2019年		2018年	
	税引後純利益及び利益剰余金の増加（減少）	連結株主資本のその他の構成要素の増加（減少）	税引後純利益及び利益剰余金の増加（減少）	連結株主資本のその他の構成要素の増加（減少）
百万円	9	87	-	86

香港ドルに対して各通貨が10%低下した場合の各報告期間末日における両グループの税引後純利益（及び利益剰余金）及び連結株主資本の他の構成要素に与える影響額は、上表の数値の正負を逆にした金額である。

上記の感応度分析は、外国為替レートの変化が、両グループが為替リスクを負っている金融商品の報告期間末日時点における再測定に適用され、他の全ての変数、特に金利が一定であることを前提としている。この点で、香港ドルと米ドルの間での固定為替相場が、他国通貨に対する米ドルの価値の変化によって実質的に影響を受けないことを前提としている。当該分析は2018年と同様の基準により行われている。

(e) ヘッジ会計

以下の表は、2019年12月31日に終了した事業年度及び2018年12月31日に終了した事業年度における両グループのヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジされるリスクを表している。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段	2019									
	満期日	加重平均 固定スワ ップレ ート/契約 レート	ヘッジ手 段の想定 元本残高 百万香港 ドル	連結財政状態計算書において 認識されている帳簿価額				ヘッジ非有効部分を算定 するために使用した公正 価値の変動		
				非流動資 産に計上 されている デリバ ティブ 百万香港 ドル	売掛金及 びその他 の債権 百万香港 ドル	非流動負 債に計上 されている デリバ ティブ 百万香港 ドル	買掛金、 その他の 債務及び 契約負債 百万香港 ドル	ヘッジ 手段 百万香港 ドル	ヘッジ 対象 百万香港 ドル	純損益に 認識した ヘッジ非 有効部分 百万香港 ドル
(1) 外貨建借入金の為替リスク及び変動金利の借入金の金利リスクのヘッジ										
クロス・カレンシー・ス ワップ及び金利スワップ	2020年- 2029年	2.18%	18,772	242	12	-	-	(4)	4	-
(2) 確定約定及び予定取引の為替リスクのヘッジ										
先物外国為替予約	2020年- 2032年	下記注 記参照	14,004	272	-	(14)	(37)	5	(5)	-
(3) 外貨建借入金の為替リスクのヘッジ										
先物外国為替予約	2027年- 2032年	下記注 記参照	5,540	135	-	-	-	(6)	6	-

ヘッジ手段	2018									
	満期日	加重平均 固定スワ ップレ ート/契約レ ート	ヘッジ手 段の想定 元本残高 百万香港 ドル	連結財政状態計算書において 認識されている帳簿価額				ヘッジ非有効部分を算定 するために使用した公正 価値の変動		
				非流動資 産に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	売掛金及 びその他 の債権 百万香港 ドル	非流動負 債に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	買掛金、 その他の 債務及び 契約負債 百万香港 ドル	ヘッジ 手段 百万香港 ドル	ヘッジ 対象 百万香港 ドル	純損益に 認識した ヘッジ非 有効部分 百万香港 ドル
(1) 外貨建借入金の為替リスク及び変動金利の借入金の金利リスクのヘッジ										
クロス・カレンシー・ス ワップ及び金利スワップ	2020年- 2027年	2.17%	17,772	497	-	(172)	-	(9)	9	-
(2) 確定約定及び予定取引の為替リスクのヘッジ										
先物外国為替予約	2019年- 2032年	下記注 記参照	16,077	6	2	(176)	(5)	(8)	8	-
(3) 外貨建借入金の為替リスクのヘッジ										
先物外国為替予約	2027年- 2032年	下記注 記参照	5,301	2	-	(63)	-	(11)	11	-

（ ） 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段	2019									
	満期日	加重平均 固定スワ ップレ ート/契約 レート	想定元本 残高 百万香港 ドル	連結財政状態計算書において 認識されている帳簿価額				ヘッジ非有効部分を算定 するために使用した公正 価値の変動		
				非流動資 産に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	売掛金及 びその他 の債権 百万香港 ドル	非流動負 債に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	買掛金、 その他の 債務及び 契約負債 百万香港 ドル	ヘッジ 手段 百万香港 ドル	ヘッジ 対象 百万香港 ドル	純損益に 認識した ヘッジ非 有効部分 百万香港 ドル
クロス・カレンシー・ス ワップ	2020年	3.10%	4,272	-	70	-	-	7	(7)	-
先物外国為替予約	2020年- 2024年	下記 参照	767	-	4	-	(2)	2	(2)	-

ヘッジ対象	2019		
	ヘッジ対象の 帳簿価額 （公正価値ヘッ ジ調整の累計額 を含む）	ヘッジ対象の 公正価値ヘッジ 調整累計額	ヘッジ対象が含ま れる連結財政状態 計算書の勘定科目
	百万香港ドル	百万香港ドル	
固定金利の借入金	(4,341)	(70)	流動負債に計上さ れている銀行借入 金及びその他有利 子借入金
金融負債	(771)	(2)	買掛金、その他の 債務及び契約負債

ヘッジ手段	2018									
	満期日	加重平均 固定スワ ップレ ート/契約 レート	想定元本 残高 百万香港 ドル	連結財政状態計算書において 認識されている帳簿価額				ヘッジ非有効部分を算定 するために使用した公正 価値の変動		
				非流動資 産に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	売掛金及 びその他 の債権 百万香港 ドル	非流動負 債に計上 されてい るデリバ ティブ 百万香港 ドル	買掛金、 その他の 債務及び 契約負債 百万香港 ドル	ヘッジ 手段 百万香港 ドル	ヘッジ 対象 百万香港 ドル	純損益に 認識した ヘッジ非 有効部分 百万香港 ドル
クロス・カレンシー・ス ワップ	2020年	2.56%	4,272	63	-	-	-	(88)	88	-
先物外国為替予約	2019年- 2023年	下記 参照	62	-	-	-	(1)	(1)	1	-

ヘッジ対象	2018		
	ヘッジ対象の 帳簿価額 （公正価値ヘッ ジ調整の累計額 を含む）	ヘッジ対象の 公正価値ヘッジ 調整累計額	ヘッジ対象が含ま れる連結財政状態 計算書の勘定科目
	百万香港ドル	百万香港ドル	
固定金利の借入金	(4,327)	(63)	流動負債に計上さ れている銀行借入 金及びその他有利 子借入金
金融負債	(62)	1	買掛金、その他の 債務及び契約負債

以下の表は、報告期間末における先物外国為替予約残高の加重平均契約レートに関する情報を表している。

	2019年	2018年
加重平均契約レート		
USD : HKD	7.4965	7.5108
JPY : HKD	0.0759	0.0761
GBP : HKD	-	10.8818
EUR : HKD	9.2545	9.3155
JPY : USD	102.2087	108.1617

（ f ）公正価値の測定

以下の表は、継続的に報告期間末において測定される両グループの金融資産の公正価値を表しており、香港財務報告基準第13号「公正価値評価」が定義する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類されている。分類される公正価値測定のレベルは、以下の通り、評価技法に利用されたインプットの観察可能性と重要性に基づいて決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット、すなわち、測定日において同一の資産又は負債に関する活発な市場における未調整の相場価額のみを用いて測定された公正価値
- レベル2評価：レベル2のインプット、すなわち、レベル1の要件は満たさないが観察可能なインプットを用いて測定された公正価値で、重要な観察可能でないインプットを用いていないもの。観察可能でないインプットとは、市場データが入手可能でないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

（ ）継続的な公正価値測定

	注記	レベル2	
		2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
金融資産			
デリバティブ：			
- クロス・カレンシー・スワップ	31(a)	94	63
- 金利スワップ	31(a)	230	497
- 先物外国為替予約	31(a)	411	10
		735	570
金融負債			
デリバティブ：			
- クロス・カレンシー・スワップ	31(a)	-	172
- 先物外国為替予約	31(a)	53	245
公正価値ヘッジ対象であるミディアム・ターム・ノーツ		4,341	4,327
		4,394	4,744

（ ）公正価値以外で計上される金融商品の公正価値

売掛金及びその他の債権、買掛金、その他の債務及び契約負債、外部借入金は、取得原価又は償却原価で計上されており、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在、計上額とそれらの公正価値との間に重要な乖離は生じていない。

（ ）評価技法及びレベル2の公正価値測定におけるインプット

先物外国為替予約の公正価値は、報告期間末における市場の先物為替レートを使用して決定される。クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約からの将来キャッシュ・フローを現在の市場金利で割り引くことによって決定される。

メディアム・ターム・ノートの公正価値は、将来キャッシュ・フローを類似の金融商品の現在の市場金利で割り引いた現在価値として、見積り計算される。

32 コミットメント

（ a ）財務諸表に計上されていない、12月31日現在の両グループの未履行の資本的支出コミットメントは、以下の通りである。

	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
契約締結済： 有形固定資産購入目的の資本的支出	5,465	4,155
契約未締結（承認済）： 有形固定資産購入目的の資本的支出	18,412	20,717

（ b ）2019年12月31日現在のジョイント・ベンチャーの資本的支出コミットメントに対する両グループの持分は29百万香港ドル（2018年：なし）である。

2019年12月31日現在のジョイント・ベンチャーのリース及びその他のコミットメントに対する両グループの持分は約1,170百万香港ドル（2018年：なし）である。

33 偶発債務

2019年12月31日現在、両グループは、外部の当事者に対する保証又は補償の義務を負っていない（2018年12月31日現在：なし）。

34 重要な関連当事者取引

当期における両グループ重要な関連当事者取引は、以下の通りである。

（a）本株式ステーブル受益証券保有者

PAH社グループから回収したサポート・サービス費用

その他の営業費用には、PAH社グループへのサポート・サービス及びオフィス設備の提供のために発生したサポート・サービス費用の回収額41百万香港ドル（2018年度：41百万香港ドル）が含まれている。サポート・サービス費用は、サービス及び設備の提供又は調達のために発生した総費用に基づいて、サービス提供に要した職員の時間を考慮し、PAH社グループに公正且つ公平に割り当てられる。

2019年12月31日現在、PAH社グループに対する債権の未決済残高は3百万香港ドル（2018年度：4百万香港ドル）である。

（b）ジョイント・ベンチャー

（ ）両グループが実施したHKLTL社への株主ローンの詳細及び2019年12月31日現在の貸付残高は注記19に開示されている。

（ ）HEC社、CAPCO社及びHKLTL社間で締結されたLNGターミナルの開発に係る共同開発契約に基づいて、HEC社及びCAPCO社は、LNGターミナルの開発と建設におけるプロジェクト管理及びHKLTL社へのサポートを実施する。2019年度において、HKLTL社はHEC社に対し7百万香港ドル分の関連費用を払い戻した（2018年：なし）。

（c）関連取引への香港上場規則の適用

上記34（a）に記載した関連当事者取引は、香港上場規則第14A章が定義する継続的関連取引に該当するが、当該取引について香港上場規則第14A章で要求される開示は免除されている。

35 HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書

	注記	2019年 百万香港ドル	2018年 百万香港ドル
非流動資産			
子会社投資		60,041	60,241
繰延税金資産		8	29
		60,049	60,270
流動資産			
売掛金及びその他の債権		4	4
現金及び預金		2	1
		6	5
流動負債			
買掛金及びその他の債務		(25)	(23)
		(19)	(18)
正味流動負債			
流動負債控除後の資産合計		60,030	60,252
非流動負債			
銀行借入金		(8,683)	(8,670)
純資産		51,347	51,582
資本金及び剰余金	30(a)		
資本金		8	8
剰余金		51,339	51,574
資本合計		51,347	51,582

2020年3月17日付の取締役会にて承認された。

ワン・チャー・ティン

取締役

チャン・ロイ・シュン

取締役

36 本トラスト・グループの本株式ステーブル受益証券の大量保有者

本トラスト・グループの本株式ステーブル受益証券は香港証券取引所のメインボードに上場されており、一般に広く保有されている。2019年12月31日現在、PAH社、ステート・グリッド社及びカタール投資庁が、それぞれ発行済本株式ステーブル受益証券の約33.37%、21.00%及び19.90%を保有しており、本株式ステーブル受益証券の大量保有者と認識されている。

37 重要な会計上の判断及び見積り

両グループの会計方針の適用に当たって取締役が使用した方法、見積り及び判断は、両グループの財政状態及び経営成績に対して重要な影響を与える。一部の会計方針は、本質的に不確実性を有する事項について、両グループによる見積り及び判断の適用を要求している。注記27及び31に記載の確定給付型退職金制度資産及び負債、並びに金融商品の評価に関する仮定及びリスク要因に関する情報の他、両グループの会計方針に適用されている重要な会計上の判断は以下の通りである。

（a）減価償却及び償却

有形固定資産は、見積残存価額を考慮の上、見積耐用年数に渡って定額法で減価償却される。両グループは、資産の耐用年数、及び該当ある場合には残存価額を年次で見直している。借地権は残存リース期間又はリース資産の予想耐用年数のうち短い方の期間に渡って定額法で償却される。償却期間及び償却方法は年次で見直しされる。将来期間に係る減価償却費及び償却費は、過去の見積りからの重要な変更があった場合に調整される。

（b）減損

両グループは、各報告期間末日において両グループの有形固定資産及び借地権が減損している兆候がないかを検討し、注3(h)()に記載の会計方針に基づいて、のれんの減損の有無を年次でテストしている。

両グループの有形固定資産、借地権及びのれんについて計上すべき可能性のある減損損失を検討するにあたり、回収可能価額を決定する必要がある。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか大きい方の金額である。市場価格が容易に入手可能ではないため、処分コスト控除後の公正価値の正確な見積りは困難である。使用価値の算定に当たっては、資産又はのれんが配分された資金生成単位から生み出される予測キャッシュ・フローを現在価値に割り引くが、これには重要な判断を伴う。両グループは、回収可能価額の合理的な近似値を決定するために、全ての入手可能な情報を利用する。

上記によって認識される減損損失の多寡は、将来の期間に係る純利益に影響を与える。

2019年12月31日に終了した会計年度におけるのれんの減損テストに使用された主要な仮定については、注記17を参照のこと。

38 比較情報

両グループは、2019年1月1日から香港財務報告基準第16号の適用を開始した。選択した修正遡及アプローチに基づき、比較情報の修正再表示は行っていない。会計方針の変更に関する詳細は、注記4に開示されている。

39 2019年12月31日に終了した事業年度において公表されているが発効していない改訂、新基準及び解釈指針の影響

本財務諸表の発行日までに、香港公認会計士協会は多くの会計基準の改訂と新会計基準である香港財務報告基準第17号「保険契約」を公表したが、これらは2019年12月31日に終了した事業年度において効力を生じておらず、本財務諸表において適用されていない。これらには、両グループに影響を及ぼす可能性のある以下の改訂が含まれている。

	適用される会計期間の開始日
香港会計基準第1号及び香港会計基準第8号の改訂「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日

両グループは、適用初年度における当該改訂及び新会計基準の影響について評価を行っている。これまでのところ、両グループの財務諸表に関連はするものの、当該改訂及び新会計基準の適用が両グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性は低いと結論付けている。

[次へ](#)

Financial Statements

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Revenue	5	10,739	11,612
Direct costs		(5,485)	(5,484)
		5,254	6,128
Other revenue and other net income	7	37	54
Other operating costs	8	(1,078)	(1,096)
Operating profit		4,213	5,086
Finance costs	9	(1,004)	(967)
Profit before taxation	10	3,209	4,119
Income tax:	11		
Current		(547)	(458)
Deferred		(67)	(301)
		(614)	(759)
Profit after taxation		2,595	3,360
Scheme of Control transfers	13(b)	(268)	(309)
Profit for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company		2,327	3,051
Earnings per Share Stapled Unit/share of the Company			
Basic and diluted	15	26.33 cents	34.53 cents

The notes on pages 95 to 169 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

Details of distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the profit for the year are set out in note 14.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	2019 \$ million	2018 \$ million
Profit for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/ shares of the Company	2,327	3,051
Other comprehensive income for the year, after tax and reclassification adjustments		
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Defined benefit retirement schemes:		
Remeasurement of net defined benefit asset/liability	252	(148)
Net deferred tax (charged)/credited to other comprehensive income	(42)	24
	210	(124)
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	16	15
Cost of hedging – changes in fair value	(27)	(30)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	2	2
	(9)	(13)
	201	(137)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	(21)	(43)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss	(51)	6
Cost of hedging – changes in fair value	600	(333)
Cost of hedging – reclassified to profit or loss	(63)	(54)
Net deferred tax (charged)/credited to other comprehensive income	(80)	71
	385	(353)
Total comprehensive income for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company	2,913	2,561

The notes on pages 95 to 169 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

Financial Statements

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

At 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Non-current assets			
Property, plant and equipment		66,601	65,049
Interests in leasehold land held for own use		5,815	6,010
	16	72,416	71,059
Goodwill	17	33,623	33,623
Interest in a joint venture	19	42	-
Derivative financial instruments	26	649	568
Employee retirement benefit scheme assets	27(a)	809	593
		107,539	105,843
Current assets			
Inventories	20	819	989
Trade and other receivables	21	1,060	1,028
Bank deposits and cash	22(a)	299	34
		2,178	2,051
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	23	(2,980)	(2,447)
Fuel Clause Recovery Account	24	(647)	(855)
Current portion of bank loans and other interest-bearing borrowings	25	(6,010)	(440)
Bank overdrafts – unsecured		(33)	-
Current tax payable	29(a)	(577)	(137)
		(10,247)	(3,879)
Net current liabilities		(8,069)	(1,828)
Total assets less current liabilities		99,470	104,015
Non-current liabilities			
Bank loans and other interest-bearing borrowings	25	(37,002)	(41,525)
Derivative financial instruments	26	(14)	(411)
Customers' deposits		(2,241)	(2,195)
Deferred tax liabilities	29(b)	(9,540)	(9,353)
Employee retirement benefit scheme liabilities	27(a)	(368)	(393)
Other non-current liabilities	28	(955)	(747)
		(50,120)	(54,624)
Scheme of Control Fund and Reserve	13(c)	(878)	(648)
Net assets		48,472	48,743
Capital and reserves			
Share capital	30(b)	8	8
Reserves		48,464	48,735
Total equity		48,472	48,743

Approved and authorised for issue by the Boards on 17 March 2020.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

The notes on pages 95 to 169 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

\$ million	Attributable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company					Total
	Share capital (note 30(b))	Share premium (note 30(c))	Hedging reserve (note 30(d)(i))	Revenue reserve (note 30(d)(ii))	Proposed/ declared distribution/ dividend (note 14)	
Balance at 1 January 2018	8	47,472	314	150	1,778	49,722
Changes in equity for 2018:						
Profit for the year	-	-	-	3,051	-	3,051
Other comprehensive income	-	-	(366)	(124)	-	(490)
Total comprehensive income	-	-	(366)	2,927	-	2,561
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax	-	-	(2)	-	-	(2)
Final distribution/second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 14(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
Interim distribution/first interim dividend paid (see note 14(b))	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
Proposed final distribution/second interim dividend (see note 14(b))	-	-	-	(1,778)	1,778	-
Balance at 31 December 2018 and 1 January 2019	8	47,472	(54)	(461)	1,778	48,743
Changes in equity for 2019:						
Profit for the year	-	-	-	2,327	-	2,327
Other comprehensive income	-	-	376	210	-	586
Total comprehensive income	-	-	376	2,537	-	2,913
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax	-	-	2	-	-	2
Final distribution/second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 14(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
Interim distribution/first interim dividend paid (see note 14(b))	-	-	-	(1,408)	-	(1,408)
Proposed final distribution/second interim dividend (see note 14(b))	-	-	-	(1,422)	1,422	-
Balance at 31 December 2019	8	47,472	324	(754)	1,422	48,472

The notes on pages 95 to 169 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

Financial Statements

CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Operating activities			
Cash generated from operations	22(b)	7,371	6,291
Interest paid		(829)	(760)
Interest received		6	19
Hong Kong Profits Tax paid		(107)	(535)
Net cash generated from operating activities		6,441	5,015
Investing activities			
Payment for the purchase of property, plant and equipment and capital stock		(3,543)	(3,397)
Capitalised interest paid		(199)	(142)
New loan to a joint venture		(42)	-
Decrease in bank deposits with more than three months to maturity when placed		-	875
Net cash used in investing activities		(3,784)	(2,664)
Financing activities			
Proceeds from bank loans	22(c)	2,048	365
Repayment of bank loans	22(c)	(1,500)	-
Issuance of medium term notes	22(c)	500	-
Redemption of medium term notes	22(c)	(330)	-
Payment of lease liabilities	22(c)	(2)	-
New customers' deposits	22(c)	315	311
Repayment of customers' deposits	22(c)	(269)	(246)
Distributions/dividends paid		(3,186)	(3,538)
Net cash used in financing activities		(2,424)	(3,108)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		233	(757)
Cash and cash equivalents at 1 January		34	784
Effect of foreign exchange rate changes		(1)	7
Cash and cash equivalents at 31 December	22(a)	266	34

The notes on pages 95 to 109 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

1. General information

HK Electric Investments Limited (the "Company") was incorporated in the Cayman Islands on 23 September 2013 as an exempted company with limited liability under the Companies Law 2011 (as consolidated and revised) of the Cayman Islands. The Company has established a principal place of business in Hong Kong at Hongkong Electric Centre, 44 Kennedy Road, Hong Kong. The principal activity of the Company is investment holding.

On 1 January 2014, HK Electric Investments (the "Trust") was constituted as a trust by a Hong Kong law governed Trust Deed entered into between HK Electric Investments Manager Limited (the "Trustee-Manager", in its capacity as the trustee-manager of the Trust) and the Company. The scope of activity of the Trust as provided in the Trust Deed is limited to investing in the Company.

The Share Stapled Units structure comprises (1) a unit in the Trust; (2) a beneficial interest in a specifically identified ordinary share in the Company which is linked to the unit and held by Trustee-Manager as legal owner in its capacity as trustee-manager of the Trust; and (3) a specifically identified preference share in the Company which is "stapled" to the unit. The Share Stapled Units are jointly issued by the Trust and the Company and listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

2. Basis of presentation

Pursuant to the Trust Deed, the Trust and the Company are each required to prepare their own sets of financial statements on a consolidated basis. The consolidated financial statements of the Trust for the year ended 31 December 2019 comprise the consolidated financial statements of the Trust, the Company and its subsidiaries (together the "Trust Group") and the Trust Group's interest in a joint venture. The consolidated financial statements of the Company for the year ended 31 December 2019 comprise the consolidated financial statements of the Company and its subsidiaries (together the "Group") and the Group's interest in a joint venture.

The Trust controls the Company and the sole activity of the Trust during the year ended 31 December 2019 was investing in the Company. Therefore, the consolidated results and financial position that would be presented in the consolidated financial statements of the Trust are identical to the consolidated results and financial position of the Company with the only differences being disclosures of share capital of the Company. The Directors of the Trustee-Manager and Directors of the Company believe that it is clearer to present the consolidated financial statements of the Trust and of the Company together. The consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together to the extent they are identical and are hereinafter referred as the "consolidated financial statements of the Trust and of the Company".

The consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of financial position, consolidated statement of changes in equity, consolidated cash flow statement, significant accounting policies and the related explanatory information are common to the Trust and the Company. Information specific to the Company are disclosed separately in the relevant explanatory information in notes to the consolidated financial statements.

The Trust Group and the Group are referred as the "Groups".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which is a collective term that includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. Significant accounting policies adopted by the Groups are set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Groups. Note 4 provides information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Groups for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis except as explained in the accounting policies set out below.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 37.

(c) Subsidiaries

Subsidiaries are entities over which the Groups have control. The Groups control an entity when the Groups are exposed, or have the rights, to variable returns from their involvement with the entity and have the ability to affect those returns through their power over the entity. When assessing whether the Groups have power, only substantive rights (held by the Groups or other parties) are considered.

Investments in subsidiaries are consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Changes in the Groups' interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Groups lose control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture or an associate.

In the Company's statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses (see note 3(h)(ii)).

(d) Joint venture

A joint venture is an arrangement whereby the Groups or the Company and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement.

An investment in a joint venture is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method, unless it is classified as held for sale (or included in a disposal group that is classified as held for sale). Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Groups' share of the acquisition-date fair values of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). The cost of the investment includes purchase price, other costs directly attributable to the acquisition of the investment, and any direct investment into the joint venture that forms part of the Groups' equity investment. Thereafter, the investment is adjusted for the post-acquisition change in the Groups' share of the investee's net assets and any impairment loss relating to the investment (see note 3 (h)(ii)). Any acquisition-date excess over cost, the Groups' share of the post-acquisition, post-tax results of the investee and any impairment losses for the year are recognised in the consolidated statement of profit or loss, whereas the Groups' share of the post-acquisition post-tax items of the investee's other comprehensive income is recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

When the Groups' share of losses exceeds their interest in the joint venture, the Groups' interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Groups have incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the investee. For this purpose, the Groups' interest is the carrying amount of the investment under the equity method, together with any other long-term interests that in substance form part of the Groups' net investment in the joint venture (after applying the expected credit loss ("ECL") model to such other long-term interests where applicable (see note 3(h)(i)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(d) Joint venture (continued)

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Groups and their joint venture are eliminated to the extent of the Groups' interest in the investee, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

If an investment in a joint venture becomes an investment in an associate, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, when the Groups cease to have joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

(e) Goodwill

Goodwill represents the excess of:

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognised immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit, or groups of cash-generating units, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see note 3(h)(ii)).

(f) Property, plant and equipment, interests in leasehold land and depreciation and amortisation

- (i) Property, plant and equipment including right-of-use assets arising from leases over leasehold properties where the Groups are not registered owner of the property interest, other than assets under construction, are stated at cost less accumulated depreciation (see note 3(f)(viii)) and impairment losses (see note 3(h)(ii)).
- (ii) Assets under construction are stated at cost less impairment losses (see note 3(h)(ii)), and are not depreciated. Assets under construction are transferred to appropriate class of property, plant and equipment when completed and ready for use.
- (iii) The cost of self-constructed items of property, plant and equipment includes the cost of materials, direct labour, the initial estimate, where relevant, of the costs of dismantling and removing the items and restoring the site on which they are located and an appropriate proportion of production overheads and borrowing costs (see note 3(v)).

- (iv) Subsequent expenditure to replace a component of an item of property, plant and equipment that is accounted for separately, or to improve its operational performance is included in the item's carrying amount or recognised as a separate item as appropriate when it is probable that future economic benefits in excess of the originally assessed standard of performance of the existing asset will flow to the Groups and the cost of the item can be measured reliably. All other subsequent expenditure is recognised as an expense in the period in which it is incurred.
- (v) Gains or losses arising from the retirement or disposal of an item of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.
- (vi) Leasehold land held for own use is stated at cost less accumulated amortisation (see note 3(f)(vii)) and impairment losses (see note 3(h)(ii)).
- (vii) The cost of acquiring interests in leasehold land is amortised on a straight-line basis over the shorter of the estimated useful lives of the leased assets and the unexpired lease term.
- (viii) Depreciation is calculated to write off the cost of items of property, plant and equipment less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives as follows:

	Years
Cable tunnels	100
Buildings	60
Ash lagoon and gas pipeline	60
Transmission and distribution equipment, overhead lines and cables	60
Generating plant and machinery	35
Gas turbines and gas turbine combined cycle	30
Mechanical meters	30
Photovoltaic systems	25
Wind turbines	20
Electronic meters, microwave and optical fibre equipment and trunk radio systems	15
Furniture and fixtures, sundry plant and equipment	10
Computers	5 to 10
Motor vehicles and marine craft	5 to 6
Workshop tools and office equipment	5
Properties lease for own use	Shorter of the unexpired term of lease and the properties' estimated useful life

Immovable assets are amortised on a straight-line basis over the unexpired lease terms of the land on which the immovable assets are situated if the unexpired lease terms of the land are shorter than the estimated useful lives of the immovable assets.

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the property, plant and equipment is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value, if any, are reviewed annually.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(g) Leased assets

At inception of a contract, the Groups assess whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Control is conveyed where the customer has both the right to direct the use of the identified asset and to obtain substantially all of the economic benefits from that use.

(i) Policy applicable from 1 January 2019

At the lease commencement date, the Groups recognise a right-of-use asset and a lease liability, except for short-term leases that have a lease term of 12 months or less and leases of low-value assets. When the Groups enter into a lease in respect of a low-value asset, the Groups decide whether to capitalise the lease on a lease-by-lease basis. The lease payments associated with those leases which are not capitalised are recognised as an expense on a systematic basis over the lease term.

Where the lease is capitalised, the lease liability is initially recognised at the present value of the lease payments payable over the lease term, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, using a relevant incremental borrowing rate. After initial recognition, the lease liability is measured at amortised cost and interest expense is calculated using the effective interest method.

The right-of-use asset recognised when a lease is capitalised is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability plus any lease payments made at or before the commencement date, and any initial direct costs incurred. Where applicable, the cost of the right-of-use asset also includes an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, discounted to their present value, less any lease incentives received. The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses (see notes 3(f) and (h)(ii)).

The lease liability is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, or there is a change in the Groups' estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, or there is a change arising from the reassessment of whether the Groups will be reasonably certain to exercise a purchase, extension or termination option. When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

(ii) Policy applicable prior to 1 January 2019

In the comparative period, where the Groups had the use of assets held under operating leases, payments made under the leases were charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis was more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset.

Where the Groups acquired the use of assets under finance leases, the amounts representing the fair value of the leased asset, or, if lower, the present values of the minimum lease payments of such assets were recognised as property, plant and equipment and the corresponding liabilities, net of finance charges, were recorded as obligations under finance leases. Depreciation was provided at rates which write off the cost or valuation of the assets over the term of the relevant lease or, where it was likely the Groups would obtain ownership of the asset, the life of the asset, as set out in note 3(f)(viii). Impairment losses were accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 3(h)(ii). Finance charges implicit in the lease payments were charged to profit or loss over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of charge on the remaining balance of the obligations for each accounting period. Contingent rentals were charged to profit or loss in the accounting period in which they were incurred.

(h) Credit losses and impairment of assets

(i) Credit losses from financial instruments

The Groups recognise a loss allowance for ECLs on the financial assets measured at amortised cost (including cash and cash equivalents and trade and other receivables). Financial assets measured at fair value, including derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

Measurement of ECLs

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all expected cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the Groups in accordance with the contract and the cash flows that the Groups expect to receive).

The expected cash shortfalls are discounted using the following discount rates where the effect of discounting is material:

- trade and other receivables and fixed rate financial assets: effective interest rate determined at initial recognition or an approximation thereof;
- variable rate financial assets: current effective interest rate.

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Groups are exposed to credit risk.

In measuring ECLs, the Groups take into account reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort. This includes information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(h) Credit losses and impairment of assets (continued)

(i) Credit losses from financial instruments (continued)

ECLs are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are losses that are expected to result from possible default events within the 12 months after the reporting date; and
- lifetime ECLs: these are losses that are expected to result from all possible default events over the expected lives of the items to which the ECL model applies.

Loss allowances for trade receivables are always measured at an amount equal to lifetime ECLs. ECLs on these financial assets are estimated using a provision matrix based on the Groups' historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors and an assessment of both the current and forecast general economic conditions at the reporting date.

For all other financial instruments, the Groups recognise a loss allowance equal to 12-month ECLs unless there has been a significant increase in credit risk of the financial instrument since initial recognition, in which case the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

Significant increases in credit risk

In assessing whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Groups compare the risk of default occurring on the financial instrument assessed at the reporting date with that assessed at the date of initial recognition. In making this reassessment, the Groups consider that a default event occurs when (i) the debtor is unlikely to pay its credit obligations to the Groups in full, without recourse by the Groups to actions such as realising security (if any is held); or (ii) the receivables are 90 days past due and the debtor does not response to the Groups' collection activities as historical experience indicates that receivables that meet those criteria are generally not recoverable. The Groups consider both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly since initial recognition:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Groups.

Depending on the nature of the financial instruments, the assessment of a significant increase in credit risk is performed on either an individual basis or a collective basis. When the assessment is performed on a collective basis, the financial instruments are grouped based on shared credit risk characteristics, such as past due status and credit risk ratings.

ECLs are remeasured at each reporting date to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Groups recognise an impairment gain or loss for all financial instruments with a corresponding adjustment to their carrying amount through a loss allowance account.

Basis of calculation of interest income

Interest income recognised in accordance with note 3(r)(iii) is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit-impaired, in which case interest income is calculated based on the amortised cost (i.e. the gross carrying amount less loss allowance) of the financial asset.

At each reporting date, the Groups assess whether a financial asset is credit-impaired. A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable events:

- significant financial difficulties of the debtor;
- a breach of contract, such as a default or past due event;
- it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; or
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor.

Write-off policy

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the Groups determine that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off.

Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(h) Credit losses and impairment of assets (continued)

(ii) Impairment of other non-current assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of each reporting period to identify indications that the following assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased:

- property, plant and equipment, including right-of-use assets and interests in leasehold land;
- goodwill; and
- investments in subsidiaries and joint ventures in the Company's statement of financial position.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, the recoverable amount is estimated annually whether or not there is any indication of impairment.

- Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

- Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in profit or loss if the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs, exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro-rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs of disposal (if measurable), or value in use (if determinable).

- Reversals of impairment losses

In respect of assets other than goodwill, an impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

A reversal of an impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years. Reversals of impairment losses are credited to profit or loss in the year in which the reversals are recognised.

(iii) Interim financial reporting and impairment

Under the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited, the Groups are required to prepare an interim financial report in compliance with HKAS 34, *Interim financial reporting*, in respect of the first six months of the financial year. At the end of the interim period, the Groups apply the same impairment testing, recognition and reversal criteria as it would at the end of the financial year (see notes 3(h)(i) and 3(h)(ii)).

Impairment loss recognised in an interim period in respect of goodwill is not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss, or a smaller loss, would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the financial year to which the interim period relates.

(i) Short-term employee benefits

Salaries, annual bonuses, paid annual leave and the cost of non-monetary benefits are accrued in the year in which the associated services are rendered by employees. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, these amounts are stated at their present values.

(j) Retirement scheme obligations

(i) Defined benefit retirement scheme obligations

The Groups' net obligation in respect of defined benefit retirement schemes is calculated separately for each scheme by estimating the amount of future benefit that employees have earned in return for their service in the current and prior periods; that benefit is discounted to determine the present value and the fair value of any scheme assets is deducted. The discount rate is the yield at the end of the reporting period on Hong Kong Special Administrative Region Government Exchange Fund Notes that have maturity dates approximating the terms of the Groups' obligations. The calculation is performed by a qualified actuary using the "Projected Unit Credit Method".

Where the calculation of the Groups' net obligation results in a negative amount, the asset recognised is limited to the present value of any future refunds from or reductions in future contributions to the defined benefit retirement scheme.

Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in the revenue reserve and will not be reclassified to profit or loss.

The Groups determine the net interest expense or income for the period on the net defined benefit liability or asset by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the net defined benefit liability or asset, taking into account any changes in the net defined liabilities or assets during the year as a result of contributions and benefit payments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(j) Retirement scheme obligations (continued)

(ii) Contributions to defined contribution retirement schemes

Obligations for contributions to defined contribution retirement schemes, including contributions payable under the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance, are recognised as an expense in profit or loss as incurred.

(k) Inventories

Inventories are carried at the lower of cost and net realisable value.

Coal, stores, fuel oil and natural gas are valued at cost measured on a weighted average basis.

Cost comprises all costs of purchase, costs of conversion and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition. Cost of inventories recognised as an expense includes the write-off and all losses of inventories.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs necessary to make the sale.

(l) Trade and other receivables

A receivable is recognised when the Groups have an unconditional right to receive consideration. A right to receive consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Receivables are stated at amortised cost using the effective interest method less allowance for credit losses (see note 3(h)(i)).

(m) Interest-bearing borrowings

Interest-bearing borrowings are recognised initially at fair value less transaction costs. Subsequent to initial recognition, with the exception of fixed interest borrowings that are designated as hedged items in fair value hedges (see note 3(q)(i)), interest-bearing borrowings are stated at amortised cost using the effective interest method. Interest expense is recognised in accordance with the Groups' accounting policy for borrowing costs (see note 3(v)).

For fixed interest borrowings that are designated as hedged items in fair value hedges, subsequent to initial recognition, the interest-bearing borrowings are stated at fair value with the fair value changes that are attributable to the hedged risk recognised in profit or loss (see note 3(q)(i)).

A call option embedded in a host debt instrument is closely related to and not separated from the host debt instrument if the option's exercise price is approximately equal on each exercise date to the amortised cost of the host debt instrument.

(n) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value, and subsequently stated at amortised cost unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost.

(o) Contract liabilities

A contract liability is recognised when the customer pays non-refundable consideration before the Groups recognise the related revenue (see note 3(r)). A contract liability would also be recognised if the Groups have an unconditional right to receive non-refundable consideration before the Groups recognise the related revenue. In such cases, a corresponding receivable would also be recognised (see note 3(l)).

(p) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are recognised at fair value. At the end of each reporting period the fair value is remeasured. The gain or loss on remeasurement to fair value is recognised immediately in profit or loss, except where the derivatives qualify for cash flow hedge accounting, in which case recognition of any resultant gain or loss depends on the nature of the item being hedged (see note 3(q)).

(q) Hedging

The Groups designate certain derivatives as hedging instruments to hedge the variability in cash flows associated with highly probable forecast transactions arising from changes in foreign exchange rates and variable rate borrowings (cash flow hedges), or as hedging instruments to hedge changes in the fair value of a recognised asset or liability (fair value hedges).

(i) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss, along with any changes in the fair value of the hedged assets or liabilities that are attributable to the hedged risk.

(ii) Cash flow hedges

Where a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument in a cash flow hedge, the effective portion of any gain or loss on the derivative financial instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the hedging reserve. The ineffective portion of any gain or loss is recognised immediately in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(q) Hedging (continued)

(ii) Cash flow hedges (continued)

Forward element of forward foreign currency contracts and foreign currency basis spread of financial instruments may be separated and excluded from the designated hedging instruments. If the Groups exclude the forward element of a forward foreign exchange contract or the foreign currency basis spread of a financial instrument (the "excluded elements") from the designation of a hedging instrument, then the excluded elements may be separately accounted for as a cost of hedging. The fair value changes of the excluded elements are recognised in a separate component of equity to the extent that it relates to the hedged items.

If a hedge of a forecast transaction subsequently results in the recognition of a non-financial asset such as inventory, the associated gain or loss is reclassified from equity and included in the initial cost of the non-financial asset.

For all other hedged forecast transactions, the amount accumulated in the hedging reserves is reclassified from equity to profit or loss in the same period or periods during which the hedged cash flows affect profit or loss (such as when interest expense is recognised).

If a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (including when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised), then hedge accounting is discontinued prospectively. When hedge accounting is discontinued, but the hedged forecast transaction is still expected to occur, the amount that has been accumulated in the hedging reserve remains in equity until the transaction occurs and it is recognised in accordance with the above policy. If the hedged transaction is no longer expected to take place, the amount that has been accumulated in the hedging reserve is reclassified from equity to profit or loss immediately.

(r) Revenue recognition

(i) Regulation of earnings under the Scheme of Control Agreement

The earnings of the Groups' major subsidiary, HK Electric, are regulated by the HKSAR Government (the "Government") under a Scheme of Control Agreement ("SoCA") which provides for a permitted level of earnings based principally on a return on HK Electric's capital investment in electricity generation, transmission and distribution assets (the "Permitted Return"). The SoCA also provides for performance based incentives and penalties which encourage customer service quality, energy efficiency, demand response reduction and renewable energy development. The Net Return of HK Electric under the SoCA is determined by deducting from the Permitted Return interest and excess capacity adjustments, if any, and adjusting for the abovementioned incentives and penalties. HK Electric is required to submit detailed Development Plans for approval by the Government which project the key determinants of the Net Return to which HK Electric will be entitled over the Development Plan period.

The Government has approved the 2019-2023 Development Plan covering the period from 1 January 2019 to 31 December 2023. No further Government approval is required during this period unless a need for significant Basic Tariff increases, over and above those set out in the Development Plan, is identified during the Annual Tariff Review conducted with the Government under the terms of the SoCA.

(ii) Fuel Clause Recovery Account

Under the SoCA, any difference between the standard cost of fuel, as agreed with the Government, and the actual cost of fuel consumed is transferred to the Fuel Clause Recovery Account ("Fuel Cost Account Adjustments").

Fuel Clause Charges (or Rebates) are charged (or given) to customers by adding to (or deducting from) the Basic Tariff to produce a Net Tariff payable by customers and are credited (or debited) to the Fuel Clause Recovery Account.

The balance on the Fuel Clause Recovery Account at the end of a financial year represents the difference between Fuel Clause Charges (or Rebates) and Fuel Cost Account Adjustments during the year, together with any balance brought forward from the prior year and interest thereon based on prevailing market interest rates. Any debit balance is carried forward as a deferred receivable to be recovered from Fuel Clause Charges and/or Fuel Cost Account Adjustments and any credit balance is carried forward as a deferred payable to be cleared by Fuel Clause Rebates and/or Fuel Cost Account Adjustments.

(iii) Income recognition

Income is classified by the Groups as revenue when it arises from the sale of electricity, the provision of services or the use by others of the Groups' assets under leases in the ordinary course of the Groups' business.

Revenue is recognised when control over a product or service is transferred to the customer, or the lessee has the right to use the asset, at the amount of promised consideration to which the Groups are expected to be entitled, excluding those amounts collected on behalf of third parties. Revenue excludes value added tax or other sales taxes and is after deduction of any trade discounts.

Further details of the Groups' revenue and other income recognition policies are as follows:

- (1) Electricity income is recognised based on the actual and accrued units of electricity consumed by customers during the year at the Basic Tariff, which is the unit charge agreed with the Government during the Annual Tariff Review for each financial year.
- (2) Electricity-related income is recognised when the related services are rendered.
- (3) Interest income is recognised as it accrues under the effective interest method using the rate that exactly discounts estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset to the gross carrying amount of the financial asset. For financial assets measured at amortised cost, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset. For credit-impaired financial assets, the effective interest rate is applied to the amortised cost (i.e. gross carrying amount net of loss allowance) of the asset (see note 3(h)(i)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(s) Translation of foreign currencies

Foreign currency transactions during the year are translated into Hong Kong dollars at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates, or at contract rates if foreign currencies are hedged by forward foreign exchange contracts. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Hong Kong dollars at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period.

Exchange gains and losses in respect of assets under construction are, up to the date of commissioning, incorporated in the cost of the assets. All other exchange differences are dealt with in profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. The transaction date is the date on which the Groups initially recognised such non-monetary assets or liabilities. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was measured.

(t) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Groups' cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the consolidated cash flow statement. Cash and cash equivalents are assessed for ECLs in accordance with the policy set out in note 3(h)(i).

(u) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movements in deferred tax assets and liabilities. Current tax and movements in deferred tax assets and liabilities are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits.

All deferred tax liabilities and all deferred tax assets, to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised, are recognised.

The amount of deferred tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of each reporting period and is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the related tax benefit to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(v) Borrowing costs

Borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use or sale are capitalised as part of the cost of that asset. Other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

The capitalisation of borrowing costs as part of the cost of a qualifying asset commences when expenditure for the asset is being incurred, borrowing costs are being incurred and activities that are necessary to prepare the asset for its intended use or sale are in progress. Capitalisation of borrowing costs is suspended or ceases when substantially all the activities necessary to prepare the qualifying asset for its intended use or sale are interrupted or complete.

(w) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised when the Groups or the Company have a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(x) Related parties

- (i) A person, or a close member of that person's family, is related to the Groups if that person:
 - (1) has control or joint control over the Groups;
 - (2) has significant influence over the Groups; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Groups.
- (ii) An entity is related to the Groups if any of the following conditions applies:
 - (1) The entity and the Groups are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) One entity is a joint venture or an associate of the other entity (or a joint venture or an associate of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Groups or an entity related to the Groups.
 - (6) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in note 3(x)(i).
 - (7) A person identified in note 3(x)(i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) The entity, or any member of a group of which it is a part, provides a key management personnel services to the Groups.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(y) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker of the Groups for the purposes of resource allocation and performance assessment.

4. Changes in accounting policies

The HKICPA has issued a new HKFRS, HKFRS 16, *Leases*, and a number of amendments to HKFRSs that are first effective for the current accounting period of the Groups. Of these, the following developments are relevant to the Trust's and the Company's consolidated financial statements:

- HKFRS 16, *Leases*
- HK(IFRIC)-Int 23, *Uncertainty over income tax treatments*
- Annual improvements to HKFRSs 2015-2017 Cycle
- Amendments to HKAS 19, *Plan amendments, curtailment or settlement*
- Amendments to HKAS 28, *Long-term interests in associates and joint ventures*

The adoption of HKFRS 16, *Leases* and these amendments to HKFRSs does not have a material impact on the Groups' results and financial positions for the current or prior periods. Details of the changes in accounting policies for HKFRS 16 are discussed below.

The Groups have not applied any new standard or amendment that is not effective for the current accounting period.

HKFRS 16, *Leases*

HKFRS 16 replaces HKAS 17, *Leases*, and the related interpretations, HK(IFRIC)-Int 4, *Determining whether an arrangement contains a lease*, HK(SIC)-Int 15, *Operating leases – incentives*, and HK(SIC)-Int 27, *Evaluating the substance of transactions involving the legal form of a lease*. It introduces a single accounting model for lessees, which requires a lessee to recognise a right-of-use asset and a lease liability for all leases, except for leases that have a lease term of 12 months or less ("short-term leases") and leases of low value assets. The lessor accounting requirements are brought forward from HKAS 17 substantially unchanged.

HKFRS 16 also introduces additional qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to assess the effect that leases have on the financial position, financial performance and cash flows of an entity.

The Groups have initially applied HKFRS 16 as from 1 January 2019 and elected to use the modified retrospective approach. The adoption of HKFRS 16 does not have material effect to the opening balance of equity at 1 January 2019. Comparative information has not been restated and continues to be reported under HKAS 17.

Further details of the nature and effect of the changes to previous accounting policies and the transition options applied are set out below:

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

4. Changes in accounting policies (continued)

(a) New definition of a lease

The change in the definition of a lease mainly relates to the concept of control. HKFRS 16 defines a lease on the basis of whether a customer controls the use of an identified asset for a period of time, which may be determined by a defined amount of use. Control is conveyed where the customer has both the right to direct the use of the identified asset and to obtain substantially all of the economic benefits from that use.

The Groups apply the new definition of a lease in HKFRS 16 only to contracts that were entered into or changed on or after 1 January 2019. For contracts entered into before 1 January 2019, the Groups have used the transitional practical expedient to grandfather the previous assessment of which existing arrangements are or contain leases.

Accordingly, contracts that were previously assessed as leases under HKAS 17 continue to be accounted for as leases under HKFRS 16 and contracts previously assessed as non-lease service arrangements continue to be accounted for as executory contracts.

(b) Lease accounting and transitional impact

HKFRS 16 eliminates the requirement for a lessee to classify leases as either operating leases or finance leases, as was previously required by HKAS 17. Instead, the Groups are required to capitalise all leases when it is the lessee, including leases previously classified as operating leases under HKAS 17, other than those short-term leases and leases of low-value assets which are exempt. As far as the Groups are concerned, these newly capitalised leases are primarily in relation to properties leased for own use. For an explanation of how the Groups apply lessee accounting, see note 3(g).

The adoption of HKFRS 16 does not have material impact on the Groups' financial position and opening balance of equity as at 1 January 2019.

So far as the impact of the adoption of HKFRS 16 on leases previously classified as finance leases is concerned, the Groups are not required to make any adjustments at the date of initial application of HKFRS 16.

5. Revenue

The principal activity of the Groups is the generation and supply of electricity to Hong Kong Island and Lamma Island. Disaggregation of revenue by type of output and services is analysed as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Sales of electricity	10,694	11,541
Less: concessionary discount on sales of electricity	(4)	(4)
	10,690	11,537
Electricity-related income	49	75
	10,739	11,612

6. Segment reporting

The Groups have one reporting segment which is the generation and supply of electricity to Hong Kong Island and Lamma Island. All segment assets are located in Hong Kong. The Groups' chief operating decision-maker reviews the consolidated results of the Groups for the purposes of resource allocation and performance assessment. Therefore, no additional reportable segment and geographical information has been presented.

7. Other revenue and other net income

	2019 \$ million	2018 \$ million
Interest income on financial assets measured at amortised cost	7	14
Sundry income	30	40
	37	54

8. Other operating costs

	2019 \$ million	2018 \$ million
Administrative expenses, government rent and rates	343	360
Staff costs in relation to corporate and administrative supports	218	201
Provisions for asset decommissioning obligation	207	244
Portion of depreciation and amortisation of leasehold land included in other operating costs	182	182
Net loss on disposal and written off of property, plant and equipment	128	109
	1,078	1,096

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

9. Finance costs

	2019 \$ million	2018 \$ million
Interest on borrowings and other finance costs	1,283	1,177
Less: interest expense and other finance costs capitalised to assets under construction	(261)	(191)
interest expense transferred to fuel costs	(18)	(19)
Total interest expense arising from financial liabilities not at fair value through profit or loss and other finance costs	1,004	967

Interest expense has been capitalised at an average rate of approximately 3.1% (2018: 3.0%) per annum for assets under construction.

10. Profit before taxation

	2019 \$ million	2018 \$ million
Profit before taxation is arrived at after charging:		
Depreciation		
– owned property, plant and equipment	2,790	2,834
– properties leased for own use	2	–
Amortisation of leasehold land	196	194
Expenses of short-term leases with remaining lease term ending on or before the end of reporting period	7	–
Costs of inventories	3,884	4,569
Write down of inventories	16	17
Staff costs	734	699
Net loss on disposal and written off of property, plant and equipment	128	109
Auditor's remuneration		
– audit and audit related work	5	5

11. Income tax in the consolidated statement of profit or loss

(a) Taxation in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Current tax		
Provision for Hong Kong Profits Tax for the year	547	458
Deferred tax (see note 29(b))		
Origination and reversal of temporary differences	67	301
	614	759

The provision for Hong Kong Profits Tax for 2019 is calculated at 16.5% (2018: 16.5%) of the estimated assessable profits for the year, except for one subsidiary of the Groups which is a qualifying corporation under the two-tiered Profits Tax rate regime.

For this subsidiary, the first \$2 million of assessable profits are taxed at 8.25% and the remaining assessable profits are taxed at 16.5%. The provision for Hong Kong Profits Tax for this subsidiary was calculated at the same basis in 2018.

Pursuant to the rules and regulations of the Cayman Islands and the British Virgin Islands, the Groups are exempt from any income tax in these jurisdictions.

(b) Reconciliation between tax expense and accounting profit at applicable tax rates:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Profit before taxation	3,209	4,119
Notional tax on profit before taxation, calculated at the Hong Kong Profits Tax rate (see note below)	529	680
Tax effect of non-deductible expenses	88	84
Tax effect of non-taxable income	(3)	(4)
Tax effect of recognition of previously unrecognised temporary differences	-	(1)
Actual tax expense	614	759

For the year ended 31 December 2019, the notional tax is calculated at 16.5% (2018: 16.5%), except for one subsidiary of the Groups which is a qualifying corporation under the two-tiered Profits Tax rate regime. For this subsidiary, tax on the first \$2 million of profits is calculated at 8.25% and tax on the remaining profits is calculated at 16.5%. The notional tax of this subsidiary is calculated at the same basis as 2018.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

12. Directors' emoluments and senior management remuneration

Directors' emoluments comprise payments to Directors by the Company and its subsidiaries in connection with the management of the affairs of the Company and its subsidiaries. The emoluments of each of the Directors of the Company are as follows:

Name of Directors	Fees \$ million	Basic salaries, allowances and other benefits ⁽¹⁾ \$ million	Retirement scheme contributions \$ million	Bonuses \$ million	2019 Total emoluments \$ million	2018 Total emoluments \$ million
Executive Directors						
Fok Kin Ning, Canning ⁽²⁾ Chairman	0.12	0.64	-	-	0.76	0.73
Wan Chi Tin Chief Executive Officer	0.07	8.44	-	9.30	17.81	17.94
Chan Lai Shun	0.07	3.18	-	-	3.25	3.01
Chen Daobiao ⁽³⁾	0.07	2.78	0.02	0.58	3.45	1.70
Cheng Cho Ying, Francis	0.07	3.99	0.02	1.94	6.02	5.78
Shan Shewu ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	1.36
Non-executive Directors						
Vitor T K Li Deputy Chairman to the Company Board	0.07	0.29	-	-	0.36	0.34
Fahad Hamad A H Al-Mohannadi	0.07	-	-	-	0.07	0.07
Ronald Joseph Arculli ⁽⁵⁾	0.14	0.04	-	-	0.18	0.18
Duan Guangming ⁽⁶⁾	0.06	-	-	-	0.06	-
Jiang Xiaojun ⁽⁷⁾	0.01	-	-	-	0.01	0.07
Deven Arvind Kamik	0.07	-	-	-	0.07	0.07
Zhu Guangchao	0.07	-	-	-	0.07	0.07
Independent Non-executive Directors						
Fong Chi Wai, Alex ⁽⁸⁾	0.09	0.01	-	-	0.10	0.10
Kwan Kai Cheong	0.07	0.01	-	-	0.08	0.08
Lee Lan Yee, Francis ⁽⁹⁾	0.14	0.02	-	-	0.16	0.16
George Colin Magnus	0.07	0.02	-	-	0.09	0.09
Donald Jeffrey Roberts ⁽¹⁰⁾	0.16	0.01	-	-	0.17	0.18
Ralph Raymond Shea	0.07	0.03	-	-	0.10	0.10
Alternate Directors						
Woo Mo Fong, Susan (alias Chow Woo Mo Fong, Susan) ⁽¹¹⁾	-	0.07	-	-	0.07	0.07
Frank John Siat ⁽¹²⁾	-	0.02	-	-	0.02	0.02
Total for the year 2019	1.49	19.55	0.04	11.82	32.90	
Total for the year 2018	1.49	17.65	0.04	12.94		32.12

Notes:

- (1) Member of the Trustee-Manager Audit Committee and the Company Audit Committee.
- (2) Member of the Remuneration Committee.
- (3) All current Executive Directors, Non-executive Directors and Independent Non-executive Directors are members of the Nomination Committee.
- (4) An Alternate Director to Mr. Fok Kin Ning, Canning.
- (5) An Alternate Director to Mr. Victor T K Li.
- (6) Appointed as Executive Director with effect from 22 May 2018.
- (7) Resigned as Executive Director with effect from 22 May 2018.
- (8) Appointed as Non-executive Director with effect from 26 February 2019.
- (9) Resigned as Non-executive Director with effect from 26 February 2019.
- (10) Other benefits include electricity allowances to Directors for residential use. For Directors who are employees of the Groups, other benefits also include insurance and medical benefits entitled by the employees of the Groups.

The five highest paid individuals of the Groups included two directors (2018: two) whose total emoluments are shown above. The remuneration of the other three individuals (2018: three) who comprise the five highest paid individuals of the Groups is set out below:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Basic salaries, allowances and other benefits	8.97	8.46
Retirement scheme contributions	1.20	1.48
Bonuses	3.60	3.76
	13.77	13.70

The total remuneration of senior management, excluding Directors, is within the following bands:

	2019 Number	2018 Number
Nil – \$1,000,000	–	1
\$2,500,001 – \$3,000,000	3	3
\$3,000,001 – \$3,500,000	6	6
\$5,000,001 – \$5,500,000	2	2

The remuneration of Directors and senior management is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Short-term employee benefits	70	68
Post-employment benefits	2	3
	72	71

At 31 December 2019 and 2018, there was no amount due from Directors and senior management.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

13. Scheme of Control transfers

- (a) The financial operations of HK Electric are governed by the SoCA agreed with the Government which provides for HK Electric to earn a Permitted Return (see note 3(r)(i)). Any excess or deficiency of the gross tariff revenue over the sum of total operating costs, Scheme of Control Net Return and Scheme of Control taxation charges is transferred to/(from) a Tariff Stabilisation Fund from/(to) the statement of profit or loss of HK Electric. When transfer from the Tariff Stabilisation Fund to the statement of profit or loss is required, the amount transferred shall not exceed the balance of the Tariff Stabilisation Fund. In addition, a charge calculated by applying the average one-month Hong Kong Interbank Offered Rate on the average balance of the Tariff Stabilisation Fund is transferred from the statement of profit or loss of HK Electric to a Rate Reduction Reserve.

Pursuant to 2013 mid-term review of 2009-2018 SoCA, a Smart Power Fund was established in June 2014 to support the carrying out of improvement works to upgrade the energy efficiency performance of building services installations for communal use in non-commercial buildings. Specifically, HK Electric consented to contribute to the Smart Power Fund each year during the period from 1 January 2014 to 31 December 2018 an amount being deducted from its financial incentive under the energy efficiency incentive mechanism in the SoCA for outperforming the energy audit and energy saving targets (if any) each year during the period from 1 January 2013 to 31 December 2017.

Under the new SoCA, a Smart Power Care Fund has to be established no later than 1 January 2019 with initial funding provided by the net closing balance of the Smart Power Fund to promote energy efficiency and conservation, such as accelerating end-use energy efficiency through programmes designed to help residential, industrial and commercial customers, and also disadvantaged customers/groups to replace or upgrade end-use appliances to more energy-efficient electrical models. HK Electric consented to deduct an amount equal to 65% of the Energy Efficiency Incentive Amount of each year during the period from 1 January 2019 to 31 December 2033 for funding the contribution to the Smart Power Care Fund provided that there is an Energy Efficiency Incentive Amount in respect of that year.

- (b) Scheme of Control transfers from the consolidated statement of profit or loss represents:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Tariff Stabilisation Fund	222	303
Rate Reduction Reserve	14	6
Smart Power Care Fund		
– Provisional sum to be injected in the following year	32	–
	268	309

A provisional sum of \$32,379,000, representing deduction of HK Electric's 2019 financial incentive, was transferred from the consolidated statement of profit or loss and included in the trade and other payables and contract liabilities as at 31 December 2019 for injection into the Smart Power Care Fund in the following year.

- (c) Movements in the Tariff Stabilisation Fund, Rate Reduction Reserve and Smart Power Fund/Smart Power Care Fund are as follows:

\$ million	Tariff Stabilisation Fund	Rate Reduction Reserve	Smart Power Fund/Smart Power Care Fund	Total
At 1 January 2018	316	1	18	335
Transfer from Rate Reduction Reserve to Tariff Stabilisation Fund (see note below)	1	(1)	–	–
Transfer from the consolidated statement of profit or loss	303	6	–	309
Injection for the year	–	–	5	5
Disbursement for the year	–	–	(1)	(1)
At 31 December 2018 and 1 January 2019	620	6	22	648
Transfer from Rate Reduction Reserve to Tariff Stabilisation Fund (see note below)	6	(6)	–	–
Transfer from the consolidated statement of profit or loss	222	14	–	236
Disbursement for the year	–	–	(6)	(6)
At 31 December 2019	848	14	16	878

Pursuant to SoCA, the year-end balance of the Rate Reduction Reserve of a year has to be transferred to the Tariff Stabilisation Fund in the following year.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

14. Distributions/dividends

(a) The distributable income for the year was as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Audited consolidated profit attributable to the holders of Share Stapled Units	2,327	3,051
After:		
(i) eliminating the effects of the Adjustments (see note 1 below)	5,188	5,421
(ii) (deducting)/adding		
– movement in Fuel Clause Recovery Account	(206)	(1,916)
– changes in working capital	25	(287)
– adjustment for employee retirement benefit schemes	11	12
– taxes paid	(107)	(535)
	(279)	(2,706)
(iii) capital expenditure payment	(3,585)	(3,397)
(iv) net finance costs	(1,022)	(883)
Distributable income	2,629	1,486
(v) adding discretionary amount as determined by the Company Board pursuant to clause 14.1(c) of the Trust Deed (see note 4 below)	201	2,052
Distributable income after adjustment of the discretionary amount	2,830	3,538

Note 1 Pursuant to clause 1.1 of the Trust Deed, "Adjustments" includes, but not limited to (i) transfers to/from the Tariff Stabilisation Fund and the Rate Reduction Reserve under the Scheme of Control; (ii) unrealised revaluation gains/losses, including impairment provisions and reversals of impairment provisions; (iii) impairment of goodwill/recognition of negative goodwill; (iv) material non-cash gains/losses; (v) costs of any public offering of Share Stapled Units that are expensed through the consolidated statement of profit or loss but are funded by proceeds from the issuance of such Share Stapled Units; (vi) depreciation and amortisation; (vii) tax charges as shown in the consolidated statement of profit or loss; and (viii) net finance income/costs as shown in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 The Trust Deed requires the Trustee-Manager (on behalf of the Trust) to distribute 100% of the dividends, distributions and other amounts received by the Trustee-Manager in respect of the ordinary shares from the Company, after deduction of all amounts permitted to be deducted or paid under the Trust Deed.

Note 3 The distributions received by the Trustee-Manager from the Company will be derived from the Group Distributable Income which is referred as audited consolidated profit attributable to the holders of Share Stapled Units for the relevant financial year or distribution period, after making adjustments in respect of items as set out in the Trust Deed.

Note 4 In determining the distribution amount, the Company Board has taken into account the Group's financial performance achieved during the year and its stable cashflow from operations, and consider it appropriate to adjust the distributable income for the year ended 31 December 2019, as calculated pursuant to the Trust Deed, by the above discretionary amount, pursuant to clause 14.1(c) of the Trust Deed.

(b) **Distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the year**

	2019 \$ million	2018 \$ million
Interim distribution/first interim dividend declared and paid of 15.94 cents (2018: 19.92 cents) per Share Stapled Unit/share	1,408	1,760
Final distribution/second interim dividend proposed after the end of the reporting period of 16.09 cents (2018: 20.12 cents) per Share Stapled Unit/share	1,422	1,778
	2,830	3,538

For the year ended 31 December 2019, the Company Board declared the payment of a second interim dividend of 16.09 cents per ordinary share (2018: 20.12 cents per ordinary share), amounting to \$1,422 million (2018: \$1,778 million), in lieu of a final dividend after the end of the reporting period and therefore no final dividend was proposed by the Company Board.

For the year ended 31 December 2019, the Trustee-Manager Board declared a final distribution of 16.09 cents per Share Stapled Unit (2018: 20.12 cents per Share Stapled Unit), amounting to \$1,422 million (2018: \$1,778 million), after the end of the reporting period.

The final distribution/second interim dividend declared after the end of the reporting period is based on the number of Shares Stapled Units/ordinary shares of the Company of 8,836,200,000 as at 31 December 2019 (2018: 8,836,200,000). The final distribution/second interim dividend declared after the end of the reporting period has not been recognised as a liability at the end of the reporting period.

(c) **Distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year**

	2019 \$ million	2018 \$ million
Final distribution/second interim dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year, of 20.12 cents (2018: 20.12 cents) per Share Stapled Unit/share	1,778	1,778

15. Earnings per Share Stapled Unit/share of the Company

The calculation of basic and diluted earnings per Share Stapled Unit/share of the Company are based on the profit attributable to the holders of Share Stapled Units/ordinary shares of the Company of \$2,327 million (2018: \$3,051 million) and the weighted average of 8,836,200,000 Share Stapled Units/ordinary shares of the Company (2018: 8,836,200,000 Share Stapled Units/ordinary shares of the Company) in issue during the year.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

16. Property, plant and equipment and interests in leasehold land

\$ million	Site formation and buildings	Properties leased for own use	Plant, machinery and equipment	Fixtures, fittings and motor vehicles	Assets under construction	Sub-total	Interests in leasehold land held for own use	Total
Cost								
At 1 January 2018	16,849	-	51,896	759	5,336	74,440	6,844	81,284
Additions	9	-	266	38	3,382	3,695	114	3,809
Transfer	15	-	1,613	65	(1,693)	-	-	-
Disposals	-	-	(334)	(10)	-	(344)	-	(344)
At 31 December 2018 and 1 January 2019	16,873	-	53,241	852	7,025	77,791	6,958	84,749
Additions	3	4	191	48	4,328	4,574	1	4,575
Transfer	152	-	1,366	76	(1,594)	-	-	-
Disposals	(17)	-	(364)	(20)	-	(401)	-	(401)
At 31 December 2019	16,811	4	54,434	956	9,759	81,964	6,959	88,923
Accumulated depreciation and amortisation								
At 1 January 2018	1,596	-	7,752	280	-	10,028	754	10,782
Written back on disposals	-	-	(186)	(10)	-	(196)	-	(196)
Charge for the year	510	-	2,300	100	-	2,910	194	3,104
At 31 December 2018 and 1 January 2019	2,506	-	9,866	370	-	12,742	948	13,690
Written back on disposals	(6)	-	(220)	(19)	-	(244)	-	(244)
Charge for the year	511	2	2,247	105	-	2,865	196	3,061
At 31 December 2019	3,012	2	11,893	456	-	15,363	1,144	16,507
Net book value								
At 31 December 2019	13,799	2	42,541	500	9,759	66,601	5,815	72,416
At 31 December 2018	14,167	-	43,375	482	7,025	65,049	6,010	71,059

The above are mainly electricity-related property, plant and equipment in respect of which financing costs capitalised during the year amounted to \$261 million (2018: \$191 million).

Depreciation charges for the year included \$73 million (2018: \$76 million), relating to assets utilised in development activities, which have been capitalised.

17. Goodwill

(a) Carrying amount of goodwill

	2019 \$ million	2018 \$ million
Cost		
At 1 January and 31 December	33,623	33,623

(b) Impairment test for goodwill

HK Electric is the Groups' only cash-generating unit ("CGU") to which the goodwill has been allocated.

In the case of triggering events and at least annually, the Groups test whether the goodwill has suffered any impairment. Recoverable amount of the CGU, to which the goodwill has been allocated, was determined based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a 16-year period (2018: 16-year period). Projections for a period of greater than five years have been used on the basis that a longer projection period represents the long-lived nature of generation, transmission and distribution assets and a more appropriate reflection of future cash flows of HK Electric under the regulatory regime. The cash flow projections are discounted using a pre-tax discount rate of 5.50% (2018: 6.16%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant CGU. Cash flows beyond the 16-year period are extrapolated using the terminal growth rate of 1.0% (2018: 1.0%).

There was no indication of impairment arising from review on goodwill as at 30 November 2019.

If the discount rate rose to 6.66% (2018: 6.47%), the recoverable amount of the CGU would be approximately equal to its carrying amount. Except this, any reasonably possible changes in the other key assumptions used in the value-in-use calculation would not affect management's view on impairment test result as at 30 November 2019.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

18. Investments in subsidiaries

Details of the subsidiaries at 31 December 2019 are as follows:

Name of subsidiary	Issued share capital and debt securities	Percentage of equity held by the Company	Place of incorporation/ operation	Principal activity
Century Rank Limited	US\$1	100%	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding
Treasure Business Limited	US\$1	100% ⁽¹⁾	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding
The Hongkong Electric Company, Limited	\$2,411,600,000	100% ⁽¹⁾	Hong Kong	Electricity generation and supply
Hongkong Electric Finance Limited	US\$1 HK\$6,505 million Hong Kong dollar fixed rate notes US\$1,500 million United States dollar fixed rate notes HK\$1,056 million Hong Kong dollar zero coupon notes US\$650 million United States dollar callable zero coupon notes (see note 25)	100% ⁽¹⁾	British Virgin Islands/ Hong Kong	Financing

(1) Indirectly held

19. Interest in a joint venture

Details of the Groups' interest in a joint venture, which is accounted for using the equity method in the consolidated financial statements, are as follows:

Name of joint venture	Issued share capital	Groups' effective interest	Place of incorporation/ operation	Principal activity
Hong Kong LNG Terminal Limited ("HKLTL")	\$10	30%	Hong Kong	Develop, construct, operate, maintain and own a liquefied natural gas (LNG) terminal in Hong Kong and providing related services

HKLTL is jointly owned by HK Electric and Castle Peak Power Company Limited ("CAPCO"), for the development of an LNG terminal in Hong Kong. HKLTL is a joint venture of HK Electric and CAPCO as its significant operational and financial decisions require unanimous consent of both shareholders.

HKLTL, the only joint venture in which the Groups participate, is an unlisted corporate entity whose quoted market price is not available.

Summarised financial information below represents amounts shown in HKLTL's financial statements prepared in accordance with HKFRSs and the Groups' share of results and net assets:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Current assets		
Bank deposits and cash	4	—
Other current assets	1	—
	5	—
Non-current assets	165	—
Current liabilities	(29)	—
Non-current liabilities		
Loans from shareholders	(141)	—
Net assets	—	—
Revenue	1	—
Profit for the year	—	—
Other comprehensive income	—	—
Total comprehensive income	—	—
	2019 \$ million	2018 \$ million
Groups' share of net assets	—	—
Loan to joint venture (see note below)	42	—
	42	—

HK Electric entered into a Shareholder Loan Facility Agreement with HKLTL under which two tranches of loan facilities totaling \$699 million are provided by HK Electric to finance HKLTL's obtaining the land lease and construction of the jetty for the LNG terminal. Both tranches of loans are unsecured and interest-bearing with the rates benchmarked with market rates.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

20. Inventories

	2019 \$ million	2018 \$ million
Coal, fuel oil and natural gas	522	675
Stores and materials (see note below)	297	314
	819	989

Included in stores and materials is capital stock of \$153 million (2018: \$159 million) which was purchased for future maintenance of capital assets.

21. Trade and other receivables

	2019 \$ million	2018 \$ million
Trade debtors, net of loss allowance (see notes (a) and (b) below)	513	563
Other receivables (see note below)	414	402
	927	965
Derivative financial instruments (see note 26)	86	2
Deposits and prepayments	47	61
	1,060	1,028

All of the trade and other receivables are expected to be recovered within one year.

Other receivables of the Groups include unbilled electricity charges of \$341 million (2018: \$336 million) to be received from electricity customers.

(a) Ageing analysis of trade debtors

The ageing analysis of trade debtors based on invoice date, which are neither individually nor collectively considered to be impaired, is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Current and within 1 month	476	513
1 to 3 months	30	35
More than 3 months but less than 12 months	7	15
	513	563

Electricity bills issued to residential, small industrial, commercial and miscellaneous customers for electricity supplies are due upon presentation whereas maximum demand customers are allowed a credit period of 16 working days. If settlements by maximum demand customers are received after the credit period, a surcharge of 5% can be added to the electricity bills.

(b) **Expected credit losses of trade debtors**

The Groups measure loss allowances for trade debtors at an amount equal to lifetime ECLs, which is calculated using a provision matrix. The Groups determine the provision for ECLs by grouping together trade debtors with similar credit risk characteristics and collectively assessing them for likelihood of recovery, taking into account prevailing economic environment. For trade debtors relating to accounts which are long overdue with significant amounts or known insolvencies or non-response to collection activities, they are assessed individually for impairment allowance.

The Groups classify trade debtors by nature of customer accounts namely live accounts and final accounts. The following table provides information about the Groups' exposure to credit risk and ECLs for trade debtors:

	2019			
	ECL rate	Gross carrying amount	Lifetime ECLs	Net carrying amount
	%	\$ million	\$ million	\$ million
Live accounts				
Provision on collective basis	2	502	(11)	491
Final accounts				
Provision on individual basis	8	12	(1)	11
Other trade debtors				
Provision on collective basis	0	11	–	11
		525	(12)	513

	2018			
	ECL rate	Gross carrying amount	Lifetime ECLs	Net carrying amount
	%	\$ million	\$ million	\$ million
Live accounts				
Provision on collective basis	0	548	–	548
Final accounts				
Provision on individual basis	6	12	(1)	11
Other trade debtors				
Provision on collective basis	0	4	–	4
		564	(1)	563

HK Electric obtained collateral in the form of security deposits or bank guarantees from customers (see note 31(a)).

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

21. Trade and other receivables (continued)

(b) Expected credit losses of trade debtors (continued)

Movement in the loss allowance account in respect of trade debtors during the year is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	1	1
Impairment losses recognised during the year	12	1
Amounts written off during the year	(1)	(1)
At 31 December	12	1

22. Bank deposits and cash and other cash flow information

(a) Bank deposits and cash comprise:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Deposits with banks and other financial institutions with 3 months or less to maturity when placed	263	-
Cash at bank and in hand	36	34
Bank overdrafts – unsecured	(33)	-
Cash and cash equivalents in the consolidated cash flow statement	266	34
Bank overdrafts – unsecured	33	-
Bank deposits and cash in the consolidated statement of financial position	299	34

(b) Reconciliation of profit before taxation to cash generated from operations:

	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Profit before taxation		3,209	4,119
Adjustments for:			
Interest income	7	(7)	(14)
Finance costs	9	1,004	967
Interest expense transferred to fuel costs	9	18	19
Depreciation	10	2,792	2,834
Amortisation of leasehold land	10	196	194
Net loss on disposal and written off of property, plant and equipment	10	128	109
Increase in provisions for asset decommissioning obligation	28(a)	207	244
Net financial instrument revaluation and exchange gains		-	(9)
Smart Power Care Fund/Smart Power Fund disbursement	13(c)	(6)	(1)
Changes in working capital:			
Decrease in inventories		164	10
Decrease in trade and other receivables		57	35
Movements in Fuel Clause Recovery Account		(208)	(1,916)
Decrease in trade and other payables and contract liabilities		(194)	(312)
Increase/decrease in net employee retirement benefit assets/liabilities		11	12
Cash generated from operations		7,371	6,291

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

22. Bank deposits and cash and other cash flow information (continued)

(c) Reconciliation of liabilities arising from financing activities:

The table below details changes in the Groups' liabilities from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are liabilities for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Groups' consolidated cash flow statement as cash flows from financing activities.

	Bank loans	Medium term notes	Customers' deposits	Lease liabilities	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (assets)	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (liabilities)	Total
\$ million	(note 25)	(note 25)		(note 28(b))			
At 1 January 2019	17,755	24,210	2,195	-	(562)	235	43,833
Changes from financing cash flows:							
Proceeds from bank loans	2,048	-	-	-	-	-	2,048
Repayment of bank loans	(1,500)	-	-	-	-	-	(1,500)
Issuance of medium term notes	-	500	-	-	-	-	500
Redemption of medium term notes	-	(330)	-	-	-	-	(330)
Payment of lease liabilities	-	-	-	(2)	-	-	(2)
New customers' deposits	-	-	315	-	-	-	315
Repayment of customers' deposits	-	-	(269)	-	-	-	(269)
Total changes from financing cash flows	548	170	46	(2)	-	-	762
Changes in fair value	-	7	-	-	103	(235)	(125)
Other changes:							
Increase in lease liabilities	-	-	-	5	-	-	5
Interest on borrowings and other finance costs	30	292	-	-	-	-	322
At 31 December 2019	18,333	24,679	2,241	3	(459)	-	44,797

\$ million	Bank loans (note 25)	Medium term notes (note 25)	Customers' deposits	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (assets)	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (liabilities)	Total
At 1 January 2018	17,359	24,012	2,130	(809)	155	42,848
Changes from financing cash flows:						
Proceeds from bank loans	365	-	-	-	-	365
New customers' deposits	-	-	311	-	-	311
Repayment of customers' deposits	-	-	(246)	-	-	(246)
Total changes from financing cash flows	365	-	65	-	-	430
Changes in fair value	-	(88)	-	246	80	238
Other changes:						
Interest on borrowings and other finance costs	31	286	-	-	-	317
At 31 December 2018	17,755	24,210	2,195	(562)	235	43,833

23. Trade and other payables and contract liabilities

	2019 \$ million	2018 \$ million
Trade and other payables		
Creditors measured at amortised cost (see note (a) below)	2,921	2,403
Lease liabilities (see note 28(b))	2	-
Derivative financial instruments (see note 26)	39	6
	2,962	2,409
Contract liabilities (see note (b) below)	18	38
	2,980	2,447

All of the trade and other payables are expected to be settled within one year or are repayable on demand.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

23. Trade and other payables and contract liabilities (continued)

(a) Creditors' ageing is analysed as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Due within 1 month or on demand	1,778	1,316
Due after 1 month but within 3 months	270	139
Due after 3 months but within 12 months	873	948
	2,921	2,403

(b) Contract liabilities

- (i) The contract liabilities relate to the advance consideration received from customers for electricity-related services, which consists mainly of (1) permanent supply service, primarily associated with the supply of electricity to customer substations for large new developments and to small new developments without customer substation provisions, and (2) site service primarily associated with the temporary supply of electricity to construction sites or special functions, for which revenue is recognised upon completion of the electricity-related services.

- (ii) Movements in contract liabilities during the year is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	38	41
Increase in contract liabilities as a result of billing in advance for performance of electricity-related services	5	31
Decrease in contract liabilities as a result of recognising revenue during the year that was included in the contract liabilities at the beginning of the year	(25)	(34)
At 31 December	18	38

24. Fuel Clause Recovery Account

Effective from 2019, the Fuel Clause Charge per unit for electricity sales was adjusted on a monthly basis to reflect actual cost of fuels in a timely manner (2018: 23.4 cents per unit for electricity sales was applicable for full year).

During the year, Special Fuel Rebate of 2.3 cents per unit for electricity sales (2018: 16 cents) was offered to customers. Movements in the Fuel Clause Recovery Account were as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	855	2,771
Transferred to profit or loss	(2,051)	(2,696)
Fuel Clause Charges during the year	2,087	2,466
Special Fuel Rebates during the year	(244)	(1,686)
At 31 December	647	855

This account, inclusive of interest, has been and will continue to be used to stabilise electricity tariffs.

25. Bank loans and other interest-bearing borrowings

	2019 \$ million	2018 \$ million
Bank loans	18,333	17,755
Current portion	(113)	(110)
	18,220	17,645
Hong Kong dollar medium term notes		
Fixed rate notes (see note (a) below)	6,465	6,295
Zero coupon notes (see note (b) below)	727	702
	7,192	6,997
Current portion	-	(330)
	7,192	6,667
United States dollar medium term notes		
Fixed rate notes (see note (a) below)	11,697	11,673
Zero coupon notes (see note (b) below)	5,790	5,540
	17,487	17,213
Current portion	(5,897)	-
	11,590	17,213
Non-current portion	37,002	41,525

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

25. Bank loans and other interest-bearing borrowings (continued)

- (a) The Hong Kong dollar fixed rate notes bear interest at rates ranging from 2.55% to 4% per annum (2018: 2.55% to 4% per annum).

The United States dollar fixed rate notes bear interest at rates ranging from 2.875% to 4.25% per annum (2018: 2.875% to 4.25% per annum).

- (b) The Hong Kong dollar zero coupon notes which were issued at discount have nominal amount of \$1,056 million (2018: \$1,056 million) and accrual yield of 3.5% per annum (2018: 3.5% per annum).

The United States dollar zero coupon notes have nominal amount of US\$650 million (2018: US\$650 million) and accrual yields ranging from 4.375% to 4.8% per annum (2018: 4.375% to 4.8% per annum). These notes embed with issuer call options allowing issuer to early redeem the notes. US\$250 million of these notes are callable on 20 October 2020 and annually thereafter until the penultimate year to maturity. The remaining US\$400 million are callable on 12 October 2022 and annually thereafter until the penultimate year to maturity.

- (c) Details of the issuer of the Hong Kong dollar and United States dollar medium term notes are set out in note 18.

- (d) Some banking facilities of the Groups are subject to the fulfilment of covenants relating to certain of the Groups' statement of financial position ratios, as are commonly found in lending arrangements with financial institutions. If the Groups were to breach the covenants, the drawn down facilities would become payable on demand and any undrawn amount will be cancelled. The Groups regularly monitors its compliance with these covenants. Further details of the Groups' management of liquidity risk are set out in note 31(b). As at 31 December 2019 and 2018, none of the covenants relating to drawn down facilities had been breached.

- (e) None of the non-current interest-bearing borrowings is expected to be settled within one year. All the above borrowings are unsecured.

The non-current interest-bearing borrowings are repayable as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
After 1 year but within 2 years	15,222	5,881
After 2 years but within 5 years	3,596	17,944
After 5 years	18,184	17,700
	37,002	41,525

26. Derivative financial instruments

	2019		2018	
	Assets \$ million	Liabilities \$ million	Assets \$ million	Liabilities \$ million
Derivative financial instruments used for hedging:				
Cash flow hedges:				
– Cross currency swaps	24	–	–	(172)
– Interest rate swaps	230	–	497	–
– Forward foreign exchange contracts	407	(51)	10	(244)
Fair value hedges:				
– Cross currency swaps	70	–	63	–
– Forward foreign exchange contracts	4	(2)	–	(1)
	735	(53)	570	(417)
Analysed as:				
Current	86	(39)	2	(6)
Non-current	649	(14)	568	(411)
	735	(53)	570	(417)

27. Employee retirement benefits

The Groups offer three retirement schemes which together cover all permanent staff.

One of the schemes (the "Pension Scheme") provides pension benefits based on the employee's final basic salary and length of service. This scheme is accounted for as a defined benefit retirement scheme.

Another scheme is defined contribution in nature and offers its members various investment funds in which they can invest. One of the investment funds provides a guaranteed return; the scheme is accounted for as a defined benefit retirement scheme in respect of this investment fund (the "Guaranteed Return Scheme"). In respect of other investment funds which do not offer a guaranteed return, the scheme is accounted for as a defined contribution retirement scheme (see note 27(b)).

Both these schemes are established under trust and are registered under the Hong Kong Occupational Retirement Schemes Ordinance. The assets of the schemes are held independently of the Groups' assets in separate trustee administered funds. The responsibility for the governance of the schemes – including investment and contribution decisions – lies with the independent trustees in accordance with the trust deeds of the schemes.

The Groups also participate in a master trust Mandatory Provident Fund Scheme (the "MPF Scheme") operated by an independent service provider under the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance. The MPF Scheme is a defined contribution retirement scheme with the employer and its employees each contributing to the scheme in accordance with the relevant scheme rules. The MPF Scheme rules provide for voluntary contributions to be made by the employer calculated as a percentage of the employees' basic salaries.

Since the introduction of the Mandatory Provident Fund System in Hong Kong in December 2000, both the Pension Scheme and the Guaranteed Return Scheme have been closed to new entrants and all new recruits are enrolled in the MPF Scheme.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

27. Employee retirement benefits (continued)

(a) Defined benefit retirement schemes ("the Schemes")

The funding policy in respect of the Pension Scheme is based on valuations prepared periodically by independent professionally qualified actuaries at Willis Towers Watson Hong Kong Limited. The policy for employer's contributions is to fund the scheme in accordance with the actuary's recommendations on an on-going basis. The principal actuarial assumptions used include discount rate, long term salary increase rate and future pension increase rate which are disclosed in note 27(a)(viii) together with appropriate provisions for mortality rates, turnover and adjustments to reflect the short-term market expectation of salary increases. The most recent actuarial valuation of the Pension Scheme was carried out by the appointed actuary, represented by Ms. Wing Lui, FSA, as at 1 January 2018. The valuation revealed that the assets of the Pension Scheme were sufficient to cover the aggregate vested liabilities as at the valuation date.

Both defined benefit retirement schemes expose the Groups to investment risk, interest rate risk and salary risk while the Pension Scheme also exposes the Groups to risks of longevity and inflation.

The retirement scheme expense/income recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2019 was determined in accordance with HKAS 19 (2011), *Employee benefits*.

(i) The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Present value of defined benefit obligations	3,459	3,463
Fair value of assets of the Schemes	(3,900)	(3,663)
	(441)	(200)
Represented by:		
Employee retirement benefit scheme assets	(809)	(593)
Employee retirement benefit scheme liabilities	368	393
	(441)	(200)

A portion of the above asset/liability is expected to be realised/settled after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts payable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions.

(ii) Movements in the present value of defined benefit obligations of the Schemes are as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	3,463	3,707
Current service cost	62	70
Interest cost	69	67
Employee contributions paid to the Schemes	14	15
Actuarial losses/(gains) due to:		
– liability experience	11	1
– change in financial assumptions	99	(75)
– change in demographic assumptions	9	41
Benefits paid	(268)	(363)
At 31 December	3,459	3,463

(iii) Movements in fair value of plan assets of the Schemes are as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	3,663	4,067
Interest income on the Schemes' assets	72	73
Return on Schemes' assets, excluding interest income	371	(181)
Employer contributions paid to the Schemes	48	52
Employee contributions paid to the Schemes	14	15
Benefits paid	(268)	(363)
At 31 December	3,900	3,663

The Groups expect to contribute \$51 million to the Schemes in 2020.

(iv) The expenses recognised in the consolidated statement of profit or loss, prior to any capitalisation of employment costs attributable to additions of property, plant and equipment, is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Current service cost	62	70
Net interest income on net defined benefit asset/liability	(3)	(6)
	59	64

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

27. Employee retirement benefits (continued)

(a) Defined benefit retirement schemes ("the Schemes") (continued)

(v) The expenses are recognised in the following line items in the consolidated statement of profit or loss:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Direct costs	40	44
Other operating costs	19	20
	59	64

(vi) The cumulative amount of actuarial gains recognised in the consolidated statement of comprehensive income is as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
At 1 January	151	299
Remeasurement of net defined benefit asset/liability recognised in the consolidated statement of comprehensive income during the year	252	(148)
At 31 December	403	151

(vii) The major categories of assets of the Schemes are as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Hong Kong equities	365	346
European equities	224	188
North American equities	576	478
Asia Pacific and other equities	173	148
Global bonds	2,466	2,432
Deposits, cash and others	94	71
	3,900	3,663

Strategic investment decisions are taken with respect to the risk and return profiles.

(viii) The principal actuarial assumptions used as at 31 December are as follows:

	2019	2018
Discount rate		
– The Pension Scheme	1.8%	2.2%
– The Guaranteed Return Scheme	1.8%	1.9%
Long-term salary increase rate	5.0%	5.0%
Future pension increase rate	2.5%	2.5%

(ix) Sensitivity analysis

(1) The Pension Scheme

	Increase/(decrease) in defined benefit obligations	
	2019 \$ million	2018 \$ million
Actuarial assumptions		
Discount rate		
– increase by 0.25%	(57)	(54)
– decrease by 0.25%	60	57
Pension increase rate		
– increase by 0.25%	57	54
– decrease by 0.25%	(54)	(52)
Mortality rate applied to specific age		
– set forward one year	(72)	(65)
– set backward one year	74	66

(2) The Guaranteed Return Scheme

	Increase/(decrease) in defined benefit obligations	
	2019 \$ million	2018 \$ million
Actuarial assumptions		
Discount rate		
– increase by 0.25%	(26)	(29)
– decrease by 0.25%	26	29
Interest to be credited		
– increase by 0.25%	26	29

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit liability recognised within the consolidated statement of financial position. The analysis has been performed on the same basis as for 2018.

(x) The following table sets out the weighted average durations of the defined benefit obligations of the Schemes:

	2019	2018
The Pension Scheme	13.2 Years	13.2 Years
The Guaranteed Return Scheme	6.2 Years	6.5 Years

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

27. Employee retirement benefits (continued)

(b) Defined contribution retirement schemes

	2019 \$ million	2018 \$ million
Expenses recognised in profit or loss	58	52

Forfeited contributions of \$1,148,000 (2018: \$1,306,000) have been received during the year.

28. Other non-current liabilities

	2019 \$ million	2018 \$ million
Provisions (see note (a) below)	954	747
Lease liabilities (see note (b) below)	1	–
	955	747

(a) Provisions

	2019 \$ million
Provisions for asset decommissioning obligation	
At 1 January	747
Additional provisions made	207
At 31 December	954

Under SoCA, provision which represents the best estimation of expenditure required to settle asset decommissioning obligation has to be made to the extent that HK Electric incurs an obligation for the costs of dismantling and removing property, plant and equipment and restoring the sites on which they are located either when the assets are acquired or as a consequence of having used them during a particular period for electricity-related activities.

(b) Lease liabilities

The following table shows the remaining contractual maturities of the Groups' lease liabilities at the end of the current and previous reporting periods:

	2019		2018	
	Present value of the minimum lease payments \$ million	Total minimum lease payments \$ million	Present value of the minimum lease payments \$ million	Total minimum lease payments \$ million
Within 1 year	2	2	–	–
After 1 year but within 2 years	1	1	–	–
	3	3	–	–
Less: total future interest expenses		–		–
Present value of lease liabilities		3		–

29. Income tax in the consolidated statement of financial position**(a) Current taxation in the consolidated statement of financial position**

	2019 \$ million	2018 \$ million
Hong Kong Profits Tax		
Provision for Hong Kong Profits Tax for the year	547	458
Provisional Profits Tax paid	–	(321)
	547	137
Balance of Profits Tax provision relating to prior year	30	–
	577	137

(b) Deferred tax liabilities

	2019 \$ million	2018 \$ million
Deferred tax liabilities	9,540	9,353

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Income tax in the consolidated statement of financial position (continued)

(b) Deferred tax liabilities (continued)

- (i) The components of deferred tax liabilities/(assets) recognised in the consolidated statement of financial position and the movements during the year are as follows:

\$ million	Depreciation allowances in excess of the related depreciation	Fuel Clause Recovery Account	Defined benefit retirement schemes	Others	Total
At 1 January 2018	9,565	(457)	(12)	53	9,149
(Credited)/charged to profit or loss	(19)	316	5	(1)	301
Credited to other comprehensive income	–	–	(24)	(73)	(97)
At 31 December 2018 and 1 January 2019	9,546	(141)	(31)	(21)	9,353
Charged to profit or loss	27	34	5	1	67
Charged to other comprehensive income	–	–	42	78	120
At 31 December 2019	9,573	(107)	16	58	9,540

- (ii) The Groups had no material unprovided deferred tax assets or liabilities as at 31 December 2019 and 2018.

30. Capital, reserves and dividends

(a) Movements in components of equity

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Groups' consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Company's individual components of equity between the beginning and the end of the year are set out below:

The Company

\$ million	Share capital (note 30(b))	Share premium (note 30(c))	Hedging reserve (note 30(d)(i))	Revenue reserve (note 30(d)(ii))	Proposed/ declared dividend (note 14)	Total
Balance at 1 January 2018	8	47,472	25	2,119	1,778	51,402
Changes in equity for 2018:						
Profit for the year	-	-	-	3,714	-	3,714
Other comprehensive income	-	-	4	-	-	4
Total comprehensive income	-	-	4	3,714	-	3,718
Second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 14(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
First interim dividend paid (see note 14(b))	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
Proposed second interim dividend (see note 14(b))	-	-	-	(1,778)	1,778	-
Balance at 31 December 2018 and 1 January 2019	8	47,472	29	2,295	1,778	51,582
Changes in equity for 2019:						
Profit for the year	-	-	-	2,972	-	2,972
Other comprehensive income	-	-	(21)	-	-	(21)
Total comprehensive income	-	-	(21)	2,972	-	2,951
Second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 14(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
First interim dividend paid (see note 14(b))	-	-	-	(1,408)	-	(1,408)
Proposed second interim dividend (see note 14(b))	-	-	-	(1,422)	1,422	-
Balance at 31 December 2019	8	47,472	8	2,437	1,422	51,347

All of the Company's share premium and revenue reserve is available for distribution. The Company Board declared the payment of a second interim dividend of 16.09 cents (2018: 20.12 cents) per ordinary share, amounting to \$1,422 million (2018: \$1,778 million), in lieu of a final dividend and therefore no final dividend was proposed by the Company Board.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

30. Capital, reserves and dividends (continued)

(b) Share capital

The Company

	2019	
	Number of Shares	Nominal value \$
Authorised:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Issued and fully paid:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100

	2018	
	Number of Shares	Nominal value \$
Authorised:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Issued and fully paid:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100

(c) Share premium

Share premium represents the excess of Share Stapled Unit issuing price over the nominal values of ordinary and preference shares, after deducting underwriting commissions and listing expenses pursuant to global offering that have been charged to equity. The application of share premium is governed by Section 34 of Cayman Companies Law and the provisions of Company's amended and restated Memorandum and Articles of Association.

(d) Nature and purpose of reserves**(i) Hedging reserve**

The hedging reserve includes cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve. The cash flow hedge reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges (net of any deferred tax effect) pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedges in note 3(q)(ii). Under HKFRS 9, *Financial Instruments*, if the Groups exclude the forward element of forward contracts and the foreign currency basis spread of financial instruments (the "excluded elements") from the designation of the hedging instruments, then the excluded elements may be separately accounted for as cost of hedging. The fair value changes of the excluded elements are recognised in a separate component of equity as cost of hedging reserve to the extent that it relates to the hedged items.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

30. Capital, reserves and dividends (continued)

(d) Nature and purpose of reserves (continued)

(i) Hedging reserve (continued)

The following tables provide a reconciliation of the components in hedging reserve and an analysis of other comprehensive income by risk category that arises from hedge accounting:

(1) Cash flow hedge reserve

\$ million	Interest rate risk	Currency Risk	Total
Balance at 1 January 2018	136	12	148
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(9)	(19)	(28)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	8	(2)	6
Net deferred tax credited to other comprehensive income	1	3	4
	—	(18)	(18)
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax (see note 2 below)	—	1	1
Balance at 31 December 2018 and 1 January 2019 (see note 3 below)	136	(5)	131
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(4)	(1)	(5)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	(51)	—	(51)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	6	—	6
	(49)	(1)	(50)
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax (see note 2 below)	—	(6)	(6)
Balance at 31 December 2019 (see note 3 below)	87	(12)	75

Note 1 Amounts reclassified to profit or loss are recognised in the "Finance costs" line item in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items are recognised in the "Property, plant and equipment" or "Inventories" line items in the consolidated statement of financial position.

Note 3 The entire balance relates to continuing hedges.

(2) Cost of hedging reserve

\$ million	Foreign currency basis spread	Forward element	Total
Balance at 1 January 2018	109	57	166
Hedging for time-period related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(17)	(316)	(333)
– Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	–	(54)	(54)
Hedging for transaction related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	–	(30)	(30)
– Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items (see note 2 below)	–	(3)	(3)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	3	66	69
Balance at 31 December 2018 and 1 January 2019 (see note 3 below)	95	(280)	(185)
Hedging for time-period related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(16)	616	600
– Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	–	(63)	(63)
Hedging for transaction related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	–	(27)	(27)
– Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items (see note 2 below)	–	8	8
Net deferred tax credited/(charged) to other comprehensive income	3	(87)	(84)
Balance at 31 December 2019 (see note 3 below)	82	167	249

Note 1 Amounts reclassified to profit or loss are recognised in the "Finance costs" line item in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items are recognised in the "Property, plant and equipment" or "Inventories" line items in the consolidated statement of financial position.

Note 3 The entire balance relates to continuing hedges.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

30. Capital, reserves and dividends (continued)

(d) Nature and purpose of reserves (continued)

(ii) Revenue reserve

The revenue reserve comprises the accumulated profits retained by the Company and its subsidiaries and accumulated actuarial gains/losses on remeasurement of net defined benefit asset/liability of HK Electric.

(e) Capital management

The Groups' primary objectives when managing capital are:

- to safeguard the Groups' ability to continue as a going concern, so that the Groups can continue to provide returns for holders of Share Stapled Units and benefits for other stakeholders;
- to provide returns to holders of Share Stapled Units by securing access to finance at a reasonable cost;
- to support the Groups' stability and future growth; and
- to provide capital for the purpose of strengthening the Groups' risk management capability.

The Groups actively and regularly review and manage the capital structure, taking into consideration the future capital requirements of the Groups and capital efficiency, forecast profitability, forecast operating cash flows, forecast capital expenditure and projected investment opportunities.

The Groups monitor the capital structure on the basis of a net debt-to-net total capital ratio. For this purpose the Groups define net debt as interest-bearing borrowings (as shown in the consolidated statement of financial position) less bank deposits and cash. Net total capital includes net debt and equity which comprises all components of equity (as shown in the consolidated statement of financial position).

During 2019, the Groups' strategy, which was unchanged from 2018, was to control the Groups' level of debt in order to secure access to finance at a reasonable cost. In order to maintain or adjust the level of debt, the Groups may adjust the amount of distributions paid to holders of Share Stapled Units in accordance with the Trust Deed, issue new Share Stapled Units, raise new debt financing or sell assets to reduce debt.

The net debt-to-net total capital ratio at 31 December 2019 and 2018 was as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Bank loans and other interest-bearing borrowings	43,012	41,965
Bank overdrafts – unsecured	33	–
Less: Bank deposits and cash	(299)	(34)
Net debt	42,746	41,931
Total equity	48,472	48,743
Net debt	42,746	41,931
Net total capital	91,218	90,674
Net debt-to-net total capital ratio	47%	46%

31. Financial risk management and fair values of financial instruments

The Groups are exposed to credit, liquidity, interest rate and currency risks in the normal course of its business. In accordance with the Groups' treasury policy, derivative financial instruments are only used to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks arising from operational, financing and investment activities. The Groups do not hold or issue derivative financial instruments for trading or speculative purposes.

(a) Credit risk

The Groups' credit risk is primarily attributable to trade and other receivables relating to electricity customers, bank deposits and over-the-counter derivative financial instruments entered into for hedging purposes. The Groups have a credit policy in place and the exposures to these credit risks are monitored on an ongoing basis.

In respect of trade and other receivables relating to electricity customers, HK Electric obtains collateral in the form of security deposits or bank guarantees from customers in accordance with the Supply Rules. The collateral covered \$353 million of trade and other receivables at 31 December 2019 (2018: \$386 million). The credit policy is set out in note 21.

The Groups have defined minimum credit rating requirements and transaction limits for counterparties when dealing in financial derivatives or placing deposits to minimise credit exposure. The Groups do not expect any counterparty to fail to meet its obligations.

The Groups have no significant concentrations of credit risk in respect of trade and other receivables relating to electricity customers, as the five largest customers combined did not exceed 30% of the Groups' total revenue.

The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset, including derivative financial instruments, in the consolidated statement of financial position.

Further quantitative disclosures in respect of the Groups' exposure to credit risk arising from trade and other receivables are set out in note 21.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(a) Credit risk (continued)

Offsetting financial assets and financial liabilities

The Groups' derivative transactions are executed with financial institutions and governed by either International Swaps and Derivatives Association Master Agreements ("ISDA") or the general terms and conditions of these financial institutions, with a conditional right of set off under certain circumstances that would result in all outstanding transactions being terminated and net settled.

As these financial institutions currently have no legal enforceable right to set off the recognised amounts and the Groups do not intend to settle on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, all such financial instruments are recorded on gross basis at the end of the reporting period.

The following table presents the recognised financial instruments that are subject to enforceable master netting arrangements but are not offset at the end of the reporting period.

		2019			2018		
		Gross amounts of financial instruments in the consolidated statement of financial position	Related financial instruments that are not offset	Net amount	Gross amounts of financial instruments in the consolidated statement of financial position	Related financial instruments that are not offset	Net amount
\$ million	Note						
Financial assets							
Cross currency swaps	31(f)(i)	94	(1)	93	63	(32)	31
Interest rate swaps	31(f)(i)	230	(28)	202	497	(294)	203
Forward foreign exchange contracts	31(f)(i)	411	(23)	388	10	(2)	8
Total		735	(52)	683	570	(328)	242
Financial liabilities							
Cross currency swaps	31(f)(i)	-	-	-	172	(119)	53
Forward foreign exchange contracts	31(f)(i)	53	(52)	1	245	(209)	36
Total		53	(52)	1	417	(328)	89

(b) Liquidity risk

The Groups operate a central cash management system in order to achieve a better control of risk and minimise the costs of funds. The Groups' policy is to regularly monitor current and expected liquidity requirements and compliance with loan covenants, to ensure that the Groups maintain sufficient reserves of cash and adequate committed lines of funding to meet liquidity requirements in the short and longer term. The Groups had undrawn committed bank facilities of \$5,950 million at 31 December 2019 (2018: \$5,495 million).

The following tables show the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Groups' non-derivative financial liabilities and derivative financial instruments, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Groups can be required to pay.

\$ million	2019					Carrying amount at 31 December
	Contractual undiscounted cash outflows/(inflows)					
	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years	Total	
Non-derivative financial liabilities						
Bank loans and other borrowings and interest accruals	7,194	15,913	4,773	31,945	59,825	43,157
Bank overdrafts – unsecured	33	–	–	–	33	33
Creditors and accrued charges	2,744	–	–	–	2,744	2,744
	9,971	15,913	4,773	31,945	62,602	45,934
Derivative financial instruments						
Net settled						
Interest rate swaps and related interest accruals	(122)	(80)	(237)	(174)	(613)	(236)
Gross settled						
Cross currency swaps and related interest accruals						(96)
– outflow	373	170	511	254	1,306	
– inflow	(417)	(168)	(505)	(252)	(1,342)	
Forward foreign exchange contracts held as cash flow hedging instruments:						(356)
– outflow	2,486	68	240	16,750	19,544	
– inflow	(2,437)	(63)	(216)	(17,523)	(20,239)	
Other forward foreign exchange contracts:						(2)
– outflow	767	–	–	–	767	
– inflow	(769)	–	–	–	(769)	

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

	2013					
	Contractual undiscounted cash outflows/(inflows)					
\$ million	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years	Total	Carrying amount at 31 December
Non-derivative financial liabilities						
Bank loans and other borrowings and interest accruals	1,573	6,977	19,319	31,714	59,583	42,110
Creditors and accrued charges	2,245	-	-	-	2,245	2,245
	3,818	6,977	19,319	31,714	61,828	44,355
Derivative financial instruments						
Net settled						
Interest rate swaps and related interest accruals	(76)	(77)	(192)	(199)	(544)	(501)
Gross settled						
Cross currency swaps and related interest accruals						106
– outflow	371	370	510	425	1,676	
– inflow	(417)	(417)	(505)	(420)	(1,759)	
Forward foreign exchange contracts held as cash flow hedging instruments:						234
– outflow	3,087	1,262	279	16,750	21,378	
– inflow	(3,068)	(1,209)	(247)	(17,523)	(22,067)	
Other forward foreign exchange contracts:						1
– outflow	62	-	-	-	62	
– inflow	(61)	-	-	-	(61)	

(c) Interest rate risk

The Groups are exposed to interest rate risk on its interest-bearing assets and liabilities. Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. The Groups' interest rate risk arises primarily from long-term external borrowings.

(i) Hedges of interest rate risk

The Groups' policy is to maintain a balanced combination of fixed and variable rate borrowings to reduce its interest rate risk exposure. The Groups also use cross currency swaps and interest rate swaps to manage the exposure in accordance with the Groups' treasury policy.

The Groups classify cross currency swaps and interest rate swaps as cash flow or fair value hedges and states them at fair value in accordance with the policy set out in note 3(q). Foreign currency basis spread of cross currency swaps are excluded from the designation of the hedging instrument and are separately accounted for as a cost of hedging, which is recognised in equity in a cost of hedging reserve.

The Groups seek to hedge the benchmark interest rate component only and apply a hedge ratio of 1:1. The existence of an economic relationship between the cross currency swaps/interest rate swaps and the fixed and variable rate borrowings is determined by matching their critical contract terms, including the reference interest rates, tenors, interest repricing dates, maturity dates, interest payment and/or receipt dates, the notional amounts of the swaps and the outstanding principal amounts of the borrowings.

The hedge ineffectiveness in these hedging relationships can arise from:

- the effect of the counterparty and the Groups' own credit risk on the fair value of the swaps; and
- differences in repricing dates between the swaps and the borrowings.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

(ii) Interest rate profile

The following table details the interest rate profile of the Groups' net interest-bearing assets and liabilities at the end of the reporting period, after taking into account the effect of cross currency swaps and interest rate swaps designated as cash flow or fair value hedging instruments (see (i) above).

	2019		2018	
	Weighted average interest rate %	\$ million	Weighted average interest rate %	\$ million
Net fixed rate assets/(liabilities)				
Deposits with banks and other financial institutions	2.61	263	–	–
Bank loans and other borrowings	3.02	(30,224)	3.03	(29,250)
		<u>(29,961)</u>		<u>(29,250)</u>
Net variable rate assets/(liabilities)				
Cash at bank and in hand	0.03	36	0.03	34
Bank loans and other borrowings	3.19	(12,788)	2.99	(12,715)
Bank overdrafts – unsecured	5.00	(33)	–	–
Customers' deposits	*	(2,241)	0.13	(2,195)
		<u>(15,026)</u>		<u>(14,876)</u>

* Less than 0.01%

(iii) Sensitivity analysis

At 31 December 2019, it is estimated that a general increase/decrease of 100 basis points in interest rates, with all other variables held constant, would have decreased/increased the Groups' profit after taxation and revenue reserve by approximately \$128 million (2018: \$130 million). Other components of consolidated equity would have increased/decreased by approximately \$522 million (2018: \$562 million) in response to the general increase/decrease in interest rates.

The sensitivity analysis above has been determined assuming that the change in interest rates had occurred at the end of the reporting period and had been applied to the exposure to interest rate risk for both derivative and non-derivative financial instruments in existence at that date. The analysis has been performed on the same basis as for 2018.

(d) Currency risk

The Groups are exposed to currency risk primarily through purchases and borrowings that are denominated in a currency other than the functional currency of the Groups. The currencies giving rise to this risk are primarily United States dollars and Japanese Yen.

(i) Hedges of currency risk

The Groups' policy is to hedge 100% of their foreign currency borrowings and to hedge their estimated foreign currency exposures in respect of forecast purchases in accordance with their treasury policy. The Groups use forward foreign exchange contracts and cross currency swaps to manage currency risk and classify as cash flow or fair value hedges and states them at fair value in accordance with the policy set out in note 3(q). The Groups designate the spot element of forward foreign exchange contracts to hedge the Groups' currency risk. The forward elements of forward exchange contracts are excluded from the designation of the hedging instrument and are separately accounted for as a cost of hedging, which is recognised in equity in a cost of hedging reserve. The Groups' policy is for the critical terms of the forward exchange contracts to align with the hedged item.

The Groups apply a hedge ratio of 1:1 and determine the existence of an economic relationship between the forward exchange contracts and the committed and forecast transactions/foreign currency borrowings based on their currency amounts and the timing of their respective cash flows.

The hedge ineffectiveness in these hedging relationships can arise from:

- the effect of the counterparty's and the Groups' own credit risk on the fair value of the forward foreign exchange contracts; and
- changes in the timing of the hedged transactions.

The Groups' borrowings are either hedged into Hong Kong dollars by ways of forward foreign exchange contracts and cross currency swaps or denominated in Hong Kong dollars. Given this, the management does not expect that there would be any significant currency risk associated with the Groups' borrowings.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(d) Currency risk (continued)

(ii) Exposure to currency risk

The following table details the Groups' exposure at the end of the reporting period to currency risk arising from recognised assets or liabilities denominated in a currency other than the functional currency of the Groups.

'million (expressed in original currencies)	2019	
	USD	JPY
Bank deposits and cash	–	13
Trade and other payables and contract liabilities	(89)	(1,834)
Bank loans and other borrowings	(2,243)	–
Gross exposure arising from recognised assets and liabilities	(2,332)	(1,821)
Notional amounts of forward foreign exchange contracts designated as hedging instruments	827	1,566
Notional amounts of cross currency swaps designated as hedging instruments	1,500	–
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(5)	(255)

'million (expressed in original currencies)	2018	
	USD	JPY
Bank deposits and cash	–	2
Trade and other payables and contract liabilities	(102)	(252)
Bank loans and other borrowings	(2,211)	–
Gross exposure arising from recognised assets and liabilities	(2,313)	(250)
Notional amounts of forward foreign exchange contracts designated as hedging instruments	717	192
Notional amounts of cross currency swaps designated as hedging instruments	1,500	–
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(96)	(58)

(iii) Sensitivity analysis

The following table indicates that a 10 percent strengthening in the following currency against Hong Kong dollars at the end of the reporting period would have increased/(decreased) the Groups' profit after taxation (and revenue reserve) and other components of consolidated equity.

	2019		2018	
	Effect on profit after taxation and revenue reserve Increase/ (decrease)	Effect on other components of equity Increase/ (decrease)	Effect on profit after taxation and revenue reserve Increase/ (decrease)	Effect on other components of equity Increase/ (decrease)
\$ million				
Japanese Yen	9	87	—	86

A 10 percent weakening in the above currency against Hong Kong dollars at the end of the reporting period would have had an equal but opposite effect on the Groups' profit after taxation (and revenue reserve) and other components of consolidated equity.

This sensitivity analysis assumes that the change in foreign exchange rates had been applied to re-measure those financial instruments held by the Groups which expose the Groups to currency risk at the end of the reporting period, and that all other variables, in particular interest rates, remain constant. In this respect, it is assumed that the pegged rate between the Hong Kong dollar and the United States dollar would be materially unaffected by any changes in movement in value of the United States dollar against other currencies. The analysis has been performed on the same basis as for 2018.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(e) Hedge accounting

The following tables summarise the hedging instruments, hedged items and hedged risks of the Groups for the years ended 31 December 2019 and 2018.

(i) Cash flow hedges

2019										
Hedging instruments	Maturity date	Weighted average fixed swap rates/contract rates	Notional amount of hedging instruments \$ million	Carrying amount of hedging instruments included in				Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		
				Derivative financial instruments under non-current assets \$ million	Trade and other receivables \$ million	Derivative financial instruments under non-current liabilities \$ million	Trade and other payables and contract liabilities \$ million	Hedging instruments \$ million	Hedged items \$ million	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss \$ million
(1) For hedging currency risk of foreign currency borrowings and interest rate risk of variable rate borrowings										
Cross currency swaps and interest rate swaps	Ranging from 2020 to 2029	2.18%	18,772	341	12	-	-	(4)	4	-
(2) For hedging currency risk of committed and forecast transactions										
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2020 to 2022	See note below	14,004	271	-	(14)	(37)	5	(5)	-
(3) For hedging currency risk of foreign currency borrowings										
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2017 to 2022	See note below	5,540	135	-	-	-	(6)	6	-

2018							Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness			
Hedging instruments	Maturity date	Weighted average fixed swap rates/contract rates	Notional amount of hedging instruments \$ million	Carrying amount of hedging instruments included in			Trade and other payables and contract liabilities \$ million	Hedging instruments \$ million	Hedged items \$ million	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss \$ million
				Derivative financial instruments under non-current assets \$ million	Trade and other receivables \$ million	Derivative financial instruments under non-current liabilities \$ million				
(1) For hedging currency risk of foreign currency borrowings and interest rate risk of variable rate borrowings										
Cross-currency swaps and interest rate swaps	Ranging from 2020 to 2027	2.17%	17,772	407	-	(172)	-	(8)	8	-
(2) For hedging currency risk of committed and forecast transactions										
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2019 to 2032	See note below	16,377	6	2	(179)	(5)	(8)	8	-
(3) For hedging currency risk of foreign currency borrowings										
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2027 to 2032	See note below	5,301	2	-	(63)	-	(11)	11	-

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(e) Hedge accounting (continued)

(ii) Fair value hedges

2019										
Hedging instruments	Maturity date	Weighted average variable swap rates/contract rates	Notional amount \$ million	Carrying amount included in				Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness		
				Derivative financial instruments under non-current assets	Trade and other receivables	Derivative financial instruments under non-current liabilities	Trade and other contract liabilities	Hedging instruments	Hedged items	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss
				\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million
Cross currency swaps	2020	3.10%	4,272	-	79	-	-	7	(7)	-
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2020 to 2024	See note below	767	-	4	-	(2)	2	(2)	-

2019			
Hedged items	Carrying amount of hedged items (including accumulated fair value hedge adjustments) \$ million	Accumulated fair value hedge adjustments of hedged items \$ million	Line item in the consolidated statement of financial position in which the hedged items are included
Fixed rate borrowings	(4,341)	(70)	Bank loans and other interest-bearing borrowings under current liabilities
Financial liabilities	(771)	(2)	Trade and other payables and contract liabilities

Hedging instruments	Maturity date	Weighted average variable swap rates/contract	Carrying amount included in					for calculating hedge ineffectiveness		
			Notional amount	Derivative financial instruments under non-current assets	Trade and other receivables	Derivative financial instruments under non-current liabilities	Trade and other payables and contract liabilities	Hedging instruments	Hedged items	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss
			\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million
Cross currency swaps	2023	2.55%	4,272	63	-	-	-	(8)	88	-
Forward foreign exchange contracts	Ranging from 2019 to 2023	See note below	62	-	-	-	(1)	(1)	1	-

Hedged items	2018		2019	
	Carrying amount of hedged items (including accumulated fair value hedge adjustments)	Accumulated fair value hedge adjustments of hedged items	Carrying amount of hedged items (including accumulated fair value hedge adjustments)	Accumulated fair value hedge adjustments of hedged items
	\$ million	\$ million	\$ million	\$ million
Fixed rate borrowings	(4,327)	(53)	(4,327)	(53)
Financial liabilities	(53)	1	(53)	1

Note: The following table provides information on the weighted average contract rates of outstanding forward foreign exchange contracts at the end of the reporting period:

	2019	2018
Weighted average contract rates		
USD:HKD	7.4965	7.5108
JPY:HKD	0.0759	0.0761
GBP:HKD	-	10.8818
EUR:HKD	9.2545	9.3155
JPY:USD	102.2087	108.1617

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

31. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(f) Fair value measurement

The following table presents the fair value of the Groups' financial instruments measured at the end of the reporting period on a recurring basis, categorised into the three-level fair value hierarchy as defined in HKFRS 13: *Fair Value Measurement*. The level into which a fair value measurement is classified is determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation technique as follows:

- Level 1 valuations: Fair value measured using only Level 1 inputs i.e. unadjusted quoted prices in active markets for identical financial assets or liabilities at the measurement date
- Level 2 valuations: Fair value measured using Level 2 inputs i.e. observable inputs which fail to meet Level 1, and not using significant unobservable inputs. Unobservable inputs are inputs for which market data is not available
- Level 3 valuations: Fair value measured using significant unobservable inputs

(i) Recurring fair value measurements

		Level 2	
	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Financial assets			
Derivative financial instruments:			
– Cross currency swaps	31(a)	94	63
– Interest rate swaps	31(a)	230	497
– Forward foreign exchange contracts	31(a)	411	10
		735	570
Financial liabilities			
Derivative financial instruments:			
– Cross currency swaps	31(a)	–	172
– Forward foreign exchange contracts	31(a)	53	245
Medium term notes subject to fair value hedges		4,341	4,327
		4,394	4,744

(ii) Fair values of financial assets and liabilities carried at other than fair value

Trade and other receivables, trade and other payables and contract liabilities, and also external borrowings are carried at cost or amortised cost which are not materially different from their fair values as at 31 December 2019 and 2018.

(iii) Valuation techniques and inputs in Level 2 fair value measurements

The fair values of forward foreign exchange contracts are determined using forward exchange market rates at the end of the reporting period. The fair values of cross currency swaps and interest rate swaps are determined by discounting the future cash flows of the contracts at the current market interest rates.

The fair values of medium term notes are estimated as the present value of future cash flows, discounted at current market interest rates for similar financial instruments.

32. Commitments

- (a) The Groups' capital commitments outstanding at 31 December and not provided for in the financial statements were as follows:

	2019 \$ million	2018 \$ million
Contracted for:		
Capital expenditure for property, plant and equipment	5,465	4,155
Authorised but not contracted for:		
Capital expenditure for property, plant and equipment	18,412	20,717

- (b) At 31 December 2019, the Groups' share of capital commitments of a joint venture was \$29 million (2018: Nil).

At 31 December 2019, the Groups' share of the lease and other commitments of a joint venture approximated to \$1,170 million (2018: Nil).

33. Contingent liabilities

At 31 December 2019, the Groups had no guarantee or indemnity to external parties (2018: Nil).

Financial Statements

**NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
OF THE TRUST AND OF THE COMPANY**

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

34. Material related party transactions

The Groups had the following material transactions with related parties during the year:

(a) Holder of Share Stapled Units

Support service charge recovered from Power Assets group

Other operating costs included support service charge recovered from Power Assets group amounting to \$41 million (2018: \$41 million) for provision of the support services and office facilities to Power Assets group. The support service charge was based on the total costs incurred in the provision or procurement of the provision of the services and facilities and allocated to Power Assets group on a fair and equitable basis, taking into account the time spent by the relevant personnel when providing such services.

At 31 December 2019, the total outstanding balance receivable from Power Assets group was \$3 million (2018: \$4 million).

(b) Joint Venture

- (i) The details of Shareholder Loan Facility provided to HKLTL by the Groups and the outstanding loan balance as at 31 December 2019 are disclosed in note 19.
- (ii) Under a Joint Development Agreement entered into between HK Electric, CAPCO and HKLTL for the development of LNG terminal, HK Electric and CAPCO will perform project management and provide supports to HKLTL in the development and construction of the LNG terminal. In 2019, HKLTL reimbursed related costs of \$7 million (2018: Nil) to HK Electric.

(c) Applicability of the Listing Rules relating to connected transactions

The related party transactions in respect of note 34(a) above constitute continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. However, the transactions are exempt from the disclosure requirements in Chapter 14A of the Listing Rules.

35. Statement of financial position of the Company

	Note	2019 \$ million	2018 \$ million
Non-current assets			
Investments in subsidiaries		60,041	60,241
Derivative financial instruments		8	29
		60,049	60,270
Current assets			
Trade and other receivables		4	4
Bank deposits and cash		2	1
		6	5
Current liabilities			
Trade and other payables		(25)	(23)
Net current liabilities		(19)	(18)
Total assets less current liabilities		60,030	60,252
Non-current liabilities			
Bank loans		(8,683)	(8,670)
Net assets		51,347	51,582
Capital and reserves	30(a)		
Share capital		8	8
Reserves		51,339	51,574
Total equity		51,347	51,582

Approved and authorised for issue by the Boards on 17 March 2020.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

36. Substantial holders of Share Stapled Units of the Trust Group

The Share Stapled Units of the Trust Group are listed on the Main Board of the Stock Exchange and are widely held by the public. Power Assets, State Grid Corporation of China and Qatar Investment Authority hold approximately 33.37%, 21.00% and 19.90% of the issued Share Stapled Units respectively as at 31 December 2019 and are considered substantial holders of Share Stapled Units of the Trust Group.

37. Critical accounting judgements and estimates

The methods, estimates and judgements the Directors used in applying the Groups' accounting policies have a significant impact on the Groups' financial position and operating results. Some of the accounting policies require the Groups to apply estimates and judgements on matters that are inherently uncertain. In addition to notes 27 and 31 which contain information about the assumptions and their risk factors relating to valuation of defined benefit retirement scheme assets and liabilities and financial instruments, certain critical accounting judgements in applying the Groups' accounting policies are described below.

(a) Depreciation and amortisation

Property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives after taking into account the estimated residual value. The Groups review annually the useful life of an asset and its residual value, if any. Interests in leasehold land are amortised on a straight-line basis over the shorter of the estimated useful lives of the leased assets and the unexpired lease term. Both the period and methods of amortisation are reviewed annually. The depreciation and amortisation expenses for future periods are adjusted if there are significant changes from previous estimates.

(b) Impairment

The Groups review at the end of each reporting period to identify any indication that the Groups' property, plant and equipment and interests in leasehold land may be impaired and test annually whether goodwill has suffered any impairment in accordance with the accounting policy (see note 3(h)(ii)).

In considering the impairment losses that may be required for the property, plant and equipment, interests in leasehold land and goodwill of the Groups, their recoverable amounts need to be determined. The recoverable amount is the greater of the fair value less costs of disposal and the value in use. It is difficult to precisely estimate the fair value less costs of disposal because quoted market prices for these assets may not be readily available. In determining the value in use, expected cash flows generated by the assets or CGU to which the goodwill has been allocated are discounted to their present value, which requires significant judgement. The Groups use all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of the recoverable amount.

Any increase or decrease in impairment losses, recognised as set out above, would affect the net profit in future years.

See note 17 for key assumptions used in goodwill impairment test for the year ended 31 December 2019.

38. Comparative figures

The Groups have initially applied HKFRS 16 at 1 January 2019 using modified retrospective approach. Under this approach, comparative information is not restated. Further details of the changes in accounting policies are disclosed in note 4.

39. Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2019

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments and a new standard, HKFRS 17, *Insurance contracts*, which are not yet effective for the year ended 31 December 2019 and which have not been adopted in these financial statements. These developments include the following which may be relevant to the Groups.

	Effective for accounting periods beginning on or after
Amendments to HKAS 1 and HKAS 8, <i>Definition of material</i>	1 January 2020

The Groups are in the process of making an assessment of what the impact of these amendments and new standard is expected to be in the period of initial application. So far it has concluded that the adoption of the above is unlikely to have a significant impact on the Groups' results of operations and financial position.

B．前期財務諸表

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結損益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
収益	5	11,612	11,693
直接費		(5,484)	(5,384)
		6,128	6,309
その他の売上及びその他の収益	7	54	24
その他の営業費用		(1,096)	(1,053)
営業利益		5,086	5,280
金融費用	8	(967)	(848)
税引前純利益	9	4,119	4,432
法人所得税	10		
当期		(458)	(660)
繰延		(301)	(134)
		(759)	(794)
税引後純利益		3,360	3,638
本電力供給契約に基づく資金移動	12 (b)	(309)	(297)
本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		3,051	3,341
本株式ステーブル受益証券 1 口 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり利益			
基本的及び希薄化後	14	34.53セント	37.81セント

〔単位：日本円〕

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
収益	5	164,194	165,339
直接費		(77,544)	(76,130)
その他の売上及びその他の収益	7	86,650	89,209
その他の営業費用		764	339
		(15,497)	(14,889)
営業利益		71,916	74,659
金融費用	8	(13,673)	(11,991)
税引前純利益	9	58,243	62,668
法人所得税	10		
当期		(6,476)	(9,332)
繰延		(4,256)	(1,895)
		(10,732)	(11,227)
税引後純利益		47,510	51,441
本電力供給契約に基づく資金移動	12 (b)	(4,369)	(4,200)
本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益		43,141	47,242
本株式ステーブル受益証券 1 口 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり利益			
基本的及び希薄化後	14	4.88円	5.35円

91ページから165ページ（訳者注：原文のページ）までの注記は、連結財務諸表の一部である。

注記 2 にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

当期純利益に帰属する本株式ステーブル受益証券保有者への分配金 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主への支払配当金の詳細は、注記13に表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結包括利益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期純利益	3,051	3,341
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付退職金制度：		
純確定給付資産／債務の再測定	(148)	327
その他の包括利益に計上された純繰延税額	24	(54)
	(124)	273
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	15	33
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(30)	(32)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	2	-
	(13)	1
	(137)	274
純損益への組替が求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(43)	(415)
純損益への組替額	6	36
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(333)	85
ヘッジコスト剰余金-純損益への振替え	(54)	(22)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	71	56
	(353)	(260)
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する当期包括利益合計	2,561	3,355

〔単位：日本円〕

	2018年 百万円	2017年 百万円
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社に帰属する当期純利益	43,141	47,242
その他の包括利益（税引後及び再分類調整後）		
純損益への組替が禁止される項目		
確定給付退職金制度：		
純確定給付資産／債務の再測定	(2,093)	4,624
その他の包括利益に計上された純繰延税額	339	(764)
	(1,753)	3,860
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	212	467
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(424)	(452)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	28	-
	(184)	14
	(1,937)	3,874
純損益への組替が求められる項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(608)	(5,868)
純損益への組替額	85	509
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	(4,709)	1,202
ヘッジコスト剰余金-純損益への振替え	(764)	(311)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	1,004	792
	(4,991)	(3,676)
本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属する包括利益合計	36,213	47,440

（注）両グループは、2018年1月1日から香港財務報告基準第9号の適用を開始した。選択した経過措置に基づき、一部のヘッジ規定を除き、比較情報の修正再表示は行っていない。（注記4（b）参照）

91ページから165ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
非流動資産			
固定資産			
有形固定資産		65,049	64,412
借地権		6,010	6,090
	15	71,059	70,502
のれん	16	33,623	33,623
デリバティブ	24	568	809
従業員退職給付制度資産	25 (a)	593	648
		105,843	105,582
流動資産			
棚卸資産	18	989	1,011
売掛金及びその他の債権	19	1,028	1,067
現金及び預金	20 (a)	34	1,659
		2,051	3,737
流動負債			
買掛金、その他の債務及び契約負債	21	(2,447)	(2,652)
燃料費調整勘定	22	(855)	(2,771)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	23	(440)	-
未払税金	27 (a)	(137)	(214)
		(3,879)	(5,637)
正味流動負債		(1,828)	(1,900)
流動負債控除後の資産合計		104,015	103,682
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	23	(41,525)	(41,371)
デリバティブ	24	(411)	(184)
預り保証金		(2,195)	(2,130)
繰延税金負債	27 (b)	(9,353)	(9,149)
従業員退職給付制度債務	25 (a)	(393)	(288)
引当金	26	(747)	(503)
		(54,624)	(53,625)
本電力供給契約基金及び準備金	12 (c)	(648)	(335)
純資産		48,743	49,722
資本金及び剰余金			
資本金	28 (b)	8	8
剰余金		48,735	49,714
資本合計		48,743	49,722

〔単位：日本円〕

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
非流動資産			
固定資産			
有形固定資産		919,793	910,786
借地権		84,981	86,113
	15	1,004,774	996,898
のれん	16	475,429	475,429
デリバティブ	24	8,032	11,439
従業員退職給付制度資産	25 (a)	8,385	9,163
		1,496,620	1,492,929
流動資産			
棚卸資産	18	13,984	14,296
売掛金及びその他の債権	19	14,536	15,087
現金及び預金	20 (a)	481	23,458
		29,001	52,841
流動負債			
買掛金及びその他の債務	21	(34,601)	(37,499)
燃料費調整勘定	22	(12,090)	(39,182)
一年以内返済銀行借入金及びその他有利子借入金	23	(6,222)	-
未払税金	27 (a)	(1,937)	(3,026)
		(54,849)	(79,707)
正味流動負債		(25,848)	(26,866)
流動負債控除後の資産合計		1,470,772	1,466,063
非流動負債			
銀行借入金及びその他有利子借入金	23	(587,164)	(584,986)
デリバティブ	24	(5,812)	(2,602)
預り保証金		(31,037)	(30,118)
繰延税金負債	27 (b)	(132,251)	(129,367)
従業員退職給付制度債務	25 (a)	(5,557)	(4,072)
引当金	26	(10,563)	(7,112)
		(772,383)	(758,258)
本電力供給契約基金及び準備金	12 (c)	(9,163)	(4,737)
純資産		689,226	703,069
資本金及び剰余金			
資本金	28 (b)	113	113
剰余金		689,113	702,956
資本合計		689,226	703,069

2019年3月19日付の取締役会にて承認された。

ワン・チー・ティン

チャン・ロイ・シュン

取締役

取締役

91ページから165ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結持分変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

百万香港ドル	本株式ステーブル受益証券保有者 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済 / 宣言済 分配金 及び配当金	合計
	注記28 (b)	注記28 (c)	注記28 (d) ()	注記28 (d) ()	注記13	
2017年1月1日現在残高	8	47,472	573	74	1,778	49,905
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,341	-	3,341
その他の包括利益	-	-	(259)	273	-	14
包括利益合計	-	-	(259)	3,614	-	3,355
前期提案済みの期末分配金 ／第2中間配当金（注記13 (c) 参照）	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
中間分配金／第1中間配当金 （注記13(b) 参照）	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
期末分配金／第2中間配当金 提案額（注記13(b) 参照）	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2017年12月31日及び 2018年1月1日現在残高	8	47,472	314	150	1,778	49,722
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,051	-	3,051
その他の包括利益	-	-	(366)	(124)	-	(490)
包括利益合計	-	-	(366)	2,927	-	2,561
ヘッジ対象の当初の帳簿価額 への振替額（税引後）	-	-	(2)	-	-	(2)
前期提案済の期末分配金／第 2中間配当金（注記13(c) 参照）	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
中間分配金／第1中間配当金 （注記13(b) 参照）	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
期末分配／第2中間配当金提 案額（注記13(b) 参照）	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2018年12月31日現在残高	8	47,472	(54)	(461)	1,778	48,743

〔単位：日本円〕

百万円	本株式ステーブル受益証券保有者／HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主に帰属するもの					
	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済／ 宣言済 分配金 及び配当金	合計
	注記28 (b)	注記28 (c)	注記28 (d) ()	注記28 (d) ()	注記13	
2017年1月1日現在残高	113	671,254	8,102	1,046	25,141	705,657
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	47,242	-	47,242
その他の包括利益	-	-	(3,662)	3,860	-	198
包括利益合計	-	-	(3,662)	51,102	-	47,440
前期提案済みの期末分配金 ／第2中間配当金（注記13 (c)参照）	-	-	-	-	(25,141)	(25,141)
中間分配金／第1中間配当金 （注記13(b)参照）	-	-	-	(24,886)	-	(24,886)
期末分配金／第2中間配当金 提案額（注記13(b)参照）	-	-	-	(25,141)	25,141	-
2017年12月31日及び 2018年1月1日現在残高	113	671,254	4,440	2,121	50,282	728,210
当期持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	43,141	-	43,141
その他の包括利益	-	-	(5,175)	(1,753)	-	(6,929)
包括利益合計	-	-	(5,175)	41,388	-	36,213
ヘッジ対象の当初の帳簿価額 への振替額（税引後）	-	-	(28)	-	-	(28)
前期提案済の期末分配金／第 2中間配当金（注記13(c) 参照）	-	-	-	-	(25,141)	(25,141)
中間分配金／第1中間配当金 （注記13(b)参照）	-	-	-	(24,886)	-	(24,886)
期末分配／第2中間配当金提 案額（注記13(b)参照）	-	-	-	(25,141)	25,141	-
2018年12月31日現在残高	113	671,254	(764)	(6,519)	50,282	714,367

91ページから165ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	20 (b)	6,291	7,408
利息の支払額		(760)	(726)
利息の受取額		19	2
香港事業所得税の支払		(535)	(797)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		5,015	5,887
投資活動			
固定資産及び株式の購入		(3,397)	(2,503)
資産計上支払利息		(142)	(118)
満期まで3ヵ月超の預金の純増減		875	(875)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(2,664)	(3,496)
財務活動			
銀行借入による収入	20 (c)	365	1,500
借入金の返済による支出	20 (c)	-	(2,785)
メディアム・ターム・ノートの発行による収入	20 (c)	-	3,123
メディアム・ターム・ノートの償還による支出	20 (c)	-	(300)
預り保証金の受取	20 (c)	311	316
預り保証金の返還	20 (c)	(246)	(243)
分配金 / 配当金の支払額		(3,538)	(3,538)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(3,108)	(1,927)
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額		(757)	464
1月1日現在の現金及び現金同等物		784	316
外国為替レート変動による影響		7	4
12月31日現在の現金及び現金同等物	20 (a)	34	784

〔単位：日本円〕

	注記	2018年 百万円	2017年 百万円
営業活動			
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	20 (b)	88,955	104,749
利息の支払額		(10,746)	(10,266)
利息の受取額		269	28
香港事業所得税の支払		(7,565)	(11,270)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー		70,912	83,242
投資活動			
固定資産及び株式の購入		(48,034)	(35,392)
資産計上支払利息		(2,008)	(1,669)
満期まで3ヵ月超の預金の純増減		12,373	(12,373)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(37,669)	(49,433)
財務活動			
銀行借入による収入	20 (c)	5,161	21,210
借入金の返済による支出	20 (c)	-	(39,380)
メディアム・ターム・ノートの発行による収入	20 (c)	-	44,159
メディアム・ターム・ノートの償還による支出	20 (c)	-	(4,242)
預り保証金の受取	20 (c)	4,398	4,468
預り保証金の返還	20 (c)	(3,478)	(3,436)
分配金 / 配当金の支払額		(50,027)	(50,027)
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(43,947)	(27,248)
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額		(10,704)	6,561
1月1日現在の現金及び現金同等物		11,086	4,468
外国為替レート変動による影響		99	57
12月31日現在の現金及び現金同等物	20 (a)	481	11,086

91ページから165ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、連結財務諸表の一部である。

注記2にて記載の通り、本トラストの連結財務諸表及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、合わせて表示されている。

[前へ](#)
[次へ](#)

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル（別段の記載がない限り）〕

1 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）は、ケイマン諸島の2011年会社法（統合・改正済）に基づき、有限責任の特例会社として2013年9月23日にケイマン諸島で設立された。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、事業の本拠地を香港ケネディ・ロード44番地、香港エレクトリック・センターに構えている。HKエレクトリック・インベストメンツ社は、主に投資持株会社として活動している。

HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）は、香港の法律に基づいて、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）及びHKエレクトリック・インベストメンツ社間で締結された本信託証書により、2014年1月1日に組成された。本信託証書が定める本トラストの事業活動の範囲は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資に限定される。

本株式ステーブル受益証券は、（１）本トラストの受益証券、（２）HKエレクトリック・インベストメンツ社の受益証券に関連し、本トラスティ・マネジャーが本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において法的所有者として保有する特定普通株式の実質的持分、及び（３）HKエレクトリック・インベストメンツ社の受益証券へ「ステーブルされた」特定優先株式から構成される。本株式ステーブル受益証券は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が共同で発行しており、香港証券取引所（以下「証券取引所」という。）に上場されている。

2 表示の基礎

本信託証書の規定により、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、連結基準での独自の財務諸表をそれぞれ作成する必要がある。2018年12月31日に終了した事業年度の本トラストの連結財務諸表は、本トラスト並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）の連結財務諸表から構成される。2018年12月31日に終了した事業年度のHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の連結財務諸表から構成される。

本トラストはHKエレクトリック・インベストメンツ社を支配しており、2018年12月31日に終了した事業年度の本トラストの活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ社への投資のみである。このため、本トラストの連結財務諸表に表示される連結経営成績及び財政状態は、HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本金の開示との相違を除いて、HKエレクトリック・インベストメンツ社の連結経営成績及び財政状態と同一である。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を合わせて表示するのがより明瞭であると考え、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、両者が同一である限りにおいて合わせて表示される。以下、これを「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表」という。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記情報は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社に共通する。HKエレクトリック・インベストメンツ社固有の情報は、連結財務諸表の注記の中で関連する情報として別途開示されている。

本トラスト・グループ及び本グループを「両グループ」と総称する。

3 重要な会計方針

(a) コンプライアンス・ステートメント

連結財務諸表は、該当する香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港で一般に認められた会計原則及び香港会社条例による開示規則に準拠して作成されている。また、連結財務諸表は香港証券取引所の上場規則による開示規定にも準拠している。両グループが適用している重要な会計方針の概要は以下に記載されている。

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される、若しくは早期適用が可能となるいくつかの新しい香港財務報告基準等又はその改訂を発表した。両グループの連結財務諸表に反映されている当会計期間及び前会計期間に関連する限りにおいて、当該改訂等の初度適用に伴う会計方針の変更に係る情報は、注記4に記載されている。

(b) 財務諸表の作成の基礎

後述の会計方針を除き、連結財務諸表は取得原価を測定の基礎として作成されている。

香港財務報告基準等に準拠した財務諸表の作成は、会計方針の適用や資産・負債・収益・費用の報告金額に影響する、経営陣による判断、見積り及び仮定の使用を要求する。見積り及び関連する仮定は、状況に照らして合理的であると考えられる過去の経験やその他の様々な要因に基づいており、これらの結果が他の手段では容易には明らかとならない資産及び負債の帳簿価額を判断する上での基礎を形成する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの修正は、その影響が修正された会計期間に限定される場合は見積りが修正された会計期間において認識され、影響が修正された会計期間及び将来の会計期間の双方に及ぶ場合には、見積りが修正された会計期間及び将来の会計期間において認識される。

香港財務報告基準等の適用に当たって、財務諸表に重要な影響を与える経営陣の判断及び見積りの不確実性については、注記35に記載している。

(c) 子会社

子会社とは、両グループによって支配されている企業をいう。両グループは企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、且つ、その企業に対する支配を通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配する。両グループが支配しているかを評価する際には、実質的な権利（両グループ及び他の企業によって所有されている。）のみが考慮される。

子会社への投資は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に連結される。グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で消去している。

支配の喪失を伴わない子会社に対する両グループの持分の変動は、資本取引として連結上の資本内部における支配持分と非支配持分の調整として会計処理され、のれんの調整や損益は認識されない。

一方、両グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社に対する全ての持分を処分する会計処理が行われ、その結果生じた損益が損益計算書において認識される。当該子会社に対する持分は、その支配を喪失した日において公正価値で認識され、当該公正価値の金額は金融資産の当初認識時の公正価値、若しくは関連会社投資又はジョイント・ベンチャーへの投資における当初認識時の原価とみなされる。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書上、子会社への投資は減損損失控除後の取得原価で計上されている（注記3（g）（ ）参照）。

（d）のれん

のれんは、以下の差額で表示される。

- （ ）譲渡対価の公正価値の合計額
- （ ）取得日において測定される被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値
- （ ）が（ ）を上回る場合、その差額は割安購入益として直ちに損益に認識される。

のれんは、原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。企業結合で生じるのれんは、企業結合のシナジー効果が期待される各資金生成単位あるいは資金生成グループに配分され、年次で減損テストが行われる（注記3（g）（ ）参照）。

（e）有形固定資産及び借地権、減価償却及び償却

- （ ）建設中の資産を除く有形固定資産は、取得原価から減価償却費（注記3（e）（ ）参照）及び減損損失（注記3（g）（ ）参照）を控除して計上する。
- （ ）建設中の資産は取得原価から減損損失（注記3（g）（ ）参照）を控除して計上し、減価償却は実施しない。完成し、使用可能となった時点で適切な固定資産項目へ振替える。
- （ ）自家建設の有形固定資産の取得原価には、材料費及び直接労務費、該当する場合には解体・撤去費用及びその資産が設置されていた土地の原状回復費用の当初見積額、並びに製造間接費の適切な配賦額及び借入費用が含まれる（注記3（u）参照）。
- （ ）個別に会計処理された固定資産の構成要素を取替えるための、又はその作動性能を向上させるための取得後の支出は、当初評価された既存の資産の標準性能を上回る将来の経済的便益が両グループに流入する可能性が高く、且つ当該資産項目の支出について信頼性をもって測定できる場合に限り、当該資産の帳簿価額に含めるか、個別の資産として認識する。その他の取得後の支出については、発生した期間の費用として認識する。
- （ ）固定資産の廃棄又は処分から生じる利得又は損失については、処分により受け取る金額の純額と固定資産の帳簿価額との差額として測定し、廃棄又は処分した日において損益として認識する。

- () 借地権は、取得原価から償却累計額（注記3（e）（ ）参照）及び減損損失（注記3（g）（ ）参照）を控除して計上する。
- () 借地権取得のための取得原価については、残存借地契約期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間に渡って定額法で償却する。
- () 減価償却は、見積残存価額を差し引いた固定資産の取得原価を、以下の見積耐用年数に渡って定額法を用いて減額するように計算する。

	年数
ケーブル・トンネル	100
建物	60
灰分処理池及びガスパイプライン	60
送配電設備、架空電線及びケーブル	60
発電設備及び機械	35
ガスタービン及びガスタービン・コンバインドサイクル設備	30
機械式空力計	30
太陽光発電設備	25
風力発電設備	20
電子式空力計、電波・光通信設備及び移動式無線中継設備	15
建物附属設備、その他工場及び機械	10
コンピュータ	5 ～ 10
車両運搬具及び海洋運搬具	5 ～ 6
製作所工具及び事務所機器	5

不動産について、その見積耐用年数より当該不動産が位置する土地の残存借地契約期間が短い場合は、残存借地契約期間に渡って定額法で償却する。

1つの固定資産について部分ごとに異なる耐用年数がある場合、固定資産の取得原価を各部分へ合理的な基準で配分し、別々に減価償却を行う。資産の耐用年数及び残存価額（該当がある場合）は年度ごとに見直しを行う。

（f）リース資産及びオペレーティング・リース料

両グループが契約により、支払い又は一連の支払いの見返りとして、合意した期間に特定の資産や資産グループを使用する権利が与えられると判断した場合、取引又は一連の取引を構成する契約はリース契約又はリースを含む契約である。この判断は、契約の実質に関する評価に基づいて行われ、契約がリースの法的形式を伴うか否かを問わない。

両グループがオペレーティング・リースで資産を使用する場合、リース資産がもたらす便益のパターンをより具体的に表す代替的基礎が存在する場合を除き、リース料の支払いはリース期間が属する会計期間に渡って均等に損益に計上する。

両グループがファイナンス・リースで資産を使用する場合、リース資産の公正価値又は当該資産の最低リース料総額の現在価値のいずれか低い額が固定資産に計上され、金融費用控除後の対応する負債がファイナンス・リース債務として計上される。減価償却費は、リース期間又は両グループが資産の所有権を得る可能性が高い場合には、資産の耐用年数に渡って原価又は資産評価額を一定率で減額するように計上される（詳細は注記3（e）（ ）参照）。減損損失は、注記3（g）（ ）に記載の会計方針に従って会計処理される。支払リース料に含まれる金融費用は、リース期間に渡って損益に計上されるため、各会計期間の債務残高に概ね比例して発生する。変動リース料は発生した会計期間に損益計上される。

（g）信用損失及び資産の減損

（ ）金融商品に係る信用損失

（1）2018年1月1日より適用される方針

両グループは、償却原価で測定する金融資産（現金及び現金同等物、売掛金、その他の債権を含む。）について予想信用損失に対する損失評価引当金を認識している。デリバティブ金融資産を含む公正価値で測定される金融資産は、予想信用損失の評価の対象とはならない。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、信用損失を確率加重した見積りである。信用損失は、見込まれる全てのキャッシュ・フロー不足の現在価値（すなわち、契約に従って両グループに支払われるべきキャッシュ・フローと、両グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額）で測定される。

見込まれるキャッシュ・フロー不足は、割引計算の影響が重要である場合、以下の割引率を用いて割引かれる。

- － 営業債権及びその他の債権、固定金利の金融資産：当初認識時に算定した実効金利又はその近似値
- － 変動金利の金融資産：現在の実効金利

予想信用損失の見積りを行う際に考慮する最長期間は、両グループが信用リスクに晒される

最長の契約期間である。

両グループは、予想信用損失を見積る際に、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な情報を考慮する。これには、両グループの過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測が含まれる。

予想信用損失は、以下のいずれかの方法で測定される。

- － 12ヵ月の予想信用損失：報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失
- － 全期間の予想信用損失：金融商品の予想存続期間にわたる全ての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失

営業債権に係る損失評価引当金は、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。これらの金融資産に係る予想信用損失は、両グループの過去の信用損失の実績に、債務者に特有の事項や報告日における現在及び将来の一般的な経済状況の予測を調整した引当マトリクスを用いて見積られる。

その他の金融商品について、両グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大していない限り、損失評価引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で認識する。信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、損失評価引当金は全期間の予想信用損失に等しい金額で測定される。

信用リスクの著しい増大

両グループは、金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かを判定する際、報告日時点と当初認識時に評価した債務不履行発生リスクを比較する。再判定にあたり、両グループは（ ）両グループが担保権の実行（担保がある場合）等を行わなければ、債務者が両グループに対する借入を全額返済する可能性が低い場合、（ ）債権が90日期日超過している場合で、債務者が両グループの回収活動に応じておらず、過去の経験からそのような債権を回収できる可能性は低いと示唆される場合、不履行事象が起こることを考慮する。両グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去の経験や将来予測的な情報を含む、合理的で裏付け可能な定性的・定量的情報の双方を考慮する。具体的には、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかの判定にあたり、以下のような情報を考慮する。

- － 契約上の期日での元本又は利息支払の不履行
- － 金融商品の外部及び内部信用格付けの、実際の又は予想される著しい信用悪化（入手可能な場合）
- － 債務者の営業成績の実際の又は予想される著しい信用悪化
- － 技術、市場、経済又は法務環境に関する既存の又は予想される変化のうち、債務者が両グループに対する債務を履行する能力に著しく不利な影響を生じさせるもの

信用リスクの著しい増大の評価は、金融商品の性質によって、個別的评价若しくは集合的评价のいずれかをを用いる。集合的ベースで評価する場合、金融商品は期日経過の状況や信用格付けといった、共通の信用リスク特性に基づきグルーピングされる。

予想信用損失は、各報告日において、金融商品の信用リスクの当初認識以降の変化を反映させるために再測定される。予想信用損失の金額に変化があれば、減損利得又は減損損失として純損益に認識される。両グループは全ての金融商品の減損利得又は減損損失を認識し、損失評価引当金により金融商品の帳簿価額を修正している。

金利収益の算定

注記3（q）（ ）の通り、金利収益は信用減損金融資産を除き、金融資産の総額での帳簿価額に基づき算定される。信用減損金融資産に係る金利収益は、金融資産の償却原価（即ち、総額での帳簿価額から損失評価引当金を控除した金額）に基づき算定される。

両グループは、各報告日に、金融資産が信用減損金融資産に該当するか否かを判定する。金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損している。

金融資産が信用減損している証拠には、次の観察可能な事象が含まれる。

- 債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は元本や利息の支払遅延など）
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 技術、市場、経済又は法務環境の著しい変化のうち、債務者に不利な影響を与えるもの

直接償却の方針

金融資産は、回収が現実的に見込まれない範囲で、総額での帳簿価額（の一部又は全額）を直接減額する。直接償却は、通常、債務者が直接償却の対象となる金額の返済に十分なキャッシュ・フローを生み出す資産や収入源を有していないと両グループが判断する場合に行われる。

直接償却済の資産が回復した場合には、回復した期間の純損益に減損の戻入れとして認識する。

（２）2018年１月１日より前に適用されていた方針

2018年１月１日より前は、純損益を通じて公正価値で測定するものに分類されない金融資産（例：売掛金及びその他の債権）の減損損失の測定に「発生損失モデル」を用いていた。「発生損失モデル」の下では、減損の客観的な証拠が存在した場合にのみ減損損失が認識されていた。減損の客観的な証拠には以下が含まれていた。

- 債務者の重大な財政的困難
- 契約違反（債務不履行又は元本や利息の支払遅延など）
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 技術、市場、経済又は法務環境の著しい変化のうち、債務者に不利な影響を与えるもの

このような証拠が存在していた場合、以下のように減損損失を測定し、認識していた。

- 償却原価で計上している売掛金及びその他の債権並びにその他の金融資産に関する減損損失は、資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初認識時に算定した実効金利で割り引いた現在価値（割引計算の影響が重要である場合）との差額として測定していた。金融資産が、延滞状況が同様である等の類似のリスク特性を有しており、個別では減損が生じていると評価されない場合は、減損について一括評価していた。減損について一括評価する金融資産の将来キャッシュ・フローは、資産グループ全体と信用リスク特性が類似する資産について過年度に発生した損失に基づいていた。翌期以降において減損損失の額が減少し、その減少が減損損失の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることが可能な場合、損益計算書を通じてこの減損損失を戻入れていた。減損損失の戻入は、戻入後の資産の帳簿価額が、過年度に認識した減損損失が生じなかったと仮定した場合に算定されたであろう当該資産の帳簿価額を超過しない範囲で認識されていた。

減損損失は、対応する資産から直接減額される。

() その他の非流動資産の減損

以下の資産が減損している可能性を示す兆候、又は過年度に認識した減損損失がもはや存在していない、若しくは減少している可能性を示す兆候（のれんを除く）を識別するために、各報告期間末において内部及び外部の情報源を検討する。

- 有形固定資産及び借地権
- のれん
- HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書上の子会社への投資

減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれんの場合、減損の兆候の有無にかかわらず年次で回収可能価額の見積りを行う。

- 回収可能価額の算定

資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い額である。使用価値の評価に当たり、現在の市場の評価による貨幣の時間価値及び資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く。他の資産から概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の場合、回収可能価額は独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち、資金生成単位）について算定する。

- 減損損失の認識

資産又は資産が属する資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合、減損損失を損益計算書において認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、まず当該資金生成単位（又は資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次にその資金生成単位（又は資金生成単位グループ）のその他の資産の帳簿価額から比例按分基準で減額する。但し、個別資産の帳簿価額が個別資産の売却費用控除後の公正価値又は使用価値（算定可能な場合）を下回る部分は減額されない。

- 減損損失の戻入

のれん以外の資産の場合、回収可能額の算定に用いた見積りの変更によって回収可能額が増加する場合には、減損損失を戻入れる。のれんの減損損失の戻入は行わない。

減損損失の戻入額は、過年度に当該資産について認識した減損損失がなかったと仮定した場合の帳簿価額を限度とする。減損損失の戻入は、戻入を認識した期に損益として計上する。

() 中間財務報告及び減損

香港証券取引所における香港上場規則に基づき、両グループは香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠した6ヵ月間の中間財務報告書の作成が求められる。中間期間末において、両グループは減損のテスト及び認識並びに戻入について年度末と同様の方針を適用している（注記3（g）（ ）及び3（g）（ ）参照）。

中間期で認識されるのれんの減損損失について、同一会計年度の中間期以降での戻入は行わない。これは、当該中間期が帰属する会計年度の終了時点でのみ減損テストが行われた場合に減損損失が認識されないか、より小さい金額でしか認識されない場合についても該当する。

（h）短期従業員給付

給与、年次賞与、年次有給休暇及び非貨幣性給付費用は、従業員が関連するサービスを提供した期に計上する。支払い又は決済を繰延べ、その影響が重要となる場合、これらの額を現在価値で計上する。

（i）退職給付債務**（ ）確定退職給付債務**

両グループの確定給付退職金制度に関する純債務は、従業員が現在及び過去において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引き、制度資産の公正価値を控除した上で、それぞれの制度ごとに見積って計算する。割引率は、報告期間末における両グループの退職給付債務と概ね同じ満期日を有する香港特別行政区政府為替基金証券の利回りである。この計算は、年金数理人によって「予測単位積増方式」を用いて行われる。

両グループの純債務が算定の結果マイナス残高となった場合、認識される資産は制度からの将来返金額又は制度への将来掛金の減額の現在価値の合計を限度としている。

数理計算上の差異、資産上限額の影響（該当ある場合）及び制度資産に係る収益（利息を除く）から構成される再測定は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、即時に連結財政状態計算書に計上される。その他の包括利益として認識した再測定は即時に利益剰余金に計上され、損益に振り替えられることはない。

両グループは確定給付債務又は資産の純額に係る当会計年度の利息費用又は利息収益の純額について、会計年度の期首の確定給付債務の測定に用いられる割引率を会計年度の期首の確定給付債務又は資産の純額に適用し、さらに拠出及び給付支払による当期の確定給付債務又は資産の純額の変動を考慮して算定する。

（ ）確定拠出退職金制度への拠出

香港定年退職積立金条例に基づく掛金の支払いを含む確定拠出退職金制度への拠出に係る債務については、発生時に費用として損益に認識する。

（j）棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で計上される。

石炭、貯蔵品、燃料油並びに天然ガスは加重平均法で測定され取得原価で評価される。

取得原価には棚卸資産の取得に係る費用、並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれる。費用として認識される棚卸資産の取得原価には、棚卸資産減耗損及び棚卸資産評価損が含まれる。

正味実現可能価額は、通常の商取引に用いられる見積販売価格から販売に要する見積費用を控除した金額で見積られる。

（k）売掛金及びその他の債権

債権は両グループが対価を受領する無条件の権利を有する場合に認識される。対価を受領する権利は、当該対価の支払いの期限が到来する前に時の経過だけが要求される場合には、無条件である。

債権は、実効金利法を用いた償却原価から損失評価引当金を控除した金額で計上する（注記3（g）（ ）参照）。

（l）有利子負債

有利子負債は取引費用控除後の公正価値で当初認識する。当初認識後、公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された固定利付借入金（注記3（p）（ ）参照）を除き、有利子負債は実効金利法を用いて償却原価で計上される。支払利息は、借入費用に係る両グループの会計方針に基づき認識される（注記3（u）参照）。

公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された固定利付借入金については、当初認識後は公正価値で計上され、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動は損益として認識される（注記3（p）（ ）参照）。

負債性金融商品に組込まれたコール・オプションの権利行使日における権利行使価格が、負債性金融商品の償却原価と概ね一致している場合には、負債性金融商品と組込オプションは密接に関連しているため、区分して計上を行わない。

（m）買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務は公正価値で当初認識し、当初認識後、償却原価で計上するが、割引の影響に重要性がない場合は取得原価で計上する。

（n）契約負債

契約負債は、両グループが関連する収益を認識する前に顧客が対価を支払った場合に認識される（注記3（q）参照）。また、契約負債は、両グループが関連する収益を認識する前に対価を受領する無条件の権利を有する場合にも認識される。その場合、対応する債権も認識される（注記3（k）参照）。

（o）デリバティブ

デリバティブは公正価値で認識する。各報告期間末において当該公正価値は再測定される。再測定によって生じる利益又は損失は、即時に損益として認識する。但し、キャッシュ・フロー・ヘッジの要件を満たすデリバティブに係る損益の認識は、ヘッジ対象の性質によって決定される（注記3（p）参照）。

（p）ヘッジ

両グループは一部のデリバティブを、為替変動及び変動金利の借入金から生じる発生可能性の非常に高い予定取引に係るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ手段（キャッシュ・フロー・ヘッジ）又は認識された資産又は負債の公正価値の変動に対するヘッジ手段（公正価値ヘッジ）として指定している。2018年1月1日より適用されるヘッジ会計方針は、2018年1月1日より前に適用されていた方針と類似している。ただし、新たなヘッジ会計方針の下では、両グループはヘッジの複雑性に応じて、より定性的なアプローチでヘッジの有効性を評価しており、評価は常に将来予測的なものである。

（ ）公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、その要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに係るヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益として認識する。

（ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、デリバティブに係る利益又は損失のヘッジ有効部分はその他の包括利益として認識し、資本の構成要素であるヘッジ損益として個別に累積する。利益又は損失のヘッジ非有効部分については、即時に損益として認識する。

先物外国為替予約の先渡要素及び金融商品の外貨ベース・スプレッドを区分し、ヘッジ手段の指定から除外することができる。両グループが、先物外国為替予約の先渡要素又は金融商品の外貨ベース・スプレッド（「除外された要素」）をヘッジ手段の指定から除外する場合、除外された要素はヘッジのコストとして区分して会計処理することができる。除外された要素に係る公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する範囲で資本の独立の内訳項目として認識される。

予定取引のヘッジが、その後において棚卸資産等の非金融資産の認識を生じさせる場合、関連する利益又は損失を資本から振り替え、非金融資産の初期の取得価額に含める。

その他のヘッジされた予定取引については、ヘッジ損益に累積した額を、資本からヘッジされたキャッシュ・フローが損益に影響を与える期間（支払利息の認識時等）の損益に振り替える。

ヘッジが、ヘッジ会計の要件をもはや満たさない、またはヘッジ手段が満期となった、売却された、終了した、または行使された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ヘッジ会計は中止されたがヘッジされた予定取引が行われる見込みである場合、ヘッジ損益に累積した額は予定取引の発生まで資本に計上され続け、上記の方針に従って会計処理される。ヘッジされた予定取引の発生が予想されなくなった場合、ヘッジ損益に累積した額を即時に資本から損益に振り替える。

（q）収益認識

（ ）本電力供給契約に基づく収益規制

両グループの主要子会社であるHEC社の収益は、香港特別行政区政府（以下「香港政府」という。）によって管理され、本電力供給契約により、主にHEC社の発電・送電・配電設備への投資に対するリターンを基礎とした収益の許容範囲（以下「認可報酬」という。）が定められている。2009-2018年の本電力供給契約では、排出ガスの削減、需要家サービスの品質向上、エネルギー利用効率化及び再生可能エネルギーの利用を促すため、実績に基づいたインセンティブ及び罰則が設けられている。本電力供給契約に基づくHEC社の電力事業関連の純収益は、認可報酬から利息及び余剰生産能力の調整（該当がある場合）を控除し、さらに当該インセンティブ及び罰則を調整した上で決定される。HEC社は詳細な開発計画を香港政府に提出し、承認を得ることが要求されている。当該計画には、開発計画期間に渡ってHEC社が獲得できる純収益の主要な決定要因の予測が含まれる。

2018年7月、香港政府は、2019年1月1日から2023年12月31日までの期間に対応する2019-2023本開発計画を承認した。2014-2018本開発計画と同様に、当該期間においては、本電力供給契約に基づく香港政府による年次の電気料金の見直しによって標準電気料金の大幅増額が必要と認められない限り、香港政府からの追加的な許認可は要求されない。

（ ）燃料費調整勘定

本電力供給契約に基づき、香港政府と合意した燃料の標準原価と消費した燃料の実際原価との差額を燃料費調整勘定に計上する（以下「燃料費勘定調整」という。）。

燃料費調整による加算額（又は差引額）は、需要家からの純電気料金の支払いとなるよう標準電気料金に上乘せ（又は割引き）して需要家に請求（又は還元）され、燃料費調整勘定に対して貸方（又は借方）計上される。

燃料費調整勘定の会計年度末残高は、当期の燃料費調整による加算額（又は差引額）と燃料費勘定調整との差額、前期からの繰越分及び一般的な市場利子率に基づいた金利から構成される。借方残高は繰延債権として繰越され、燃料費調整による加算額及び／又は燃料費勘定調整によって回収される。貸方残高は繰延債務として繰越され、燃料費調整による差引額及び／又は燃料費勘定調整によって解消される。

燃料費調整による加算額又は差引額は、需要家による純電気料金の支払増加を平準化するために使用される。純電気料金平準化の影響により、需要家による純電気料金の支払額はある年において減少するが、他の年において増加することになる。但し、当該純電気料金平準化はHEC社の収益の総額には影響がなく、且つ燃料費調整勘定は燃料費調整による加算額及び／又は燃料費勘定調整によって回収されると見込まれる。

（ ）収益認識

両グループは電力の販売、サービスの提供及び両グループの通常の商取引におけるリース取引として他者による両グループの資産の使用により発生する収入を、収益として区分している。

収益は、製品又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点又は借手が資産を使用する権利を有する場合に、両グループが権利を得ると見込まれる契約に定められる対価の金額から第三者のために回収する金額を控除した金額で認識される。収益は、付加価値税及びその他の売上税を含まず、値引きを控除した金額で認識される。

両グループの収益及びその他の収入の認識に係る方針の詳細は以下の通りである。

- （１）電気料金収入は、各事業年度における需要家による電力消費の実際発生量と、香港政府と年次合意する標準電気料金単価に基づいて認識する。
- （２）電力事業関連収入は関連するサービスを提供した時点で認識する。
- （３）利息収益は、実効金利法を用いて時の経過に応じて認識する。償却原価で測定する金融資産については資産の総額での帳簿価額に対して、信用減損金融資産については資産の償却原価（即ち、総額での帳簿価額から損失評価引当金を控除した金額）に対して、実効金利法が適用される（注記３（g）（ ）参照）。

（ r ） 外貨換算

外貨建取引は取引日における為替レートによって香港ドルに換算し、先物外国為替予約によって外貨がヘッジされている場合には、予約レートによって香港ドルに換算する。外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間末現在の為替レートによって香港ドルに換算する。

建設仮勘定に係る為替差損益は、試運転の日までは取得価額に含められる。それ以外のもので為替差損益は損益に計上する。

外貨建の取得価額で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートをを用いて換算する。取引日とは、両グループによる非貨幣性資産又は非貨幣性負債の当初認識日である。外貨建の公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の測定日における為替レートで換算する。

（ s ） 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金、手元現金、銀行及びその他の金融機関の要求払預金、並びに容易に一定の金額に換金可能であり、価値変動についてリスクが僅少な、取得時から償還期日が3ヵ月以内の短期で流動性の高い投資で構成される。要求払債務であり、両グループの資金管理の不可欠な構成部分である銀行当座借越は、連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の構成要素に含まれる。現金及び現金同等物は、注記3（g）（ ）に記載されている方針に従い、予想信用損失モデルにより評価される。

（ t ） 法人所得税

当期の法人所得税は、当期税金及び繰延税金資産及び負債の変動から構成される。その他の包括利益で認識される又は資本として直接認識される項目に関連して、その税額がその他の包括利益において認識される又は資本として直接認識される場合を除き、当期税金及び繰延税金資産及び負債の変動は損益として認識する。

当期税金は、報告期間末において施行又は実質的に施行されている税率を乗じて算定する当期の課税所得に対する未払法人税に、前年までの未払法人税の調整額を加えたものである。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との差額である将来減算一時差異及び将来加算一時差異から生じる。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金及び未使用の税額控除からも生じる。

全ての繰延税金負債は認識され、繰延税金資産は将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識する。

認識する繰延税金の金額は、資産及び負債の帳簿価額が実現又は解消されると見込まれる方法に基づいて、報告期間末において施行又は実質的に施行されている税率を使用して測定する。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末において見直し、もはや税務便益を享受するための十分な課税所得を得る可能性が高くない部分については減額する。十分な課税所得を得る可能性が高くなった場合は、当該減額を戻入れる。

当期税額残高及び繰延税額残高、並びにこれらの変動はそれぞれ個別に表示し、相殺しない。

（u）借入費用

意図した方法で使用可能又は売却可能にするために相当の期間を要する資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得価額として資産計上する。それ以外の借入費用は発生した期に費用処理する。

適格資産の取得原価の一部としての借入費用の資産化は、資産に係る支出が発生し、借入費用が発生し、意図した使用又は売却に向けて資産を準備するために必要な活動に着手している場合に開始する。意図した使用又は売却に向けて適格資産を準備するために必要な活動が実質的に全て中断又は完了した時点で、借入費用の資産化を中断又は終了する。

（v）引当金及び偶発債務

引当金は、両グループ又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が過去の事象の結果として発生した法的又は推定的債務を負っており、その債務を決済するための経済的便益の流出の可能性が高く、信頼性の高い見積りが可能な場合に認識する。その時間価値が重要な場合には、引当金は当該債務を決済するための支出の現在価値で計上する。

経済的資源の流出の可能性が低い、又は金額を信頼性をもって測定することができない場合には、経済的資源流出の可能性が極めて低い場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。複数の将来事象が発生するか否かでのみその存在が確認される発生し得る債務は、経済的便益の流出の可能性が極めて低い場合を除き、偶発債務として開示される。

（w）関連当事者

（ ）個人又は当該個人の近親者が以下のいずれかに該当する場合は、当該個人又は近親者は、両グループの関連当事者である。

（１）両グループを支配又は共同支配している。

（２）両グループに対し重要な影響力を持つ。

（３）両グループの主要な経営幹部の一員である。

（ ）企業が以下のいずれかに該当する場合は、当該企業は両グループの関連当事者である。

（１）当該企業と両グループが同一のグループの構成企業である（すなわち、親会社、子会社、兄弟会社はそれぞれ他に
対し関連する。）。

（２）一方の企業がもう一方の企業のジョイント・ベンチャー又は関連会社である（又はもう一方の企業が所属するグループのジョイント・ベンチャー又は関連会社である。）。

（３）双方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである。

（４）一方の企業がある第三者のジョイント・ベンチャーであり、もう一方の企業が当該第三者の関連会社である。

（５）当該企業が両グループ又は両グループの関連当事者である法人の従業員の福利厚生のための退職給付制度である。

（６）当該企業が、注記３（w）（ ）で特定された個人に支配又は共同支配されている。

（７）注記３（w）（ ）（１）で特定された個人が当該企業に対し重要な影響力を持つ、又は当該企業（若しくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である。

（８）当該企業（又は企業が属する企業集団の一員）が両グループに経営幹部を派遣している。

個人の近親者とは、企業との取引において、かかる個人に影響を与える、又は影響を受けることが見込まれる家族のことである。

（x）セグメント情報

事業セグメントは、資源配分及び業績評価のために両グループの最高経営意思決定者に提供される内部報告と一致する方法で報告される。

4 会計方針の変更

（a）概要

香港公認会計士協会は、両グループの当会計期間において初めて適用される香港財務報告基準等の新基準及び基準改訂を発表した。このうち、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に関連する改訂は以下の通りである。

- 香港財務報告基準第9号「金融商品」
- 香港財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」
- 香港国際財務報告解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

香港財務報告基準第9号と同時に適用された香港財務報告基準第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素」を除き、両グループは、当会計期間において未だ効力を生じていない新会計基準及び解釈指針を適用していない。

香港財務報告基準第9号及び香港財務報告基準第15号の適用による、両グループの当期及び過年度の経営成績及び財政状態への影響は軽微である。会計方針の変更の詳細は、香港財務報告基準第9号については注記4（b）に、香港財務報告基準第15号については注記4（c）に記載されている。

（b）香港財務報告基準第9号「金融商品」及び香港財務報告基準第9号の改訂「負の補償を伴う期限前償還要素」

香港財務報告基準第9号は香港会計基準第39号「金融商品：認識及び測定」を差し替えるものである。当該基準は、金融資産、金融負債及び一部の非金融商品項目の売買契約の認識及び測定に関する要求事項を定めている。

両グループは、経過措置に従い、2018年1月1日時点で存在していた項目に対し、香港財務報告基準第9号を遡及適用している。

会計方針の変更の内容及び影響並びに経過措置の詳細は以下の通りである。

（ ）金融資産及び金融負債の分類及び測定

香港財務報告基準第9号では、金融資産を、償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（FVOCI）、純損益を通じて公正価値で測定するもの（FVPL）の3つの主要な区分に分類している。この分類により、香港会計基準第39号における満期保有投資、貸付金及び債権、売却可能金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の分類が廃止されている。香港財務報告基準第9号に基づく金融資産の分類は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて行われる。

香港財務報告基準第9号において、両グループの全ての金融資産及び金融負債の測定区分は従前と同一である。全ての金融資産及び金融負債の2018年1月1日時点の帳簿価額について、香港財務報告基準第9号の適用による影響は生じていない。

両グループは、2018年1月1日時点で、いずれの金融資産・金融負債についてもFVPLの測定区分への指定又は指定の取り消しを行っていない。

（ ）信用損失

香港財務報告基準第9号により、香港会計基準第39号の「発生損失」モデルは、予想信用損失モデルに置き換えられる。予想信用損失モデルでは、金融資産に係る信用リスクの継続的な測定が求められるため、香港会計基準第39号の発生損失モデルの会計処理と比較して早期に予想信用損失が認識される。

両グループは、現金及び現金同等物、売掛金、その他の債権を含む償却原価で測定する金融資産に対して、予想信用損失モデルを適用する。

デリバティブ金融資産を含む公正価値で測定される金融資産は、予想信用損失の評価の対象とはならない。

信用損失に係るグループの会計方針における詳細については、注記3（g）（ ）を参照のこと。

香港財務報告基準第9号が定める予想信用損失モデルの適用による、両グループの2018年1月1日時点での金融資産の帳簿価額及び資本の期首残高への影響は軽微である。

（ ）ヘッジ会計

両グループは、香港財務報告基準第9号の新たな一般ヘッジ会計モデルを適用することを選択した。新しい会計モデルは、ヘッジの複雑性に応じて、香港会計基準第39号と比べてより定性的なアプローチでヘッジの有効性を評価することを許容しており、評価は常に将来予測的なものである。本件香港財務報告基準第9号の適用による、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表への影響は軽微である。

両グループがどのようにヘッジ会計を適用しているかについての説明は、注記3（p）を参照のこと。

ヘッジコスト

香港財務報告基準第9号では、先物外国為替予約の先渡要素及び金融商品の外貨ベース・スプレッドを区分し、ヘッジ手段の指定から除外することができる。両グループが、先物外国為替予約の先渡要素又は金融商品の外貨ベース・スプレッド（「除外された要素」）をヘッジ手段の指定から除外する場合、除外された要素はヘッジのコストとして区分して会計処理することができる。除外された要素に係る公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する範囲で資本の独立の内訳項目として認識される。期間に関連したヘッジ対象について、指定日において除外された要素は、当該ヘッジ手段に係るヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって規則的且つ合理的な基準で償却し、純損益として認識される。取引に関連したヘッジ対象について、除外された要素の変動累計額は、ヘッジ取引の発生時に非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額に含められるか、ヘッジ取引が純損益に影響する場合には純損益として認識される。

両グループは、ヘッジのコストに係るアプローチの遡及適用を選択したが、この適用による両グループの2018年及び2017年1月1日時点の資本の期首残高への影響は軽微である。ヘッジコストのアプローチを遡及適用したことによる、2017年の開示金額への影響は以下の通りである。

百万香港ドル	2017年12月31日に終了した事業年度		
	香港会計基準 第39号に基づく 従前の報告額	調整	香港財務報告基準 第9号に基づく 修正再表示
連結包括利益計算書			
純損益に振り替えられることのない項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ：			
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	-	33	33
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	-	(32)	(32)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	-	-	-
	-	1	1
純損益への組替が求められる項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ：			
当会計期間において認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(303)	(112)	(415)
純損益への組替額	(12)	48	36
ヘッジコスト剰余金-公正価値の変動	-	85	85
ヘッジコスト剰余金-純損益への振替え	-	(22)	(22)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	56	-	56
	(259)	(1)	(260)
	(259)	-	(259)

() 経過措置

香港財務報告基準第9号の適用に伴う会計方針の変更は、以下に記載の事項を除き遡及適用されている。

- 比較対象期間に関する情報は、以下に記載しているヘッジコストのアプローチを除き、修正再表示されていない。2017年について表示されている情報は引き続き香港会計基準第39号に基づいて報告されているため、当期の情報と比較可能性を有していない可能性がある。
- 金融資産が保有されている事業モデルの判定は、2018年1月1日（両グループの香港財務報告基準第9号の適用開始日）時点で存在する事実及び状況に基づいて行われている。
- 適用開始日において、当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているか否かの判定に過大なコストや労力を要する場合には、当該金融商品について全期間の予想信用損失を認識している。
- 2017年1月1日時点で存在した又はそれ以降に指定したヘッジ関係に遡及適用されている、先物外国為替予約の先渡要素又は金融商品の外貨ベース・スプレッドをヘッジのコストとするアプローチを除いて、ヘッジの会計方針の変更は将来に向かって適用されている。
- 2017年12月31日時点で香港会計基準第39号に基づき指定されていた全てのヘッジ関係は、2018年1月1日時点で香港財務報告基準第9号のヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係の継続とみなされている。

（ c ）香港財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」

香港財務報告基準第15号は、顧客との契約から生じる収益及び一部のコストの認識に関する包括的なフレームワークを定めている。香港財務報告基準第15号は、物品の販売及びサービスの提供から生じる収益を扱う香港会計基準第18号「収益」及び工事契約に係る会計処理を定めた香港会計基準第11号「工事契約」を差し替えるものである。

また、香港財務報告基準第15号は、財務諸表の利用者における顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの内容、金額、タイミング及び不確実性の理解に資するように、追加的な質的及び量的な開示に関する要求事項を導入している。

（ ）収益認識のタイミング

香港財務報告基準第15号では、顧客が契約で約束した財又はサービスに対する支配を獲得した時に収益を認識する。これは一時点の場合もあれば、一定の期間にわたる場合もある。香港財務報告基準第15号では、約束した財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって移転するとみなされる、以下の3つの状況を識別している。

- 顧客が、企業の履行によって提供される便益を、企業が履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- 企業の履行が、資産（例えば、仕掛品）を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価につれてそれを支配する。
- 企業の履行が、企業が他に転用できる資産を創出せず、且つ、企業が現在までに完了した履行に対する支払いを受け、る強制可能な権利を有している。

契約条件及び企業の活動がこれらの3つの状況に該当しない場合には、香港財務報告基準第15号により、企業は支配が移転した一時点で財又はサービスの販売に係る収益を認識する。

香港財務報告基準第15号の適用による、両グループの電力販売や電力事業関連サービスから生じる収益の認識タイミングへの影響は軽微である（注記3（q）（ ）参照）。

（ ）契約資産及び契約負債の表示

香港財務報告基準第15号では、両グループが対価に対する無条件の権利を有する場合のみ、債権が認識される。両グループが、対価を受け取る前、又は契約で約束した財又はサービスの対価に対する無条件の権利を有する前に関連する収益を認識する場合、対価に対する権利は契約資産として分類される。同様に、両グループが関連する収益を認識する前に、顧客が対価を支払うか又は契約で対価の支払いが求められ、その金額の期限が既に到来している場合、債務ではなく契約負債が認識される。顧客との単一の契約の場合、純額の契約資産又は契約負債として表示される。複数の契約の場合、関連しない契約資産と契約負債は純額では表示されない（注記3（n）参照）。

本件香港財務報告基準第15号の適用は、連結財務諸表上の契約負債の表示と開示にのみ影響する。

（d）香港国際財務報告解釈指針第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

この解釈指針では、外貨建で前払・前受対価を支払う又は受取る取引から生じる、関連する資産、費用又は収益（あるいはその一部分）の当初認識時に使用すべき為替レートを決定するための、「取引日」の決定に関するガイダンスを提供している。

この解釈指針は、「取引日」は、前払・前受対価の支払い又は受取りから生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債の当初認識日であることを明確にしている。複数回の前払又は前受がある場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りのそれぞれについて、この方法により取引日を決定しなければならない。香港国際財務報告解釈指針第22号の適用による、両グループの財政状態及び業績に与える影響は軽微である。

5 収益

両グループの主な事業は、香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。収益の内訳は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
電力売上	11,541	11,621
控除：電力売上特別割引	(4)	(4)
電気事業関連収入	11,537	11,617
	75	76
	11,612	11,693

6 セグメント情報

両グループは1つの報告セグメントを有しており、当該報告セグメントの事業内容は香港島・ラマ島向けの電力発電及び配電である。全てのセグメント資産は香港に所在している。両グループの連結業績は、資源配分及び業績評価の目的で両グループの最高経営意思決定者によってレビューされる。従って、追加的な報告セグメント及び地域別情報は開示されない。

7 その他の売上及びその他の収益

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
償却原価で測定する金融資産からの受取利息	14	7
雑収入	40	17
	54	24

8 金融費用

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
借入利息及びその他の金融費用	1,177	1,007
減算：		
建設中の資産の取得原価の一部として資産化された 支払利息その他の金融費用	(191)	(139)
燃料費へ転換された利息	(19)	(20)
純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融負債 に対する支払利息及びその他の金融費用	967	848

建設中の資産に関する借入費用は、年率平均約3.0%（2017年度：2.7%）で資産計上されている。

9 税引前純利益

税引前純利益の計算には、以下の費用（その控除額）が含まれる。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
減価償却費	2,834	2,731
借地権償却	194	191
棚卸資産費用	4,569	3,820
棚卸資産評価減	17	31
従業員費用	699	664
固定資産の処分及び減損による純損失	109	104
監査人報酬		
- 監査及び監査関連サービス	5	5

10 連結損益計算書における法人所得税

(a) 連結損益計算書における税金費用

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
当期税額		
当会計年度における香港事業所得税計上額	458	660
繰延税額 （注記27（b）参照）		
一時差異の発生及び解消	301	134
	759	794

香港政府は2018年3月、2018年内国歳入報改正（第3号）条例を制定し、2段階の事業所得税率制度を導入した。2段階の事業所得税率制度の下では、適格法人の見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。

上記に伴い、2018年度の香港事業所得税計上額は、2段階の事業所得税率制度に基づき計算されている（2017年度は単一税率16.5%が適用されている）。当該条例は2018-2019税務年度から適用される。

ケイマン諸島及び英領ヴァージン諸島の規制により、両グループは当該管轄区域における法人所得税を免除されている。

(b) 税金費用と会計上の利益に適用税率を乗じた額との調整

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
税引前純利益	4,119	4,432
香港事業所得税率（下記注記参照）によって計算した税引前純利益に係る実効税額	680	731
損金不算入費用の影響額	84	69
益金不算入収益の影響額	(4)	(3)
過年度未認識の一時差異の影響額	(1)	(3)
実際税金費用	759	794

2018年度の実効税額は2段階の事業所得税率制度に基づいて計算されており、見積課税所得のうち2百万香港ドルまでは8.25%、残りの見積課税所得には16.5%の税率が適用される。2017年度は単一税率16.5%が適用されている。

11 取締役及び上級管理職の報酬

取締役報酬は、HKエレクトリック・インベストメンツ社及びその子会社の業務管理に関連して、同社及びその子会社から取締役へ支払われたものである。HKエレクトリック・インベストメンツ社の各取締役の報酬は以下の通りである。

取締役氏名	報酬 百万 香港ドル	基本給、 諸手当及び その他の給付 (注10) 百万 香港ドル	退職制度 への拠出 百万 香港ドル	賞与 百万 香港ドル	2018年 報酬合計 百万 香港ドル	2017年 報酬合計 百万 香港ドル
執行取締役						
フォク・キン・ニン, カニング (注2)	0.12	0.61	-	-	0.73	0.72
会長 ワン・チャー・ティン 最高経営責任者	0.07	7.72	-	10.15	17.94	16.40
チャン・ロイ・シュン	0.07	2.94	-	-	3.01	2.80
チェン・ダオピャオ (注8)	0.04	1.09	0.01	0.56	1.70	-
チェン・チャー・イン, フランシス	0.07	3.68	0.02	2.01	5.78	5.33
シャン・シュウ (注9)	0.03	1.10	0.01	0.22	1.36	3.24
ユエン・スイ・シー (注5)	-	-	-	-	-	0.33
非執行取締役						
リ・ツァー・クォイ・ヴィクター HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会副会長	0.07	0.27	-	-	0.34	0.32
ファハド・ハマド・A H アル - モハンナディ	0.07	-	-	-	0.07	0.07
ロナルド・ジョセフ・アーカリ (注1)	0.14	0.04	-	-	0.18	0.18
ドゥ・ジガン (注6)	-	-	-	-	-	0.03
ジャン・シャオジュン	0.07	-	-	-	0.07	0.07
デヴェン・アルヴィンド・カルニク	0.07	-	-	-	0.07	0.07
ズー・グアンチャオ (注7)	0.07	-	-	-	0.07	0.04
独立非執行取締役						
フォン・チャー・ウェイ, アレックス (注2)	0.09	0.01	-	-	0.10	0.11
クワン・カイ・チョン	0.07	0.01	-	-	0.08	0.08
リー・ラン・イー, フランシス (注1)	0.14	0.02	-	-	0.16	0.16
ジョージ・コリン・マグナス	0.07	0.02	-	-	0.09	0.09
ドナルド・ジェフリー・ロバーツ (注1) (注2)	0.16	0.02	-	-	0.18	0.17
ラルフ・レイモンド・シェイ	0.07	0.03	-	-	0.10	0.09
代理取締役						
チョウ・ウー・モ・フォン, スーザン (注3)	-	0.07	-	-	0.07	0.07
フランク・ジョン・シクスト (注4)	-	0.02	-	-	0.02	0.02
2018年度合計	1.49	17.65	0.04	12.94	32.12	
2017年度合計	1.49	17.27	0.04	11.59		30.39

注釈：

- (1) 本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会の一員である。
- (2) 報酬委員会の一員である。
- (3) フォク・キン・ニン，カニング氏の代理取締役である。
- (4) リ・ツァー・クォイ・ヴィクター氏の代理取締役である。
- (5) 2017年1月17日付で執行取締役を退任し、HEC社の相談役に選任された。
- (6) 2017年5月31日付で非執行取締役を退任した。
- (7) 2017年5月31日付で非執行取締役に選任された。
- (8) 2018年5月22日付で執行取締役に選任された。
- (9) 2018年5月22日付で執行取締役に辞任した。
- (10) その他の給付には、住宅で利用される電気に関する手当が含まれる。従業員兼務の取締役に對しては、両グループの従業員に付与されている保険、医療給付等の手当がその他の給付に含まれる。

両グループの高額報酬受領者上位5名のうち取締役は2名であり（2017年度：2名）、その個人別報酬総額は上記の通りである。両グループの高額報酬受領者上位5名である残りの3名（2017年度：3名）の報酬は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
基本給、諸手当及びその他給付	8.46	8.39
退職制度への拠出	1.48	1.44
賞与	3.76	3.61
	13.70	13.44

取締役を除いた上級管理職の報酬合計は、以下の報酬の範囲にある。

	2018年 人数	2017年 人数
0 - 1,000,000香港ドル	1	-
2,500,001 - 3,000,000香港ドル	3	4
3,000,001 - 3,500,000香港ドル	6	2
3,500,001 - 4,000,000香港ドル	-	1
4,500,001 - 5,000,000香港ドル	-	2
5,000,001 - 5,500,000香港ドル	2	-

取締役及び上級管理職の報酬は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
短期従業員給付	68	59
退職後給付	3	2
	71	61

2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在、取締役及び上級管理職に対する貸付はない。

12 本電力供給契約に基づく資金移動

(a) HEC社の経営成績は、香港政府と合意された本電力供給契約によって定められた、HEC社が獲得する認可報酬によって決定される（注記3（q）（ ）参照）。総電気料金収入が、総営業費用、本電力供給契約上の電力事業関連の純収益及び本電力供給契約上の税金費用の合計を超過する部分（又は不足する部分）は、HEC社の損益計算書から電気料金安定化基金へ（不足分は、電気料金安定化基金からHEC社の損益計算書へ）組替えられる。電気料金安定化基金から損益計算書への組替が必要な場合、その組替額は電気料金安定化基金の残高が上限となる。さらに、電気料金安定化基金の平均残高に対し、1ヵ月物の香港銀行間取引金利の平均を用いて計算された金額が、HEC社の損益計算書から電気料金減額準備金へ組替えられる。

2013年度に実施された本電力供給契約の中間審査に基づき、非商業用ビルに設置する共用設備のエネルギー効率を改善する改良工事の実行を支援するためのスマート・パワー基金が、2014年6月に設立された。具体的には、HEC社は本電力供給契約のエネルギー効率インセンティブ・メカニズムに従って、2013年1月1日から2017年12月31日までの各年においてエネルギー監査及びエネルギー節約目標を上回ることができた場合に得られる財務インセンティブから一定金額を控除し、2014年1月1日から2018年12月31日までの各年においてスマート・パワー基金に拠出することに同意した。

(b) 連結損益計算書からの本電力供給契約に基づく資金の移動は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
電気料金安定化基金	303	291
電気料金減額準備金	6	1
スマート・パワー基金		
- 翌会計年度に拠出される暫定金額	-	5
	309	297

HEC社の2017年度の財務インセンティブの控除額5,038,000香港ドルは、連結損益計算書から組替えられ、2017年12月31日時点では買掛金及びその他の債務、契約負債に計上されており、2018年度にスマート・パワー基金へ拠出された。

（ｃ）電気料金安定化基金、電気料金減額準備金及びスマート・パワー基金の変動は以下の通りである。

百万香港ドル	電気料金 安定化基金 (下記注記参照)	電気料金 減額準備金 (下記注記参照)	スマート・ パワー基金	合計
2017年1月1日現在	24	1	14	39
電気料金減額準備金から電気料金安定化基金への組替（下記注記参照）	1	(1)	-	-
連結損益計算書からの組替	291	1	-	292
2017年度における拠出額	-	-	5	5
2017年度における支出額	-	-	(1)	(1)
2017年12月31日 / 2018年1月1日現在	316	1	18	335
電気料金減額準備金から電気料金安定化基金への組替（下記注記参照）	1	(1)	-	-
連結損益計算書からの組替	303	6	-	309
2018年度における拠出額 （上記注記（b）参照）	-	-	5	5
2018年度における支出額	-	-	(1)	(1)
2018年12月31日現在	620	6	22	648

本電力供給契約の中間審査に従って、2013年以降は年間の電気料金減額準備金の年度末残高を翌会計年度の電気料金安定化基金に組替えなくてはならない。

13 分配金 / 配当金

（a）各期の分配可能利益は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
本株式ステーブル受益証券の保有者に帰属する 監査済連結純利益	3,051	3,341
（ ） 本調整の影響を消去（下記注1参照）	5,421	5,178
（ ） 加算（減算）		
- 燃料費調整勘定の変動	(1,916)	(1,317)
- 運転資本の増減	(267)	191
- 従業員退職給付制度の調整	12	15
- 税金支払額	(535)	(797)
	(2,706)	(1,908)
（ ） 資本的支出	(3,397)	(2,503)
（ ） 正味金融費用	(883)	(842)
分配可能利益	1,486	3,266
（ ） 本信託証書第14.1条（c）項に基づきHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会が決定した任意の金額の加算（下記注4参照）	2,052	272
任意項目調整後の当期分配可能利益	3,538	3,538

- 注1 本信託証券第1.1条が定める「本調整」には以下の項目が含まれるが、これらに限定されるものではない。
- () 本電力供給契約に基づく電気料金安定化基金及び電気料金減額準備金への / からの振替
 - () 減損引当金及び減損引当金の戻入を含む未実現再評価損益
 - () のれんの減損 / 負ののれんの認識
 - () 重要な非資金損益
 - () 本株式ステーブル受益証券の公募に係る費用で、連結損益計算書を通じて計上されるが、本株式ステーブル受益証券の発行による収入から支払われるもの
 - () 減価償却費及び償却費
 - () 連結損益計算書に表示された税金費用
 - () 連結損益計算書に表示された正味金融収入 / 費用
- 注2 本信託証券により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式に関して（本トラストのために）受け取った配当金、分配金及びその他金額の全額から、本信託証券に基づいて減額又は支払いが許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。
- 注3 本トラスティ・マネジャーがHKエレクトリック・インベストメンツ社から受け取る配当金は、関連する事業年度又は分配期間について本株式ステーブル受益証券保有者に帰属する監査済みの連結純利益に、本信託証券が定める調整を行った本グループの分配可能利益から生じる。
- 注4 分配額の決定に当たり、HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役会は、該当年度において達成された本グループの財務業績及び営業活動からの安定したキャッシュ・フローを考慮した。取締役会は、本信託証券第14.1条(c)項に基づいて本信託証券の定めによって計算された上記の任意の金額を、2018年12月31日に終了した年度の分配可能利益について調整することが適切であると考えている。

(b) 本株式ステーブル受益証券 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式保有者に支払われる分配金 / 配当金のうち、当期に帰属するもの

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
中間分配金 / 第1 中間配当金 本株式ステーブル受益証券 1 口当たり / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり19.92セント (2017年度: 19.92セント)	1,760	1,760
報告期間終了後に提案された期末分配金 / 第2 中間配当金 本株式ステーブル受益証券 1 口当たり / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式 1 株当たり20.12セント (2017年度: 20.12セント)	1,778	1,778
	3,538	3,538

2018年12月31日に終了した会計年度について、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、報告期間の終了後、普通株式 1 株につき20.12セント（2017年度：20.12セント）、総額1,778百万香港ドル（2017年度：1,778百万香港ドル）の第2 中間配当金の支払いを期末配当に代えて宣言した。このため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、期末配当を提案していない。

2018年12月31日に終了した会計年度について、本トラスティ・マネジャー取締役会は、報告期間の終了後、本株式ステーブル受益証券 1 口につき20.12セント（2017年度：20.12セント）、総額1,778百万香港ドル（2017年度：1,778百万香港ドル）の期末分配金を宣言した。

報告期間終了後に宣言された期末分配金 / 第2 中間配当金は、2018年12月31日現在の本株式ステーブル受益証券口数 / HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式数8,836,200,000（2017年度：8,836,200,000）に基づいている。報告期間終了後に宣言された期末分配金 / 第2 中間配当金は、報告期間の終了時点における負債として認識されていない。

(c) 本株式ステーブル受益証券 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式保有者に支払われる分配金 / 配当金のうち、
基準日が前期で効力発生日が当期に帰属するもの

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
前期承認済みの期末分配金 / 第2中間配当金 本株式ステーブル受益証券1口当たり / HKエレクトリック・ インベストメンツ社株式1株当たり20.12セント (2017年度: 20.12セント)	1,778	1,778

14 本株式ステーブル受益証券1口当たり利益 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益

基本的及び希薄化後本株式ステーブル受益証券1口当たり利益 / HKエレクトリック・インベストメンツ社株式1株当たり利益は、本株式ステーブル受益証券 / HKエレクトリック・インベストメンツ社普通株式の保有者に帰属する純利益3,051百万香港ドル（2017年度: 3,341百万香港ドル）、及び当期における本株式ステーブル受益証券の加重平均発行済口数 / HKエレクトリック・インベストメンツ社普通株式の加重平均発行済株式数8,836,200,000（2017年度: 8,836,200,000）を基に算出している。

15 有形固定資産及び借地権

百万香港ドル	土地整備 費用及び 建物	工場及び 機械装置	建物附属 設備、 器具 備品及び 車両運搬具	建設 仮勘定	小計	借地権	固定資産 合計
取得原価							
2017年1月1日現在	16,631	50,026	578	4,686	71,921	6,844	78,765
取得	8	415	53	2,453	2,929	-	2,929
振替	10	1,655	138	(1,803)	-	-	-
処分	-	(400)	(10)	-	(410)	-	(410)
2017年12月31日 / 2018年1月1日 現在	16,649	51,696	759	5,336	74,440	6,844	81,284
取得	9	266	38	3,382	3,695	114	3,809
振替	15	1,613	65	(1,693)	-	-	-
処分	-	(334)	(10)	-	(344)	-	(344)
2018年12月31日現在	16,673	53,241	852	7,025	77,791	6,958	84,749
減価償却累計額							
2017年1月1日現在	1,484	5,812	193	-	7,489	563	8,052
処分による減額	-	(265)	(10)	-	(275)	-	(275)
当期償却費	512	2,205	97	-	2,814	191	3,005
2017年12月31日 / 2018年1月1日 現在	1,996	7,752	280	-	10,028	754	10,782
処分による減額	-	(186)	(10)	-	(196)	-	(196)
当期償却費	510	2,300	100	-	2,910	194	3,104
2018年12月31日現在	2,506	9,866	370	-	12,742	948	13,690
正味帳簿価額							
2018年12月31日	14,167	43,375	482	7,025	65,049	6,010	71,059
2017年12月31日	14,653	43,944	479	5,336	64,412	6,090	70,502

上記は主に電力関連の有形固定資産であり、これらに関連して当期に資産計上された借入費用は191百万香港ドル（2017年度：139百万香港ドル）である。

減価償却費の当期計上額には、開発活動において使用される資産に係る減価償却費76百万香港ドル（2017年度：83百万香港ドル）が含まれ、これらは資産計上されている。

16 のれん

（a）のれんの帳簿価額

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
取得原価 1月1日 / 12月31日 現在	33,623	33,623

（b）のれんの減損テスト

HEC社は、のれんが配分されている両グループ唯一の資金生成単位（以下「CGU」という。）である。

減損の兆候が発生した場合及び少なくとも年に1回、両グループはのれんが減損しているかどうかをテストする。のれんが配分されたCGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。この計算には、経営陣が承認した16年間（2017年度：16年間）の財政予算に基づいた税引前キャッシュ・フロー予測が用いられる。5年を超える期間の予測は、より長期の予測期間が発電及び送配電資産が長期に渡って使用されるという特徴を表し、新規制に基づくHEC社の将来キャッシュ・フローへの影響をより適切に反映することを基礎としている。予測キャッシュ・フローは6.16%（2017年度：6.17%）の税引前割引率を用いて割り引かれる。使用される割引率はCGUに関連する特有のリスクを反映している。16年を超える期間のキャッシュ・フローは1.0%（2017年度：1.0%）の期間成長率を用いて推定される。

2018年11月30日現在、のれんのレビューから生ずる減損の兆候はない。

割引率が6.47%（2017年度：6.54%）まで上昇した場合、CGUの回収可能価額は概ね帳簿価額と等しくなる。この点を除いて、使用価値の計算に用いられた他の主要な仮定について合理的に起こり得る変動は、2018年11月30日時点の減損テスト結果に関する経営陣の見解に影響を及ぼさない。

17 子会社への投資

2018年12月31日現在の子会社の詳細は以下の通りである。

子会社名	発行済株式資本 及び負債証券	HKエレクトリック・インベストメンツ社による 株式保有割合	会社/ 事業所在地	主な 事業内容
センチュリー・ランク・リミテッド トレジャー・ビジネス・リミテッド ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド	1米ドル 1米ドル 2,411,600,000香港ドル	100% 100%（注1） 100%（注1）	英領ヴァージン諸島／香港 英領ヴァージン諸島／香港 香港	投資 持株会社 投資 持株会社 電力発電 及び供給
ホンコン・エレクトリック・ファイナンス・リミテッド	1米ドル 香港ドル建固定金利債 6,335百万香港ドル 米ドル建固定金利債 1,500百万米ドル 香港ドル建ゼロクーポン債 1,056百万香港ドル 米ドル建任意償還権付 ゼロクーポン債 650百万米ドル （注記23参照）	100%（注1）	英領ヴァージン諸島／香港	金融

注1：間接保有

18 棚卸資産

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
石炭、燃料油及び天然ガス	675	671
貯蔵品及び材料（下記注記参照）	314	340
	989	1,011

貯蔵品及び材料には、固定資産の将来の修繕に使用する目的で購入した貯蔵品159百万香港ドル（2017年度：171百万香港ドル）が含まれる。

19 売掛金及びその他の債権

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
売掛金（損失評価引当後）（下記注記(a)及び(b)参照）	563	555
その他の債権（下記注記参照）	402	449
	965	1,004
デリバティブ（注記24参照）	2	7
預け金及び前渡金	61	56
	1,028	1,067

全ての売掛金及びその他の債権は１年以内に回収予定である。

両グループのその他の債権には、電力需要家から回収する請求書未発行の電力料金336百万香港ドル（2017年度：335百万香港ドル）が含まれる。

（ａ）売掛金年齢分析

請求書日付を基準とした売掛金の年齢別内訳は以下の通りであり、個別にも集計しても減損は生じていないと考える。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
１ヵ月以内	513	499
１ヵ月超３ヵ月以内	35	36
３ヵ月超12ヵ月未満	15	20
	563	555

家庭用需要家、小規模な産業用需要家、商業用需要家及びその他の需要家に対する電気料金請求書は、請求書の提示時に支払期限が到来する一方、大口電力需要家には16営業日の信用期間が与えられている。大口電力需要家による支払いが信用期間経過後に行われた場合、請求書金額に５％の超過料金が上乘せされる。

（ｂ）売掛金に係る予想信用損失

両グループは売掛金に係る損失評価引当金について、引当マトリクスを用いて計算される全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している。両グループは予想信用損失に係る引当金について、信用リスクの特徴が類似する売掛金ごとにグループ化し、現在の経済的環境を考慮したうえで集散的に回収可能性を評価して決定する。重要な金額が回収期日を大幅に超過している、倒産の事実がある又は回収活動に対する反応がない相手先に係る売掛金については、個別に減損引当を評価している。

両グループは売掛金を相手先の性質に応じて、主に継続先に対する債権と閉鎖先に対する債権に区分している。両グループの2018年12月31日現在の信用リスクに対するエクスポージャー及び売掛金に係る予想信用損失は以下の通りである。

	予想信用 損失率 %	総額での 帳簿価額 百万香港ドル	全期間の 予想信用損失 百万香港ドル	純額での 帳簿価額 百万香港ドル
継続先に対する債権				
集計単位で引当（下記注記参照）	0	548	-	548
閉鎖先に対する債権				
個別に引当	6	12	(1)	11
その他の引当金				
集計単位で引当（下記注記参照）	0	4	-	4
		564	(1)	563

一般債権については、直近において債務不履行が発生しておらず、HEC社は保証金又は銀行保証の形式で需要家から担保を取得しており（注記29（a）参照）、残高は全て回収可能と考えられるため、予想信用損失率はゼロに近似している。

売掛金に係る損失評価引当金の変動は、以下の通りである。

	百万香港ドル
香港会計基準第39号に基づく2017年12月31日現在の残高	-
香港財務報告基準第9号の適用開始日における影響（下記注記参照）	1
2018年1月1日現在 調整後残高	1
当会計期間において認識した減損損失	1
当会計期間において直接償却した金額	(1)
2018年12月31日現在	1

香港財務報告基準第9号への移行に伴う予想信用損失モデルの適用による修正再表示の影響は軽微である（注記4（b）（ ）参照）。

（c）香港会計基準第39号に基づく比較情報

2018年1月1日より前は減損の客観的な証拠が存在した場合にのみ減損損失が認識されていた（注記3（g）（ ）（2）- 2018年1月1日より前に適用されていた方針参照）。売掛金は個別に減損評価され、減損損失は売掛金残高から直接減額されていた。また、減損損失のための独立した勘定科目は設けられていなかった。2017年12月31日に終了した事業年度において、売掛金及びその他の債権の減損1,389,000香港ドルが損益に計上されている。

20 現金及び預金、その他のキャッシュ・フロー情報

（a）現金及び預金は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
取得日から満期まで3ヵ月以内の預金	-	738
当座預金及び現金	34	46
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	34	784
取得日から満期まで3ヵ月超の預金	-	875
連結財政状態計算書上の現金及び預金	34	1,659

(b) 税引前純利益から、営業活動から生じたキャッシュ・フローへの調整

	注記	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
税引前純利益		4,119	4,432
調整項目：			
受取利息	7	(14)	(7)
金融費用	8	967	848
燃料費へ振り替えられた利息	8	19	20
減価償却費	9	2,834	2,731
借地権償却	9	194	191
有形固定資産の除却及び減損に係る純損失	9	109	104
資産除去債務引当金の増加	26	244	205
金融商品の再評価による純損益及び為替差益		(9)	(4)
スマート・パワー基金への拠出	12 (c)	(1)	(1)
運転資本の変動：			
棚卸資産の増減		10	(52)
売掛金及びその他の債権の減少		35	125
燃料費調整勘定の変動		(1,916)	(1,317)
買掛金及びその他の債務、契約負債の増減		(312)	118
従業員退職給付制度資産 / 負債の増減		12	15
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		6,291	7,408

(c) 財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整

下表は、両グループの財務活動からの負債の変動の詳細を示しており、キャッシュ・フローからの変動とキャッシュ・フロー以外からの変動の双方が含まれる。財務活動から生じる負債は、そのキャッシュ・フロー又は将来のキャッシュ・フローが両グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動からのキャッシュ・フローに分類される負債である。

百万香港ドル	銀行 借入金 (注記23)	メディア ム・ター ム・ノート (注記23)	預り 保証金	借入金の ヘッジ目的 で保有する デリバティ ブ金融商品 (資産)	借入金の ヘッジ目的 で保有する デリバティ ブ金融商品 (負債)	合計
2018年1月1日現在	17,359	24,012	2,130	(808)	155	42,848
財務キャッシュ・フローからの変動						
銀行借入による収入	365	-	-	-	-	365
預り保証金の受取	-	-	311	-	-	311
預り保証金の返還	-	-	(246)	-	-	(246)
合計	365	-	65	-	-	430
公正価値の変動	-	(88)	-	246	80	238
その他の変動						
借入利息及びその他の金融費用	31	286	-	-	-	317
2018年12月31日現在	17,755	24,210	2,195	(562)	235	43,833

百万香港ドル	銀行 借入金 (注記23)	メディア ム・ター ム・ノート (注記23)	預り 保証金	借入金の ヘッジ目的 で保有する デリバティ ブ金融商品 (資産)	借入金の ヘッジ目的 で保有する デリバティ ブ金融商品 (負債)	合計
2017年1月1日現在	18,628	21,051	2,057	(1,034)	55	40,757
財務キャッシュ・フローか らの変動						
銀行借入による収入	1,500	-	-	-	-	1,500
借入金の返済による支出	(2,785)	-	-	-	-	(2,785)
メディアム・ターム・ノー トの発行による収入	-	3,123	-	-	-	3,123
メディアム・ターム・ノー トの償還による支出	-	(300)	-	-	-	(300)
預り保証金の受取	-	-	316	-	-	316
預り保証金の返還	-	-	(243)	-	-	(243)
合計	(1,285)	2,823	73	-	-	1,611
為替換算調整	-	58	-	-	-	58
公正価値の変動	-	(88)	-	226	100	238
その他の変動						
借入利息及びその他の金融 費用	16	168	-	-	-	184
2017年12月31日現在	17,359	24,012	2,130	(808)	155	42,848

21 買掛金、その他の債務及び契約負債

	2018年12月31日 百万香港ドル	2018年 1 月 1 日 百万香港ドル	2017年12月31日 百万香港ドル
買掛金及びその他の債務			
償却原価により測定される債務 (下記注記(a)参照)	2,403	2,608	2,649
デリバティブ(注記24参照)	6	3	3
	2,409	2,611	2,652
契約負債(下記注記(b)参照)	38	41	-
	2,447	2,652	2,652

全ての買掛金及びその他の債務は1年以内に決済又は要求に応じて決済される予定である。

(a) 債務の年齢分析は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
支払期限 1 ヶ月以内、又は要求払い	1,316	1,321
支払期限 1 ヶ月超 3 ヶ月以内	139	202
支払期限 3 ヶ月超12 ヶ月未満	948	1,126
	2,403	2,649

（b）契約負債

（ ）香港財務報告基準第15号の適用に伴い、上記の金額は買掛金及びその他の債務から契約負債へ振り替えられた。なお、買掛金及びその他の債務と契約負債は、連結財政状態計算書上「買掛金、その他の債務及び契約負債」として計上されている。

（ ）契約負債は電力関連サービスに関して顧客から受領した前受対価に関係するものであり、主に（１）大型開発案件における顧客の変電所への送電及び小規模開発案件における顧客の変電所を介さない送電などの恒常的なサービスや、（２）主に建設現場や特殊な用途への一時的な電力供給などのサービスから構成されている。これらの契約負債は、電力関連サービスが完成し次第、収益として認識される。

（ ）契約負債の変動は、以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル
1月1日現在	41
電力関連サービスの履行に係る事前請求による契約負債の増加	31
収益認識に伴う期首時点で契約負債に含まれていた契約負債の減少	(34)
12月31日現在	38

22 燃料費調整勘定

電力売上1単位当たりの燃料費調整による加算額は、2018年1月1日以降23.4セント（2017年：23.4セント）である。当期において、顧客に対して電力売上1単位当たり16セント（2017年：17.9セント）の燃料特別割戻しを行った。燃料費調整勘定の変動は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
1月1日現在	2,771	4,088
損益への組替	(2,696)	(1,904)
燃料費調整による加算額	2,466	2,484
燃料特別割戻し額	(1,686)	(1,897)
12月31日現在	855	2,771

当該勘定には利息費用が含まれ、電力料金安定化のために使用される（注記3（q）（ ）参照）。

23 銀行借入金及びその他有利子負債

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
銀行借入金	17,755	17,359
うち、一年以内返済部分	(110)	-
	17,645	17,359
香港ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債（下記注記（a）参照）	6,295	6,291
ゼロクーポン社債（下記注記（b）参照）	702	679
	6,997	6,970
うち、一年以内返済部分	(330)	-
	6,667	6,970
米ドル建ミディアム・ターム・ノート		
固定利率社債（下記注記（a）参照）	11,673	11,741
ゼロクーポン社債（下記注記（b）参照）	5,540	5,301
	17,213	17,042
非流動部分	41,525	41,371

（a）香港ドル建社債の固定利率は、年率2.55%から4%（2017年度：年率2.55%から4%）の範囲である。

米ドル建社債の固定利率は、年率2.875%から4.25%（2017年度：年率2.875%から4.25%）の範囲である。

（b）香港ドル建ゼロクーポン社債は額面金額1,056百万香港ドル（2017年度：1,056百万香港ドル）の割引債であり、付加利率は年率3.5%（2017年度：年率3.5%）である。

米ドル建ゼロクーポン社債は額面金額650百万米ドル（2017年度：650百万米ドル）であり、付加利率は年率4.375%から4.8%（2017年度：年率4.375%から4.8%）の範囲である。当該債券のうち250百万米ドルは、2020年10月20日から償還期限の前年までの発行者による毎年の期限前償還オプションが組み込まれている。残余の400百万米ドルは、2022年10月12日から償還期限の前年までの発行者による毎年の期限前償還オプションが組み込まれている。

（c）香港ドル建及び米ドル建ミディアム・ターム・ノートの発行者の詳細は、注記17に記載されている。

（d）両グループに対するいくつかの銀行融資枠は、両グループの財政状態計算書上の比率の一部に関連する財務制限条項の充足が条件となっており、これらの借入条項は金融機関との融資契約で一般的に用いられるものである。両グループが当該財務制限条項に違反した場合、使用済の融資枠は要求払いとなり、未使用の金額も取消される。両グループは、当該条項に準拠していることを定期的にモニターしている。両グループの流動性リスク管理に関する詳細は注記29（b）に記載されている。2018年12月31日及び2017年12月31日現在、使用済の融資枠に関連する財務制限条項への抵触は生じていない。

（e）非流動有利子負債のうち1年以内に決済される予定のものはない。上記の借入金は全て無担保である。

非流動有利子負債の返済予定は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
1 年超 2 年以内	5,881	330
2 年超 5 年以内	17,944	23,316
5 年超	17,700	17,725
	41,525	41,371

24 デリバティブ

	2018年		2017年	
	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル	資産 百万香港ドル	負債 百万香港ドル
ヘッジ会計に利用されるデリバティブ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
- クロス・カレンシー・スワップ	-	(172)	5	(155)
- 金利スワップ	497	-	494	-
- 先物外国為替予約	10	(244)	166	(32)
公正価値ヘッジ				
- クロス・カレンシー・スワップ	63	-	151	-
- 先物外国為替予約	-	(1)	-	-
	570	(417)	816	(187)
分類区分：				
流動	2	(6)	7	(3)
非流動	568	(411)	809	(184)
	570	(417)	816	(187)

25 従業員退職給付

両グループは全ての正社員に対して3つの退職金制度を提供している。

第1の制度（以下「年金制度」という。）は、従業員の最終基本給及び勤続年数に基づく年金給付を提供する。この制度は、確定給付退職金制度として会計処理される。

第2の制度は確定拠出であり、従業員に対して複数の投資ファンドの中から投資の選択肢を提供する。投資ファンドの1つは投資リターンを保証しており、確定給付退職金制度として会計処理される（以下「リターン保証制度」という。）。その他の投資ファンドはリターンを保証しておらず、確定拠出退職金制度として会計処理される（注記25（b）参照）。

これらの退職金制度は、「香港任意退職スキームに関する条例」の認定を受けた信託によって設立されている。制度資産は、受託ファンドによって両グループの資産から独立して管理されている。制度のガバナンスに対する責任は、投資先及び拠出の決定を含め、制度の信託証書に基づいて独立した管財人が負っている。

両グループは、「定年退職金に関する条例」に基づいて独立した認定ファンドによって運営されている、香港年金基金の強制積立基金制度（以下「MPF制度」という。）にも加入している。MPF制度は、関連する規定に基づいて雇用主と従業員のそれぞれが制度に対して拠出する、確定拠出退職金制度である。MPF制度は雇用主による任意の積立についても規定しており、拠出金額は従業員の基本給に対する一定割合として計算される。

2000年12月に香港にてMPF制度が導入されて以来、年金制度とリターン保証制度は新規加入を締め切っており、全ての新規加入者はMPF制度に加入している。

（ a ）確定給付退職金制度

年金制度に関する拠出方針は、独立した専門的資格を有するウィリス・タワーズ・ワトソン・ホンコン・リミテッドの年金数理人によって定期的に行われる評価を基礎としている。当該方針では雇用主の拠出について、年金数理人からの継続的な提案に準拠して制度の積立を行うこととしている。使用される数理計算上の主要な仮定には、注記25（ a ）（ ）に開示されている割引率、長期予定昇給率及び年金給付上昇率の他、死亡率、離職率、短期的な給与水準の上昇に関する市場の期待を反映した調整が含まれる。年金制度に関する直近の年金数理評価は、2016年12月31日時点においてウィン・ルイ氏（FSA）を代表とする年金数理人によって行われた。当該評価によると、評価基準日において年金制度資産の合計は受給権が確定している確定給付債務の合計を上回っている。

確定給付退職金制度により、両グループは投資リスク、金利リスク、給与変動リスクにさらされており、また年金制度によって長寿リスク及びインフレーション・リスクにさらされている。

2018年12月31日に終了した事業年度において認識した退職金制度に係る費用及び収益は、香港会計基準第19号「従業員給付」（2011年）に基づいて決定している。

（ ）連結財政状態計算書において認識した金額は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
確定給付債務の現在価値	3,463	3,707
確定給付退職金制度資産の公正価値	(3,663)	(4,067)
	(200)	(360)
分類区分：		
従業員退職給付制度資産	(593)	(648)
従業員退職給付制度債務	393	288
	(200)	(360)

上記資産 / 債務の一部が実現又は決済されるのに1年超を要するが、将来の拠出額は将来に提供されるサービス、将来の数理計算上の仮定及び市場環境の変動に関連することから、12ヵ月以内の支払債務を当該金額から区別することは実務的でない。

（ ）確定給付退職金制度における確定給付債務の現在価値の変動は、以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
1月1日現在	3,707	3,798
当期勤務費用	70	72
利息費用	67	73
従業員による拠出	15	16
数理計算上の差異		
-実績による修正	1	(5)
-財務上の仮定の変更	(75)	50
-人口統計学上の仮定の変更	41	2
給付支払	(363)	(299)
12月31日現在	3,463	3,707

（ ）確定給付退職金制度における制度資産の公正価値の変動は、以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
1月1日現在	4,067	3,846
利息収益	73	73
利息収益を除く制度資産から生じた収益	(181)	374
雇用主による制度への拠出	52	57
従業員による制度への拠出	15	16
給付支払	(363)	(299)
12月31日現在	3,663	4,067

両グループは2019年度において、56百万香港ドルを制度に拠出する予定である。

（ ）有形固定資産の取得に係る人件費の資産計上前に、連結損益計算書において費用として認識した金額は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
当期勤務費用	70	72
純確定給付資産 / 債務に係る利息費用純額	(6)	-
	64	72

（ ）上記の費用は、連結損益計算書上、以下の勘定科目において認識されている。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
直接原価	44	49
その他の営業費用	20	23
	64	72

（ ）連結包括利益計算書において認識した数理計算上の差異の累計額は、以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
1月1日現在	299	(28)
純確定給付資産 / 債務の再測定により、連結包括利益計算書において認識した金額	(148)	327
12月31日現在	151	299

（ ）制度資産の主な構成は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
香港持分証券	346	449
欧州持分証券	188	260
北米持分証券	478	539
アジア・パシフィック諸国及びその他持分証券	148	218
グローバル債	2,432	2,547
預金、現金その他	71	54
	3,663	4,067

リスクとリターンに関して戦略的な投資意思決定が行われている。

（ ）12月31日時点において使用された主要な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2018年	2017年
割引率		
- 年金制度	2.2%	2.0%
- リターン保証制度	1.9%	1.7%
長期予定昇給率	5.0%	5.0%
年金給付上昇率	2.5%	2.5%

() 感応度分析

(1) 年金制度

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
	確定給付債務への影響	
数理計算上の仮定		
割引率		
- 0.25%増加	(54)	(56)
- 0.25%減少	57	59
年金給付上昇率		
- 0.25%増加	54	56
- 0.25%減少	(52)	(53)
特定の年齢に使用される死亡率		
- 1年延長	(65)	(67)
- 1年短縮	66	68

(2) リターン保証制度

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
	確定給付債務への影響	
数理計算上の仮定		
割引率		
- 0.25%増加	(29)	(33)
- 0.25%減少	29	34
保証リターン率		
- 0.25%増加	29	33

上記の感応度分析は、他の全ての仮定が一定である場合のある仮定の変動に基づいている。実際には、仮定の中には相互に関連して変動するものもある。確定給付債務の重要な数理計算上の仮定に対する感応度を計算するにあたり、連結財政状態計算書において認識した退職給付債務を計算する場合と同様の方法（退職給付債務の現在価値を報告期間の終了時点において予測単位積増方式により計算する方法）を適用している。当該分析は2017年と同様の基準によって行われている。

() 確定給付債務の加重平均デュレーションは下表の通りである。

	2018年	2017年
年金制度	13.2年	13.5年
リターン保証制度	6.5年	6.7年

（b）確定拠出退職金制度

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
連結損益計算書において認識	52	48

受給権の失効した拠出金1,306,000香港ドル（2017年度：1,349,000香港ドル）を、当会計年度において受領している。

26 引当金

	2018年 百万香港ドル
資産除去債務	
1月1日現在	503
追加引当金	244
12月31日現在	747

本電力供給契約では、HKエレクトリック・インベストメンツ社が有形固定資産を解体・撤去し、当該資産が設置されていた敷地の原状回復義務を負う範囲において、当該固定資産の取得時、若しくは、電力関連活動のための一定期間における使用に応じて、最善の見積りにより資産除去債務を計上することが求められている。

27 連結財政状態計算書における法人所得税

(a) 未払税金

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
香港事業所得税		
当事業年度における香港事業所得税計上額	458	660
事業所得税の支払	(321)	(446)
	137	214

(b) 繰延税金負債

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
繰延税金負債	9,353	9,149

() 連結財政状態計算書において認識した繰延税金負債（資産）の内訳及び当事業年度における変動は以下の通りである。

百万香港ドル	減価償却差額	燃料費 調整勘定	確定給付 退職金制度	その他	合計
2017年1月1日現在	9,650	(675)	(70)	112	9,017
損益計上額	(85)	218	4	(3)	134
その他の包括利益計上額	-	-	54	(56)	(2)
2017年12月31日及び 2018年1月1日現在	9,565	(457)	(12)	53	9,149
損益計上額	(19)	316	5	(1)	301
その他の包括利益計上額	-	-	(24)	(73)	(97)
2018年12月31日現在	9,546	(141)	(31)	(21)	9,353

() 2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在、両グループにおいて未計上の重要な繰延税金資産又は負債は存在しない。

28 資本、剰余金及び配当金

(a) 資本項目の変動

両グループの資本項目の期首残高から期末残高への変動については、連結持分変動計算書に記載されている。HKエレクトリック・インベストメンツ社の資本の個別項目の期首残高から期末残高への変動は、以下の通りである。

HKエレクトリック・インベストメンツ社

	資本金	資本剰余金	ヘッジ損益	利益剰余金	提案済 / 宣言済 配当金	合計
百万香港ドル	注記28 (b)	注記28 (c)	注記28 (d)()	注記28 (d)()	注記13	
2017年 1 月 1 日現在残高	8	47,472	(2)	1,699	1,778	50,955
2017年持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,958	-	3,958
その他の包括利益	-	-	27	-	-	27
包括利益	-	-	27	3,958	-	3,985
前年度第 2 中間配当金 (注記13(c)参照)	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
第 1 中間配当金 (注記13(b)参照)	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
第 2 中間配当金提案額 (注記13(b)参照)	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2017年12月31日及び 2018年 1 月 1 日現在残高	8	47,472	25	2,119	1,778	51,402
2018年持分変動額：						
当期純利益	-	-	-	3,714	-	3,714
その他の包括利益	-	-	4	-	-	4
当期包括利益合計	-	-	4	3,714	-	3,718
前年度第 2 中間配当金 (注記13(c)参照)	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
第 1 中間配当金 (注記13(b)参照)	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
第 2 中間配当金提案額 (注記13(b)参照)	-	-	-	(1,778)	1,778	-
2018年12月31日現在残高	8	47,472	29	2,295	1,778	51,582

全ての資本剰余金及び利益剰余金は分配可能である。HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は、普通株式 1 株当たり20.12セント（2017年度：20.12セント）の第 2 中間配当金、総額1,778百万香港ドル（2017年度：合計1,778百万香港ドル）を期末配当の代わりに宣言した。このため、HKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会は期末配当を提案していない。

（b）資本金**HKエレクトリック・インベストメンツ社**

	2018年	
	株式数	額面価額 香港ドル
授權株式資本： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100

	2017年	
	株式数	額面価額 香港ドル
授權株式資本： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	20,000,000,000	10,000,000
発行済及び払込済資本金： 普通株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100
優先株式（額面0.0005香港ドル） 1月1日及び12月31日現在	8,836,200,000	4,418,100

（c）資本剰余金

資本剰余金は、本株式ステーブル受益証券の発行価額から引受手数料及びグローバル・オファリングに伴い資本に計上された上場費用を控除した金額の、普通株式及び優先株式の額面価額に対する超過額である。資本剰余金の取扱いは、ケイマン諸島会社法第34条及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の変更・書換済の基本定款及び付随定款において規定されている。

(d) その他の資本の構成要素の内容及び目的

() ヘッジ損益

ヘッジ損益はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金とヘッジコスト剰余金を含む。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、注記3 (p) () に記載の会計方針に基づいて、キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたヘッジ手段に係る公正価値の純変動額の累積額（税効果考慮後）のうちヘッジが有効な部分で、ヘッジ対象となるキャッシュ・フローが未だ認識されていないものから構成される。香港財務報告基準第9号では、両グループが先物為替予約の先渡要素及び金融商品の外貨ベース・スプレッド（「除外された要素」）をヘッジ手段の指定から除外する場合、除外された要素はヘッジのコストとして区分して会計処理することができる。除外された要素に係る公正価値の変動は、ヘッジ対象に関連する範囲で資本の独立の内訳項目であるヘッジコスト剰余金として認識される。

以下の表は、ヘッジ損益の構成要素のリスク分類別の調整表及びヘッジ会計から生じたその他の包括利益の分析を示している。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

百万香港ドル	金利リスク 注記29 (c)() (1)	為替リスク 注記29 (d)() (1)	合計
2017年1月1日報告残高	530	43	573
香港財務報告基準第9号の適用開始による調整（税引後）（注記4 (b) () 参照）	(68)	(70)	(138)
2017年1月1日修正再表示後残高	462	(27)	435
その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(436)	54	(382)
純損益への組替額（下記注記1参照）	40	(4)	36
ヘッジ対象の当初帳簿価格への振替額（下記注記2参照）	-	(3)	(3)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	70	(8)	62
	(326)	39	(287)
2017年12月31日修正再表示後残高（下記注記3参照）	136	12	148

百万香港ドル	金利リスク 注記29 (c)() (1)	為替リスク 注記29 (d)() (1)	合計
2018年1月1日報告残高	245	69	314
香港財務報告基準第9号の適用開始による調整（税引後）（注記4 (b) () 参照）	(109)	(57)	(166)
2018年1月1日修正再表示後残高	136	12	148
その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(9)	(19)	(28)
純損益への組替額（下記注記1参照）	8	(2)	6
その他の包括利益に計上された純繰延税額	1	3	4
	-	(18)	(18)
ヘッジ対象の当初帳簿価格への振替額（税引後）（下記注記2参照）	-	1	1
2018年12月31日現在（下記注記3参照）	136	(5)	131

（注１）純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「金融費用」として認識される。

（注２）ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額は、連結財政状態計算書上「有形固定資産」又は「棚卸資産」として認識される。

（注３）残高は継続中のヘッジに係るものである。

（２）ヘッジコスト剰余金

百万香港ドル	外貨ベースス・スプレッド	先渡要素	合計
2017年１月１日報告残高	-	-	-
香港財務報告基準第９号の適用開始による調整（税引後）（注記４（ｂ）（ ）参照）	68	70	138
2017年１月１日修正再表示後残高	68	70	138
期間に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	51	34	85
-純損益への組替額（下記注記１参照）	(1)	(21)	(22)
取引に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	-	(32)	(32)
-ヘッジ対象の当初帳簿価格への振替額（税引後）（下記注記２参照）	-	3	3
その他の包括利益に計上された純繰延税額	(9)	3	(6)
2017年12月31日現在 （下記注記３参照）	109	57	166

百万香港ドル	外貨ベースス・スプレッド	先渡要素	合計
2018年１月１日報告残高	-	-	-
香港財務報告基準第９号の適用開始による調整（税引後）（注記４（ｂ）（ ）参照）	109	57	166
2018年１月１日修正再表示後残高	109	57	166
期間に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	(17)	(316)	(333)
-純損益への組替額（下記注記１参照）	-	(54)	(54)
取引に関連したヘッジ対象に係るヘッジ			
-その他の包括利益として認識したヘッジ手段の公正価値変動の有効部分	-	(30)	(30)
-ヘッジ対象の当初帳簿価格への振替額（税引後）（下記注記２参照）	-	(3)	(3)
その他の包括利益に計上された純繰延税額	3	66	69
2018年12月31日現在 （下記注記３参照）	95	(280)	(185)

（注１）純損益に振り替えられた金額は、連結損益計算書上「金融費用」として認識される。

（注２）ヘッジ対象の当初帳簿価額への振替額は、連結財政状態計算書上「有形固定資産」又は「棚卸資産」として認識される。

（注３）残高は継続中のヘッジに係るものである。

（ ）利益剰余金

利益剰余金はHKエレクトリック・インベストメンツ社及び子会社において留保された累積利益、及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の確定給付資産／負債の再測定から生じた数理計算上の差異によって構成される。

（e）資本の管理

両グループにおける資本管理の主たる目的は以下の通りである。

- 両グループが本株式ステープル受益証券保有者に対するリターンの提供と他の利害関係者への利益の提供を継続できるよう、継続企業としての存続を前提とした両グループの能力を保護すること
- 合理的コストによる資金調達手段を確保することにより、本株式ステープル受益証券保有者へリターンを提供すること
- 両グループの安定性及び将来の成長を支えること
- 両グループのリスク管理能力を強化するための資本を提供すること

両グループは定期的且つ能動的に、両グループにおける将来の資金需要、資本効率、予測収益性、予測営業キャッシュ・フロー、予測資本的支出及び予測投資機会を勘案した上で資本構成を見直し、管理している。

両グループは資本構成を純負債純資本比率に基づいてモニターしている。この目的において両グループは、純負債を有利子負債（連結財政状態計算書で表示されている）から銀行預金及び現金を控除した金額と定義している。また、純資本の定義には、純負債及び資本の全ての構成要素（連結財政状態計算書で表示されている）が含まれる。

2018年における両グループの戦略は、2017年と同様、負債水準を一定に保つことで合理的コストによる資金調達手段を確保することである。両グループは負債水準を一定に保つ又は調整するために、本信託証書に基づく本株式ステープル受益証券保有者に対する分配金額の調整、本株式ステープル受益証券の新規発行、負債による資金調達又は負債削減のための資産の売却を行っている。

2017年12月31日現在及び2018年12月31日現在における純負債純資本比率は以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
銀行借入金及びその他有利子負債	41,965	41,371
控除：現金及び預金	(34)	(1,659)
純負債	41,931	39,712
総資本	48,743	49,722
純負債	41,931	39,712
純資本合計	90,674	89,434
純負債純資本比率	46%	44%

29 財務リスク管理及び金融商品の公正価値

両グループは、通常の業務上、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクにさらされている。両グループの資金管理方針に基づいて、デリバティブは、営業、財務及び投資活動から発生する為替及び金利の変動に係るエクスポージャーをヘッジするためにのみ使用される。両グループは、デリバティブを売買又は投機を目的として保有又は発行しない。

（a）信用リスク

両グループにおける信用リスクは、主として電力需要家に対する売掛金及びその他の債権、銀行預金、ヘッジを目的として相対取引を行ったデリバティブに係るものである。両グループにおいて信用リスクに関する方針が整備され、これらの信用リスクに対するエクスポージャーについて継続的にモニターされている。

HEC社は、電力需要家に対する売掛金及びその他の債権について、電力供給規則に基づいて、保証金又は銀行保証の形式で需要家から担保を取得している。担保がカバーする2018年12月31日現在の売掛金及びその他の債権合計額は386百万香港ドル（2017年12月31日現在：360百万香港ドル）である。与信に関する方針は注記19に記載されている。

両グループは、信用リスクを軽減するためにデリバティブ取引又は保証金を設定する場合、取引相手の信用格付けについての最低要求水準及び取引金額の上限を定めている。両グループの取引相手による債務不履行は想定されていない。

両グループにおける電力需要家に対する売掛金及びその他の債権について、上位5件の需要家に対する売上高の合計は両グループの総売上高の30%以下であることから、重要な信用リスクの集中は存在しない。

信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財政状態計算書において認識されているデリバティブを含む金融資産の帳簿価額である。

両グループの売掛金及びその他の債権から生じる信用リスクのエクスポージャーに関するその他の定量的情報は、注記19に記載されている。

金融資産と金融負債の相殺

両グループのデリバティブ取引は、一定の状況下において全ての取引残高を解消し純額決済する条件付き相殺権利が付与される、国際スワップデリバティブ協会基本契約（ISDA）又は金融機関の一般的な契約条件に基づいて金融機関との間で締結されるが、金融機関が法的に執行可能な相殺権を有する認識金額はなく、両グループも純額ベースで決済する意思や資産の実現と負債の決済を同時に行う意思を有していないことから、これらの金融商品は報告期間末日において全て総額で計上されている。

以下の表は、執行可能な基本相殺契約の対象となっているものの、報告期間末日において相殺されていない金融商品の金額を表している。

		2018年			2017年		
		連結財政状態計算書上の金融商品総額	相殺されていない関連金融商品	純額	財政状態計算書上の金融商品総額	相殺されていない関連金融商品	純額
百万香港ドル	注						
金融資産							
クロス・カレンシー・スワップ	29(e)()	63	(32)	31	156	(49)	107
金利スワップ	29(e)()	497	(294)	203	494	(64)	430
先物外国為替予約	29(e)()	10	(2)	8	166	(11)	155
合計		570	(328)	242	816	(124)	692
金融負債							
クロス・カレンシー・スワップ	29(e)()	172	(119)	53	155	(112)	43
先物外国為替予約	29(e)()	245	(209)	36	32	(12)	20
合計		417	(328)	89	187	(124)	63

(b) 流動性リスク

両グループは、リスク管理の向上及び資金コストの最小化を目的として、集中資金管理システムを運用している。両グループは、短期的及び長期的な流動性要件を満たす十分な資金及び融資枠を確実に確保するために、現在及び将来の流動性要件及び財務制限条項の遵守状況を定期的にモニターする方針としている。両グループの2018年12月31日現在における未使用の銀行融資枠は5,495百万香港ドルである（2017年12月31日現在：5,750百万香港ドル）。

以下の表は、報告期間末日現在における契約上の満期日及び要求される可能性のある最短の支払日ごとの、両グループの非デリバティブ金融負債及びデリバティブの一覧であり、金額は契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約上の金利、又は変動金利の場合は、報告期間末日の金利を基に計算した支払利息を含む。）に基づいている。

百万香港ドル	2018年					12月31日 現在の 帳簿価額
	契約上の割引前キャッシュ・アウトフロー（インフロー）					
	1年以内 又は要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	
非デリバティブ金融負債						
銀行借入金、その他の借入金及び未払利息	1,573	6,977	19,319	31,714	59,583	42,110
買掛金及び未払費用	2,245	-	-	-	2,245	2,245
	3,818	6,977	19,319	31,714	61,828	44,355
デリバティブ						
純額決済：						
金利スワップ及び関連未払利息	(76)	(77)	(192)	(199)	(544)	(501)
総額決済：						
クロス・カレンシー・スワップ及び関連未払利息						106
-アウトフロー	371	370	510	425	1,676	
-インフロー	(417)	(417)	(505)	(420)	(1,759)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに利用される先物外国為替予約：						234
-アウトフロー	3,087	1,262	279	16,750	21,378	
-インフロー	(3,088)	(1,209)	(247)	(17,523)	(22,067)	
その他の先物外国為替予約：						1
-アウトフロー	62	-	-	-	62	
-インフロー	(61)	-	-	-	(61)	

百万香港ドル	2017年					
	契約上の割引前キャッシュ・アウトフロー（インフロー）					12月31日 現在の 帳簿価額
	1年以内 又は要求払い	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	
非デリバティブ金融負債						
銀行借入金、その他の借入金及び未払利息	942	1,274	25,102	32,369	59,687	41,504
買掛金及び未払費用	2,472	-	-	-	2,472	2,472
	3,414	1,274	25,102	32,369	62,159	43,976
デリバティブ						
純額決済：						
金利スワップ及び関連未払利息	22	22	81	127	252	(492)
総額決済：						
クロス・カレンシー・スワップ及び関連未払利息						(5)
-アウトフロー	326	326	667	595	1,914	
-インフロー	(417)	(417)	(753)	(589)	(2,176)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに利用される先物外国為替予約：						(134)
-アウトフロー	6,184	9	1,354	8,565	16,112	
-インフロー	(6,198)	(9)	(1,278)	(9,021)	(16,506)	
その他の先物外国為替予約：						-
-アウトフロー	100	-	-	-	100	
-インフロー	(101)	-	-	-	(101)	

（c）金利リスク

両グループは、有利子資産及び有利子負債からの金利リスクにさらされている。金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の公正価値又は金融商品から生じる将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。両グループの金利リスクは主に長期の外部借入金に係るものである。

（ ）金利リスクのヘッジ

両グループの方針は、固定金利及び変動金利の借入金のバランスを維持することで、金利リスクを抑制するものである。また、両グループは資金管理方針に基づいてリスクを管理するため、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを行っている。両グループは、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジに分類しており、注記3（p）に記載の会計方針に基づいて公正価値で計上している。クロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドはヘッジ手段の指定から除外され、資本の独立の内訳項目であるヘッジコスト剰余金として認識される。

両グループは、ベンチマーク金利のみをヘッジし、1：1のヘッジ比率の適用を図っている。クロスカレンシースワップ／金利スワップと固定金利及び変動金利の借入との経済的関係性は、参照金利、金利期間、金利改定日、満期日、利払及び／又は受領日、スワップの想定元本及び借入金の元本残高を含む、重要な契約条件の一致に基づいて判断される。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下の通りである。

- 取引相手及び両グループ自身の信用リスクがスワップの公正価値に及ぼす影響
- スワップと借入金の金利改定日の相違

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

以下の表は、報告期間末における両グループの変動金利借入金に内在する金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップに関する情報及びヘッジ関係の有効性を表している。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ手段		
想定元本残高	17,772	16,772
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格		
-非流動資産に計上されているデリバティブ	497	499
-非流動負債に計上されているデリバティブ	(172)	(155)
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	(9)	(436)

	2018年	2017年
満期日	2020年 - 2027年	2020年 - 2027年
加重平均固定スワップレート	2.17%	2.25%

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ対象		
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	9	436
純損益に認識したヘッジの非有効部分	-	-

(2) 公正価値ヘッジ

以下の表は、報告期間末における両グループの固定金利借入金に内在する金利リスクの公正価値ヘッジとして指定されているクロス・カレンシー・スワップに関する情報及びヘッジ関係の有効性を表している。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ手段		
想定元本残高	4,272	4,272
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格		
- 非流動資産に計上されているデリバティブ	63	151
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	(88)	(69)

	2018年	2017年
満期日	2020	2020
加重平均変動スワップレート	2.56%	1.77%

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ対象		
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格 (公正価値ヘッジ調整の累計額を含む)		
- 非流動負債に計上されている銀行借入金及びその他有利子借入金	(4,327)	(4,408)
公正価値ヘッジ調整累計	(63)	(151)
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	88	69
純損益に認識したヘッジの非有効部分	-	-

上記のヘッジ関係に含まれる外貨建借入金は、為替リスクのエクスポージャーもクロス・カレンシー・スワップを通じて管理している。

（ ）金利構成

以下の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジ又は公正価値ヘッジとして分類したクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの効果考慮後の、報告期間末日における両グループの純有利子資産及び有利子負債に係る金利構成を表している（上記（ ）参照）。

	2018年		2017年	
	加重平均金利（％）	百万香港ドル	加重平均金利（％）	百万香港ドル
純固定利付資産／（負債）：				
銀行及びその他金融機関への預金	-	-	2.00	1,613
銀行借入金及びその他の借入金	3.03	(29,250)	3.04	(28,953)
		(29,250)		(27,340)
純変動利付資産／（負債）：				
銀行預金及び手元現金	0.03	34	0.03	46
銀行借入金及びその他の借入金	2.99	(12,715)	1.89	(12,418)
預り保証金	0.13	(2,195)	-*	(2,130)
		(14,876)		(14,502)

*0.01%未満

（ ）感応度分析

2018年12月31日時点において、他の条件が一定と仮定すると、1％の金利の増加／減少によって、両グループの税引後純利益及び利益剰余金は130百万香港ドル（2017年12月31日現在：128百万香港ドル）減少／増加し、他の連結株主資本の構成要素は562百万香港ドル（2017年12月31日現在：610百万香港ドル）増加／減少すると試算された。

上記の感応度分析は、金利の変動が報告期間の末日において発生し、これが当該報告期間末日において存在するデリバティブ及び非デリバティブ双方の金利リスクに対して適用されると仮定して計算している。当該分析は2017年と同様の基準によって行われている。

（ d ）為替リスク

両グループは、主に両グループの機能通貨以外の通貨建で行われる購買取引や借入からの為替リスクにさらされている。為替リスクが生じる通貨は、主に米ドル及び日本円である。

（ ）為替リスクのヘッジ

両グループの方針では、両グループの資金管理方針に基づいて外貨建借入金額の100%をヘッジすること及び予定取引に関して見積られた為替変動に係るエクスポージャーをヘッジすることとしている。また、両グループは為替リスクの管理、キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジの区分及びそれらのヘッジを公正価値で計上するため、注記3（p）に記載されている方針に基づいて先物外国為替予約及びクロス・カレンシー・スワップを行っている。両グループは、先物外国為替予約の直物要素を指定して為替リスクをヘッジしている。先物外国為替予約の先渡要素は、ヘッジ手段の指定から除外してヘッジのコストとして区分して会計処理しており、ヘッジコスト剰余金として資本に認識されている。両グループは、先物為替予約の重要な契約条件をヘッジ対象の条件と整合させる方針を有している。

両グループはヘッジ比率を 1：1 に設定しており、先物為替予約と確定約定及び予定取引／外貨建借入の経済的関係性を、関連するキャッシュ・フローの通貨、金額及び発生時期に基づいて判断している。

これらのヘッジ関係におけるヘッジ非有効部分の主な発生原因は、以下の通りである。

- － 取引相手及び両グループ自身の信用リスクが先物外国為替予約の公正価値に及ぼす影響
- － ヘッジされた取引の発生時期の変化

（１）キャッシュ・フロー・ヘッジ

以下の表は、報告期間末における両グループの確定約定及び予定取引並びに外貨建借入金のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている先物外国為替予約に関する情報及びヘッジ関係の有効性を表している。

確定約定及び予定取引

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ手段		
想定元本残高	16,077	11,081
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格		
－非流動資産に計上されているデリバティブ	6	66
－売掛金及びその他の債権	2	7
－非流動負債に計上されているデリバティブ	(176)	(29)
－買掛金、その他の債務及び契約負債	(5)	(3)
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	(8)	42

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ対象		
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	8	(42)
純損益に認識したヘッジの非有効部分	-	-

外貨建借入金

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ手段		
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格	5,301	5,033
－非流動資産に計上されているデリバティブ	2	93
－非流動負債に計上されているデリバティブ	(63)	-
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	(11)	12

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ対象		
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格		
–非流動負債に計上されている銀行借入金及びその他有利子負債	5,540	5,301
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	11	(12)
純損益に認識したヘッジの非有効部分	-	-

両グループの借入は、先物外国為替予約及びクロス・カレンシー・スワップによって香港ドルにヘッジされているか（注記29（c）（ ）参照）又は香港ドル建てで行われている。経営陣は両グループの借入金に関連する重要な為替リスクを想定していない。

（２）公正価値ヘッジ

以下の表は、報告期間末における両グループの認識している資産及び負債の公正価値ヘッジとして指定されている先物外国為替予約に関する情報及びヘッジ関係の有効性を表している。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ手段		
想定元本残高	62	100
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格		
–買掛金、その他の債務及び契約負債	(1)	-
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	(1)	-

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
ヘッジ対象		
連結財政状態計算書において認識されている帳簿価格（公正価値ヘッジ調整の累計額を含む）		
–買掛金、その他の債務及び契約負債	62	100
公正価値ヘッジ調整累計	1	-
ヘッジの非有効部分を算定するために使用した公正価値の変動	1	-
純損益に認識したヘッジの非有効部分	-	-

以下の表は、報告期間末における先物外国為替予約残高の満期構成及び加重平均契約レートに関する情報を表している。

	2018年	2017年
満期日	2019年-2032年	2018年-2032年
加重平均契約レート		
USD：HKD	7.5108	7.5299
JPY：HKD	0.0761	0.762
GBP：HKD	10.8818	10.2106
EUR：HKD	9.3155	-
JPY：USD	108.1617	111.3280

（ ）為替リスクのエクスポージャー

以下の表は、報告期間末日における、両グループの機能通貨以外の通貨建の認識済資産及び負債から生じる為替リスクに対するエクスポージャーの詳細である。

	2018	
	百万米ドル	百万円
現金及び預金	-	2
買掛金、その他の債務及び契約負債	(102)	(252)
銀行借入金及びその他の借入金	(2,211)	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー総額	(2,313)	(250)
ヘッジ指定された先物外国為替予約の想定元本	717	192
ヘッジ指定されたクロス・カレンシー・スワップの想定元本	1,500	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー純額	(96)	(58)

	2017	
	百万米ドル	百万円
現金及び預金	149	1
売掛金及びその他の債権	1	-
買掛金、その他の債務及び契約負債	(70)	(526)
銀行借入金及びその他の借入金	(2,180)	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー総額	(2,100)	(525)
ヘッジ指定された先物外国為替予約の想定元本	591	114
ヘッジ指定されたクロス・カレンシー・スワップの想定元本	1,500	-
認識済資産及び負債に係るエクスポージャー純額	(9)	(411)

（ ）感応度分析

以下の表は、香港ドルに対し各通貨が10%上昇した場合の、報告期間末日における両グループの税引後純利益（及び利益剰余金）及び連結株主資本の他の構成要素に与える影響を示したものである。

	2018年		2017年	
	税引後純利益及び利益剰余金の増加（減少）	連結株主資本のその他の構成要素の増加（減少）	税引後純利益及び利益剰余金の増加（減少）	連結株主資本のその他の構成要素の増加（減少）
百万香港ドル				
日本円	-	86	(2)	81

香港ドルに対して各通貨が10%低下した場合の各報告期間末日における両グループの税引後純利益（及び利益剰余金）及び連結株主資本の他の構成要素に与える影響額は、上表の数値の正負を逆にした金額である。

上記の感応度分析は、外国為替レートの変化が、両グループが為替リスクを負っている金融商品の報告期間末日時点における再測定に適用され、他の全ての変数、特に金利が一定であることを前提としている。この点で、香港ドルと米ドルの間での固定為替相場が、他国通貨に対する米ドルの価値の変化によって実質的に影響を受けないことを前提としている。当該分析は2017年と同様の基準により行われている。

（ e ）公正価値の測定

以下の表は、継続的に報告期間末において測定される両グループの金融資産の公正価値を表しており、香港財務報告基準第13号「公正価値評価」が定義する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに分類されている。分類される公正価値測定のレベルは、以下の通り、評価技法に利用されたインプットの観察可能性と重要性に基づいて決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット、すなわち、測定日において同一の資産又は負債に関する活発な市場における未調整の相場価額のみを用いて測定された公正価値
- レベル2評価：レベル2のインプット、すなわち、レベル1の要件は満たさないが観察可能なインプットを用いて測定された公正価値で、重要な観察可能でないインプットを用いていないもの。観察可能でないインプットとは、市場データが入手可能でないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値

（ ）継続的な公正価値測定

	注記	レベル2	
		2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
金融資産			
デリバティブ：			
- クロス・カレンシー・スワップ	29(a)	63	156
- 金利スワップ	29(a)	497	494
- 先物外国為替予約	29(a)	10	166
		570	816
金融負債			
デリバティブ：			
- クロス・カレンシー・スワップ	29(a)	172	155
- 先物外国為替予約	29(a)	245	32
公正価値ヘッジ対象であるミディアム・ターム・ノーツ		4,327	4,408
		4,744	4,595

（ ）公正価値以外で計上される金融商品の公正価値

売掛金及びその他の債権、買掛金、その他の債務及び契約負債、外部借入金は、取得原価又は償却原価で計上されており、2018年12月31日現在及び2017年12月31日現在、計上額とそれらの公正価値との間に重要な乖離は生じていない。

（ ）評価技法及びレベル2の公正価値測定におけるインプット

先物外国為替予約の公正価値は、報告期間末における市場の先物為替レートを使用して決定される。クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約からの将来キャッシュ・フローを現在の市場金利で割り引くことによって決定される。

ミディアム・ターム・ノートの公正価値は、将来キャッシュ・フローを類似の金融商品の現在の市場金利で割り引いた現在価値として、見積り計算される。

30 資本的支出のコミットメント

財務諸表に計上されていない、12月31日現在の両グループの未履行の資本的支出コミットメントは、以下の通りである。

	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
契約締結済：		
有形固定資産購入目的の資本的支出	4,155	4,740
契約未締結（承認済）：		
有形固定資産購入目的の資本的支出	20,717	9,847

31 偶発債務

2018年12月31日現在、両グループは、外部の当事者に対する保証又は補償の義務を負っていない（2017年12月31日現在：なし）。

32 重要な関連当事者取引

当期における両グループ重要な関連当事者取引は、以下の通りである。

（a）本株式ステーブル受益証券保有者

PAH社グループから回収したサポート・サービス費用

その他の営業費用には、PAH社グループへのサポート・サービス及びオフィス設備の提供のために発生したサポート・サービス費用の回収額41百万香港ドル（2017年度：39百万香港ドル）が含まれている。サポート・サービス費用は、サービス及び設備の提供又は調達のために発生した総費用に基づいて、サービス提供に要した職員の時間を考慮し、PAH社グループに公正且つ公平に割り当てられる。

2018年12月31日現在、PAH社グループに対する債権の未決済残高は4百万香港ドル（2017年度：4百万香港ドル）である。

（b）関連取引への香港上場規則の適用

上記32（a）に記載した関連当事者取引は、香港上場規則第14A章が定義する継続的関連取引に該当するが、当該取引について香港上場規則第14A章で要求される開示は免除されている。

33 HKエレクトリック・インベストメンツ社の財政状態計算書

	注記	2018年 百万香港ドル	2017年 百万香港ドル
非流動資産			
子会社投資		60,241	60,045
繰延税金資産		29	25
		60,270	60,070
流動資産			
売掛金及びその他の債権		4	2
現金及び預金		1	1
		5	3
流動負債			
買掛金及びその他の債務		(23)	(14)
		(18)	(11)
正味流動負債			
流動負債控除後の資産合計		60,252	60,059
非流動負債			
銀行借入金		(8,670)	(8,657)
純資産		51,582	51,402
資本金及び剰余金	28(a)		
資本金		8	8
剰余金		51,574	51,394
資本合計		51,582	51,402

2019年3月19日付の取締役会にて承認された。

ワン・チャー・ティン

取締役

チャン・ロイ・シュン

取締役

34 本トラスト・グループの本株式ステーブル受益証券の大量保有者

本トラスト・グループの本株式ステーブル受益証券は香港証券取引所のメインボードに上場されており、一般に広く保有されている。2018年12月31日現在、PAH社、ステート・グリッド社及びカタール投資庁が、それぞれ発行済本株式ステーブル受益証券の約33.37%、21.00%及び19.90%を保有しており、本株式ステーブル受益証券の大量保有者と認識されている。

35 重要な会計上の判断及び見積り

両グループの会計方針の適用に当たって取締役が使用した方法、見積り及び判断は、両グループの財政状態及び経営成績に対して重要な影響を与える。一部の会計方針は、本質的に不確実性を有する事項について、両グループによる見積り及び判断の適用を要求している。注記25及び29に記載の確定給付型退職金制度資産及び負債、並びに金融商品の評価に関する仮定及びリスク要因に関する情報の他、両グループの会計方針に適用されている重要な会計上の判断は以下の通りである。

（a）減価償却及び償却

有形固定資産は、見積残存価額を考慮の上、見積耐用年数に渡って定額法で減価償却される。両グループは、資産の耐用年数、及び該当ある場合には残存価額を年次で見直している。借地権は残存リース期間又はリース資産の予想耐用年数のうち短い方の期間にわたり定額法で償却される。償却期間及び償却方法は年次で見直しされる。将来期間に係る減価償却費及び償却費は、過去の見積りからの重要な変更があった場合に調整される。

（b）減損

両グループは、各報告期間末日において両グループの有形固定資産及び借地権が減損している兆候がないかを検討し、注3（g）（ ）に記載の会計方針に基づいて、のれんの減損の有無を年次でテストしている。

両グループの有形固定資産、借地権及びのれんについて計上すべき可能性のある減損損失を検討するにあたり、回収可能価額を決定する必要がある。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか大きい方の金額である。市場価格が容易に入手可能ではないため、売却費用控除後の公正価値の正確な見積りは困難である。使用価値の算定に当たっては、資産又はのれんが配分された資金生成単位から生み出される予測キャッシュ・フローを現在価値に割り引くが、これには重要な判断を伴う。両グループは、回収可能価額の合理的な近似値を決定するために、全ての入手可能な情報を利用する。

上記によって認識される減損損失の多寡は、将来の期間に係る純利益に影響を与える。

2018年12月31日に終了した会計年度におけるのれんの減損テストに使用された主要な仮定については、注記16を参照のこと。

36 比較情報

両グループは、2018年1月1日から香港財務報告基準第9号及び香港財務報告基準第15号の適用を開始した。選択した経過措置に基づき、一部のヘッジ会計の処理を除き、比較情報の修正再表示は行っていない。会計方針の変更に関する詳細は、注記4に開示されている。

37 2018年12月31日に終了した事業年度において公表されているが発効していない改訂、新基準及び解釈指針の影響

本財務諸表の発行日までに、香港公認会計士協会は以下の会計基準の改訂、新会計基準及び解釈指針を公表したが、これらは2018年12月31日に終了した事業年度において効力を生じておらず、本財務諸表において適用されていない。

	適用される会計期間の開始日
香港財務報告基準第16号「リース」	2019年1月1日
香港国際財務報告解釈指針第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」	2019年1月1日
香港財務報告基準等の年次改善2015-2017年サイクル	2019年1月1日
香港会計基準第19号の改訂「制度改定、縮小または清算」	2019年1月1日
香港会計基準第28号の改訂「関連会社及び共同支配企業に対する投資」	2019年1月1日

両グループは、適用初年度における当該改訂、新会計基準及び解釈指針の影響について評価を行っている。これまでのところ、両グループの財務諸表に関連はするものの、当該改訂及び新会計基準の適用が両グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性は低いと結論付けている。香港財務報告基準第16号の評価は実質的に完了しているが、この評価は両グループが現在入手可能な情報に基づいており、2019年6月30日付の中間財務報告で最初に適用される以前にさらなる影響が確認される可能性があるため、導入における実際の影響は現在の評価と異なる可能性がある。また、両グループは、当該基準が財務諸表に最初に適用されるまでは経過措置の方法を含む会計方針の選択を変更する可能性がある。詳細は以下の通りである。

香港財務報告基準第16号「リース」

注記3（f）に開示されている通り、両グループはリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分しており、区分に応じて異なる会計処理を行っている。両グループは、貸手と借手のそれぞれの立場でリース取引を行っている。

香港財務報告基準第16号は、貸手の会計処理には重要な影響を及ぼさないと見込まれている。一方、香港財務報告基準第16号の適用後、借手はファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引を区分せず、実務上の便法では、借手は全てのリース取引を現行のファイナンス・リース取引と同様の方法で会計処理することとなる。即ち、リース開始日に、借手はリース負債を同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定及び認識し、対応する使用权資産を認識する。オペレーティング・リースに基づき発生する賃借料をリース期間にわたって定期的に認識する現行の方針に代えて、当該資産及び負債の当初認識時以降、借手はリース負債に係る金利費用及び使用权資産の減価償却費を認識する。実務上の便法として、借手は短期リース（リース期間が12ヵ月以内の場合）及び少額資産のリースについては当該会計処理を適用しないことを選択することが可能であり、その場合、従前と同様に賃借料がリース期間にわたって定期的に認識される。

香港財務報告基準第16号は、主に両グループの現行処理においてオペレーティング・リースに区分されている資産のリースの借手としての会計処理に影響を与える。新しい会計モデルの適用は、資産と負債の双方の増加をもたらし、リース期間にわたって損益計算書における費用認識の時期に影響を与えることが見込まれる。

香港財務報告基準第16号は、2019年1月1日以後に開始する事業年度から適用される。両グループは、香港財務報告基準第16号の適用に修正遡及アプローチを採用することを選択し、当初適用の累積的影響は、その影響が重要である場合は2019年1月1日の資本の期首残高の調整として認識し、比較情報の修正再表示は行わない予定である。両グループは、香港財務報告基準第16号の当初適用に伴う調整の影響は軽微であると見込んでいる。また、両グループは、短期リース及び少額資産のリースについて実務上の便法を採用し、新しい会計モデルを適用しない予定である。

[前へ](#) [次へ](#)

CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2018
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Revenue	5	11,612	11,693
Direct costs		(5,484)	(5,384)
		6,128	6,309
Other revenue and other net income	7	54	24
Other operating costs		(1,096)	(1,053)
Operating profit		5,086	5,280
Finance costs	8	(967)	(848)
Profit before taxation	9	4,119	4,432
Income tax:	10		
Current		(458)	(660)
Deferred		(301)	(134)
		(759)	(794)
Profit after taxation		3,360	3,638
Scheme of Control transfers	12(b)	(309)	(297)
Profit for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company		3,051	3,341
Earnings per Share Stapled Unit/share of the Company			
Basic and diluted	14	34.53 cents	37.81 cents

The notes on pages 91 to 165 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

Details of distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the profit for the year are set out in note 13.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2018
(Expressed in Hong Kong dollars)

	2018 \$ million	Restated (Note) 2017 \$ million
Profit for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/ shares of the Company	3,051	3,341
Other comprehensive income for the year, after tax and reclassification adjustments		
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Defined benefit retirement schemes:		
Remeasurement of net defined benefit asset/liability	(148)	327
Net deferred tax credited/(charged) to other comprehensive income	24	(54)
	(124)	273
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	15	33
Cost of hedging – changes in fair value	(30)	(32)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	2	–
	(13)	1
	(137)	274
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Cash flow hedges:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	(43)	(415)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss	6	36
Cost of hedging – changes in fair value	(333)	85
Cost of hedging – reclassified to profit or loss	(54)	(22)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	71	56
	(353)	(260)
Total comprehensive income for the year attributable to the holders of Share Stapled Units/shares of the Company	2,561	3,355

Note: The Groups have initially applied HKFRS 9 at 1 January 2018. Under the transition methods chosen, comparative information has not been restated except for certain hedging requirements. See note 4(b).

The notes on pages 91 to 165 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

At 31 December 2018

(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Non-current assets			
Property, plant and equipment		65,049	64,412
Interests in leasehold land held for own use under finance leases		6,010	6,090
	15	71,059	70,502
Goodwill	16	33,623	33,623
Derivative financial instruments	24	568	809
Employee retirement benefit scheme assets	25(a)	593	648
		105,843	105,582
Current assets			
Inventories	18	989	1,011
Trade and other receivables	19	1,028	1,067
Bank deposits and cash	20(a)	34	1,659
		2,051	3,737
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	21	(2,447)	(2,652)
Fuel Clause Recovery Account	22	(855)	(2,771)
Current portion of bank loans and other interest-bearing borrowings	23	(440)	—
Current tax payable	27(a)	(137)	(214)
		(3,879)	(5,637)
Net current liabilities		(1,828)	(1,900)
Total assets less current liabilities		104,015	103,682
Non-current liabilities			
Bank loans and other interest-bearing borrowings	23	(41,525)	(41,371)
Derivative financial instruments	24	(411)	(184)
Customers' deposits		(2,195)	(2,130)
Deferred tax liabilities	27(b)	(9,353)	(9,149)
Employee retirement benefit scheme liabilities	25(a)	(393)	(288)
Provisions	26	(747)	(503)
		(54,624)	(53,625)
Scheme of Control Fund and Reserve	12(c)	(648)	(335)
Net assets		48,743	49,722
Capital and reserves			
Share capital	28(b)	8	8
Reserves		48,735	49,714
Total equity		48,743	49,722

Approved and authorised for issue by the Boards on 19 March 2019.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

The notes on pages 91 to 165 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2018
(Expressed in Hong Kong dollars)

\$ million	Attributable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company					Total
	Share capital (note 28(b))	Share premium (note 28(c))	Hedging reserve (note 28(d)(i))	Revenue Reserve (note 28(d)(ii))	Proposed/ declared distribution/ dividend (note 13)	
Balance at 1 January 2017	8	47,472	573	74	1,778	49,905
Changes in equity for 2017:						
Profit for the year	–	–	–	3,341	–	3,341
Other comprehensive income	–	–	(259)	273	–	14
Total comprehensive income	–	–	(259)	3,614	–	3,355
Final distribution/second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 13(c))	–	–	–	–	(1,778)	(1,778)
Interim distribution/first interim dividend paid (see note 13(b))	–	–	–	(1,760)	–	(1,760)
Proposed final distribution/second interim dividend (see note 13(b))	–	–	–	(1,778)	1,778	–
Balance at 31 December 2017 and 1 January 2018	8	47,472	314	150	1,778	49,722
Changes in equity for 2018:						
Profit for the year	–	–	–	3,051	–	3,051
Other comprehensive income	–	–	(366)	(124)	–	(490)
Total comprehensive income	–	–	(366)	2,927	–	2,561
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax	–	–	(2)	–	–	(2)
Final distribution/second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 13(c))	–	–	–	–	(1,778)	(1,778)
Interim distribution/first interim dividend paid (see note 13(b))	–	–	–	(1,760)	–	(1,760)
Proposed final distribution/second interim dividend (see note 13(b))	–	–	–	(1,778)	1,778	–
Balance at 31 December 2018	8	47,472	(54)	(461)	1,778	48,743

The notes on pages 91 to 165 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Operating activities			
Cash generated from operations	20(b)	6,291	7,408
Interest paid		(760)	(726)
Interest received		19	2
Hong Kong Profits Tax paid		(535)	(797)
Net cash generated from operating activities		5,015	5,887
Investing activities			
Payment for the purchase of property, plant and equipment and capital stock		(3,397)	(2,503)
Capitalised interest paid		(142)	(118)
Decrease/(increase) in bank deposits with more than three months to maturity when placed		875	(875)
Net cash used in investing activities		(2,664)	(3,496)
Financing activities			
Proceeds from bank loans	20(c)	365	1,500
Repayment of bank loans	20(c)	–	(2,785)
Issuance of medium term notes	20(c)	–	3,123
Redemption of medium term notes	20(c)	–	(300)
New customers' deposits	20(c)	311	316
Repayment of customers' deposits	20(c)	(246)	(243)
Distributions/dividends paid		(3,538)	(3,538)
Net cash used in financing activities		(3,108)	(1,927)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(757)	464
Cash and cash equivalents at 1 January		784	316
Effect of foreign exchange rate changes		7	4
Cash and cash equivalents at 31 December	20(a)	34	784

The notes on pages 91 to 165 form part of these consolidated financial statements.

As explained in note 2, the consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

1. General information

HK Electric Investments Limited (the "Company") was incorporated in the Cayman Islands on 23 September 2013 as an exempted company with limited liability under the Companies Law 2011 (as consolidated and revised) of the Cayman Islands. The Company has established a principal place of business in Hong Kong at Hongkong Electric Centre, 44 Kennedy Road, Hong Kong. The principal activity of the Company is investment holding.

On 1 January 2014, HK Electric Investments (the "Trust") was constituted as a trust by a Hong Kong law governed Trust Deed entered into between HK Electric Investments Manager Limited (the "Trustee-Manager", in its capacity as the trustee-manager of the Trust) and the Company. The scope of activity of the Trust as provided in the Trust Deed is limited to investing in the Company.

The Share Stapled Units structure comprises (1) a unit in the Trust; (2) a beneficial interest in a specifically identified ordinary share in the Company which is linked to the unit and held by Trustee-Manager as legal owner in its capacity as trustee-manager of the Trust; and (3) a specifically identified preference share in the Company which is "stapled" to the unit. The Share Stapled Units are jointly issued by the Trust and the Company and listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

2. Basis of presentation

Pursuant to the Trust Deed, the Trust and the Company are each required to prepare their own sets of financial statements on a consolidated basis. The consolidated financial statements of the Trust for the year ended 31 December 2018 comprise the consolidated financial statements of the Trust, the Company and its subsidiaries (together the "Trust Group"). The consolidated financial statements of the Company for the year ended 31 December 2018 comprise the consolidated financial statements of the Company and its subsidiaries (together the "Group").

The Trust controls the Company and the sole activity of the Trust during the year ended 31 December 2018 was investing in the Company. Therefore, the consolidated results and financial position that would be presented in the consolidated financial statements of the Trust are identical to the consolidated results and financial position of the Company with the only differences being disclosures of share capital of the Company. The Directors of the Trustee-Manager and Directors of the Company believe that it is clearer to present the consolidated financial statements of the Trust and of the Company together. The consolidated financial statements of the Trust and the consolidated financial statements of the Company are presented together to the extent they are identical and are hereinafter referred as the "consolidated financial statements of the Trust and of the Company".

The consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of financial position, consolidated statement of changes in equity, consolidated cash flow statement, significant accounting policies and the related explanatory information are common to the Trust and the Company. Information specific to the Company are disclosed separately in the relevant explanatory information in notes to the consolidated financial statements.

The Trust Group and the Group are referred as the "Groups".

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which is a collective term that includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. Significant accounting policies adopted by the Groups are set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Groups. Note 4 provides information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Groups for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis except as explained in the accounting policies set out below.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 35.

(c) Subsidiaries

Subsidiaries are entities over which the Groups have control. The Groups control an entity when the Groups are exposed, or have the rights, to variable returns from their involvement with the entity and have the ability to affect those returns through their power over the entity. When assessing whether the Groups have power, only substantive rights (held by the Groups or other parties) are considered.

Investments in subsidiaries are consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Changes in the Groups' interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Groups lose control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture or an associate.

In the Company's statement of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses (see note 3(g)(ii)).

(d) Goodwill

Goodwill represents the excess of:

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognised immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit, or groups of cash-generating units, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see note 3(g)(iii)).

(e) Property, plant and equipment, interests in leasehold land and depreciation and amortisation

- (i) Property, plant and equipment, other than assets under construction, are stated at cost less accumulated depreciation (see note 3(e)(viii)) and impairment losses (see note 3(g)(ii)).
- (ii) Assets under construction are stated at cost less impairment losses (see note 3(g)(ii)), and are not depreciated. Assets under construction are transferred to appropriate class of property, plant and equipment when completed and ready for use.
- (iii) The cost of self-constructed items of property, plant and equipment includes the cost of materials, direct labour, the initial estimate, where relevant, of the costs of dismantling and removing the items and restoring the site on which they are located and an appropriate proportion of production overheads and borrowing costs (see note 3(u)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(e) Property, plant and equipment, interests in leasehold land and depreciation and amortisation (continued)

- (iv) Subsequent expenditure to replace a component of an item of property, plant and equipment that is accounted for separately, or to improve its operational performance is included in the item's carrying amount or recognised as a separate item as appropriate when it is probable that future economic benefits in excess of the originally assessed standard of performance of the existing asset will flow to the Groups and the cost of the item can be measured reliably. All other subsequent expenditure is recognised as an expense in the period in which it is incurred.
- (v) Gains or losses arising from the retirement or disposal of an item of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.
- (vi) Leasehold land held for own use under finance leases is stated at cost less accumulated amortisation (see note 3(e)(vii)) and impairment losses (see note 3(g)(iii)).
- (vii) The cost of acquiring land held under a finance lease is amortised on a straight-line basis over the shorter of the estimated useful lives of the leased assets and the unexpired lease term.
- (viii) Depreciation is calculated to write off the cost of items of property, plant and equipment less their estimated residual value, if any, using the straight-line method over their estimated useful lives as follows:

	Years
Cable tunnels	100
Buildings	60
Ash lagoon and gas pipeline	60
Transmission and distribution equipment, overhead lines and cables	60
Generating plant and machinery	35
Gas turbines and gas turbine combined cycle	30
Mechanical meters	30
Photovoltaic systems	25
Wind turbines	20
Electronic meters, microwave and optical fibre equipment and trunk radio systems	15
Furniture and fixtures, sundry plant and equipment	10
Computers	5 to 10
Motor vehicles and marine craft	5 to 6
Workshop tools and office equipment	5

Immovable assets are amortised on a straight-line basis over the unexpired lease terms of the land on which the immovable assets are situated if the unexpired lease terms of the land are shorter than the estimated useful lives of the immovable assets.

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the property, plant and equipment is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value, if any, are reviewed annually.

(f) Leased assets and operating lease charges

An arrangement, comprising a transaction or a series of transactions, is or contains a lease if the Groups determine that the arrangement conveys a right to use a specific asset or assets for an agreed period of time in return for a payment or a series of payments. Such a determination is made based on an evaluation of the substance of the arrangement and is regardless of whether the arrangement takes the legal form of a lease.

Where the Groups have the use of assets held under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal instalments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset.

Where the Groups acquire the use of assets under finance leases, the amounts representing the fair value of the leased asset, or, if lower, the present values of the minimum lease payments of such assets are recognised as property, plant and equipment and the corresponding liabilities, net of finance charges, are recorded as obligations under finance leases. Depreciation is provided at rates which write off the cost or valuation of the assets over the term of the relevant lease or, where it is likely the Groups will obtain ownership of the asset, the life of the asset, as set out in note 3(e)(viii). Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in note 3(g)(ii). Finance charges implicit in the lease payments are charged to profit or loss over the period of the leases so as to produce an approximately constant periodic rate of charge on the remaining balance of the obligations for each accounting period. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

(g) Credit losses and impairment of assets**(i) Credit losses from financial instruments****(1) Policy applicable from 1 January 2018**

The Groups recognise a loss allowance for expected credit losses ("ECLs") on the financial assets measured at amortised cost (including cash and cash equivalents and trade and other receivables). Financial assets measured at fair value, including derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

Measurement of ECLs

ECLs are a probability-weighted estimate of credit losses. Credit losses are measured as the present value of all expected cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the Groups in accordance with the contract and the cash flows that the Groups expect to receive).

The expected cash shortfalls are discounted using the following discount rates where the effect of discounting is material:

- trade and other receivables and fixed rate financial assets: effective interest rate determined at initial recognition or an approximation thereof;
- variable rate financial assets: current effective interest rate.

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Groups are exposed to credit risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(g) Credit losses and impairment of assets (continued)

(i) Credit losses from financial instruments (continued)

(1) Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

Measurement of ECLs (continued)

In measuring ECLs, the Groups take into account reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort. This includes information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

ECLs are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are losses that are expected to result from possible default events within the 12 months after the reporting date; and
- lifetime ECLs: these are losses that are expected to result from all possible default events over the expected lives of the items to which the ECL model applies.

Loss allowances for trade receivables are always measured at an amount equal to lifetime ECLs. ECLs on these financial assets are estimated using a provision matrix based on the Groups' historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors and an assessment of both the current and forecast general economic conditions at the reporting date.

For all other financial instruments, the Groups recognise a loss allowance equal to 12-month ECLs unless there has been a significant increase in credit risk of the financial instrument since initial recognition, in which case the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

Significant increases in credit risk

In assessing whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Groups compare the risk of default occurring on the financial instrument assessed at the reporting date with that assessed at the date of initial recognition. In making this reassessment, the Groups consider that a default event occurs when (i) the debtor is unlikely to pay its credit obligations to the Groups in full, without recourse by the Groups to actions such as realising security (if any is held); or (ii) the receivables are 90 days past due and the debtor does not respond to the Groups' collection activities as historical experience indicates that receivables that meet those criteria are generally not recoverable. The Groups consider both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly since initial recognition:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Groups.

Depending on the nature of the financial instruments, the assessment of a significant increase in credit risk is performed on either an individual basis or a collective basis. When the assessment is performed on a collective basis, the financial instruments are grouped based on shared credit risk characteristics, such as past due status and credit risk ratings.

ECLs are remeasured at each reporting date to reflect changes in the financial instrument's credit risk since initial recognition. Any change in the ECL amount is recognised as an impairment gain or loss in profit or loss. The Groups recognise an impairment gain or loss for all financial instruments with a corresponding adjustment to their carrying amount through a loss allowance account.

Basis of calculation of interest income

Interest income recognised in accordance with note 3(q)(ii) is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit-impaired, in which case interest income is calculated based on the amortised cost (i.e. the gross carrying amount less loss allowance) of the financial asset.

At each reporting date, the Groups assess whether a financial asset is credit-impaired. A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(g) Credit losses and impairment of assets (continued)

(i) Credit losses from financial instruments (continued)

(1) Policy applicable from 1 January 2018 (continued)

Basis of calculation of interest income (continued)

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable events:

- significant financial difficulties of the debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; or
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor.

Write-off policy

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the Groups determine that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off.

Subsequent recoveries of an asset that was previously written off are recognised as a reversal of impairment in profit or loss in the period in which the recovery occurs.

(2) Policy applicable prior to 1 January 2018

Prior to 1 January 2018, an “incurred loss” model was used to measure impairment losses on financial assets not classified as at fair value through profit or loss (e.g. trade and other receivables). Under the “incurred loss” model, an impairment loss was recognised only when there was objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment included:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation; and
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor.

If any such evidence existed, any impairment loss was determined and recognised as follows:

- For trade and other receivables and other financial assets carried at amortised cost, the impairment loss was measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate, where the effect of discounting was material. This assessment was made collectively where these financial assets shared similar risk characteristics, such as similar past due status and had not been individually assessed as impaired. Future cash flows for financial assets which were assessed for impairment collectively were based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the collective group.

If in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease could be linked objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss was reversed through profit or loss. A reversal of an impairment loss was only recognised to the extent that it did not result in the asset's carrying amount exceeding that which would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years.

Impairment losses are written off against the corresponding assets directly.

(ii) Impairment of other non-current assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of each reporting period to identify indications that the following assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased:

- property, plant and equipment and interests in leasehold land;
- goodwill; and
- investments in subsidiaries in the Company's statement of financial position.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, the recoverable amount is estimated annually whether or not there is any indication of impairment.

- Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(g) Credit losses and impairment of assets (continued)

(ii) Impairment of other non-current assets (continued)

– Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in profit or loss if the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs, exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro-rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs of disposal (if measurable), or value in use (if determinable).

– Reversals of impairment losses

In respect of assets other than goodwill, an impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

A reversal of an impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years. Reversals of impairment losses are credited to profit or loss in the year in which the reversals are recognised.

(iii) Interim financial reporting and impairment

Under the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited, the Groups are required to prepare an interim financial report in compliance with HKAS 34, *Interim financial reporting*, in respect of the first six months of the financial year. At the end of the interim period, the Groups apply the same impairment testing, recognition and reversal criteria as it would at the end of the financial year (see notes 3(g)(i) and 3(g)(ii)).

Impairment loss recognised in an interim period in respect of goodwill is not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss, or a smaller loss, would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the financial year to which the interim period relates.

(h) Short-term employee benefits

Salaries, annual bonuses, paid annual leave and the cost of non-monetary benefits are accrued in the year in which the associated services are rendered by employees. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, these amounts are stated at their present values.

(i) Retirement scheme obligations**(i) Defined benefit retirement scheme obligations**

The Groups' net obligation in respect of defined benefit retirement schemes is calculated separately for each scheme by estimating the amount of future benefit that employees have earned in return for their service in the current and prior periods; that benefit is discounted to determine the present value and the fair value of any scheme assets is deducted. The discount rate is the yield at the end of the reporting period on Hong Kong Special Administrative Region Government Exchange Fund Notes that have maturity dates approximating the terms of the Groups' obligations. The calculation is performed by a qualified actuary using the "Projected Unit Credit Method".

Where the calculation of the Groups' net obligation results in a negative amount, the asset recognised is limited to the present value of any future refunds from or reductions in future contributions to the defined benefit retirement scheme.

Remeasurement, comprising actuarial gains and losses, the effect of the changes to the asset ceiling (if applicable) and the return on plan assets (excluding interest), is reflected immediately in the consolidated statement of financial position with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurement recognised in other comprehensive income is reflected immediately in the revenue reserve and will not be reclassified to profit or loss.

The Groups determine the net interest expense or income for the period on the net defined benefit liability or asset by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the net defined benefit liability or asset, taking into account any changes in the net defined liabilities or assets during the year as a result of contributions and benefit payments.

(ii) Contributions to defined contribution retirement schemes

Obligations for contributions to defined contribution retirement schemes, including contributions payable under the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance, are recognised as an expense in profit or loss as incurred.

(j) Inventories

Inventories are carried at the lower of cost and net realisable value.

Coal, stores, fuel oil and natural gas are valued at cost measured on a weighted average basis.

Cost comprises all costs of purchase, costs of conversion and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition. Cost of inventories recognised as an expense includes the write-off and all losses of inventories.

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs necessary to make the sale.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(k) Trade and other receivables

A receivable is recognised when the Groups have an unconditional right to receive consideration. A right to receive consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Receivables are stated at amortised cost using the effective interest method less allowance for credit losses (see note 3(g)(i)).

(l) Interest-bearing borrowings

Interest-bearing borrowings are recognised initially at fair value less transaction costs. Subsequent to initial recognition, with the exception of fixed interest borrowings that are designated as hedged items in fair value hedges (see note 3(p)(i)), interest-bearing borrowings are stated at amortised cost using the effective interest method. Interest expense is recognised in accordance with the Groups' accounting policy for borrowing costs (see note 3(u)).

For fixed interest borrowings that are designated as hedged items in fair value hedges, subsequent to initial recognition, the interest-bearing borrowings are stated at fair value with the fair value changes that are attributable to the hedged risk recognised in profit or loss (see note 3(p)(i)).

A call option embedded in a host debt instrument is closely related to and not separated from the host debt instrument if the option's exercise price is approximately equal on each exercise date to the amortised cost of the host debt instrument.

(m) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value, and subsequently stated at amortised cost unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost.

(n) Contract liabilities

A contract liability is recognised when the customer pays consideration before the Groups recognise the related revenue (see note 3(q)). A contract liability would also be recognised if the Groups have an unconditional right to receive consideration before the Groups recognise the related revenue. In such cases, a corresponding receivable would also be recognised (see note 3(k)).

(o) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are recognised at fair value. At the end of each reporting period the fair value is remeasured. The gain or loss on remeasurement to fair value is recognised immediately in profit or loss, except where the derivatives qualify for cash flow hedge accounting, in which case recognition of any resultant gain or loss depends on the nature of the item being hedged (see note 3(p)).

(p) Hedging

The Groups designate certain derivatives as hedging instruments to hedge the variability in cash flows associated with highly probable forecast transactions arising from changes in foreign exchange rates and variable rate borrowings (cash flow hedges), or as hedging instruments to hedge changes in the fair value of a recognised asset or liability (fair value hedges). The hedge accounting policy applied from 1 January 2018 is similar to that applicable prior to 1 January 2018. However, under the new hedge accounting policy, depending on the complexity of the hedge, the Groups apply a more qualitative approach to assessing hedge effectiveness, and the assessment is always forward-looking.

(i) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recognised in profit or loss, along with any changes in the fair value of the hedged assets or liabilities that are attributable to the hedged risk.

(ii) Cash flow hedges

Where a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument in a cash flow hedge, the effective portion of any gain or loss on the derivative financial instrument is recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the hedging reserve. The ineffective portion of any gain or loss is recognised immediately in profit or loss.

Forward element of forward foreign currency contracts and foreign currency basis spread of financial instruments may be separated and excluded from the designated hedging instruments. If the Groups exclude the forward element of a forward foreign exchange contract or the foreign currency basis spread of a financial instrument (the "excluded elements") from the designation of a hedging instrument, then the excluded elements may be separately accounted for as a cost of hedging. The fair value changes of the excluded elements are recognised in a separate component of equity to the extent that it relates to the hedged items.

If a hedge of a forecast transaction subsequently results in the recognition of a non-financial asset such as inventory, the associated gain or loss is reclassified from equity and included in the initial cost of the non-financial asset.

For all other hedged forecast transactions, the amount accumulated in the hedging reserves is reclassified from equity to profit or loss in the same period or periods during which the hedged cash flows affect profit or loss (such as when interest expense is recognised).

If a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting (including when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised), then hedge accounting is discontinued prospectively. When hedge accounting is discontinued, but the hedged forecast transaction is still expected to occur, the amount that has been accumulated in the hedging reserve remains in equity until the transaction occurs and it is recognised in accordance with the above policy. If the hedged transaction is no longer expected to take place, the amount that has been accumulated in the hedging reserve is reclassified from equity to profit or loss immediately.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(q) Revenue recognition

(i) Regulation of earnings under the Scheme of Control Agreement

The earnings of the Groups' major subsidiary, HK Electric, are regulated by the HKSAR Government (the "Government") under a Scheme of Control Agreement ("SoCA") which provides for a permitted level of earnings based principally on a return on HK Electric's capital investment in electricity generation, transmission and distribution assets (the "Permitted Return"). The 2009-2018 SoCA also provides for performance based incentives and penalties which encourage emission reduction, customer service quality, energy efficiency and the use of renewable energy. The Net Return of HK Electric under the SoCA is determined by deducting from the Permitted Return interest and excess capacity adjustments, if any, and adjusting for the abovementioned incentives and penalties. HK Electric is required to submit detailed Development Plans for approval by the Government which project the key determinants of the Net Return to which HK Electric will be entitled over the Development Plan period.

In July 2018, the Government approved the 2019-2023 Development Plan covering the period from 1 January 2019 to 31 December 2023. Similar to the 2014-2018 Development Plan, no further Government approval is required during this period unless a need for significant Basic Tariff increases, over and above those set out in the Development Plan, is identified during the Annual Tariff Review conducted with the Government under the terms of the SoCA.

(ii) Fuel Clause Recovery Account

Under the SoCA, any difference between the standard cost of fuel, as agreed with the Government, and the actual cost of fuel consumed is transferred to the Fuel Clause Recovery Account ("Fuel Cost Account Adjustments").

Fuel Clause Charges (or Rebates) are charged (or given) to customers by adding to (or deducting from) the Basic Tariff to produce a Net Tariff payable by customers and are credited (or debited) to the Fuel Clause Recovery Account.

The balance on the Fuel Clause Recovery Account at the end of a financial year represents the difference between Fuel Clause Charges (or Rebates) and Fuel Cost Account Adjustments during the year, together with any balance brought forward from the prior year and interest thereon based on prevailing market interest rates. Any debit balance is carried forward as a deferred receivable to be recovered from Fuel Clause Charges and/or Fuel Cost Account Adjustments and any credit balance is carried forward as a deferred payable to be cleared by Fuel Clause Rebates and/or Fuel Cost Account Adjustments.

Fuel Clause Charges or Rebates are utilised to smooth increases in Net Tariffs paid by customers. The impact of tariff smoothing is to reduce the Net Tariffs payable by customers in certain years and increase the Net Tariffs in other years. However, the tariff smoothing has no impact on HK Electric's total earnings and the related balance on the Fuel Clause Recovery Account is expected to be recovered by Fuel Clause Charges and/or Fuel Cost Account Adjustments.

(iii) Income recognition

Income is classified by the Groups as revenue when it arises from the sale of electricity, the provision of services or the use by others of the Groups' assets under leases in the ordinary course of the Groups' business.

Revenue is recognised when control over a product or service is transferred to the customer, or the lessee has the right to use the asset, at the amount of promised consideration to which the Groups are expected to be entitled, excluding those amounts collected on behalf of third parties. Revenue excludes value added tax or other sales taxes and is after deduction of any trade discounts.

Further details of the Groups' revenue and other income recognition policies are as follows:

- (1) Electricity income is recognised based on the actual and accrued units of electricity consumed by customers during the year at the Basic Tariff, which is the unit charge agreed with the Government during the Annual Tariff Review for each financial year.
- (2) Electricity-related income is recognised when the related services are rendered.
- (3) Interest income is recognised on a time apportioned basis using the effective interest method. For financial assets measured at amortised cost, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset. For credit-impaired financial assets, the effective interest rate is applied to the amortised cost (i.e. gross carrying amount net of loss allowance) of the asset (see note 3(g)(ii)).

(r) Translation of foreign currencies

Foreign currency transactions during the year are translated into Hong Kong dollars at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates, or at contract rates if foreign currencies are hedged by forward foreign exchange contracts. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Hong Kong dollars at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period.

Exchange gains and losses in respect of assets under construction are, up to the date of commissioning, incorporated in the cost of the assets. All other exchange differences are dealt with in profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. The transaction date is the date on which the Groups initially recognised such non-monetary assets or liabilities. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was measured.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(s) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Groups' cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the consolidated cash flow statement. Cash and cash equivalents are assessed for ECLs in accordance with the policy set out in note 3(g)(i).

(t) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movements in deferred tax assets and liabilities. Current tax and movements in deferred tax assets and liabilities are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits.

All deferred tax liabilities and all deferred tax assets, to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised, are recognised.

The amount of deferred tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of each reporting period and is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the related tax benefit to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset.

(u) Borrowing costs

Borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use or sale are capitalised as part of the cost of that asset. Other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

The capitalisation of borrowing costs as part of the cost of a qualifying asset commences when expenditure for the asset is being incurred, borrowing costs are being incurred and activities that are necessary to prepare the asset for its intended use or sale are in progress. Capitalisation of borrowing costs is suspended or ceases when substantially all the activities necessary to prepare the qualifying asset for its intended use or sale are interrupted or complete.

(v) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised when the Groups or the Company have a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(w) Related parties

- (i) A person, or a close member of that person's family, is related to the Groups if that person:
 - (1) has control or joint control over the Groups;
 - (2) has significant influence over the Groups; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Groups.
- (ii) An entity is related to the Groups if any of the following conditions applies:
 - (1) The entity and the Groups are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) One entity is a joint venture or an associate of the other entity (or a joint venture or an associate of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Groups or an entity related to the Groups.
 - (6) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in note 3(w)(i).
 - (7) A person identified in note 3(w)(i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) The entity, or any member of a group of which it is a part, provides a key management personnel services to the Groups.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Significant accounting policies (continued)

(x) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker of the Groups for the purposes of resource allocation and performance assessment.

4. Changes in accounting policies

(a) Overview

The HKICPA has issued a number of new HKFRSs and amendments to HKFRSs that are first effective for the current accounting period of the Groups. Of these, the following developments are relevant to the Trust's and the Company's consolidated financial statements:

- HKFRS 9, *Financial instruments*
- HKFRS 15, *Revenue from contracts with customers*
- HK(IFRIC) 22, *Foreign currency transactions and advance consideration*

The Groups have not applied any amendment, new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period, except for the amendments to HKFRS 9, *Prepayment features with negative compensation* which have been adopted at the same time as HKFRS 9.

The adoption of HKFRS 9 and HKFRS 15 does not have a material impact on the Groups' results and financial positions for the current or prior periods. Details of the changes in accounting policies are discussed in note 4(b) for HKFRS 9 and note 4(c) for HKFRS 15.

(b) HKFRS 9, Financial instruments, including the amendments to HKFRS 9, Prepayment features with negative compensation

HKFRS 9 replaces HKAS 39, *Financial instruments: recognition and measurement*. It sets out the requirements for recognising and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy or sell non-financial items.

The Groups have applied HKFRS 9 retrospectively to items that existed at 1 January 2018 in accordance with the transition requirements.

Further details of the nature and effect of the changes to previous accounting policies and the transition approach are set out below:

(i) Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

HKFRS 9 categorises financial assets into three principal classification categories: measured at amortised cost, at fair value through other comprehensive income ("FVOCI") and at fair value through profit or loss ("FVPL"). These supersede HKAS 39's categories of held-to-maturity investments, loans and receivables, available-for-sale financial assets and financial assets measured at FVPL. The classification of financial assets under HKFRS 9 is based on the business model under which the financial asset is managed and its contractual cash flow characteristics.

The measurement categories for all financial assets and financial liabilities of the Groups remain the same under HKFRS 9. The carrying amounts for all financial assets and financial liabilities as at 1 January 2018 have not been impacted by the initial application of HKFRS 9.

The Groups did not designate or de-designate any financial asset or financial liability at FVPL at 1 January 2018.

(ii) Credit losses

HKFRS 9 replaces the "incurred loss" model in HKAS 39 with the ECL model. The ECL model requires an ongoing measurement of credit risk associated with a financial asset and therefore recognises ECLs earlier than under the incurred loss accounting model in HKAS 39.

The Groups apply the new ECL model to financial assets measured at amortised cost including cash and cash equivalents and trade and other receivables.

Financial assets measured at fair value, including derivative financial assets, are not subject to the ECL assessment.

For further details on the Groups' accounting policy for accounting for credit losses, see note 3(g)(i).

The adoption of the ECL model under HKFRS 9 does not have material impact on the carrying amounts of the Groups' financial assets and opening balance of equity as at 1 January 2018.

(iii) Hedge accounting

The Groups have elected to adopt the new general hedge accounting model in HKFRS 9. Depending on the complexity of the hedge, this new accounting model allows a more qualitative approach to assessing hedge effectiveness compared to HKAS 39 to be applied, and the assessment is always forward-looking. The adoption of HKFRS 9 has not had a significant impact on the consolidated financial statements of the Trust and of the Company in this regard.

For an explanation of how the Groups apply hedge accounting, see note 3(p).

Cost of hedging

Under HKFRS 9, forward element of forward foreign exchange contracts and foreign currency basis spread of financial instruments may be separated and excluded from the designation of the hedging instruments. If the Groups exclude the forward element of a forward foreign exchange contract or the foreign currency basis spread of a financial instrument (the "excluded elements") from the designation of a hedging instrument, then the excluded elements may be separately accounted for as a cost of hedging. The fair value changes of the excluded elements are recognised in a separate component of equity to the extent that it relates to the hedged items. For time-period related hedged items, the excluded elements at the date of designation are amortised on a systematic and rational basis to profit or loss over the period during which the hedge adjustment for the designated hedging instrument could affect profit or loss. For transaction-related hedged items, the cumulative changes of the excluded elements are included in the initial carrying amounts of any non-financial assets or non-financial liabilities when the hedged transactions occur or are recognised in profit or loss if the hedged transactions affect profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

4. Changes in accounting policies (continued)

(b) HKFRS 9, Financial instruments, including the amendments to HKFRS 9, Prepayment features with negative compensation (continued)

(iii) Hedge accounting (continued)

Cost of hedging (continued)

The Groups have elected to adopt the cost of hedging approach retrospectively and the adoption has no material impact on the Groups' opening balance of equity as at 1 January 2018 and 2017. Retrospective application of the cost of hedging approach has had the following effects on the amounts presented for 2017.

\$ million	For the year ended 31 December 2017		
	As previously reported under HKAS 39	Adjustments	Restated under HKFRS 9
Consolidated statement of comprehensive income			
Items that will not be reclassified to profit or loss			
Cash flow hedges:			
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	-	33	33
Cost of hedging – changes in fair value	-	(32)	(32)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	-	-	-
	-	1	1
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss			
Cash flow hedges:			
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised during the year	(303)	(112)	(415)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss	(12)	48	36
Cost of hedging – changes in fair value	-	85	85
Cost of hedging – reclassified to profit or loss	-	(22)	(22)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	56	-	56
	(259)	(1)	(260)
	(259)	-	(259)

(iv) Transition

Changes in accounting policies resulting from the adoption of HKFRS 9 have been applied retrospectively, except as described below:

- Information relating to comparative periods has not been restated except for the cost of hedging approach as discussed below. The information presented for 2017 continues to be reported under HKAS 39 and thus may not be comparable with the current period.
- The determination of the business model within which a financial asset is held has been made on the basis of the facts and circumstances that existed at 1 January 2018 (the date of initial application of HKFRS 9 by the Groups).
- If, at the date of initial application, the assessment of whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition would have involved undue cost or effort, a lifetime ECL has been recognised for that financial instrument.
- Changes to hedge accounting policies have been applied prospectively except for the cost of hedging approach for forward element of forward foreign exchange contracts and foreign currency basis spread of financial instruments, which has been applied retrospectively to hedging relationships that existed on or were designated after 1 January 2017.
- All hedging relationships designated under HKAS 39 at 31 December 2017 met the criteria for hedge accounting under HKFRS 9 at 1 January 2018 and are therefore regarded as continuing hedging relationships.

(c) HKFRS 15, Revenue from contracts with customers

HKFRS 15 establishes a comprehensive framework for recognising revenue and some costs from contracts with customers. HKFRS 15 replaces HKAS 18, *Revenue*, which covered revenue arising from sale of goods and rendering of services, and HKAS 11, *Construction contracts*, which specified the accounting for construction contracts.

HKFRS 15 also introduces additional qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

4. Changes in accounting policies (continued)

(c) HKFRS 15, Revenue from contracts with customers (continued)

(i) Timing of revenue recognition

Under HKFRS 15, revenue is recognised when the customer obtains control of the promised good or service in the contract. This may be at a single point in time or over time. HKFRS 15 identifies the following three situations in which control of the promised good or service is regarded as being transferred over time:

- When the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the entity's performance, as the entity performs;
- When the entity's performance creates or enhances an asset (for example work in progress) that the customer controls as the asset is created or enhanced;
- When the entity's performance does not create an asset with an alternative use to the entity and the entity has an enforceable right to payment for performance completed to date.

If the contract terms and the entity's activities do not fall into any of these 3 situations, then under HKFRS 15 the entity recognises revenue for the sale of that good or service at a single point in time, being when control has passed.

The adoption of HKFRS 15 does not have a significant impact on when the Groups recognise revenue from sales of electricity and electricity-related services (see note 3(q)(iii)).

(ii) Presentation of contract assets and liabilities

Under HKFRS 15, a receivable is recognised only if the Groups have an unconditional right to consideration. If the Groups recognise the related revenue before receiving the consideration or being unconditionally entitled to the consideration for the promised goods and services in the contract, then the entitlement to consideration is classified as a contract asset. Similarly, a contract liability, rather than a payable, is recognised when a customer pays consideration, or is contractually required to pay consideration and the amount is already due, before the Groups recognise the related revenue. (see note 3(n)).

The adoption of HKFRS 15 has only affected the presentation and disclosure of contract liability in the consolidated financial statements.

(d) HK(IFRIC) 22, Foreign currency transactions and advance consideration

This interpretation provides guidance on determining “the date of the transaction” for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (or part of it) arising from a transaction in which an entity pays or receives advance consideration in a foreign currency.

The Interpretation clarifies that “the date of the transaction” is the date on initial recognition of the non-monetary asset or liability arising from the payment or receipt of advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance of recognising the related item, the date of the transaction for each payment or receipt should be determined in this way. The adoption of HK(IFRIC) 22 does not have any material impact on the financial positions and the financial results of the Groups.

5. Revenue

The principal activity of the Groups is the generation and supply of electricity to Hong Kong Island and Lamma Island. Disaggregation of revenue by type of output and services is analysed as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Sales of electricity	11,541	11,621
Less: concessionary discount on sales of electricity	(4)	(4)
	11,537	11,617
Electricity-related income	75	76
	11,612	11,693

6. Segment reporting

The Groups have one reporting segment which is the generation and supply of electricity to Hong Kong Island and Lamma Island. All segment assets are located in Hong Kong. The Groups' chief operating decision-maker reviews the consolidated results of the Groups for the purposes of resource allocation and performance assessment. Therefore, no additional reportable segment and geographical information has been presented.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

7. Other revenue and other net income

	2018 \$ million	2017 \$ million
Interest income on financial assets measured at amortised cost	14	7
Sundry income	40	17
	54	24

8. Finance costs

	2018 \$ million	2017 \$ million
Interest on borrowings and other finance costs	1,177	1,007
Less: interest expense and other finance costs capitalised to assets under construction	(191)	(139)
interest expense transferred to fuel costs	(19)	(20)
Total interest expense arising from financial liabilities not at fair value through profit or loss and other finance costs	967	848

Interest expense has been capitalised at an average rate of approximately 3.0% (2017: 2.7%) per annum for assets under construction.

9. Profit before taxation

	2018 \$ million	2017 \$ million
Profit before taxation is arrived at after charging:		
Depreciation	2,834	2,731
Amortisation of leasehold land	194	191
Costs of inventories	4,569	3,820
Write down of inventories	17	31
Staff costs	699	664
Net loss on disposal and written off of property, plant and equipment	109	104
Auditor's remuneration		
– audit and audit related work	5	5

10. Income tax in the consolidated statement of profit or loss**(a) Taxation in the consolidated statement of profit or loss represents:**

	2018 \$ million	2017 \$ million
Current tax		
Provision for Hong Kong Profits Tax for the year	458	660
Deferred tax (see note 27(b))		
Origination and reversal of temporary differences	301	134
	759	794

In March 2018, the Hong Kong Government introduced a two-tiered profits tax rate regime by enacting the Inland Revenue (Amendment) (No. 3) Ordinance 2018 (the "Ordinance"). Under the two-tiered profits tax rate regime, the first \$2 million of assessable profits of qualifying corporations is taxed at 8.25% and the remaining assessable profits are taxed at 16.5%.

Accordingly, the provision for Hong Kong Profits Tax for the year ended 31 December 2018 is calculated in accordance with the two-tiered profits tax rate regime (2017: a single tax rate of 16.5% was applied). The Ordinance is effective from the year of assessment 2018-2019.

Pursuant to the rules and regulations of the Cayman Islands and the British Virgin Islands, the Groups are exempt from any income tax in these jurisdictions.

(b) Reconciliation between tax expense and accounting profit at applicable tax rates:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Profit before taxation	4,119	4,432
Notional tax on profit before taxation, calculated at the Hong Kong Profits Tax rate (see note below)	680	731
Tax effect of non-deductible expenses	84	69
Tax effect of non-taxable income	(4)	(3)
Tax effect of recognition of previously unrecognised temporary differences	(1)	(3)
Actual tax expense	759	794

For the year ended 31 December 2018, the notional tax is calculated in accordance with the two-tiered profits tax rate regime under which tax on the first \$2 million of profits is calculated at 8.25% and tax on the remaining profits is calculated at 16.5%. For the year ended 31 December 2017, a single tax rate of 16.5% was applied.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

11. Directors' emoluments and senior management remuneration

Directors' emoluments comprise payments to Directors by the Company and its subsidiaries in connection with the management of the affairs of the Company and its subsidiaries. The emoluments of each of the Directors of the Company are as follows:

Name of Directors	Fees \$ million	Basic salaries, allowances and other benefits ⁽¹⁾ \$ million	Retirement scheme contributions \$ million	Bonuses \$ million	2018 Total emoluments \$ million	2017 Total emoluments \$ million
Executive Directors						
Fok Kin Ning, Canning ⁽²⁾ Chairman	0.12	0.61	–	–	0.73	0.72
Wan Chi Tin Chief Executive Officer	0.07	7.72	–	10.15	17.94	16.40
Chan Loi Shun	0.07	2.94	–	–	3.01	2.80
Chen Daobiao ⁽³⁾	0.04	1.09	0.01	0.55	1.70	–
Cheng Cho Ying, Francis	0.07	3.68	0.02	2.01	5.78	5.33
Shan Shewu ⁽⁴⁾	0.03	1.10	0.01	0.22	1.36	3.24
Yuen Sui See ⁽⁵⁾	–	–	–	–	–	0.33
Non-executive Directors						
Victor T.K. Li Deputy Chairman to the Company Board	0.07	0.27	–	–	0.34	0.32
Fahad Hamad A H Al-Mohannadi	0.07	–	–	–	0.07	0.07
Ronald Joseph Arculli ⁽¹⁾	0.14	0.04	–	–	0.18	0.18
Du Zhigang ⁽⁶⁾	–	–	–	–	–	0.03
Jiang Xiaojun	0.07	–	–	–	0.07	0.07
Deven Arvind Kamik	0.07	–	–	–	0.07	0.07
Zhu Guangchao ⁽¹⁾	0.07	–	–	–	0.07	0.04
Independent Non-executive Directors						
Fong Chi Wai, Alex ⁽⁸⁾	0.09	0.01	–	–	0.10	0.11
Kwan Kai Cheong	0.07	0.01	–	–	0.08	0.08
Lee Lan Yee, Francis ⁽¹⁾	0.14	0.02	–	–	0.16	0.16
George Colin Magnus	0.07	0.02	–	–	0.09	0.09
Donald Jeffrey Roberts ⁽¹⁾⁽²⁾	0.16	0.02	–	–	0.18	0.17
Ralph Raymond Shea	0.07	0.03	–	–	0.10	0.09
Alternate Directors						
Woo Mo Fong, Susan (alias Chow Woo Mo Fong, Susan) ⁽⁸⁾	–	0.07	–	–	0.07	0.07
Frank John Sixt ⁽⁸⁾	–	0.02	–	–	0.02	0.02
Total for the year 2018	1.49	17.65	0.04	12.94	32.12	
Total for the year 2017	1.49	17.27	0.04	11.59		30.39

Notes:

- (1) Member of the Trustee-Manager Audit Committee and the Company Audit Committee.
- (2) Member of the Remuneration Committee.
- (3) An Alternate Director to Mr. Fok Kin Ning, Canning.
- (4) An Alternate Director to Mr. Victor T K Li.
- (5) Retired from the position of Executive Director and appointed as Adviser to HK Electric with effect from 17 January 2017.
- (6) Retired from the position of Non-executive Director with effect from 31 May 2017.
- (7) Appointed as Non-executive Director with effect from 31 May 2017.
- (8) Appointed as Executive Director with effect from 22 May 2018.
- (9) Resigned as Executive Director with effect from 22 May 2018.
- (10) Other benefits include electricity allowances to Directors for residential use. For Directors who are employees of the Groups, other benefits also include insurance and medical benefits entitled by the employees of the Groups.

The five highest paid individuals of the Groups included two directors (2017: two) whose total emoluments are shown above. The remuneration of the other three individuals (2017: three) who comprise the five highest paid individuals of the Groups is set out below:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Basic salaries, allowances and other benefits	8.46	8.39
Retirement scheme contributions	1.48	1.44
Bonuses	3.76	3.61
	13.70	13.44

The total remuneration of senior management, excluding Directors, is within the following bands:

	2018 Number	2017 Number
Nil – \$1,000,000	1	–
\$2,500,001 – \$3,000,000	3	4
\$3,000,001 – \$3,500,000	6	2
\$3,500,001 – \$4,000,000	–	1
\$4,500,001 – \$5,000,000	–	2
\$5,000,001 – \$5,500,000	2	–

The remuneration of Directors and senior management is as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Short-term employee benefits	68	59
Post-employment benefits	3	2
	71	61

At 31 December 2018 and 2017, there was no amount due from Directors and senior management.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

12. Scheme of Control transfers

- (a) The financial operations of HK Electric are governed by the SoCA agreed with the Government which provides for HK Electric to earn a Permitted Return (see note 3(q)(i)). Any excess or deficiency of the gross tariff revenue over the sum of total operating costs, Scheme of Control Net Return and Scheme of Control taxation charges is transferred to/(from) a Tariff Stabilisation Fund from/(to) the statement of profit or loss of HK Electric. When transfer from the Tariff Stabilisation Fund to the statement of profit or loss is required, the amount transferred shall not exceed the balance of the Tariff Stabilisation Fund. In addition, a charge calculated by applying the average one-month Hong Kong Interbank Offered Rate on the average balance of the Tariff Stabilisation Fund is transferred from the statement of profit or loss of HK Electric to a Rate Reduction Reserve.

Pursuant to 2013 mid-term review of Scheme of Control, a Smart Power Fund was established in June 2014 to support the carrying out of improvement works to upgrade the energy efficiency performance of building services installations for communal use in non-commercial buildings. Specifically, HK Electric consented to contribute to the Smart Power Fund each year during the period from 1 January 2014 to 31 December 2018 an amount being deducted from its financial incentive under the energy efficiency incentive mechanism in the SoCA for outperforming the energy audit and energy saving targets (if any) each year during the period from 1 January 2013 to 31 December 2017.

- (b) Scheme of Control transfers from the consolidated statement of profit or loss represents:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Tariff Stabilisation Fund	303	291
Rate Reduction Reserve	6	1
Smart Power Fund		
– Provisional sum to be injected in the following year	–	5
	309	297

HK Electric's 2017 financial incentive of \$5,038,000, which has been transferred from the consolidated statement of profit or loss and included in the trade and other payables and contract liabilities as at 31 December 2017, was injected into the Smart Power Fund in 2018.

(c) Movements in the Tariff Stabilisation Fund, Rate Reduction Reserve and Smart Power Fund are as follows:

\$ million	Tariff Stabilisation Fund (see note below)	Rate Reduction Reserve (see note below)	Smart Power Fund	Total
At 1 January 2017	24	1	14	39
Transfer from Rate Reduction Reserve to Tariff Stabilisation Fund (see note below)	1	(1)	–	–
Transfer from the consolidated statement of profit or loss	291	1	–	292
Injection for the year	–	–	5	5
Disbursement for the year	–	–	(1)	(1)
At 31 December 2017 and 1 January 2018	316	1	18	335
Transfer from Rate Reduction Reserve to Tariff Stabilisation Fund (see note below)	1	(1)	–	–
Transfer from the consolidated statement of profit or loss	303	6	–	309
Injection for the year (see note (b) above)	–	–	5	5
Disbursement for the year	–	–	(1)	(1)
At 31 December 2018	620	6	22	648

Pursuant to mid-term review of Scheme of Control, the year-end balance of the Rate Reduction Reserve of a year has to be transferred to the Tariff Stabilisation Fund in the following year starting from end 2013.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

13. Distributions/dividends

(a) The distributable income for the year was as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Audited consolidated profit attributable to the holders of Share Stapled Units	3,051	3,341
After:		
(i) eliminating the effects of the Adjustments (see note 1 below)	5,421	5,178
(ii) (deducting/adding		
– movement in Fuel Clause Recovery Account	(1,916)	(1,317)
– changes in working capital	(267)	191
– adjustment for employee retirement benefit schemes	12	15
– taxes paid	(535)	(797)
	(2,706)	(1,908)
(iii) capital expenditure payment	(3,397)	(2,503)
(iv) net finance costs	(883)	(842)
Distributable income	1,486	3,266
(v) adding discretionary amount as determined by the Company Board pursuant to clause 14.1(c) of the Trust Deed (see note 4 below)	2,052	272
Distributable income after adjustment of the discretionary amount	3,538	3,538

Note 1 Pursuant to clause 1.1 of the Trust Deed, "Adjustments" includes, but not limited to (i) transfers to/from the Tariff Stabilisation Fund and the Rate Reduction Reserve under the Scheme of Control; (ii) unrealised revaluation gains/losses, including impairment provisions and reversals of impairment provisions; (iii) impairment of goodwill/recognition of negative goodwill; (iv) material non-cash gains/losses; (v) costs of any public offering of Share Stapled Units that are expensed through the consolidated statement of profit or loss but are funded by proceeds from the issuance of such Share Stapled Units; (vi) depreciation and amortisation; (vii) tax charges as shown in the consolidated statement of profit or loss; and (viii) net finance income/costs as shown in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 The Trust Deed requires the Trustee-Manager (on behalf of the Trust) to distribute 100% of the dividends, distributions and other amounts received by the Trustee-Manager in respect of the ordinary shares from the Company, after deduction of all amounts permitted to be deducted or paid under the Trust Deed.

Note 3 The distributions received by the Trustee-Manager from the Company will be derived from the Group Distributable Income which is referred as audited consolidated profit attributable to the holders of Share Stapled Units for the relevant financial year or distribution period, after making adjustments in respect of items as set out in the Trust Deed.

Note 4 In determining the distribution amount, the Company Board has taken into account the Group's financial performance achieved during the year and its stable cashflow from operations, and consider it appropriate to adjust the distributable income for the year ended 31 December 2018, as calculated pursuant to the Trust Deed, by the above discretionary amount, pursuant to clause 14.1(c) of the Trust Deed.

(b) Distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the year

	2018 \$ million	2017 \$ million
Interim distribution/first interim dividend declared and paid of 19.92 cents (2017: 19.92 cents) per Share Stapled Unit/share	1,760	1,760
Final distribution/second interim dividend proposed after the end of the reporting period of 20.12 cents (2017: 20.12 cents) per Share Stapled Unit/share	1,778	1,778
	3,538	3,538

For the year ended 31 December 2018, the Company Board declared the payment of a second interim dividend of 20.12 cents per ordinary share (2017: 20.12 cents per ordinary share), amounting to \$1,778 million (2017: \$1,778 million), in lieu of a final dividend after the end of the reporting period and therefore no final dividend was proposed by the Company Board.

For the year ended 31 December 2018, the Trustee-Manager Board declared a final distribution of 20.12 cents per Share Stapled Unit (2017: 20.12 cents per Share Stapled Unit), amounting to \$1,778 million (2017: \$1,778 million), after the end of the reporting period.

The final distribution/second interim dividend declared after the end of the reporting period is based on the number of Shares Stapled Units/ordinary shares of the Company of 8,836,200,000 as at 31 December 2018 (2017: 8,836,200,000). The final distribution/second interim dividend declared after the end of the reporting period has not been recognised as a liability at the end of the reporting period.

(c) Distributions/dividends payable to holders of Share Stapled Units/shares of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year

	2018 \$ million	2017 \$ million
Final distribution/second interim dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year, of 20.12 cents (2017: 20.12 cents) per Share Stapled Unit/share	1,778	1,778

14. Earnings per Share Stapled Unit/share of the Company

The calculation of basic and diluted earnings per Share Stapled Unit/share of the Company are based on the profit attributable to the holders of Share Stapled Units/ordinary shares of the Company of \$3,051 million (2017: \$3,341 million) and the weighted average of 8,836,200,000 Share Stapled Units/ordinary shares of the Company (2017: 8,836,200,000 Share Stapled Units/ordinary shares of the Company) in issue during the year.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

15. Property, plant and equipment and interests in leasehold land

\$ million	Site formation and buildings	Plant, machinery and equipment	Fixtures, fittings and motor vehicles	Assets under construction	Sub-total	Interests in leasehold land held for own use under finance leases	Total
Cost							
At 1 January 2017	16,631	50,026	578	4,686	71,921	6,844	78,765
Additions	8	415	53	2,453	2,929	–	2,929
Transfer	10	1,655	138	(1,803)	–	–	–
Disposals	–	(400)	(10)	–	(410)	–	(410)
At 31 December 2017 and 1 January 2018	16,649	51,696	759	5,336	74,440	6,844	81,284
Additions	9	266	38	3,382	3,695	114	3,809
Transfer	15	1,613	65	(1,693)	–	–	–
Disposals	–	(334)	(10)	–	(344)	–	(344)
At 31 December 2018	16,673	53,241	852	7,025	77,791	6,958	84,749
Accumulated depreciation and amortisation							
At 1 January 2017	1,484	5,812	193	–	7,489	563	8,052
Written back on disposals	–	(265)	(10)	–	(275)	–	(275)
Charge for the year	512	2,205	97	–	2,814	191	3,005
At 31 December 2017 and 1 January 2018	1,996	7,752	280	–	10,028	754	10,782
Written back on disposals	–	(186)	(10)	–	(196)	–	(196)
Charge for the year	510	2,300	100	–	2,910	194	3,104
At 31 December 2018	2,506	9,866	370	–	12,742	948	13,690
Net book value							
At 31 December 2018	14,167	43,375	482	7,025	65,049	6,010	71,059
At 31 December 2017	14,653	43,944	479	5,336	64,412	6,090	70,502

The above are mainly electricity-related property, plant and equipment in respect of which financing costs capitalised during the year amounted to \$191 million (2017: \$139 million).

Depreciation charges for the year included \$76 million (2017: \$83 million), relating to assets utilised in development activities, which have been capitalised.

16. Goodwill**(a) Carrying amount of goodwill**

	2018 \$ million	2017 \$ million
Cost		
At 1 January and 31 December	33,623	33,623

(b) Impairment test for goodwill

HK Electric is the Groups' only cash-generating unit ("CGU") to which the goodwill has been allocated.

In the case of triggering events and at least annually, the Groups test whether the goodwill has suffered any impairment. Recoverable amount of the CGU, to which the goodwill has been allocated, was determined based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a 16-year period (2017: 16-year period). Projections for a period of greater than five years have been used on the basis that a longer projection period represents the long-lived nature of generation, transmission and distribution assets and a more appropriate reflection of future cash flows of HK Electric under the regulatory regime. The cash flow projections are discounted using a pre-tax discount rate of 6.16% (2017: 6.17%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant CGU. Cash flows beyond the 16-year period are extrapolated using the terminal growth rate of 1.0% (2017: 1.0%).

There was no indication of impairment arising from review on goodwill as at 30 November 2018.

If the discount rate rose to 6.47% (2017: 6.54%), the recoverable amount of the CGU would be approximately equal to its carrying amount. Except this, any reasonably possible changes in the other key assumptions used in the value-in-use calculation would not affect management's view on impairment test result as at 30 November 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

17. Investments in subsidiaries

Details of the subsidiaries at 31 December 2018 are as follows:

Name of subsidiary	Issued share capital and debt securities	Percentage of equity held by the Company	Place of incorporation/ operation	Principal activity
Century Rank Limited	US\$1	100%	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding
Treasure Business Limited	US\$1	100% ⁽¹⁾	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding
The Hongkong Electric Company, Limited	\$2,411,600,000	100% ⁽¹⁾	Hong Kong	Electricity generation and supply
Hongkong Electric Finance Limited	US\$1 HK\$6,335 million Hong Kong dollar fixed rate notes US\$1,500 million United States dollar fixed rate notes HK\$1,056 million Hong Kong dollar zero coupon notes US\$650 million United States dollar callable zero coupon notes (see note 23)	100% ⁽¹⁾	British Virgin Islands/ Hong Kong	Financing

(1) Indirectly held

18. Inventories

	2018 \$ million	2017 \$ million
Coal, fuel oil and natural gas	675	671
Stores and materials (see note below)	314	340
	989	1,011

Included in stores and materials is capital stock of \$159 million (2017: \$171 million) which was purchased for future maintenance of capital assets.

19. Trade and other receivables

	2018 \$ million	2017 \$ million
Trade debtors, net of loss allowance (see notes (a) and (b) below)	563	555
Other receivables (see note below)	402	449
	965	1,004
Derivative financial instruments (see note 24)	2	7
Deposits and prepayments	61	56
	1,028	1,067

All of the trade and other receivables are expected to be recovered within one year.

Other receivables of the Groups include unbilled electricity charges of \$336 million (2017: \$335 million) to be received from electricity customers.

(a) Ageing analysis of trade debtors

The ageing analysis of trade debtors based on invoice date, which are neither individually nor collectively considered to be impaired, is as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Current and within 1 month	513	499
1 to 3 months	35	36
More than 3 months but less than 12 months	15	20
	563	555

Electricity bills issued to residential, small industrial, commercial and miscellaneous customers for electricity supplies are due upon presentation whereas maximum demand customers are allowed a credit period of 16 working days. If settlements by maximum demand customers are received after the credit period, a surcharge of 5% can be added to the electricity bills.

(b) Expected credit losses of trade debtors

The Groups measure loss allowances for trade debtors at an amount equal to lifetime ECLs, which is calculated using a provision matrix. The Groups determine the provision for expected credit losses by grouping together trade debtors with similar credit risk characteristics and collectively assessing them for likelihood of recovery, taking into account prevailing economic environment. For trade debtors relating to accounts which are long overdue with significant amounts or known insolvencies or non-response to collection activities, they are assessed individually for impairment allowance.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

19. Trade and other receivables (continued)

(b) Expected credit losses of trade debtors (continued)

The Groups classify trade debtors by nature of customer accounts namely live accounts and final accounts. The following table provides information about the Groups' exposure to credit risk and ECLs for trade debtors as at 31 December 2018:

	ECL rate %	Gross carrying amount \$ million	Lifetime ECLs \$ million	Net carrying amount \$ million
Live accounts				
Provision on collective basis (see note below)	0	548	—	548
Final accounts				
Provision on individual basis	6	12	(1)	11
Other trade debtors				
Provision on collective basis	0	4	—	4
		564	(1)	563

ECL rate for live accounts is approximate to zero as these trade debtors have no recent history of default and HK Electric obtains collateral in the form of security deposits or bank guarantees from customers (see note 29(a)) and the balances were considered to be fully recoverable.

Movement in the loss allowance account in respect of trade debtors during the year is as follows:

	\$ million
At 31 December 2017 under HKAS 39	—
Impact on initial application of HKFRS 9 (see note below)	1
Adjusted balance at 1 January 2018	1
Impairment losses recognised during the year	1
Amounts written off during the year	(1)
At 31 December 2018	1

The restatement on transition to HKFRS 9 as a result of applying the ECL model was immaterial (see note 4(b)(ii)).

(c) Comparative information under HKAS 39

Prior to 1 January 2018, an impairment loss was recognised only when there was objective evidence of impairment (see note 3(g)(i)(2) – policy applicable prior to 1 January 2018). The Groups' trade debtors were individually assessed for impairment. Any impairment losses were written off against the trade debtors directly. No separate account was maintained for impairment losses. During the year ended 31 December 2017, impairment of trade and other receivables of \$1,389,000 was charged to profit or loss.

20. Bank deposits and cash and other cash flow information**(a) Bank deposits and cash comprise:**

	2018 \$ million	2017 \$ million
Deposits with banks and other financial institutions with 3 months or less to maturity when placed	–	738
Cash at bank and in hand	34	46
Cash and cash equivalents in the consolidated cash flow statement	34	784
Deposits with banks and other financial institutions with more than 3 months to maturity when placed	–	875
Bank deposits and cash in the consolidated statement of financial position	34	1,659

(b) Reconciliation of profit before taxation to cash generated from operations:

	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Profit before taxation		4,119	4,432
Adjustments for:			
Interest income	7	(14)	(7)
Finance costs	8	967	848
Interest expense transferred to fuel costs	8	19	20
Depreciation	9	2,834	2,731
Amortisation of leasehold land	9	194	191
Net loss on disposal and written off of property, plant and equipment	9	109	104
Increase in provisions for asset decommissioning obligation	26	244	205
Net financial instrument revaluation and exchange gains		(9)	(4)
Smart Power Fund disbursement	12(c)	(1)	(1)
Changes in working capital:			
Decrease/(increase) in inventories		10	(52)
Decrease in trade and other receivables		35	125
Movements in Fuel Clause Recovery Account		(1,916)	(1,317)
(Decrease)/increase in trade and other payables and contract liabilities		(312)	118
Increase/decrease in net employee retirement benefit assets/liabilities		12	15
Cash generated from operations		6,291	7,408

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

20. Bank deposits and cash and other cash flow information (continued)

(c) Reconciliation of liabilities arising from financing activities:

The table below details changes in the Groups' liabilities from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are liabilities for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Groups' consolidated cash flow statement as cash flows from financing activities.

\$ million	Bank loans (note 23)	Medium term notes (note 23)	Customers' deposits	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (assets)	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (liabilities)	Total
At 1 January 2018	17,359	24,012	2,130	(808)	155	42,848
Changes from financing cash flows:						
Proceeds from bank loans	365	-	-	-	-	365
New customers' deposits	-	-	311	-	-	311
Repayment of customers' deposits	-	-	(246)	-	-	(246)
Total changes from financing cash flows	365	-	65	-	-	430
Changes in fair value	-	(88)	-	245	80	238
Other changes:						
Interest on borrowings and other finance costs	31	286	-	-	-	317
At 31 December 2018	17,755	24,210	2,195	(562)	235	43,833

\$ million	Bank loans (note 23)	Medium term notes (note 23)	Customers' deposits	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (assets)	Derivative financial instrument held to hedge borrowings (liabilities)	Total
At 1 January 2017	18,628	21,051	2,057	(1,034)	55	40,757
Changes from financing cash flows:						
Proceeds from bank loans	1,500	–	–	–	–	1,500
Repayment of bank loans	(2,785)	–	–	–	–	(2,785)
Issuance of medium term notes	–	3,123	–	–	–	3,123
Redemption of medium term notes	–	(300)	–	–	–	(300)
New customers' deposits	–	–	316	–	–	316
Repayment of customers' deposits	–	–	(243)	–	–	(243)
Total changes from financing cash flows	(1,285)	2,823	73	–	–	1,611
Exchange adjustments	–	58	–	–	–	58
Changes in fair value	–	(88)	–	226	100	238
Other changes:						
Interest on borrowings and other finance costs	16	168	–	–	–	184
At 31 December 2017	17,359	24,012	2,130	(808)	155	42,848

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

21. Trade and other payables and contract liabilities

	31 December 2018 \$ million	1 January 2018 \$ million	31 December 2017 \$ million
Trade and other payables			
Creditors measured at amortised cost (see note (a) below)	2,403	2,608	2,649
Derivative financial instruments (see note 24)	6	3	3
	2,409	2,611	2,652
Contract liabilities (see note (b) below)	38	41	–
	2,447	2,652	2,652

All of the trade and other payables are expected to be settled within one year or are repayable on demand.

(a) Creditors' ageing is analysed as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Due within 1 month or on demand	1,316	1,321
Due after 1 month but within 3 months	139	202
Due after 3 months but within 12 months	948	1,126
	2,403	2,649

(b) Contract liabilities

- (i) Upon the adoption of HKFRS 15, these amounts were reclassified from trade and other payables to contract liabilities. Trade and other payables and contract liabilities are aggregated into a single line item "Trade and other payables and contract liabilities" on the face of the consolidated statement of financial position.
- (ii) The contract liabilities relate to the advance consideration received from customers for electricity-related services, which consists mainly of (1) permanent supply service, primarily associated with the supply of electricity to customer substations for large new developments and to small new developments without customer substation provisions, and (2) site service primarily associated with the temporary supply of electricity to construction sites or special functions, for which revenue is recognised upon completion of the electricity-related services.

(iii) Movements in contract liabilities during the year is as follows:

	2018 \$ million
At 1 January	41
Increase in contract liabilities as a result of billing in advance for performance of electricity-related services	31
Decrease in contract liabilities as a result of recognising revenue during the year that was included in the contract liabilities at the beginning of the year	(34)
At 31 December	38

22. Fuel Clause Recovery Account

The Fuel Clause Charge per unit for electricity sales was 23.4 cents from 1 January 2018 (2017: 23.4 cents). During the year, Special Fuel Rebate of 16 cents per unit for electricity sales (2017: 17.9 cents) was offered to customers. Movements in the Fuel Clause Recovery Account were as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
At 1 January	2,771	4,088
Transferred to profit or loss	(2,696)	(1,904)
Fuel Clause Charges during the year	2,466	2,484
Special Fuel Rebates during the year	(1,686)	(1,897)
At 31 December	855	2,771

This account, inclusive of interest, has been and will continue to be used to stabilise electricity tariffs (see note 3(q)(iii)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

23. Bank loans and other interest-bearing borrowings

	2018 \$ million	2017 \$ million
Bank loans	17,755	17,359
Current portion	(110)	–
	17,645	17,359
Hong Kong dollar medium term notes		
Fixed rate notes (see note (a) below)	6,295	6,291
Zero coupon notes (see note (b) below)	702	679
	6,997	6,970
Current portion	(330)	–
	6,667	6,970
United States dollar medium term notes		
Fixed rate notes (see note (a) below)	11,673	11,741
Zero coupon notes (see note (b) below)	5,540	5,301
	17,213	17,042
Non-current portion	41,525	41,371

- (a) The Hong Kong dollar fixed rate notes bear interest at rates ranging from 2.55% to 4% per annum (2017: 2.55% to 4% per annum).

The United States dollar fixed rate notes bear interest at rates ranging from 2.875% to 4.25% per annum (2017: 2.875% to 4.25% per annum).

- (b) The Hong Kong dollar zero coupon notes which were issued at discount have nominal amount of \$1,056 million (2017: \$1,056 million) and accrual yield of 3.5% per annum (2017: 3.5% per annum).

The United States dollar zero coupon notes have nominal amount of US\$650 million (2017: US\$650 million) and accrual yields ranging from 4.375% to 4.8% per annum (2017: 4.375% to 4.8% per annum). These notes embed with issuer call options allowing issuer to early redeem the notes. US\$250 million of these notes are callable on 20 October 2020 and annually thereafter until the penultimate year to maturity. The remaining US\$400 million are callable on 12 October 2022 and annually thereafter until the penultimate year to maturity.

- (c) Details of the issuer of the Hong Kong dollar and United States dollar medium term notes are set out in note 17.

- (d) Some banking facilities of the Groups are subject to the fulfilment of covenants relating to certain of the Groups' statement of financial position ratios, as are commonly found in lending arrangements with financial institutions. If the Groups were to breach the covenants, the drawn down facilities would become payable on demand and any undrawn amount will be cancelled. The Groups regularly monitors its compliance with these covenants. Further details of the Groups' management of liquidity risk are set out in note 29(b). As at 31 December 2018 and 2017, none of the covenants relating to drawn down facilities had been breached.
- (e) None of the non-current interest-bearing borrowings is expected to be settled within one year. All the above borrowings are unsecured.

The non-current interest-bearing borrowings are repayable as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
After 1 year but within 2 years	5,881	330
After 2 years but within 5 years	17,944	23,316
After 5 years	17,700	17,725
	41,525	41,371

24. Derivative financial instruments

	2018		2017	
	Assets \$ million	Liabilities \$ million	Assets \$ million	Liabilities \$ million
Derivative financial instruments used for hedging:				
Cash flow hedges:				
– Cross currency swaps	–	(172)	5	(155)
– Interest rate swaps	497	–	494	–
– Forward foreign exchange contracts	10	(244)	166	(32)
Fair value hedges:				
– Cross currency swaps	63	–	151	–
– Forward foreign exchange contracts	–	(1)	–	–
	570	(417)	816	(187)
Analysed as:				
Current	2	(6)	7	(3)
Non-current	568	(411)	809	(184)
	570	(417)	816	(187)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

25. Employee retirement benefits

The Groups offer three retirement schemes which together cover all permanent staff.

One of the schemes (the "Pension Scheme") provides pension benefits based on the employee's final basic salary and length of service. This scheme is accounted for as a defined benefit retirement scheme.

Another scheme is defined contribution in nature and offers its members various investment funds in which they can invest. One of the investment funds provides a guaranteed return; the scheme is accounted for as a defined benefit retirement scheme in respect of this investment fund (the "Guaranteed Return Scheme"). In respect of other investment funds which do not offer a guaranteed return, the scheme is accounted for as a defined contribution retirement scheme (see note 25(b)).

Both these schemes are established under trust and are registered under the Hong Kong Occupational Retirement Schemes Ordinance. The assets of the schemes are held independently of the Groups' assets in separate trustee administered funds. The responsibility for the governance of the schemes – including investment and contribution decisions – lies with the independent trustees in accordance with the trust deeds of the schemes.

The Groups also participate in a master trust Mandatory Provident Fund Scheme (the "MPF Scheme") operated by an independent service provider under the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance. The MPF Scheme is a defined contribution retirement scheme with the employer and its employees each contributing to the scheme in accordance with the relevant scheme rules. The MPF Scheme rules provide for voluntary contributions to be made by the employer calculated as a percentage of the employees' basic salaries.

Since the introduction of the Mandatory Provident Fund System in Hong Kong in December 2000, both the Pension Scheme and the Guaranteed Return Scheme have been closed to new entrants and all new recruits are enrolled in the MPF Scheme.

(a) Defined benefit retirement schemes ("the Schemes")

The funding policy in respect of the Pension Scheme is based on valuations prepared periodically by independent professionally qualified actuaries at Willis Towers Watson Hong Kong Limited. The policy for employer's contributions is to fund the scheme in accordance with the actuary's recommendations on an on-going basis. The principal actuarial assumptions used include discount rate, long term salary increase rate and future pension increase rate which are disclosed in note 25(a)(viii) together with appropriate provisions for mortality rates, turnover and adjustments to reflect the short-term market expectation of salary increases. The most recent actuarial valuation of the Pension Scheme was carried out by the appointed actuary, represented by Ms. Wing Lui, FSA, as at 31 December 2016. The valuation revealed that the assets of the Pension Scheme were sufficient to cover the aggregate vested liabilities as at the valuation date.

Both defined benefit retirement schemes expose the Groups to investment risk, interest rate risk and salary risk while the Pension Scheme also exposes the Groups to risks of longevity and inflation.

The retirement scheme expense/income recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2018 was determined in accordance with HKAS 19 (2011), *Employee benefits*.

- (i) The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Present value of defined benefit obligations	3,463	3,707
Fair value of assets of the Schemes	(3,663)	(4,067)
	(200)	(360)
Represented by:		
Employee retirement benefit scheme assets	(593)	(648)
Employee retirement benefit scheme liabilities	393	288
	(200)	(360)

A portion of the above asset/liability is expected to be realised/settled after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts payable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions.

- (ii) Movements in the present value of defined benefit obligations of the Schemes are as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
At 1 January	3,707	3,798
Current service cost	70	72
Interest cost	67	73
Employee contributions paid to the Schemes	15	16
Actuarial losses/(gains) due to:		
– liability experience	1	(5)
– change in financial assumptions	(75)	50
– change in demographic assumptions	41	2
Benefits paid	(363)	(299)
At 31 December	3,463	3,707

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

25. Employee retirement benefits (continued)

(a) Defined benefit retirement schemes ("the Schemes") (continued)

(iii) Movements in fair value of plan assets of the Schemes are as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
At 1 January	4,067	3,846
Interest income on the Schemes' assets	73	73
Return on Schemes' assets, excluding interest income	(181)	374
Employer contributions paid to the Schemes	52	57
Employee contributions paid to the Schemes	15	16
Benefits paid	(363)	(299)
At 31 December	3,663	4,067

The Groups expect to contribute \$56 million to the Schemes in 2019.

(iv) The expenses recognised in the consolidated statement of profit or loss, prior to any capitalisation of employment costs attributable to additions of property, plant and equipment, is as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Current service cost	70	72
Net interest income on net defined benefit asset/liability	(6)	–
	64	72

(v) The expenses are recognised in the following line items in the consolidated statement of profit or loss:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Direct costs	44	49
Other operating costs	20	23
	64	72

- (vi) The cumulative amount of actuarial gains/(losses) recognised in the consolidated statement of comprehensive income is as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
At 1 January	299	(28)
Remeasurement of net defined benefit asset/liability recognised in the consolidated statement of comprehensive income during the year	(148)	327
At 31 December	151	299

- (vii) The major categories of assets of the Schemes are as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hong Kong equities	346	449
European equities	188	260
North American equities	478	539
Asia Pacific and other equities	148	218
Global bonds	2,432	2,547
Deposits, cash and others	71	54
	3,663	4,067

Strategic investment decisions are taken with respect to the risk and return profiles.

- (viii) The principal actuarial assumptions used as at 31 December are as follows:

	2018	2017
Discount rate		
– The Pension Scheme	2.2%	2.0%
– The Guaranteed Return Scheme	1.9%	1.7%
Long term salary increase rate	5.0%	5.0%
Future pension increase rate	2.5%	2.5%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

25. Employee retirement benefits (continued)

(a) Defined benefit retirement schemes ("the Schemes") (continued)

(ix) Sensitivity analysis

(1) The Pension Scheme

	Increase/(decrease) in defined benefit obligations	
	2018 \$ million	2017 \$ million
Actuarial assumptions		
Discount rate		
– increase by 0.25%	(54)	(56)
– decrease by 0.25%	57	59
Pension increase rate		
– increase by 0.25%	54	56
– decrease by 0.25%	(52)	(53)
Mortality rate applied to specific age		
– set forward one year	(65)	(67)
– set backward one year	66	68

(2) The Guaranteed Return Scheme

	Increase/(decrease) in defined benefit obligations	
	2018 \$ million	2017 \$ million
Actuarial assumptions		
Discount rate		
– increase by 0.25%	(29)	(33)
– decrease by 0.25%	29	34
Interest to be credited		
– increase by 0.25%	29	33

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit liability recognised within the consolidated statement of financial position. The analysis has been performed on the same basis as for 2017.

(x) The following table sets out the weighted average durations of the defined benefit obligations of the Schemes:

	2018	2017
The Pension Scheme	13.2 Years	13.5 Years
The Guaranteed Return Scheme	6.5 Years	6.7 Years

(b) Defined contribution retirement schemes

	2018 \$ million	2017 \$ million
Expenses recognised in profit or loss	52	48

Forfeited contributions of \$1,306,000 (2017: \$1,349,000) have been received during the year.

26. Provisions

	2018 \$ million
Provisions for asset decommissioning obligation	
At 1 January	503
Additional provisions made	244
At 31 December	747

Under SoCA, provision which represents the best estimation of expenditure required to settle asset decommissioning obligation has to be made to the extent that HK Electric incurs an obligation for the costs of dismantling and removing property, plant and equipment and restoring the sites on which they are located either when the assets are acquired or as a consequence of having used them during a particular period for electricity-related activities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

27. Income tax in the consolidated statement of financial position

(a) Current taxation in the consolidated statement of financial position

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hong Kong Profits Tax		
Provision for Hong Kong Profits Tax for the year	458	660
Provisional Profits Tax paid	(321)	(446)
	137	214

(b) Deferred tax liabilities

	2018 \$ million	2017 \$ million
Deferred tax liabilities	9,353	9,149

- (i) The components of deferred tax liabilities/assets recognised in the consolidated statement of financial position and the movements during the year are as follows:

\$ million	Depreciation allowances in excess of the related depreciation	Fuel Clause Recovery Account	Defined benefit retirement schemes	Others	Total
At 1 January 2017	9,650	(675)	(70)	112	9,017
(Credited)/charged to profit or loss	(85)	218	4	(3)	134
Charged/(credited) to other comprehensive income	-	-	54	(56)	(2)
At 31 December 2017 and 1 January 2018	9,565	(457)	(12)	53	9,149
(Credited)/charged to profit or loss	(19)	316	5	(1)	301
Credited to other comprehensive income	-	-	(24)	(73)	(97)
At 31 December 2018	9,546	(141)	(31)	(21)	9,353

- (ii) The Groups had no material unprovided deferred tax assets or liabilities as at 31 December 2018 and 2017.

28. Capital, reserves and dividends

(a) Movements in components of equity

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Groups' consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Company's individual components of equity between the beginning and the end of the year are set out below:

The Company

\$ million	Share capital (note 28(b))	Share premium (note 28(c))	Hedging reserve (note 28(d)(i))	Revenue reserve (note 28(d)(ii))	Proposed/ declared dividend (note 13)	Total
Balance at 1 January 2017	8	47,472	(2)	1,699	1,778	50,955
Changes in equity for 2017:						
Profit for the year	-	-	-	3,958	-	3,958
Other comprehensive income	-	-	27	-	-	27
Total comprehensive income	-	-	27	3,958	-	3,985
Second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 13(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
First interim dividend paid (see note 13(b))	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
Proposed second interim dividend (see note 13(b))	-	-	-	(1,778)	1,778	-
Balance at 31 December 2017 and 1 January 2018	8	47,472	25	2,119	1,778	51,402
Changes in equity for 2018:						
Profit for the year	-	-	-	3,714	-	3,714
Other comprehensive income	-	-	4	-	-	4
Total comprehensive income	-	-	4	3,714	-	3,718
Second interim dividend in respect of previous year approved and paid (see note 13(c))	-	-	-	-	(1,778)	(1,778)
First interim dividend paid (see note 13(b))	-	-	-	(1,760)	-	(1,760)
Proposed second interim dividend (see note 13(b))	-	-	-	(1,778)	1,778	-
Balance at 31 December 2018	8	47,472	29	2,295	1,778	51,582

All of the Company's share premium and revenue reserve is available for distribution. The Company Board declared the payment of a second interim dividend of 20.12 cents (2017: 20.12 cents) per ordinary share, amounting to \$1,778 million (2017: \$1,778 million), in lieu of a final dividend and therefore no final dividend was proposed by the Company Board.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

28. Capital, reserves and dividends (continued)

(b) Share capital

The Company

	2018	
	Number of Shares	Nominal value \$
Authorised:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Issued and fully paid:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100

	2017	
	Number of Shares	Nominal value \$
Authorised:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	20,000,000,000	10,000,000
Issued and fully paid:		
Ordinary shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100
Preference shares of \$0.0005 each		
At 1 January and 31 December	8,836,200,000	4,418,100

(c) Share premium

Share premium represents the excess of Share Stapled Unit Issuing price over the nominal values of ordinary and preference shares, after deducting underwriting commissions and listing expenses pursuant to global offering that have been charged to equity. The application of share premium is governed by Section 34 of Cayman Companies Law and the provisions of Company's amended and restated Memorandum and Articles of Association.

(d) Nature and purpose of reserves**(i) Hedging reserve**

The hedging reserve includes cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve. The cash flow hedge reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges (net of any deferred tax effect) pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedges in note 3(p)(ii). Under HKFRS 9, if the Groups exclude the forward element of forward contracts and the foreign currency basis spread of financial instruments (the "excluded elements") from the designation of the hedging instruments, then the excluded elements may be separately accounted for as cost of hedging. The fair value changes of the excluded elements are recognised in a separate component of equity as cost of hedging reserve to the extent that it relates to the hedged items.

The following tables provide a reconciliation of the components in hedging reserve and an analysis of other comprehensive income by risk category that arises from hedge accounting:

(1) Cash flow hedge reserve

\$ million	Interest rate risk (note 29(c)(i)(1))	Currency risk (note 29(d)(i)(1))	Total
Balance at 1 January 2017, as previously reported	530	43	573
Adjustment on initial application of HKFRS 9, net of tax (see note 4(b)(iii))	(68)	(70)	(138)
Restated balance at 1 January 2017	462	(27)	435
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(436)	54	(382)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	40	(4)	36
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items (see note 2 below)	–	(3)	(3)
Net deferred tax credited/(debited) to other comprehensive income	70	(8)	62
	(326)	39	(287)
Restated balance at 31 December 2017 (see note 3 below)	136	12	148

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

28. Capital, reserves and dividends (continued)

(d) Nature and purpose of reserves (continued)

(i) Hedging reserve (continued)

(1) Cash flow hedge reserve (continued)

\$ million	Interest rate risk (note 29(c)(i)(1))	Currency risk (note 29(d)(i)(1))	Total
Balance at 1 January 2018, as previously reported	245	69	314
Adjustment on initial application of HKFRS 9, net of tax (see note 4(b)(iii))	(109)	(57)	(166)
Restated balance at 1 January 2018	136	12	148
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(9)	(19)	(28)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	8	(2)	6
Net deferred tax credited to other comprehensive income	1	3	4
	–	(18)	(18)
Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax (see note 2 below)	–	1	1
At 31 December 2018 (see note 3 below)	136	(5)	131

Note 1 Amounts reclassified to profit or loss are recognised in the "Finance costs" line item in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items are recognised in the "Property, plant and equipment" or "Inventories" line items in the consolidated statement of financial position.

Note 3 The entire balance relates to continuing hedges.

(2) Cost of hedging reserve

\$ million	Foreign currency basis spread	Forward element	Total
Balance at 1 January 2017, as previously reported	–	–	–
Adjustment on initial application of HKFRS 9, net of tax (see note 4(b)(iii))	68	70	138
Restated balance at 1 January 2017	68	70	138
Hedging for time-period related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	51	34	85
– Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	(1)	(21)	(22)
Hedging for transaction related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	–	(32)	(32)
– Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items (see note 2 below)	–	3	3
Net deferred tax credited/(debited) to other comprehensive income	(9)	3	(6)
Restated balance at 31 December 2017 (see note 3 below)	109	57	166

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

28. Capital, reserves and dividends (continued)

(d) Nature and purpose of reserves (continued)

(i) Hedging reserve (continued)

(2) Cost of hedging reserve (continued)

\$ million	Foreign currency basis spread	Forward element	Total
Balance at 1 January 2018, as previously reported	–	–	–
Adjustment on initial application of HKFRS 9, net of tax (see note 4(b)(iii))	109	57	166
Restated balance at 1 January 2018	109	57	166
Hedging for time-period related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	(17)	(316)	(333)
– Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss (see note 1 below)	–	(54)	(54)
Hedging for transaction related hedged items			
– Effective portion of changes in fair value of hedging instruments recognised in other comprehensive income	–	(30)	(30)
– Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items, net of tax (see note 2 below)	–	(3)	(3)
Net deferred tax credited to other comprehensive income	3	66	69
At 31 December 2018 (see note 3 below)	95	(280)	(185)

Note 1 Amounts reclassified to profit or loss are recognised in the "Finance costs" line item in the consolidated statement of profit or loss.

Note 2 Amounts transferred to the initial carrying amount of hedged items are recognised in the "Property, plant and equipment" or "Inventories" line items in the consolidated statement of financial position.

Note 3 The entire balance relates to continuing hedges.

(ii) Revenue reserve

The revenue reserve comprises the accumulated profits retained by the Company and its subsidiaries and accumulated actuarial gains/losses on remeasurement of net defined benefit asset/liability of HK Electric.

(e) Capital management

The Groups' primary objectives when managing capital are:

- to safeguard the Groups' ability to continue as a going concern, so that the Groups can continue to provide returns for holders of Share Stapled Units and benefits for other stakeholders;
- to provide returns to holders of Share Stapled Units by securing access to finance at a reasonable cost;
- to support the Groups' stability and future growth; and
- to provide capital for the purpose of strengthening the Groups' risk management capability.

The Groups actively and regularly review and manage the capital structure, taking into consideration the future capital requirements of the Groups and capital efficiency, forecast profitability, forecast operating cash flows, forecast capital expenditure and projected investment opportunities.

The Groups monitor the capital structure on the basis of a net debt-to-net total capital ratio. For this purpose the Groups define net debt as interest-bearing borrowings (as shown in the consolidated statement of financial position) less bank deposits and cash. Net total capital includes net debt and equity which comprises all components of equity (as shown in the consolidated statement of financial position).

During 2018, the Groups' strategy, which was unchanged from 2017, was to control the Groups' level of debt in order to secure access to finance at a reasonable cost. In order to maintain or adjust the level of debt, the Groups may adjust the amount of distributions paid to holders of Share Stapled Units in accordance with the Trust Deed, issue new Share Stapled Units, raise new debt financing or sell assets to reduce debt.

The net debt-to-net total capital ratio at 31 December 2018 and 2017 was as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Bank loans and other interest-bearing borrowings	41,965	41,371
Less: Bank deposits and cash	(34)	(1,659)
Net debt	41,931	39,712
Total equity	48,743	49,722
Net debt	41,931	39,712
Net total capital	90,674	89,434
Net debt-to-net total capital ratio	46%	44%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments

The Groups are exposed to credit, liquidity, interest rate and currency risks in the normal course of its business. In accordance with the Groups' treasury policy, derivative financial instruments are only used to hedge its exposure to foreign exchange and interest rate risks arising from operational, financing and investment activities. The Groups do not hold or issue derivative financial instruments for trading or speculative purposes.

(a) Credit risk

The Groups' credit risk is primarily attributable to trade and other receivables relating to electricity customers, bank deposits and over-the-counter derivative financial instruments entered into for hedging purposes. The Groups have a credit policy in place and the exposures to these credit risks are monitored on an ongoing basis.

In respect of trade and other receivables relating to electricity customers, HK Electric obtains collateral in the form of security deposits or bank guarantees from customers in accordance with the Supply Rules. The collateral covered \$386 million of trade and other receivables at 31 December 2018 (2017: \$360 million). The credit policy is set out in note 19.

The Groups have defined minimum credit rating requirements and transaction limits for counterparties when dealing in financial derivatives or placing deposits to minimise credit exposure. The Groups do not expect any counterparty to fail to meet its obligations.

The Groups have no significant concentrations of credit risk in respect of trade and other receivables relating to electricity customers, as the five largest customers combined did not exceed 30% of the Groups' total revenue.

The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset, including derivative financial instruments, in the consolidated statement of financial position.

Further quantitative disclosures in respect of the Groups' exposure to credit risk arising from trade and other receivables are set out in note 19.

Offsetting financial assets and financial liabilities

The Groups' derivative transactions are executed with financial institutions and governed by either International Swaps and Derivatives Association Master Agreements ("ISDA") or the general terms and conditions of these financial institutions, with a conditional right of set off under certain circumstances that would result in all outstanding transactions being terminated and net settled.

As these financial institutions currently have no legal enforceable right to set off the recognised amounts and the Groups do not intend to settle on a net basis or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, all such financial instruments are recorded on gross basis at the end of the reporting period.

The following table presents the recognised financial instruments that are subject to enforceable master netting arrangements but are not offset at the end of the reporting period.

\$ million	Note	2018			2017		
		Gross amounts of financial instruments in the consolidated statement of financial position	Related financial instruments that are not offset	Net amount	Gross amounts of financial instruments in the consolidated statement of financial position	Related financial instruments that are not offset	Net amount
Financial assets							
Cross currency swaps	29(e)(i)	63	(32)	31	156	(49)	107
Interest rate swaps	29(e)(i)	497	(294)	203	494	(64)	430
Forward foreign exchange contracts	29(e)(i)	10	(2)	8	166	(11)	155
Total		570	(328)	242	816	(124)	692
Financial liabilities							
Cross currency swaps	29(e)(i)	172	(119)	53	155	(112)	43
Forward foreign exchange contracts	29(e)(i)	245	(209)	36	32	(12)	20
Total		417	(328)	89	187	(124)	63

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(b) Liquidity risk

The Groups operate a central cash management system in order to achieve a better control of risk and minimise the costs of funds. The Groups' policy is to regularly monitor current and expected liquidity requirements and compliance with loan covenants, to ensure that the Groups maintain sufficient reserves of cash and adequate committed lines of funding to meet liquidity requirements in the short and longer term. The Groups had undrawn committed bank facilities of \$5,495 million at 31 December 2018 (2017: \$5,750 million).

The following tables show the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Groups' non-derivative financial liabilities and derivative financial instruments, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period) and the earliest date the Groups can be required to pay.

\$ million	2018					Carrying amount at 31 December
	Contractual undiscounted cash outflows/(inflows)					
	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years	Total	
Non-derivative financial liabilities						
Bank loans and other borrowings and interest accruals	1,573	6,977	19,319	31,714	59,583	42,110
Creditors and accrued charges	2,245	–	–	–	2,245	2,245
	3,818	6,977	19,319	31,714	61,828	44,355
Derivative financial instruments						
Net settled						
Interest rate swaps and related interest accruals	(76)	(77)	(192)	(199)	(544)	(501)
Gross settled						
Cross currency swaps and related interest accruals						106
– outflow	371	370	510	425	1,676	
– inflow	(417)	(417)	(505)	(420)	(1,759)	
Forward foreign exchange contracts held as cash flow hedging instruments:						234
– outflow	3,087	1,262	279	16,750	21,378	
– inflow	(3,088)	(1,209)	(247)	(17,523)	(22,067)	
Other forward foreign exchange contracts:						1
– outflow	62	–	–	–	62	
– inflow	(61)	–	–	–	(61)	

	2017						
	Contractual undiscounted cash outflows/(inflows)						
\$ million	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years	Total	31 December	Carrying amount n
Non-derivative financial liabilities							
Bank loans and other borrowings and interest accruals	942	1,274	25,102	32,369	59,687		41,504
Creditors and accrued charges	2,472	–	–	–	2,472		2,472
	3,414	1,274	25,102	32,369	62,159		43,976
Derivative financial instruments							
Net settled							
Interest rate swaps and related interest accruals	22	22	81	127	252		(492)
Gross settled							
Cross currency swaps and related interest accruals							(\$)
– outflow	326	326	667	595	1,914		
– inflow	(417)	(417)	(753)	(589)	(2,176)		
Forward foreign exchange contracts held as cash flow hedging instruments:							(134)
– outflow	6,184	9	1,354	8,565	16,112		
– inflow	(6,198)	(9)	(1,278)	(9,021)	(16,506)		
Other forward foreign exchange contracts:							–
– outflow	100	–	–	–	100		
– inflow	(101)	–	–	–	(101)		

(c) Interest rate risk

The Groups are exposed to interest rate risk on its interest-bearing assets and liabilities. Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates. The Groups' interest rate risk arises primarily from long-term external borrowings.

(i) Hedges of interest rate risk

The Groups' policy is to maintain a balanced combination of fixed and variable rate borrowings to reduce its interest rate risk exposure. The Groups also use cross currency swaps and interest rate swaps to manage the exposure in accordance with the Groups' treasury policy.

The Groups classify cross currency swaps and interest rate swaps as cash flow or fair value hedges and states them at fair value in accordance with the policy set out in note 3(p). Foreign currency basis spread of cross currency swaps are excluded from the designation of the hedging instrument and are separately accounted for as a cost of hedging, which is recognised in equity in a cost of hedging reserve.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

(i) Hedges of interest rate risk (continued)

The Groups seek to hedge the benchmark interest rate component only and apply a hedge ratio of 1:1. The existence of an economic relationship between the cross currency swaps/interest rate swaps and the fixed and variable rate borrowings is determined by matching their critical contract terms, including the reference interest rates, tenors, interest repricing dates, maturity dates, interest payment and/or receipt dates, the notional amounts of the swaps and the outstanding principal amounts of the borrowings.

The hedge ineffectiveness in these hedging relationships can arise from:

- the effect of the counterparty and the Groups' own credit risk on the fair value of the swaps; and
- differences in repricing dates between the swaps and the borrowings.

(1) Cash flow hedges

The following tables provide information on cross currency swaps and interest rate swaps which have been designated as cash flow hedges of the interest rate risk inherent in the Groups' variable rate borrowings at the end of the reporting period and show the effectiveness of the hedging relationships:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedging instruments		
Notional amount	17,772	16,772
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Derivative financial instruments under non-current assets	497	499
– Derivative financial instruments under non-current liabilities	(172)	(155)
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	(9)	(436)

	2018	2017
Maturity date	Ranging from 2020 to 2027	Ranging from 2020 to 2027
Weighted average fixed swap rates	2.17%	2.25%

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedged items		
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	9	436
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	–	–

(2) Fair value hedges

The following tables provide information on cross currency swaps which have been designated as fair value hedges of the interest rate risk inherent in the Groups' fixed rate borrowings at the end of the reporting period and show the effectiveness of the hedging relationships:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedging instruments		
Notional amount	4,272	4,272
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Derivative financial instruments under non-current assets	63	151
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	(88)	(69)

	2018	2017
Maturity date	2020	2020
Weighted average variable swap rates	2.56%	1.77%

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedged items		
Carrying amount (including accumulated fair value hedge adjustments) recognised in the consolidated statement of financial position		
– Bank loans and other interest-bearing borrowings under non-current liabilities	(4,327)	(4,408)
Accumulated fair value hedge adjustments	(63)	(151)
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	88	69
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	–	–

For foreign currency borrowings included in the hedging relationships above, the foreign currency risk exposure has also been managed through cross currency swaps.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(c) Interest rate risk (continued)

(ii) Interest rate profile

The following table details the interest rate profile of the Groups' net interest-bearing assets and liabilities at the end of the reporting period, after taking into account the effect of cross currency swaps and interest rate swaps designated as cash flow or fair value hedging instruments (see (i) above).

	2018		2017	
	Weighted average interest rate %	\$ million	Weighted average interest rate %	\$ million
Net fixed rate assets/(liabilities)				
Deposits with banks and other financial institutions	—	—	2.00	1,613
Bank loans and other borrowings	3.03	(29,250)	3.04	(28,953)
		(29,250)		(27,340)
Net variable rate assets/(liabilities)				
Cash at bank and in hand	0.03	34	0.03	46
Bank loans and other borrowings	2.99	(12,715)	1.89	(12,418)
Customers' deposits	0.13	(2,195)	—*	(2,130)
		(14,876)		(14,502)

* Less than 0.01%

(iii) Sensitivity analysis

At 31 December 2018, it is estimated that a general increase/decrease of 100 basis points in interest rates, with all other variables held constant, would have decreased/increased the Groups' profit after taxation and revenue reserve by approximately \$130 million (2017: \$128 million). Other components of consolidated equity would have increased/decreased by approximately \$562 million (2017: \$610 million) in response to the general increase/decrease in interest rates.

The sensitivity analysis above has been determined assuming that the change in interest rates had occurred at the end of the reporting period and had been applied to the exposure to interest rate risk for both derivative and non-derivative financial instruments in existence at that date. The analysis has been performed on the same basis as for 2017.

(d) Currency risk

The Groups are exposed to currency risk primarily through purchases and borrowings that are denominated in a currency other than the functional currency of the Groups. The currencies giving rise to this risk are primarily United States dollars and Japanese Yen.

(i) Hedges of currency risk

The Groups' policy is to hedge 100% of their foreign currency borrowings and to hedge their estimated foreign currency exposures in respect of forecast purchases in accordance with their treasury policy. The Groups use forward foreign exchange contracts and cross currency swaps to manage currency risk and classify as cash flow or fair value hedges and states them at fair value in accordance with the policy set out in note 3(p). The Groups designate the spot element of forward foreign exchange contracts to hedge the Groups' currency risk. The forward elements of forward exchange contracts are excluded from the designation of the hedging instrument and are separately accounted for as a cost of hedging, which is recognised in equity in a cost of hedging reserve. The Groups' policy is for the critical terms of the forward exchange contracts to align with the hedged item.

The Groups apply a hedge ratio of 1:1 and determine the existence of an economic relationship between the forward exchange contracts and the committed and forecast transactions/foreign currency borrowings based on their currency amounts and the timing of their respective cash flows.

The hedge ineffectiveness in these hedging relationships can arise from:

- the effect of the counterparty's and the Groups' own credit risk on the fair value of the forward foreign exchange contracts; and
- changes in the timing of the hedged transactions.

(1) Cash flow hedges

The following tables provide information on the forward foreign exchange contracts that have been designated as cash flow hedges of the Groups' committed and forecast transactions and foreign currency borrowings at the end of the reporting period and show the effectiveness of the hedging relationships:

Committed and forecast transactions

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedging instruments		
Notional amount	16,077	11,081
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Derivative financial instruments under non-current assets	6	66
– Trade and other receivables	2	7
– Derivative financial instruments under non-current liabilities	(176)	(29)
– Trade and other payables and contract liabilities	(5)	(3)
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	(8)	42

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(d) Currency risk (continued)

(i) Hedges of currency risk (continued)

(1) Cash flow hedges (continued)

Committed and forecast transactions (continued)

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedged items		
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	8	(42)
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	–	–

Foreign currency borrowings

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedging instruments		
Notional amount	5,301	5,033
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Derivative financial instruments under non-current assets	2	93
– Derivative financial instruments under non-current liabilities	(63)	–
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	(11)	12

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedged items		
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Bank loans and other interest-bearing borrowings under non-current liabilities	5,540	5,301
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	11	(12)
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	–	–

The Groups' borrowings are either hedged into Hong Kong dollars by ways of forward foreign exchange contracts and cross currency swaps (see note 29(c)(i)) or are denominated in Hong Kong dollars. Given this, the management does not expect that there would be any significant currency risk associated with the Groups' borrowings.

(2) Fair value hedges

The following tables provide information on forward foreign exchange contracts which have been designated as fair value hedges of the Groups' recognised assets and liabilities at the end of the reporting period and show the effectiveness of the hedging relationships:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedging instruments		
Notional amount	62	100
Carrying amount recognised in the consolidated statement of financial position		
– Trade and other payables and contract liabilities	(1)	–
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	(1)	–

	2018 \$ million	2017 \$ million
Hedged items		
Carrying amount (including accumulated fair value hedge adjustments) recognised in the consolidated statement of financial position		
– Trade and other payables and contract liabilities	62	100
Accumulated fair value hedge adjustments	1	–
Changes in fair value used for calculating hedge ineffectiveness	1	–
Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	–	–

The following table provides information on the maturity profile and weighted average contract rates of outstanding forward foreign exchange contracts at the end of the reporting period:

	2018	2017
Maturity date	Ranging from 2019 to 2032	Ranging from 2018 to 2032
Weighted average contract rates		
USD: HKD	7.5108	7.5299
JPY: HKD	0.0761	0.0762
GBP: HKD	10.8818	10.2106
EUR: HKD	9.3155	–
JPY: USD	108.1617	111.3280

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(d) Currency risk (continued)

(ii) Exposure to currency risk

The following table details the Groups' exposure at the end of the reporting period to currency risk arising from recognised assets or liabilities denominated in a currency other than the functional currency of the Groups.

'million (expressed in original currencies)	2018	
	USD	JPY
Bank deposits and cash	–	2
Trade and other payables and contract liabilities	(102)	(252)
Bank loans and other borrowings	(2,211)	–
Gross exposure arising from recognised assets and liabilities	(2,313)	(250)
Notional amounts of forward foreign exchange contracts designated as hedging instruments	717	192
Notional amounts of cross currency swaps designated as hedging instruments	1,500	–
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(96)	(58)

'million (expressed in original currencies)	2017	
	USD	JPY
Bank deposits and cash	149	1
Trade and other receivables	1	–
Trade and other payables and contract liabilities	(70)	(526)
Bank loans and other borrowings	(2,180)	–
Gross exposure arising from recognised assets and liabilities	(2,100)	(525)
Notional amounts of forward foreign exchange contracts designated as hedging instruments	591	114
Notional amounts of cross currency swaps designated as hedging instruments	1,500	–
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(9)	(411)

(iii) Sensitivity analysis

The following table indicates that a 10 percent strengthening in the following currency against Hong Kong dollars at the end of the reporting period would have increased/(decreased) the Groups' profit after taxation (and revenue reserve) and other components of consolidated equity.

	2018		2017	
	Effect on profit after taxation and revenue reserve Increase/(decrease)	Effect on other components of equity Increase/(decrease)	Effect on profit after taxation and revenue reserve Increase/(decrease)	Effect on other components of equity Increase/(decrease)
\$ million				
Japanese Yen	-	86	(2)	81

A 10 percent weakening in the above currency against Hong Kong dollars at the end of the reporting period would have had an equal but opposite effect on the Groups' profit after taxation (and revenue reserve) and other components of consolidated equity.

This sensitivity analysis assumes that the change in foreign exchange rates had been applied to re-measure those financial instruments held by the Groups which expose the Groups to currency risk at the end of the reporting period, and that all other variables, in particular interest rates, remain constant. In this respect, it is assumed that the pegged rate between the Hong Kong dollar and the United States dollar would be materially unaffected by any changes in movement in value of the United States dollar against other currencies. The analysis has been performed on the same basis as for 2017.

(e) Fair value measurement

The following table presents the fair value of the Groups' financial instruments measured at the end of the reporting period on a recurring basis, categorised into the three-level fair value hierarchy as defined in HKFRS 13: *Fair Value Measurement*. The level into which a fair value measurement is classified is determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation technique as follows:

- Level 1 valuations: Fair value measured using only Level 1 inputs i.e. unadjusted quoted prices in active markets for identical financial assets or liabilities at the measurement date
- Level 2 valuations: Fair value measured using Level 2 inputs i.e. observable inputs which fail to meet Level 1, and not using significant unobservable inputs. Unobservable inputs are inputs for which market data is not available
- Level 3 valuations: Fair value measured using significant unobservable inputs

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

29. Financial risk management and fair values of financial instruments (continued)

(e) Fair value measurement (continued)

(i) Recurring fair value measurements

		Level 2	
	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Financial assets			
Derivative financial instruments:			
– Cross currency swaps	29(a)	63	156
– Interest rate swaps	29(a)	497	494
– Forward foreign exchange contracts	29(a)	10	166
		570	816
Financial liabilities			
Derivative financial instruments:			
– Cross currency swaps	29(a)	172	155
– Forward foreign exchange contracts	29(a)	245	32
Medium term notes subject to fair value hedges		4,327	4,408
		4,744	4,595

(ii) Fair values of financial assets and liabilities carried at other than fair value

Trade and other receivables, trade and other payables and contract liabilities, and also external borrowings are carried at cost or amortised cost which are not materially different from their fair values as at 31 December 2018 and 2017.

(iii) Valuation techniques and inputs in Level 2 fair value measurements

The fair values of forward foreign exchange contracts are determined using forward exchange market rates at the end of the reporting period. The fair values of cross currency swaps and interest rate swaps are determined by discounting the future cash flows of the contracts at the current market interest rates.

The fair values of medium term notes are estimated as the present value of future cash flows, discounted at current market interest rates for similar financial instruments.

30. Capital commitments

The Groups' capital commitments outstanding at 31 December and not provided for in the financial statements were as follows:

	2018 \$ million	2017 \$ million
Contracted for:		
Capital expenditure for property, plant and equipment	4,155	4,740
Authorised but not contracted for:		
Capital expenditure for property, plant and equipment	20,717	9,847

31. Contingent liabilities

At 31 December 2018, the Groups had no guarantee or indemnity to external parties (2017: Nil).

32. Material related party transactions

The Groups had the following material transactions with related parties during the year:

(a) Holder of Share Stapled Units

Support service charge recovered from Power Assets group

Other operating costs included support service charge recovered from Power Assets group amounting to \$41 million (2017: \$39 million) for provision of the support services and office facilities to Power Assets group. The support service charge was based on the total costs incurred in the provision or procurement of the provision of the services and facilities and allocated to Power Assets group on a fair and equitable basis, taking into account the time spent by the relevant personnel when providing such services.

At 31 December 2018, the total outstanding balance receivable from Power Assets group was \$4 million (2017: \$4 million).

(b) Applicability of the Listing Rules relating to connected transactions

The related party transactions in respect of note 32(a) above constitutes continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. However, the transaction is exempt from the disclosure requirements in Chapter 14A of the Listing Rules.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

33. Statement of financial position of the Company

	Note	2018 \$ million	2017 \$ million
Non-current assets			
Investments in subsidiaries		60,241	60,045
Derivative financial instruments		29	25
		60,270	60,070
Current assets			
Trade and other receivables		4	2
Bank deposits and cash		1	1
		5	3
Current liabilities			
Trade and other payables		(23)	(14)
Net current liabilities		(18)	(11)
Total assets less current liabilities		60,252	60,059
Non-current liabilities			
Bank loans		(8,670)	(8,657)
Net assets		51,582	51,402
Capital and reserves	28(a)		
Share capital		8	8
Reserves		51,574	51,394
Total equity		51,582	51,402

Approved and authorised for issue by the Boards on 19 March 2019.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

34. Substantial holders of Share Stapled Units of the Trust Group

The Share Stapled Units of the Trust Group are listed on the Main Board of the Stock Exchange and are widely held by the public. Power Assets, State Grid Corporation of China and Qatar Investment Authority hold approximately 33.37%, 21.00% and 19.90% of the Issued Share Stapled Units respectively as at 31 December 2018 and are considered substantial holders of Share Stapled Units of the Trust Group.

35. Critical accounting judgements and estimates

The methods, estimates and judgements the Directors used in applying the Groups' accounting policies have a significant impact on the Groups' financial position and operating results. Some of the accounting policies require the Groups to apply estimates and judgements on matters that are inherently uncertain. In addition to notes 25 and 29 which contain information about the assumptions and their risk factors relating to valuation of defined benefit retirement scheme assets and liabilities and financial instruments, certain critical accounting judgements in applying the Groups' accounting policies are described below.

(a) Depreciation and amortisation

Property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives after taking into account the estimated residual value. The Groups review annually the useful life of an asset and its residual value, if any. Interests in leasehold land held for own use under finance leases are amortised on a straight-line basis over the shorter of the estimated useful lives of the leased assets and the unexpired lease term. Both the period and methods of amortisation are reviewed annually. The depreciation and amortisation expenses for future periods are adjusted if there are significant changes from previous estimates.

(b) Impairment

The Groups review at the end of each reporting period to identify any indication that the Groups' property, plant and equipment and interests in leasehold land may be impaired and test annually whether goodwill has suffered any impairment in accordance with the accounting policy (see note 3(g)(iii)).

In considering the impairment losses that may be required for the property, plant and equipment, interests in leasehold land and goodwill of the Groups, their recoverable amounts need to be determined. The recoverable amount is the greater of the fair value less costs of disposal and the value in use. It is difficult to precisely estimate the fair value less costs of disposal because quoted market prices for these assets may not be readily available. In determining the value in use, expected cash flows generated by the assets or CGU to which the goodwill has been allocated are discounted to their present value, which requires significant judgement. The Groups use all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of the recoverable amount.

Any increase or decrease in impairment losses, recognised as set out above, would affect the net profit in future years.

See note 16 for key assumptions used in goodwill impairment test for the year ended 31 December 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE TRUST AND OF THE COMPANY

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

36. Comparative figures

The Groups have initially applied HKFRS 9 and HKFRS 15 at 1 January 2018. Under the transition methods chosen, comparative information has not been restated except for certain hedging requirements. Further details of the changes in accounting policies are disclosed in note 4.

37. Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2018

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2018 and which have not been adopted in these financial statements.

	Effective for accounting periods beginning on or after
• HKFRS 16, <i>Leases</i>	1 January 2019
• HK(IFRIC) 23, <i>Uncertainty over income tax treatments</i>	1 January 2019
• Annual Improvements to HKFRSs 2015-2017 Cycle	1 January 2019
• Amendments to HKAS 19, <i>Plan amendment, curtailment or settlement</i>	1 January 2019
• Amendments to HKAS 28, <i>Long-term interest in associates and joint ventures</i>	1 January 2019

The Groups are in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and interpretations is expected to be in the period of initial application. So far it has concluded that the above developments are relevant to the Groups' financial statements but the adoption of them is unlikely to have a significant impact on the Groups' results of operations and financial position. While the assessment has been substantially completed for HKFRS 16, the actual impact upon the initial adoption of this standard may differ as the assessment completed to date is based on the information currently available to the Groups, and further impacts may be identified before the standard is initially applied in the Groups' interim financial report for the six months ending 30 June 2019. The Groups may also change its accounting policy elections, including the transition options, until the standard is initially applied in that financial report. Further details are discussed below:

HKFRS 16, Leases

As disclosed in note 3(f), currently the Groups classify leases into finance leases and operating leases and accounts for the lease arrangements differently, depending on the classification of the lease. The Groups enter into some leases as the lessor and others as the lessee.

HKFRS 16 is not expected to impact significantly on the way that lessors account for their rights and obligations under a lease. However, once HKFRS 16 is adopted, lessees will no longer distinguish between finance leases and operating leases. Instead, subject to practical expedients, lessees will account for all leases in a similar way to current finance lease accounting, i.e. at the commencement date of the lease the lessee will recognise and measure a lease liability at the present value of the minimum future lease payments and will recognise a corresponding "right-of-use" asset. After initial recognition of this asset and liability, the lessee will recognise interest expense accrued on the outstanding balance of the lease liability, and the depreciation of the right-of-use asset, instead of the current policy of recognising rental expenses incurred under operating leases on a systematic basis over the lease term. As a practical expedient, the lessee can elect not to apply this accounting model to short-term leases (i.e. where the lease term is 12 months or less) and to leases of low-value assets; in which case the rental expenses would continue to be recognised on a systematic basis over the lease term.

HKFRS 16 will primarily affect the Groups' accounting as a lessee of leases for properties which are currently classified as operating leases. The application of the new accounting model is expected to lead to an increase in both assets and liabilities and to impact on the timing of the expense recognition in the statement of profit or loss over the period of the lease.

HKFRS 16 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Groups plan to elect to use the modified retrospective approach for the adoption of HKFRS 16 and will recognise the cumulative effect of initial application as an adjustment to the opening balance of equity at 1 January 2019 if the effect is material and will not restate the comparative information. The Groups expect that the transition adjustments to be made upon the initial adoption of HKFRS 16 will not be material. In addition, the Groups plan to elect the practical expedient for not applying the new accounting model to short-term leases and leases of low-value assets.

（２）【損益計算書】

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の損益計算書については、前記「（１）貸借対照表」に記載した「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結損益計算書」を参照のこと。

（３）【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

前記「第１ ファンドの状況 - ５ 運用状況 - （２）投資資産 - 投資有価証券の主要銘柄」を参照のこと。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項なし。

【投資不動産明細表】

該当事項なし。

【その他投資資産明細表】

該当事項なし。

【借入金明細表】

該当事項なし。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
・ 資産総額	109,717	1,540,427
・ 負債総額	61,245	859,880
・ 純資産総額 (-)	48,472	680,547
・ 発行済数量		8,836,200,000口
・ 1 単位当たり純資産額 (/)	5.49香港ドル	77円

3【その他】

本グループの5年間の財務概要

連結損益計算書

(百万香港ドル)	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
売上収益	10,739	11,612	11,693	11,420	11,210
営業利益	4,213	5,086	5,280	5,172	5,288
金融費用	(1,004)	(967)	(848)	(991)	(1,025)
税引前純利益	3,209	4,119	4,432	4,181	4,263
法人所得税	(614)	(759)	(794)	(757)	(750)
税引後純利益	2,595	3,360	3,638	3,424	3,513
本電力供給契約に基づく資金移動	(268)	(309)	(297)	175	78
本株式ステーブル受益証券保有者 / HK エレクトリック・ インベストメンツ社の株主に帰属する 当期純利益	2,327	3,051	3,341	3,599	3,591

連結財政状態計算書

(百万香港ドル)	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
有形固定資産及び借地権 のれん	72,416	71,059	70,502	70,713	70,993
その他の非流動資産	33,623	33,623	33,623	33,623	33,623
正味流動負債 / 資産	1,500	1,161	1,457	1,488	900
流動負債控除後の資産合計	(8,069)	(1,828)	(1,900)	(4,983)	2,070
流動負債	99,470	104,015	103,682	100,841	107,586
非流動負債	(50,120)	(54,624)	(53,625)	(50,897)	(58,359)
本電力供給契約基金及び準備金	(878)	(648)	(335)	(39)	(215)
純資産	48,472	48,743	49,722	49,905	49,012
資本金	8	8	8	8	8
準備金	48,464	48,735	49,714	49,897	49,004
資本合計	48,472	48,743	49,722	49,905	49,012

HEC社

直近10年間の電力供給報告書

(a) 本電力供給契約

HEC社は香港政府と締結した本電力供給契約に基づき運営されている。2009-2018年度の本電力供給契約は2018年12月31日に契約期間の満了を迎えた。2017年4月、香港政府、HEC社及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドは、2019年1月1日から2033年12月31日までの15年間の契約期間とする新たな本電力供給契約を締結した。

新電力供給契約は、HEC社の認可報酬を、電力事業関連の純固定資産平均残高の8%と定めている。認可報酬は本電力供給契約の付属書の定めに従って、余剰発電能力調整後に確定される。2019年及び2018年は余剰発電能力調整が発生しなかった。電気料金収入合計がHEC社の総営業費用、電力事業関連の純収益、及び本電力供給契約上の税金費用の合計を超過した場合は、超過額がHEC社の損益計算書から電気料金安定化基金に振り替えられる。逆に電気料金収入合計がHEC社の総営業費用、電力事業関連の純収益、及び本電力供給契約上の税金費用の合計を下回った場合、当該不足金額は電気料金安定化基金からHEC社の当該年度の損益計算書に振り分けられる。但し、電気料金安定化基金からHEC社の損益計算書への振り替える場合に、振替額が電気料金安定化基金の残高を超えることはない。本電力供給契約における純収益の算出にあたっては、資産計上された又は総営業費用に計上された固定資産の取得に係る借入金に対する年率7%を上限とする利息が税引後純収益に加算される。さらに、各年度の電気料金安定化基金の期首期末の平均残高にHIBOR 1ヵ月物の平均を乗じた金額に相当する金額がHEC社の損益計算書から電気料金減額準備金に振り替えられる。

(b) 12月31日までの直近10年間の電力供給報告書

百万香港ドル	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
電力販売	10,694	11,541	11,621	11,373	11,165	11,165	10,176	10,364	10,140	10,338
燃料費調整勘定の繰戻	2,051	2,696	1,904	1,206	1,861	2,994	3,510	3,867	3,755	2,794
その他の本電力供給契約に基づく収入	77	115	93	79	74	63	67	74	100	62
電気料金収入合計	12,822	14,352	13,618	12,658	13,100	14,222	13,753	14,305	13,995	13,194
燃料費	(3,842)	(4,530)	(3,785)	(3,105)	(3,697)	(4,818)	(5,271)	(5,673)	(5,538)	(4,570)
営業費用	(1,723)	(1,656)	(1,592)	(1,460)	(1,277)	(1,143)	(995)	(1,040)	(1,040)	(1,097)
利息	(764)	(779)	(719)	(811)	(838)	(789)	(285)	(264)	(248)	(112)
減価償却費	(2,342)	(2,355)	(2,210)	(2,127)	(2,054)	(1,988)	(1,982)	(1,919)	(1,836)	(1,793)
税引前純利益	4,151	5,032	5,312	5,155	5,234	5,484	5,220	5,409	5,333	5,622
本電力供給に基づく税	(688)	(557)	(698)	(1,209)	(1,140)	(1,009)	(988)	(856)	(794)	(930)
税引後純利益	3,463	4,475	4,614	3,946	4,094	4,475	4,232	4,553	4,539	4,692
借入資本に係る利息	1,043	983	873	821	729	690	288	271	239	118
追加預り保証金に係る利息	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本電力供給に基づく純利益	4,507	5,458	5,487	4,767	4,823	5,165	4,520	4,824	4,778	4,810
電気料金安定化基金の繰戻 / (繰入)	(222)	(303)	(291)	181	84	(249)	389	72	46	(58)
認可報酬	4,285	5,155	5,196	4,948	4,907	4,916	4,909	4,896	4,824	4,752
借入資本に係る利息	(1,043)	(983)	(873)	(821)	(729)	(690)	(288)	(271)	(239)	(118)
追加預り保証金に係る利息	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スマート・パワー・ケア基金 / スマート・パワー基金の繰入	(32)	-	(5)	(5)	(5)	(10)	-	-	-	-
電気料金減額準備金の繰入	(14)	(6)	(1)	(1)	(1)	-	(1)	(1)	(1)	(1)
電力事業関連の純収益	3,195	4,166	4,317	4,121	4,172	4,216	4,620	4,624	4,584	4,633

HEC社

直近10年間の財政状態

12月31日現在

百万香港ドル	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
非流動資産										
有形固定資産及び借地権	53,791	51,753	50,494	49,971	49,482	49,198	49,137	49,345	48,848	47,976
ジョイント・ベンチャーに対する持分	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員退職給資産	809	593	648	454	580	668	615	216	271	796
デリバティブ	641	539	784	1,034	314	352	241	646	433	21
	55,283	52,885	51,926	51,459	50,376	50,218	49,993	50,207	49,552	48,793
流動資産										
石炭、石油及び天然ガス	522	675	671	624	525	572	592	763	780	433
貯蔵品及び原材料	297	314	340	361	357	361	356	351	335	314
売掛金及びその他の債権	1,056	1,024	1,065	1,218	1,155	1,129	1,104	1,183	1,078	1,118
燃料費調整勘定	-	-	-	-	-	-	1	820	1,035	569
預金及び現金	297	33	1,658	310	6,155	4,629	1,060	8	24	9
	2,172	2,046	3,734	2,513	8,192	6,691	3,113	3,125	3,252	2,443
流動負債										
銀行借入金及びその他の借入金	(6,010)	(440)	-	(335)	(900)	(520)	(503)	(5,317)	(617)	(52)
燃料費調整勘定	(647)	(855)	(2,771)	(4,088)	(2,283)	(631)	-	-	-	-
買掛金及びその他の債務並びに契約負債	(6,940)	(6,607)	(6,626)	(6,263)	(5,519)	(4,740)	(2,081)	(2,305)	(2,565)	(1,577)
銀行当座借越 - 無担保	(33)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払税金	(577)	(137)	(214)	(351)	(360)	(219)	(340)	(330)	(218)	(157)
	(14,207)	(8,039)	(9,611)	(11,037)	(9,062)	(6,110)	(2,924)	(7,952)	(3,400)	(1,786)
正味流動資産 / (負債)	(12,035)	(5,993)	(5,877)	(8,524)	(870)	581	189	(4,827)	(148)	657
流動負債控除後の資産合計	43,248	46,892	46,049	42,935	49,506	50,799	50,182	45,380	49,404	49,450
非流動負債										
銀行借入金及びその他の借入金	(28,319)	(32,855)	(32,714)	(30,700)	(37,646)	(38,703)	(29,574)	(21,893)	(26,691)	(25,727)
デリバティブ	(14)	(411)	(184)	(73)	(168)	(63)	-	-	(10)	(132)
預り保証金	(2,241)	(2,195)	(2,130)	(2,057)	(2,001)	(1,937)	(1,900)	(1,839)	(1,801)	(1,747)
繰延税金負債	(6,467)	(6,168)	(5,848)	(5,595)	(5,698)	(5,927)	(5,955)	(5,912)	(5,883)	(5,763)
従業員退職給付制度債務	(368)	(393)	(288)	(406)	(587)	(499)	(443)	(821)	(827)	(587)
その他の非流動負債	(955)	(747)	(503)	-	-	-	-	-	-	-
	(38,364)	(42,769)	(41,667)	(38,831)	(46,100)	(47,129)	(37,872)	(30,465)	(35,212)	(33,956)
電気料金安定化基金 (注1)	(848)	(620)	(316)	(24)	(204)	(288)	(36)	(425)	(497)	(543)
電気料金減額準備金 (注2)	(14)	(6)	(1)	(1)	(1)	-	(3)	(2)	(1)	(4)
スマート・パワー・ケア基金 ノスマート・パワー基金 (注3)	(16)	(22)	(18)	(14)	(10)	(5)	-	-	-	-
純資産	4,006	3,475	4,047	4,065	3,191	3,377	12,271	14,488	13,694	14,947
資本金及び剰余金										
資本金	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411	2,411
剰余金	1,259	1,125	1,326	1,057	921	1,002	1,000	-	4	-
ヘッジ剰余金	336	(61)	310	597	(141)	(36)	15	3	(4)	8
配当金提案額	-	-	-	-	-	-	-	3,229	2,438	3,683
	4,006	3,475	4,047	4,065	3,191	3,377	3,426	5,643	4,849	6,102
借入資本金	-	-	-	-	-	-	8,845	8,845	8,845	8,845
資本合計	4,006	3,475	4,047	4,065	3,191	3,377	12,271	14,488	13,694	14,947

（注１） 電気料金安定化基金は、株主基金の一部ではない。

（注２） 本電力供給契約により、2013年度末以降、毎年の電気料金減額準備金の年度末残高を翌年の電気料金安定化基金に振り替えることになった。

（注３） 2009-2018年度の本電力供給契約の2013年度中間審査に従い、スマート・パワー基金を2014年６月までに設立し、公共設備の敷設におけるエネルギー効率の向上促進を目指している。新電力供給契約に基づき、スマート・パワー・ケア基金は、エネルギー効率の向上及び省エネルギーの促進のため、スマート・パワー基金の期末残高により提供される初期資金で、2019年１月１日までに設立されなければならない。

HEC社

直近10年間の営業実績

	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010
販売電力量 （百万キロワット時）										
商業用	7,751	7,766	7,824	7,893	8,012	8,015	8,011	8,164	8,081	8,124
家庭用	2,475	2,466	2,485	2,584	2,541	2,610	2,437	2,541	2,482	2,472
産業用	293	305	306	315	326	330	325	331	334	337
合計	10,519	10,537	10,615	10,792	10,879	10,955	10,773	11,036	10,897	10,933
年間（減少率）／増加率 （％）	(0.2)	(0.7)	(1.6)	(0.8)	(0.7)	1.7	(2.4)	1.3	(0.3)	0.1
平均純電気料金 （香港セント/ キロワット時）										
標準電気料金	101.3	109.1	108.9	105.5	102.6	101.8	94.7	94.1	93.1	94.5
賃料・評価税特別割戻し	(2.3)	(4.0)	(4.0)	-	-	-	-	-	-	-
純標準電気料金	99.0	105.1	104.9	105.5	102.6	101.8	94.7	94.1	93.1	94.5
燃料費調整による加算額	23.4	23.4	23.4	27.9	32.3	33.1	40.2	37.0	30.2	25.4
燃料特別割戻し	(2.3)	(16.0)	(17.9)	-	-	-	-	-	-	-
純電気料金（香港セント/ キロワット）	120.1	112.5	110.4	133.4	134.9	134.9	134.9	131.1	123.3	119.9
顧客数（000's）	581	579	577	575	572	570	569	567	567	566
設備容量（メガワット）										
ガスタービン及び予備設備	555	555	555	555	555	555	555	555	555	555
石炭火力発電設備	2,000	2,000	2,250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
ガス火力コンバインドサイクル設備	680	680	680	680	680	680	680	680	680	680
風力ガスタービン及び太陽光発電システム（注１）	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1
合計（メガワット）	3,237	3,237	3,487	3,737	3,737	3,737	3,737	3,737	3,736	3,736
全体的最大需要 （メガワット）	2,395	2,376	2,513	2,428	2,427	2,460	2,453	2,494	2,498	2,510
年増加率／（減少率） （％）	0.8	(5.5)	3.5	0.0	(1.3)	0.3	(1.6)	(0.2)	(0.5)	(1.1)
年負荷率（％）	56.4	56.8	54.0	56.7	57.3	56.9	56.1	56.6	55.9	55.8
熱効率（％）	35.5	35.6	35.9	35.9	36.2	36.1	36.3	36.0	36.2	36.2
設備稼働率（％）	90.9	90.7	87.1	85.6	85.5	88.4	85.7	84.6	84.4	85.6
開閉所数	24	24	24	24	24	24	24	25	25	25
ゾーン変電所数	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
配電変電所数	3,920	3,912	3,889	3,848	3,818	3,793	3,776	3,755	3,741	3,710
従業員数	1,770	1,763	1,776	1,790	1,801	1,814	1,826	1,820	1,848	1,851
資本的支出（百万香港 ドル）（注２）	4,620	3,695	2,929	2,799	2,516	2,252	1,973	2,613	2,887	2,427

（注１） 800キロワットの風力タービンが2005年に設置された。550キロワットの薄膜太陽光発電システムが2010年に設置された、１メガワットへの拡張工事が2013年３月に完了した。

（注２） 電力関連の財産、施設及び設備に対してのみの資本的支出。資本的支出は、資産利用権の追加を除くが、ジョイント・ベンチャーが開発した海上LNGターミナルに係る資本的支出を含む。

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（１）本受益証券の名義書換

登録手続

本トラストの本受益証券登録簿は、コンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッド（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）により香港において備え置かれている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社の株主名簿は、コンヤーズ・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（Conyers Trust Company (Cayman) Limited）によりケイマン諸島において備え置かれ、HKエレクトリック・インベストメンツ社の香港支店株主名簿は、コンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッドにより香港において備え置かれている。HKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役が別段同意する場合を除き、全ての譲渡及び本株式の権利に関するその他の書類は、香港におけるHKエレクトリック・インベストメンツ社の香港支店株主名簿への登録のため提出され、登録されなければならない、ケイマン諸島において提出することはできない。

本株式ステーブル受益証券登録簿は、コンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッドにより香港において備え置かれている。

本株式ステーブル受益証券登録機関の住所：

香港、ワンチャイ、183 クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階、店舗番号1712-1716

（Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong）

コンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッド

主要な本株主名簿が保管されている場所の住所：

ケイマン諸島、KY1-1111、グランド・ケイマン、ハッチンス・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681

（Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands）

コンヤーズ・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド

香港株主名簿が保管されている場所の住所：

香港、ワンチャイ、183 クイーンズ・ロード・イースト、ホープウェル・センター、17階、店舗番号1712-1716

（Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong）

コンピュータシェア香港インベスター・サービス・リミテッド

本株式ステーブル受益証券を香港証券取引所に上場している場合には、その限りにおいて、CCASS参加者間における本株式ステーブル受益証券の譲渡は、CCASS要件に従って、CCASSを通じて電子的に実行され、当該譲渡した本株式ステーブル受益証券に関する適切な記録をCCASSの記録簿に記載するものとする。

CCASSに預託されていない本株式ステーブル受益証券について、本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、当該保有者が保有する本株式ステーブル受益証券（本株式ステーブル受益証券の名簿上の共同保有者の場合には、当該共同保有者が保有する本株式ステーブル受益証券）を以下の通り譲渡することができる。

- （a） 本株式ステーブル受益証券の譲渡は、（ ）当該本株式ステーブル受益証券につき発行された券面を添付した、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が随時承認する様式若しくは香港証券取引所が規定する様式による書面の譲渡証書によって、又は（ ）その他本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が随時承認する方法により行われる。
- （b） 本株式ステーブル受益証券に係る譲渡証書はいずれも、譲渡人及び譲受人が署名することを要する。当該譲渡に関して譲受人の氏名が本株式ステーブル受益証券登録簿に記載されるまでは、譲渡人は、引き続き当該譲渡される本株式ステーブル受益証券の保有者とみなされるものとする。譲渡証書は、捺印証書であることを要しない。本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、譲渡人又は譲受人から要求を受けたときに、機械による署名を付して作成された譲渡証書を受理することに同意することができる。決済機関の機械による印字の署名を付して作成された譲渡証書は、受理可能なものとする。

譲渡証書はいずれも、（法令により要求されている場合に）適式に印紙が貼付され、当該本株式ステープル受益証券につき発行された当該券面、関連法令に基づき要求される必要な申告書その他の文書及び譲渡人の有する権原又は本株式ステープル受益証券を譲渡する権利を証明するために登録機関若しくは本トラスティ・マネジャー又はHKエレクトリック・インベストメンツ社が要求する証拠を添付して、登録のために登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）に預託しなければならない。登録機関（登録機関が存在しない場合には、本トラスティ・マネジャー）は、譲渡人が当該券面の代替券面を申請する場合に生じる要件と同様の要件を充足すれば、紛失、盗失又は破棄された当該券面の提出を免除することができる。

CCASSに預託されていない本株式ステープル受益証券については、本株式ステープル受益証券の各譲渡の日付並びに譲受人の氏名及び住所を記載するために、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社が本株式ステープル受益証券登録簿（及びその他の登録簿）を変更するか、又は変更させるものとする。

本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者はいずれも、本株式ステープル受益証券登録簿が閉鎖されている期間中、本株式ステープル受益証券の譲渡登録を要求することはできない。関連法令に従うことを条件として、本株式ステープル受益証券登録簿は、本トラスティ・マネジャーがその時々において決定する時及び期間、閉鎖することができる。但し、本株式ステープル受益証券登録簿は1年間に30日を超えて閉鎖してはならない。

手数料

本株式ステープル受益証券の譲渡人は、本トラスティ・マネジャーに手数料を支払うことを要求されない。本株式ステープル受益証券の譲渡人は、いずれの場合も本株式ステープル受益証券の募集価格に対して、その時々において適用される比率の香港証券取引所取引手数料、香港証券先物委員会取引賦課金及び印紙税並びにその他のブローカー費用及びその他の費用の通常の標準的な請求額を支払う。

日本における名義書換手続

日本においては、本株式ステープル受益証券の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。本株式ステープル受益証券を取得する者（以下「実質受益者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する取決により、実質受益者の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式ステープル受益証券の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質受益者の明細表を維持し、かかる明細表には各実質受益者の名前及びそれら実質受益者の各人に代わって保有される本株式ステープル受益証券の口数が記載される。

（２）受益者に対する特典

本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者は、HKエレクトリック・インベストメンツ社附属定款に基づく本優先株主の権利及び本信託証書に基づく本受益証券保有者の権利を有する。さらに、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者は、本信託証書に基づく本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に対する本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の義務の履行を強制し、保有割合に応じて実施が発表された分配金を受領する権利を有する。これらを除いて、本株式ステープル受益証券の名簿上の保有者に対する特典は存在しない。

（３）譲渡制限

本株式ステーブル受益証券は、以下の場合にのみ譲渡することができるものとする。

（ａ） 本株式ステーブル受益証券の個々の構成要素（すなわち、本受益証券、本普通株式に係る実質的持分及び本優先株式）としてではなく、本株式ステーブル受益証券の形式による場合。

（ｂ） 本株式ステーブル受益証券１口の倍数単位による場合。

いずれの譲渡も、譲渡登録することにより譲渡人又は譲受人が１口に満たない本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者となる場合には、登録してはならない。

本株式ステーブル受益証券の権原は、本信託証書に従って、本株式ステーブル受益証券を譲渡し又は移転し、かつ本株式ステーブル受益証券登録簿に譲受人を登録する手続を取る場合に限り、移転する。

本株式ステーブル受益証券登録簿の記載事項は、（明白な誤りの場合を除き）本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者それぞれが保有する本株式ステーブル受益証券の個数、及び当該本株式ステーブル受益証券につき当該本株式ステーブル受益証券の名簿上の保有者が有する権原を証す確定証拠に当たるものとする。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

（1）資本金

1.00香港ドル

設立後、本トラスティ・マネジャーの資本金の額に増減は発生していない。

（2）授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数：該当事項なし

発行済株式総数：1株

（3）会社の機構

本トラスティ・マネジャー取締役会の構成とHKエレクトリック・インベストメンツ社取締役会の構成は常に同一となる。本信託証書はまた、HKエレクトリック・インベストメンツ社監査委員会及び本トラスティ・マネジャー監査委員会の委員が同一であることを要求する。詳細については、前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （3）運用体制」を参照のこと。

2【事業の内容及び営業の概況】

本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本電力事業の運営に積極的に関与することはなく、かかる本電力事業は、本グループにより所有及び運営されている。

3【管理会社の経理状況】

(a) 以下に記載されている2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した会計年度に係る本トラスティ・マネジャーの財務諸表の原文（英文）は、香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港において一般に認められた会計原則、香港会社条例の開示要件並びに香港上場規則における適用ある開示に関する規定に準拠して作成されたものである。日本語は、この原文を翻訳したものである。

以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項但書の規定の適用を受けている。

(b) 以下に記載されている本トラスティ・マネジャーの財務諸表は、本トラストの本国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるKPMGによる監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書を添付のとおり受領している。

(c) 本トラスティ・マネジャーの財務諸表の原文は、香港ドルで表示されている。便宜上、後記「（1）貸借対照表 - A．当期財務諸表」に記載されている財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2020年3月31日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.04円の換算率により表示されている。また、後記「（1）貸借対照表 - B．前期財務諸表」に記載されている財務諸表における主要な金額については、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2019年3月29日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.14円の換算率により表示されている。換算された金額は、四捨五入している。この換算は、香港ドルで表示されている金額が上記レートで実際に日本円に交換される、又は交換され得たであろうというように解釈すべきものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【貸借対照表】

A . 当期財務諸表

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの損益及び包括利益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	4	-	-
法人所得税	5	-	-
当期利益及び包括利益合計		-	-

〔単位：日本円〕

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	4	-	-
法人所得税	5	-	-
当期利益及び包括利益合計		-	-

176ページから179ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財政状態計算書

2019年12月31日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
流動資産			
直接親会社に対する債権	7	1	1
純資産		1	1
資本金及び剰余金			
資本金	8	1	1
剰余金		-	-
資本合計		1	1

〔単位：日本円〕

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
流動資産			
直接親会社に対する債権	7	14	14
純資産		14	14
資本金及び剰余金			
資本金	8	14	14
剰余金		-	-
資本合計		14	14

2020年3月17日付の取締役会にて承認された。

ワン・チー・ティン

取締役

チャン・ロイ・シュン

取締役

176ページから179ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの持分変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	資本金 香港ドル	剰余金 香港ドル	合計 香港ドル
2018年1月1日現在残高	1	-	1
2018年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2018年12月31日及び2019年1月1日現在残高	1	-	1
2019年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2019年12月31日現在残高	1	-	1

〔単位：日本円〕

	資本金 日本円	剰余金 日本円	合計 日本円
2018年1月1日現在残高	14	-	14
2018年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2018年12月31日及び2019年1月1日現在残高	14	-	14
2019年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2019年12月31日現在残高	14	-	14

176ページから179ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドのキャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
12月31日現在の現金及び現金同等物	-	-

〔単位：日本円〕

	2019年 日本円	2018年 日本円
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
12月31日現在の現金及び現金同等物	-	-

176ページから179ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル（特段の記載がない限り）〕

1 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）は、香港会社条例に基づいて2013年9月25日に香港で設立された、PAH社が間接所有する完全子会社である。PAH社は香港で設立され、その株式は香港証券取引所に上場されており、米国の店頭取引市場において米国預託証券が売買されている。本トラスティ・マネジャーの登記上の事務所及び主たる事業所の住所は、香港ケネディ・ロード44番地、香港エレクトリック・センターである。

本トラスティ・マネジャーの主な事業活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）のトラスティ・マネジャーとしての地位に基づく、本トラストの管理である。本トラストは、香港の法律に基づいて、本トラスティ・マネジャーが本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位においてHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドと締結した本信託証書により、2014年1月1日に組成された。

本トラストの管理に係るコスト及び費用は、本トラストがその受益証券の名簿上の保有者のために保有する全ての信託財産及びあらゆる権利から控除可能であるが、本トラスティ・マネジャーは、その特定且つ限定された役割に応じて、本トラストの管理に対する報酬を受領しない。

2 重要な会計方針

（a）コンプライアンス・ステートメント

財務諸表は、該当する香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港で一般に認められた会計原則及び香港会社条例の要求事項に準拠して作成されている。また、財務諸表は香港証券取引所の上場規則による開示規定にも準拠している。本トラスティ・マネジャーが適用している重要な会計方針の概要は以下に記載されている。

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される、若しくは早期適用が可能となるいくつかの新しい香港財務報告基準等又はその改訂を発表した。本トラスティ・マネジャーの財務諸表に反映されている当会計期間及び前会計期間に関連する限りにおいて、当該改訂等の初度適用に伴う会計方針の変更に関する情報は、注記3に記載されている。

（b）財務諸表の作成及び表示の基礎

財務諸表は取得原価を測定的基础として作成されている。

香港財務報告基準等に準拠した財務諸表の作成は、会計方針の適用や資産・負債・収益・費用の報告金額に影響する、経営陣による判断、見積り及び仮定の使用を要求する。見積り及び関連する仮定は、状況に照らして合理的であると考えられる過去の経験やその他の様々な要因に基づいており、これらの結果が他の手段では容易に明らかとならない資産及び負債の帳簿価額を判断する上での基礎を形成する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの修正は、その影響が修正された会計期間に限定される場合は見積りが修正された会計期間において認識され、影響が修正された会計期間及び将来の会計期間の双方に及ぶ場合には、見積りが修正された会計期間及び将来の会計期間において認識される。

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの普通株式に関して（本トラストのために）受け取った配当金、分配金及びその他金額の全額から、本信託証書に基づいて減額又は支払いが許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーの財務諸表には分配金計算書が含まれるが、分配金の詳細については、122ページ（訳者注：原文のページ）の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの連結財務諸表の注記14に記載されているため、本財務諸表において分配金計算書は表示されていない。

（c）キャッシュ・フロー計算書

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期にいかなるキャッシュ・フローも生じておらず、当期及び前期の全期間を通じて現金及び現金同等物を所有していない。

（d）関連当事者

- （ ）個人又は当該個人の近親者が以下のいずれかに該当する場合は、当該個人又は近親者は、本トラスティ・マネジャーの関連当事者である。
 - （1）本トラスティ・マネジャーを支配又は共同支配している。
 - （2）本トラスティ・マネジャーに対し重要な影響力を持つ。
 - （3）本トラスティ・マネジャー又はその親会社の主要な経営幹部の一員である。
- （ ）企業が以下のいずれかに該当する場合は、当該企業は本トラスティ・マネジャーの関連当事者である。
 - （1）当該企業と本トラスティ・マネジャーが同一のグループの構成企業である（すなわち、親会社、子会社、兄弟会社はそれぞれ他に対し関連する。 ）。
 - （2）一方の企業がもう一方の企業のジョイント・ベンチャー又は関連会社である（又はもう一方の企業が所属するグループのジョイント・ベンチャー又は関連会社である。 ）。
 - （3）双方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである。
 - （4）一方の企業がある第三者のジョイント・ベンチャーであり、もう一方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - （5）当該企業が本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーの関連当事者である法人の従業員の福利厚生のための退職給付制度である。
 - （6）当該企業が、上記注記2(d)(i)で特定された個人に支配又は共同支配されている。
 - （7）上記注記2(d)(i)(I)で特定された個人が当該企業に対し重要な影響力を持つ、又は当該企業（若しくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である。
 - （8）当該企業（又は企業が属する企業集団の一員）が主要な経営幹部を本トラスティ・マネジャー又はその親会社に派遣している。

個人の近親者とは、企業との取引において、個人に影響を与える、又は影響を受けることが見込まれる家族のことである。

3 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される香港財務報告基準等の新基準である香港財務報告基準第16号「リース」及び香港財務報告基準等の改訂を発行した。これらの香港財務報告基準第16号及び香港財務報告基準等の改訂を適用することによる、本トラスティ・マネジャーの財務諸表に与える影響は軽微である。

本トラスティ・マネジャーは、当会計期間において効力を生じていない新会計基準及び改訂を適用していない。

4 税引前純利益

本トラスティ・マネジャーの監査報酬56,000香港ドル（2018年：56,000香港ドル）及び本トラストの管理のためのその他全ての費用370,669香港ドル（2018年：510,984香港ドル）は、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドが負担しており、その費用回収の権利は放棄されている。

上記を除き、当期及び前期に本トラスティ・マネジャーにおける管理費用は発生していない。

5 法人所得税

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期に課税所得が発生していないため、財務諸表上、香港事業所得税は計上されていない。

6 取締役の報酬

当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーから取締役に支払った若しくは支払い予定の手数料や報酬はない。

7 直接親会社に対する債権

直接親会社に対する債権は無担保・無利子であり、要求時に返済される。

8 資本金

	2019年		2018年	
	株式数	香港ドル	株式数	香港ドル
発行済かつ払込済普通株式 1月1日及び12月31日現在	1	1	1	1

香港会社条例第135条に基づき、本トラスティ・マネジャーの普通株式は無額面株式である。

9 資本の管理

本トラスティ・マネジャーにおける資本管理の主たる目的は、本トラスティ・マネジャーが一人株主へのリターンの提供と他の利害関係者への利益の提供を継続できるよう、継続企業としての存続を前提とした本トラスティ・マネジャーの能力を保護することにある。本トラスティ・マネジャーはより大きなグループの一部であるため、本トラスティ・マネジャーの追加資本の調達源や余剰資本の分配方針は、当該グループにおける資本管理の目的の影響を受ける可能性がある。

本トラスティ・マネジャーは、「資本」を資本の全構成要素と定義している。本トラスティ・マネジャーは定期的且つ能動的に、将来の資金需要及び事業活動のために資本構成を見直し、管理している。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの運営に関する特定且つ限定的な役割を担っている。全ての資金需要は最終親会社によって完全にサポートされる。

当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーに外部から課された資本要件はない。

10 直接及び最終的な支配当事者

2019年12月31日現在、取締役は本トラスティ・マネジャーの直接親会社及び最終親会社を、シュア・グレード・リミテッド及びPAH社と認識しており、両社はそれぞれ英国領ヴァージン諸島及び香港で設立された法人である。PAH社の財務諸表は一般に公開されている。

11 財務リスク管理

本トラスティ・マネジャーは、当期及び前期において、通常の業務上、重要な信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクにさらされていない。

12 重要な関連当事者取引

財務諸表の他の箇所で開示されている取引及び残高を除き、本トラスティ・マネジャーは重要な関連当事者取引を行っていない。

13 2019年12月31日に終了した事業年度において公表されているが発効していない改訂、新基準及び解釈指針の影響

本財務諸表の発行日までに、香港公認会計士協会は、2019年12月31日に終了した事業年度において未発効であり、本財務諸表に適用されていない、いくつかの改訂及び新会計基準である香港財務報告基準第17号「保険契約」を公表した。

本トラスティ・マネジャーは、適用初年度における当該改訂及び新基準の影響について評価を行っている。これまでのところ、本トラスティ・マネジャーの財務諸表に関連はするものの、当該改訂及び新基準の適用が本トラスティ・マネジャーの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性は低いと結論付けている。

[次へ](#)

Financial Statements

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME
OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2019 \$	2018 \$
Revenue		-	-
Administrative expenses		-	-
Profit before taxation	4	-	-
Income tax	5	-	-
Profit and total comprehensive income for the year		-	-

The notes on pages 176 to 179 form part of these financial statements.

172 HK Electric Investments

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

At 31 December 2019

(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2019 \$	2018 \$
Current assets			
Amount due from immediate holding company	7	1	1
Net assets		1	1
Capital and reserves			
Share capital	8	1	1
Reserves		-	-
Total equity		1	1

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 17 March 2020.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

The notes on pages 176 to 179 form part of these financial statements.

Annual Report 173 173

Financial Statements

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Share capital	Reserves	Total
	\$	\$	\$
Balance at 1 January 2018	1	–	1
Changes in equity for 2018:			
Profit and total comprehensive income for the year	–	–	–
Balance at 31 December 2018 and 1 January 2019	1	–	1
Changes in equity for 2019:			
Profit and total comprehensive income for the year	–	–	–
Balance at 31 December 2019	1	–	1

The notes on pages 176 to 179 form part of these financial statements.

CASH FLOW STATEMENT OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2019
(Expressed in Hong Kong dollars)

	2019 \$	2018 \$
Operating activities		
Net cash generated from operating activities	-	-
Investing activities		
Net cash used in investing activities	-	-
Financing activities		
Net cash used in financing activities	-	-
Net change in cash and cash equivalents	-	-
Cash and cash equivalents at 1 January	-	-
Cash and cash equivalents at 31 December	-	-

The notes on pages 176 to 179 form part of these financial statements.

Annual Report 175 175

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

1. General information

HK Electric Investments Manager Limited (the "Company") was incorporated in Hong Kong under the Hong Kong Companies Ordinance on 25 September 2013 and is an indirect wholly-owned subsidiary of Power Assets, which is incorporated in Hong Kong with its shares listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and traded in the form of American Depositary Receipts on the OTC Markets Group Inc. in the United States. The address of the registered office and the principal place of business of the Company is Hongkong Electric Centre, 44 Kennedy Road, Hong Kong.

The principal activity of the Company is administering HK Electric Investments (the "Trust"), in its capacity as trustee-manager of the Trust. The Trust was constituted as a trust on 1 January 2014 by a Hong Kong law governed Trust Deed entered into between the Company, as the trustee-manager of the Trust, and HK Electric Investments Limited.

The costs and expenses of administering the Trust may be deducted from all property and rights of any kind whatsoever which are held on trust for the registered holders of units of the Trust but, commensurate with its specific and limited role, the Company will not receive any fee for administering the Trust.

2. Significant accounting policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which is a collective term that includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Note 3 provides information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements.

(b) Basis of preparation and presentation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The Trust Deed requires the Company (on behalf of the Trust) to distribute 100% of the dividends, distributions and other amounts received in respect of the ordinary shares from HK Electric Investments Limited, after deduction of all amounts permitted to be deducted or paid under the Trust Deed.

In accordance with the Trust Deed, a distributions statement shall be included in the financial statements of the Company. As the details of the distribution has already been presented in note 14 to the consolidated financial statements of the Trust and of HK Electric Investments Limited on page 122, no distributions statement is therefore presented in these financial statements.

(c) Cash flow statement

The Company did not have any cash flows during the current and prior years nor did it have any cash or cash equivalents at any point throughout the current and prior years.

(d) Related parties

- (i) A person or a close member of that person's family is related to the Company if that person:
 - (1) has control or joint control over the Company;
 - (2) has significant influence over the Company; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (ii) An entity is related to the Company if any of the following conditions apply:
 - (1) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) One entity is a joint venture or an associate of the other entity (or a joint venture or an associate of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (6) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in note 2(d)(i).
 - (7) A person identified in note 2(d)(i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) The entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Company or to the Company's parent.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

Financial Statements

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Changes in accounting policies

The HKICPA has issued a new HKFRS, HKFRS 16, *Leases*, and a number of amendments to HKFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. The adoption of HKFRS 16 and these amendments to HKFRSs has no material impact on the Company's financial statements.

The Company has not applied any new standard or amendment that is not effective for the current accounting period.

4. Profit before taxation

Auditor's remuneration of \$56,000 (2018: \$56,000) and all other expenses of the Company which were incurred for the administering of the Trust of \$370,669 (2018: \$510,984) for the year have been borne by HK Electric Investments Limited, which has waived its right of recovery thereof.

Except for the above, the Company did not incur any administrative expenses during the current and prior years.

5. Income tax

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made in the financial statements for the current and prior years as the Company did not have any assessable profits.

6. Directors' emoluments

No fees or other emoluments were paid or payable by the Company to the Directors for the current and prior years.

7. Amount due from immediate holding company

Amount due from immediate holding company is unsecured, interest-free and repayable on demand.

8. Share capital

	2019		2018	
	Number of shares	\$	Number of shares	\$
Ordinary shares, issued and fully paid:				
At 1 January and 31 December	1	1	1	1

In accordance with section 135 of the Hong Kong Companies Ordinance, the ordinary shares of the Company do not have a par value.

9. Capital management

The primary objectives of the Company when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for the sole member and benefits for other stakeholders. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives.

The Company defines "capital" as including all components of equity. The Company actively and regularly reviews and manages its capital structure to support its future capital requirements and operations. The Company has a specific and limited role to administer the Trust. All its capital requirements are fully supported by the ultimate holding company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements during the current and prior years.

10. Immediate and ultimate controlling parties

At 31 December 2019, the Directors consider the immediate and ultimate holding companies of the Company to be Sure Grade Limited and Power Assets which are incorporated in the British Virgin Island and Hong Kong, respectively. Power Assets produces financial statements available for public use.

11. Financial risk management

The Company was not exposed to any significant credit, liquidity, interest rate and currency risks in the normal course of its business during the current and prior years.

12. Material related party transactions

Except for the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company did not enter into material related party transactions.

13. Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2019

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments and a new standard, HKFRS 17, *Insurance contracts*, which are not yet effective for the year ended 31 December 2019 and which have not been adopted in these financial statements.

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments and new standard is expected to be in the period of initial application. So far, it has concluded that the adoption of them is unlikely to have a significant impact on the Company's results of operations and financial position.

B．前期財務諸表

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの損益及び包括利益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	注記	2018年 香港ドル	2017年 香港ドル
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	4	-	-
法人所得税	5	-	-
当期利益及び包括利益合計		-	-

〔単位：日本円〕

	注記	2018年 日本円	2017年 日本円
収益		-	-
一般管理費		-	-
税引前純利益	4	-	-
法人所得税	5	-	-
当期利益及び包括利益合計		-	-

172ページから175ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財政状態計算書

2018年12月31日現在

〔単位：香港ドル〕

	注記	2018年 香港ドル	2017年 香港ドル
流動資産			
直接親会社に対する債権	7	1	1
純資産		1	1
資本金及び剰余金			
資本金	8	1	1
剰余金		-	-
資本合計		1	1

〔単位：日本円〕

	注記	2018年 日本円	2017年 日本円
流動資産			
直接親会社に対する債権	7	14	14
純資産		14	14
資本金及び剰余金			
資本金	8	14	14
剰余金		-	-
資本合計		14	14

2019年3月19日付の取締役会にて承認された。

ワン・チー・ティン

取締役

チャン・ロイ・シュン

取締役

172ページから175ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの持分変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	資本金 香港ドル	剰余金 香港ドル	合計 香港ドル
2017年1月1日現在残高	1	-	1
2017年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2017年12月31日及び2018年1月1日現在残高	1	-	1
2018年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2018年12月31日現在残高	1	-	1

〔単位：日本円〕

	資本金 日本円	剰余金 日本円	合計 日本円
2017年1月1日現在残高	14	-	14
2017年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2017年12月31日及び2018年1月1日現在残高	14	-	14
2018年持分変動額：			
当期純利益及び包括利益合計	-	-	-
2018年12月31日現在残高	14	-	14

172ページから175ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドのキャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

〔単位：香港ドル〕

	2018年 香港ドル	2017年 香港ドル
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
12月31日現在の現金及び現金同等物	-	-

〔単位：日本円〕

	2018年 日本円	2017年 日本円
営業活動		
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	-	-
投資活動		
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
財務活動		
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物増減額	-	-
1月1日現在の現金及び現金同等物	-	-
12月31日現在の現金及び現金同等物	-	-

172ページから175ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、財務諸表の一部である。

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの財務諸表に対する注記

〔単位：香港ドル（特段の記載がない限り）〕

1 一般事項

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）は、香港会社条例に基づいて2013年9月25日に香港で設立された、PAH社が間接所有する完全子会社である。PAH社は香港で設立され、その株式は香港証券取引所に上場されており、米国の店頭取引市場において米国預託証券が売買されている。本トラスティ・マネジャーの登記上の事務所及び主たる事業所の住所は、香港ケネディ・ロード44番地、香港エレクトリック・センターである。

本トラスティ・マネジャーの主な事業活動は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）のトラスティ・マネジャーとしての地位に基づく、本トラストの管理である。本トラストは、香港の法律に基づいて、本トラスティ・マネジャーが本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位においてHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドと締結した本信託証書により、2014年1月1日に組成された。

本トラストの管理に係るコスト及び費用は、本トラストがその受益証券の名簿上の保有者のために保有する全ての信託財産及びあらゆる権利から控除可能であるが、本トラスティ・マネジャーは、その特定且つ限定された役割に応じて、本トラストの管理に対する報酬を受領しない。

2 重要な会計方針

（a）コンプライアンス・ステートメント

財務諸表は、該当する香港財務報告基準等（香港公認会計士協会により公表され適用されている個々の香港財務報告基準、香港会計基準及びそれらの解釈の総称をいう。）、香港で一般に認められた会計原則及び香港会社条例の要求事項に準拠して作成されている。また、財務諸表は香港証券取引所の上場規則による開示規定にも準拠している。本トラスティ・マネジャーが適用している重要な会計方針の概要は以下に記載されている。

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される、若しくは早期適用が可能となるいくつかの新しい香港財務報告基準等又はその改訂を発表した。本トラスティ・マネジャーの財務諸表に反映されている当会計期間及び前会計期間に関連する限りにおいて、当該改訂等の初度適用に伴う会計方針の変更に関する情報は、注記3に記載されている。

（b）財務諸表の作成及び表示の基礎

財務諸表は取得原価を測定的基础として作成されている。

香港財務報告基準等に準拠した財務諸表の作成は、会計方針の適用や資産・負債・収益・費用の報告金額に影響する、経営陣による判断、見積り及び仮定の使用を要求する。見積り及び関連する仮定は、状況に照らして合理的であると考えられる過去の経験やその他の様々な要因に基づいており、これらの結果が他の手段では容易に明らかとならない資産及び負債の帳簿価額を判断する上での基礎を形成する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上の見積りの修正は、その影響が修正された会計期間に限定される場合は見積りが修正された会計期間において認識され、影響が修正された会計期間及び将来の会計期間の双方に及ぶ場合には、見積りが修正された会計期間及び将来の会計期間において認識される。

本信託証書により、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの普通株式に関して（本トラストのために）受け取った配当金、分配金及びその他金額の全額から、本信託証書に基づいて減額又は支払いが許容される全ての金額を控除した金額を分配することが要求される。

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーの財務諸表には分配金計算書が含まれるが、分配金の詳細については、120ページ（訳者注：原文のページ）の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの連結財務諸表の注記13に記載されているため、本財務諸表において分配金計算書は表示されていない。

（c）キャッシュ・フロー計算書

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期にいかなるキャッシュ・フローも生じておらず、当期及び前期の全期間を通じて現金及び現金同等物を所有していない。

（d）関連当事者

- （ ）個人又は当該個人の近親者が以下のいずれかに該当する場合は、当該個人又は近親者は、本トラスティ・マネジャーの関連当事者である。
 - （1）本トラスティ・マネジャーを支配又は共同支配している。
 - （2）本トラスティ・マネジャーに対し重要な影響力を持つ。
 - （3）本トラスティ・マネジャー又はその親会社の主要な経営幹部の一員である。
- （ ）企業が以下のいずれかに該当する場合は、当該企業は本トラスティ・マネジャーの関連当事者である。
 - （1）当該企業と本トラスティ・マネジャーが同一のグループの構成企業である（すなわち、親会社、子会社、兄弟会社はそれぞれ他に対し関連する。）。
 - （2）一方の企業がもう一方の企業のジョイント・ベンチャー又は関連会社である（又はもう一方の企業が所属するグループのジョイント・ベンチャー又は関連会社である。）。
 - （3）双方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである。
 - （4）一方の企業がある第三者のジョイント・ベンチャーであり、もう一方の企業が当該第三者の関連会社である。
 - （5）当該企業が本トラスティ・マネジャー又は本トラスティ・マネジャーの関連当事者である法人の従業員の福利厚生のための退職給付制度である。
 - （6）当該企業が、上記注記2（d）（ ）で特定された個人に支配又は共同支配されている。
 - （7）上記注記2（d）（ ）（1）で特定された個人が当該企業に対し重要な影響力を持つ、又は当該企業（若しくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である。
 - （8）当該企業（又は企業が属する企業集団の一員）が主要な経営幹部を本トラスティ・マネジャー又はその親会社に派遣している。

個人の近親者とは、企業との取引において、個人に影響を与える、又は影響を受けることが見込まれる家族のことである。

3 会計方針の変更

香港公認会計士協会は、本トラスティ・マネジャーの当会計期間において初めて適用される香港財務報告基準等の新基準及び香港財務報告基準等の改訂を発行した。これらの香港財務報告基準等と香港財務報告基準等の改訂を適用することによる、本トラスティ・マネジャーの財務諸表に与える影響は軽微である。

本トラスティ・マネジャーは、当会計期間において効力を生じていない新会計基準、改訂及び解釈指針を適用していない。

4 税引前純利益

本トラスティ・マネジャーの監査報酬56,000香港ドル（2017年：56,000香港ドル）及び本トラストの管理のためのその他全ての費用510,984香港ドル（2017年：501,769香港ドル）は、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドが負担しており、その費用回収の権利は放棄されている。

上記を除き、当期及び前期に本トラスティ・マネジャーにおける管理費用は発生していない。

5 法人所得税

本トラスティ・マネジャーにおいて、当期及び前期に課税所得が発生していないため、財務諸表上、香港事業所得税は計上されていない。

6 取締役の報酬

当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーから取締役を支払った若しくは支払い予定の手数料や報酬はない。

7 直接親会社に対する債権

直接親会社に対する債権は無担保・無利子であり、要求時に返済される。

8 資本金

	2018年		2017年	
	株式数	香港ドル	株式数	香港ドル
発行済かつ払込済普通株式 1月1日及び12月31日現在	1	1	1	1

香港会社条例第135条に基づき、本トラスティ・マネジャーの普通株式は無額面株式である。

9 資本の管理

本トラスティ・マネジャーにおける資本管理の主たる目的は、本トラスティ・マネジャーが一人株主へのリターンの提供と他の利害関係者への利益の提供を継続できるよう、継続企業としての存続を前提とした本トラスティ・マネジャーの能力を保護することにある。本トラスティ・マネジャーはより大きなグループの一部であるため、本トラスティ・マネジャーの追加資本の調達源や余剰資本の分配方針は、当該グループにおける資本管理の目的の影響を受ける可能性がある。

本トラスティ・マネジャーは、「資本」を資本の全構成要素と定義している。本トラスティ・マネジャーは定期的且つ能動的に、将来の資金需要及び事業活動のために資本構成を見直し、管理している。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの運営に関する特定且つ限定的な役割を担っている。全ての資金需要は最終親会社によって完全にサポートされる。

当期及び前期において、本トラスティ・マネジャーに外部から課された資本要件はない。

10 直接及び最終的な支配当事者

2018年12月31日現在、取締役は本トラスティ・マネジャーの直接親会社及び最終親会社を、シュア・グレード・リミテッド及びPAH社と認識しており、両社はそれぞれ英国領ヴァージン諸島及び香港で設立された法人である。PAH社の財務諸表は一般に公開されている。

11 財務リスク管理

本トラスティ・マネジャーは、当期及び前期において、通常の業務上、重要な信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクにさらされていない。

12 重要な関連当事者取引

財務諸表の他の箇所で開示されている取引及び残高を除き、本トラスティ・マネジャーは重要な関連当事者取引を行っていない。

13 2018年12月31日に終了した事業年度において公表されているが発効していない改訂、新基準及び解釈指針の影響

本財務諸表の発行日までに、香港公認会計士協会は、2018年12月31日に終了した事業年度において未発効であり、本財務諸表に適用されていない、いくつかの改訂、新会計基準及び解釈指針を公表した。

本トラスティ・マネジャーは、適用初年度における当該改訂、新基準及び解釈指針の影響について評価を行っている。これまでのところ、本トラスティ・マネジャーの財務諸表に関連はするものの、当該改訂及び新基準の適用が本トラスティ・マネジャーの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性は低いと結論付けている。

[前へ](#)

[次へ](#)

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2018
(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2018 \$	2017 \$
Revenue		—	—
Administrative expenses		—	—
Profit before taxation	4	—	—
Income tax	5	—	—
Profit and total comprehensive income for the year		—	—

The notes on pages 172 to 175 form part of these financial statements.

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

At 31 December 2018

(Expressed in Hong Kong dollars)

	Note	2018 \$	2017 \$
Current assets			
Amount due from immediate holding company	7	1	1
Net assets		1	1
Capital and reserves			
Share capital	8	1	1
Reserves		–	–
Total equity		1	1

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 19 March 2019.

Wan Chi Tin
Director

Chan Loi Shun
Director

The notes on pages 172 to 175 form part of these financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2018

(Expressed in Hong Kong dollars)

	Share capital	Reserves	Total
	\$	\$	\$
Balance at 1 January 2017	1	–	1
Changes in equity for 2017:			
Profit and total comprehensive income for the year	–	–	–
Balance at 31 December 2017 and 1 January 2018	1	–	1
Changes in equity for 2018:			
Profit and total comprehensive income for the year	–	–	–
Balance at 31 December 2018	1	–	1

The notes on pages 172 to 175 form part of these financial statements.

CASH FLOW STATEMENT OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

For the year ended 31 December 2018
(Expressed in Hong Kong dollars)

	2018 \$	2017 \$
Operating activities		
Net cash generated from operating activities	—	—
Investing activities		
Net cash used in investing activities	—	—
Financing activities		
Net cash used in financing activities	—	—
Net change in cash and cash equivalents	—	—
Cash and cash equivalents at 1 January	—	—
Cash and cash equivalents at 31 December	—	—

The notes on pages 172 to 175 form part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

1. General information

HK Electric Investments Manager Limited (the "Company") was incorporated in Hong Kong under the Hong Kong Companies Ordinance on 25 September 2013 and is an indirect wholly-owned subsidiary of Power Assets, which is incorporated in Hong Kong with its shares listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and traded in the form of American Depositary Receipts on the OTC Markets Group Inc. in the United States. The address of the registered office and the principal place of business of the Company is Hongkong Electric Centre, 44 Kennedy Road, Hong Kong.

The principal activity of the Company is administering HK Electric Investments (the "Trust"), in its capacity as trustee-manager of the Trust. The Trust was constituted as a trust on 1 January 2014 by a Hong Kong law governed Trust Deed entered into between the Company, as the trustee-manager of the Trust, and HK Electric Investments Limited.

The costs and expenses of administering the Trust may be deducted from all property and rights of any kind whatsoever which are held on trust for the registered holders of units of the Trust but, commensurate with its specific and limited role, the Company will not receive any fee for administering the Trust.

2. Significant accounting policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which is a collective term that includes all applicable individual Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Note 3 provides information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements.

(b) Basis of preparation and presentation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The Trust Deed requires the Company (on behalf of the Trust) to distribute 100% of the dividends, distributions and other amounts received in respect of the ordinary shares from HK Electric Investments Limited, after deduction of all amounts permitted to be deducted or paid under the Trust Deed.

In accordance with the Trust Deed, a distributions statement shall be included in the financial statements of the Company. As the details of the distribution has already been presented in note 13 to the consolidated financial statements of the Trust and of HK Electric Investments Limited on page 120, no distributions statement is therefore presented in these financial statements.

(c) Cash flow statement

The Company did not have any cash flows during the current and prior years nor did it have any cash or cash equivalents at any point throughout the current and prior years.

(d) Related parties

- (i) A person or a close member of that person's family is related to the Company if that person:
 - (1) has control or joint control over the Company;
 - (2) has significant influence over the Company; or
 - (3) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (ii) An entity is related to the Company if any of the following conditions apply:
 - (1) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (2) One entity is a joint venture or an associate of the other entity (or a joint venture or an associate of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (3) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (4) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (5) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (6) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in note 2(d)(i).
 - (7) A person identified in note 2(d)(i)(1) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).
 - (8) The entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Company or to the Company's parent.

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF HK ELECTRIC INVESTMENTS MANAGER LIMITED

(Expressed in Hong Kong dollars unless otherwise indicated)

3. Changes in accounting policies

The HKICPA has issued a number of new HKFRSs and amendments to HKFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. The adoption of these new HKFRSs and amendments to HKFRSs has no material impact on the Company's financial statements.

The Company has not applied any amendment, new standard or interpretation that is not effective for the current accounting period.

4. Profit before taxation

Auditor's remuneration of \$56,000 (2017: \$56,000) and all other expenses of the Company which were incurred for the administering of the Trust of \$510,984 (2017: \$501,769) for the year have been borne by HK Electric Investments Limited, which has waived its right of recovery thereof.

Except for the above, the Company did not incur any administrative expenses during the current and prior years.

5. Income tax

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made in the financial statements for the current and prior years as the Company did not have any assessable profits.

6. Directors' emoluments

No fees or other emoluments were paid or payable by the Company to the Directors for the current and prior years.

7. Amount due from immediate holding company

Amount due from immediate holding company is unsecured, interest-free and repayable on demand.

8. Share capital

	2018		2017	
	Number of shares	\$	Number of shares	\$
Ordinary shares, issued and fully paid:				
At 1 January and 31 December	1	1	1	1

In accordance with section 135 of the Hong Kong Companies Ordinance, the ordinary shares of the Company do not have a par value.

9. Capital management

The primary objectives of the Company when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for the sole member and benefits for other stakeholders. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives.

The Company defines "capital" as including all components of equity. The Company actively and regularly reviews and manages its capital structure to support its future capital requirements and operations. The Company has a specific and limited role to administer the Trust. All its capital requirements are fully supported by the ultimate holding company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements during the current and prior years.

10. Immediate and ultimate controlling parties

At 31 December 2018, the Directors consider the immediate and ultimate holding companies of the Company to be Sure Grade Limited and Power Assets which are incorporated in the British Virgin Island and Hong Kong, respectively. Power Assets produces financial statements available for public use.

11. Financial risk management

The Company was not exposed to any significant credit, liquidity, interest rate and currency risks in the normal course of its business during the current and prior years.

12. Material related party transactions

Except for the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company did not enter into material related party transactions.

13. Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2018

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2018 and which have not been adopted in these financial statements.

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and interpretations is expected to be in the period of initial application. So far, it has concluded that the adoption of them is unlikely to have a significant impact on the Company's results of operations and financial position.

（２）【損益計算書】

本トラスティ・マネジャーの損益計算書については、前記「（１）貸借対照表」に記載した「HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッドの損益及び包括利益計算書」を参照のこと。

4【利害関係人との取引制限】

（１）競業禁止契約

前記「第一部 ファンド情報 - 第１ ファンドの状況 - ２ 投資方針 - （３）運用体制 - 統合コーポレート・ガバナンス報告書 - 利益相反」を参照のこと。

（２）利益相反

前記「第一部 ファンド情報 - 第１ ファンドの状況 - ２ 投資方針 - （３）運用体制 - 統合コーポレート・ガバナンス報告書 - 利益相反」を参照のこと。

5【その他】

（１）定款の変更

本トラスティ・マネジャーは、その通常定款を特別決議（議決権を有する本トラスティ・マネジャーの株主の４分の３以上により可決される必要がある。）により変更することが可能である。

（２）事業譲渡又は事業譲受

本信託証書に基づき、本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社にのみ投資することが許されている。本トラストの本トラスティ・マネジャーが交代する場合を除き（その場合は、本トラスティ・マネジャーは全ての本信託財産の法的所有権を後任のトラスティ・マネジャーに譲渡することが必要になる。）、本トラスティ・マネジャーはその事業を譲渡することができない。

（３）出資の状況

本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社以外の会社に出資することはできない。

（４）訴訟事件等

本書の提出前１年以内において、本トラスト・グループ及び本トラスティ・マネジャーに重要な悪影響を及ぼす又は及ぼす可能性のあるいかなる訴訟その他の事実も生じていない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本トラスティ・マネジャー

名称：HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド

資本金の額：1香港ドル（2019年12月31日現在）

事業の内容：本トラスティ・マネジャーは、本トラストの管理という特定のかつ限定的な役割を有する。本トラスティ・マネジャーは、本トラスト・グループにより運営されている事業の運営に積極的に関与することはない。

本普通株式及び本優先株式の発行者

名称：HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（HKエレクトリック・インベストメンツ社）

資本金の額：8,836,200香港ドル（2019年12月31日現在）

資本剰余金：47,471,610,444香港ドル（2019年12月31日現在）

事業の内容：HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本電力事業の持株会社である。

2【関係業務の概要】

本トラスティ・マネジャーは、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての業務及び本トラストの管理を行っている。

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、本電力事業の持株会社としての業務を行っている。

3【資本関係】

本トラスティ・マネジャーは、HKエレクトリック・インベストメンツ社の普通株式100%の法律上の持分を保有している。

第3【投資信託制度の概要】

香港における投資信託の概要

以下は、香港において設定される信託（本トラストを含む。）の管理及び運営の概要である。

主な法律及び規則

香港受託者条例は、信託を創設する証書により別途規定する場合を除き、香港の法律により創設され、それに準拠する全ての信託を適用対象とし、かつ、香港で創設された全ての信託（本トラストを含む。）に対してその全文が適用されると定めている。香港受託者条例の主な規定は、受託者の権限、受託者の任命及び解任、並びに信託の管理及び運営に関する命令を発する裁判所の権能に関するものである。

また、香港受託者条例は、香港の裁判所が任命する受託者に関する規定も設けている。

コモン・ロー上の受託者の義務

コモン・ローに基づく受託者の管理義務には、新しい受託者が当該信託に精通する義務、信託証書（及びその他一切の設定文書）を実行し、従う義務、信託の受益者を平等に扱う義務、帳簿を記録し、帳簿及び信託文書を受益者の閲覧に供する義務、注意義務、全ての関連事項に対する配慮義務、並びに誠心誠意かつ合理的な範囲で誠実に全ての受益者の最善の利益となるよう行為する義務が含まれる。

コモン・ローに基づく受託者の受託義務には、信託財産を購入しない若しくは融資を自身に対して行わない義務、信託の受託者としての立場を利用して利益を得ない義務、信託に関する機密情報から利益を得ない義務、並びに受益者に対する義務と利益が相反する立場に自身を置かない義務が含まれる。

また、原則として、信託は、当該信託を設定する信託証書にも準拠する。信託証書は、受託者に対して具体的な義務を負わせる。

注意の基準

受託者に求められる注意の基準は、当該受託者が行為を行う信託の種類、当該受託者が有する権能及び裁量の範囲、行使される権能の種類、並びに当該受託者が受託業務に精通しているか否かによって異なる。

香港受託者条例は、同条例が定める状況において法定の注意義務を受託者に対して課している。

信託違反の救済

信託証書に記載され又は法律により受託者に義務付けられている程度の職務及び義務を履行しない受託者は、信託違反となり、信託の受益者に対し責任を負う。一般的にコモン・ローにおいては、信託違反があった場合には、受託者は、信託により要求される事項を行うこと又は信託により禁止される事項を行わないことを義務付けられる可能性がある。また、受託者は、違反により喪失した信託財産を回復すること、喪失した財産の価値と同等の価値を提供すること又は受益者の損失を補償するために公平な補償を信託に支払うことを求められる可能性がある。受託者はまた、信託財産を、違反が無かったならばそうになっていたであろう状態に戻すことを義務付けられる可能性がある。しかしながらコモン・ローにおいては、信託の受益者は、信託財産に損失が生じ、かつ違反が無ければかかる損失が生じなかったという事実を証明しなければならないため、信託違反の責任を立証することは困難である可能性がある。受託者はまた、コモン・ローに基づき信託違反に対する一定の防御を行使する権利を有する。当該救済は、香港の裁判所に申し立てを行うことにより、施行される。

本トラスト

本トラストは、香港のコモン・ローに基づき本信託証書をもって設定された信託であり、また、HKエレクトリック・インベストメンツ社は、ケイマン諸島会社法に基づき、ケイマン諸島において設立された。

本信託証書においては、香港受託者条例の全文を本トラストに適用するが、例外的に第1A部、第 部及び第 部は本トラストに適用しないものと定めている。

受託者の法定の注意義務に関する香港受託者条例第IA部は、本トラスティ・マネジャーの役割が特定され、限定的であり、かつその義務が本信託証書に定められていることから、本トラストには適用されないものとして除外された。香港受託者条例第IA部が本トラストに適用されないということは、本トラスティ・マネジャーが第IA部にに基づき課される法定の注意義務の対象ではないということの意味する。

香港受託者条例第 部は、単一の事業体の有価証券すなわちHKエレクトリック・インベストメンツ社の資本に当たる株式にしか投資することのできない単一の投資信託（固定型）である本トラストに適切な投資権限よりも広範な投資権限を受託者に与える定めであり、その点に関して、本トラスティ・マネジャーの役割は本トラストの管理という特定され、かつ限定的な役割であるため、本トラストには適用しないものとして除外された。香港受託者条例第 部を本トラストに適用しないということは、償還可能な株式、ファンド又は有価証券を保持する権能、無記名の有価証券を保持する又はこれに投資する権能、及び信託金を銀行口座に払い込む権能等、香港受託者条例第 部に基づき他の信託の受託者には付与される権能が、本トラスティ・マネジャーには付与されないということの意味する。むしろ、本信託証書は、本トラスティ・マネジャーはHKエレクトリック・インベストメンツ社の証券及びその他の持分に投資することのみ許可される旨を規定している。

また、香港受託者条例第 部も、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャーに付与される権能よりも広範な権能を受託者に与える定めであること、及び人格代表者に関する定めであり本トラストには該当しないことから、本トラストには適用しないものとして除外された。香港受託者条例第 部を本トラストに適用しないということは、受託者に帰属する財産を売却する権能、財産の受領証を発行する権能、及び売却又は抵当により資金調達する権能等、香港受託者条例第 部に基づき他の信託の受託者に付与される権能が、本トラスティ・マネジャーに付与されないということの意味する。代わりに本トラストに関して本トラスティ・マネジャーに付与される具体的な権能については、本信託証書第17条に規定されている。

本トラスティ・マネジャーは、上記のコモン・ロー上の受託者の義務に従わなければならない。

本トラストは、本トラスティ・マネジャーを通じてのみ行為することができる。本トラスティ・マネジャーが第三者との間で契約を締結した場合、本トラスティ・マネジャーは、当該契約に基づき潜在的に無限責任を負うこととなる。同様に、本トラスティ・マネジャーはまた、本トラストの運用に関する自己の若しくはその代理人の行為又は不作為について、個人的な不法行為責任を負う可能性がある。

本トラストは独立した法人格を有さないため、一般原則として、本トラストの債権者及び契約上の相手方並びにその他の第三者は、本信託財産を直接的に利用することはできない。本トラスティ・マネジャーは、本トラストの運用中に、本信託証書により付与された権能の範囲内において、かつ本トラスティ・マネジャーによる不正行為、故意の不履行又は過失なくして契約が適正に締結された場合、本トラスティ・マネジャーの個人的責任に関し、本信託証書に基づき本信託財産から補償を受ける権利を有する。同様に、本トラスティ・マネジャーが本信託証書に基づく権能の範囲内において行為した場合には、本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャー側に不正行為、故意の不履行又は過失がある場合を除き、第三者からの不法行為に基づく損害賠償請求について補償を受ける権利を有する。

本受益証券保有者の権利は、本信託証書に定められている。本信託財産のいずれに係る権益又は持分も、いずれの本受益証券保有者にも付与しないが、本受益証券保有者は、本信託証書に基づき自らの有する権利を執行し、本信託証書に基づき本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の本受益証券保有者に対する義務を執行させることができる。また、本受益証券保有者は、本トラストに関する命令を発するよう裁判所に申し立てることができる（前記「信託違反の救済」を参照のこと。）。その他に、分配が発表されれば、各本受益証券保有者は、当該発表のあった分配のうち、その保有する全額払込済受益証券の個数に応じて比例配分で決定する割合分を受ける権利を有する。本受益証券保有者は、当該本受益証券保有者が保有する本株式ステーブル受益証券の発行価格を超えるいかなる支払いについても責任を負わない。

債権者、その他の契約上の相手方及びその他の第三者の本信託財産を利用する唯一の手段は、上記に記載の状況下において本信託財産から補償を受ける本トラスティ・マネジャーの権利を代位することである。

本信託証書は、不正行為、故意の不履行、過失又は本信託証書違反がある場合を除き、本トラスティ・マネジャー（その取締役、従業員、使用人、代理人及び代行者を含む。）の責任を限定している。また、本信託証書には、本トラスティ・マネジャー並びにその取締役、従業員、使用人、代理人及び代行者のいずれもが、同人が本トラストのトラスティ・マネジャー（又はその取締役、従業員、使用人、代理人若しくは代行者）として対象となる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰若しくは要求に対し補償を受ける権利を有する旨が規定されている。但し、かかる訴訟、費用、請求、損害、経費、処罰又は要求が不正行為、故意の不履行又は過失によるものである場合は、この限りでない。この結果、本トラスティ・マネジャーに対する本トラスト及び本株式ステープル受益証券の保有者の回復請求権は制限される。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社により発行された本株式ステープル受益証券は、香港において個人投資家の投資対象として提供されている。本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社は、上場会社として、香港証券先物条例及び／又は香港上場規則の適用を受けている。香港証券先物条例は、香港における有価証券及び先物市場を規制対象とする。香港証券取引所の有価証券上場規則は、香港証券取引所への法人の上場、並びに、上場会社が香港証券取引所に上場している限り常に当該上場会社及びその役員が行う行為を規制対象とする。

第4【参考情報】

当会計期間（2019年1月1日から2019年12月31日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において本トラスティ・マネジャーにより関東財務局長に提出された、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------|--------------|
| （１） 有価証券報告書及びその添付書類 | 2019年6月17日提出 |
| （２） 半期報告書 | 2019年9月27日提出 |

第 5 【その他】

該当事項なし。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKエレクトリック・インベストメンツ及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの本株式ステープル 受益証券保有者各位

（HKエレクトリック・インベストメンツは香港の法令に基づいて設定されたトラストである。HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドはケイマン諸島において有限責任形態で設立された。）

監査意見

当監査法人は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社とその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の86ページから165ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている連結財務諸表（以下「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表」と総称する。）の監査を行った。本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記2に記載の通り、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、本トラスト・グループ及び本グループの2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表注記から構成される。

当監査法人は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表が、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例の開示規則に準拠して、本トラスト・グループ及び本グループの2018年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、香港公認会計士協会の職業会計士倫理規範並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査に関連するケイマン諸島における倫理規定に従って、本トラスト・グループ及び本グループから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門化として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の実在性及び正確性

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記15並びに3．重要な会計方針（e）、（f）及び（g）（ ）を参照。

監査上の主要な検討事項

HKエレクトリック・インベストメンツ社の完全子会社であるザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（以下「HEC社」という。）は、香港における電力の発電、送電及び配電（以下「香港電力事業」という。）を行っており、有形固定資産への多額の設備投資が必要となる。

HEC社と香港特別行政区政府が締結した本電力供給契約は、HEC社が固定資産平均残高の9.99%の認可報酬を得られるものと規定しており、例外的に再生可能エネルギーの固定資産の認可報酬は11.00%と規定されている。本電力供給契約期間に渡るHEC社の香港電力事業に係る資本的支出は、本電力供給契約に基づく開発計画によって決定される。

HEC社の有形固定資産は、その特性から、特定の設備について自家建設されている。自家建設される有形固定資産の取得原価には、主に材料費、直接労務費、資産計上される間接費及び借入費用が含まれる。取締役は、有形固定資産に係る原価の資産計上についての内部統制を整備している。

有形固定資産は本トラスト・グループ及び本グループの最も重要な資産であり、香港電力事業の運営に不可欠であること、また、本電力供給契約の契約条件から、経営陣並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表利用者にとって重要な項目であることから、有形固定資産の実在性及び正確性の検証を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

有形固定資産の実在性及び正確性を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・有形固定資産の実在性及び正確性に関する主要な内部統制を理解し、その整備及び運用状況の有効性を評価した。
- ・現行の会計基準の要請事項に基づき、本トラスト・グループ及び本グループの有形固定資産関連支出に係る資産計上方針を検証した。
- ・2018年12月31日に終了した事業年度において取得・資産計上した有形固定資産からサンプルを抽出し、関連する証憑を確認することで、抽出したサンプルが会計基準の資産計上要件を満たしており、原価の資産化日付が適切であることを検証した。
- ・2018年12月31日に終了した事業年度における有形固定資産の増加について、HEC社の一定期間における設備投資水準を定めた、同社と香港特別行政区政府間で合意した開発計画との整合性を検証した。
- ・前年度の有形固定資産の資産計上率と当年度に実施された設備工事水準に基づいて、当年度における資産計上額の推定値を算出し、実際の当年度の資産計上額と比較するとともに、重要な差異の性質及び要因について経営陣と協議した。
- ・当期に取得した有形固定資産の一部について実査を行った。

香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損の評価

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記16並びに3．重要な会計方針（d）及び（g）（ ）を参照。

監査上の主要な検討事項

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、HEC社が運営する香港電力事業を、2014年にパワー・アセット・ホールディングス・リミテッドから取得した。この取得から生じたのれんの金額は336億香港ドルである。

経営陣は、2018年11月30日時点において、のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額を、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて算出した使用価値として決定した回収可能価額と比較することで、のれんの潜在的な減損を検討した。割引後将来キャッシュ・フローの算出は、特に収益の成長と営業利益の予測及び適切な割引率の決定について、重要な経営陣による判断を伴うものである。

当監査法人は、のれんの帳簿価額が本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表にとって重要であること、また、香港電力事業から生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー価値の経営陣による評価は、本質的に不確実で主観的となる可能性のある仮定についての重要な判断を伴うものであることから、香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・経営陣によるキャッシュ・フローの予測について、経営陣が採用した仮定と香港電力事業に関する当監査法人の理解との比較、及び主要な仮定及び見積りと関連証票との比較を行った。これには、将来の収益成長と営業利益についてのHEC社・香港特別行政区政府間で合意された開発計画との比較や、割引率の構成要素についての市場データ及び業界レポートとの比較が含まれる。
- ・経営陣が5年を超える期間に渡るキャッシュ・フロー予測を採用することの合理性について、現行の会計基準のガイダンスに照らして評価した。
- ・将来キャッシュ・フロー予測に使用された割引率が、同業他社が適用する割引率の範囲内にあるかどうかを評価するため、当監査法人内部の評価専門家を利用した。
- ・経営陣がキャッシュ・フロー予測に採用した割引率、長期成長率及び収益の仮定について感応度分析を実施し、これらの主要な仮定の変更が、経営陣による減損評価によって得られた結論に与える影響を検討した。また、採用された仮定について、経営者による偏向の兆候の有無を検討した。
- ・経営陣の過年度の将来予想プロセスの正確性を評価するため、当年度の実績と前年度の経営陣の予測を比較した。

燃料費調整勘定

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記22及び3．重要な会計方針（q）（ ）を参照。

監査上の主要な検討事項

本電力供給契約に基づき、香港特別行政区政府と合意した燃料の標準原価と消費燃料の実際原価との差額は、燃料費調整勘定に計上される。

燃料費調整による加算額（又は差引額）は需要家からの純電気料金の支払額に反映されるよう、標準電気料金に上乗せ（又は減額）して需要家に請求（又は還元）され、燃料費調整勘定に対して貸方（又は借方）計上される。

燃料費調整勘定の報告期間末残高は、当期における燃料費調整による加算額（又は差引額）と燃料費勘定調整との差額と、前期からの繰越額に一般的な市場利子率に基づく金利を加えた金額から構成される。

当監査法人は、燃料費調整勘定が本電力供給契約に特有の項目であり、需要家の純電気料金支払額に影響を及ぼす燃料費調整による加算額（又は差引額）を計算する上で重要な要素であること、また、2018年12月31日時点の燃料費調整勘定残高が重要であることから、当該調整勘定を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

燃料費調整勘定残高を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・本トラスト・グループ及び本グループの電力販売量を記録するメーター検針システムと会計システム間のインターフェースを管理するIT自動化統制の整備及び運用状況の有効性を評価するために、当監査法人内部の情報リスク管理専門家を利用した。
- ・報告期間における電力販売量に基づいて需要家への燃料費調整による加算額を見積り、本トラスト・グループ及び本グループが記録した実際の燃料費調整加算額との比較を行った。
- ・2018年12月31日に終了した年度の実際燃料費について、サンプル抽出したサプライヤーからの請求書に基づいて検証した。
- ・2018年12月31日時点の未請求燃料費に係る未払計上について、サンプル抽出した同日以降に決済された金額を関連証票に基づいて検証した。
- ・期首時点の前期繰越残高、燃料費調整による加算、燃料費勘定調整及び金利を考慮して、2018年12月31日時点の燃料費調整勘定残高について再計算を実施した。

連結財務諸表及びその監査報告書以外の記載内容

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）の取締役及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表やこれに対する監査報告書以外の、年次報告書に含まれる全ての情報から構成される。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、当監査法人はその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査に関連する当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識の間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか考慮することにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示がある判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。当監査法人は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役の責任は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例の開示規則に準拠して本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を作成し真実かつ適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかを評価し、継続企業に関連する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。取締役は、本トラスト・グループ及び本グループを清算若しくは事業停止する意図があるか、又はそれ例外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として連結財務諸表を作成する責任がある。

取締役は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務報告プロセスを監視する責任を果たすに当たり、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会による支援を受けている。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。本報告書は、宛名人全体に対してのみ作成されており、これを唯一の目的とする。当監査法人は、本報告書の内容についてこれ以外の者に対する責任又は義務を負わない。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、香港監査基準に準拠して実施した監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、香港監査基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは不正には、共謀、文書の偽造、取引等の簿外処理、虚偽の説明又は内部統制の無効化を伴うためである。
- ・連結財務諸表監査の目的は、本トラスト・グループ及び本グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として本トラスト・グループ及び本グループの連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、本トラスト・グループ及び本グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記事項を含めた本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に対する意見を表明するために、本トラスト・グループ及び本グループ内の企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書に関する監査の業務執行責任者はYip Ka Ming, Aliceである。

KPMG

公認会計士

香港 セントラル

チャター ロード 10番地

プリンスズ ビルディング 8 階

2019年 3 月19日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Holders of Share Stapled Units of HK Electric Investments and HK Electric Investments Limited

(HK Electric Investments is a trust constituted under the laws of Hong Kong; HK Electric Investments Limited is incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of HK Electric Investments (the "Trust"), HK Electric Investments Limited (the "Company") and its subsidiaries (together the "Trust Group") and of the Company and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 86 to 165 (together referred to as the "consolidated financial statements of the Trust and of the Company"). As explained in note 2 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, the consolidated financial statements of the Trust and of the Company together comprise the consolidated statement of financial position of the Trust Group and of the Group as at 31 December 2018, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement of the Trust Group and of the Group for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements of the Trust and of the Company give a true and fair view of the consolidated financial position of the Trust Group and of the Group as at 31 December 2018 and of the Trust Group's and the Group's consolidated financial performance and consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Trust Group and of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code") together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Existence and accuracy of property, plant and equipment

Refer to note 15 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policies 3(e), (f) and (g)(ii).

The key audit matter

A wholly owned subsidiary of the Company, The Hongkong Electric Company, Limited ("HK Electric"), is engaged in the generation, transmission and distribution of electricity in Hong Kong (the "Hong Kong electricity business"), which requires substantial capital investment in property, plant and equipment.

The Scheme of Control Agreement entered into by HK Electric and the Government of the HKSAR provides for HK Electric to earn a permitted return calculated based on 9.99% of average net fixed assets, except for renewable energy fixed assets for which the permitted return is 11.00%. The Development Plan under the Scheme of Control Agreement governs HK Electric's capital expenditure on the Hong Kong electricity business over the Scheme of Control Agreement period.

HK Electric's property, plant and equipment is specialised in nature and certain items are self-constructed. The cost of self-constructed property, plant and equipment comprises, inter alia, the costs of materials and direct labour, overheads capitalised and borrowing costs. The Directors have implemented internal controls over the capitalisation of costs in property, plant and equipment.

We identified assessing the existence and accuracy of property, plant and equipment as a key audit matter because property, plant and equipment is the most significant asset of the Trust Group and the Group and is critical to the operations of Hong Kong electricity business and because, due to the terms and conditions of the Scheme of Control Agreement, property, plant and equipment is a key focus of management and the users of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess the existence and accuracy of property, plant and equipment included the following:

- obtaining an understanding of and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the existence and accuracy of property, plant and equipment;
- assessing the Trust Group's and the Group's capitalisation policy for expenditure relating to property, plant and equipment with reference to the requirements of the prevailing accounting standards;
- selecting a sample items of property, plant and equipment acquired and capitalised during the year ended 31 December 2018 and inspecting relevant underlying documentation to assess whether these items met the criteria for capitalisation with reference to the requirements of the prevailing accounting standards and to evaluate the date on which costs were capitalised;
- assessing whether the additions to property, plant and equipment for the year ended 31 December 2018 were consistent with the Development Plan agreed between HK Electric and the Government of the HKSAR which governs the level of capital expenditure over a period of time;
- forming an expectation of the value of costs capitalised for the current year based on the prior year's capitalisation ratio and the level of capital work undertaken during the current year, comparing our expectation with the actual costs capitalised for the current year and discussing with management the nature of and reasons for any significant variances; and
- physically inspecting a sample of additions to property, plant and equipment during the current year.

Assessment of potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business

Refer to note 16 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policies 3(d) and (g)(ii).

The key audit matter

The Company acquired the Hong Kong electricity business operated by HK Electric from Power Assets Holdings Limited in 2014. The goodwill arising on this acquisition amounted to HK\$33.6 billion.

Management assessed goodwill for potential impairment as at 30 November 2018 by comparing the carrying amount of the cash-generating unit to which goodwill has been allocated with the recoverable amount determined by assessing the value-in-use ("VIU") by preparing a discounted cash flow forecast. Preparing a discounted cash flow forecast involves the exercise of significant management judgement, in particular in forecasting revenue growth and operating profit and in determining an appropriate discount rate.

We identified the assessment of potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business as a key audit matter because the carrying value of the goodwill is material to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and also because management's assessment of the value of the future cash flows expected to be derived from the Hong Kong electricity business involves certain critical judgements in respect of the assumptions made which are inherently uncertain and could be subject to management bias.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business included the following:

- evaluating management's cash flow forecast by comparing the assumptions adopted by management with our understanding of the Hong Kong electricity business and by comparing key assumptions and estimates with relevant underlying documentation, which included comparing future revenue growth and operating profit with the Development Plan agreed between HK Electric with the Government of the HKSAR and comparing components of the discount rate with market data and industry reports;
- evaluating management's rationale for adopting cash flow projections over a period greater than five years with reference to the guidance in the prevailing accounting standards;
- engaging our internal valuation specialists to assess whether the discount rate applied in the cash flow forecast was within the range adopted by other companies in the same industry;
- performing sensitivity analyses on the discount rate and terminal growth rate applied and the assumptions for revenue adopted by management in the cash flow forecast to assess the impact of changes in these key assumption on the conclusion reached in management's impairment assessment and considering whether there were any indicators of management bias in the assumption adopted; and
- comparing the actual results for the current year with management's forecasts for the previous year in order to assess the historical accuracy of the management's forecasting process.

Fuel Clause Recovery Account

Refer to note 22 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policy 3(q)(ii).

The key audit matter

Under the Scheme of Control Agreement, any difference between the standard cost of fuel, as agreed with the Government of the HKSAR, and the actual cost of fuel consumed is transferred to the Fuel Clause Recovery Account as Fuel Cost Account Adjustments.

Fuel Clause Charges (or Rebates) are charged (or given) to electricity customers by adding to (or deducting from) the Basic Tariff to produce a Net Tariff payable by customers and are credited (or debited) to the Fuel Clause Recovery Account.

The balance of the Fuel Clause Recovery Account at the end of the reporting period represents the difference between Fuel Clause Charges (or Rebates) and Fuel Cost Account Adjustments during the year, together with any balance brought forward from the prior year and interest thereon based on prevailing market interest rates.

We identified the Fuel Clause Recovery Account as a key audit matter because it is a specific item in the Scheme of Control Agreement and is a key factor in the calculation of Fuel Clause Charges (or Rebates) which affect the Net Tariff payable by electricity customers and because the balance of the Fuel Clause Recovery Account is material as at 31 December 2018.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess the balance of the Fuel Clause Recovery Account included the following:

- engaging our internal Information Risk Management specialists to assess the design, implementation and operating effectiveness of the information technology automated controls that govern the interface between the Trust Group's and the Group's meter reading system which records units of electricity sold and the Trust Group's and the Group's accounting system;
- forming an expectation of the amount of Fuel Clause Charges to electricity customers based on the units of electricity sold during the reporting period and comparing our expectation with the actual Fuel Clause Charges recorded by the Trust Group and the Group;
- evaluating the actual cost of fuel for the year ended 31 December 2018 by inspecting supplier invoices, on a sample basis;
- evaluating the accrued charges for unbilled fuel costs at 31 December 2018 by inspecting, on a sample basis, the amounts settled subsequent to 31 December 2018 and relevant underlying documentation; and
- recalculating of the balance of the Fuel Clause Recovery Account as at 31 December 2018 taking into account the balance brought forward at the start of the financial year, Fuel Clause Charges, Fuel Costs Account Adjustments and interest.

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The Directors of HK Electric Investments Manager Limited (the "Trustee-Manager", in its capacity as the trustee-manager of the Trust) and the Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements of the Trust and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements of the Trust and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the consolidated financial statements

The Directors of the Trustee-Manager and the Directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements of the Trust and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Trust Group's and the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Trust Group and the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company in discharging their responsibilities for overseeing the Trust Group's and the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements of the Trust and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust Group's and the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Trust Group's and the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements of the Trust and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Trust Group and the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements of the Trust and of the Company represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Trust Group and the Group to express an opinion on the consolidated financial statements of the Trust and of the Company. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Ka Ming, Alice.

KPMG

Certified Public Accountants 8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
19 March 2019

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（香港有限責任法人）一人株主 御中

監査意見

当監査法人は、168ページから175ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）の2018年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の損益及び包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要を含む注記から構成される財務諸表について監査を行った。

当監査法人は、財務諸表が香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準等及び香港会社条例に準拠して、本トラスティ・マネジャーの2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、香港公認会計士協会の職業会計士倫理規範に従って、本トラスティ・マネジャーから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表及びその監査報告書以外の記載内容

本トラスティ・マネジャー（HKエレクトリック・インベストメンツのトラスティ・マネジャーとしての地位において）及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの取締役は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、本トラスティ・マネジャーの財務諸表やこれに対する監査報告書以外の、年次報告書に含まれる全ての情報から構成される。

本トラスティ・マネジャーの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、当監査法人はその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

本トラスティ・マネジャーの財務諸表の監査に関連する当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と本トラスティ・マネジャーの財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識の間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか考慮することにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。当監査法人は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務諸表に対する取締役の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役の責任は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例に準拠して財務諸表を作成し真実かつ適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、取締役は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかを評価し、継続企業に関連する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。取締役は、清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務諸表を作成する責任を負う。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。本報告書は、香港会社条例第405条に基づいて宛名人に対してのみ作成されており、これを唯一の目的とする。当監査法人は、本報告書の内容についてこれ以外の者に対する責任又は義務を負わない。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、香港監査基準に準拠して実施した監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、香港監査基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による本トラスティ・マネジャーの財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは不正には、共謀、文書の偽造、取引等の簿外処理、虚偽の説明又は内部統制の無効化を伴うためである。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象又は状況により、本トラスティ・マネジャーは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、取締役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

KPMG

公認会計士

香港 セントラル

チャター ロード 10番地

プリンスズ ビルディング 8 階

2019年 3 月19日

[前へ](#)

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the sole member of HK Electric Investments Manager Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

We have audited the financial statements of HK Electric Investments Manager Limited (the "Company") set out on pages 168 to 175, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2018, the statement of profit or loss and other comprehensive income, the statement of changes in equity and the cash flow statement for the year then ended and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2018 and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code") and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Information other than the financial statements and auditor's report thereon

The Directors of the Company (in its capacity as the trustee-manager of HK Electric Investments) and of HK Electric Investments Limited are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the financial statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

Certified Public Accountants 8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
19 March 2019

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しております。

[前へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKエレクトリック・インベストメンツ及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの本株式ステーブル 受益証券保有者各位

（HKエレクトリック・インベストメンツは香港の法令に基づいて設定されたトラストである。HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドはケイマン諸島において有限責任形態で設立された。）

監査意見

当監査法人は、HKエレクトリック・インベストメンツ（以下「本トラスト」という。）、HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（以下「HKエレクトリック・インベストメンツ社」という。）及びその子会社（以下「本トラスト・グループ」と総称する。）、並びにHKエレクトリック・インベストメンツ社とその子会社（以下「本グループ」と総称する。）の90ページから169ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている連結財務諸表（以下「本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表」と総称する。）の監査を行った。本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記2に記載の通り、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表は、本トラスト・グループ及び本グループの2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表注記から構成される。

当監査法人は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表が、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例の開示規則に準拠して、本トラスト・グループ及び本グループの2019年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、香港公認会計士協会の職業会計士倫理規範並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査に関連するケイマン諸島における倫理規定に従って、本トラスト・グループ及び本グループから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の実在性及び正確性

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記16並びに3．重要な会計方針(f),(g)及び(h)（ ）を参照。

監査上の主要な検討事項

HKエレクトリック・インベストメンツ社の完全子会社であるザ・ホンコン・エレクトリック・カンパニー・リミテッド（以下「HEC社」という。）は、香港における電力の発電、送電及び配電（以下「香港電力事業」という。）を行っており、有形固定資産への多額の設備投資が必要となる。

HEC社と香港特別行政区政府が締結した本電力供給契約は、HEC社が固定資産平均残高の8%の認可報酬を得られるものと規定している。本電力供給契約期間に渡るHEC社の香港電力事業に係る資本的支出は、本電力供給契約に基づく開発計画によって決定される。

HEC社の有形固定資産は、その特性から、特定の設備について自家建設されている。自家建設される有形固定資産の取得原価には、主に材料費、直接労務費、資産計上される間接費及び借入コストが含まれる。取締役は、有形固定資産に係る原価の資産計上についての内部統制を整備している。

有形固定資産は本トラスト・グループ及び本グループの最も重要な資産であり、香港電力事業の運営に不可欠であること、また、本電力供給契約の契約条件から、経営陣並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表利用者にとって重要な項目であることから、有形固定資産の実在性及び正確性の検証を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

有形固定資産の実在性及び正確性を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・有形固定資産の実在性及び正確性に関する主要な内部統制を理解し、その整備及び運用状況の有効性を評価した。
- ・現行の会計基準の要請事項に基づき、本トラスト・グループ及び本グループの有形固定資産関連支出に係る資産計上方針を検証した。
- ・2019年12月31日に終了した事業年度において取得・資産計上した有形固定資産からサンプルを抽出し、関連する証憑を確認することで、抽出したサンプルが会計基準の資産計上要件を満たしており、原価の資産化日付が適切であることを検証した。
- ・2019年12月31日に終了した事業年度における有形固定資産の増加について、HEC社の一定期間における設備投資水準を定めた、同社と香港特別行政区政府間で合意した開発計画との整合性を検証した。
- ・前年度の有形固定資産の資産計上率と当年度に実施された設備工事水準に基づいて、当年度における資産計上額の推定値を算出し、実際の当年度の資産計上額と比較するとともに、重要な差異の性質及び要因について経営陣と協議した。
- ・当期に取得した有形固定資産の一部について実査を行った。

香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損の評価

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記17並びに3. 重要な会計方針(e)及び(h)()を参照。

監査上の主要な検討事項

HKエレクトリック・インベストメンツ社は、HEC社が運営する香港電力事業を、2014年にパワー・アセット・ホールディングス・リミテッドから取得した。この取得から生じたのれんの金額は336億香港ドルである。

経営陣は、2019年11月30日時点において、のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額を、割引後将来キャッシュ・フローに基づいて算出した使用価値として決定した回収可能価額と比較することで、のれんの潜在的な減損を検討した。割引後将来キャッシュ・フローの算出は、特に収益の成長と営業利益の予測及び適切な割引率の決定について、重要な経営陣による判断を伴うものである。

当監査法人は、のれんの帳簿価額が本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表にとって重要であること、また、香港電力事業から生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー価値の経営陣による評価は、本質的に不確実で主観的となる可能性のある仮定についての重要な判断を伴うものであることから、香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

香港電力事業に関するのれんの潜在的な減損を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・経営陣によるキャッシュ・フローの予測について、経営陣が採用した仮定と香港電力事業に関する当監査法人の理解との比較、及び主要な仮定及び見積りと関連証票との比較を行った。これには、将来の収益成長と営業利益についてのHEC社・香港特別行政区政府間で合意された開発計画との比較や、割引率の構成要素についての市場データとの比較が含まれる。
- ・経営陣が5年を超える期間に渡るキャッシュ・フロー予測を採用することの合理性について、現行の会計基準のガイダンスに照らして評価した。
- ・将来キャッシュ・フロー予測に使用された割引率が、同業他社が適用する割引率の範囲内にあるかどうかを評価するため、当監査法人内部の評価専門家を利用した。
- ・経営陣がキャッシュ・フロー予測に採用した割引率、長期成長率及び収益の仮定について感応度分析を実施し、これらの主要な仮定の変更が、経営陣による減損評価によって得られた結論に与える影響を検討した。また、採用された仮定について、経営者による偏向の兆候の有無を検討した。
- ・経営陣の過年度の将来予想プロセスの正確性を評価するため、当年度の実績と前年度の経営陣の予測を比較した。

燃料費調整勘定

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表注記24及び3．重要な会計方針(r)()を参照。

監査上の主要な検討事項

本電力供給契約に基づき、香港特別行政区政府と合意した燃料の標準原価と消費燃料の実際原価との差額は、燃料費調整勘定に計上される。

燃料費調整による加算額（又は差引額）は需要家からの純電気料金の支払額に反映されるよう、標準電気料金に上乗せ（又は減額）して需要家に請求（又は還元）され、燃料費調整勘定に対して貸方（又は借方）計上される。

燃料費調整勘定の報告期間末残高は、当期における燃料費調整による加算額（又は差引額）と燃料費勘定調整との差額と、前期からの繰越額に一般的な市場利子率に基づく金利を加えた金額から構成される。

2019年より、HEC社はより頻度の高い燃料費調整方法を導入した。これにより燃料費調整は、年次での調整から直近3ヵ月の実績燃料費の平均に基づく月次での調整に変更されている。

当監査法人は、燃料費調整勘定が本電力供給契約に特有の項目であり、需要家の純電気料金支払額に影響を及ぼす燃料費調整による加算額（又は差引額）を計算する上で重要な要素であること、また、2019年12月31日時点の燃料費調整勘定残高が重要であることから、当該調整勘定を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査上の対応

燃料費調整勘定残高を検証するために実施した監査手続には以下が含まれる。

- ・本トラスト・グループ及び本グループの電力販売量を記録するメーター検針システムと会計システム間のインターフェースを管理するIT自動化統制の整備及び運用状況の有効性を評価するために、当監査法人内部の情報リスク管理専門家を利用した。
- ・報告期間における電力販売量に基づいて需要家への燃料費調整による加算額を見積り、本トラスト・グループ及び本グループが記録した実際の燃料費調整加算額との比較を行った。
- ・2019年12月31日に終了した年度の実際燃料費について、サンプル抽出したサプライヤーからの請求書に基づいて検証した。
- ・2019年12月31日時点の未請求燃料費に係る未払計上について、サンプル抽出した同日以降に決済された金額を関連証票に基づいて検証した。
- ・本グループの新しい燃料費調整方法に関連する主要な内部統制のデザインと業務への適用状況を理解し、評価した。
- ・期首時点の前期繰越残高、燃料費調整による加算、燃料費勘定調整及び金利を考慮して、2019年12月31日時点の燃料費調整勘定残高について再計算を実施した。

連結財務諸表及びその監査報告書以外の記載内容

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下、本トラストのトラスティ・マネジャーとしての地位において「本トラスティ・マネジャー」という。）の取締役及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表やこれに対する監査報告書以外の、年次報告書に含まれる全ての情報から構成される。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、当監査法人はその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査に関連する当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識の間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか考慮することにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。当監査法人は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の取締役の責任は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例の開示規則に準拠して本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を作成し真実かつ適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかを評価し、継続企業に関連する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。取締役は、本トラスト・グループ及び本グループを清算若しくは事業停止する意図があるか、又はそれ例外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として連結財務諸表を作成する責任がある。

取締役は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の財務報告プロセスを監視する責任を果たすに当たり、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会による支援を受けている。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。本報告書は、宛名人全体に対してのみ作成されており、これを唯一の目的とする。当監査法人は、本報告書の内容についてこれ以外の者に対する責任又は義務を負わない。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、香港監査基準に準拠して実施した監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、香港監査基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは不正には、共謀、文書の偽造、取引等の簿外処理、虚偽の説明又は内部統制の無効化を伴うためである。
- ・連結財務諸表監査の目的は、本トラスト・グループ及び本グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として本トラスト・グループ及び本グループの連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、本トラスト・グループ及び本グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記事項を含めた本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表に対する意見を表明するために、本トラスト・グループ及び本グループ内の企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、本トラスティ・マネジャー及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の本トラスト及びHKエレクトリック・インベストメンツ社の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書に関する監査の業務執行責任者はYip Ka Ming, Aliceである。

KPMG

公認会計士

香港 セントラル

チャター ロード 10番地

プリンスズ ビルディング 8 階

2020年 3 月17日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Holders of Share Stapled Units of HK Electric Investments and HK Electric Investments Limited

(HK Electric Investments is a trust constituted under the laws of Hong Kong; HK Electric Investments Limited is incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of HK Electric Investments (the "Trust"), HK Electric Investments Limited (the "Company") and its subsidiaries (together the "Trust Group") and of the Company and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 90 to 169 (together referred to as the "consolidated financial statements of the Trust and of the Company"). As explained in note 2 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, the consolidated financial statements of the Trust and of the Company together comprise the consolidated statement of financial position of the Trust Group and of the Group as at 31 December 2019, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement of the Trust Group and of the Group for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements of the Trust and of the Company give a true and fair view of the consolidated financial position of the Trust Group and of the Group as at 31 December 2019 and of the Trust Group's and the Group's consolidated financial performance and consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Trust Group and of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code") together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters

Existence and accuracy of property, plant and equipment

Refer to note 16 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policies 3(f), (g) and (h)(ii).

The key audit matter

A wholly owned subsidiary of the Company, The Hongkong Electric Company, Limited (“HK Electric”), is engaged in the generation, transmission and distribution of electricity in Hong Kong (the “Hong Kong electricity business”), which requires substantial capital investment in property, plant and equipment.

The Scheme of Control Agreement entered into by HK Electric and the Government of the HKSAR provides for HK Electric to earn a permitted return calculated based on 8% of average net fixed assets. The Development Plan under the Scheme of Control Agreement governs HK Electric’s capital expenditure on the Hong Kong electricity business over the Scheme of Control Agreement period.

HK Electric’s property, plant and equipment is specialised in nature and certain items are self-constructed. The cost of self-constructed property, plant and equipment comprises, inter alia, the costs of materials and direct labour, overheads capitalised and borrowing costs. The Directors have implemented internal controls over the capitalisation of costs in property, plant and equipment.

We identified assessing the existence and accuracy of property, plant and equipment as a key audit matter because property, plant and equipment is the most significant asset of the Trust Group and the Group and is critical to the operations of Hong Kong electricity business and because, due to the terms and conditions of the Scheme of Control Agreement, property, plant and equipment is a key focus of management and the users of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess the existence and accuracy of property, plant and equipment included the following:

- obtaining an understanding of and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls over the existence and accuracy of property, plant and equipment;
- assessing the Trust Group’s and the Group’s capitalisation policy for expenditure relating to property, plant and equipment with reference to the requirements of the prevailing accounting standards;
- selecting a sample items of property, plant and equipment acquired and capitalised during the year ended 31 December 2019 and inspecting relevant underlying documentation to assess whether these items met the criteria for capitalisation with reference to the requirements of the prevailing accounting standards and to evaluate the date on which costs were capitalised;
- assessing whether the additions to property, plant and equipment for the year ended 31 December 2019 were consistent with the Development Plan agreed between HK Electric and the Government of the HKSAR which governs the level of capital expenditure over a period of time;
- forming an expectation of the value of costs capitalised for the current year based on the prior year’s capitalisation ratio and the level of capital work undertaken during the current year, comparing our expectation with the actual costs capitalised for the current year and discussing with management the nature of and reasons for any significant variances; and
- physically inspecting a sample of additions to property, plant and equipment during the current year

Assessment of potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business

Refer to note 17 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policies 3(e) and (h)(ii).

The key audit matter

The Company acquired the Hong Kong electricity business operated by HK Electric from Power Assets Holdings Limited in 2014. The goodwill arising on this acquisition amounted to HK\$33.6 billion.

Management assessed goodwill for potential impairment as at 30 November 2019 by comparing the carrying amount of the cash-generating unit to which goodwill has been allocated with the recoverable amount determined by assessing the value-in-use ("VIU") by preparing a discounted cash flow forecast. Preparing a discounted cash flow forecast involves the exercise of significant management judgement, in particular in forecasting revenue growth and operating profit and in determining an appropriate discount rate.

We identified the assessment of potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business as a key audit matter because the carrying value of the goodwill is material to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and also because management's assessment of the value of the future cash flows expected to be derived from the Hong Kong electricity business involves certain critical judgements in respect of the assumptions made which are inherently uncertain and could be subject to management bias.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess potential impairment of goodwill relating to the Hong Kong electricity business included the following:

- evaluating management's cash flow forecast by comparing the assumptions adopted by management with our understanding of the Hong Kong electricity business and by comparing key assumptions and estimates with relevant underlying documentation, which included comparing future revenue growth and operating profit with the Development Plan agreed between HK Electric with the Government of the HKSAR and comparing components of the discount rate with market data;
- evaluating management's rationale for adopting cash flow projections over a period greater than five years with reference to the guidance in the prevailing accounting standards;
- engaging our internal valuation specialists to assess whether the discount rate applied in the cash flow forecast was within the range adopted by other companies in the same industry;
- performing sensitivity analyses on the discount rate and terminal growth rate applied and the assumptions for revenue adopted by management in the cash flow forecast to assess the impact of changes in these key assumption on the conclusion reached in management's impairment assessment and considering whether there were any indicators of management bias in the assumption adopted; and
- comparing the actual results for the current year with management's forecasts for the previous year in order to assess the historical accuracy of the management's forecasting process.

Fuel Clause Recovery Account

Refer to note 24 to the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and the accounting policy 3(r)(ii).

The key audit matter

Under the Scheme of Control Agreement, any difference between the standard cost of fuel, as agreed with the Government of the HKSAR, and the actual cost of fuel consumed is transferred to the Fuel Clause Recovery Account as Fuel Cost Account Adjustments.

Fuel Clause Charges (or Rebates) are charged (or given) to electricity customers by adding to (or deducting from) the Basic Tariff to produce a Net Tariff payable by customers and are credited (or debited) to the Fuel Clause Recovery Account.

The balance of the Fuel Clause Recovery Account at the end of the reporting period represents the difference between Fuel Clause Charges (or Rebates) and Fuel Cost Account Adjustments during the year, together with any balance brought forward from the prior year and interest thereon based on prevailing market interest rates.

Starting from 2019, HK Electric introduced a more frequent Fuel Clause Charge Adjustment Mechanism. The adjustment of Fuel Clause Charge was changed from annually to monthly, which was based on the previous three-month average actual cost of fuels.

We identified the Fuel Clause Recovery Account as a key audit matter because it is a specific item in the Scheme of Control Agreement and is a key factor in the calculation of Fuel Clause Charges (or Rebates) which affect the Net Tariff payable by electricity customers and because the balance of the Fuel Clause Recovery Account is material as at 31 December 2019.

How the matter was addressed in our audit

Our audit procedures to assess the balance of the Fuel Clause Recovery Account included the following:

- engaging our internal Information Risk Management specialists to assess the design, implementation and operating effectiveness of the information technology automated controls that govern the interface between the Trust Group's and the Group's meter reading system which records units of electricity sold and the Trust Group's and the Group's accounting system;
- forming an expectation of the amount of Fuel Clause Charges to electricity customers based on the units of electricity sold during the reporting period and comparing our expectation with the actual Fuel Clause Charges recorded by the Trust Group and the Group;
- evaluating the actual cost of fuel for the year ended 31 December 2019 by inspecting supplier invoices, on a sample basis;
- evaluating the accrued charges for unbilled fuel costs at 31 December 2019 by inspecting, on a sample basis, the amounts settled subsequent to 31 December 2019 and relevant underlying documentation;
- understanding and evaluating the design and implementation of key internal controls relating to the Group's new Fuel Clause Charge Adjustment Mechanism; and
- recalculating of the balance of the Fuel Clause Recovery Account as at 31 December 2019 taking into account the balance brought forward at the start of the financial year, Fuel Clause Charges, Fuel Costs Account Adjustments and interest.

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The Directors of HK Electric Investments Manager Limited (the "Trustee-Manager", in its capacity as the trustee-manager of the Trust) and the Directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the consolidated financial statements of the Trust and of the Company and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements of the Trust and of the Company does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements of the Trust and of the Company or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the consolidated financial statements

The Directors of the Trustee-Manager and the Directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements of the Trust and of the Company that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, the Directors are responsible for assessing the Trust Group's and the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Trust Group and the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The Directors are assisted by the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company in discharging their responsibilities for overseeing the Trust Group's and the Group's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements of the Trust and of the Company as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust Group's and the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Trust Group's and the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements of the Trust and of the Company or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Trust Group and the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements of the Trust and of the Company represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Trust Group and the Group to express an opinion on the consolidated financial statements of the Trust and of the Company. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committees of the Trustee-Manager and of the Company, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the Trust and of the Company of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Ka Ming, Alice.

KPMG

Certified Public Accountants 8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
17 March 2020

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（香港有限責任法人）一人株主 御中

監査意見

当監査法人は、172ページから179ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている、HKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）の2019年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の損益及び包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要を含む注記から構成される財務諸表について監査を行った。

当監査法人は、財務諸表が香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準等及び香港会社条例に準拠して、本トラスティ・マネジャーの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、真実かつ適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、香港公認会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、香港公認会計士協会の職業会計士倫理規範に従って、本トラスティ・マネジャーから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表及びその監査報告書以外の記載内容

本トラスティ・マネジャー（HKエレクトリック・インベストメンツのトラスティ・マネジャーとしての地位において）及びHKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッドの取締役は、その他の記載内容に対して責任を負っている。その他の記載内容は、本トラスティ・マネジャーの財務諸表やこれに対する監査報告書以外の、年次報告書に含まれる全ての情報から構成される。

本トラスティ・マネジャーの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、当監査法人はその他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

本トラスティ・マネジャーの財務諸表の監査に関連する当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と本トラスティ・マネジャーの財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識の間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか考慮することにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。当監査法人は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務諸表に対する取締役の責任

本トラスティ・マネジャーの取締役の責任は、香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準等及び香港会社条例に準拠して財務諸表を作成し真実かつ適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、取締役は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかを評価し、継続企業に関連する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。取締役は、清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務諸表を作成する責任を負う。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。本報告書は、香港会社条例第405条に基づいて宛名人に対してのみ作成されており、これを唯一の目的とする。当監査法人は、本報告書の内容についてこれ以外の者に対する責任又は義務を負わない。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、香港監査基準に準拠して実施した監査がすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、香港監査基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による本トラスティ・マネジャーの財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは不正には、共謀、文書の偽造、取引等の簿外処理、虚偽の説明又は内部統制の無効化を伴うためである。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・取締役が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象又は状況により、本トラスティ・マネジャーは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、取締役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

KPMG

公認会計士

香港 セントラル

チャター ロード 10番地

プリンスズ ビルディング 8 階

2020年 3 月17日

[前へ](#)

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the sole member of HK Electric Investments Manager Limited

(Incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

We have audited the financial statements of HK Electric Investments Manager Limited (the "Company") set out on pages 172 to 179, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2019, the statement of profit or loss and other comprehensive income, the statement of changes in equity and the cash flow statement for the year then ended and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2019 and of its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code") and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Information other than the financial statements and auditor's report thereon

The Directors of the Company (in its capacity as the trustee-manager of HK Electric Investments) and of HK Electric Investments Limited are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the financial statements

The Directors of the Company are responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

Certified Public Accountants 8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong
17 March 2020

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管しております。

[前へ](#)